

令和6年度 子ども・子育て支援等推進調査研究事業

子育て支援に係る公的給付等の諸外国における
実施状況に関する調査研究

〔 日本及び諸外国における子育ての支出と
子育て支援に係る公的給付等に関する調査 〕

報告書

令和7年3月
有限責任監査法人トーマツ

目次

第1章	調査概要	1
1.	背景	1
2.	目的	1
3.	調査研究の全体像	1
4.	調査対象国	2
5.	用語の定義	3
6.	本報告書内における記載ルール	4
第2章	文献調査	5
1.	調査概要	5
2.	調査結果	7
(1)	日本	7
(2)	フランス	73
(3)	スウェーデン	118
(4)	ドイツ	169
(5)	韓国	206
第3章	日本及び諸外国における子育て費用に関するWEBアンケート調査	257
第4章	まとめ・考察	285
Appendix		292

第 1 章 調査概要

1. 背景

「こども未来戦略」(2023 年 12 月 22 日閣議決定)において、2030 年までに少子化トレンドを反転できなければ、我が国は急激な人口減少を食い止められないとの認識の下、「こども・子育て支援加速化プラン(以下、「加速化プラン」と記す)」として、これまでにない抜本的な政策強化が図られている。こうした中、こども家庭庁は、こども基本法案に対する附帯決議において「こどもに関するデータや統計の活用に当たっては、国際比較の観点も含め、政府全体として収集すべきデータを精査し、収集したデータに基づいて各種施策の評価及び改善策の検討を行う」としている。

2. 目的

国際比較の観点を含めた施策の評価及び改善の検討に係るデータを収集するため、日本及び諸外国の公的給付及び税制等の状況を収集・精査し、子育て世帯の経済的負担等について調査を行う。

具体的には以下のとおりである。

- (1) 日本及び諸外国の子育てに係る公的給付及び税制度について収集・精査する
- (2) 日本及び諸外国の子育て世帯における収入や子育てに関する費用について把握し、公的給付及び税制がもたらす子育て世帯の経済的負担の軽減等を精査する

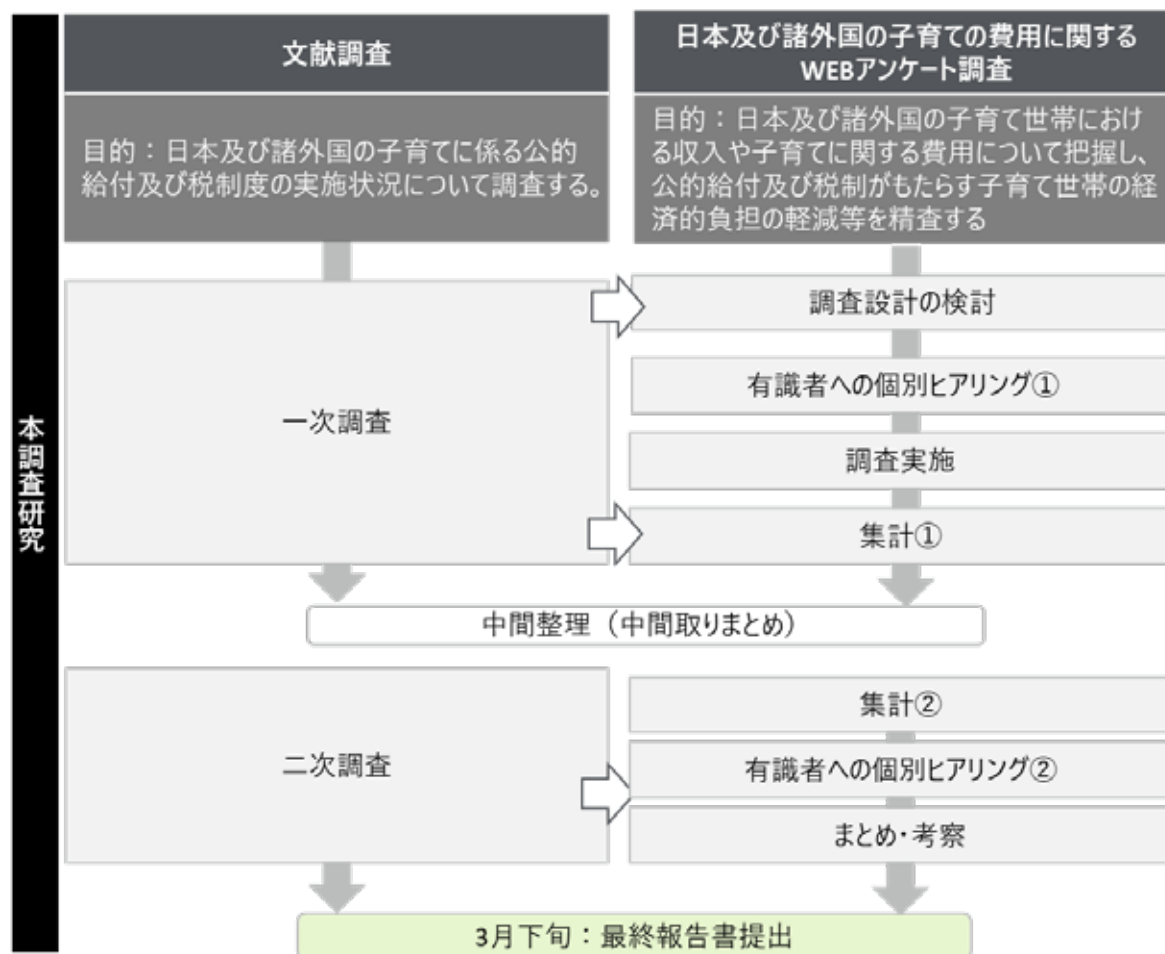
3. 調査研究の全体像

国際比較の観点を含めた施策の評価及び改善の検討に係るデータを収集するため、日本及び諸外国の公的給付及び税制等の状況を収集・精査し、子育て世帯の経済的負担等について調査を行う。

具体的には以下のとおりである。

- (1) 日本及び諸外国の子育てに係る公的給付及び税制度について収集・精査する
- (2) 日本及び諸外国の子育て世帯における収入や子育てに関する費用について把握し、公的給付及び税制がもたらす子育て世帯の経済的負担の軽減等を精査する

図表 1- 1 調査研究の全体像



4. 調査対象国

日本、フランス、スウェーデン、ドイツ、韓国

※日本以外の調査対象国（フランス、スウェーデン、ドイツ、韓国）を総称して「諸外国」と記す

5. 用語の定義

5-1 国の名称

本調査研究では、調査対象国の国名を下記の図表 1- 2「国の名称」のとおり記載する。

図表 1- 2 国の名称

外務省及び日本国憲法の表記による国名	本報告書の国名記載
日本国 ※日本国憲法表記	日本
フランス共和国	フランス
スウェーデン王国	スウェーデン
ドイツ連邦共和国	ドイツ
大韓民国	韓国

5-2 使用する用語の定義

調査対象国により用語の名称や定義が異なるため、本調査研究において共通して使用する用語の定義を下記の図表 1- 3「使用する用語の定義」のとおりとする。

図表 1- 3 使用する用語の定義

使用する用語	定義
こども	18 歳未満の児童・子どもの呼び名を「こども」と統一で表記する。
合計特殊出生率※ ¹	1 年間における 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものである。
家族関係社会支出※ ²	家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）であり、就学前教育・保育（現物給付）や、児童手（現金給付）等が含まれる。
ジェンダーギャップ指数※ ³	世界経済フォーラムが、経済、教育、健康、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けしてジェンダーギャップ指数を算出している。0 が完全不平等、1 が完全平等を表している。

※¹ 出所：厚生労働省「合計特殊出生率について」

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/index.html>)

※² OECD Data, “Family benefits public spending”

(<https://data.oecd.org/social/family-benefits-public-spending.htm>)

※³ 出所：内閣府「男女共同参画に関する国際的な指数」

(https://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html)

6. 本報告書内における記載ルール

6-1 現地通貨の換算の考え方

本調査研究では、日本銀行が2024年9月20日に掲載した日本銀行基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（10月分）を使用して日本円に変換して表示する。調査対象国の現地通貨と換算レート（日本円）は、下記の図表1-4「現地通貨の換算の考え方」のとおりである。

図表1-4 現地通貨の換算の考え方

国名	現地通貨	換算レート（日本円）
—	1 米ドル=日本円	146
フランス、ドイツ	1 ユーロ=日本円	161
スウェーデン	1 クローナ=日本円	14
韓国	1 ウォン=日本円	0.11

出所：日本銀行「報告省令レート一覧」

(https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/index.htm)

6-2 図表の項番

本報告書における図表番号は、各章の項番を割り当てている。例えば、第1章の一つ目の図表は「図表1-1」と付けている。なお、第2章は対象国の名称のカタカナの頭文字を図表の項番に用い、日本は「図表ニ」、フランスは「図表フ」、スウェーデンは「図表ス」、ドイツは「図表ド」、韓国は「図表カ」と記す。

第2章 文献調査

1. 調査概要

(1) 調査目的

調査対象国の子育てに係る公的給付及び税制度について収集・精査する。また、収入や支出に係る統計等を調査し、WEB アンケート調査の調査設計及び集計結果を補完する資料とする。

(2) 調査方法

調査対象国の行政の公開情報や学術論文、公的資料等の文献調査を行った。

(3) 調査項目

調査項目は下記の図表 2-1「調査項目」のとおりである。一次調査では「II. 子育てに関する費用」及び「IV. 子育て支援に係る税制度」を調査し、二次調査では「I. 基礎情報」及び「III. 子育てに係る公的給付」を調査し、一次調査結果とあわせて、最終報告書にまとめる。

調査にあたっては、2024 年 12 月末時点の情報を収集し、まとめている。

図表 2-1 調査項目

大項目	中項目
I. 基礎情報	(ア) 人口動態 <ul style="list-style-type: none"> ■ 年齢 3 区分別人口と割合 (イ) 結婚に関する状況 <ul style="list-style-type: none"> ■ 婚姻数・婚姻率 (ウ) 出産に関する状況 <ul style="list-style-type: none"> ■ 出生数・合計特殊出生率 (エ) 就労 <ul style="list-style-type: none"> ■ 男女別就労率 ■ ジェンダーギャップ指数 (オ) 経済状況 <ul style="list-style-type: none"> ■ 一人当たり名目 GDP ■ 家族関係社会支出
II. 子育てに関する費用	(ア) 各家計の収入・支出に関する調査状況 (イ) 収入 (ウ) 支出
III. 子育てに係る公的給付	(ア) 子育てに係る公的給付等の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ■ 妊娠 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 産前産後休暇・手当

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出産 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 出産費用の助成 ■ 育児 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 育児休業手当金 ➤ 小児の医療費 ➤ 児童手当 ➤ 子育て世帯に向けた住宅に関する現金給付 ➤ その他、現金給付 <p>(イ)義務教育以降の学校教育・高等教育(大学等)無償化・助成 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高等学校 ■ 高等教育(大学等) <p>(ウ)経済困窮世帯への現金給付</p>
IV. 子育て支援に係る税制度	<p>(ア)子育て支援に係る税制度の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 年少扶養控除 ■ ひとり親・控除(夫)控除 ■ 子育て世帯に向けた住宅に関する控除 ■ その他税制上の措置

(4) 調査項目

文献調査は下記の図表2-2「調査時期スケジュール」にて実施した。

図表 2-2 調査時期

調査	実施内容	調査時期
一次調査	調査設計	2024年7月
	調査実施	2024年8～11月
二次調査	調査設計	2024年7月
	調査実施	2024年12月～2025年2月
とりまとめ	まとめ・考察	2025年3月

2. 調査結果

(1) 日本

I. 基礎情報

(ア) 人口動態

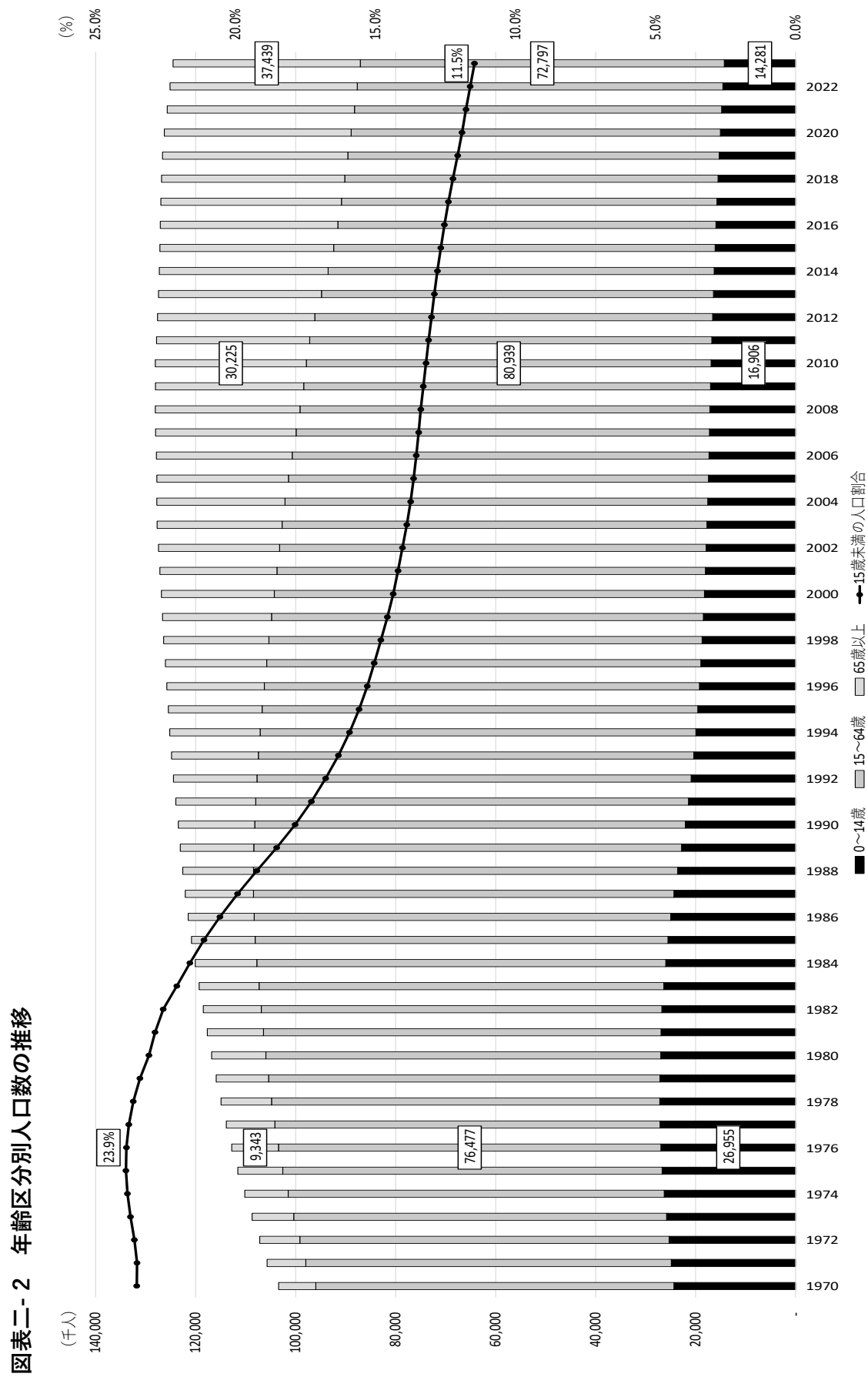
■ 年齢3区分別人口と割合¹

2023 年の総人口は、1 億 2,451 万 6,650 人であった。総人口は前年から 60 万 8,339 人減少し、2010 年以降減少傾向にある。

2023 年の年齢区分別人口数及び人口割合は、15 歳未満が 1,428 万 675 人（11.5%）、15 歳～64 歳が 7,279 万 6,769 人（58.5%）、65 歳以上が 3,743 万 9,206 人（30.1%）である。15 歳未満の人口は 1976 年以降減少傾向にある。

図表二- 1 年齢区分別人口数と割合（2023 年）

年齢階級	2023 年の人口数（人）	割合（%）
全年齢の合計	1 億 2,451 万 6,650	
15 歳未満	1,428 万 675	11.5%
15 歳～64 歳	7,279 万 6,769	58.5%
65 歳以上	3,743 万 9,206	30.1%

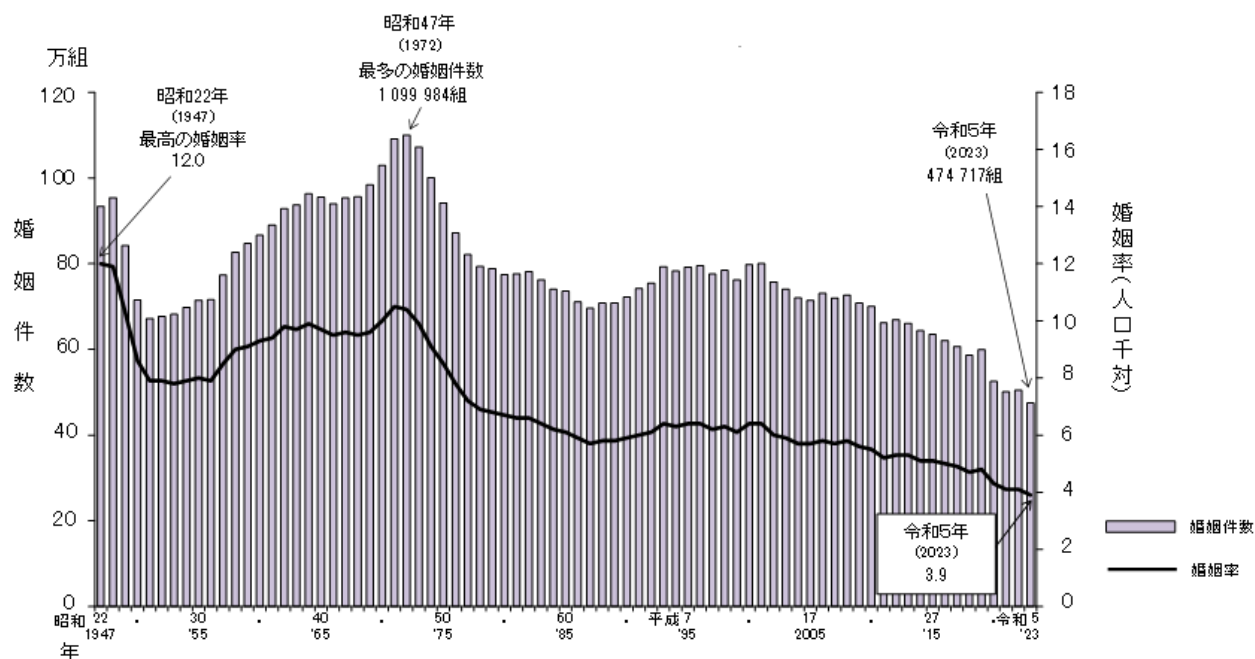


(イ) 結婚に関する状況

■ 婚姻数・婚姻率²

2023 年の婚姻件数は 47 万 4,717 組で、前年の 50 万 4,930 組より 3 万 213 組減少し、婚姻率（人口千対）は 3.9 で、前年の 4.1 より低下している。婚姻件数の年次推移をみると、1972 年の 109 万 9,984 組をピークに、経年的に減少傾向が続いている。

図表二- 3 婚姻数及び婚姻率とその推移



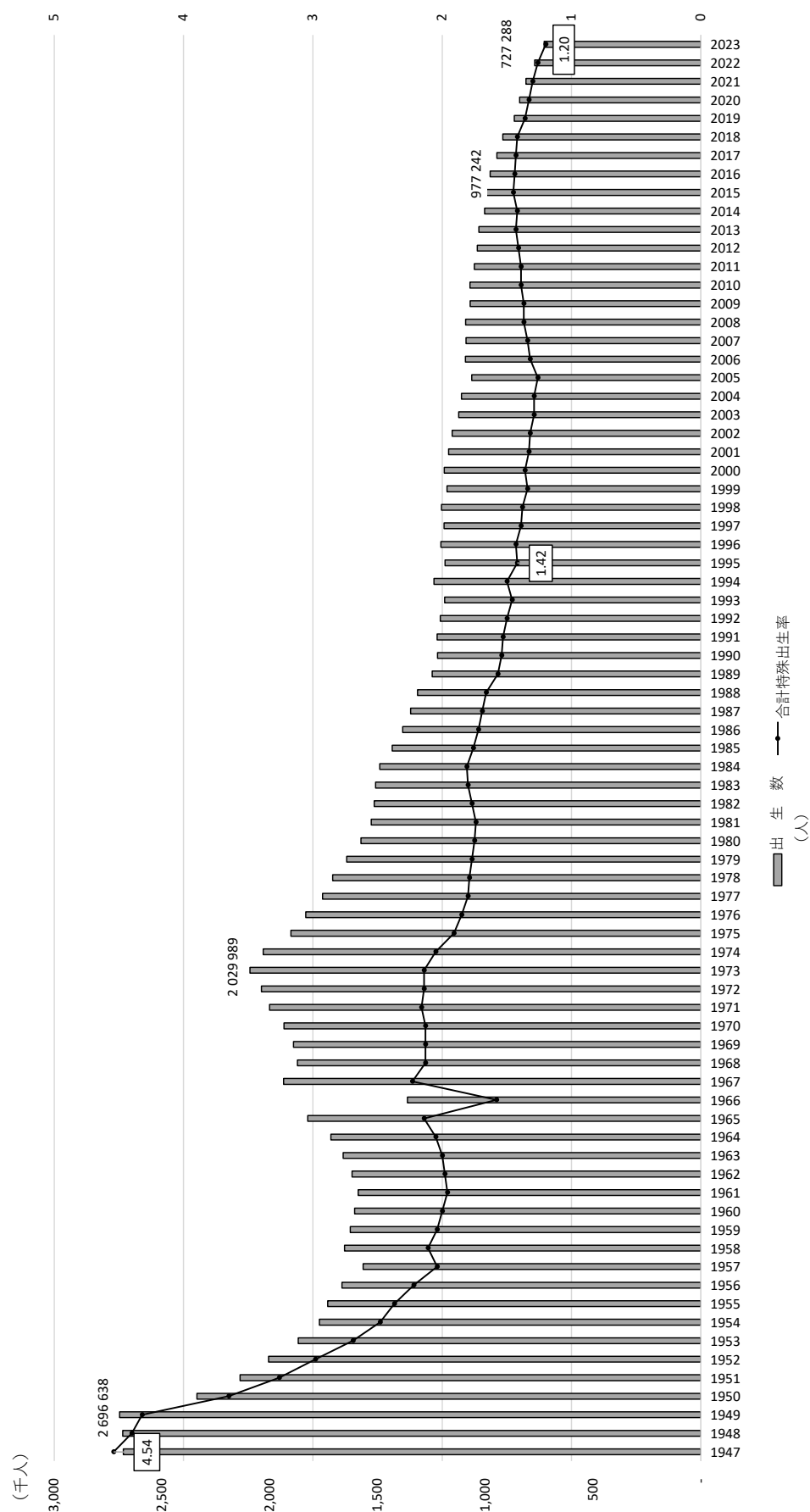
(ウ) 出産に関する状況

■ 出生数・合計特殊出生率³

2023 年の出生数は、72 万 7,288 人である。出生数は 1949 年の 269 万 6,638 人をピークに減少傾向であるものの、高度経済成長期にあたる 1955 年から 1972 年は継続的に増加した。1973 年の 209 万 2,989 人以降は減少傾向にあり、2016 年には出生数が 100 万人を下回った。なお、1966 年はひのえうまと呼ばれる年にあたり、出生数が大きく低下している。

2023 年の合計特殊出生率は 1.20 で、過去最低を記録した。統計を取り始めた 1947 年の 4.54 が最も高く、戦後の第一次ベビーブーム（1947～1949 年）以降は減少傾向にある。

図表二-4 出生数及び合計特殊出生率

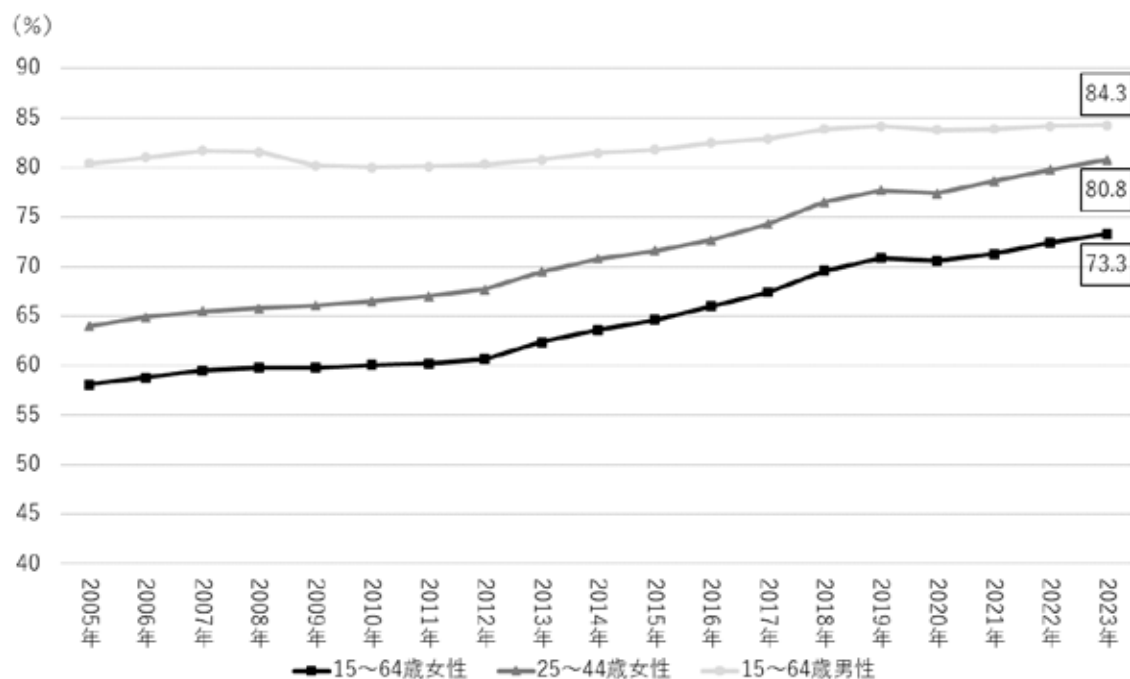


(エ) 就労

■ 男女別就労率⁴

就業率は、近年男女ともに上昇傾向にある。2020 年は前年より低下したが、2023 年における 15 歳～64 歳の就業率は、男性 84.3%、女性 73.3%であった。なお、女性の M 字カーブに相当する 25 歳～44 歳の女性の就業率は 80.8%であった。

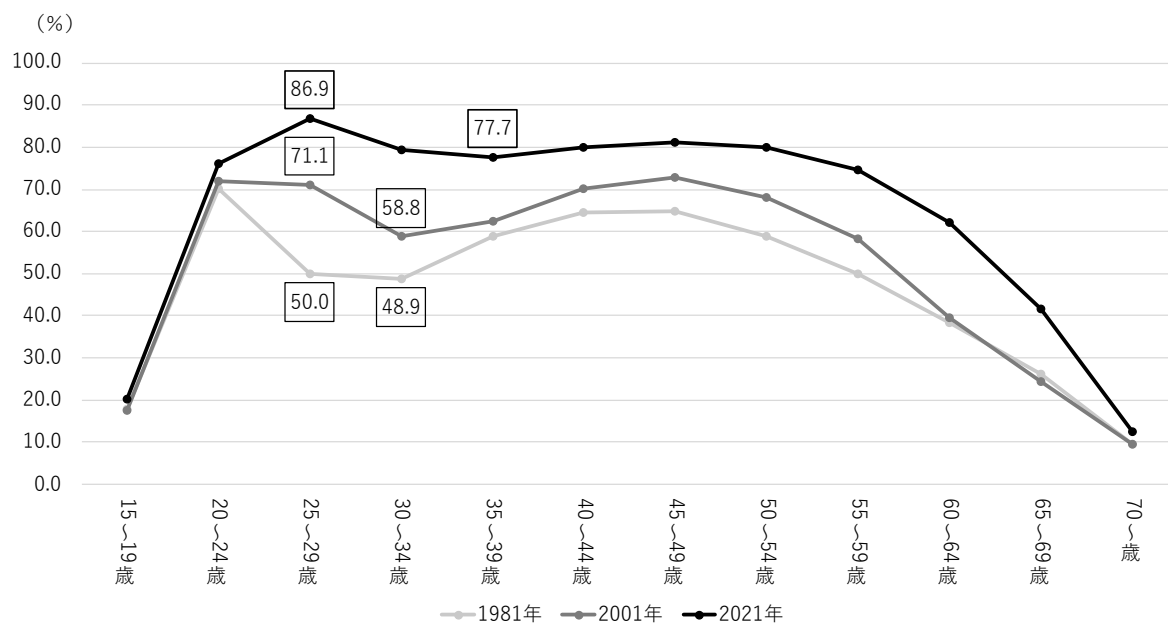
図表二- 5 男女別就業率の推移



■ 女性の年齢階級別労働力率⁵

女性の年齢階級別労働力率（M 字カーブ）について、1981 年は 25～29 歳の 50.0%及び 30～34 歳の 48.9%を底とする M 字カーブを描いていた。2021 年では 25～29 歳が 86.9%、30～34 歳が 79.4%と上昇しており、以前よりもカーブは浅くなり、M 字の底となる年齢階級も上昇している。

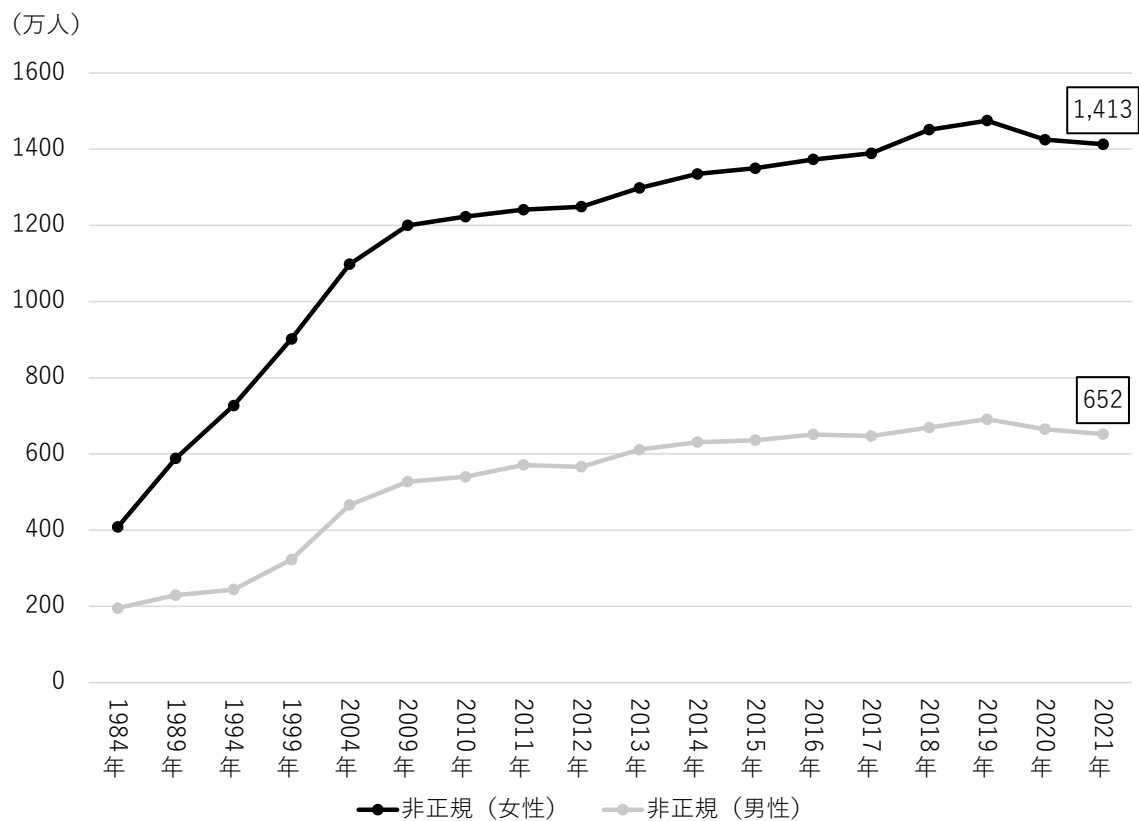
図表二- 6 女性の年齢階級別労働力率の推移



■ 性別非正規雇用労働者の割合⁵

2021 年の非正規雇用労働者は、男性が 652 万人、女性 1,413 万人であった。男女ともに 1994 年から緩やかに増加傾向にあったが、2020 年及び 2021 年は減少している。

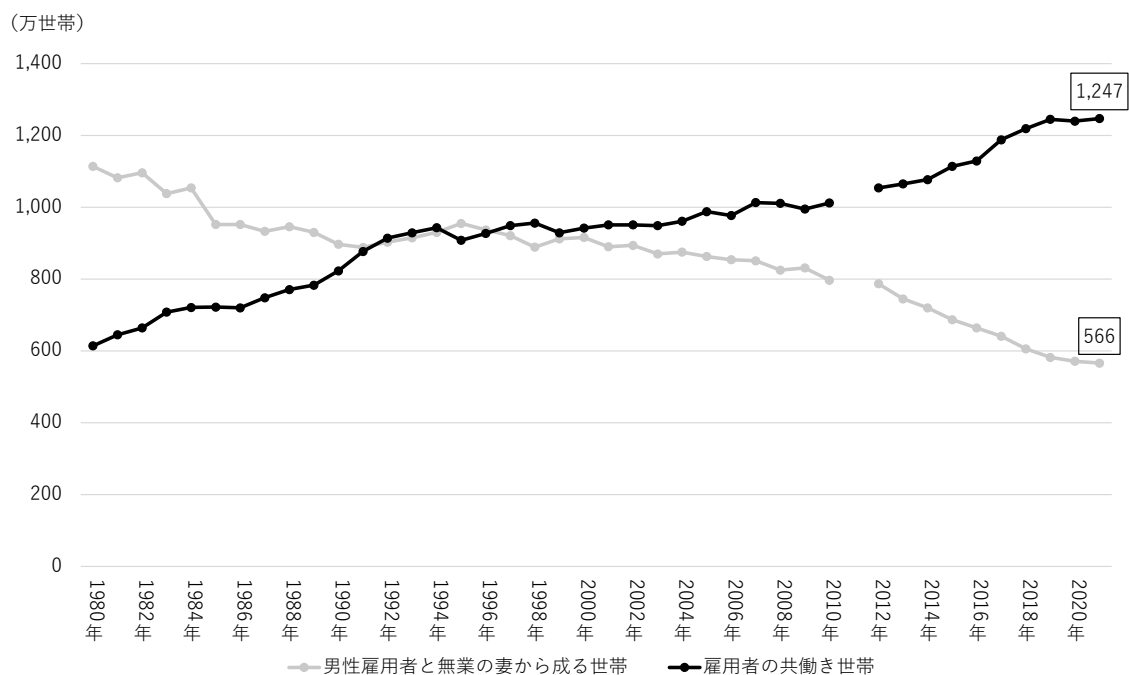
図表二- 7 性別非正規労働者の割合の推移



■ 共働き率⁵

雇用者の共働き世帯は増加傾向にあり、2020年は共働き世帯が1,247万世帯、専業主婦世帯（就業男性と無業の妻）が566万世帯であった。女性の就業者が増加し、専業主婦世帯（就業男性と無業の妻から成る世帯）は減少傾向にある。

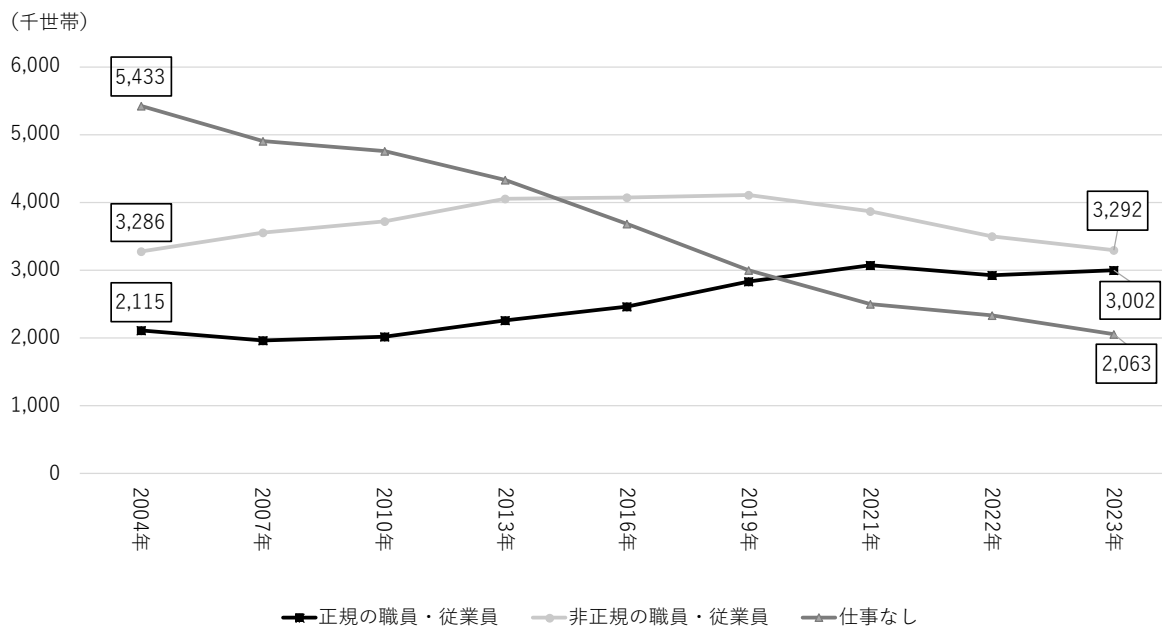
図表二- 8 共働き世帯数・専業主婦世帯数の推移



■ 児童のいる世帯における母の仕事の状況⁶

児童のいる世帯における母の仕事の状況をみると、2004 年時点では、「仕事なし」が最も多かったが、2023 年には「正規の職員・従業員」が 2,927 世帯、「非正規の職員・従業員」が 3,504 世帯で、「仕事なし」の 2,341 世帯を上回っており、子育てをしながら就業している女性が増加していることがうかがえる。

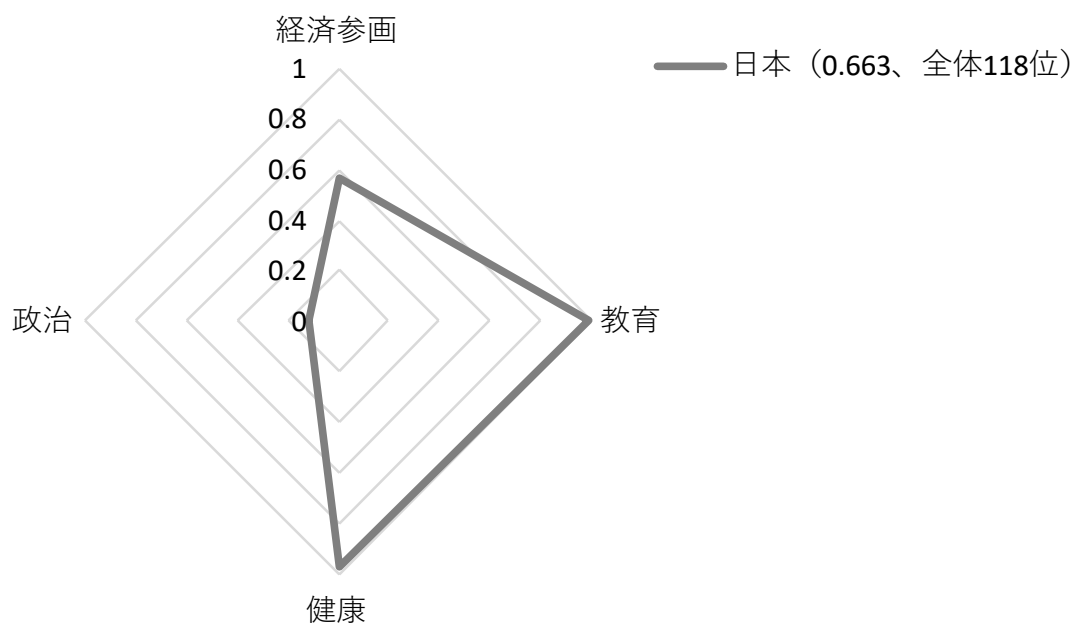
図表二- 9 児童のいる世帯における母の仕事の状況の推移



■ ジェンダーギャップ指数⁷

2024 年版におけるジェンダーギャップ指数をみると、日本は 0.663 で 146 か国中 118 位であった。分野別では、経済参画が 0.568、教育が 0.993、健康が 0.973、政治参画が 0.118 である。

図表二- 10 ジェンダーギャップ指数

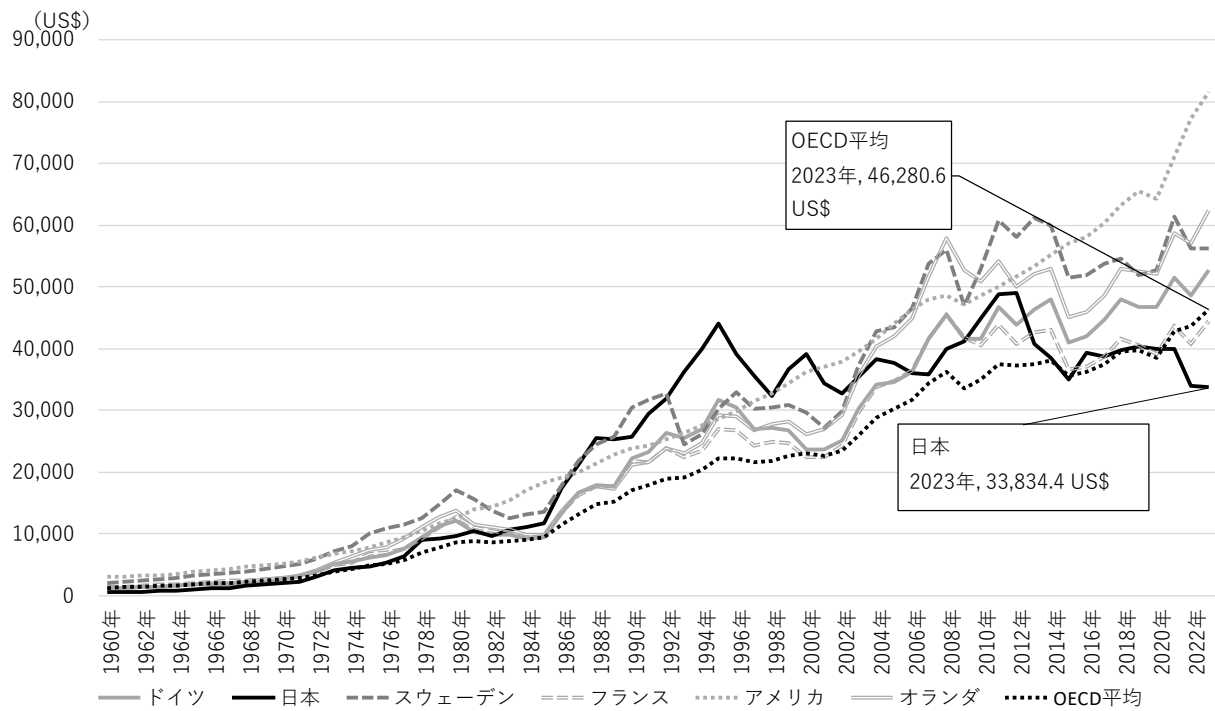


(オ) 経済状況

■ 一人当たり名目 GDP⁸

2023 年の一人当たり名目 GDP は 3 万 3,834 米ドルである。2012 年の 4 万 9,145 米ドルまで経年的に増加傾向であった。

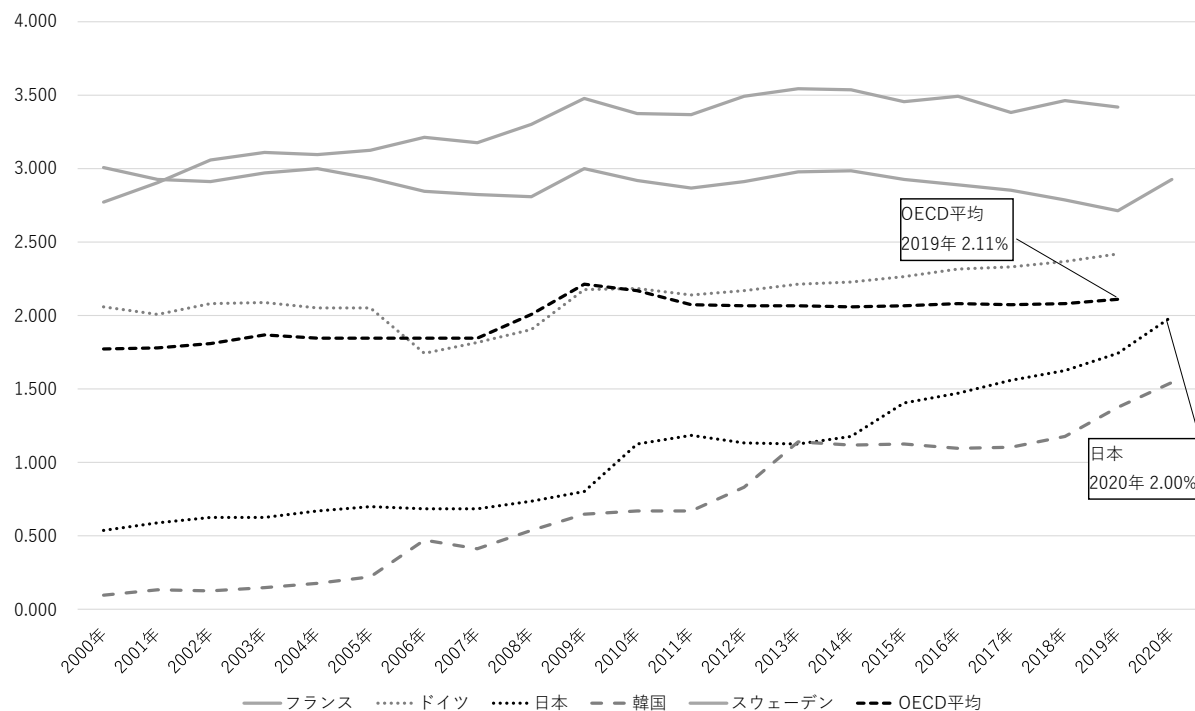
図表二- 11 国別一人あたり名目 GDP



■ 家族関係社会支出^{※49}

2019 年度の家族関係社会支出（対 GDP 比）は 1.748%であり、同年度の OECD における
 平均値 2.109%から 0.361%ポイント下回っているものの、2020 年度には 2.00%と増加した。

図表二- 12 家族関係社会支出対 GDP 比



※4 社会支出の内訳：高齢（退職年金、早期退職年金、その他の現金給付）、遺族（遺族年金、その他の現金給付、埋葬費、その他の現物給付）、障害・業務災害・傷病（障害年金、年金（業務災害）、休業給付（業務災害）、休業給付（傷病手当）、その他の現金給付、介護・ホームヘルプサービス、機能回復支援、その他の現物給付）、保健（現金、現物）、家族（家族手当、出産・育児休業、その他の現金給付、就学前教育・保育、ホームヘルプ・施設、その他の現物給付）、積極的労働市場政策（公的雇用サービスと行政、訓練、雇用奨励金、障害者雇用支援とリハビリテーション、直接的な仕事創出、仕事を始める奨励金）、失業（失業給付、退職手当、労働市場事由による早期退職）、住宅（住宅手当、その他の現金給付、住宅扶助、その他の現物給付）、他の政策分野（所得補助、その他の現金給付、社会滝支援、その他の現物給付）。

II. 子育てに関する費用

(ア) 各家計の収入・支出に関する調査状況

■ 収入に関する調査

厚生労働省において、労働者の賃金に関する調査として「賃金構造基本統計調査」、各世帯における所得等の国民生活の基礎的情報として「国民生活基礎調査」が毎年実施されている。下表に、各調査の概要を記す。

日本の子育て世帯の収入について、厚生労働省の「令和 5 年国民生活基礎調査」によると児童のいる世帯の 1 世帯当たり平均所得金額は、785 万円であり、全世帯平均（545 万 7,000 円）と比較すると、約 240 万円高い結果となっている。

図表二- 13 収入に関する調査①「国民生活基礎調査」

調査名	国民生活基礎調査
根拠法令	統計法（第 2 条第 4 項）
省庁	厚生労働省
調査頻度	毎年（3 年ごとに大規模調査、それ以外の年は簡易調査） ※2022（令和 4）年は、13 回目の大規模調査を実施している。
調査目的	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることである。
調査対象	全国の世帯及び世帯員

図表二- 14 収入に関する調査②「賃金構造基本統計調査」

調査名	賃金構造基本統計調査
根拠法令	統計法（第 2 条第 4 項）
省庁	厚生労働省
調査頻度	毎年
調査目的	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることである。
調査対象	日本標準産業分類に基づく 16 大産業に属する民営・公営事業所

■ 支出（消費）に関する調査^{10 11 12 13}

総務省統計局において、5 年おきに「全国家計構造調査」として、世帯類型別の消費、収入、財産、負債について調査を実施している。本調査は、1959 年から行われてきた「全国消費実態調査」から 2019 年に名称が変更となった。毎月の家計に関するほかの統計調査としては総務省統計局の「家計調査」があるが、「全国家計構造調査」の方が、調査対象世帯数及び調査項目数も多い。

その他、子育て世帯における支出（消費）に関する調査は、文部科学省が隔年に「子供の学習費調査」を実施している。また、内閣府が平成 21 年度に「平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査」を実施している。

下表に各調査の概要を記す。

図表二- 15 支出（消費）に関する調査①「全国家計構造調査」

調査名	全国家計構造調査
根拠法令	統計法（平成 19 年法律第 53 号） 統計法施行令（平成 20 年政令第 334 号） 全国家計構造調査規則（昭和 59 年総理府令第 23 号）
省庁	総務省統計局
調査頻度	5 年周期
調査目的	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすること。
調査対象	全国から無作為に選定した約 90,000 世帯を対象（下宿屋、学生の単身世帯、外国人世帯等、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から調査の対象から除外）

図表二- 16 支出（消費）に関する調査②「家計調査」

調査名	家計調査
根拠法令	統計法（平成 19 年法律第 53 号） 家計調査規則（昭和 50 年 11 月 12 日総理府令第 71 号）
省庁	総務省統計局
調査頻度	毎月
調査目的	統計法に基づく基幹統計「家計統計」を作成するための統計調査であり、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供すること。
調査対象	一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約 9 千世帯 （学生の単身世帯、入院者・矯正施設の入所者等の世帯、外国人世帯等、世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から調査の対象から除外）

図表二- 17 支出（消費）に関する調査③「子供の学習費調査」

調査名	子供の学習費調査
根拠法令	統計法（平成 19 年法律第 53 号）
省庁	文部科学省
調査頻度	隔年
調査目的	子供を公立又は私立の学校に通学させている保護者が子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ること。
調査対象	公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校（全日制）の幼児・児童・生徒を対象とし、その保護者に回答を求めている。

図表二- 18 支出（消費）に関する調査④「平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査」

調査名	平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査
根拠法令	なし
省庁	内閣府
調査頻度	前回の実施は平成 21 年度
調査目的	子育てにかかる費用について、どのような用途にどのくらい金額がかかっているかを把握すべく、子育てにかかる各家計の直接支出を積み上げて集計、分析を行い、今後の政策立案のための検討に役立てること。
調査対象	第 1 子として 0 歳～中学 3 年生（15 歳）までのこどもを持つ親

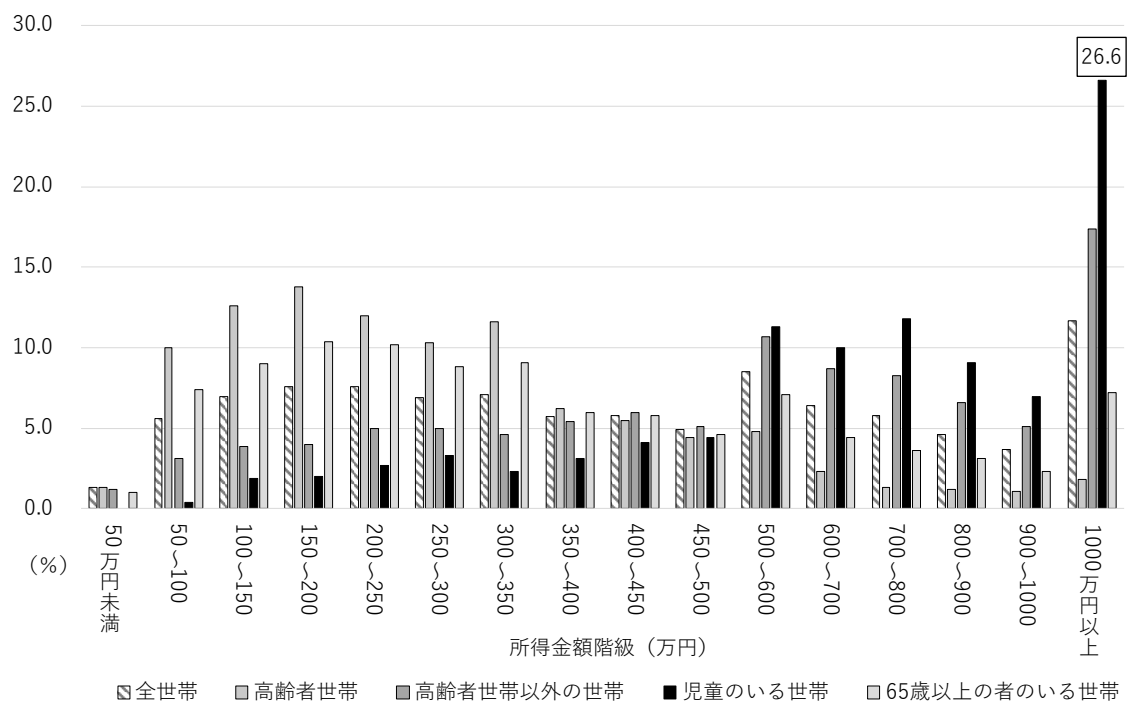
(イ) 収入

■ 世帯の所得に関する調査「2023（令和5）年国民生活基礎調査」⁶

【所得の分布状況】

2022年の各種世帯の所得金額階級別世帯数をみると、児童のいる世帯は所得金額が1,000万円以上の世帯数の割合が26.6%と、すべての階級の中で最も高かった。

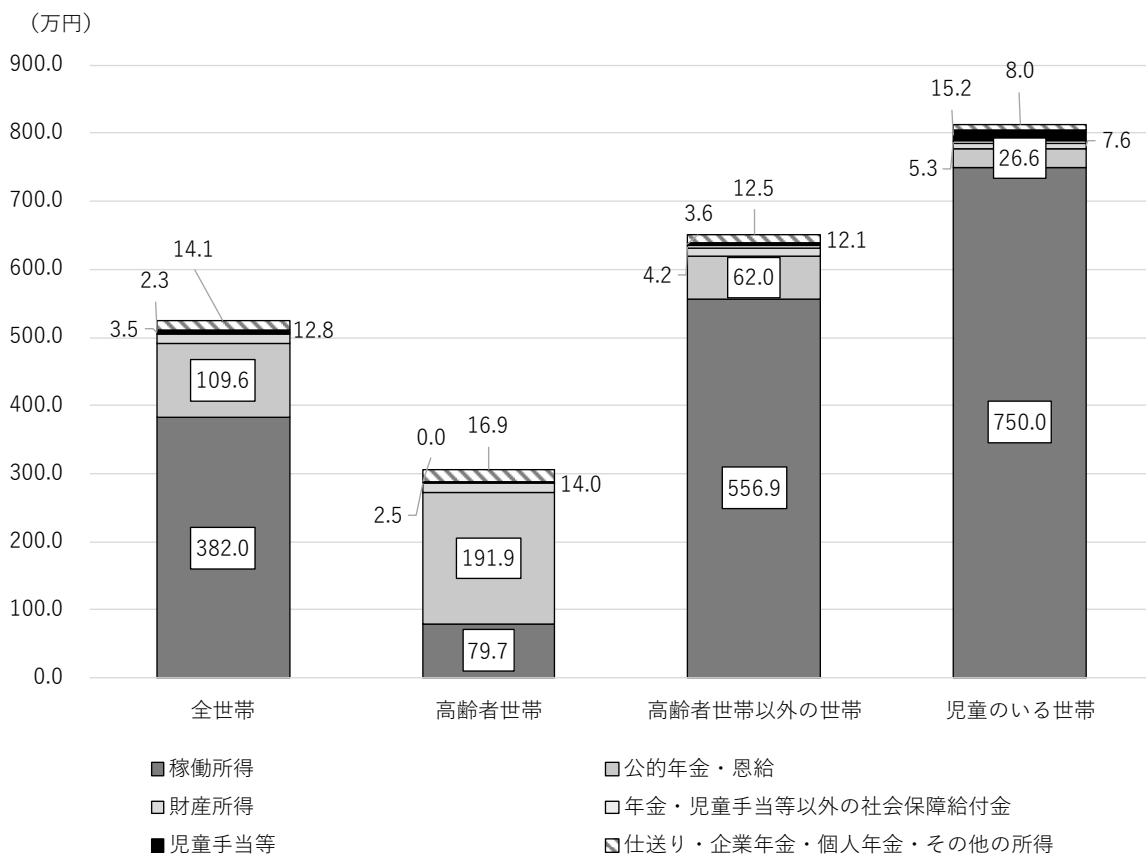
図表二- 19 各種世帯における所得金額階級別世帯数の分布



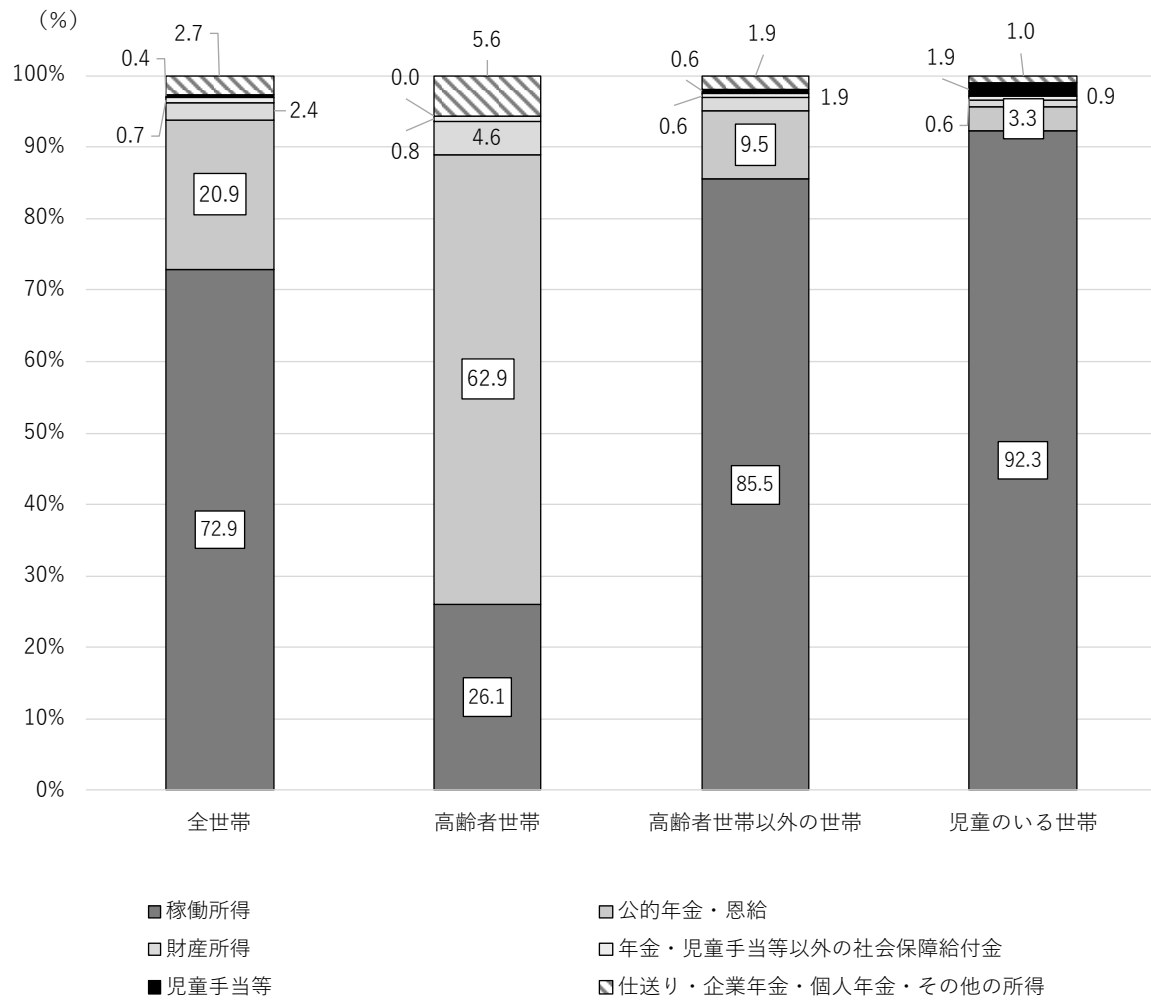
【所得の種類別の状況】

2022 年における各種世帯の所得の種類別 1 世帯当たり平均所得金額をみると、高齢者世帯を除く全ての世帯で「稼働所得」が最も高く、全世帯の平均稼働所得は 382 万 0,000 円であった。また、児童のいる世帯において児童手当等の金額は 15 万 2,000 円であり、総所得（812 万 6,000 円）の約 2.0%を占めている。高齢者世帯については、「公的年金・恩給」の割合が 62.9%となっている。

図表二- 20 各種世帯における所得の種類別 1 世帯当たりの平均所得金額



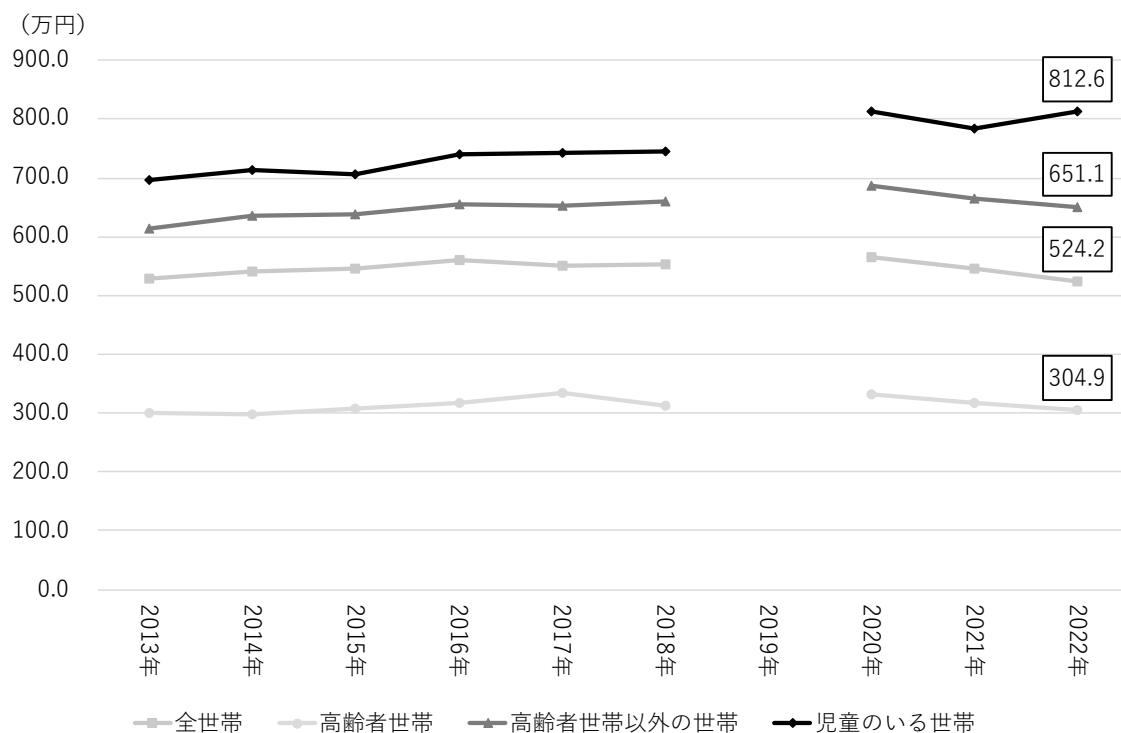
図表二- 21 各種世帯における所得の種類別1世帯当たり平均所得金額の構成割合



【年次別の所得の状況】

2022 年の児童のいる世帯の 1 世帯当たり平均所得金額は、812 万 6,000 円となっており、過去 10 年で 2 番目に高い水準となっている。また、児童のいる世帯の 1 世帯当たり平均所得金額（812 万 6,000 円）は、全世帯の平均（542 万 2,000 円）と比較すると、約 270 万円高い。

図表二- 22 各種世帯の 1 世帯当たり平均所得金額の年次推移

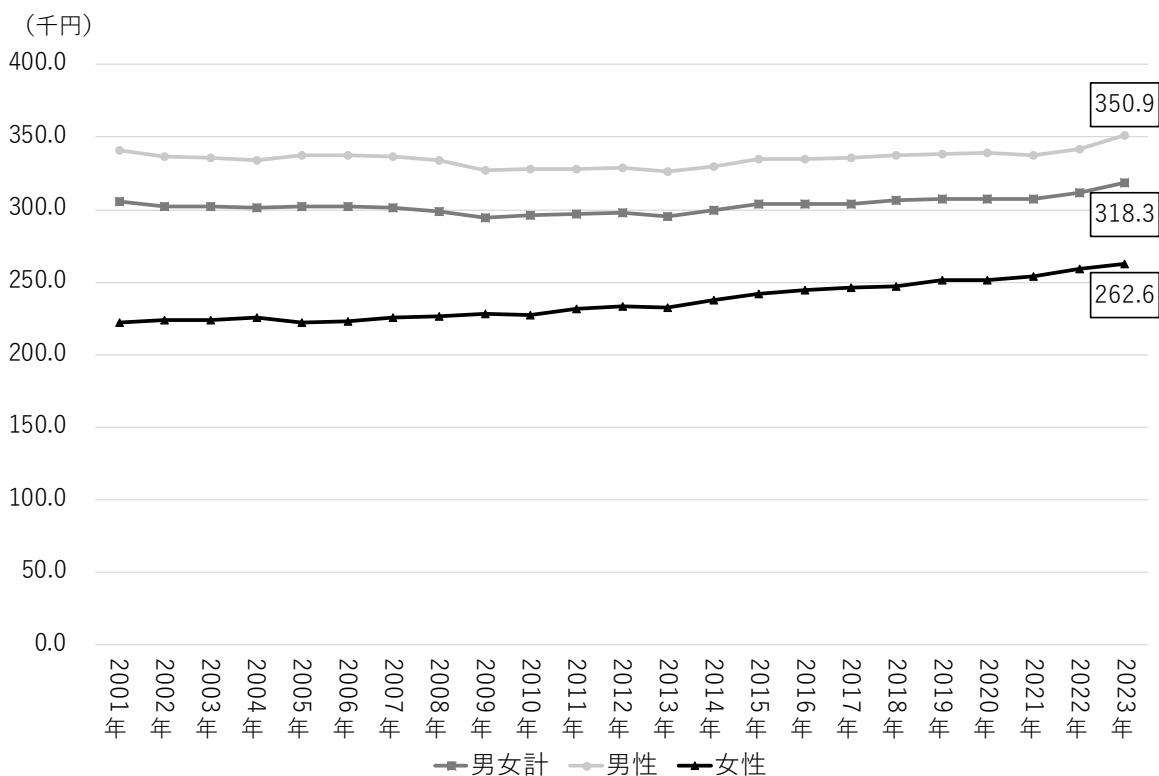


■ 主要産業に雇用される労働者の賃金「令和5年賃金構造統計調査」¹⁴

【一般労働者^{※5}の賃金】

2023年の賃金は、男女計が318万3,000円、男性が350万9,000円、女性が262万6,000円となっており、男女間で88万3,000円の差がある。足元では、男女ともに賃金が上昇している。

図表二- 23 性別賃金^{※6}の推移



※5 「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

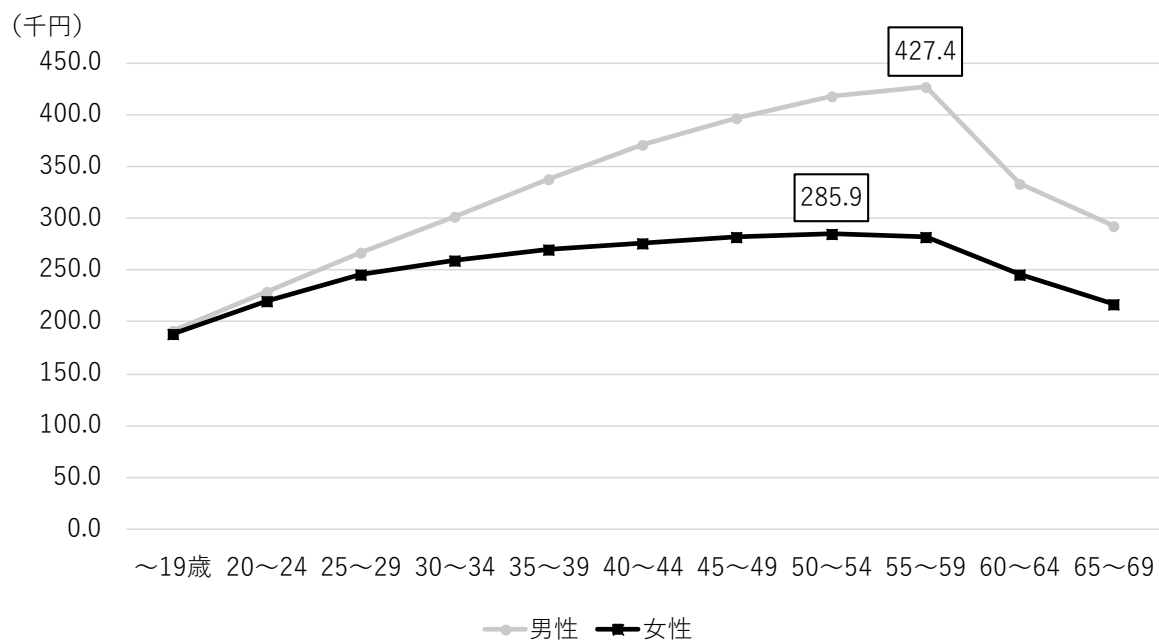
「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

※6 調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

【年齢階級別】

男女別に賃金カーブをみると、男性は年齢階級が高くなるにつれて賃金が高くなり 55～59 歳で 427 万 4,000 円（20～24 歳の賃金を 100 とすると 186.4）とピークとなり、その後下降している。女性は、50～54 歳の 285 万 9,000 円（同 130.2）がピークとなっているが、男性に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。

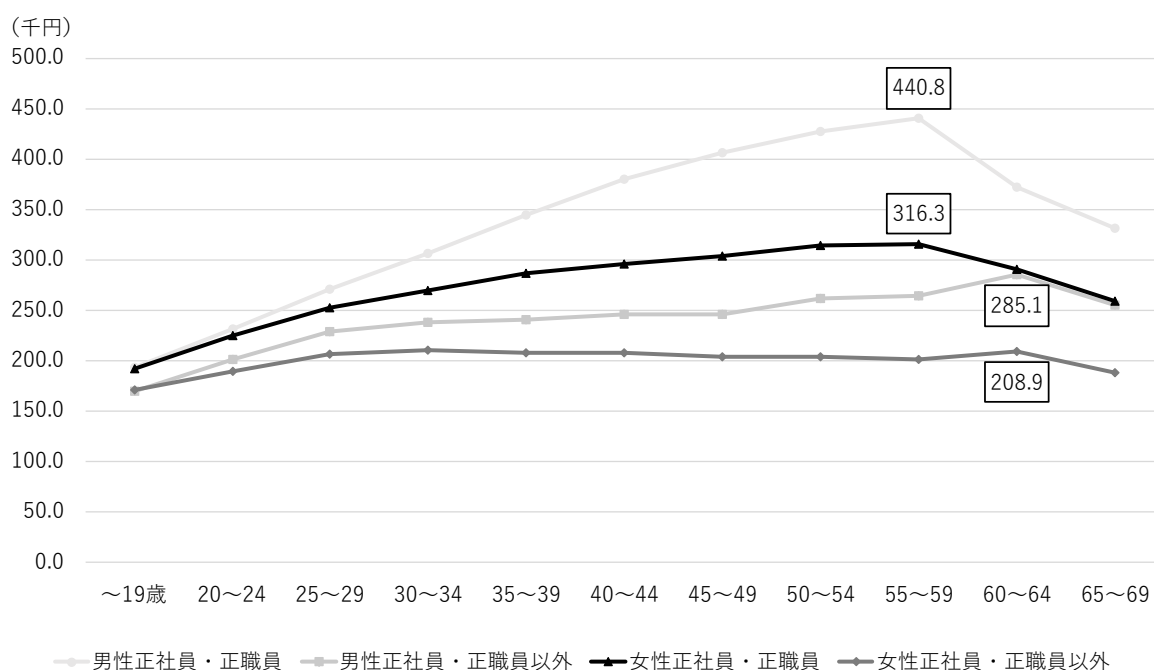
図表二- 24 性、年齢階級別賃金



【雇用形態別】

雇用形態別に賃金カーブでの賃金のピークをみると、男性は正社員・正職員 440 万 8,000 円に対し、正社員・正職員以外は 285 万 1,000 円であった。女性は正社員・正職員 316 万 3,000 円に対し、正社員・正職員以外は 208 万 9,000 円であった。また、男女別で賃金カーブをみると、女性の正社員・正職員は男性の正社員・正職員に比べ、緩やかであり、55～59歳の時点で120万円以上の差がみられる。

図表二- 25 雇用形態、性、年齢階級別賃金



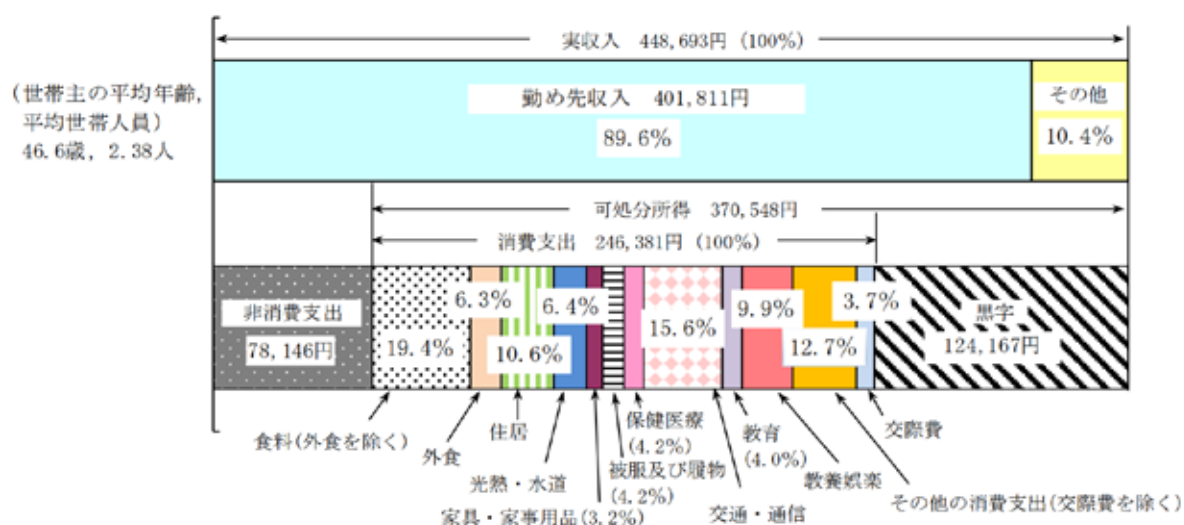
(ウ) 支出（属性別の支出・消費、年齢別・就学別の保育・就学の費用等）

■ 夫婦と未婚の子供から成る世帯「2019 年全国家計構造調査」¹⁵

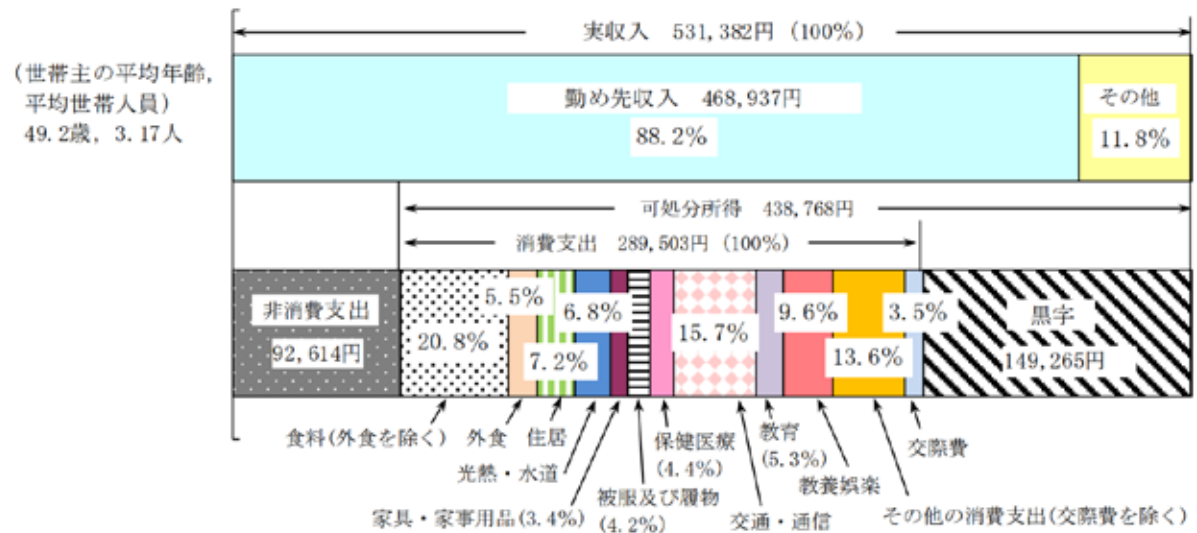
2019 年における「全国家計構造調査」の結果では、勤務者世帯の実収入及び消費出（総世帯）の 1 世帯当たり 1 か月平均実収入は 44 万 8,693 円、可処分所得は 37 万 0,548 円、消費支出は 24 万 6,381 円であった。他方、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の 1 世帯当たり 1 か月平均実収入は 53 万 1,382 円、可処分所得は 43 万 8,768 円、消費支出は 28 万 9,503 円となっており、消費支出は、可処分所得の 66.0%を占めている。総世帯での 1 世帯当たりの 1 か月平均消費支出は 23 万 7,091 円で、前回調査の 2014 年からは名目 5.1%、実質 8.0%の減少となった。総世帯での 1 世帯当たりの 1 か月平均消費支出は 23 万 7,091 円で、前回調査の 2014 年からは名目 5.1%、実質 8.0%の減少となった。

可処分所得の内、消費支出に占める費目別割合を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳未満及び 30 歳代は、他の年齢階級と比較して「住居」の割合が 24.1%、14.7%とそれぞれ高くなっている。また、40 歳代、50 歳代は他の年齢階級と比較すると、「教育」の割合が 6.7%、6.8%とそれぞれ高くなっている。加えて、総世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30 歳代、40 歳代と年齢階級が高くなるに従って多くなり、50 歳代の 283,725 円をピークに、60 歳代、70 歳代、80 歳以上と少なくなっている。

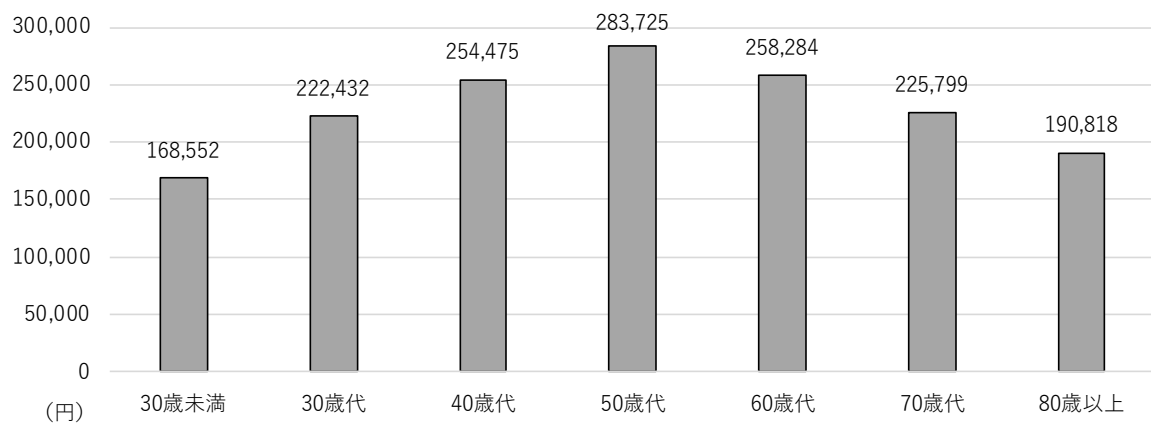
図表二- 26 勤労者世帯の実収入及び消費支出（総世帯）



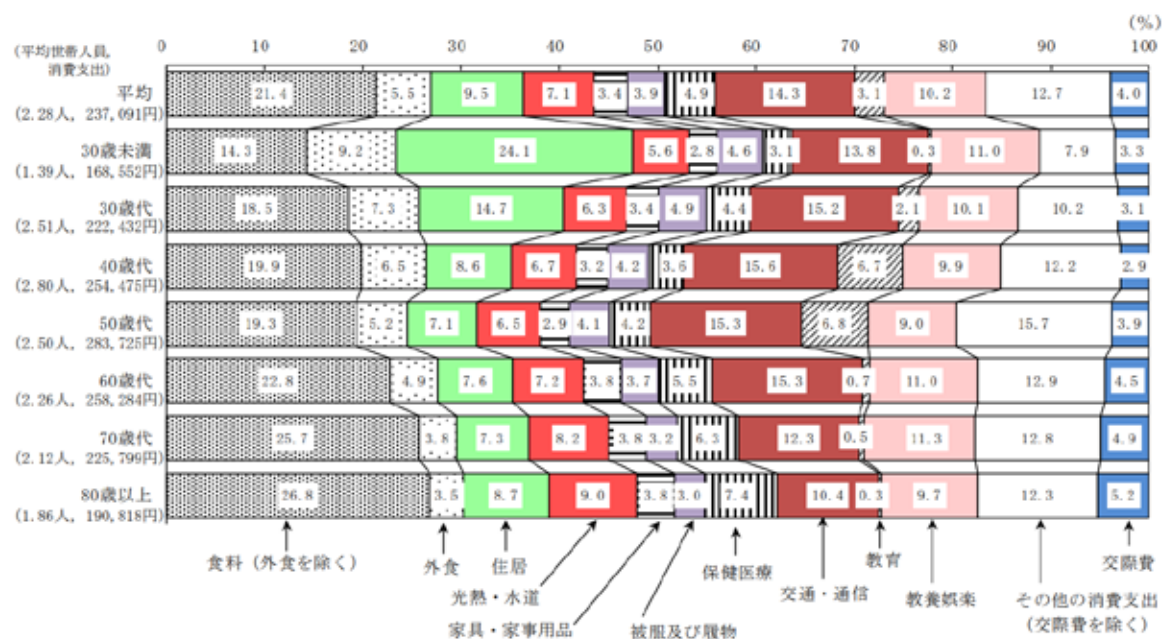
図表二- 27 勤労者世帯の実収入及び消費支出（二人以上の世帯）



図表二- 28 世帯主の年齢階級別消費支出（総世帯）



図表二- 29 世帯主の年齢階級別消費支出の費用構成



【夫婦と子供が2人の世帯（長子が未就学児、勤労者世帯）】

有業人員が1.53人であり、夫婦のみの世帯（夫が30歳代、勤労者世帯）と比較して少なくなっていることから、世帯主の配偶者が育児などのために仕事をしていない場合が多くなっているとみられる。消費支出に占める費目別割合をみると、「被服及び履物」が5.5%と、他の世帯類型と比較して高くなっている。また、こどもがいることに伴い、「教育」が4.5%を占めている。

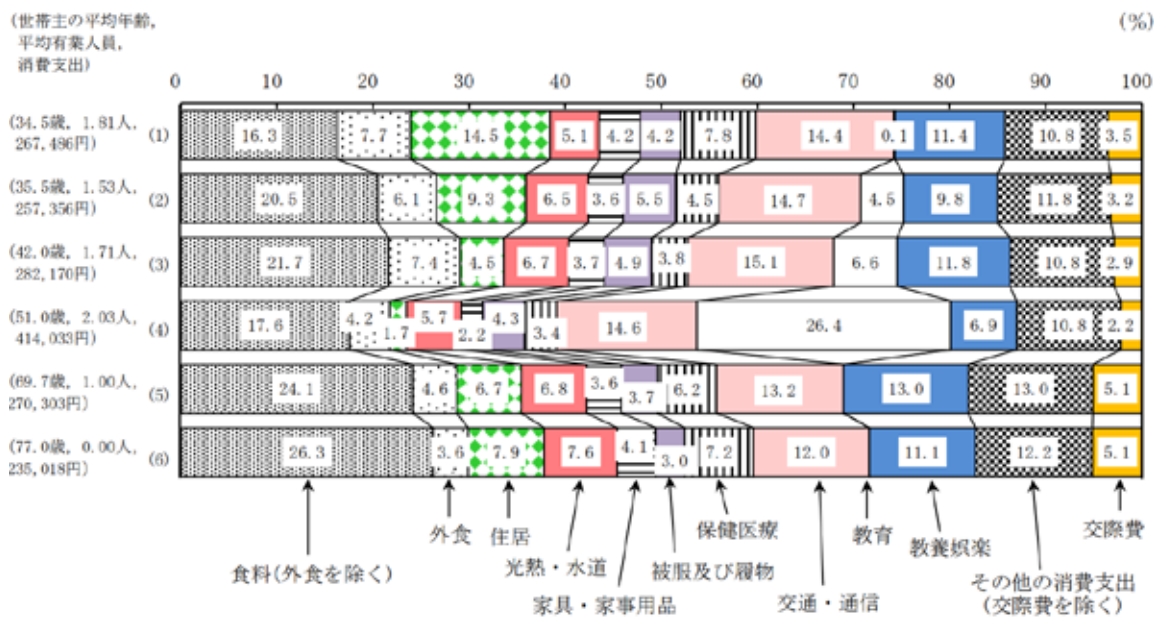
【夫婦と子供が2人の世帯（長子が小・中学生、勤労者世帯）】

有業人員が1.71人であり、夫婦と子供が2人の世帯（長子が未就学児、勤労者世帯）と比較して多くなっていることから、世帯主の配偶者が再び仕事をすることが多くなっているとみられる。消費支出に占める費目別割合をみると、「食料（外食を除く）」が21.7%と夫婦と子供が2人の世帯（長子が未就学児、勤労者世帯）と比べ高くなっていることから、こどもの食事代などへの支出が多くなっていることが分かる。

【夫婦と子供が2人の世帯（長子が大学生等、勤労者世帯）】

夫婦のいる世帯の中でも有業人員が2.03人と最も多くなっている。消費支出に占める費目別割合をみると、「教育」が26.4%と高くなっており、「教育」以外の費目は他の世帯類型と比較すると低い傾向になっている。

図表二- 30 夫婦のいる世帯の世帯類型別消費支出の費目構成



- (1) 夫婦のみの世帯(夫が30歳代、勤労者世帯)
- (2) 夫婦と子供が2人の世帯(長子が未就学児、勤労者世帯)
- (3) 夫婦と子供が2人の世帯(長子が小・中学生、勤労者世帯)
- (4) 夫婦と子供が2人の世帯(長子が大学生等、勤労者世帯)
- (5) 夫婦のみの世帯(世帯主が65歳~74歳、有業者のいる世帯)
- (6) 夫婦のみの世帯(世帯主が65歳以上、有業者のいない世帯)

注1 「教育」が0.0%の箇所は、数値を省略している。

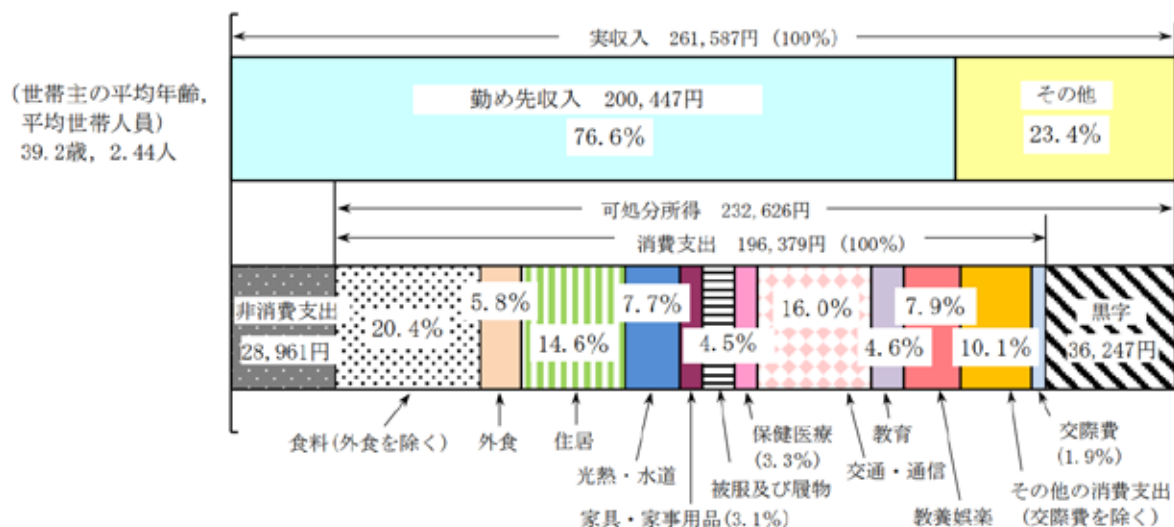
注2 (5)、(6)の「夫婦のみの世帯」は、「高齢者のいる世帯」(65歳以上の無職の世帯員がいる世帯)のうち、「高齢者夫婦のみの世帯」(夫65歳以上、妻60歳以上の世帯)を指す。

【母子世帯】

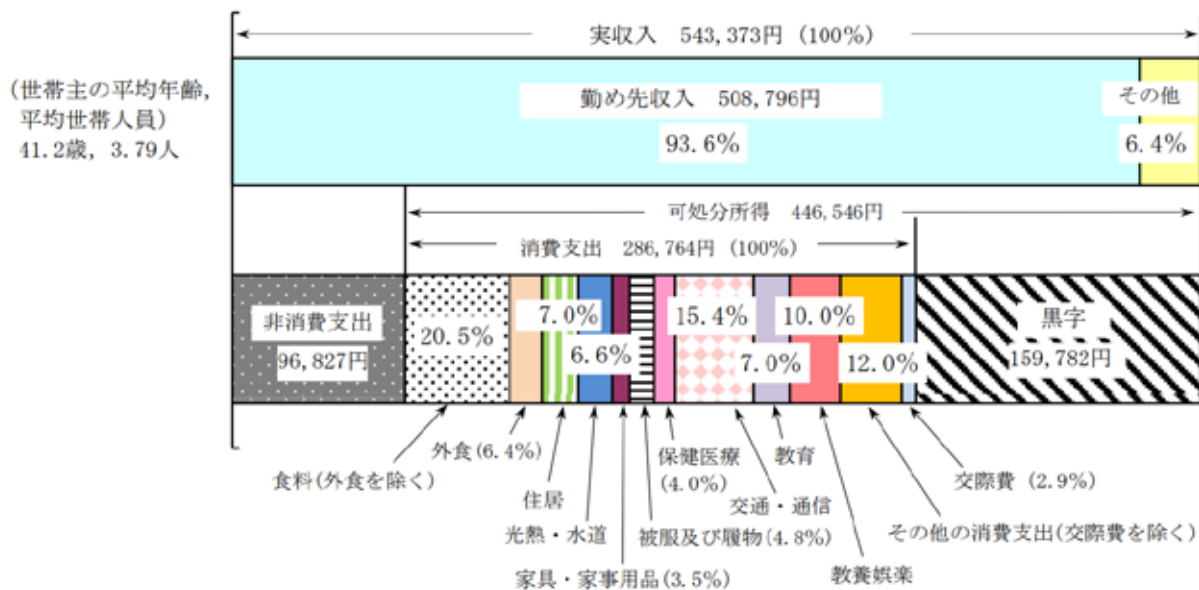
母子世帯(母親と18歳未満の未婚の子供の世帯)のうち勤労者世帯の実収入は26万1,587円、可処分所得は23万2,626円となっており、夫婦と未婚のこども(長子が高校生まで、以下同じ。)がいる世帯のうち勤労者世帯の実収入(54万3,373円)の半分以下となっている。母子世帯の消費支出は19万6,379円であり、夫婦と未婚のこどもがいる世帯の消費支出(28万6,764円)の約7割となっている。

なお、母子世帯の消費支出は、2014年の消費支出(18万2,438円)と比較すると7.6%増加し、一方で夫婦と未婚のこどもがいる世帯は、2014年の消費支出(29万6,398円)と比較すると3.3%減少している。また、母子世帯は夫婦と未婚のこどもがいる世帯と比較して、「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」への支出割合が高くなっている。

図表二- 31 母子世帯（母親と18歳未満の未婚の子供の世帯）



図表二- 32 夫婦と未婚の子供（長子が高校生まで）がいる世帯



■ 幼児・教育費に関する支出「子供の学習費調査」¹⁶

文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」によると、こどもの就学別かつ学校種別の学習費総額（年額）は下記の図表二-33「こどもの就学別かつ学校種別の学習費総額（年額）」のとおりであった。

図表二-33 こどもの就学別かつ学校種別の学習費総額（年額）

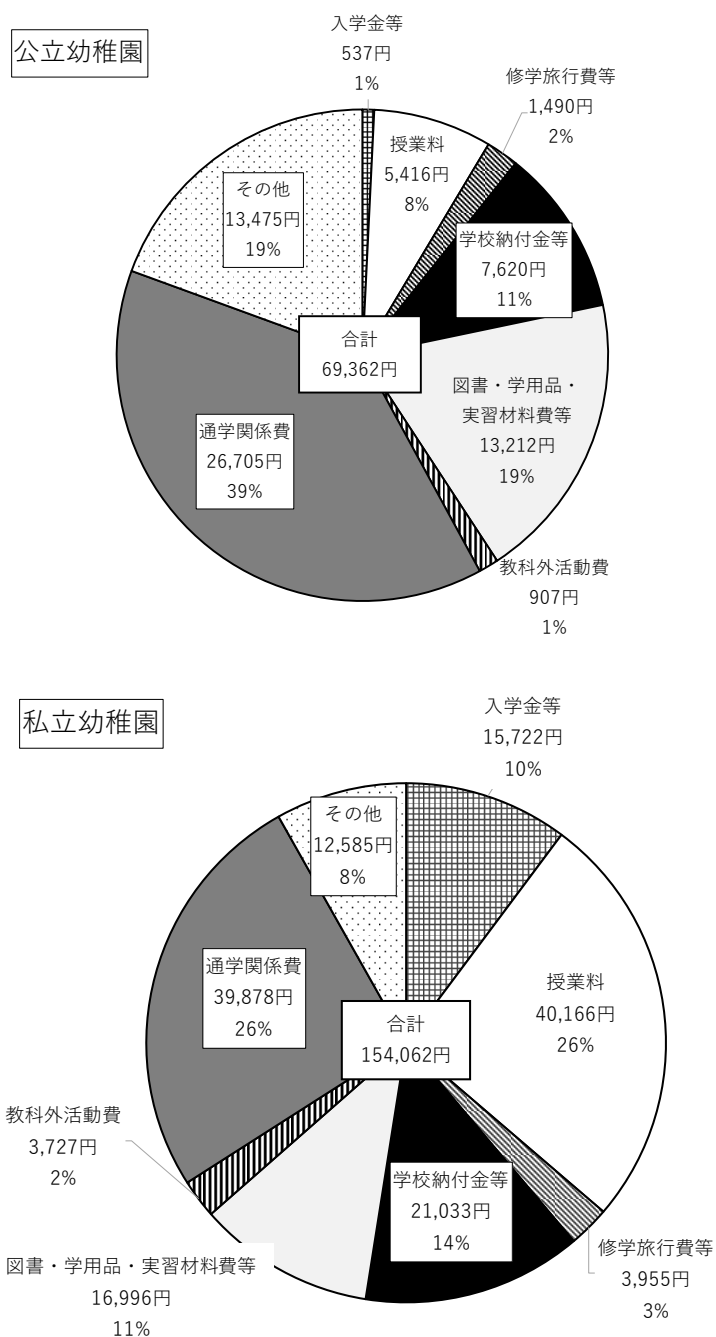
学校種別	学習費総額（年額）	前回（令和元年度）調査
公立幼稚園	18万4,646円	16万5,126円
私立幼稚園	34万7,338円	30万8,909円
公立小学校	33万6,265円	35万2,566円
私立小学校	182万8,112円	166万6,949円
公立中学校	54万2,475円	53万8,799円
私立中学校	156万0,359円	143万6,353円
公立高等学校(全日制)	59万7,752円	51万2,971円
私立高等学校(全日制)	103万0,283円	105万4,444円

上記学習費総額の内、学校教育費（学校教育のために各家庭が支出した全経費で、学校が一律に徴収する経費及び必要に応じて各家庭が支出する経費の合計）を就学別に以下で記す。

【幼稚園】

公立幼稚園の学校教育費は、約 6 万 9,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「通学関係費」の 39%（約 2 万 6,000 円）であり、次いで「その他」の 19%（約 1 万 3,000 円）となっている。私立幼稚園の学校教育費は、約 15 万 4,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「授業料」の 26%（約 4 万円）であり、次いで「通学関係費」の 26%（約 3 万 9,000 円）となっている。

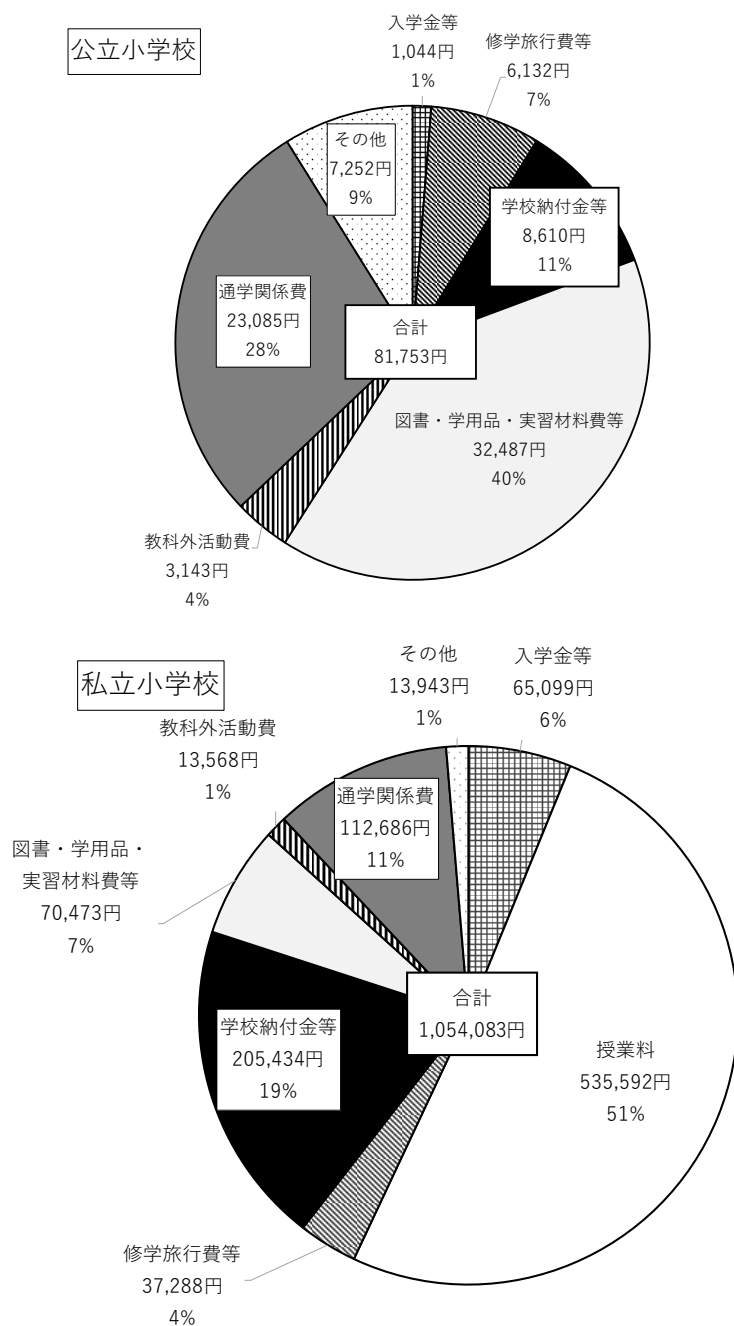
図表二- 34 幼稚園の学校教育費の内訳



【小学校】

公立小学校の学校教育費は、約 8 万 1,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「図書・学用品・実習材料費等」の 40%（約 3 万 2,000 円）であり、次いで「通学関係費」の 28%（約 2 万 3,000 円）となっている。私立小学校の学校教育費は、約 105 万 4,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「授業料」の 51%（約 53 万 5,000 円）であり、次いで「学校納付金等」の 19%（約 20 万 5,000 円）となっている。

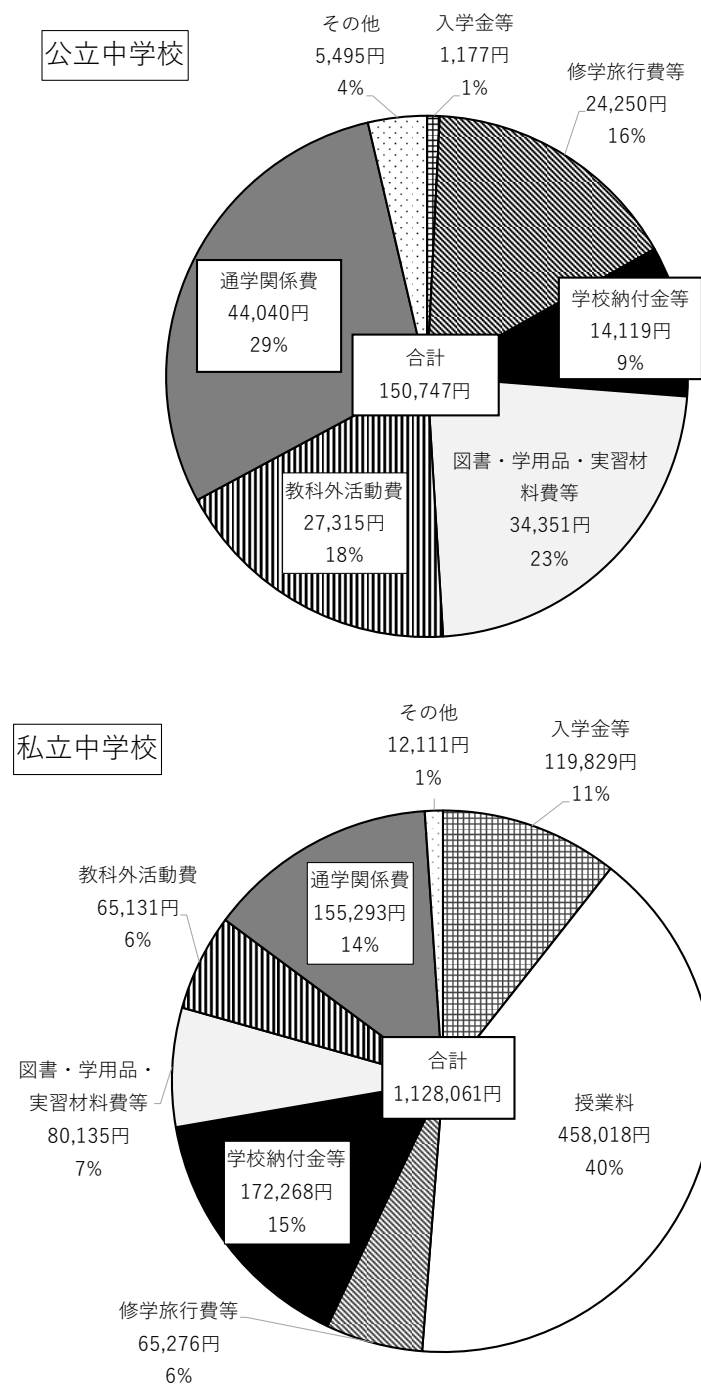
図表二- 35 小学校の学校教育費の内訳



【中学校】

公立中学校の学校教育費は、約 15 万円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「通学関係費」の 29%（約 4 万 4,000 円）であり、次いで「図書・学用品・実習材料費等」の 23%（約 3 万 4,000 円）となっている。私立中学校の学校教育費は、約 112 万 8,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「授業料」の 40%（約 45 万 8,000 円）であり、次いで「学校納付金等」の 15%（約 17 万 2,000 円）となっている。

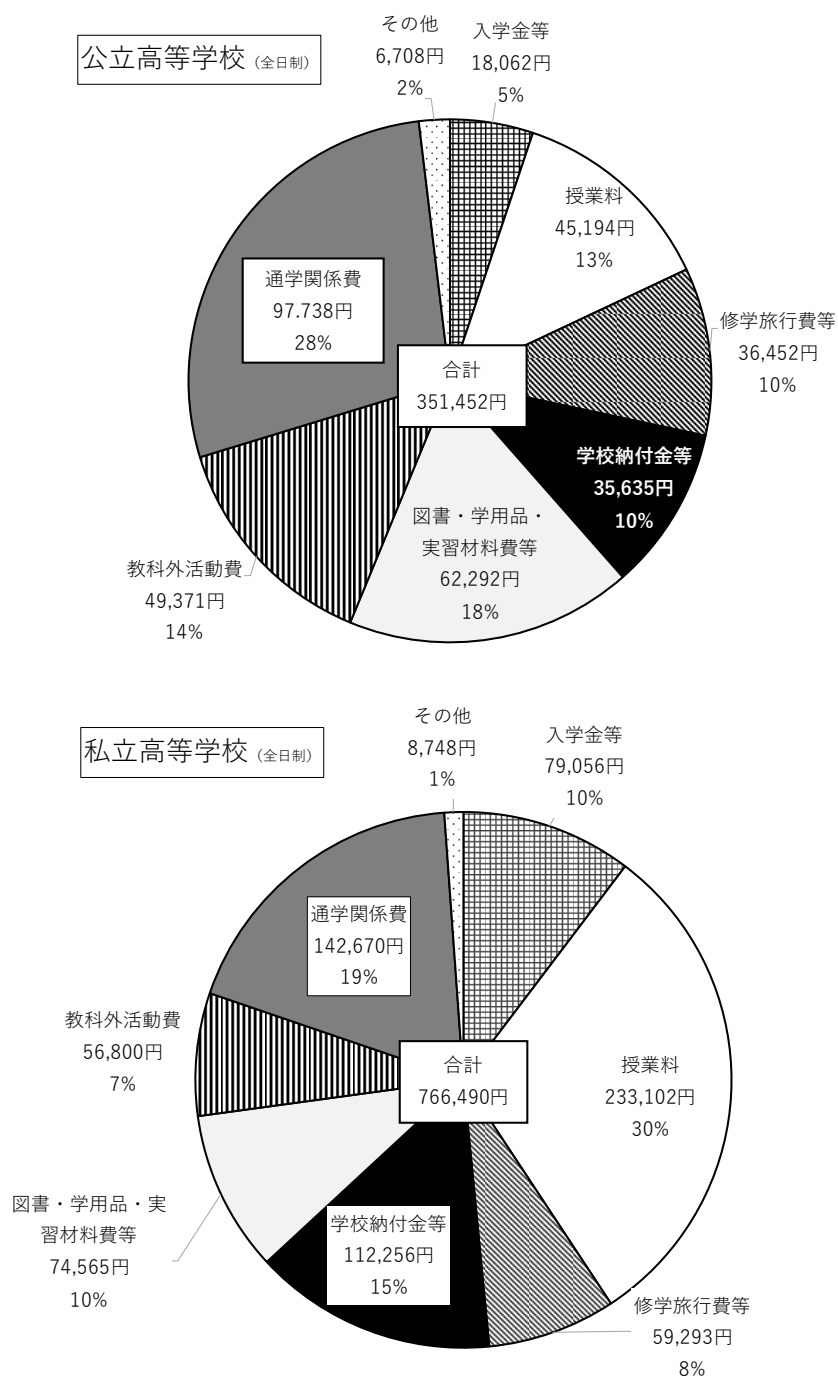
図表二- 36 中学校の学校教育費の内訳



【高等学校】

公立高等学校（全日制）の学校教育費は、約 35 万 1,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「通学関係費」の 28%（約 9 万 7,000 円）であり、次いで「図書・学用品・実習材料費等」の 18%（約 6 万 2,000 円）となっている。私立高等学校（全日制）の学校教育費は、約 76 万 6,000 円となっている。内訳の構成比で最も高いのは、「授業料」の 30%（約 23 万 3,000 円）であり、次いで「通学関係費」の 19%（約 14 万 2,000 円）となっている。

図表二- 37 高等学校（全日制）の学校教育費の内訳



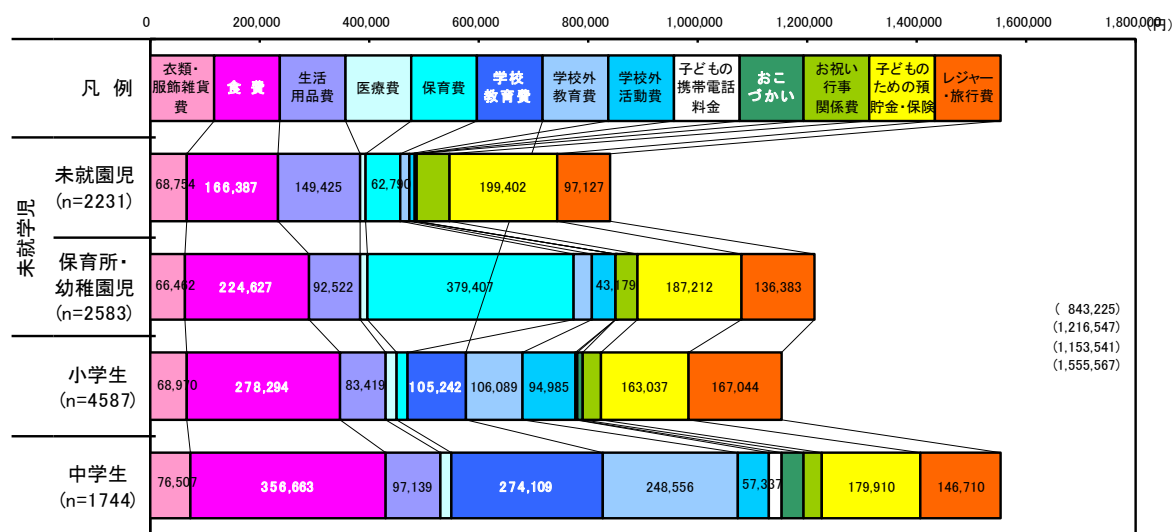
■ 子育て費用「平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査」¹³

内閣府「平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査」の調査結果では、未就園児から中学生まで就学区分別に見ると、子育て費用が最もかかるのは「中学生」となっている。就学別で年間の子育て費用に違いが見られ、中学生に係る子育て費用は、未就学児の約 1.5 倍かかっている。

なお、子育て費用の内訳で就学区分ごとに比重の高い費目については、未就園児は「こどものための預貯金・保険」「生活用品費」、保育所・幼稚園児は「保育費」※⁷、小・中学生は「食費」、中学生は「学校教育費」「学校外教育費」の比重が高くなっている。以下に就学別の子育て費用（年額）及び費目別割合（年額）を示す。

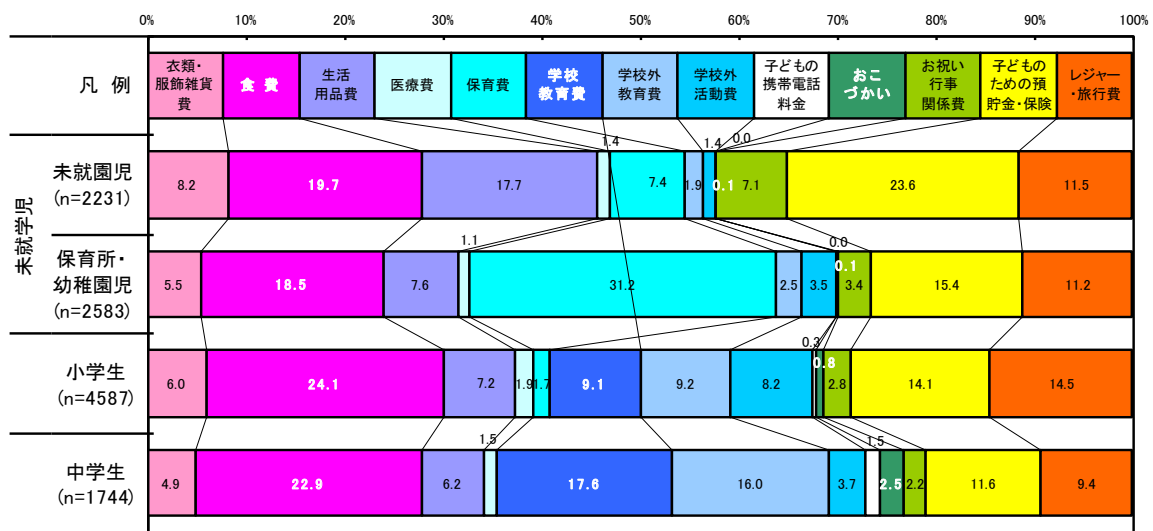
- ✓ 未就学児の一人当たり年間子育て費用総額は 104 万 3,535 円であった。未就学児のうち、未就園児では一人当たり 84 万 3,225 円であった。保育所・幼稚園児では一人当たり 121 万 6,547 円であり、未就園児と比較して約 37 万円多い。
- ✓ 小学生は一人当たり 115 万 3,541 円であった。保育所・幼稚園児より約 6 万少ない。
- ✓ 中学生で一人当たり 155 万 5,567 円であった。小学生よりも約 40 万円多い。

図表二- 38 第 1 子の就学区分別にみた第 1 子一人当たりの年間子育て費用総額（対象者全体平均）



※⁷ 令和元年 10 月から、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する 3 歳から 5 歳までの全てのこどもたちの利用料が無償化となり、同調査の実施はそれ以前の実施である。

図表二- 39 第1子の就学区分別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用の費目別割合
(対象者全体平均)



III. 子育てに係る公的給付

(ア) 子育てに係る公的給付等の実施状況

■ 妊娠

➤ 産前産後休暇・手当 ^{17 18 19}

✓ 名称

出産手当金である。出産手当金は、健康保険法に定められ、健康保険の被保険者が出産のために仕事を休んだ際に支給される現金給付で、出産を控える女性が安心して産休を取得できるようにし、出産に伴う経済的負担を軽減することを目的としている。

✓ 担当省庁

厚生労働省

✓ 実施機関

全国健康保険協会、健康保険組合

✓ 予算・給付額

全国健康保険協会管掌健康保険と組保管掌健康保険における出産手当金の給付状況が掲載されており、その中での給付費合計は 1539 億 9,640 万円で、1 件当たり給付費は、平均で 47 万 5,345 円である（厚生労働省 令和 4 年度「健康保険・船員保険事業状況報告」）。

図表二- 40 令和 4 年度の出産手当金の給付状況

	件数 (千件)	給付費 (百万円)	1 件当たり給付費 (円)
全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	203	88,527	436,399
組保管掌健康保険	127	65,437	514,290
計	330	153,964	(平均) 475,345

✓ 対象者数

全国健康保険協会管掌健康保険と組保管掌健康保険における出産手当金の給付状況が掲載されており、その中での給付件数は 33 万件である（厚生労働省 令和 4 年度「健康保険・船員保険事業状況報告」）。

✓ 制度概要

• 支給要件

被保険者（任意継続被保険者を除く）が出産のために会社を休み、事業主から報酬が受け

られない場合に支給される。対象となる期間は、出産の日（実際の出産が予定日後のときは出産の予定日）以前 42 日目（多胎妊娠の場合は 98 日目）から、出産の日の翌日以後 56 日目までの範囲内で会社を休んだ期間である。

- 支給額

1 日につき被保険者の標準報酬日額の 3 分の 2 に相当する額（1 円未満四捨五入）の支給となる。社会保険料は免除となる。標準報酬日額は、標準報酬月額 の 30 分の 1 に相当する額（10 円未満四捨五入）である。仕事を休んだ日について給与の支払いがあって、その給与が出産手当金の額より少ない場合は、出産手当金と給与の差額が出産手当金として支給される。

なお、被保険者期間が 12 か月に満たない者については、

①当該被保険者の被保険者期間における標準報酬月額の平均額

②当該被保険者の属する保険者の全被保険者の標準報酬月額の平均額

のいずれか低い額を算定の基礎とする。

- 支給方法

「健康保険出産手当金支給申請書（1 ページ目を申請者、2 ページ目を申請者と医師または助産師、3 ページ目を事業主）」を記入の上、協会けんぽや健康保険組合へ提出する。

- 支給回数

通常は、産前・産後をまとめ 1 回で申請・支給となるが、産前・産後で分割して最大 2 回の申請・支給も可能である。

- 出産

➤ 出産費用の助成 ^{20 21 22}

- ✓ 名称

出産育児一時金は、健康保険法等に基づく保険給付として、健康保険や国民健康保険などの被保険者またはその被扶養者が出産したときに 50 万円が支給される（妊娠週数が 22 週に達していないなど、産科医療補償制度の対象とならない出産の場合は、支給額は 48.8 万円となる）。

- ✓ 担当省庁

厚生労働省

- ✓ 実施機関

全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合、市町村国保、国民健康保険組合

✓ 予算・給付額

2021 度の出産育児一時金の給付額は 357,365 百万円（前年度：363,761 百万円、6,396 百万円減少）である。（厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～令和 3 年度の医療費等の状況～」）

図表二- 41 2021 度における出産育児一時金の給付額数内訳（単位：百万円）

	被用者保険（協会（一般）、組合健保、法第 3 条第 2 項被保険者、船員保険及び共済組合）	市町村国保と国保組合	合計
被保険者	188,963	38,859	227,822
被扶養者	129,543	—	129,543
計	318,506	38,859	357,365

✓ 対象者数

2021 年度の出産育児一時金の給付者数は 85 万 3,340 件（前年度：86 万 9,130 件、1 万 4,790 件減少）である（厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～令和 3 年度の医療費等の状況～」）

図表二- 42 2021 度における出産育児一時金の給付者数内訳（単位：件）

	被用者保険（協会（一般）、組合健保、法第 3 条第 2 項被保険者、船員保険及び共済組合）	市町村国保と国保組合	合計
被保険者	451,480	93,394	544,874
被扶養者	309,466	—	309,466
計	760,946	93,394	854,340

✓ 制度概要

• 支給要件

妊娠 4 ヶ月（85 日）以上の出産であること

• 支給額

・ 1 児につき 50 万円（2023 年 3 月 31 日までの出産の場合は 42 万円）

・ 下記①②の場合は、48 万 8,000 円（2023 年 3 月 31 日までの出産の場合は 40.8 万円）

- ① 「産科医療補償制度」に加入していない医療機関等での出産
- ② 妊娠 22 週未満の出産、死産等

- 支給方法

出産育児一時金は、直接支払制度と受取代理制度の二つの仕組みがあり、支給方法を医療機関か被保険者にするかを選択可能である。

- 直接支払制度：加入している健康保険組合から医療機関等に直接支払う
- 受取代理制度：出産後に被保険者から加入している健康保険組合に申請し、受給する

- 支給回数

1 回

■ 育児

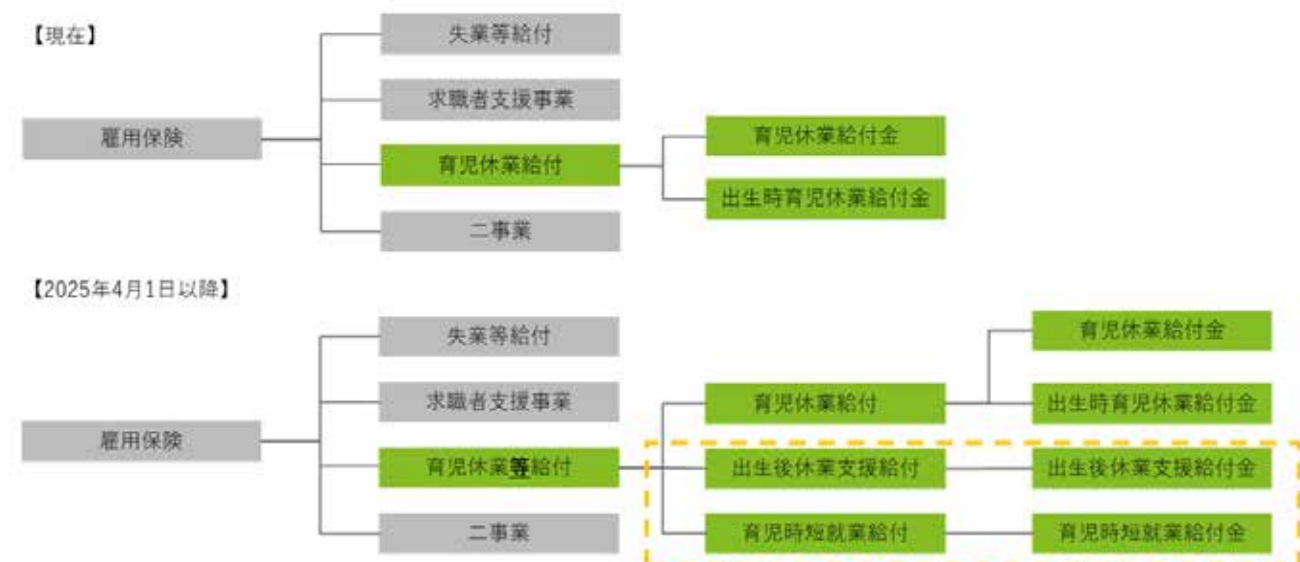
➤ 育児休業手当金

✓ 育児休業制度^{23 24 25 26 27 28}

育児・介護休業法に基づき、男女ともに、子が1歳になるまで育児休業を取得することができる。本法の改正により、2022年10月から育児休業制度には、出生時育児休業期間を対象に男性のみに支給される「出生時育児休業給付金（産後パパ育休）^{※8}」、育児休業期間中に支給される「育児休業給付金」で構成することとなった。育児休業制度の育児休業給付は原則、育児休業の分割取得不可（男性は、出産後8週間以内に育児休業取得したい限り、男女ともに育児休業取得可能）から、分割して2回取得可能になった。

令和6年雇用保険制度改正により、2025年4月から、「出生後休業支援給付」及び「育児時短就業給付」が創設され、育児休業給付と併せて、「育児休業等給付」となる。

図表二- 43 育児休業給付金の区分



✓ 担当省庁

厚生労働省

✓ 実施機関

事業所を管轄するハローワーク

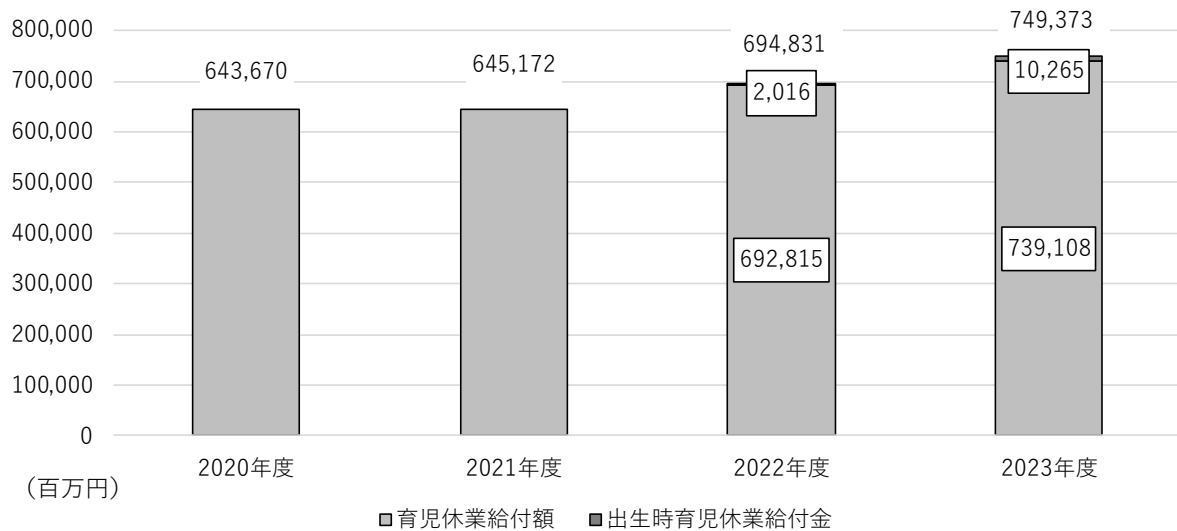
✓ 予算・給付額

2023年度の育児休業給付額の合計は7,494億円（前年度：6,948億円）で、前年より7.9%増加している。このうち、2022年10月から開始された出生時育児休業給付の2023年度の

^{※8} 女性は、出産～産後8週までは、前述の出産手当金が支給される。

給付額は 103 億円である。(厚生労働省「令和 5 年度雇用保険事業年報」)

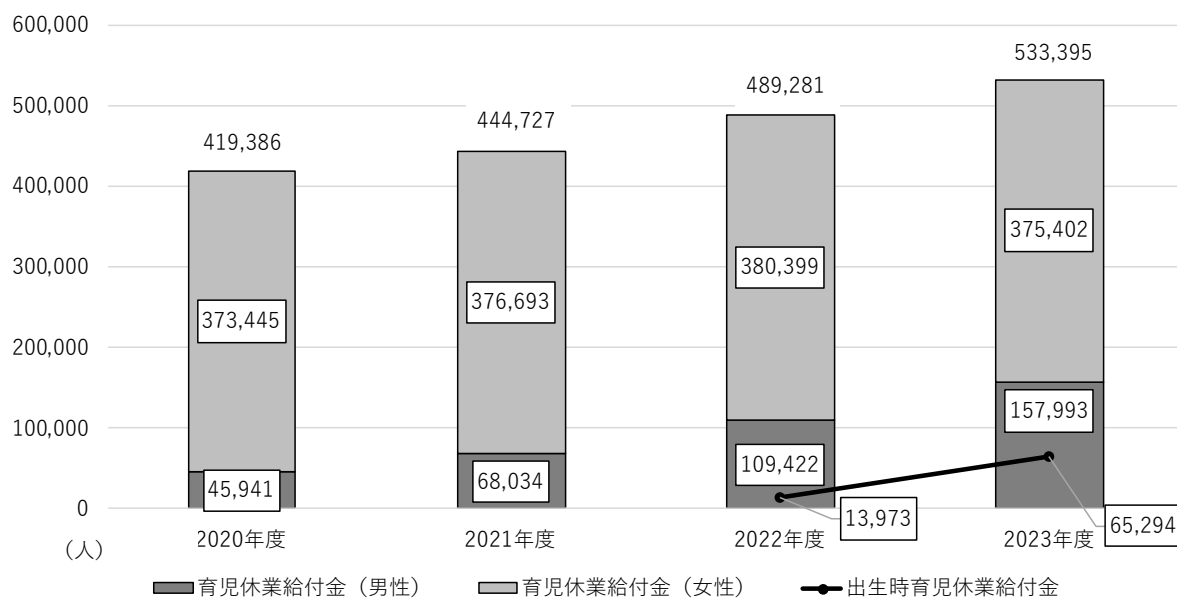
図表二- 44 育児休業給付額の推移



✓ 対象者数

2023 年度の育児休業給付金の給付者数は 53 万 3,395 人である。このうち、2022 年 10 月から開始された 2023 年度の出生時育児休業給付の給付者数は 6 万 5,294 人である。(厚生労働省「令和 5 年度雇用保険事業年報」)

図表二- 45 育児休業給付金の受給者数の推移



【出生時育児休業給付金（産後パパ育休）】

✓ 制度概要

• 支給要件

被保険者（一般被保険者及び高年齢被保険者）が子の出生日から起算して8週間を経過する日の翌日までの期間内に、4週間（28日）以内の期間を定める。その上で、当該子を養育するための出生時育児休業を取得した場合に、休業開始前の2年間に賃金支払基礎日数が11日以上ある完全月または育児休業開始日が2020年8月1日以降であって、育児休業開始日以前の2年間に賃金支払基礎日数が11日以上の完全月が12か月に満たない場合は、賃金の支払の基礎となった時間数が80時間以上である完全月が12か月以上あれば、受給資格の確認を受けることができる。その上で、出生時育児休業給付金は、以下に示す要件などを満たす場合に支給される。

- 出生時育児休業期間を対象として、休業開始時賃金日額×休業期間の日数の8割以上の賃金が支払われていないこと。
- 休業期間中の就業日数が、最大10日（10日を超える場合は就業した時間数が80時間）以下であること。

• 支給額

原則、休業開始時の賃金日額^{※9}）×休業期間の日数（28日が上限）×67%相当額である。

なお、出生時育児休業期間を対象として事業主から賃金が支払われた場合は、支払われた賃金の額が休業開始時賃金日額×休業期間の日数の何%に相当するかによって以下のように支給額が変わる。

- 休業開始時賃金日額×休業期間の日数の13%以下の場合
⇒ 休業開始時賃金日額×休業期間の日数×67%
- 休業開始時賃金日額×休業期間の日数の13%超～80%未満の場合
⇒ 休業開始時賃金日額×休業期間の日数×80%－賃金額
- 休業開始時賃金日額×休業期間の日数の80%以上の場合
⇒ 出生時育児休業給付金は支給されない

• 支給方法

被保険者を雇用している事業主が、事業所の所在地を管轄するハローワークに申請書類等を提出する（被保険者が申請手続も可能）。提出期限は、子の出生日（出産予定日前に子が出

^{※9} 「賃金日額」は、事業主の提出する「休業開始時賃金月額証明書（票）」によって、原則育児休業開始前6か月の賃金を180で除した額である。これに支給日数の30日を乗じることによって算定した「賃金月額」が46万2,900円を超える場合は、「賃金月額」は、46万2,900円となる。また、この「賃金月額」が8万2,380円を下回る場合は8万2,380円となる。

生した場合は、当該出産予定日）から8週間を経過する日の翌日から提出可能となり、当該日から2か月を経過する日の属する月の末日である。

【申請書類】

- ・雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書
- ・育児休業給付受給資格確認票・出生時育児休業給付金支給申請書（払渡希望金融機関指定届）
- ・添付書類

- ① 賃金台帳、労働者名簿、出勤簿、タイムカード、育児休業申出書、育児休業取扱通知書など（出生時育児休業を開始・終了した日、賃金の額と支払状況を証明できるもの）
- ② 母子健康手帳、医師の診断書（分娩（出産）予定証明書）など

事業所の所在地を管轄するハローワークが、出生時育児休業給付金支給決定通知書を発行し、被保険者の口座に振り込みを行う。

- ・支給回数

出生時育児休業は2回まで分割取得ができるため、最大2回の受給が可能である。

【育児休業給付金】

- ✓ 制度概要

- ・支給要件

育児休業給付金は、被保険者が1歳または1歳2か月（支給対象期間の延長に該当する場合は1歳6か月または2歳）未満の子を養育するために育児休業を取得した際に支給となる。休業開始前の2年間に賃金支払基礎日数11日以上ある完全月または育児休業開始日が令和2年8月1日以降であって、育児休業開始日以前の2年間に賃金支払基礎日数の11日以上の完全月が12か月に満たない場合は、賃金の支払の基礎となった時間数が80時間以上である完全月が12か月以上あれば、受給資格の確認が可能である。

その上で、育児休業給付金は、

- ・育児休業期間中の各1か月に、休業開始時賃金日額×休業期間の日数の8割以上の賃金が支払われていないこと。
- ・就業している日数が各支給単位期間（1か月）に10日（10日を超える場合は、就業している時間が80時間）以下であること。なお、休業終了日が含まれる支給単位期間（1か月）は、就業している日数が10日（10日を超える場合にあっては、就業している時間が80時間）以下であるとともに、休業日が1日以上あること。

などの要件を満たす場合に支給される。

- 支給額

支給対象期間（1 か月）当たり、原則として休業開始時の賃金日額^{※10}×支給日数の 67%（育児休業の開始から 181 日目以降は 50%）相当額である。なお、出生時育児休業給付金が支給された日数も、育児休業給付金の支給率 67%の上限日数である 180 日に通算される。

育児休業期間を対象として事業主から賃金が支払われた場合は、支払われた賃金の額が休業開始時賃金日額×休業期間の日数の何%に相当するかによって以下のように支給額が変わる。

- 休業開始時賃金日額×休業期間の日数の 13%（育児休業の開始から 181 日目以降は 30%）

以下の場合

⇒ 休業開始時賃金日額×休業期間の日数×67%（育児休業の開始から 181 日目以降は給付率 50%）

- 休業開始時賃金日額×休業期間の日数の 13%（育児休業の開始から 181 日目以降は 30%）

超～80%未満の場合

⇒ 休業開始時賃金日額×休業期間の日数×80%－賃金額

- 休業開始時賃金日額×休業期間の日数の 80%以上の場合

⇒ 出生時育児休業給付金は支給されない

- 支給方法

被保険者を雇用している事業主が、事業所の所在地を管轄するハローワークに申請書類等を提出する（被保険者が申請手続も可能）。

【申請書類】

- 雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書
- 育児休業給付受給資格確認票・（初回）育児休業給付金支給申請書
- 添付書類

① 賃金台帳、労働者名簿、出勤簿、タイムカード、育児休業申出書、育児休業取扱通知書など（出生時育児休業を開始・終了した日、賃金の額と支払状況を証明できるもの）

② 母子健康手帳、医師の診断書（分娩（出産）予定証明書）など

事業所の所在地を管轄するハローワークが、育児休業給付金支給決定通知書を発行し、被保険者の口座に振り込みを行う

^{※10} 「賃金日額」は、事業主の提出する「休業開始時賃金月額証明書（票）」によって、原則育児休業開始前 6 か月の賃金を 180 で除した額である。これに支給日数の 30 日乗じることによって算定した「賃金月額」が 46 万 2,900 円を超える場合は、「賃金月額」は、46 万 2,900 円となります。（これに伴い 1 支給対象期間（1 か月）あたりの育児休業給付金の支給額（原則、休業開始時賃金日額×支給日数の 67%(50%)）の上限額は 31 万 143 円(23 万 1,450 円))、また、この「賃金月額」が 8 万 2,380 円を下回る場合は 8 万 2,380 円となる。

- 支給回数

原則、2 カ月に 1 度支給される。

➤ 小児の医療費²⁹

小児の医療費は、成人と同様に医療機関の窓口で受給資格者証を提示することにより、保険診療分の医療費を支払わずに医療サービスを受けることのできる現物給付である。国で規定している医療費の自己負担割合は、0 歳～6 歳（義務教育就学前）未満の者は 2 割、6 歳以上は 3 割負担である。

すべての市区町村において、未就学児までを対象として外来や入院の医療費助成が実施されている。医療費助成の内容は、自己負担割合や所得制限等に違いはあるものの小学生・中学生における外来と入院の医療費助成の実施は 95%以上を上回っている。（厚生労働省「令和 4 年度国民健康保険課調査」）

図表二- 46 市区町村における医療費助成の実施状況

対象	外来	入院
小学生	1,720 件（98.8%）	1,741 件（100.0%）
中学生	1,674 件（96.2%）	1,723 件（99.0%）
高校生	967 件（55.5%）	1,046 件（60.1%）
こども全体（高校生以下）	90.1%（人口比）	

➤ 児童手当^{30 31}

✓ 名称

児童手当は、子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としている。

なお、「こども未来戦略」（2023 年 12 月 22 日閣議決定）を踏まえ、児童手当は児童手当法改正により以下のとおり拡充された。

- ・支給対象となる子どもの年齢を「中学校修了まで（15 歳年度末まで）」から「高校生年代（18 歳年度末まで）」に延長
- ・所得制限の撤廃
- ・第 3 子以降の手当月額を 15,000 円から 30,000 円に増額
- ・第 3 子以降加算の対象となる子どもの年齢を「18 歳年度末まで」から「22 歳年度末まで」に延長
- ・支払回数を年 3 回から隔月の年 6 回に増加

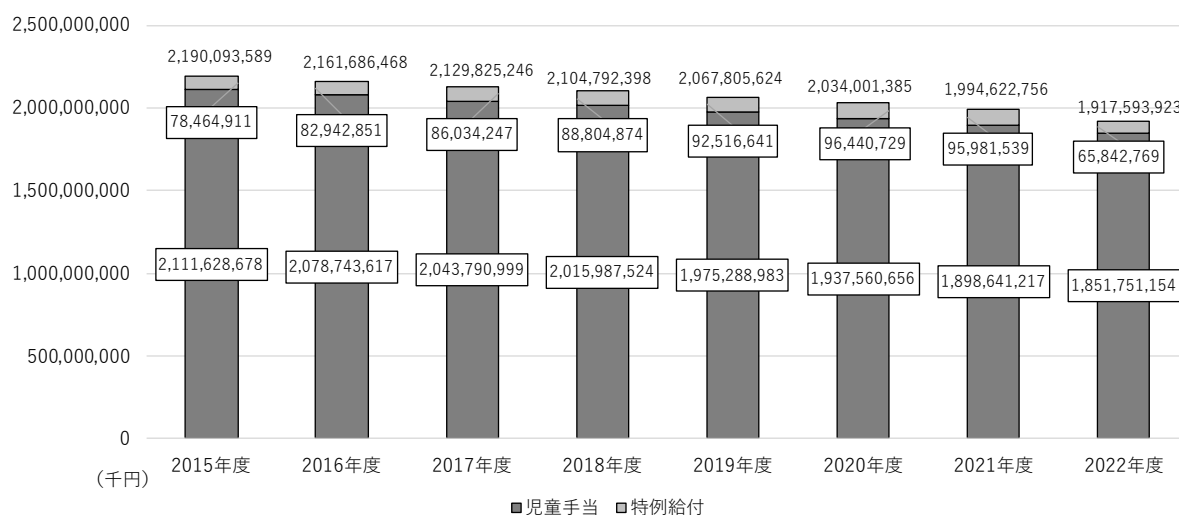
✓ 担当省庁
こども家庭庁

✓ 実施機関
市区町村（法定受託事務） ※公務員は所属庁で実施

✓ 予算・給付額

2022 年度の児童手当の給付者数（一般受給資格者）の合計は、1,917,593,923 千人（児童手当：1,851,751,154 千人、特例給付：65,842,769 千人）である。なお、2022 年 6 月より、所得額 972 万円（年収 1,200 万円）（こども 2 人と年収 103 万円以下の配偶者の場合）以上
の場合は、特例給付※¹¹の支給対象外となった。（こども家庭庁「児童手当事業年報」）

図表二- 47 児童手当及び特例給付の給付額（一般受給資格者）の推移

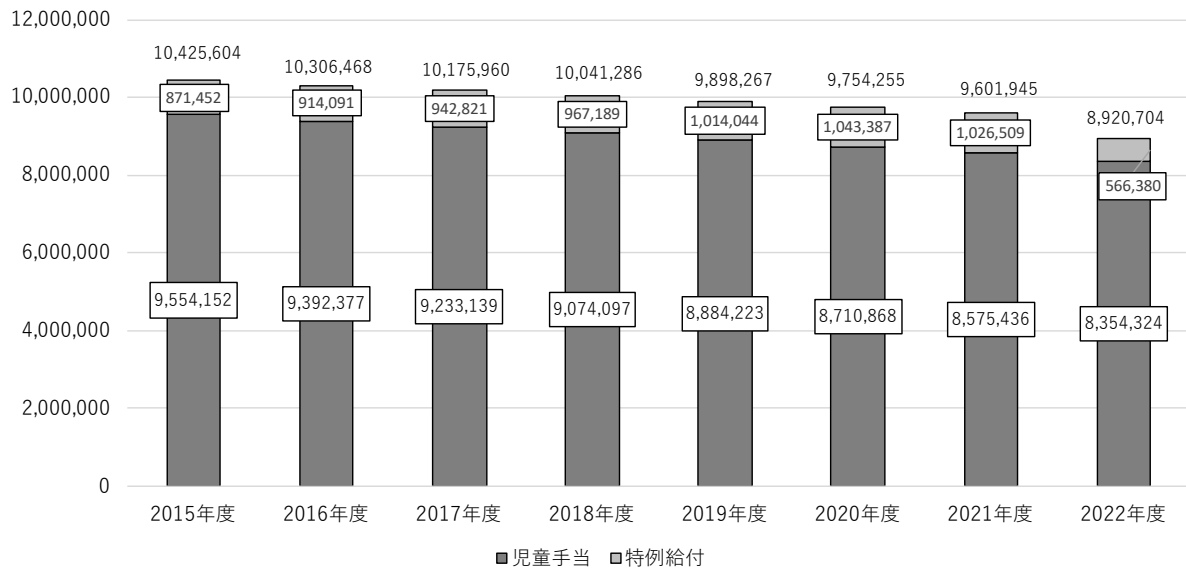


※¹¹ 児童手当法附則第 2 条 1 項に規定する給付

✓ 対象者数

2022 年度の児童手当の給付者数（一般受給資格者）の合計は、892 万 704 件（児童手当：835 万 4,324 件、特例給付：56 万 6,380 件）である。なお、2022 年 6 月より、所得額 972 万円（年収 1,200 万円）（こども 2 人と年収 103 万円以下の配偶者の場合）以上の場合は、特例給付の支給対象外となる。（こども家庭庁「児童手当事業年報」）

図表二- 48 児童手当及び特例給付の給付者数（一般受給資格者）の推移



※受給者数は、各年度 2 月末時点

✓ 制度概要

• 支給要件

高校生年代まで（18 歳に到達後の最初の年度末まで）の国内に住所を有するこどもを持つ
監護生計要件を満たす父母等またはこどもが施設に入所している場合は施設の設置者等である。

• 支給額

2024 年 10 月の支給分以降の支給額は以下のとおり。

図表二- 49 児童手当の支給額

	第 1 子、第 2 子	第 3 子以降
3 歳未満	15,000 円	30,000 円
3 歳～高校生年代	10,000 円	30,000 円

※多子加算は、現在の高校生年代までの扱いを見直し、大学生に限らず、22 歳年度末までの上の子について、親等の経済的負担がある場合を対象とする。

- 支給方法

受給資格者は出産または転居等により都度申請を行い、居住先の市区町村から、公務員は勤務する所属庁からで支給される。

- 支給回数

各前月までの2カ月分を偶数月に支払い、年に計6回である。

➤ 子育て世帯に向けた住宅に関する給付、その他、現金給付なし。

(イ) 義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）無償化・助成等

- 高等学校³²

- ✓ 名称

高等学校等就学支援金制度は、授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の実質的な機会均等に寄与することを目的としている。国公立問わず、高等学校等に通う所得等要件を満たす世帯（年収約910万円未満の世帯）の生徒に対して、高等学校等就学支援金を支給するが、国が学校設置者（都道府県、学校法人等）に支払う。

- ✓ 担当省庁

文部科学省

- ✓ 実施機関

都道府県

- ✓ 予算・給付額

2024年度における予算額は4,090億円である。

- ✓ 対象者数

2023年度における対象生徒数は326万人、受給者数は239万人である。

図表二- 50 就学支援金の制度の対象生徒数及び受給者数の推移

年度	対象生徒数（万人）	受給者数（万人）
2014 年	122	94
2015 年	238	183
2016 年	353	272
2017 年	353	272
2018 年	349	270
2019 年	344	265
2020 年	337	255
2021 年	330	249
2022 年	327	243
2023 年	326	239

※2014、2015 年度は学年進行により対象生徒・受給者数が増加している

✓ 制度概要

• 支給要件

日本国内に在住し、高等学校等に在学かつ所得要件を満たす生徒が対象となる。

【高等学校等の一覧】

- ・ 国公立の高等学校（全日制、定時制、通信制）
- ・ 中等教育学校後期課程
- ・ 特別支援学校の高等部
- ・ 高等専門学校（1～3 学年）
- ・ 専修学校（高等課程）
- ・ 専修学校の一般課程や各種学校のうち国家資格者養成課程に指定されている学校
- ・ 各種学校のうち一定の要件を満たす外国人学校（告示で指定）

【所得要件】

保護者等の課税標準額（課税所得額）× 6%—市町村民税の調整控除額
→30 万 4,200 円未満

図表二- 51 所得基準に相当する目安年収（例）

こどもの数		11万8,800円 (月額9,900円) の支給対象	39万6,000円 (月額33,000円) の支給対象
両親共働きの場合	子1人（高校生） 扶養控除対象者が1人の場合	～約1,030万円	～約660万円
	子2人（高校生・中学生以下） 扶養控除対象者が1人の場合	～約1,030万円	～約660万円
	子2人（高校生・高校生） 扶養控除対象者が2人の場合	～約1,070万円	～約720万円
	子2人（大学生・高校生） 扶養控除対象者が1人、特定扶養控除対象者が1人の場合	～約1,090万円	～約740万円
	子3人（大学生・高校生・中学生以下） 扶養控除対象者が1人、特定扶養控除対象者が1人の場合	～約1,090万円	～約740万円
こどもの数		11万8,800円 (月額9,900円) の支給対象	39万6,000円 (月額33,000円) の支給対象
両親のうち一方が働いている場合	子1人（高校生） 扶養控除対象者が1人の場合	～約910万円	～約590万円
	子2人（高校生・中学生以下） 扶養控除対象者が1人の場合	～約910万円	～約590万円
	子2人（高校生・高校生） 扶養控除対象者が2人の場合	～約950万円	～約640万円
	子2人（大学生・高校生） 扶養控除対象者が1人、特定扶養控除対象者が1人の場合	～約960万円	～約650万円
	子3人（大学生・高校生・中学生以下） 扶養控除対象者が1人、特定扶養控除対象者が1人の場合	～約960万円	～約650万円

※子について、中学生以下は15歳以下、高校生は16～18歳、大学生は19～22歳とする。

※給与所得以外の収入はないものとし、両親共働きの場合、両親の収入は同額として計算している。

※配偶者控除対象となっている場合、一方が働いている場合とみなす。

• 支給額

公立の高等学校は、全日制は月額 9,900 円、定時制は月額 2,700 円、通信制は月額 520 円である。私立高校は、全日制・定時制・通信制ともに月額 9,900 円が支給され、加えて、世帯所得や通学する学校の種別により加算支給される場合がある。また、単位制ごとに授業料が設定される課程に在学する場合は支給額が異なる。詳細は以下のとおりである。

図表二- 52 教育機関別の支給期間 ・ 支給限度額一覧

		公立		国立	私立	
		定額授業料 の場合	単位制授業 料の場合	※3	定額授業料 の場合	単位制授業 料の場合
高等学校全日制	支給 期間	36 月	36 月	36 月	36 月	36 月
	支給 限度額	9,900 円/月	4,812 円/単 位※注 5	9,600 円/月	9,900 円/月	4,812 円/単 位※注 5
	加算額	—	—	—	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位 ※注 1,5
高等学校定時制	支給 期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給 限度額	2,700 円/月	1,740 円/単 位※注 5	(9,600 円/ 月) ※注 4	9,900 円/月	4,812 円/単 位※注 5
	加算額	—	—	—	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位 ※注 1,5
高等学校通信制	支給 期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給 限度額	520 円/月	336 円/単位 ※注 5	(9,600 円/ 月) ※注 4	9,900 円/月	4,812 円/単 位 ※注 5
	加算額	—	—	—	14,850 円/ 月	7,218 円/単 位※2,5

		公立		国立	私立	
		定額授業料 の場合	単位制授業 料の場合	※3	定額授業料 の場合	単位制授業 料の場合
後期課程 中等教育学校	支給 期間	36 月	36 月	36 月	36 月	36 月
	支給 限度額	9,900 円/月	4,812 円/単 位※注 5	9,600 円/月	9,900 円/月	4,812 円/単 位※注 5
	加算額	—	—	—	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位 ※注 1,5
特別支援学校高等部	支給 期間	36 月	—	36 月	36 月	—
	支給 限度額	400 円/月	—	400 円/月	9,900 円/月	—
	加算額	—	—	—	23,100 円/ 月	—
(1～3 学年) 高等専門学校	支給 期間	36 月	—	36 月	36 月	—
	支給 限度額	9,900 円/月	—	9,900 円/月	9,900 円/月	—
	加算額	9,650 円/月	—	9,650 円/月	23,100 円/ 月	—
専修学校高等課程・一 般課程昼間学科	支給 期間	36 月	36 月	(36 月)	36 月	36 月
	支給 限度額	9,900 円/月	4,812 円/単 位※5	(9,900 円/ 月) ※注 4	9,900 円/月	4,812 円/単 位※注 5
	加算額	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位※1,5	—	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位 ※注 1,5
専修学校高等課程・一 般課程夜間等学科	支給 期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給 限度額	9,900 円/月	4,812 円/単 位※5	(9,900 円/ 月) ※注 4	9,900 円/月	4,812 円/単 位※5
	加算額	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位 ※注 1,5	—	23,100 円/ 月	11,228 円/ 単位

		公立		国立	私立	
		定額授業料 の場合	単位制授業 料の場合	※3	定額授業料 の場合	単位制授業 料の場合
一般課程 通信制学科 ・ 専修学校 高等課程	支給 期間	(48 月)	(48 月)	(48 月)	48 月	48 月
	支給 限度額	(9,900 円/ 月) ※注 4	(4,812 円/ 単位) ※注 5	(9,900 円/ 月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単 位※5
	加算額	(14,850 円 /月) ※注 4	(7,218 円/ 単位) ※注 2,4,5	—	14,850 円/ 月	7,218 円/単 位 ※注 2
各種学校	支給 期間	36 月	—	(36 月)	36 月	—
	支給 限度額	9,900 円/月	—	(9,900 円/ 月) ※注 4	9,900 円/月	—
	加算額	—	—	—	23,100 円/ 月	—
所管学校 各省	支給 期間	—	—	36 月	—	—
	支給 限度額	—	—	9,900 円/月	—	—
	加算額	—	—	—	—	—

※注 1：高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第 3 条第 5 号及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第 7 条に基づいて計算した支給限度額に 3 分の 10 を乗じた額

※注 2：高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第 3 条第 5 号及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第 7 条に基づいて計算した支給限度額に 2 分の 5 を乗じた額

※注 3：立学校は定額授業料のみ

※注 4：括弧書きは実際には存在しないもの

※注 5：通算 74、年間 30 単位まで

・ 支給方法

国が、学校設置者（都道府県、学校法人等）に就学支援金の費用を交付し、学校設置者が就学支援金と授業料を相殺する。

- 支給回数

年度の初めに申請を申請し、支給対象となった場合に、上述の「支給方法」から授業料が相殺されるため、該当なし。

- 高等教育（大学等）^{33 34}

- ✓ 名称

高等教育の修学支援新制度は、意欲あるこどもたちの進学を支援するため、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金により、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校を無償化する制度である。2024 年度からは、多子世帯（扶養するこどもが3人以上いる世帯）や私立の理工農系の学部等に通う学生等の中間層への支援が拡大された。

また、「こども未来戦略」（2023 年 12 月閣議決定）に基づき、2025 年度から、多子世帯の学生等について、大学等の授業料・入学金の無償が開始となる見込み。

- ✓ 担当省庁

文部科学省

- ✓ 実施機関

独立行政法人日本学生支援機構

- ✓ 予算・給付額

2024 度の予算額 5,438 億円

- ・ 授業料等減：2,864 億円

※公立大学等及び私立専門学校に係る地方負担分（470 億円）は含まない

- ・ 給付型奨学金：2,573 億円

- ✓ 対象者数

2021 年度の給付実績は約 32 万人である。

✓ 制度概要

• 支給要件

【支援対象となる学生】

住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生

【支援対象となる学校種】

大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

【所得に関する要件】

算式により算出された額について、学生等及びその生計維持者の合計額と基準額を確認し、該当する区分が決まる。

<算式>

市町村民税の所得割の課税標準額×6%－（調整控除の額＋税額調整額）

※政令指定都市に市民税を納税している場合は、（調整控除の額＋税額調整額）に3/4を乗じた額となる。

<基準額>

第Ⅰ区分（標準額の支援） 100円未満

第Ⅱ区分（標準額の2/3支援） 100円以上～25,600円未満

第Ⅲ区分（標準額の1/3支援） 25,600円以上～51,300円未満

第Ⅳ区分（多子世帯は標準額の1/4支援、理工農系は文系との授業料差額に着目した支援）

51,300円以上～154,500円未満

<所得基準に相当する目安年収（例）>

基準額に相当する世帯（親の就労状況及び子の数）の目安年収は下記の通りである。

図表二- 53 所得基準に相当する目安年収（例）

所得基準に相当する目安年収 (例)		住民税非課 税	準ずる世帯			
		第Ⅰ区分	第Ⅱ区分	第Ⅲ区分	第Ⅳ区分	
ケース	支援額	3分の3	3分の2	3分の1	多子：4分 の1 理工農：文 系との授業 料差額に着 目した支援	
ひとり親 世帯	子1人(本人)	～約210万 円	～約300万 円	～約370万 円	～約630万 円	
	子2人(本人・中学 生)	～約220万 円	～約300万 円	～約370万 円	～約630万 円	
	子3人(本人・高校 生・中学生)	～約270万 円	～約360万 円	～約430万 円	～約680万 円	
	子3人(本人・大学 生・高校生)	～約350万 円	～約450万 円	～約510万 円	～約700万 円	
ふたり親 世帯 ※注	子1人(本人)	～約220万 円	～約300万 円	～約380万 円	～約640万 円	
	子2人(本人・中学 生)	～約270万 円	～約300万 円	～約380万 円	～約640万 円	
	子3人(本人・高校 生・中学生)	～約320万 円	～約370万 円	～約430万 円	～約680万 円	
	子3人(本人・大学 生・高校生)	～約360万 円	～約450万 円	～約520万 円	～約740万 円	

※注：共働き（一方の方が無収入）の場合で、配偶者控除が適用される場合

・年収は、両親の年収を合計したものとし、1万円の位を四捨五入している。

・子について、本人は18歳、中学生は15歳以下、高校生は16～18歳、大学生は19～22歳とする。

- ・ 給与所得以外の収入はないものとする（事業所得の場合は、目安年収が上記と異なる）。

【申込みに係る要件】

- ・ 日本国籍、法定特別永住者、永住者等又は永住の意思が認められる定住者であること
- ・ 高等学校等を卒業してから2年の間までに大学等に入学を認められ、進学した者であって、過去において本制度の支援措置を受けたことがないこと
- ・ 保有する資産（①現金及びこれに準ずるもの（投資信託、投資用資産として保有する金・銀等）、②預貯金（普通預金、定期預金等）、有価証券（株式、国債、社債、地方債等）、③満期や解約により現金化した保険が一定の水準（生計維持者の人数が一人：1,250万円未満、二人：2,000万円未満）を超えていないこと

【学業などに係る要件】

<入学1年目>

高等学校在学時の評定平均値、または学修計画書（学修の意欲や目的、将来の人生設計等を確認）の提出などにより、学修意欲があると認められた人が対象となる。

<入学2年目以降>

在学中の GPA(平均成績)等、または単位の取得状況と学修計画書（学修の意欲や目的、将来の人生設計等を確認）の提出などにより、学修意欲があると認められた人が対象となる。

・ 支給額

支給内容は、授業料等の減免、給付型奨学金の支給である。なお、住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生は、住民税非課税世帯の学生の2/3又は1/3の支援額となる。

【授業料等減免】

大学等に収める授業料または入学金から、下表の金額が免除・減額される。

図表二- 54 授業料等減免の上限額（年額）※住民税非課税世帯の学生（昼間制）の場合

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約 28 万円	約 54 万円	約 26 万円	約 70 万円
短期大学	約 17 万円	約 39 万円	約 25 万円	約 62 万円
高等専門学校	約 8 万円	約 23 万円	約 13 万円	約 70 万円
専門学校	約 7 万円	約 17 万円	約 16 万円	約 59 万円

【授業料減免等の中間層への拡大に係る授業料等減免上限額・給付型奨学金の支給額（第Ⅳ区分）】

授業料等減免は、多子世帯の学生等に対して、非課税世帯の学生等への支援額の4分の1の額を上限に減免する。私立理工農系の学部等に通う学生等に対しては、授業料平均額の文系との差額に着目し、大学・高等専門学校に対しては、非課税世帯の学生等への支援額の3分の1の額を上限に、短期大学・専門学校の学生等に対しては、4分の1を上限に減免を行う。

給付型奨学金（学資支給金）多子世帯の学生等に対してのみ、非課税世帯に準ずる世帯の学生の4分の1の額を支給する。

図表二- 55 授業料等減免上限額・給付型奨学金の支給額（第Ⅳ区分）（昼間制）

			授業料減免額（年額）	入学金減免額	給付額		
					月額	参考（年額）	
大学	多子	国公立	134,000 円	70,500 円	自宅	7,300 円	87,600 円
					自宅外	16,700 円	200,400 円
		私立	175,000 円	65,000 円	自宅	9,600 円	115,200 円
					自宅外	19,000 円	228,00 円
	理工農	私立	233,400 円	86,700 円	自宅	—	—
					自宅外	—	—
短期大学	多子	国公立	97,500 円	42,300 円	自宅	7,300 円	87,600 円
					自宅外	16,700 円	200,400 円
		私立	155,000 円	62,500 円	自宅	9,600 円	115,200 円
					自宅外	19,000 円	228,000 円
	理工農	私立	155,000 円	62,500 円	自宅	—	—
					自宅外	—	—
高等専門学校	多子	国公立	58,700 円	21,200 円	自宅	4,400 円	52,800 円
					自宅外	8,600 円	103,200 円
		私立	175,000 円	32,500 円	自宅	6,700 円	80,400 円
					自宅外	10,900 円	130,800 円
	理工農	私立	233,400 円	43,400 円	自宅	—	—
					自宅外	—	—
専門学校	多子	国公立	41,700 円	17,500 円	自宅	7,300 円	87,600 円
					自宅外	16,700 円	200,400 円
		私立	147,500 円	40,000 円	自宅	9,600 円	115,200 円
					自宅外	19,000 円	228,000 円

			授業料減免額（年額）	入学金減免額	給付額		
						月額	参考（年額）
	理工農	私立	147,500 円	40,000 円	自宅	—	—
					自宅外	—	—

【給付型奨学金】

学生生活を送るための生活費として、日本学生支援機構から、原則毎月、次の金額が学生の口座に振り込まれる。

図表二- 56 給付型奨学金の給付額住民税非課税世帯の学生の場合

	国公立		私立	
	自宅生	自宅外	自宅生	自宅外
大学・短期大学 ・専門学校	29,200 円 (33,300 円)	66,700 円	38,300 円 (42,500 円)	75,800 円
高等専門学校	17,500 円 (25,800 円)	34,200 円	26,700 円 (35,000 円)	43,300 円

※生活保護世帯で自宅から通学する人及び児童養護施設等から通学する人は、カッコ内の金額

- ・ 支給方法・支給回数

【授業料等減免】

大学等に収める授業料または入学金が免除となる。

【給付型奨学金】

日本学生支援機構から、原則毎月、学生の口座に振り込まれる。

(ウ) 経済困窮世帯への現金給付³⁵

✓ 名称

児童扶養手当は、父または母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を図ることを目的としている。2024 年 11 月 1 日から児童扶養手当法等の一部が改正され、所得限度額と第 3 子以降の加算額が引き上げられた。

✓ 担当省庁

こども家庭庁

✓ 実施機関

都道府県・市・福祉事務所設置町村

✓ 予算・給付額

2024 年度の予算 1,493 億円である。

✓ 対象者数

2023 年 3 月時点で、受給者の合計は 81 万 7,967 人（母：77 万 5,605 人、父：3 万 8,962 人、養育者：3,410 人）である。

✓ 制度概要

• 支給要件

【支給要件】

日本国内に住所を有し、以下のいずれかに該当する児童（18 歳になった最初の 3 月まで対象、4 月 1 日生まれは 3 月 31 日で 1 歳繰り上げ）を扶養している父または母、あるいは父母以外で児童を養育する方である。

- ・ 父母の離婚により、父または母と生計を共にしていない児童
- ・ 父または母が、死亡または生死不明である児童
- ・ 父または母に、1 年以上遺棄されている児童
- ・ 父または母が、法令により 1 年以上拘禁されている児童
- ・ 母が婚姻によらないで出産した児童
- ・ 父または母が、重度の障がい（重度の障がいとは、一般労働能力に欠ける程度。障害年金 1 級該当、身体障害者手帳 1・2 級程度）を有する児童
- ・ 父または母が DV（配偶者からの暴力）によって裁判所から保護命令を受けた児童

【所得上限額表（年間所得額）】

申請者の所得が下記の所得限度額以上のときは、支給されない。

図表二- 57 所得上限額表（年間所得額）（2024 年 11 月分以降）

税法上の扶養人数	請求者本人		扶養義務者 配偶者（父又は母障 害の場合） 孤児等の養育者
	全部支給	一部支給	
	所得制限限度額		所得制限限度額
0 人	690,000 円未満	2,080,000 円未満	2,360,000 円未満
1 人	1,070,000 円未満	2,460,000 円未満	2,740,000 円未満
2 人	1,450,000 円未満	2,840,000 円未満	3,120,000 円未満
3 人	1,830,000 円未満	3,220,000 円未満	3,500,000 円未満
4 人目以上の加算額	1 人につき 380,000 円を加算		

- 支給額

申請者などの扶養することもの数および所得に応じて決定となるが、支給額は下記の通り。

図表二- 58 児童扶養手当の支給額（2024 年 11 月分以降）

区分	全部支給	一部支給（所得に応じて決定）
児童 1 人	月額 45,500 円	月額 45,490 円から 10,740 円
児童 2 人目の加算額	月額 10,750 円	月額 10,740 円から 5,380 円
児童 3 人目以降の加算額	同上	同上

- 支給方法

居住する地域の実施機関に申請を行い、受給資格を取得すると、受給資格者本人の口座に振り込まれる。

- 支給回数

各前月までの 2 カ月分を偶数月に支払い、年に計 6 回である。

IV. 子育て支援に係る税制度

(ア) 子育て支援に係る税制度の実施状況

■ 年少扶養控除 ^{36 37 38 39}

所得控除は、一般的に同額の所得を控除した場合、高所得者に適用される税率が高いことから、高所得者の負担軽減額は大きい一方で、低い税率が適用される低所得者の負担軽減額は、高所得者より小さくなる。結果として高所得者に有利な制度となっていた所得控除制度を、相対的に支援の必要な人に実質的に有利な支援を行うことができる手当に振り替えるという、「所得控除から手当へ」等の観点から、2010（平成 22）年のこども手当の創設とあいまって、年少扶養親族（16 歳未満）に対する扶養控除（38 万円）が廃止された。

令和 6 年度税制改正の大綱（令和 5 年 12 月 22 日閣議決定）において、16 歳から 18 歳までの扶養控除について見直し案が明らかとなった。児童手当については、所得制限が撤廃されるとともに、支給期間について高校生年代まで延長となった。これを踏まえ、16 歳から 18 歳までの扶養控除について、15 歳以下の取扱いとのバランスを踏まえつつ、高校生年代は子育て世帯において教育費等の支出がかさむ時期であることに鑑み、現行の一般部分（国税 38 万円、地方税 33 万円）に代えて、かつて高校実質無償化に伴い廃止された特定扶養親族に対する控除の上乗せ部分（国税 25 万円、地方税 12 万円）を復元し、高校生年代に支給される児童手当と合わせ、全ての子育て世帯に対する実質的な支援を拡充しつつ、所得階層間の支援の平準化を図ることを目指すことが記されているが、結論は、令和 8 年度以降に見送りとなった。

➤ 支給要件と支給額

現行及び改正予定（案）の所得税の住民税の控除額は下記の図表二- 59「23 歳未満の控除額」のとおり。

図表二- 59 23 歳未満の控除額

区分	対象	改正予定	控除額	
			所得税	住民税
年少扶養親族	16 歳未満	改正なし	なし	なし
一般の扶養親族	16 歳以上～ 19 歳未満	令和 7 年度まで	38 万円	33 万円
		令和 8 年度以降（案）	25 万円	12 万円
特定扶養親族	19 歳以上～ 23 歳未満	改正なし	63 万円	45 万円

※扶養親族とは、配偶者以外の親族、都道府県知事から養育を委託された児童等であって、年間の合計所得金額が 48 万円以下（給与のみの場合は給与収入が 103 万円以下）等の要件を満たす者をいう。

■ ひとり親、寡婦（夫）控除³⁸

納税者がひとり親もしくは寡婦の場合、所得税・住民税の一定の金額の控除を受けることができる。（令和2年度から寡夫控除はひとり親控除に移行）

令和6年度税制改正（令和5年12月22日閣議決定）において、ひとり親控除は、極めて困難な境遇に置かれているひとり親の自立支援を進める観点から、対象となる人の範囲の緩和及び控除額の増額が決まった。対象となる人の範囲は、現行の合計所得金額500万円以下を1,000万円以下に引き上げ、控除額は、令和8年度から所得税の控除額は現行の35万円を38万円に引き上げ、令和9年度から個人住民税の控除額は現行の30万円を33万円に引き上げる。

図表二- 60 ひとり親、寡婦（夫）控除

区分	改正予定	控除額		対象となる人の範囲
		所得税	住民税	
ひとり親控除	令和7年度まで	35万円	30万円	(1) その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいないこと (2) 生計を一にする子がいること (3) 合計所得金額が500万円以下であること
	令和8年度（案）	38万円	30万円	(1) 上記同様
	令和9年度以降（案）	38万円	33万円	(2) 上記同様 (3) 合計所得金額が1,000万円以下であること
寡婦控除	改正なし	27万円	26万円	(1) 夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる人で、合計所得金額が500万円以下の方 (2) 夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死が明らかでない一定の人で、合計所得金額が500万円以下の人

第2章 文献調査

日本

■ 子育て世帯に向けた住宅に関する控除

なし

■ その他税制上の措置

なし

参考文献

1. World Bank, "Population, total – Japan"
(<https://data.worldbank.org/?locations=JP>)
2. 厚生労働省「令和 5 年(2023)人口動態統計月報年計（概数）の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai23/index.html>)
3. 厚生労働省「令和 5 年（2023）人口動態統計（確定数）の概況」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei23/index.html>)
4. 内閣府「令和 6 年版男女共同参画白書」
(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r06/zentai/pdfban.html)
5. 内閣府「令和 4 年版男女共同参画白書」
(https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/index.html)
6. 厚生労働省「2023（令和 5）年 国民生活基礎調査」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa23/index.html>)
7. World Economic Forum, "Global Gender Gap Report 2024"
(<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/digest/>)
8. World Bank, "GDP per capita (current US\$) – Japan, France, Germany, OECD members, Sweden, United States"
(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=JP-FR-DE-OE-SE-US-NL>)
9. OECD Data, "Family benefits public spending"
(<https://data.oecd.org/social/family-benefits-public-spending.htm>)
10. 総務省統計局「2019 年全国家計構造調査の概要」
(<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/cgaiyo.html#b>)
11. 総務省統計局「家計調査の概要、結果等」
(<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index2.html#gaiyou>)
12. 総務省統計局「子供の学習費調査-調査の概要」
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuuhi/gaiyou/chousa/1268086.htm)
13. 内閣府「平成 21 年度インターネットによる子育て費用に関する調査」
(https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/houshika/research/cyousa21/net_hiyo/mokuji_pdf.html)
14. 厚生労働省「令和 5 年賃金構造基本統計調査」
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2023/index.html>)
15. 総務省統計局「2019 年全国家計構造調査」

- (<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/index.html>)
16. 文部科学省「令和 5 年度子供の学習費調査」
(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/mext_00002.html)
 17. 全国協会けんぽ「出産で会社を休んだとき」
(<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g3/sb3290/r148/>)
 18. 厚生労働省「令和 4 年度健康保険・船員保険事業状況報告」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/iryouhoken/database/seido/kenpo_zyoukyou_b.html#gaiyo)
 19. 全国健康保険協会千葉支部「健康保険給付」
(https://www.kyoukaikenpo.or.jp/~media/Files/chiba/kenpoiin/kenpoiinkensyukai/20160913001/20160913002/shutte_shiryo.pdf)
 20. 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～令和 3 年度の医療費等の状況～」
(https://www.mhlw.go.jp/content/kiso_r03.pdf)
 21. 厚生労働省「出産育児一時金の支給額・支払方法について」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryouhoken/shussan/index.html)
 22. 全国健康保険協会「子どもが生まれたとき」
(<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g3/sb3280/r145/>)
 23. ハローワーク「育児休業給付」
(https://www.hellowork.mhlw.go.jp/insurance/insurance_childcareleave.html)
 24. 厚生労働省「Q & A～育児休業給付～」
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000158500.html>)
 25. 厚生労働省「育児休業等給付について」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135090_00001.html)
 26. 厚生労働省「育児・介護休業法 改正ポイントのご案内」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/11911000/000977789.pdf>)
 27. 厚生労働省「産後パパ育休（出生時育児休業）が 10 月 1 日から施行されます」
(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27491.html)
 28. 厚生労働省「雇用保険事業年報 全体版」
(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/koyouhoken02/all.html>)
 29. 厚生労働省「こどもにとってより良い医療の在り方」
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001270728.pdf>)
 30. こども家庭庁「児童手当」
(<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jidouteate>)
 31. こども家庭庁「児童手当事業年報」
(<https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jidouteate/nenpou>)

32. 文部科学省「高校生等への修学支援」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1342674.htm)
33. 文部科学省「令和6年度からの奨学金制度の改正（授業料減免等の中間層への拡大）」
(https://www.mext.go.jp/content/2024517-mxt_gakushi_100001505-0517.pdf)
34. 文部科学省「高等教育の修学支援新制度」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/)
35. こども家庭庁「児童扶養手当」
(<https://www.cfa.go.jp/policies/hitori-oya/fuyou-teate/>)
36. 厚生労働省「こども手当について一問一答」
(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/osirase/100407-1.html>)
37. 国税庁「No.1180 扶養控除」
(<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1180.htm>)
38. 財務省「令和6年度税制改正の大綱」
(https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2024/20231222taikou.pdf)
39. 国税庁「申告所得税標本調査結果」
(<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/shinkokuhyohon/top.htm>)

(2) フランス

I. 基礎情報

(ア) 人口動態

■ 年齢3区分別人口と割合¹

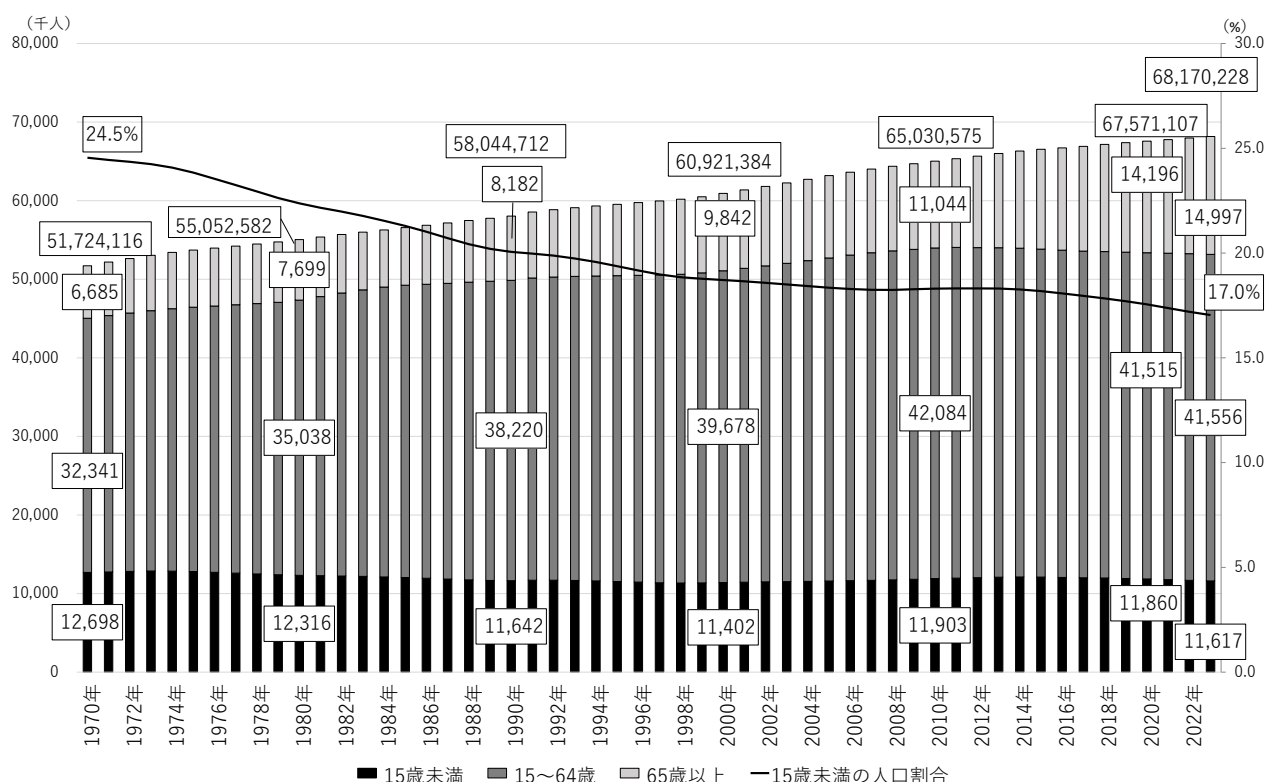
2023 年の総人口は 6,817 万 228 人であり、総人口は増加傾向にある。1990 年代以降の人口増加は、フランスへ移民が移住していることが要因にある。

2023 年の年齢区分別人口数及び人口割合は、それぞれ 15 歳未満が 1,161 万 7,021 人 (17.0%)、15~64 歳が 4,155 万 5,782 人 (61.0%)、65 歳以上が 1,499 万 7,425 人 (22.0%) である。15 歳未満の人口は、経年的にほぼ横ばいである。15~64 歳と 65 歳以上の人口は共に増加している。

図表フ-1 年齢区分別人口数と割合(2023 年)

年齢階級	2023 年の人口数(人)	人口に占める割合 (%)
全年齢の合計	6,817 万 0,228	
15 歳未満	1,161 万 7,021	17.0%
15~64 歳	4,155 万 5,782	61.0%
65 歳以上	1,499 万 7,425	22.0%

図表フ-2 年齢区分別人口と 15 歳未満までの人口割合の推移



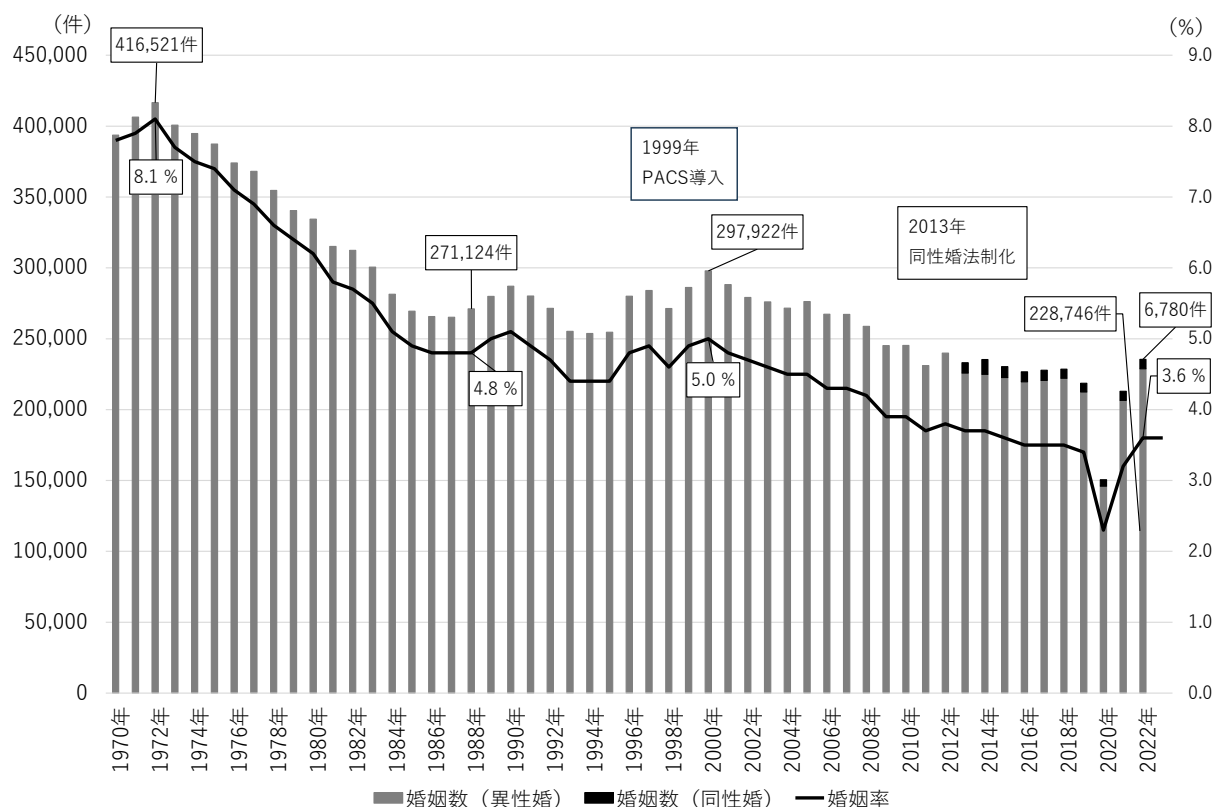
(イ) 結婚に関する状況

■ 婚姻数・婚姻率²³⁴⁵⁶

2022 年の婚姻数は 22 万 8,746 件（3.6%）であった。1972 年以来減少傾向にあったが、1988 年の 27 万 1,124 件（4.8%）以降増減を繰り返し、2000 年の 29 万 7,922 件（5.0%）から再度減少傾向となった。2020 年に大きく落ち込んで以降は増加傾向にある。

フランスではこれまで同性カップルの権利保護に関する取組を行っており、1999 年に同性・異性カップルの税制上の優遇や権利等を確立した市民連帯協定（Pacte civil de solidarité、PACS）の制定や、2013 年に同性婚の法制化がされている。2022 年の婚姻数の内、異性婚は 22 万 8,746 件、同性婚は 6,780 件であった。

図表フ-3 婚姻数および婚姻率（人口千対）の推移



※婚姻率は、人口 1,000 人の内当年に婚姻した人の割合を示す。

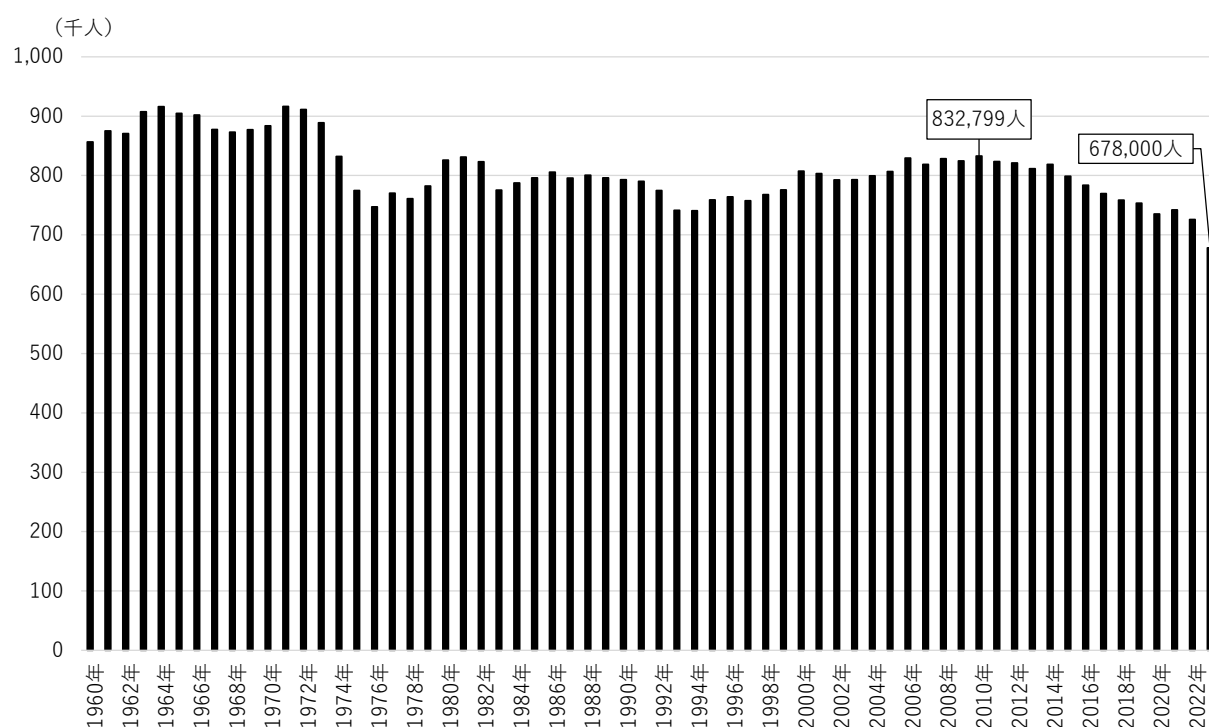
※調査対象はユーラシア大陸に位置するフランス領土のみ。

(ウ) 出産に関する状況

■ 出生数⁷

2023 年の出生数は、67 万 8,000 人であった。1960 年代半ばのベビーブーム期には大幅に増加したが、その後は減少傾向が見られる。特に、1970 年代以降は経済の不安定さや社会の変化により、出生数の減少が顕著になった。2000 年代初頭には一時的に出生数が増加したが、2010 年代以降は再び減少傾向にある。

図表フ-4 出生数の推移

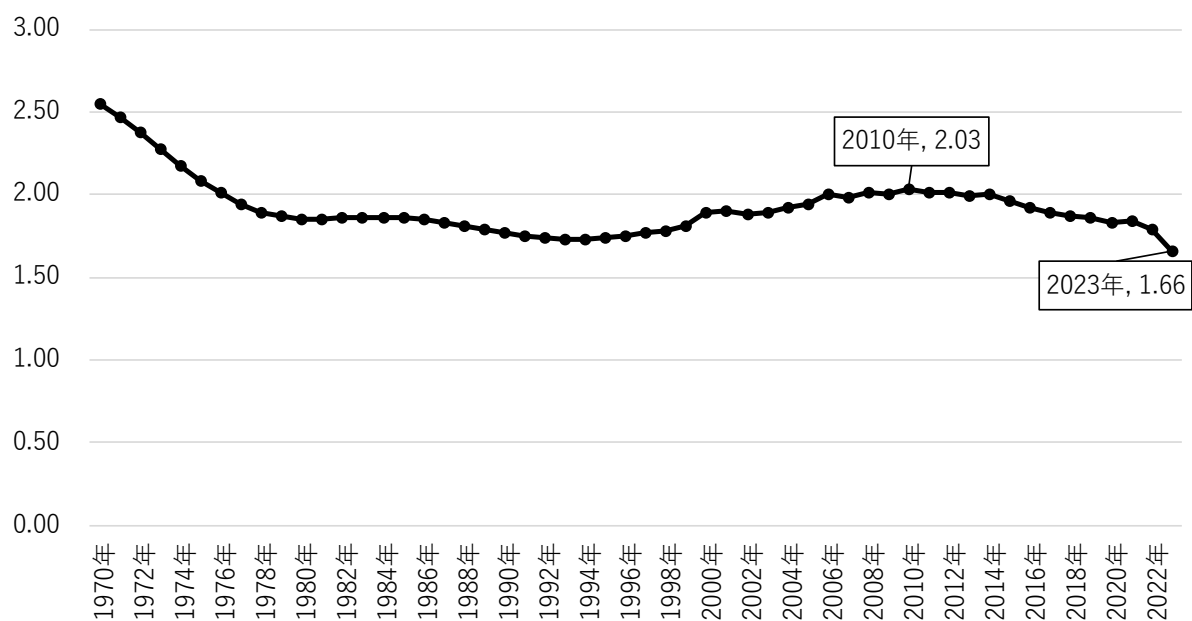


※2014 年以降、マヨット諸島も含む。2014 年にフランスと同様の法制度が導入された。

■ 合計特殊出生率⁸⁹

2023 年のフランスの合計特殊出生率は 1.66 で、これは欧州連合（EU）の平均をやや上回る値である。1970 年には 2.55 であったが、1977 年には 2.00 を下回り、その後は 1.66～2.03 の間で推移している。

図表フ-5 合計特殊出生率の推移



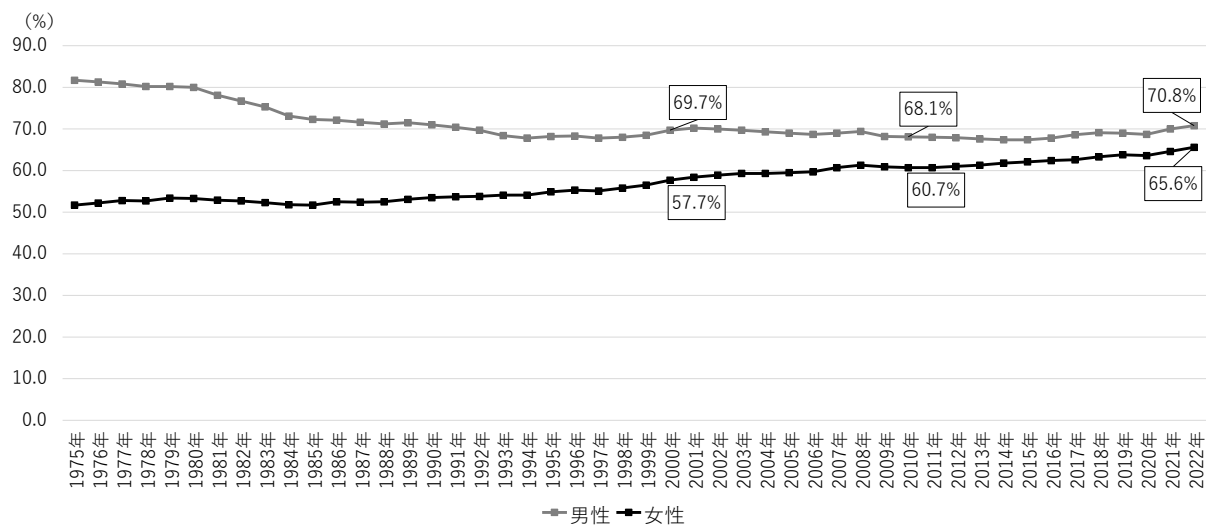
※2023 年は国立統計経済研究所（INSEE）の最新データを使用

(エ) 就労

■ 男女別就労率¹⁰

2022年の男女別就業率は男性が70.8%、女性が65.6%であり、近年男女ともに上昇傾向にある。男女間の就業率の差異は2022年において5.2%であり、2000年の12.0%、2010年の7.4%と比較しても、男性の就業率の減少と女性の就業率の上昇に伴い縮まってきている。また、2020年は新型コロナウイルスの影響により一時的に就業率が低下したが、2021年には回復傾向を見せた。

図表フ-6 男女別就業率の推移

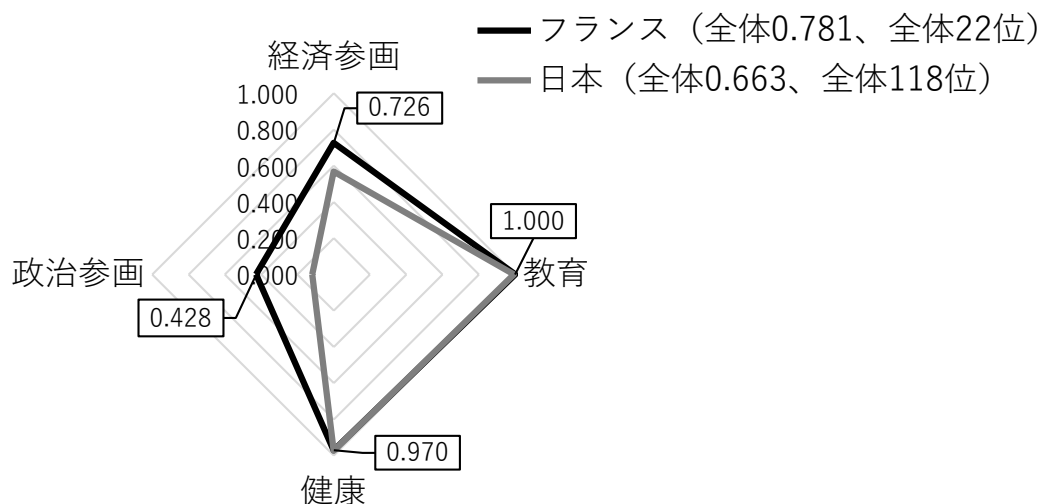


※マヨット諸島は含まない。

■ ジェンダーギャップ指数¹¹

フランスのジェンダーギャップ指数は、2024年版では0.781で146ヶ国中22位となっている。分野別では、経済が0.726で48位、教育が1.000で1位、健康が0.970で75位、政治が0.428で27位である。

図表フ-7 ジェンダーギャップ指数

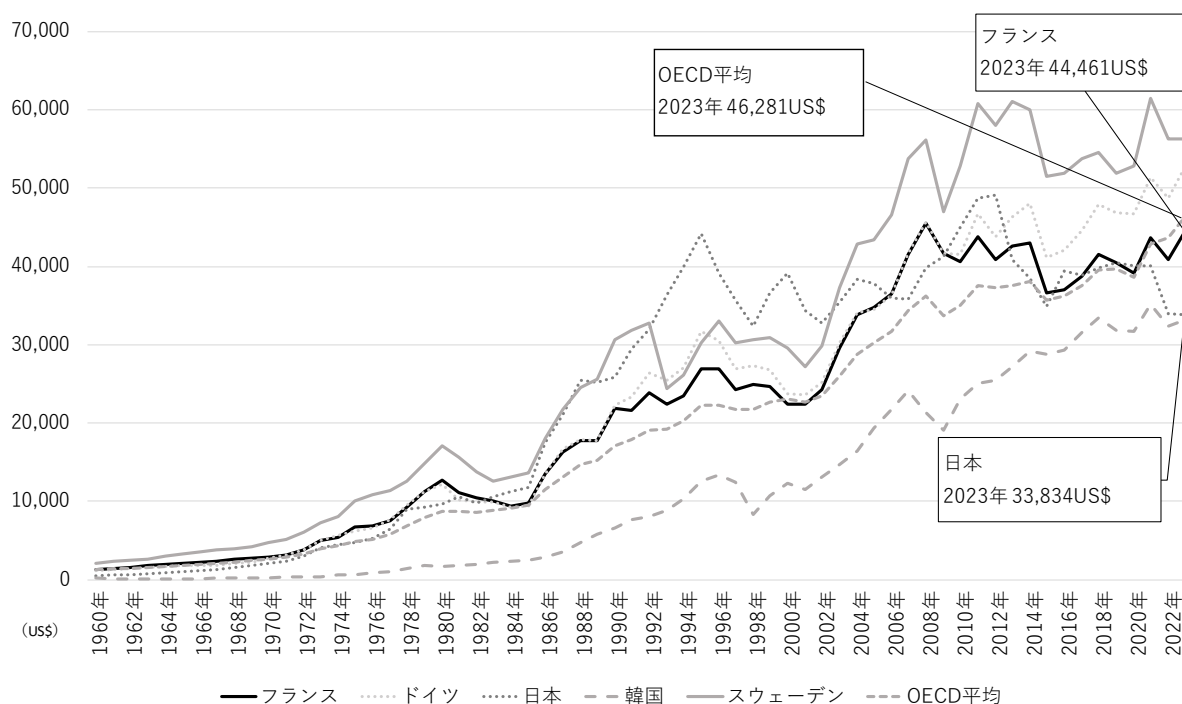


(オ) 経済状況

■ 一人当たり名目 GDP¹²

2023年の一人当たり名目 GDP は 44,461 米ドル(6,481,309 円)であった(日本は 33,834USドル(4,939,764 円))。2008 年の 45,516 米ドル(6,645,336 円)をピークに 2015 年の 36,652 米ドル(5,351,192 円)まで減少し、その後再度上昇傾向にある。

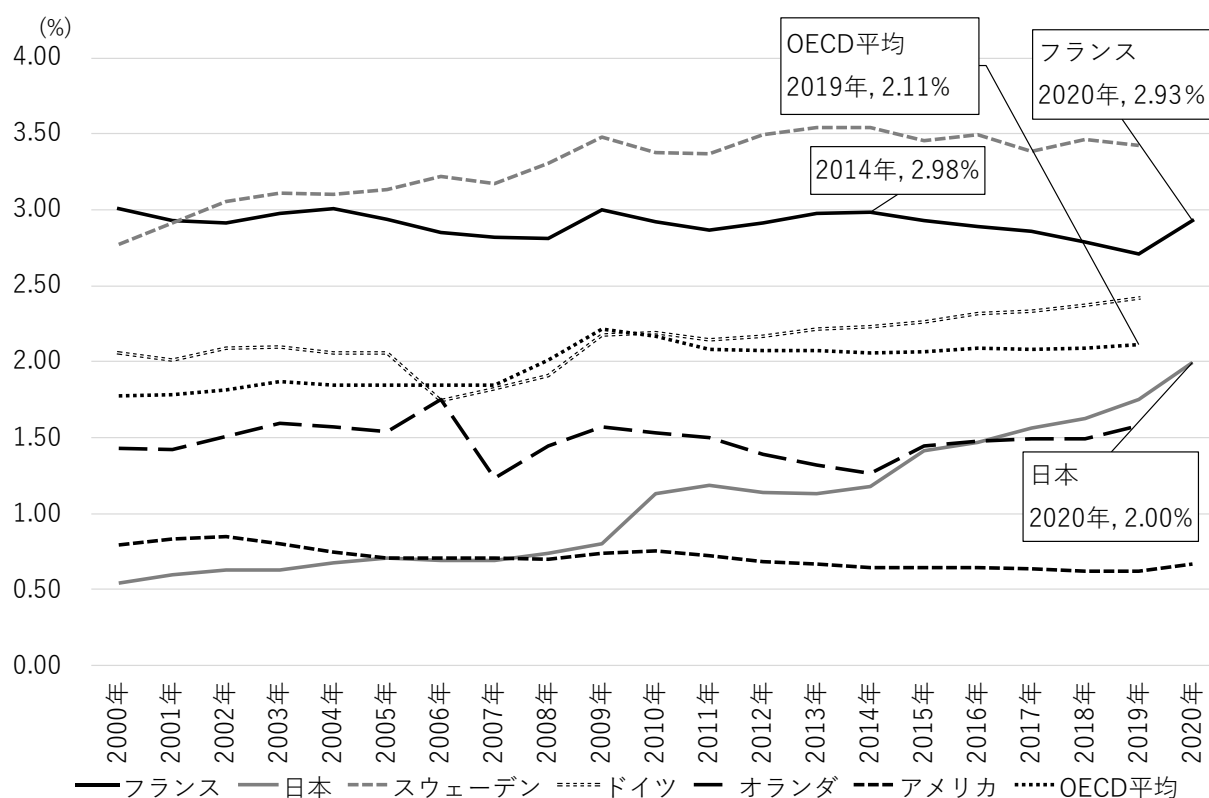
図表フ-8 国別一人あたり名目 GDP の推移



■ 家族関係社会支出の推移¹³

2020年の家族関係公的支出は2.93%である（2020年の日本の家族関係公的支出対GDP比は2.00%）。2014年の2.98%から2019年まで減少傾向にあったが、2020年に再度上昇している。

図表フ-9 家族関係社会支出対GDP比の推移



II. 子育てに関する費用

(ア) 各家計の収入・支出に関する調査状況⁵⁸

■ 収入に関する調査

国民の収入に関する調査は主にフランスの国立統計経済研究所（INSEE : Institut National de la Statistique et des Études Économiques）および、フランスの社会問題、健康、社会福祉に関する調査を行う機関（DREES : Direction de la Recherche, des Études, de l'Évaluation et des Statistiques）が実施している。INSEE は、税収・社会収入調査（Enquête Revenus fiscaux et sociaux）を毎年実施しており、国民の所得、税負担、そして社会的支援の分配に関するデータを収集・分析することを目的としている。調査はフランスの経済的・社会的な不平等や貧困の状況を理解し、公共政策の策定や評価に役立てるために実施している。世帯の総収入：給与所得、自営業所得、不動産収入、社会保障給付：失業手当、家族手当、年金、住宅補助、税金や社会保険料：所得税、社会保険料の負担額、世帯構成や住環境など、社会経済的な背景情報等が含まれている。子育て世帯に関する情報としては、家族構成とこどもの数、家族手当やこども向けの社会給付、子育てに関する支出や負担、こどもがいる世帯の住環境と生活条件等の情報等が含まれている。

■ 支出（消費）に関する調査

国民の支出に関する調査は主に INSEE が実施している。INSEE は、収入と支出に関する詳細なデータを収集する家計調査（Enquête Budget de Famille）を 5 年に 1 度実施しており、消費支出の詳細（食料品、住宅費、交通費、教育費等）、所得や資産状況、家庭の構成や居住形態の情報等が含まれている。子育て世帯の支出に関する情報においては、こども関連の支出（教育費、育児費、こども用品）、生活必需品の支出比率、レジャーや文化費、こどもの人数や年齢及び世帯収入に応じた支出の変化等の子育て世帯の支出特性の分析も含まれている。

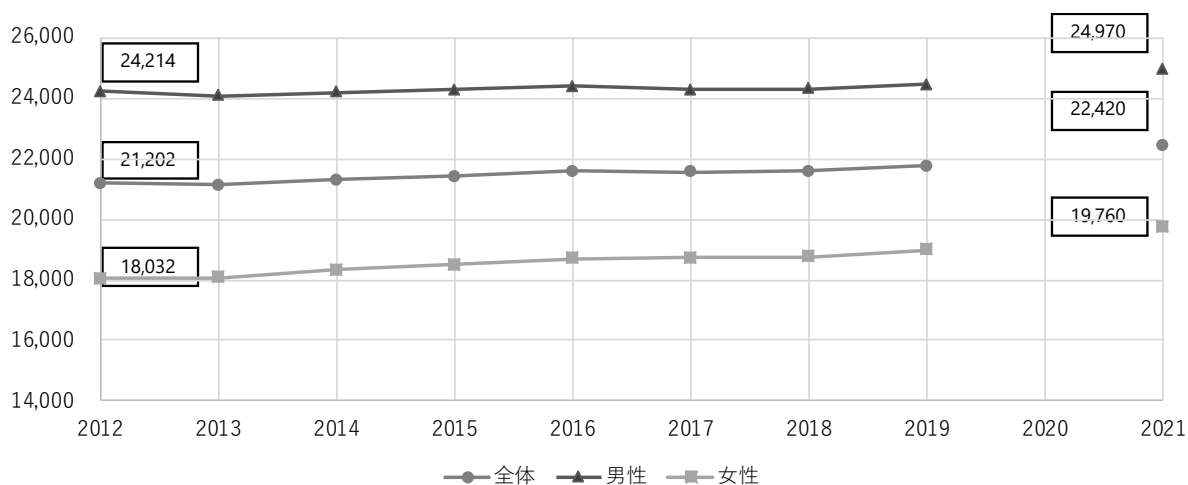
(イ) 収入

■ 一般労働者の平均雇用収入^{14 15}

2021 年の賃金は、男女計が 2 万 2,420 ユーロ（360 万 9,620 円）、男性が 2 万 4,970 ユーロ（402 万 0,170 円）、女性が 1 万 9,760 ユーロ（318 万 1,360 円）となっており、男女間で 5,210 ユーロ（83 万 8,810 円）の差がある。近年、賃金は男女ともに微増傾向が続いている。2020 年は元データが欠落していることから、図表フ-10 内の 2020 年のデータを不記載としている。

図表フ-10 性別賃金の推移

(単位：ユーロ)

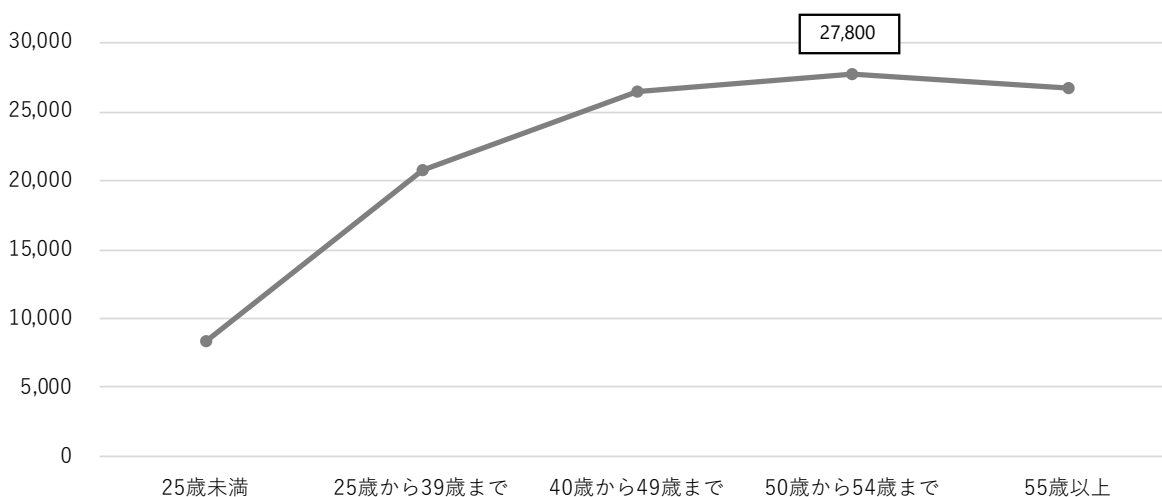


■ 年齢階級別の賃金¹⁶

賃金カーブをみると、年齢階級が高くなるにつれて賃金が高くなり 50 歳から 54 歳までの年齢階級において 2 万 7,800 ユーロ (447 万 5,800 円) (25 歳未満の賃金を 100 とすると 332) とピークとなり、その後下降している。

図表フ-11 年齢階級別賃金の推移 (2019 年時点)

(単位：ユーロ)

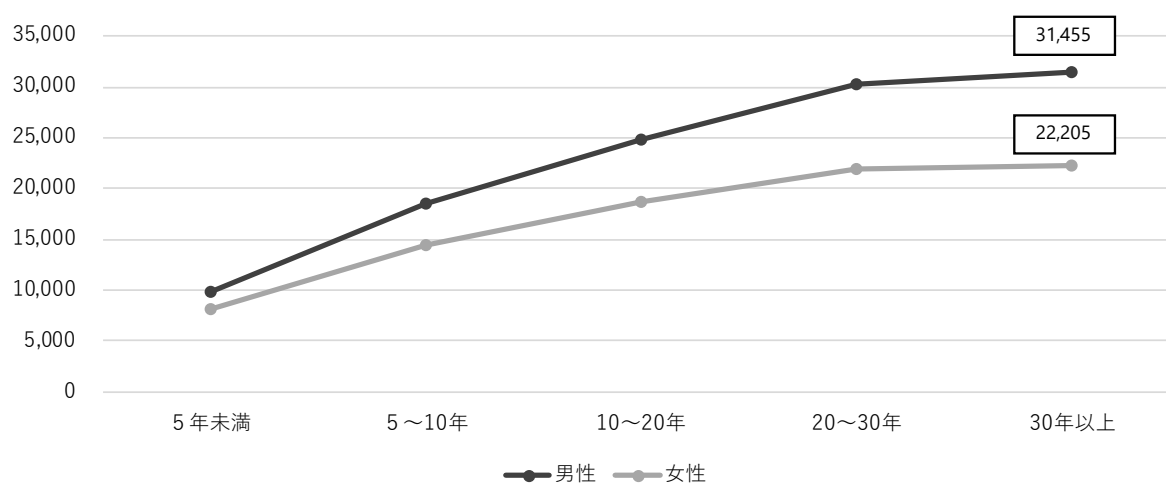


■ 民間部門の性別、職務経験年数別のフルタイム労働者の賃金¹⁷

民間部門における性別及び職務経験年数のフルタイム労働者の賃金を見ると、5 年未満の職務経験の場合は、男性 9,824 ユーロ（158 万 1,664 円）、女性 8,043 ユーロ（129 万 4,923 円）（男性の賃金を 100 とすると約 82）であるが、最も所得が高くなる職務経験が 30 年以上になると、男性 3 万 1,455 ユーロ（506 万 4,255 円）、女性 2 万 2,205 ユーロ（357 万 5,005 円）（男性の賃金を 100 とすると約 71）と男女間の賃金の開きが大きくなる。

図表フ-12 民間部門の性別、職務経験年数別賃金の推移（2017 年時点）

（単位：ユーロ）

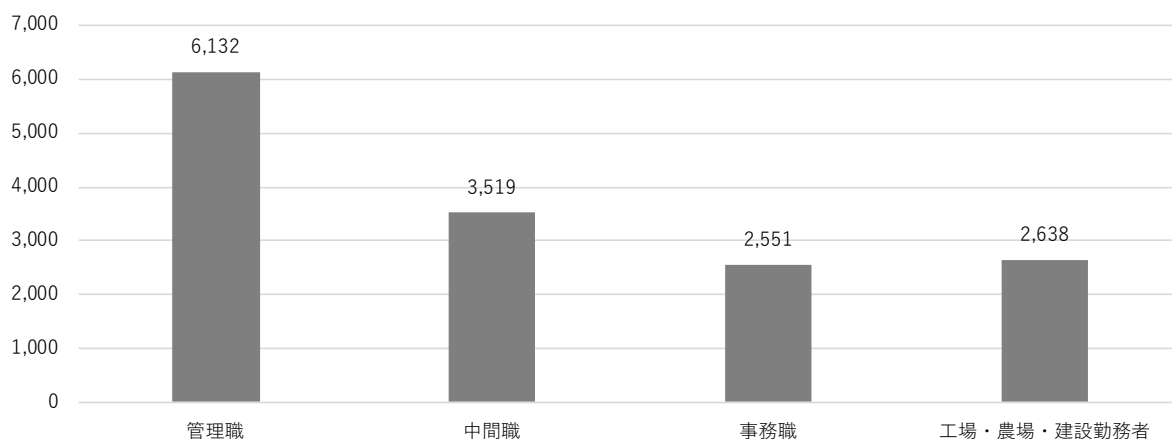


■ 民間部門のフルタイム労働者の平均月給 ^{14 18}

正社員は全労働者の約 73.7%（2021 年時点）を占めている。管理職の平均月給が 6,132 ユーロ（98 万 7,252 円）と最も高く、事務職の平均月給 2,551 ユーロ（40 万 4,920 円）が最も低く、3,581 ユーロ（57 万 6,541 円）の差がみられる。

図表フ- 13 民間部門のフルタイム労働者の平均月給（2023 年時点）

（単位：ユーロ）

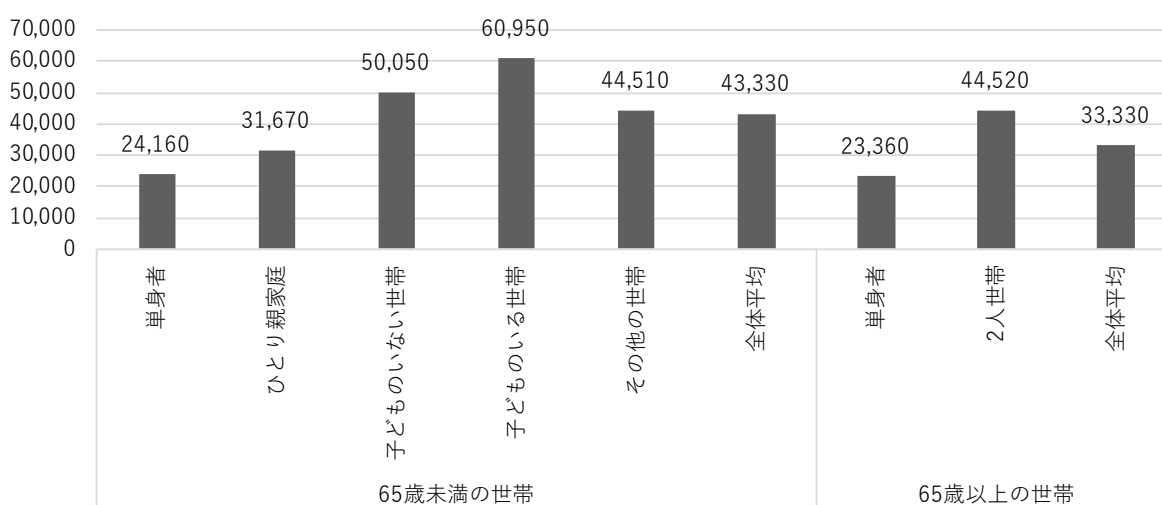


■ 世帯属性別の可処分所得¹⁹

2021 年のこどものいる世帯の 1 世帯当たりの平均可処分所得金額は、6 万 950 ユーロ (981 万 2,950 円) となっている。また、こどものいる世帯の 1 世帯当たり平均可処分所得金額は、65 歳未満の世帯の平均可処分所得金額 (4 万 3,330 ユーロ (697 万 6,130 円)) と比較すると、1 万 7,620 ユーロ (283 万 6,820 円) 高い。

図表フ-14 世帯属性別の可処分所得 (2021 年時点)

(単位：ユーロ)

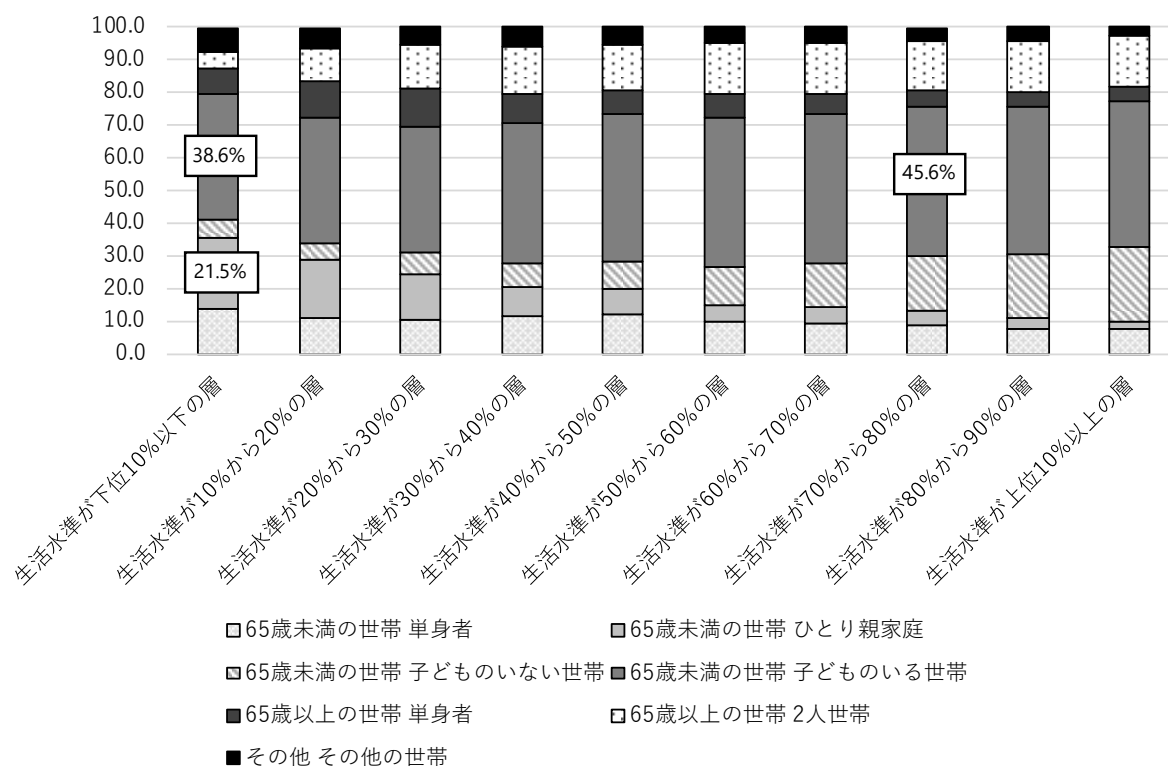


■ 生活水準別の世帯構成¹⁹

2021 年の生活水準別の世帯構成をみると、65 歳未満の世帯のこどものいる世帯は、生活水準が下位 10%に位置するグループのうち 38.6%を占める。一方、生活水準が 70%から 80%に位置するグループのうち 45.6%を占め、すべての生活水準のグループの中で最も高い割合を占めている。ひとり親家庭は、生活水準が下位 10%に位置するグループのうち 21.5%を占め、生活水準が上がるほど、ひとり親家庭の世帯割合が下がる傾向にある。

図表フ-15 生活水準別の世帯構成割合（2021 年時点）

（単位：ユーロ）

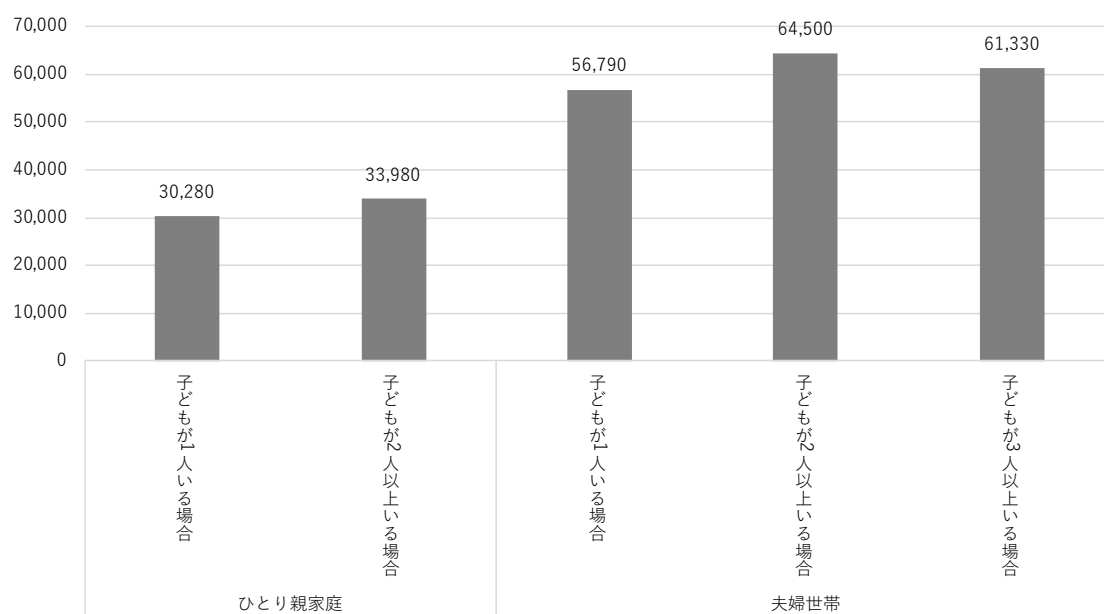


■ こどものいる世帯のうち、こどもの数に応じた世帯の平均可処分所得¹⁹

こどものいる世帯のうち、夫婦世帯とひとり親家族を比較すると、夫婦世帯の方が総じて平均可処分所得が高い。なお、夫婦世帯でこどもが2人以上いる場合の平均可処分所得金額は6万4,500ユーロ（1,038万4,500円）とこどものいる全世帯の中で最も高い。ひとり親家庭でこどもが1人以上いる場合の平均可処分所得金額は、3万280ユーロ（487万5,080円）とこどものいる全世帯の中で最も低い。

図表フ-16 こどものいる世帯のうち、こどもの数に応じた世帯の平均可処分所得（2021 年時点）

（単位：ユーロ）

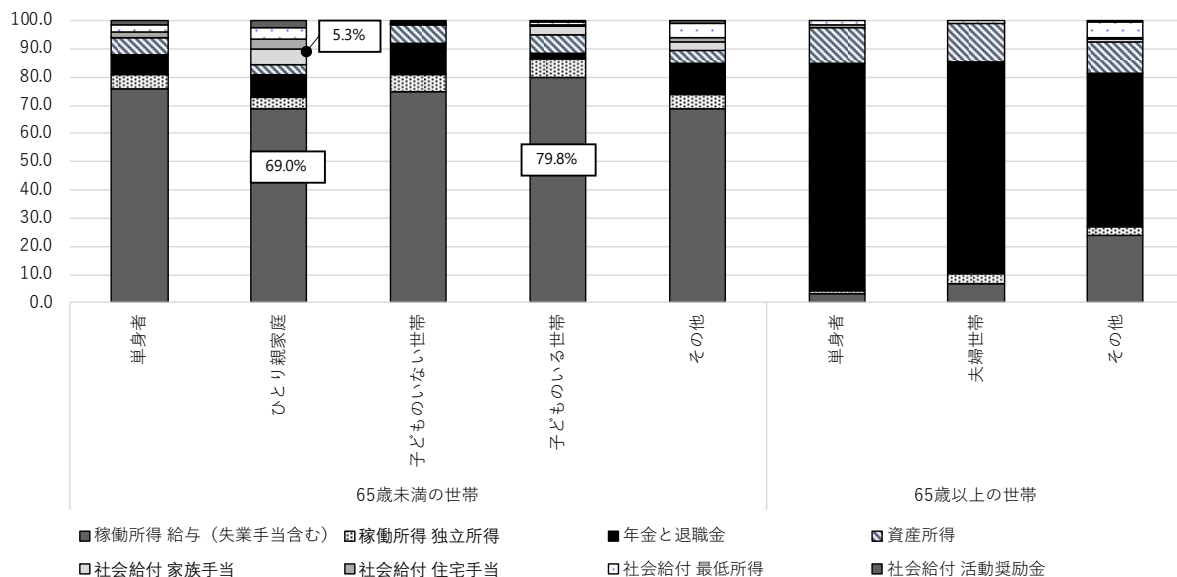


■ 所得の種類別の状況²⁰

2021 年における各種世帯の所得の種類別状況を見ると、65 歳以上の高齢者世帯を除く全ての世帯で「稼働所得 給与（失業手当含む）」の割合が最も高かった。こどものいる世帯において、79.8%が「稼働所得 給与（失業手当含む）」である一方、ひとり親家庭においては、「稼働所得・給与（失業手当含む）」が 69.0%とやや低く、一方で「社会給付 家族手当」の割合が 5.3%となり全世帯を通じて最も高い。

図表フ-17 各種世帯における所得の種類構成割合

(単位：％)



(ウ) 支出

2017 年の INSEE の家計支出調査 (Les dépenses des ménages en 2017) によると、全世帯における年間の支出項目で、消費範囲外 (税金、大規模修理等) を除き、支出が多い順に、交通、住宅・水・ガス、電気およびその他の燃料、食料品およびノンアルコール飲料であった。世帯の種類全体を通じて、衣食住に係る費用については、世帯人数が多くなるほど支出が増加する傾向にある。

こどものいる夫婦世帯は、こどものいない夫婦世帯と比較して全支出の金額が 7,697 ユーロ (123 万 9,217 円) 多い。こどものいる夫婦世帯の支出について、他の世帯と比較して支出割合が特に大きい項目は、食料品およびノンアルコール飲料をはじめ、衣類および靴、レジャーおよび文化、教育、レストランおよびホテルである。

図表フ-18 世帯の種類、支出の種類別の支出額（2017年時点）

	全体	単身世帯	ひとり親世帯	こどものいない夫婦世帯	こどものいる夫婦世帯	その他
合計	27,408 ユーロ (4,412,688 円)	17,314 ユーロ (2,747,554 円)	23,908 ユーロ (3,849,188 円)	30,756 ユーロ (4,951,716 円)	38,453 ユーロ (6,190,933 円)	29,539 ユーロ (4,755,779 円)
食料品およびノンアルコール飲料	4,410 ユーロ (710,010 円)	2,529 ユーロ (407,169 円)	3,597 ユーロ (579,117 円)	5,337 ユーロ (859,257 円)	6,161 ユーロ (991,921 円)	5,460 ユーロ (879,060 円)
アルコール飲料およびタバコ	788 ユーロ (126,868 円)	588 ユーロ (94,668 円)	687 ユーロ (110,607 円)	900 ユーロ (144,900 円)	956 ユーロ (153,916 円)	1,002 ユーロ (161,322 円)
衣類および靴	1,374 ユーロ (221,214 円)	729 ユーロ (117,369 円)	1,481 ユーロ (238,441 円)	1,334 ユーロ (214,774 円)	2,213 ユーロ (356,293 円)	1,511 ユーロ (243,271 円)
住居、水、ガス、電気およびその他の燃料	4,454 ユーロ (717,094 円)	4,190 ユーロ (674,590 円)	4,717 ユーロ (759,437 円)	4,269 ユーロ (687,309 円)	4,820 ユーロ (776,020 円)	5,173 ユーロ (832,853 円)
家具、家庭用品および家庭の維持管理	1,558 ユーロ (250,838 円)	913 ユーロ (146,993 円)	1,058 ユーロ (170,338 円)	2,059 ユーロ (331,499 円)	2,130 ユーロ (342,930 円)	1,204 ユーロ (193,844 円)
健康	505 ユーロ (81,305 円)	326 ユーロ (52,486 円)	446 ユーロ (71,806 円)	586 ユーロ (94,346 円)	679 ユーロ (109,319 円)	545 ユーロ (87,745 円)
交通	4,482 ユーロ (721,602 円)	2,149 ユーロ (345,989 円)	3,591 ユーロ (578,151 円)	5,513 ユーロ (887,593 円)	6,839 ユーロ (1,101,079 円)	4,706 ユーロ (757,666 円)

	全体	単身世帯	ひとり親世帯	こどものいない夫婦世帯	こどものいる夫婦世帯	その他
通信	743 ユーロ (119,623 円)	517 ユーロ (83,237 円)	783 ユーロ (126,063 円)	733 ユーロ (118,013 円)	1,015 ユーロ (163,415 円)	967 ユーロ (155,687 円)
レジャーおよび文化	2,566 ユーロ (413,126 円)	1,637 ユーロ (263,557 円)	2,008 ユーロ (323,288 円)	2,939 ユーロ (473,179 円)	3,629 ユーロ (584,269 円)	2,460 ユーロ (396,060 円)
教育	214 ユーロ (34,454 円)	68 ユーロ (10,948 円)	277 ユーロ (44,597 円)	69 ユーロ (11,109 円)	509 ユーロ (81,949 円)	358 ユーロ (57,638 円)
レストランおよびホテル	1,972 ユーロ (317,492 円)	1,090 ユーロ (175,490 円)	1,785 ユーロ (287,385 円)	1,934 ユーロ (311,374 円)	3,257 ユーロ (524,377 円)	1,772 ユーロ (285,292 円)
その他の商品およびサービス	4,343 ユーロ (699,223 円)	2,578 ユーロ (415,058 円)	3,477 ユーロ (559,797 円)	5,083 ユーロ (818,363 円)	6,245 ユーロ (1,005,445 円)	4,382 ユーロ (705,502 円)
消費範囲外 (税金および料金、大規模修理、ローン返済、贈り物)	9,554 ユーロ (1,538,194 円)	5,696 ユーロ (917,056 円)	5,280 ユーロ (850,080 円)	11,117 ユーロ (1,789,837 円)	14,887 ユーロ (2,396,807 円)	6,598 ユーロ (1,062,278 円)

■ こども一人当たりの教育費の経年変化²²

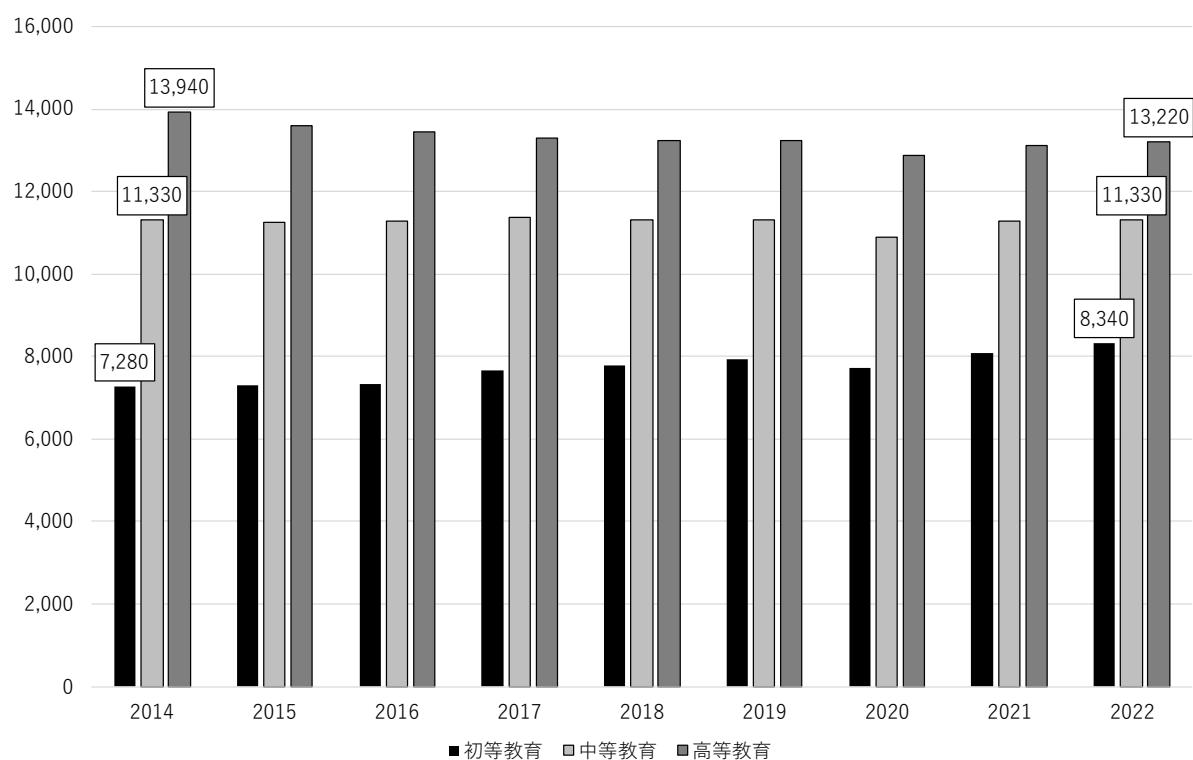
初等教育のこども一人あたりの平均教育費は、8,460 ユーロ(136 万 2,060 円)、中等教育は、1 万 1,320 ユーロ(182 万 2,520 円)、高等教育は、1 万 3,060 ユーロ(210 万 2,660 円)であり、こどもの教育段階が上がるにつれて、その支出額も増加傾向にある。

2014 年時点で初等教育のこども一人当たりの平均教育費が 7,280 ユーロ(117 万 2,080 円)だったのに比べて、2023 年時点では 8,460 ユーロ(136 万 2,060 円)と 1,180 ユーロ(18 万 9,980 円)増加するなど、年々増加傾向にある。一方で、高等教育は、2014 年時点で 1 万 3,940

ユーロ（224 万 4,340 円）だったのに比べて、2023 年時点では 1 万 3,060 ユーロ（210 万 2,660 円）と 880 ユーロ（14 万 1,680 円）減少するなど、年々減少傾向にある。中等教育は、2014 年時点から 2023 年時点の間で大きな変動は見受けられない。

図表フ-19 こども一人当たりの平均教育費の経年変化（2012 年～2022 年時点）

（単位：ユーロ）



III. 子育てに係る公的給付

(ア) 子育てに係る公的給付等の実施状況

■ 妊娠

➤ 産前産後休暇・手当^{23 24}

✓ 名称

Congé Maternité et Indemnités Journalières de Maternité（産前産後休暇及び日額産休手当）

✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé（連帯・保健省）

✓ 実施機関

Caisse Primaire d'Assurance Maladie (CPAM)（基礎健康保険基金）

✓ 予算・給付額

2020 年の給付額は約 208 百万ユーロ（3,348 億 8,000 万円）であった。

✓ 対象者数

2017 年の受給者は 146,920 人であり、2018 年は 160,248 人であった。2019 年以降の受給者の情報は公開されていない。

✓ 制度概要

• 支給要件

出産予定日の 6 週間前から産後 10 週間までの間に、女性が妊娠及び出産により身体的に負担がかかる業務に従事することができず、雇用主側で配置転換もできない場合に、妊娠手当が支給される。そのため、妊娠手当を申請しない妊婦もいるが、妊婦の約 70%は妊娠手当を申請・受給している。

• 支給額

休暇前賃金の 100%相当額が支給される。ただし、日額の上限は約 86.00 ユーロ（1 万 3,846 円）である。

• 支給方法

産休開始前に、CPAM（基礎健康保険基金）と CAF（家族手当基金）のウェブサイトより、助産院等が発行した妊娠証明書と、雇用主から配置転換ができない旨の書類を添付し、受取人の口座を登録し妊娠手当の申請を行う。妊娠 14 週目が終わる前に申請すると産休の全期間にわたって保証を受けることができる。

- 支払回数

出産予定日の 6 週間前から産後 10 週間までの間、毎月定期的に支払われる。

- 出産

- 出産費用の助成^{25 26}

- ✓ 名称

Prime à la naissance（出産手当）

- ✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé（連帯・保健省）

- ✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales (CAF)（家族手当金機関）

- ✓ 予算・給付額

2022 年の給付額は約 5.4 億ユーロ（869 億 4,000 万円）であった。

- ✓ 対象者数

2022 年時点で出産手当の受給世帯数は約 4 万 3,000 世帯である。

- ✓ 制度概要

- 支給要件

フランスに居住し、妊娠中の女性であること、また、社会保障制度（Sécurité Sociale）に加入していること、下記の収入基準を下回ることによって支給される。

図表フ-20 Prime à la naissance の収入基準（月額）

家族構成	月額上限
1 人のこどもがいる夫婦（共働きまたは片親）	3,832 ユーロ (616,952 円)
1 人のこどもがいる夫婦（片働き）	2,899 ユーロ (466,739 円)
追加のこども 1 人ごとに増加する上限額	6,966 ユーロ (1,121,526 円)

- 支給額

約 1,000 ユーロ（16 万 1,000 円）（2023 年時点）の出産手当の支給を受けることができる。

「品胎」以上の多胎妊娠の場合には、通常の金額に加え、胎児の数に応じて 1,000 ユーロ（16 万 1,000 円）の支給が追加される。

- 支給方法

妊娠が確認され、産婦人科医によって妊娠届（attestation de grossesse）が発行されます。この証明書を基に、出産予定日の 6 か月前から申請が可能になる。支給にあたっては、出産後、産後の一定の期間内に申請を行う必要があり、申請が受理されると、出産の翌月または翌々月に CAF を通じて支給される。

- 支給回数

1 回の出産に対して、妊娠 5 か月目以降に一括で支給される。

■ 育児

➤ 育児休業手当金 ^{25 27 28}

✓ 名称

Prestation partagée d'éducation de l'enfant（PreParE）（子育て共有給付金）

✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé（連帯・保健省）

✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales（以下、「CAF」と記す）（家族手当金機関）

✓ 予算・給付額

2022 年は年間約 7.6 億ユーロ（1,223 億 6,000 万円）が給付され、前年約 7.7 億ユーロ（1,239 億 7,000 万円）から減少した。

✓ 対象者数

2022 年末時点で、対象者数は約 20 万人であった。

✓ 制度概要

- 支給要件

こどもが満 3 歳になるまで育児休暇を取ることができる。多胎児の場合は、育児休暇の期間が延長される。例えば、双子の場合はこどもが満 6 歳になるまで取得可能である。両親のいずれかが取得可能である。

または 20 歳未満のこどもを養子にした場合に取得可能である。

- 支給額

支給額は、休職中もしくは労働に制限をかける場合で支給額が異なり、下表の通りである。こどもが3人以上の場合は月額上限 732.98 ユーロ（118,010 円）となる。夫婦またはカップルの2人それぞれで支給を受けることが可能だが、支給額の合計は 448.43 ユーロ（72,197 円）、こども3人以上の場合は 732.98 ユーロ（118,010 円）が上限となる。

図表フ-21 育児休業手当の月額（こどもが1～2人目の場合）

労働状況	手当月額
休職中	448.43 ユーロ（72,197 円）
通常の労働の最大 50%に制限	289.89 ユーロ（46,672 円）
通常の労働の最大 50～80%に制限	167.22 ユーロ（26,922 円）

- 支給方法

必要書類の準備として、こどもの出生証明書または養子縁組証明書と、親の就労状況を証明する書類（雇用証明書、給与明細等）を揃える。その後、CAF に申請書を提出し、提出された書類は CAF によって審査され、条件を満たしているかどうかを確認される。条件を満たしている場合、手当が CAF から支給される。

- 支給回数

支給対象期間内に毎月支給される。

- ✓ 小児の医療費 ^{29 30}

フランスでは、公的医療機関及び各地域保険機関（CPAM）と協定を結ぶ民間医療機関におけるこどもの医療費、薬剤費用、歯科治療費等は原則、無料である。対象年齢の上限は 18 歳未満である。しかし、協定を結んでいない民間医療機関の利用は、医療費の無料の対象外となる。

- 児童手当 ^{25 31 32 33}

- ✓ 名称

Allocations Familiales（家族手当）

- ✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé（連帯・保健省）

✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales (CAF) (家族手当金機関)

✓ 予算・給付額

2023 年に支給された家族手当の給付額は、約 130 億ユーロ（2 兆 930 億円）である。

✓ 対象者数

2023 年に受給した対象者数の総数は、約 490 万人である。

✓ 制度概要

• 支給要件

フランスに居住する権利を有し、20 歳未満のこどもを 2 人以上持つ親である。支給は第二子に対してのみ適用となる。

• 支給額

支給額はこどもの人数、世帯所得により異なり、下表のとおりである。第二子が 14 歳に達すると支給額はその誕生日の翌月から基礎給付額に加算として増額される。

図表フ-22 家族手当の一世帯当たりの支給額（2025 年 1 月 1 日以降に適応）

こどもの 人数	所得（年額）	基礎給付額 （月額）	14 歳以上の子の 一人当たりの加算
2 人	～78,565 ユーロ (12,648,965 円)	148.52 ユーロ (23,912 円)	74.26 ユーロ (11,956 円)
	78,565 ユーロ (12,648,965 円) ～ 104,719 ユーロ (16,859,759 円)	74.26 ユーロ (11,956 円)	37.13 ユーロ (5,978 円)
	104,719 ユーロ (16,859,759 円) ～	37.13 ユーロ (5,978 円)	18.57 ユーロ (2,990 円)
3 人	～85,111 ユーロ (13,702,871 円)	338.81 ユーロ (54,548 円)	74.26 ユーロ (11,956 円)
	85,111 ユーロ (13,702,871 円) ～ 111,265 ユーロ (17,913,665 円)	169.40 ユーロ (27,273 円)	37.13 ユーロ (5,978 円)
	111,265 ユーロ (17,913,665 円) ～	84.71 ユーロ (13,638 円)	18.57 ユーロ (2,990 円)

こどもの 人数	所得（年額）	基礎給付額 （月額）	14 歳以上の子の 一人当たりの加算
4 人	～91,657 ユーロ (14,756,777 円)	529.10 ユーロ (85,185 円)	74.26 ユーロ (11,956 円)
	91,657 ユーロ (14,756,777 円) ～ 117,811 ユーロ (18,967,571 円)	264.55 ユーロ (42,593 円)	37.13 ユーロ (5,978 円)
	117,811 ユーロ (18,967,571 円) ～	132.27 ユーロ (21,295 円)	18.57 ユーロ (2,990 円)

※政府のウェブサイトにも、所得区分の「以上」「以下」になるかは明瞭に記載はない。

- 支給方法

受給資格を確認するために、CAF に申請書を提出する必要がある。申請書とともに、必要な書類（例えば、家族構成を証明する書類や収入証明書等）を提出し、CAF は提出された書類を審査し、受給資格があるかどうかを確認する。受給資格が認められた場合、CAF から手当の支給が開始される。

- 支給回数

毎月に 1 回の支給である。

- 子育て世帯に向けた住宅に関する給付 ^{34 35 36}

- ✓ 名称

Allocation de Logement Familiale（家族住宅手当）

（その他住宅手当には個人住宅手当（APL）、社会住宅手当（ALS）があるが、主に子育て世帯を対象した支援は家族住宅手当である）

- ✓ 担当省庁

Ministère de l'Aménagement du Territoire et de la Décentralisation（国土計画・地方分権省）

Ministère du Logement et de la Rénovation urbaine（住宅・都市再開発省）

- ✓ 実施機関

各州の地方局

- ✓ 予算・給付額

2023 年の年間給付額は約 33 億ユーロ（5,313 億円）で、2015 年をピークに減少傾向に

ある。

✓ 対象者数

2023 年の対象者は計約 868,000 人（内訳は、持ち家：約 73,000 人、賃貸：約 795,000 人）であった。2022 年と比較すると対象者数は 5.5%減少となった。

✓ 制度概要

• 支給要件

住宅支援の一環として以下のような世帯を対象とし、住居の形態は賃貸、持ち家等問われない。最低年齢制限はなく、借主が本人である場合は未成年でも対象となる。

- 家族手当または障害児教育手当を受給している
- 21 歳未満のこどもを扶養しているが家族手当等を受けられない
- 結婚して 5 年未満だが扶養するこどもがいない
- ひとり親または扶養家族のいないパートナーと同居している妊娠 4 か月以降の妊婦
- 65 歳以上で収入が老齢手当の上限未満
- 障がい者及び障がいを有するため就職できず親族に扶養されている 等

• 支給額

婚姻状況、世帯構成、過去 12 か月分の収入、世帯で所有する不動産・金融資産の価値（3,000 ユーロ（48 万 3,000 円）を超える場合）、家賃・住宅ローン等を考慮し決定する。2023 年の平均的な支給額（月額）は全体として平均 319 ユーロ（5 万 1,359 円）であった。内訳は、持ち家が 201 ユーロ（3 万 2,361 円）、賃貸が 330 ユーロ（5 万 3,130 円）であった。

• 支給方法

申請者は専用サイトを通じてオンラインで申請し、申請受理後の翌月（申請から約 2 か月ほど）で申請開始となり、申請者の銀行口座へ毎月 5 日に振り込まれる。

• 支給回数

毎月 1 回の支給である。

➤ その他、現金給付

なし。

（イ）義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）無償化・助成 等

■ 高等学校

国民教育・高等教育・研究省他がフランスの教育システムに関して毎年公表する資料

「Repères et références statistiques」の2024年版によると中等教育（中学生含む、私立学校含む）の授業料・その他管理費等含む平均的な一人当たり年間支出は10,770 ユーロ（173万3,970円）（2022年）であった。

■ 高等教育（大学等）³⁷

国民教育・高等教育・研究省他がフランスの教育システムに関して毎年公表する資料「Repères et références statistiques」の2024年版によると高等教育（専門学校、大学等）の授業料・その他管理費等含む平均的な一人当たり年間学費は12,250 ユーロ（197万2,250円）であった。

➤ 国の奨学金（高等学校）^{37 38}

✓ 名称

Les bourses de collège et de lycée（中学校・高等学校奨学金）

✓ 担当省庁

Ministère de l'Education Nationale et de la Jeunesse（国民教育・青年省）

✓ 実施機関

Ministère de l'Education Nationale et de la Jeunesse（国民教育・青年省）

✓ 予算・給付額

国民教育・青年省が奨学金として支払った直接援助の総額として、2023年の年間給付額は約8億ユーロ（1,288億円）となる（中等学校含む）

✓ 対象者数

2023年での支給実績は中学生等含み公立私立の学生が計810,500人であった（義務教育の期間は中学校まで）。その内、高等学校生は599,600人であった。

✓ 制度概要

• 支給要件

中学校または高等学校で教育を受けるこどもを扶養する世帯が対象となる。所得上限は扶養しているこども数等に応じて変動し、こども1人の場合最大21,370ユーロ（344万570円）で、こどもが8人以上を最多として49,314ユーロ（793万9,554円）が上限となる。

• 支給額

高等学校生の平均援助額は年間一人当たり993.5ユーロ（15万9,954円）となる（中学生は275.4ユーロ（4万4,339円））。高等学校生の場合年間468～10,002ユーロ（7万

5,348～161万322円)まで支援される(中学生の場合は111～486ユーロ(1万7,871～7万8,246円))。その他、備品や復学等費用に関する支給があり、341～600ユーロ(5万4,901～9万6,600円)の支給がある。

- 支給方法

2024年以降、対象となる子どもが公立学校に入学する場合、専用ポータルサイト”EduConnect”を通じて自動的に奨学金の受給資格について算出され、支給の可否と支給額が決定される。支給は毎月、指定の銀行口座へ振り込まれる。

- 支給回数

毎月1回の支給である。

➤ 国の奨学金(高等教育(大学等)) ^{37 39 40 41 42 43}

- ✓ 名称

Bourse sur critères sociaux(社会的基準に基づく助成金)

- ✓ 担当省庁

Ministère de l'Éducation nationale, de l'Enseignement supérieur et de la Recherche
(国民教育・高等教育・研究省)

- ✓ 実施機関

Ministère de l'Éducation nationale, de l'Enseignement supérieur et de la Recherche
(国民教育・高等教育・研究省)

- ✓ 予算・給付額

2022年では年間約20億ユーロ(3,220億円)を給付した。

- ✓ 対象者数

2022年では年間665,200人が対象で、政府による直接的な財政援助の93%を占める。支給対象者は2020年の約74万人をピークに減少し、大学に通う学生の内、本助成金を利用する学生の割合は約52%で、2020年以降からはほぼ横ばいとなる。

- ✓ 制度概要

- 支給要件

認可されたフルタイムの高等教育課程に通う(大学は公立・私立を問わない)、初回申請時に28歳未満の学生を対象に支給する。年齢制限は、軍隊でのボランティア活動・こどもの有無、障がいの有無等により上限が調整される。

国内における労働経験の有無等の一定の条件を満たせば、フランス国籍以外の学生も対象となる。

収入上限が設定され、専用のシミュレーターにより確認可能である。

対象学生の婚姻状況・扶養家族の有無・ひとり親世帯等は支給要件において考慮される。

各種条件により所得上限も増加し、所得上限は最大で年 101,347 ユーロ（1,631 万 6,867 円）まで増加する。

- 支給額

支給額は対象者の要件によって異なり、2024 年～2025 年の支給額は 1,454 ユーロ（23 万 4,094 円）から 6,335 ユーロ（101 万 9,935 円）までの 8 段階。2022 年時点では対象者の約 30%がグレード 0 となっている。海外留学の場合、下記表に加え 300～360 ユーロ（4 万 8,300～5 万 7,960 円）が支給される。

図表フ-23 奨学金グレード別の年間支給額（2024－2025）

奨学金グレード	年間支給額（2024－2025）
0	1,454 ユーロ（234,094 円）
1	2,163 ユーロ（348,243 円）
2	3,071 ユーロ（494,431 円）
3	3,828 ユーロ（616,308 円）
4	4,587 ユーロ（738,507 円）
5	5,212 ユーロ（839,132 円）
6	5,506 ユーロ（886,466 円）
7	6,335 ユーロ（1,019,935 円）

政府による高等学校の学生に対する援助は、成績優秀者を対象にしたもの等その他 5 つ程存在し、支給要件はそれぞれ異なるものの年間約 900～7,600 ユーロ（14 万 4,900～122 万 3,600 円）程支給される。

- 支給方法

必要書類を準備し、専用ポータルサイトである学生ソーシャルファイル（DSE）を完了することで、オンラインで申請可能。申請は 2025～2026 年での支給を希望する場合、2025 年 3 月 13 日～5 月 31 日で行う必要があり、同年 7 月までに支給可否がメールにて通知される。支給決定後は学生ソーシャルファイルにて登録された情報を基に振り込まれる。

- 支給回数

基本的には夏休み期間を除く 10 か月の分割払いが 7 年間継続され、計 70 回支払われる。支給期間については研究成果や講義・試験等への出席率によって変動する。

両親が海外に在住、両親がいない場合等の特定の条件下で、夏休み期間中も修業がある場合は夏休み期間中も支給を受けることができ、年間支給額は増額される。

➤ その他の支援制度

上記の他、各州による学生ローン制度 (Prêt étudiant garanti par l'État) が存在し、フランス在住の 28 歳未満の学生を対象に、最大 20,000 ユーロ (322 万円) の支援を受けることができる。国内の高等教育に通うことやフランスに 2 年以上在住していること等の要件があり、所得上限は設定されていない。ローンは無利子ではなく、金利は各州において提携する銀行が設定し、2～10 年のローン期間を選択できる。

(ウ) 経済困窮世帯への現金給付

■ 低所得者等向け子育て支援制度

✓ 名称

Basic Allowance (フランス語: L'allocation de Base) ^{25 44 45}

✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé (連帯・保健省)

✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales (CAF) (家族手当金機関)

✓ 予算・給付額

2022 年では年間約 30 億ユーロ (4,830 億円) を給付した。

✓ 対象者数

2022 年時点では約 146 万人で、2014 年の 188 万人から減少しており、前年は約 150 万人だった。

✓ 制度概要

• 支給要件

フランスに居住する権利を有し、年間所得が上限を超えず、かつ、こどもが 3 歳未満または 20 歳未満のこどもを養子にしている。所得上限はひとり親世帯か共働き世帯か、及びこども人数等で異なり、こどもが 1 人場合、年間所得が最大 48,186 ユーロ (775 万 7,946 円) (共働きでなければ 36,461 ユーロ (587 万 221 円)) まで支給可能性があり、以降こども 1 人につき所得上限は約 7,000～8,700 ユーロ (112 万 7,000～140 万 700 円) ずつ増加する。

• 支給額

世帯の所得やこどもの人数により異なり、こども 1 人につき 96.66～193.31 ユーロ (1 万

5,562～3 万 1,123 円) が支給される。

- 支給方法

申請者は専用ポータルを通じ、必要情報を登録し、登録情報に基づき振り込まれる。

- 支給回数

毎月 1 回の支給である。対象期間はこども誕生・自宅到着の翌月から 3 歳の誕生日の前月まで、または養子縁組の場合、こどもの 20 歳の誕生日までで最低 12 か月以上となる。

- ✓ 名称

家族補足手当 (complement familial) ^{25 46 47}

- ✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé (連帯・保健省)

- ✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales (CAF) (家族手当金機関)

- ✓ 予算・給付額

2022 年では年間約 24 億ユーロ (3,864 億円) を給付し、前年約 24 億ユーロ (3,864 億円) から減少した。

- ✓ 対象者数

2022 年は年間約 89 万人が対象となり、前年約 90 万人から減少した。

- ✓ 制度概要

- 支給要件

フランスに居住する権利を有し、3～21 歳未満のこどもを少なくとも 3 人以上扶養する世帯が対象となる。所得上限があり、世帯の収入状況 (ひとり親、共働き等)、こどもの人数により変動があるものの、最低の年収 43,946 ユーロ (707 万 5,306 円) からこども 1 人につき 7,324 ユーロ (117 万 9,164 円) ずつ上限は増加する。

- 支給額

所得上限・こどもの人数により変動があり、月額 193.30～289.98 ユーロ (3 万 1,121～4 万 6,687 円) が支給される。

- 支給方法

申請者は専用ポータルを通じ、必要情報を登録し、登録情報に基づき振り込まれる。

- 支給回数

最も若いこどもの3歳の誕生日から、支給要件を満たす限りの毎月支払われる。

- 家族支援手当 (allocation de soutien familial) ^{25 48}

- ✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé (連帯・保健省)

- ✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales (CAF) (家族手当金機関)

- ✓ 予算・給付額

2022年では年間約20億ユーロ(3,220億円)を給付し、前年約18億ユーロ(2,898億円)から増加し、2025年以降で最高額となった。

- ✓ 対象者数

2022年は年間約87万人が対象となり、前年約81万人から減少した。

- ✓ 制度概要

- 支給要件

フランスに居住する権利を有し、少なくとも1人のこどもを扶養するひとり親世帯及び、片方の親または両方の親からの支援を受けられないこどもを引き取った世帯が対象となる。ひとり親となった原因で家族支援手当の対象となるものは以下の通り

- ・ 片方の親の死別またはこどもを認知していない場合
- ・ 片方の親の養育費が設定されていない場合
- ・ 片方の親が195.86ユーロ(3万1,533円)未満を支払っている場合
- ・ 片方の親が養育費を支払えない、又は一部しか払われない場合 等

- 支給額

ひとり親の場合はこども1人当たり月額195.86ユーロ(3万1,533円)で、両親の支援がないこどもを引き取った場合はこども1人当たり月額261.06ユーロ(4万2,031円)が支払われる。

- 支給方法

申請者は専用ポータルを通じ、必要情報を登録し、登録情報に基づき振り込まれる。

- 支給回数

支給要件を満たす限りの毎月で、支給は以下の場合に終了する

- ・ こどもが 20 歳の誕生日を迎えた場合
- ・ 再婚等により一緒に生活することを再開した場合
- ・ こどもに関する責任を引き受けなくなった場合
- ・ 手当を設定するための法的措置を取っていない場合

- 学費等支援制度

- ✓ 名称

新学期手当金 (Allocation de rentrée scolaire ARS) ^{25 49 50}

- ✓ 担当省庁

Ministère des Solidarités et de la Santé (連帯・保健省)

- ✓ 実施機関

Caisse d'Allocations Familiales (CAF) (家族手当金機関)

- ✓ 予算・給付額

2022 年では年間約 21 億ユーロ (3,381 億円) を支給し、前年約 20 億ユーロ (3,220 億円) から増加した。

- ✓ 対象者数

2022 年は年間約 304 万人が対象となり、前年約 301 万人から減少した。

- ✓ 制度概要

- 支給要件

家族給付を受けるための一般的な条件 (フランス在住等) を満たしており、6~18 歳未満のこどもが 1 人以上学校等に通っている世帯が対象となる。所得上限があり、こどもが 1 人の場合は、約 28,000 ユーロ (450 万 8,000 円) が上限で、以降こどもが 1 人増えるごとに 6,564 ユーロ (105 万 6,804 円) を足した金額が上限となる (2024 年時点)。

- 支給額

支給額は年齢によって差があり、約 416.40~454.60 ユーロ (6 万 7,040~7 万 3,191 円) が支払われる (2024 年時点)。

図表フ-24 こどもの年齢別新学期手当の年間支給額（2024－2025）

こどもの年齢	年間支給額（2024－2025）
6～10 歳	416.60 ユーロ（67,073 円）
11～14 歳	439.38 ユーロ（70,740 円）
15～18 歳	454.60 ユーロ（73,191 円）

- 支給方法
申請者は専用ポータルを通じ、必要情報を登録し、登録情報に基づき振り込まれる。
- 支給回数
新学期が始まる前の 8 月末に 1 回支払い。18 歳になるまでの毎年支給される。

IV. 子育て支援に係る税制度

(ア) 子育て支援に係る税制度の実施状況

子育てに関する税制度は、子育て支援に関する税制優遇処置を含むフランスの税制全般を規定する基本法典である、フランス税法典（Code général des impôts, CGI）の CGI 第 199 条（Article 199 du CGI）と CGI 第 200 条（Article 200 du CGI）を主に根拠としている。CGI 第 199 条（Article 199 du CGI）には、税額控除に関する規定を定めており、子育て世帯に対する税額控除の対象として保育費用に関する税額控除、教育関連費、住み込み学生に対する控除及び障害児支援に関する控除等がある。CGI 第 200 条（Article 200 du CGI）には、寄付金や特定の支出に対する税額控除に関する規定を定めている。

政策立案に関わる担当省庁は、フランスの経済政策および財政政策を担当し、税制全般の立案を行う経済・財政省（Ministère de l'Économie et des Finances）と、子育て支援政策や社会保障政策を担当し、子育て支援に関する具体的な施策を立案する社会連帯・保健省（Ministère des Solidarités et de la Santé）が関与している。一方で、実行部隊となるのは、主に税務の執行および税収の管理を担当し、子育て支援に係る税控除を実施するのはフランス税務総局（Direction générale des Finances publiques, DGFIP）となっている。

財源は、所得税、消費税（TVA）、法人税などの一般税収から資金が拠出され、また、社会保障拠出金（CSG : CSG : contribution sociale généralisée）として、労働者および雇用者からの社会保障拠出金が、子育て支援政策の財源の一部となっている。

子育て支援に係る税制度は基本的に、世帯による共同課税で、夫婦の合算した所得をもとに所得税を申告し、課税される。共同課税は、家庭の総所得を家族構成に応じた人数で算出し、家族が多いほど、課税所得の負担の軽減となる。

■ 年少扶養控除^{51 52}

こどもがいる世帯が有利となる家族係数（quotient familial）が導入されている。すなわち、N 分 N 乗方式と言われ、特に多子世帯に優遇している税制度である。世帯課税所得額を以下の「家族係数（単位：パーツ）」で除し、それに累進税率を適用して所得税額を算出した後、再び「家族係数（単位：パーツ）」を乗ずることによって税額を算出する。子は扶養されている 18 歳未満の子である。なお、25 歳以下の学生で所得がない成人の子でも申請すれば扶養の対象となる。親が別居・離婚している場合は原則、子と同居して教育と養育管理をしている親の扶養として扱われる。なお、高所得者に対しては控除額の上限が設定されることがある。

図表フ-25 世帯構成に対する家族係数の計算

世帯構成	家族係数（単位：パート）
単身	1
夫婦のみ	2
夫婦+子 1 人	2.5
夫婦+子 2 人	3
夫婦+子 3 人	4

■ ひとり親控除・寡婦（夫）控除^{51 53}

フランスにはひとり親に向けた税制の控除にも家族係数(quotient familial)が適用される。ひとり親世帯の場合、家族係数の割増を受けることで、所得税の計算において有利な税率が適用される仕組みである。適用条件としては、離婚、別居、配偶者の死亡などによりひとり親世帯となっていることに加え、こどもまたは扶養家族がいることが条件となる。通常、18歳未満のこどもが対象である。ただし、18歳以上でも学生である場合や特定の条件を満たす場合は扶養家族として認められることがある。なお、特定の所得制限は設けられていないが、家族係数(quotient familial)の割増に対しては高所得者に対して控除額の上限が設定されることがある。

また、寡婦（夫）控除についても、ひとり親控除と同様、家族係数(quotient familial)が適用される。適用条件としては、配偶者を亡くした寡婦または寡夫であることに加え、配偶者の死亡後、再婚していないことが条件となる。なお、高所得者に対しては控除額に上限が設定されることがある。

図表フ-26 ひとり親世帯向けの家族係数（quotient familial）の概要

適用条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親世帯であること（離婚、別居、配偶者の死亡など）。 ・こどもまたは扶養家族がいること。 ・18歳未満のこどもが対象であるが、18歳以上でも学生である場合や特定の条件を満たす場合は扶養家族として認められる。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世帯課税所得額を以下の「家族係数（単位：パート）」で除し、それに累進税率を適用して所得税額を算出した後、再び「家族係数（単位：パート）」を乗ずることによって税額を算出する。 ・最初のこどもについては追加の「パート」（税率計算の単位）が与えられ、所得税の負担が軽減される。
手続き方法	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の所得税申告時に、ひとり親世帯であることを申告する。 ・必要な書類として、離婚証明書、別居証明書、配偶者の死亡証明書などが求められる場合がある。

図表フ-27 寡婦（夫）向けの Quotient familial の適用条件

配偶者をなくした場合	・ 配偶者の死亡後、一定期間（通常は1年）にわたって、寡婦（寡夫）は Quotient familial の割増を受けることができる。
離婚した場合	・ 離婚後、ひとり親世帯であれば、Quotient familial の割増を受けることができる。 ・ 18歳未満のこどもが対象であるが、18歳以上でも学生である場合や特定の条件を満たす場合は扶養家族として認められる。

図表フ-28 婚姻状況におけるパーツの配分

婚姻状況	パーツ
独身、離婚、または未亡人で、扶養家族のこどもがいない	1
既婚で扶養家族のいない	2
独身または離婚し、扶養されているこどもがいる	1.5
既婚または未亡人で、扶養されているこどもがいる	2.5
独身または離婚し、扶養されているこどもが2人いる	2
既婚または未亡人で、2人の扶養家族がいる	3
独身または離婚し、3人の扶養家族がいる	3
既婚または未亡人で、3人の扶養家族がいる	4
独身または離婚し、4人の扶養家族がいる	4
既婚または未亡人で、4人のこどもが扶養されている	5
独身または離婚し、5人の扶養家族がいる	5
既婚または未亡人で、5人の扶養家族がいる	6
独身または離婚し、6人の扶養家族がいる	6

また、子と同居していない片親等が扶養にいていない18歳未満の子を扶養するために支払った扶養料を一定の条件のもとで所得から控除できる税控除として、所得税額控除（養育費）（Impôt sur le revenu - Pensions alimentaires versées aux enfants (déduction)）が用意されている。ただし、その子を家族係数（quotient familial）の計算に含めることはできない。

図表フ-29 養育費の所得税額控除の概要

適用条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもに対する扶養義務があること。通常、離婚や別居後に親がこどもに対して支払う養育費を指す。 ・ 18 歳未満のこどもが対象であるが、18 歳以上でも学生である場合や特定の条件を満たす場合は扶養家族として認められる。 ・ こどもが扶養義務者（親）と同居していないこと。
計算方法	<p>実際に支払った金額に基づいて計算される。控除できる金額には上限が設定されているが、具体的な上限額は年単位で変更される可能性がある。</p> <p>2023 年現在の上限額は以下のとおり：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成年のこども：年間最大 6,368 ユーロ（102 万 5,248 円）（2023 年の上限額） ・ 成年のこども（学生等の特定の条件下）：年間最大 6,368 ユーロ（102 万 5,248 円）（2023 年の上限額） <p>実際に支払った養育費がこの上限額を超える場合、超過分は控除できない。</p>
手続き方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年の所得税申告時に、養育費が実際に支払われていることを証明するための支払いの証拠（例えば、振込明細など）を提出する。

■ 子育て世帯に向けた住宅に関する控除 ^{34 54 55}

子育て世帯に向けた住宅に関する税控除の仕組みとしていくつかの主要な制度がある。これら制度は、住宅購入や賃貸に関する税制上の優遇処置を設置することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的としている。

図表フ-30 住宅ローン利子控除の概要

コンセプト	住宅を購入する際に借り入れたローンの利子に対して税額控除が適用される。
適用条件	<p>住宅ローン利子控除には特定の所得制限は設けられておらず、所得税の計算において適用されるため、高所得者にとっても適用される。</p> <p>特に初めて住宅を購入する場合や、省エネルギー性能の高い住宅を購入する場合に適用されることが多い。</p>
控除内容	借入金の利子の一部が税額控除の対象となる。通常、数年間にわたり段階的に控除される。
手続き	所得税申告時に、住宅ローンの利子支払い証明書を提出する。

図表フ-31 家賃補助（Allocation de logement familiale, ALF）の概要

コンセプト	・低所得の子育て世帯が賃貸住宅に住んでいる場合に適用される。家賃補助は、家計の収入、家族の人数、および住宅のタイプに応じて計算される。
適用条件	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満のこどもがいる世帯が主な対象であるが、18歳以上でも学生である場合や特定の条件を満たす場合は扶養家族として認められる。 ・その他の扶養家族:として、高齢者（65歳以上）や障害者など、特定の扶養家族がいる世帯も対象となる。 ・世帯の年間所得が一定の上限を超えないことが条件となる。具体的な所得制限額は、家族の人数、収入、住居の地域などにより異なり、所得制限は年単位で更新されることがある。 ・フランス国籍者だけでなく、合法的な滞在許可を持つ外国人も含まれる。
控除内容	毎月の家賃の一部が補助される。この補助金は直接家主に支払われる場合もある。
手続き	CAF（Caisse d'Allocations Familiales、家族給付金基金）に申請する。申請には収入証明書や家賃契約書が必要となる。

図表フ-32 エネルギー効率改善のための税額控除（Crédit d'impôt pour la transition énergétique, CITE）の概要

コンセプト	既存の住宅のエネルギー効率を改善するための工事費用に対して税額控除が適用される。特に子育て世帯が住環境を改善する場合に有利となる。
適用条件	・所得制限が設けられており、世帯の年間所得が一定の上限を超えないことが条件である。具体的な所得制限額は、家族の人数や住宅の所在地（地域）によって異なる（例：単身者の場合の所得上限は2万7,706ユーロ（446万666円）、夫婦（共同申告）の場合は4万4,124ユーロ（710万3,964円）、こども1人につき追加の上限額が適用される。）。
控除内容	<ul style="list-style-type: none"> ・控除率:工事費用の一部が税額控除の対象となる。控除率は工事の内容によって異なる。（例：断熱工事の場合は工事費用の30%、壁の断熱工事の場合は工事費用の15%が控除の対象となる）。 ・控除上限額:2016年1月～2020年12月の5年間の間にそれぞれ単年度あたり、単身者の場合は2,400ユーロ（386,400円）、夫婦（共同申告）の場合は4,800ユーロ（772,800円）である。これにこども1人につき120ユーロ（19,320円）の追加上限額が適用される。控除額は、5年間の累計額として計算される。
手続き	所得税申告時に、工事費用の請求書および証明書を提出する。

■ その他、子育て世帯に向けた税制上の措置^{51 56 57}

フランスでは、子育て世帯に向けた税控除があり、こどものいる全世帯向けに以下のような基本的な控除がある。

- 家庭外保育料に対する税額控除（Crédit d'impôt pour frais de garde d'enfants）

6歳未満のこどもを対象に、認可された保育施設（クレッシュ^{※12}、保育園）や認可された保育者に支払った保育費用の50%を税額控除する仕組みである。年間税額控除上限額は2,300ユーロ（37万300円）であり、最大で1,150ユーロ（18万5,150円）（2,300ユーロ（37万300円）の50%）の税額控除が受けられる。所得制限は設けられておらず、所得税の計算において適用されるため、高所得者も受けられる制度である。所得税申告時に必要な書類を提出することで適用される。

- 所得税額控除（こどもの授業料）（Impôt sur le revenu - Frais de scolarité des enfants（réduction））

こどもの授業料（中学校、高校、および大学・専門学校教育に在籍するこどもの授業料）が所得から控除される。控除額は教育段階に応じて異なり、年間61ユーロ（9,821円）から183ユーロ（2万9,463円）まで設定されている。特定の所得制限は設けられていないが、所得税を支払う義務がある納税者が対象となる。申請には、教育機関からの在籍証明書や支払い証明書を所得税申告時に提出する必要がある。なお、海外の教育機関に在籍している場合も、特定の条件を満たせば対象となることがある。

図表フ-33 教育段階に応じた控除額

中等教育	年間 61 ユーロ（9,821 円）
高等教育	年間 153 ユーロ（24,633 円）
大学教育	年間 183 ユーロ（29,463 円）

※12 主に乳幼児を対象とした保育施設を指す

参考文献

1. World Bank, “Population, total - France”
(https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=FR&name_desc=true)
2. Institut national de la statistique et des études économiques, “Total number of registered marriages –Metropolitan France”
(<https://www.insee.fr/en/statistiques/serie/000436399>)
3. Institut national de la statistique et des études économiques, “Number of registered different-sex marriages – Metropolitan France”
(<https://www.insee.fr/en/statistiques/serie/001721526>)
4. Institut national de la statistique et des études économiques, “Number of registered same-sex marriages – Metropolitan France”
(<https://www.insee.fr/en/statistiques/serie/001721527>)
5. Institut national de la statistique et des études économiques, “Demography – Rate of marriage per 1,000 inhabitants – Metropolitan France”
(<https://www.insee.fr/en/statistiques/serie/000067676#Telechargement>)
6. Republique Francaise, “Journal officiel de la République française (JORF)”
(<https://www.legifrance.gouv.fr/>)
7. Institut national de la statistique et des études économiques, “Demography – Live births– France (including Mayotte since 2014)”
(<https://www.insee.fr/en/statistiques/serie/001641590#Telechargement>)
8. World Bank, “Fertility rate, total (births per woman) - France”
(<https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN?end=2022&locations=FR&start=1960&view=chart>)
9. Institut national de la statistique et des études économiques (INSEE), “Bilan démographique 2024”
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/8327319#onglet-1>)
10. Institut national de la statistique et des études économiques, “Emploi en fin d'année en France (hors Mayotte) selon le statut (salarié/non salarié), le secteur d'activité (A4) et le sexe”
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/8219126?sommaire=4981513>)
11. World Economic Forum, “Global Gender Gap Report 2024”
(<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/digest/>)
12. World Bank, “GDP per capita (current US\$) – Japan, France, Germany, OECD members, Sweden, United States, Netherlands”
(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=JP-FR-DE-OE->

[SE-US-NL](#))

13. OECD Data, “Family benefits public spending”
(<https://data.oecd.org/socialexp/family-benefits-public-spending.htm>)
14. INSEE 「雇用、失業、労働所得 2022 年版」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/6453694?sommaire=6453776>)
15. INSEE 「雇用、失業、労働所得 2024 年版」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/7767099?sommaire=7767424>)
16. INSEE 「賃金収入 アニュアルデータ 2021」
(https://www.insee.fr/fr/statistiques/2381326#figure1_radio1)
17. INSEE 「男女の賃金格差」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/4514861#figure1>)
18. INSEE 「2023 年の民間部門の給与」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/8270416>)
19. INSEE 「家計の収入と資産 2024 年版」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/7941491>)
20. INSEE 「2021 年の所得、生活水準、貧困-2-平均世帯可処分所得の構成（世帯タイプ別）」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/7766287?sommaire=7766297>)
21. INSEE 「2017 年の家計支出-TF105-世帯タイプ別の平均年間支出」
(<https://www.insee.fr/fr/statistiques/4648335?sommaire=4648339#titre-bloc-6>)
22. 教育・青少年省 「2023 年の教育資金」
(<https://www.education.gouv.fr/le-financement-de-l-education-en-2023-415375>)
23. l'Assurance Maladie, “Bienvenue sur notre rapport d'activité digital !”
(<https://rapport-annuel.assurance-maladie.fr/cpam-paris/>)
24. Caisse Primaire d'Assurance Maladie (CPAM) , “Le congé maternité de votre salariée”
(<https://www.ameli.fr/paris/entreprise/vos-salaries/evenements-familiaux/conge-maternite>)
25. Direction de la recherche, des études, de l'évaluation et des statistiques (DREES) , “Minima sociaux et prestations sociales”
(https://drees.solidarites-sante.gouv.fr/publications-communique-de-presse/panoramas-de-la-drees/241022_Minima_Sociaux_2024)
26. Service-Public, “Allocations destinées aux familles”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/N156>)
27. caf.fr, “Tout comprendre sur la prestation partagée d'éducation de l'enfant (PreParE) ”
(<https://www.caf.fr/allocataires/aides-et-demarches/droits-et-prestations/vie->

- [personnelle/la-prestation-partagee-d-education-de-l-enfant-prepare\)](#)
28. Service-Public.fr, "Prestation partagée d'éducation de l'enfant (PreParE) "
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F32485>)
 29. Ameli.fr, "Actualités"
(<https://www.ameli.fr/>)
 30. Santé Publique France, "Home"
(<https://www.santepubliquefrance.fr/>)
 31. caf.fr, "Rapport d'activité Tous les chiffres-clés et les temps forts 2023 des Caf et de la Cnaf sont sur caf.fr"
(<https://www.caf.fr/professionnels/presse/publications/rapport-d-activite-tous-les-chiffres-cles-et-les-temps-forts-2023-des-caf-et-de-la-cnaf-sont-sur>)
 32. Republique Francaise, "Allocations familiales (famille de 2 enfants ou plus) "
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F13213>)
 33. MESALL cs.fr, "La liste complète des aides de la CAF"
(https://www.mes-allocs.fr/guides/allocations-familiales/aides-caf/#Les_allocations_familiales)
 34. République Française, "Allocation de logement familiale (ALF) "
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F13132>)
 35. la Commission des comptes du logemen, "Rapport du compte du logement 2023"
(<https://www.statistiques.developpement-durable.gouv.fr/rapport-du-compte-du-logement-2023>)
 36. Caisse d'Allocations, "Home"
(<https://www.caf.fr/>)
 37. La Direction de l'évaluation, de la prospective et de la performance (DEPP) , "Repères et références statistiques"
(<https://www.education.gouv.fr/reperes-et-references-statistiques-2024-414953>)
 38. Ministère de l'Education Nationale, de l'Enseignement supérieur et de la Recherche, "Les bourses de collège et de lycée"
(<https://www.education.gouv.fr/les-bourses-de-college-et-de-lycee-326728>)
 39. République Française, "Étudiant bourse sur critères sociaux"
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F12214>)
 40. République Française, "Quelles aides peut percevoir un étudiant ?"
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F32456>)
 41. Ministère de l'Enseignement supérieur et de la Recherche, "Modalités d'attribution des bourses d'enseignement supérieur sur critères sociaux, des aides au mérite et des aides à la mobilité internationale pour l'année 2024-2025"
(<https://www.enseignementsup->

- recherche.gouv.fr/fr/bo/2024/Hebdo26/ESRS2413977C)
42. République Française, “Arrêté du 13 avril 2023 fixant les plafonds de ressources relatifs aux bourses d'enseignement supérieur du ministère de l'enseignement supérieur et de la recherche pour l'année universitaire 2023-2024”
(<https://www.legifrance.gouv.fr/jorf/id/JORFTEXT000047483272>)
 43. République Française, “Prêt étudiant garanti par l'État”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F986#:~:text=Vous%20pouvez%20peut-%C3%AAtre%20b%C3%A9n%C3%A9ficiaire%20d%27un%20pr%C3%AAt%20%C3%A9tudiant%20garanti,remplir%20et%20la%20fa%C3%A7on%20de%20faire%20la%20demande.>)
 44. caf fr, “Tout comprendre sur l'allocation de base”
(<https://www.caf.fr/allocataires/aides-et-demarches/droits-et-prestations/vie-personnelle/l-allocation-de-base-ab>)
 45. République Française, “Allocation de base de la Paje versée à la naissance d'un enfant”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F2552>)
 46. caf fr, “ Tout comprendre sur le complément familial”
(<https://www.caf.fr/allocataires/aides-et-demarches/droits-et-prestations/vie-personnelle/le-complement-familial-cf>)
 47. République Française, “Famille de 3 enfants et plus : complément familial”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F13214>)
 48. caf fr, “ Tout comprendre sur l'allocation de soutien familial”
(<https://www.caf.fr/allocataires/aides-et-demarches/droits-et-prestations/vie-personnelle/l-allocation-de-soutien-familial-asf>)
 49. caf fr, “Tout comprendre sur l'allocation de rentrée scolaire”
(<https://www.caf.fr/allocataires/aides-et-demarches/droits-et-prestations/vie-personnelle/l-allocation-de-rentree-scolaire-ars>)
 50. République Française, “Allocation de rentrée scolaire (ARS) ”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F1878>)
 51. Service-Public, “Income tax: return and income”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/N247>)
 52. Service Public, “Impôt sur le revenu : quotient familial”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F2705>)
 53. Service-Public, “Quotient familial et impôt sur le revenu : comment ça marche ?”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/N247?lang=en>)
 54. Service Public, “Crédit d'impôt sur les intérêts d'emprunt immobilier”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F10864>)

55. Service Public, “Crédit d'impôt pour la transition énergétique (CITE) ”
(<https://www.economie.gouv.fr/cedef/cite-credit-impot-transition-energetique>)
56. Service Public, “Crédit d'impôt pour frais de garde d'enfants”
(<https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F8>)
57. Service Public, “Impôt sur le revenu - Frais de scolarité des enfants (réduction d'impôt) “
([https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F9/personnalisation/resultat?lang=&quest0=0&quest=\)](https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F9/personnalisation/resultat?lang=&quest0=0&quest=)))
58. 中京大学学術情報リポジトリ「フランスは少子化対策の財源をどう確保したか」
(<https://chukyo-u.repo.nii.ac.jp/records/16764>)

(3) スウェーデン

I. 基礎情報

(ア) 人口動態

■ 年齢3区分別人口と割合とその推移¹

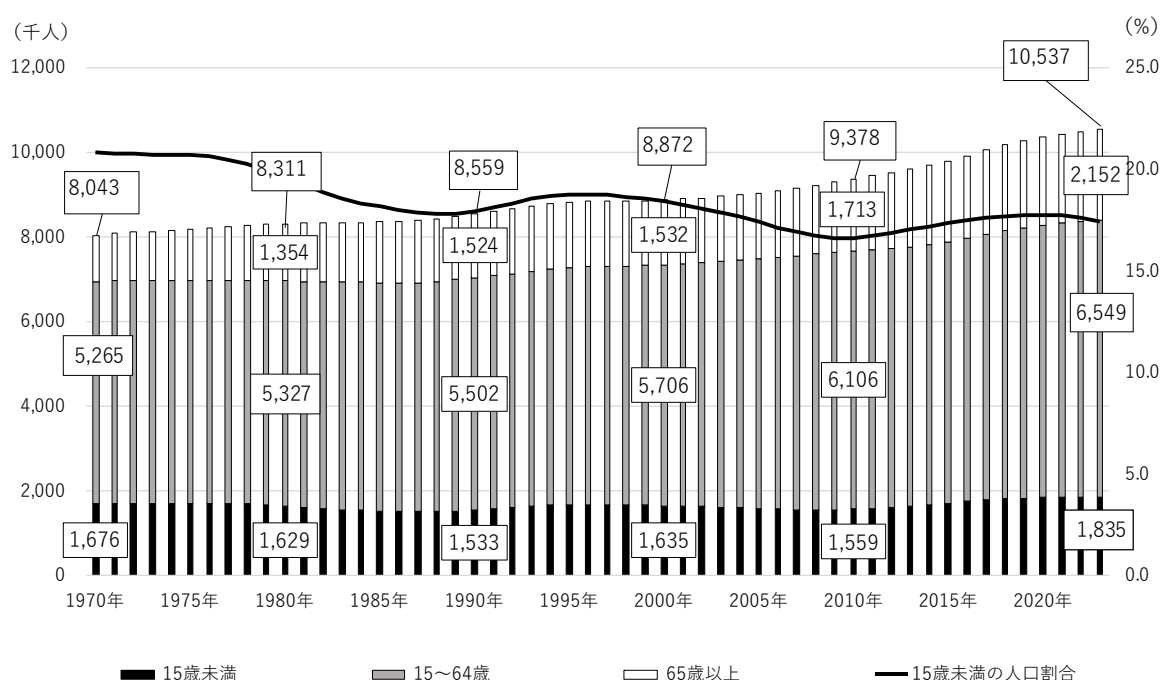
スウェーデンの2023年の総人口は1,053万6,632人である。スウェーデンは、ドイツに続いてヨーロッパで2番目の難民受け入れ国であり、特に2011年に発生したシリア危機勃発以降、シリアをはじめとした中東から多くの難民を受け入れたことにより総人口も増加している。

2023年の年齢区分別人口数及び人口割合は、15歳未満が1,835,471人（17.3%）、15～64歳が6,548,896人（62.2%）、65歳以上が2,152,265人（20.5%）である。年齢区分別人口数の人口割合推移をみると、15歳未満及び15～64歳の人口は横ばいであるが、65歳以上の人口割合が増加傾向にある。

図表ス-1 年齢区分別人口数と割合(2023年)

年齢階級	人口	人口に占める割合
全年齢の合計	10,536,632人	
15歳未満	1,817,546人	17.3%
15～64歳	6,555,238人	62.2%
65歳以上	2,163,847人	20.5%

図表ス-2 年齢区分別人口と人口割合の推移

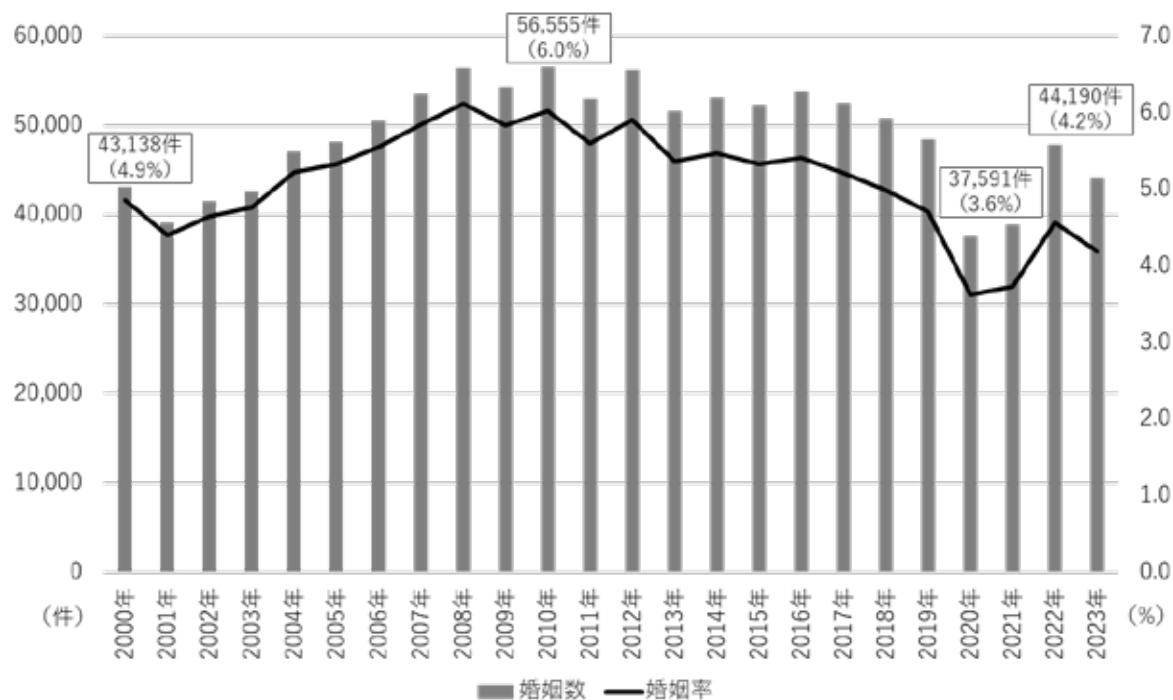


(イ) 結婚に関する状況

■ 婚姻数・婚姻率²

スウェーデンの2023年の婚姻数及び婚姻率（同性婚を含む）は44,190件（4.2%）であった。統計開始の2000年以降、2010年の56,555件（6.0%）をピークに減少傾向にある。

図表ス-3 婚姻数および婚姻率（人口千対）の推移

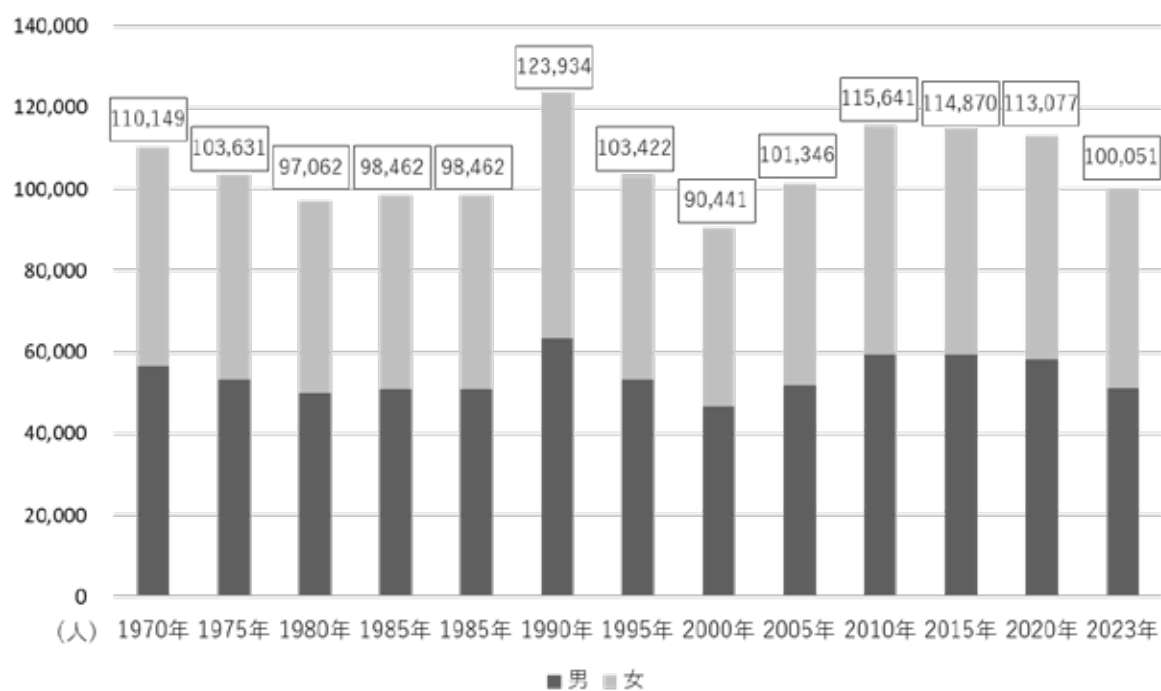


(ウ) 出産に関する状況

■ 出生数³

スウェーデンの 2023 年の出生数は、100,051 人であった。統計開始後の 1970 年以降、1990 年の 123,934 人をピークとし、2000 年に 90,441 人まで落ち込んだが、以降 2010 年まで増加した。2010 年以降、2020 年までおおむね横ばいに推移したが、2023 年に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、出生数が減少した。

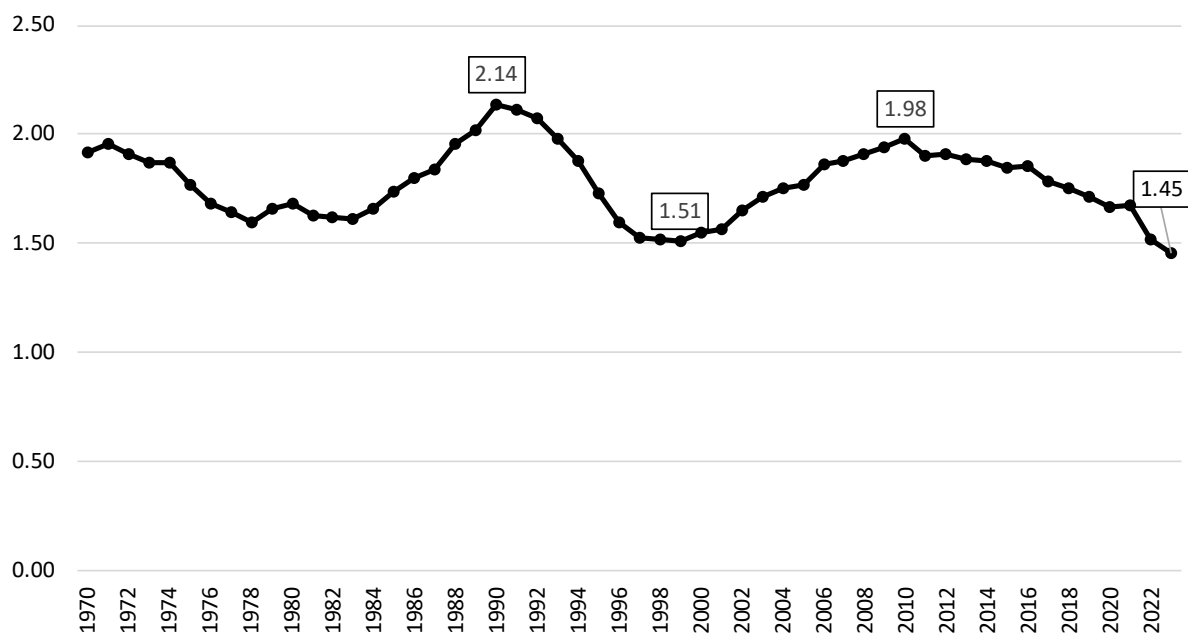
図表ス- 4 出生数とその推移



■ 合計特殊出生率⁴

スウェーデンの 2023 年の合計特殊出生率は 1.45 であった。1990 年の 2.14 をピークに 1999 年にかけて 1.51 まで減少した。その後 2010 年にかけて再度上昇し、以降は減少傾向にあるが、2023 年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、過去最低の合計特殊出生率となった。

図表ス- 5 合計特殊出生率の推移

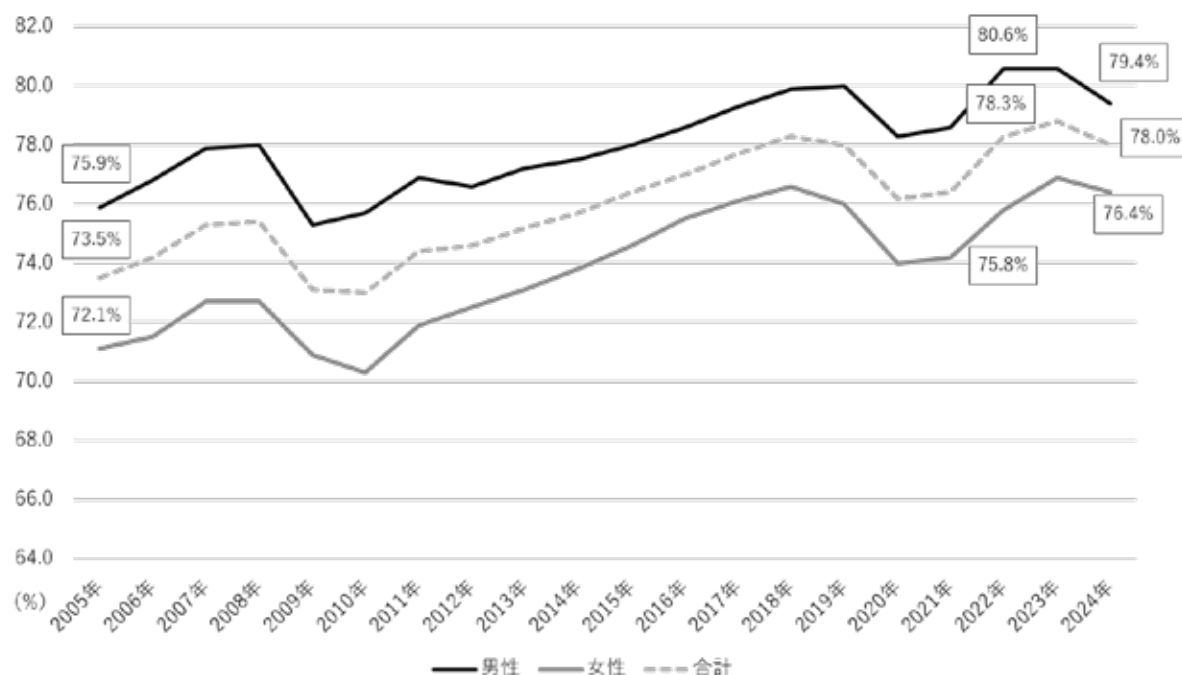


(エ) 就労

■ 男女別就労率⁵⁶

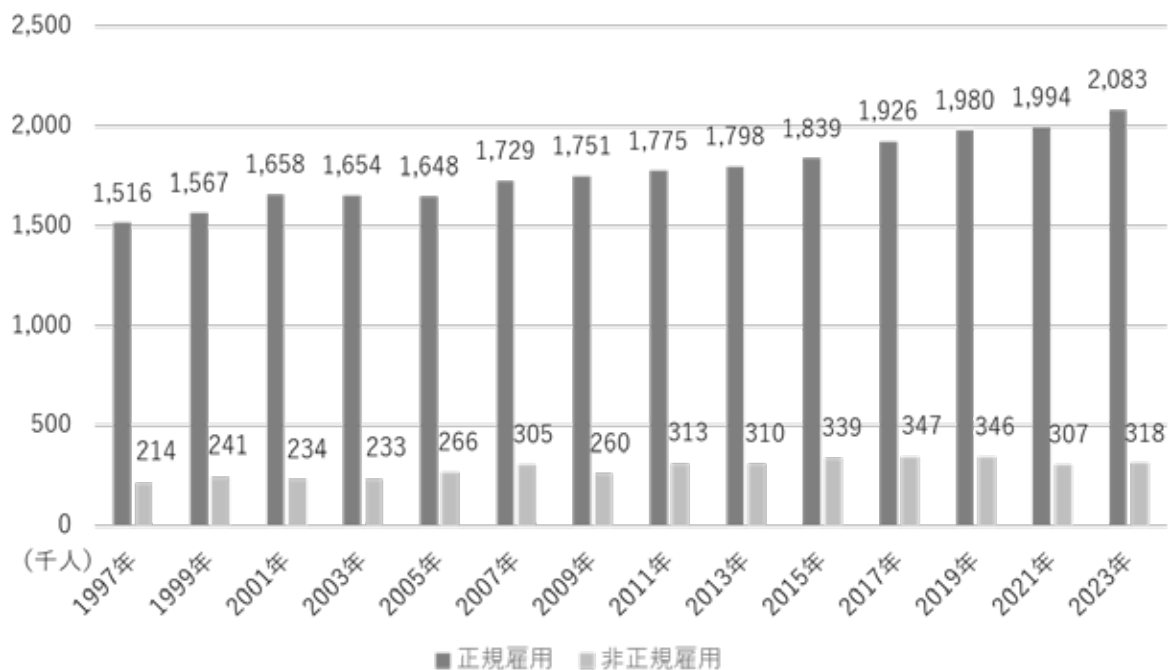
スウェーデンの2024年における生産年齢人口(16～64歳)の男女別就労率は男性が79.4%、女性が76.4%であり、男女間の就労率の差異は3%であった。統計開始の2005年と比較すると、男女ともに就業率が右肩上がりに上昇している。

図表ス- 6 男女別就労率

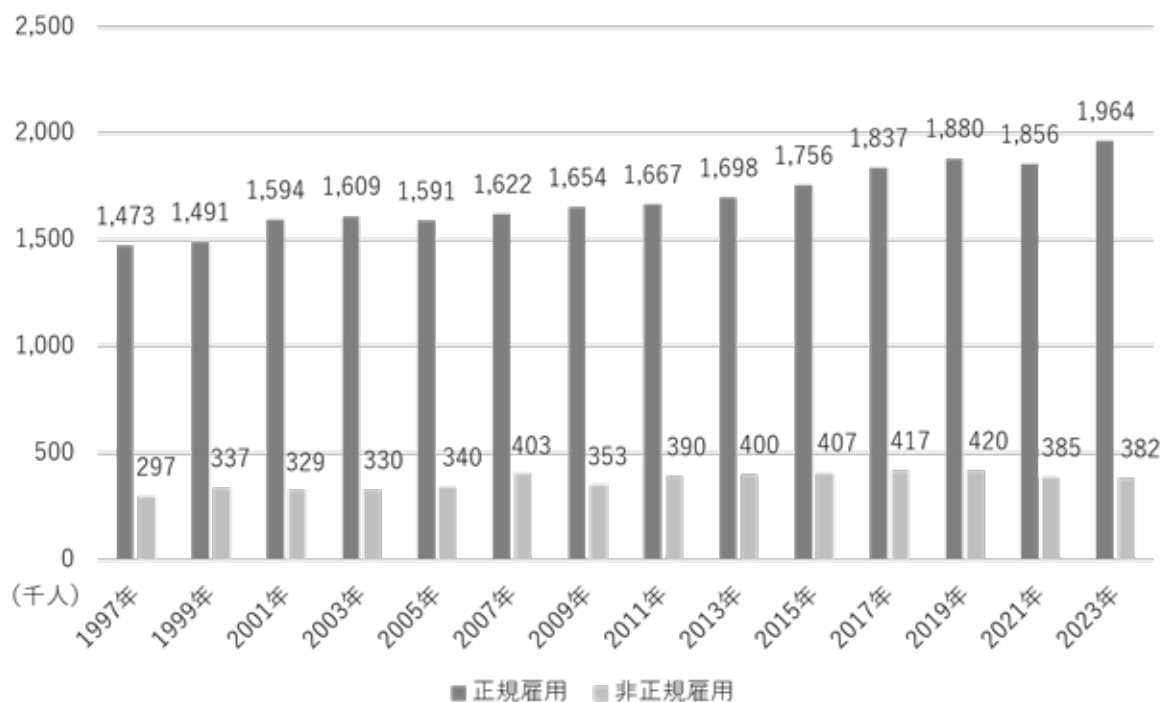


また、性別及び雇用形態（正規・非正規）別就業者について、2023年における男性の正規雇用労働者数は20,831,000人、非正規雇用労働者数は317,900人であった。同年における女性の正規雇用労働者数は1,964,400人、非正規雇用労働者数は382,000人であった。男女共に、正規雇用労働者数は緩やかな増加傾向にある。

図表ス- 7 男性の雇用形態別就業者数



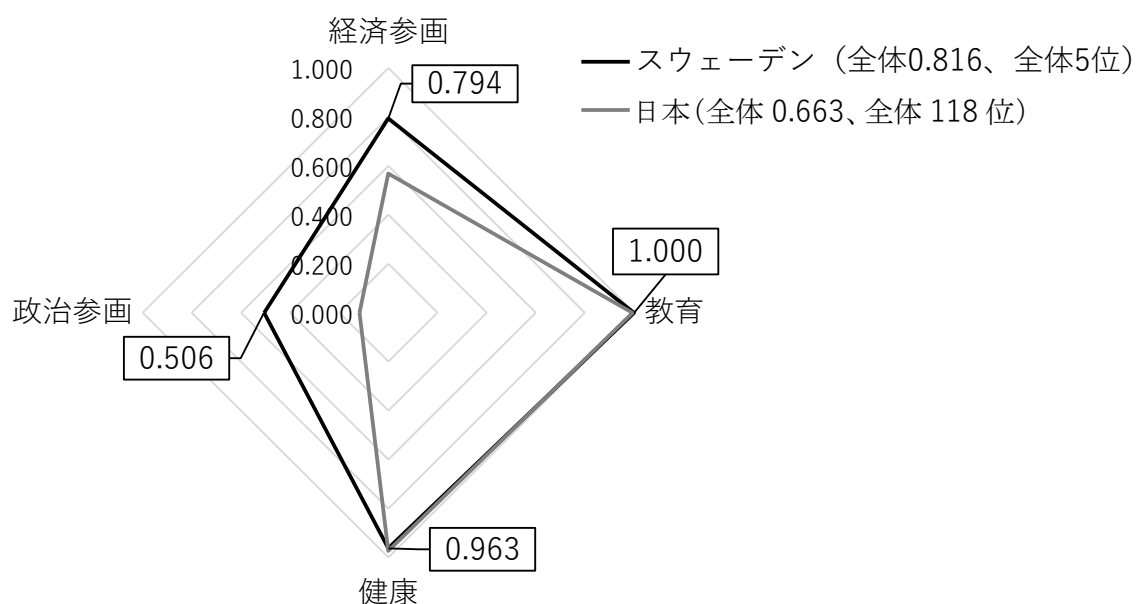
図表ス- 8 女性の雇用形態別就業者数



■ ジェンダーギャップ指数⁷

スウェーデンのジェンダーギャップ指数は、2024 年において全体が 0.816 であり、調査対象国 146 ヶ国中第 5 位であった。分野別では、経済が 0.794 で 12 位、教育が 1.000 で 29 位^{※13}、健康が 0.963 で 118 位、政治が 0.506 で 11 位であった。日本におけるジェンダーギャップ指数は、全体が 0.663 であり第 118 位、分野別では、経済参画が 0.568、教育が 0.993、健康が 0.973、政治参画が 0.118 である。日本と比較すると、特に政治参画においてスウェーデンは男女格差が少なく、先進的であるといえる。

図表ス-9 ジェンダーギャップ指数



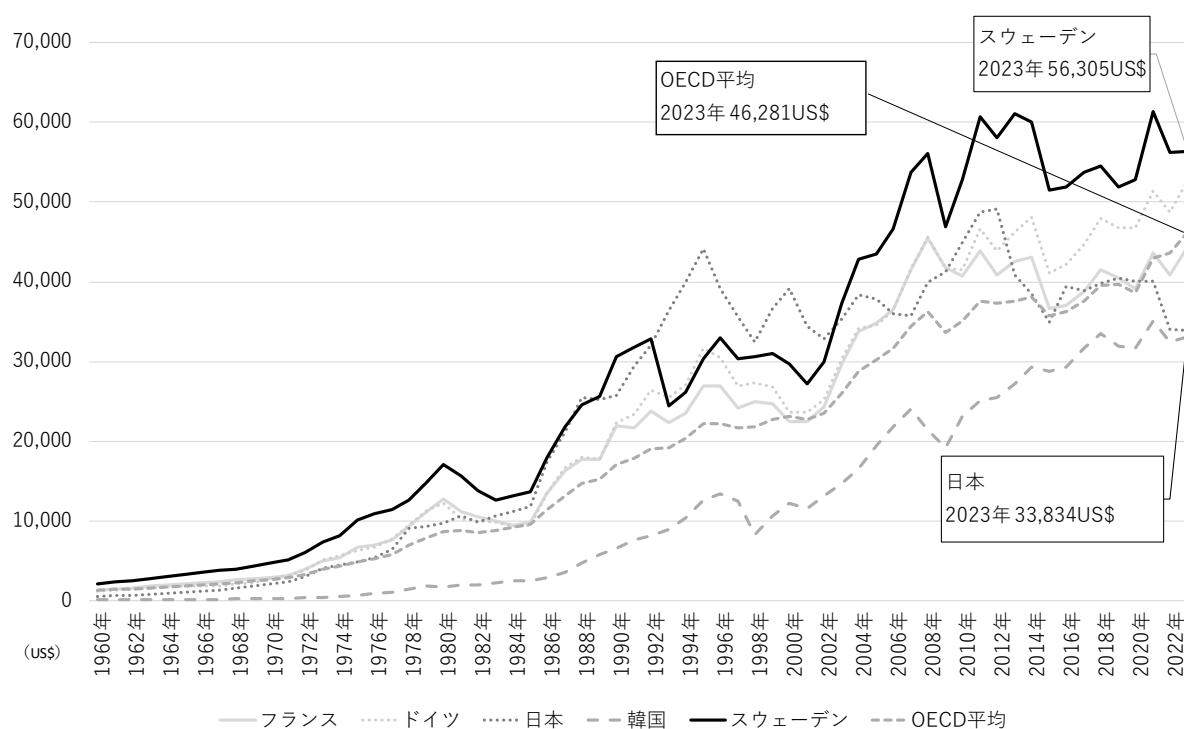
※13 ジェンダーギャップ指数の各分野のスコアは、分野内の複数指標における男女間のギャップ合計に基づいてランク付けされる。スウェーデンは教育分野全体の指数では 1.000 であるが、教育分野内における各指標のポイントの合計が上位国と比較して低いことから、順位が 29 位となっている。

(オ) 経済状況

■ 一人当たり名目 GDP⁸

2023 年のスウェーデンの一人当たり名目 GDP は 56,305 米ドル (8,220,530 円) であり、OECD 平均である 46,281 米ドル (6,757,926 円) を大きく上回ると共に、経年でみても増加傾向にある。

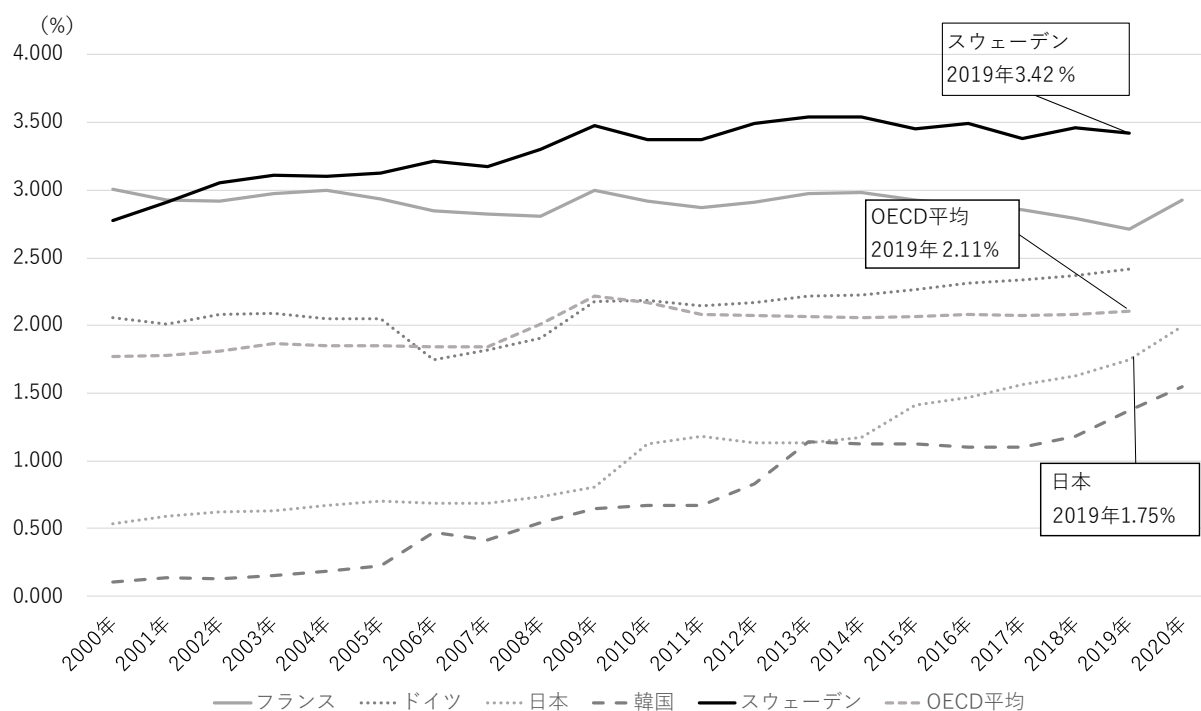
図表ス- 10 国別一人あたり名目 GDP
(US\$)



■ 家族関係社会支出の推移⁹

スウェーデンにおける 2019 年の家族関係社会対 GDP 比は 3.42%であり、同年の OECD 平均値 2.11%を上回る数値であった。同年の日本の家族関係社会支出対 GDP 比は 1.75%であり、スウェーデンは日本の約 2 倍の家族関係社会支出体 DGP 比である。

図表ス- 11 家族関係社会支出対 GDP 比



II. 子育てに関する費用

(ア) 各家計の収入・支出に関する調査状況

■ 収入に関する調査¹⁰

スウェーデン統計局 (Statistikmyndigheten) は毎年、所得と税金に関する調査 (Inkomster och skatter) を実施し、地方自治体、出生地域、出生国、性別、年齢、所得階層別の収入に係る調査を行っている。本調査において、こどもがいない世帯と子育て世帯の可処分所得総額に係るデータを収集している。

■ 支出（消費）に関する調査¹¹

スウェーデン統計局 (Statistikmyndigheten) は、家計支出調査「Hushållens utgifter」を実施し、世帯の家族類型別の支出調査を行っている。

世帯の家族類型は、単身世帯（成人 1 人の世帯）、同棲世帯（こどもの有無に関わらず、2 人の成人が同居している世帯）、その他世帯（他の世帯の定義に加え、19 歳以上のこどもが少なくとも 1 人いる世帯）の 3 分類で調査を行っている。本調査において、こどもがいない世帯と子育て世帯の支出総額及び支出割合に係るデータを収集している。

※本調査はこの調査は 1958 年から実施されていたが、2013 年から 2020 年までは何等かの原因により実施されておらず、2021 年より 5 年おきに実施する形式に変更となった。

(イ) 収入

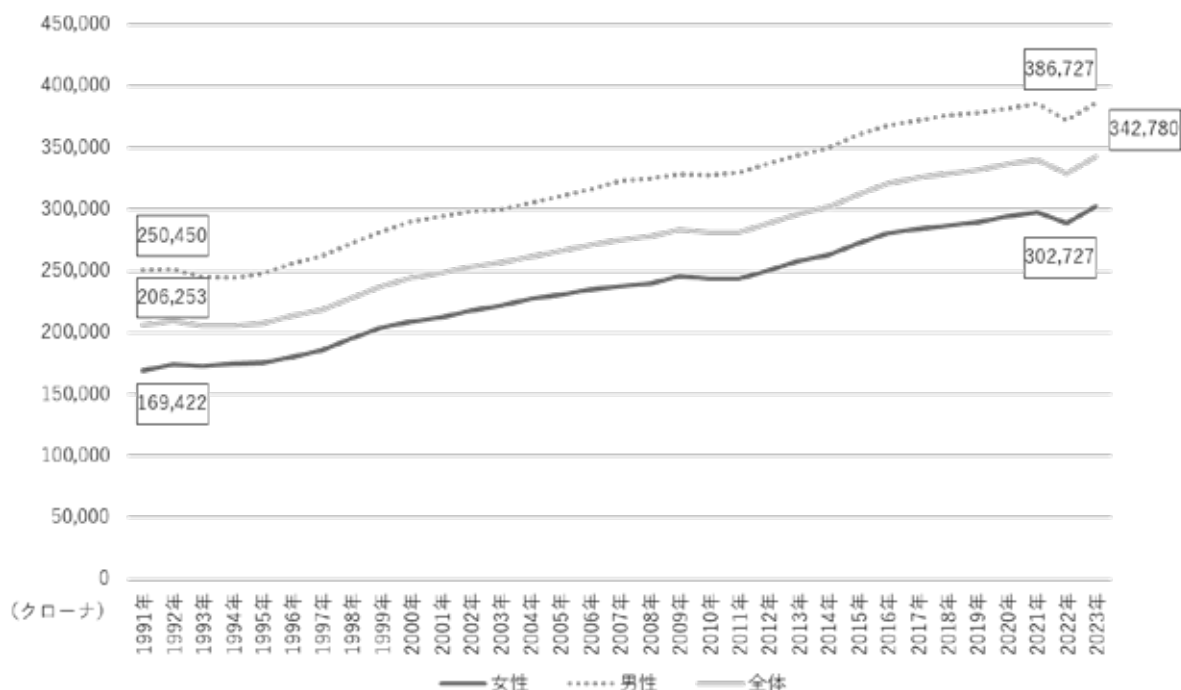
■ 一般労働者の平均雇用収入¹²

2022 年にスウェーデン統計局が実施した平均雇用収入調査 (Sammanräknad förvärvsinkomst 2022) の結果によると、2022 年の平均雇用収入は、男女計が 32 万 9,268 クローナ (460 万 9,752 円)、男性が 37 万 2,141 クローナ (520 万 9,974 円)、女性が 28 万 9,248 クローナ (404 万 9,472 円) となっており、男女間で 8 万 2,893 クローナ (116 万 502 円) の差があった。

経年での平均雇用収入の推移をみると、統計を開始した 1991 年から 2022 年にかけて、男女ともに平均雇用収入が増加傾向にあり、1991 年の平均雇用収入が 20 万 6,253 クローナ (288 万 7,542 円) であるのに対し、2022 年は 32 万 9,268 クローナ (460 万 9,752 円) と、約 12 万クローナ (168 万円) (約 1.6 倍) 増加した。

図表ス- 12 性別の一般労働者の平均雇用収入

(単位：クローナ)



■ 年齢階級・男女別の総所得¹³

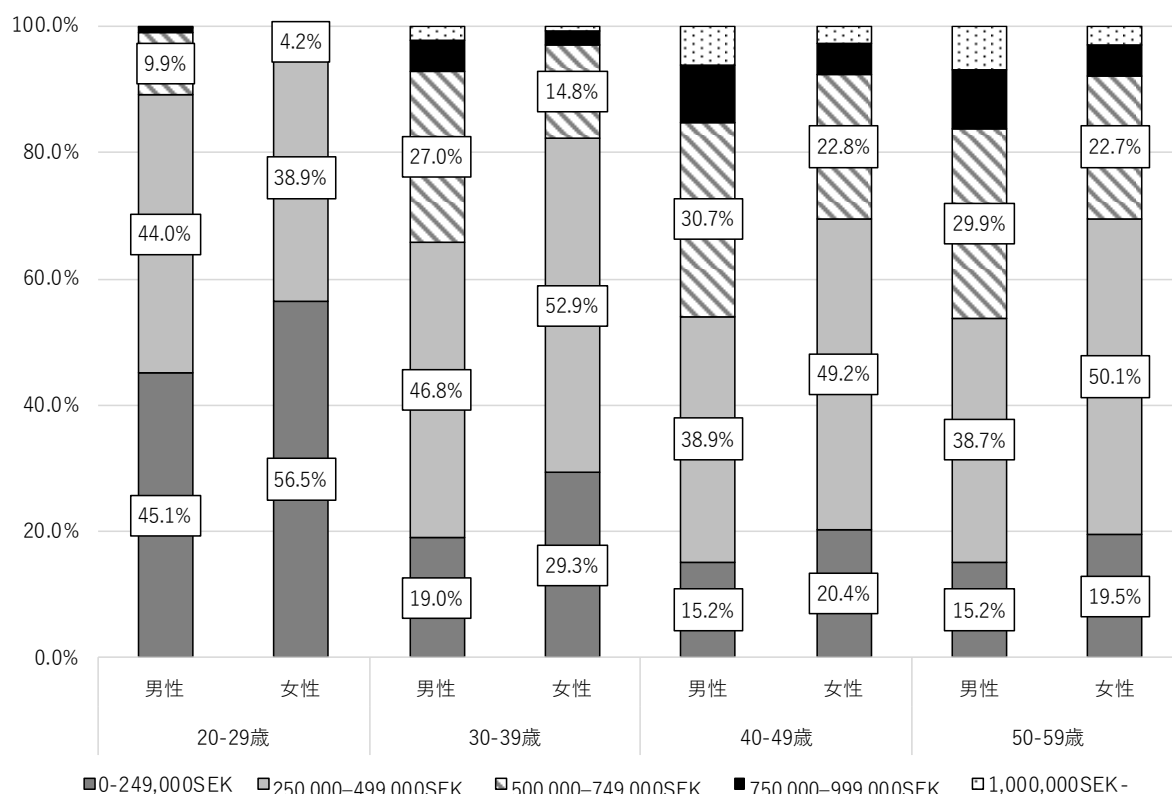
2022年にスウェーデン統計局が実施した所得調査「Sammanräknad förvärvsinkomst 2022」の結果によると、総所得について、20-29歳の年齢階級を除く、全ての年齢階級・男女別において、総所得が25万クローナ（350万円）から49万クローナ（686万円）の割合が最も多かった。

年齢階級別では、男女共に年齢階級が高くなるにつれて高所得者が増えていく傾向にあり、50代になると男性では14.2%、女性では6.6%が年間75万クローナ（1,050万円）以上の総所得を得ていた。

男女別にみると、どの年齢階級においても男性の方が女性よりも75万クローナ（1,050万円）以上の高所得者の割合が高かった。

図表ス- 13 年齢階級別・性別の総所得の割合

(単位：割合)



■ 年齢階級・性別の平均総所得の推移¹⁴

スウェーデン統計局が毎年実施している総所得の調査「Sammanräknad förvärvsinkomst för boende i Sverige hela året efter region, kön, ålder och inkomstklass. År 1999 - 2022」の結果によると、1999年から2022年にかけて性別問わず平均総所得は増加傾向にある。

1999年の20-29歳における平均総所得が12万5,180 クローナ（175万2,520円）であったのに対し、2022年における同年代の平均総所得は23万7,850 クローナ（332万9,900円）と、約20年間で平均総所得が約2倍となっている。平均総所得の倍増については、調査対象である全ての年齢階級（20-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳）において、同様の結果であった。

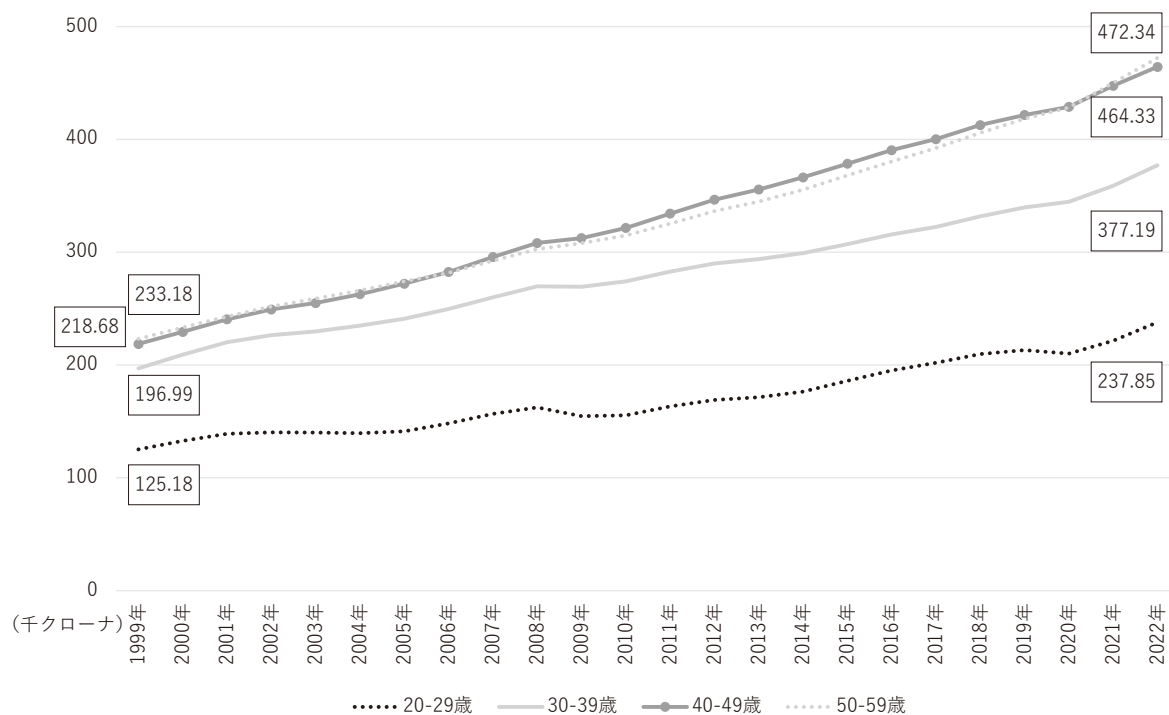
性別で平均総所得を比較すると、20-29歳の男性の平均総所得が26万260 クローナ（364万3,640円）であるのに対し、同年代の女性は21万3,300 クローナ（298万6,200円）であり、約5万クローナ（70万円）の差があり、年齢階級問わず、男性の方が女性の平均総所得よりも高い傾向にあった。

年齢階級も併せて比較した場合、50-59歳の男女の平均総所得を比較すると、男性が52万6,430 クローナ（737万20円）であるのに対し、女性は41万5,200 クローナ（581万2,800円）と、約11万1,000 クローナ（155万4,000円）の平均総所得の差があり、年齢が上がる

につれて性別による平均総所得の差額が開く傾向があった。

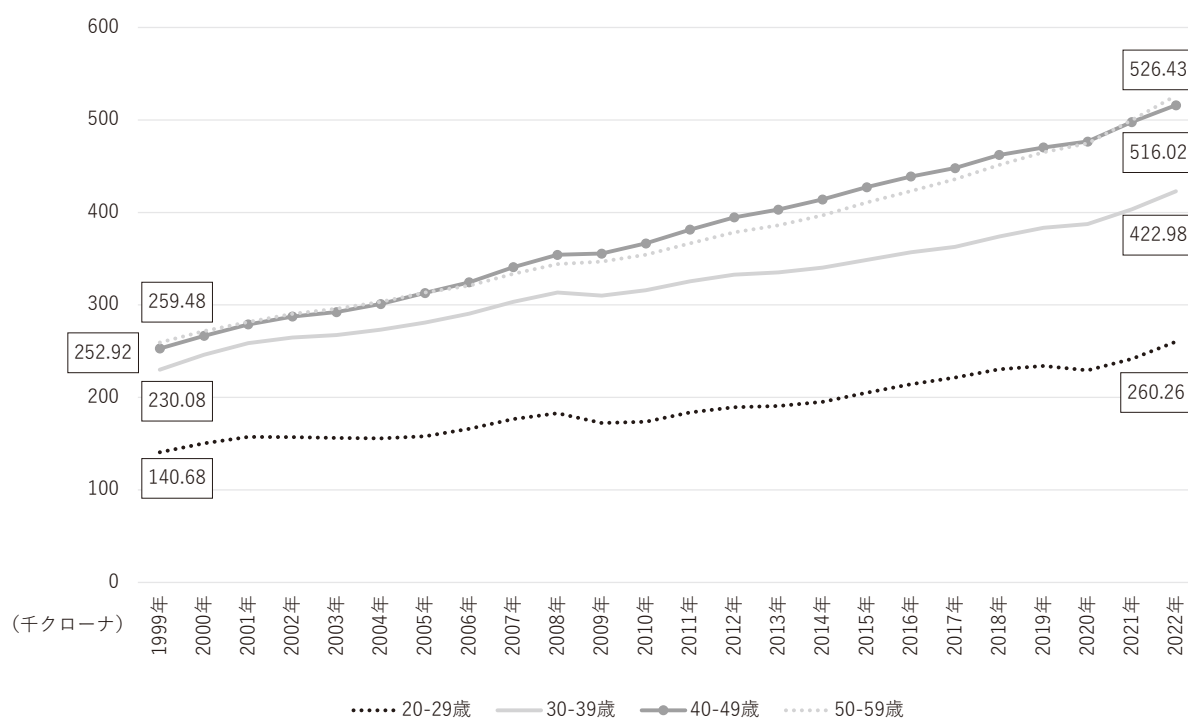
図表ス- 14 年齢階級別の平均総所得の推移（全体）

（単位：千クローナ）



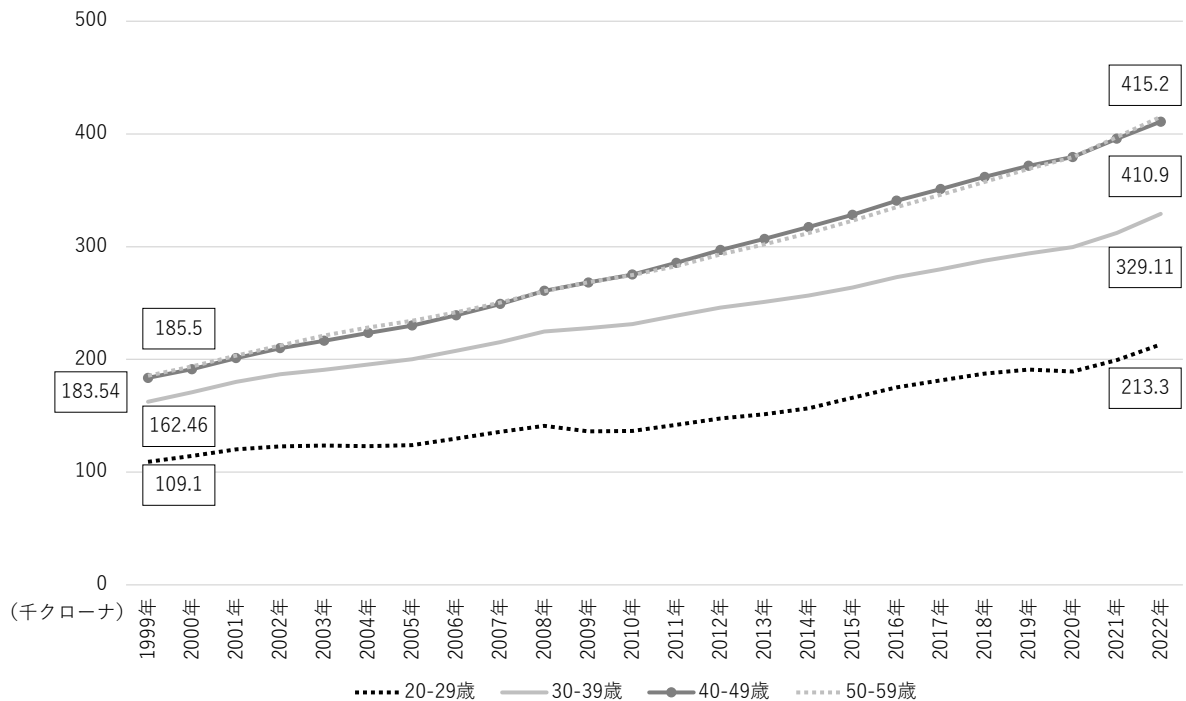
図表ス- 15 年齢階級別の平均総所得の推移（男性）

（単位：千クローナ）



図表ス- 16 年齢階級別の平均総所得の推移（女性）

（単位：千クローナ）



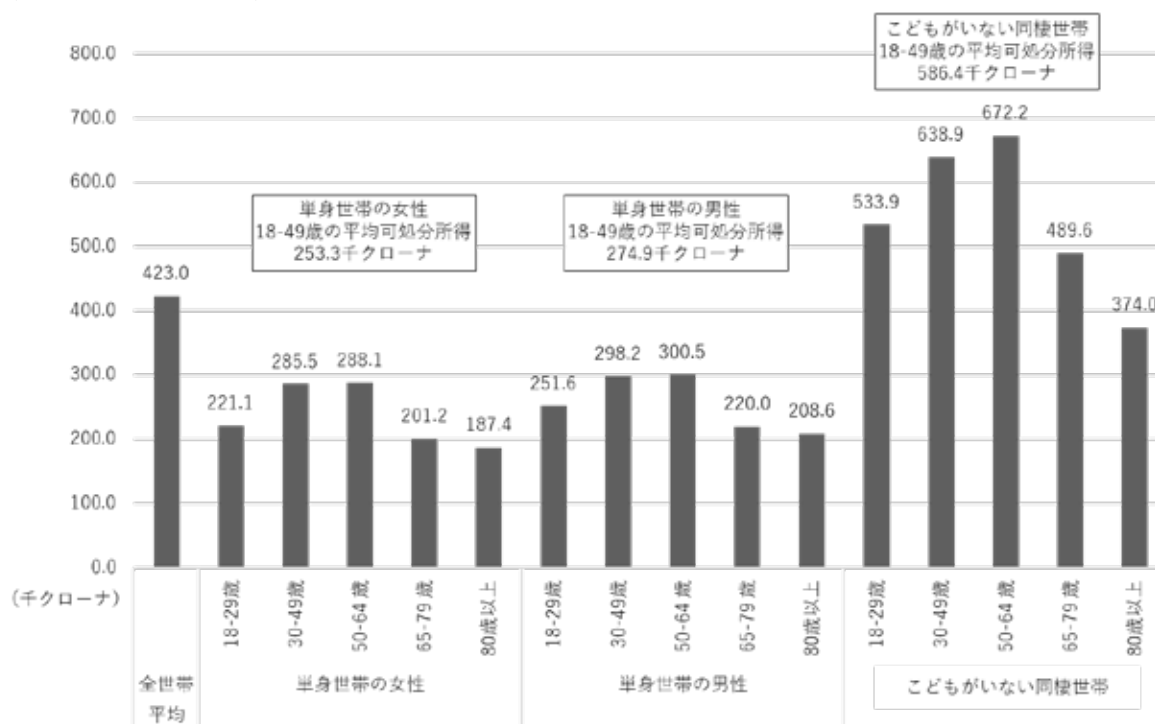
■ 世帯別の可処分所得¹⁵

2022年にスウェーデン統計局が実施した可処分所得に係る調査「Disponibel inkomst för hushåll efter hushållstyp」の結果によると、全世帯平均の可処分所得は、42万3,000 クローナ（591万2,000円）であった。

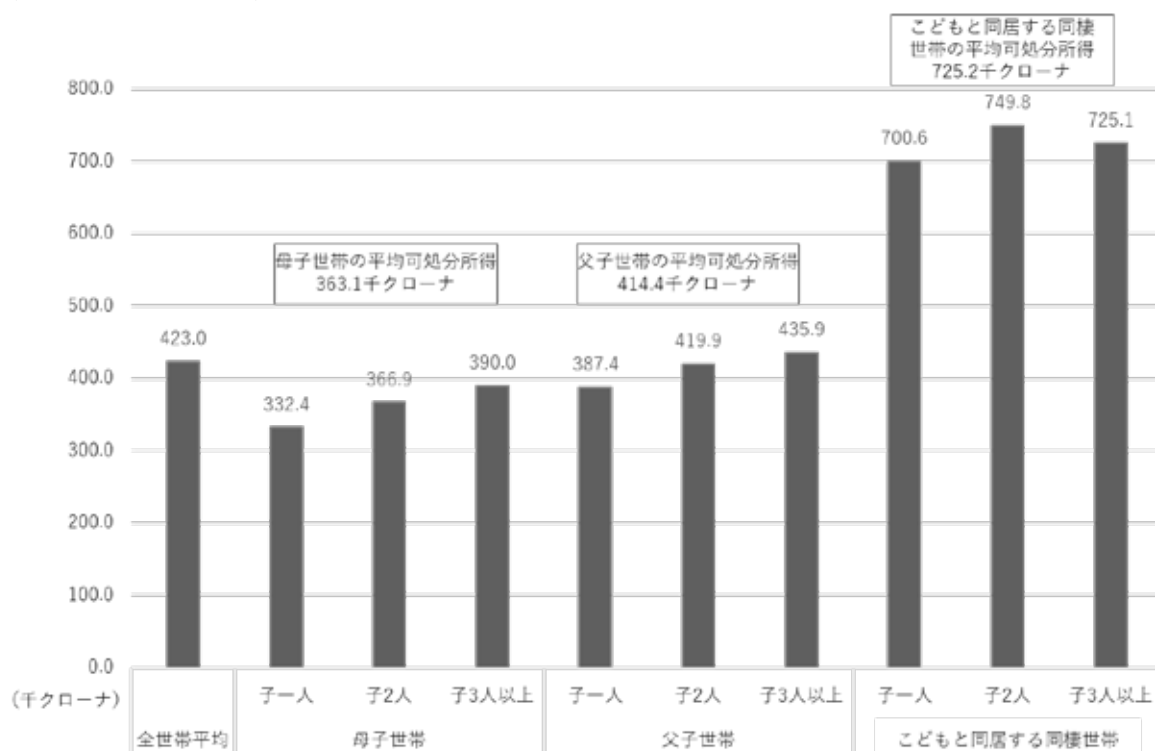
子どもを持つ世帯と持たない世帯を比較するため、子どもを持たない世帯については18歳から49歳の平均可処分所得を計算したところ、単身世帯の女性の可処分所得は、平均で25万3,300 クローナ（354万6,200円）であり、単身世帯の男性の可処分所得は、平均で27万4,900 クローナ（384万8,600円）、同棲世帯の可処分所得は、平均で58万6,400 クローナ（820万9,600円）であった。

こどものいる世帯の可処分所得について、母子世帯の可処分所得は平均で36万3,100 クローナ（508万3,400円）であるのに対し、父子世帯の可処分所得は平均で約41万4,400 クローナ（580万1,600円）、同棲世帯の可処分所得は平均で72万5,200 クローナ（1,015万2,800円）の可処分所得があった。

図表ス- 17 単身世帯もしくははこどもがいない世帯の可処分所得
(単位：千クローナ)



図表ス- 18 こどもがいる世帯の可処分所得
(単位：千クローナ)



(ウ) 支出

2021 年にスウェーデン統計局が実施した世帯別の支出割合に関する調査「Hushållsgrupp – andel av totala utgifter per hushåll år 2021」によると、全世帯における年間の支出項目で、支出が多い順に、住居・水道光熱費 10 万 4,050 クローナ（145 万 6,700 円）（22.3%）、交通 7 万 540 クローナ（98 万 7,560 円）（15.1%）、食品 5 万 9,700 クローナ（83 万 5,800 円）（12.8%）であった。

支出総額について、子どもを持たない同棲世帯の支出総額が 51 万 4,580 クローナ（720 万 4,120 円）であるのに対し、子どもを持つ同棲世帯は 68 万 8,540 クローナ（963 万 9,560 円）と、約 17 万クローナ（238 万円）多かった。

子どもを持たない同棲世帯と比較し子どもを持つ同棲世帯の支出割合が大きい項目は、食品、衣服、靴、家具・家庭用機器・メンテナンス、外食・宿泊サービス、パーソナルケア・社会保障、福利厚生のために支払う税金※であった。

世帯別については、全世帯、子どもを持たない単身世帯、子どもを持たない同棲世帯、子どもを持つ同棲世帯のデータは公表されていたが、子どもを持つ 1 人暮らし世帯については、データが公表されていない。また、年齢別・就学別の保育・就学の費用等についての調査は見受けられなかった。

※スウェーデンでは、雇用主となる企業から福利厚生を受ける場合には、それに対する税金を支払う必要がある。例えば、雇用主が従業員に対して用意した社用車を、従業員が私用で使用する場合、従業員は社用車の使用に係る税金を支払う。

図表ス- 19 世帯の種類、支出の種類別の支出額及び割合（2021 年）

（単位：クローナ、（）内は全支出に占める割合）

支出種類	全世帯	子どもを持たない 単身世帯	子どもを持たない 同棲世帯	子どもを持つ同棲 世帯
全支出	467,110 クローナ (6,539,540 円)	305,020 クローナ (4,270,280 円)	514,580 クローナ (7,204,120 円)	688,540 クローナ (9,639,560 円)
食品	59,700 クローナ (835,800 円) (12.8%)	38,810 クローナ (543,340 円) (12.8%)	61,710 クローナ (863,940 円) (12.0%)	86,910 クローナ (1,216,740 円) (12.6%)
アルコール 以外の飲料	4,650 クローナ (65,100 円) (1.0%)	3,290 クローナ (46,060 円) (1.1%)	4,580 クローナ (64,120 円) (0.9%)	6,400 クローナ (89,600 円) (0.9%)
アルコール 飲料	5,430 クローナ (76,020 円) (1.2%)	4,080 クローナ (57,120 円) (1.3%)	7,200 クローナ (100,800 円) (1.4%)	5,800 クローナ (81,200 円) (0.8%)

支出種類	全世帯	こどもを持たない単身世帯	こどもを持たない同棲世帯	こどもを持つ同棲世帯
たばこ	3,140 クローナ (43,960 円) (0.7%)	2,740 クローナ (38,360 円) (0.8%)	2,760 クローナ (38,640 円) (0.5%)	3,810 クローナ (53,340 円) (0.6%)
衣服	13,800 クローナ (193,200 円) (3.0%)	9,490 クローナ (132,860 円) (3.2%)	10,380 クローナ (145,320 円) (2.0%)	24,810 クローナ (347,340 円) (3.6%)
靴	5,240 クローナ (73,360 円) (1.1%)	3,080 クローナ (43,120 円) (1.2%)	4,130 クローナ (57,820 円) (0.8%)	9,060 クローナ (126,840 円) (1.3%)
住宅及び 水道高熱 費	104,050 クローナ (1,456,700 円) (22.3%)	79,000 クローナ (1,106,000 円) (24.8%)	109,210 クローナ (1,528,940 円) (21.2%)	147,680 クローナ (2,067,520 円) (21.4%)
家具・家 庭用機 器・メン テナンス	32,110 クローナ (449,540 円) (6.9%)	18,710 クローナ (261,940 円) (6.1%)	37,540 クローナ (525,560 円) (7.3%)	52,180 クローナ (730,520 円) (7.6%)
健康サー ビス	19,920 クローナ (278,880 円) (4.3%)	15,280 クローナ (213,920 円) (4.9%)	22,360 クローナ (313,040 円) (4.3%)	24,080 クローナ (337,120 円) (3.5%)
交通	70,540 クローナ (987,560 円) (15.1%)	37,830 クローナ (529,620 円) (13.1%)	84,040 クローナ (1,176,560 円) (16.3%)	108,640 クローナ (1,520,960 円) (15.8%)
情報通信	18,260 クローナ (255,640 円) (3.9%)	12,440 クローナ (174,160 円) (4.0%)	19,860 クローナ (278,040 円) (3.9%)	25,780 クローナ (360,920 円) (3.7%)
レクリエ ーショ ン・スポ ーツ・文 化	37,650 クローナ (527,100 円) (8.1%)	21,880 クローナ (306,320 円) (7.5%)	46,410 クローナ (649,740 円) (9.0%)	58,160 クローナ (814,240 円) (8.4%)
教育サー ビス	670 クローナ (9,380 円) (0.1%)	-	-	-

支出種類	全世帯	こどもを持たない単身世帯	こどもを持たない同棲世帯	こどもを持つ同棲世帯
外食・宿泊サービス	24,630 クローナ (344,820 円) (5.3%)	14,710 クローナ (205,940 円) (4.9%)	26,370 クローナ (369,180 円) (5.1%)	38,730 クローナ (542,220 円) (5.6%)
保険・金融サービス	13,630 クローナ (190,820 円) (2.9%)	8,090 クローナ (113,260 円) (2.6%)	16,140 クローナ (225,960 円) (3.1%)	20,990 クローナ (293,860 円) (3.0%)
パーソナルケア・社会保障	29,340 クローナ (410,760 円) (6.3%)	17,820 クローナ (249,480 円) (6.3%)	29,280 クローナ (409,920 円) (5.7%)	45,280 クローナ (633,920 円) (6.6%)
失業保険料・社会保険庁への費用	2,770 クローナ (38,780 円) (0.6%)	1,500 クローナ (21,000 円) (0.5%)	2,850 クローナ (39,900 円) (0.6%)	4,890 クローナ (68,460 円) (0.7%)
住宅ローンを除く金利手数料	3,180 クローナ (44,520 円) (0.7%)	2,330 クローナ (32,620 円) (0.8%)	3,380 クローナ (47,320 円) (0.7%)	4,490 クローナ (62,860 円) (0.7%)
自動車税	2,110 クローナ (29,540 円) (0.5%)	1,100 クローナ (15,400 円) (0.4%)	2,930 クローナ (41,020 円) (0.6%)	3,060 クローナ (42,840 円) (0.4%)
贈り物	13,120 クローナ (183,680 円) (2.8%)	10,980 クローナ (153,720 円) (3.2%)	-	9,960 クローナ (139,440 円) (1.4%)
福利厚生のために支払う税金	3,190 クローナ (44,660 円) (0.7%)	1,270 クローナ (17,780 円) (0.4%)	3,140 クローナ (43,960 円) (0.6%)	7,200 クローナ (100,800 円) (1.0%)
その他/不明	-	540 クローナ (7,560 円) (0.2%)	20,310 クローナ (284,340 円) (0.9%)	630 クローナ (8,820 円) (0.1%)

※バー (-) で表示されている箇所は、不確実のため記載不可

III. 子育てにおける公的給付

(ア) 子育てに係る公的給付等の実施状況

■ 妊娠

➤ 産前産後休暇・手当^{17 18 19}

✓ 名称

Graviditetspenning（妊娠手当）

✓ 担当省庁

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

✓ 実施機関

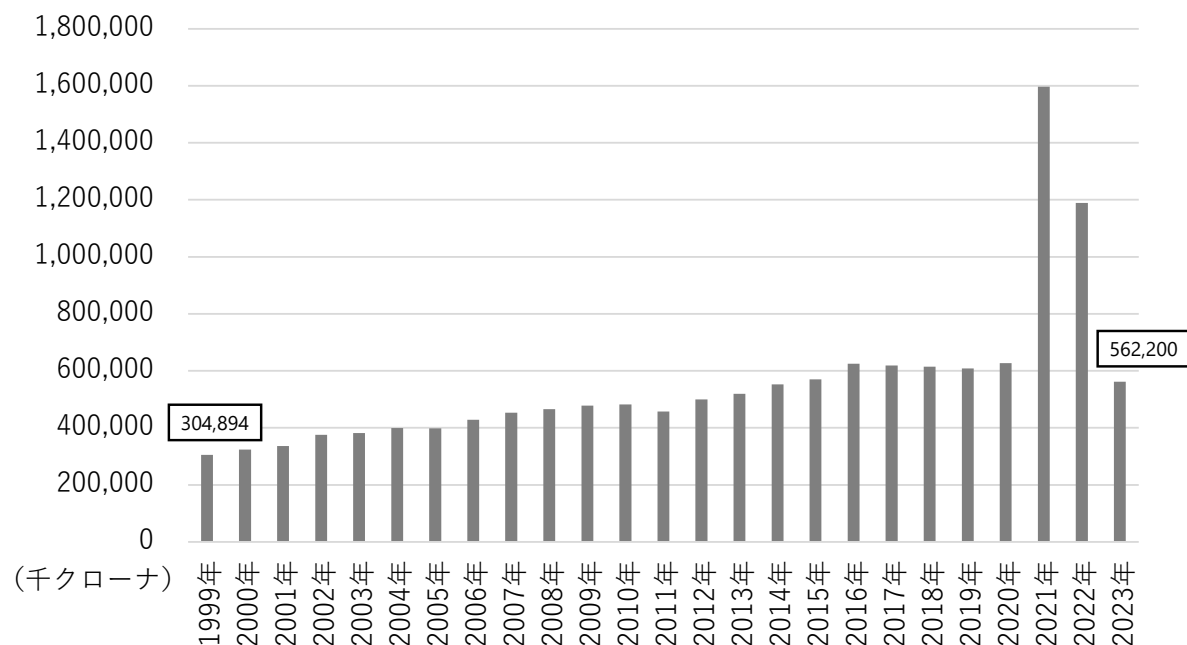
Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

✓ 予算・給付額

2023 年の支給総額は 5062,200,000 クローナ（708 億 7,080 万円）であった。

※2021 年、2022 年に支払総額が急増した原因は、新型コロナウイルス感染症がクラス 3 の感染症に分類され、就労が制限された妊婦が妊娠手当を申請・受給したためである。

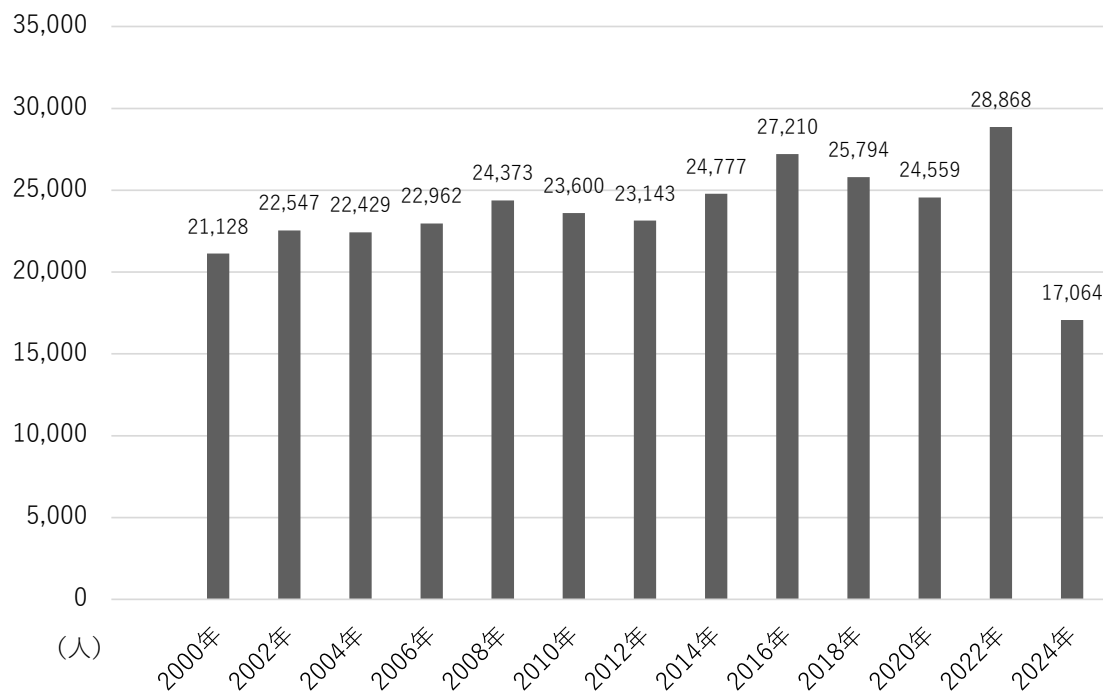
図表ス- 20 妊娠手当の支給者数の推移



✓ 対象者数

2024 年の受給者数は 17,064 人であった。

図表ス- 21 妊娠手当の支給者数の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

出産予定日の 60 日前から 11 日前までの間に、女性が妊娠により身体的に負担がかかる業務に従事することができず、雇用主側で配置転換もできない場合に、妊娠手当が支給される。そのため、妊娠手当を申請しない妊婦もいるが、妊婦の約 70%は妊娠手当を申請・受給している。

• 支給額

休暇前賃金の 80%相当額が支給される。ただし、日額の上限は 938 クローナ（1 万 3,132 円）である。

• 支給方法

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）のウェブサイトより、助産院などが発行した妊娠証明書と、雇用主から配置転換ができない旨の書類を添付し、受取人の口座を登録し妊娠手当の申請を行う。

- 支払回数

出産予定日の 60 日前から 11 日前までの間、毎月 18 日もしくは 19 日に支払い

妊婦は妊娠時の経済的保障について、妊娠手当と傷病手当どちらかを選択することができる。傷病手当は、妊娠中の女性が医学的な理由（妊娠合併症、早産の危険性がある妊娠、胎児の発育不全等）から労働能力が少なくとも 4 分の 1 以下に低下する場合受け取ることができる手当であり、妊娠手当と同様に休暇前賃金の 80%相当額が支給される。ただし、日額の上限は 1,027 クローナ（1 万 4,378 円）である。妊娠手当は出産予定日の 11 前までしか支給されないが、傷病手当は出産日当日まで支給される。

また、こどもを出産しない父親やパートナーなどは、こどもの出産後 60 日以内であれば最大 10 日間、出産に関する休業補償（10-dagar vid barns födelse）を受けることができる。支給要件はスウェーデン国民及びスウェーデンの居住許可証を保有していることで、休暇前賃金の 80%相当額が支給される。

- 出産

- 出産費用の助成^{20 21}

- ✓ 名称

保険制度で賄われているため、特定の名称はない

- ✓ 担当省庁

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

- ✓ 実施機関

Landsting（日本の県に相当）

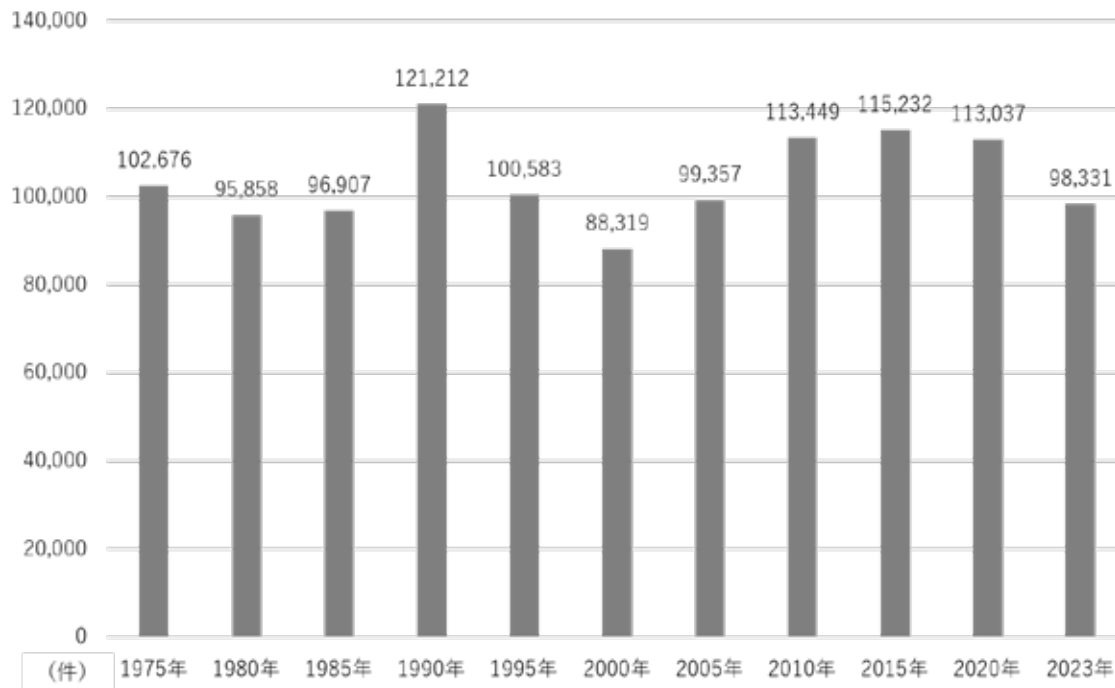
- ✓ 予算・給付額

公表なし

- ✓ 対象者数

2023 年の出産件数は 98,331 件であった。

図表ス- 22 出産件数の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

スウェーデン国民及びスウェーデンの居住許可証を保有している住民を対象に、出産関連の医療サービスを提供しており、妊婦検診等を含む出産関連費用は無料である。スウェーデンでは、一般的に助産師（Barnmorska）が妊娠中から産後に至るまでの母子に必要なケアを行うため、助産院に通い妊婦検診を行い、出産は医療機関で行う。高リスクの妊婦や、妊娠に関連する合併症が発生した場合など特殊な場合のみ、助産院ではなく医療機関に通院し、必要な治療を受け出産に備える。助産院、医療機関ともに妊婦検診や出産にかかる費用は保険適応のため自己負担はないが、一部の助産院では1日あたり130 クローナ（1,820 円）の負担がある場合がある。

• 支給額

保険制度で賄われているため、支給はない。

• 支給方法

保険制度で賄われているため、支給はない。

• 支給回数

保険制度で賄われているため、支給はない。

■ 育児

➤ 育児休業手当金^{22 23}

✓ 名称

Föräldrapenning（育児休業手当）

✓ 担当省庁

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

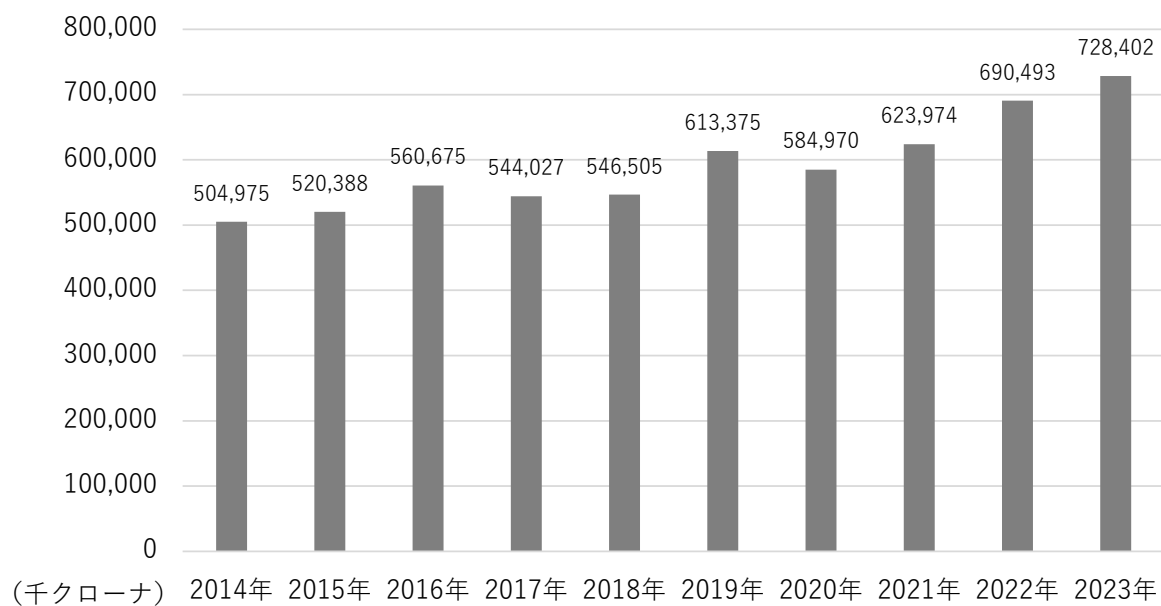
✓ 実施機関

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

✓ 予算・給付額

2023 年の育児休業手当の支払額は 728,402 千クローナ（101 億 9,762 万 8,000 円）であった。

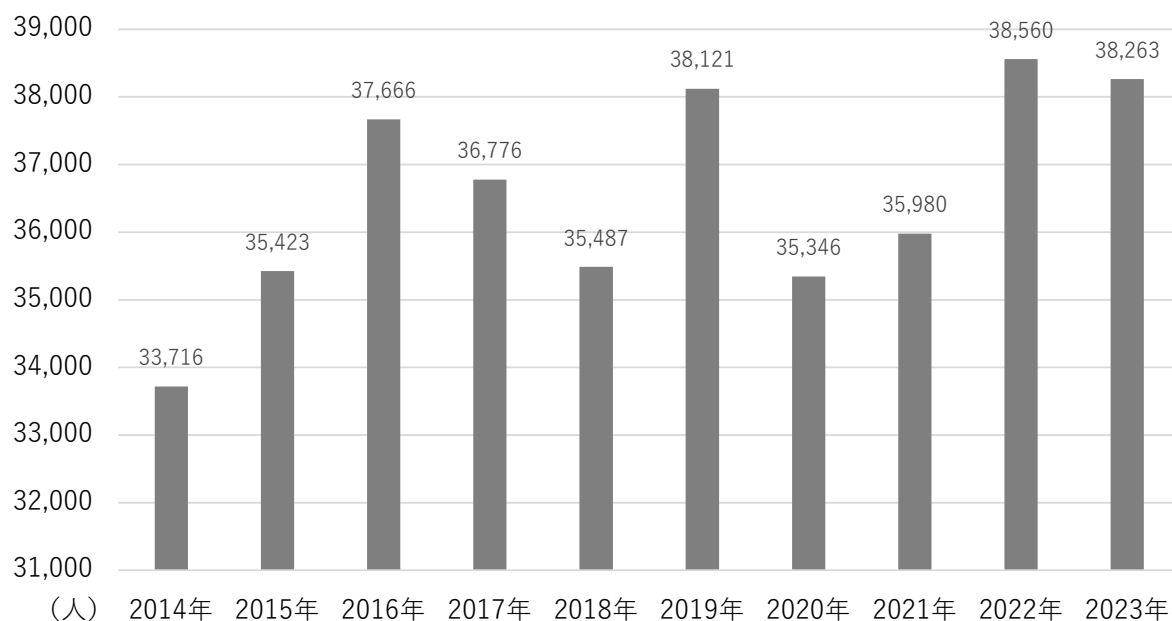
図表ス- 23 育児休業手当の給付額の推移



✓ 対象者数

2023 年の育児休業手当の支払対象となるこどもの数は 28,263 人であった。

図表ス- 24 育児休業手当の支給対象となるこどもの数の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

スウェーデンでは、保険加入者でこどもの育児のために就業/就学を控える（育児休暇を取得する）人を対象に、育児休業手当を支給している。

育児休業手当は、こども1人につき480日であり、双子や3つ子の場合は、こども1人につき90日が加算される。両親もしくはこどもの養育者がいる場合は、各90日を除き、390日を両親もしくはこどもの養育者で共有することができる（ひとり親の場合は480日分を取得可能である）。

こどもが誕生してから15か月間は、両親もしくはこどもの養育者が1人のこどもの育児のために、同日に最大60日まで育児休業手当を取得（dubbeldagar、ダブルデー）することが可能である。同日に育児休業手当を利用する場合は、2日分使用したこととなる。

育児休業手当は、こどもが満12歳になる日、もしくは義務教育課程の5年生を終了する日まで受給することが可能である。また、育児休業手当の受給可能日数のうち、96日間はこどもが満4歳になった日以降に持ち越して使用することも可能である。

• 支給額

こどもが誕生する前に収入があった場合、もしくはこどもが誕生した後も収入がある場合、最初の390日間は親もしくはこどもの養育者の休業前賃金の約80%が支給される。ただし支給金額の上限は日額1,250クローナ（1万7,500円）であり、残りの90日間は日額180クローナ（2,520円）である。一方で、こどもが誕生する前に収入がない場合、もしくは

は年間収入が 117,590 クローナ（164 万 6,260 円）未満の場合は、日額 250 クローナ（3,500 円）が支給される。

- 支給方法

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）のウェブサイトより、出生後 90 日以内に出生届と共に受取人の口座を登録し育児休業手当の申請を行う。

- 支給回数

申請した月もしくは翌月の毎月 25 日に支払い

- その他

2024 年 7 月より、こどもの親が受け取る育児休業手当の一部を祖父母に譲渡可能となる法律を施行した。

こどもに両親がいる家庭は、こどもが 1 歳の誕生日を迎えるまでの間に最大 45 日間、ひとり親家庭の場合は、最大 90 日間、祖父母に育児休業手当を譲渡できる。

譲渡を受ける祖父母も社会保険に加入していることが条件となり、祖父母が定年退職している場合は、祖父母が受け取る児童手当の金額を年金ベースで算定する。

ただし、本手当を受給している間は、求職活動や、教育機関への通学はできない。

- ✓ 小児の医療費²⁴

スウェーデンで医療福祉を担う機関は国（スウェーデン社会保険庁）、ランスティング^{※14}、コミュン^{※15}であり、国（スウェーデン社会保険庁）は医療福祉政策の立案や、医療機関、医療従事者の管理監督などを担い、ランスティングが医療サービスの提供主体となり、コミュンは主に福祉サービスの提供主体となる。ランスティングが設置した公的な医療機関及び各ランスティングと協定を結んだ民間の医療機関におけるこどもの医療費及び入院した場合の費用は、基本無料である。こどもの年齢上限については 18 歳未満もしくは 20 歳未満でランスティングにより異なる。歯科治療費については、19 歳未満まで無料となる。各ランスティングと協定を結んでいない民間の医療機関を利用した場合は、医療費無料及び高額医療費補償の対象外で、自己負担となる。

- ✓ 児童手当^{25 26}

- ✓ 名称

Barnbidrag（児童手当）

※14 スウェーデンの広域連合に相当するスウェーデンの地方自治体（日本における都道府県）

※15 スウェーデンにおける基礎自治体（日本における市区町村）

✓ 担当省庁

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

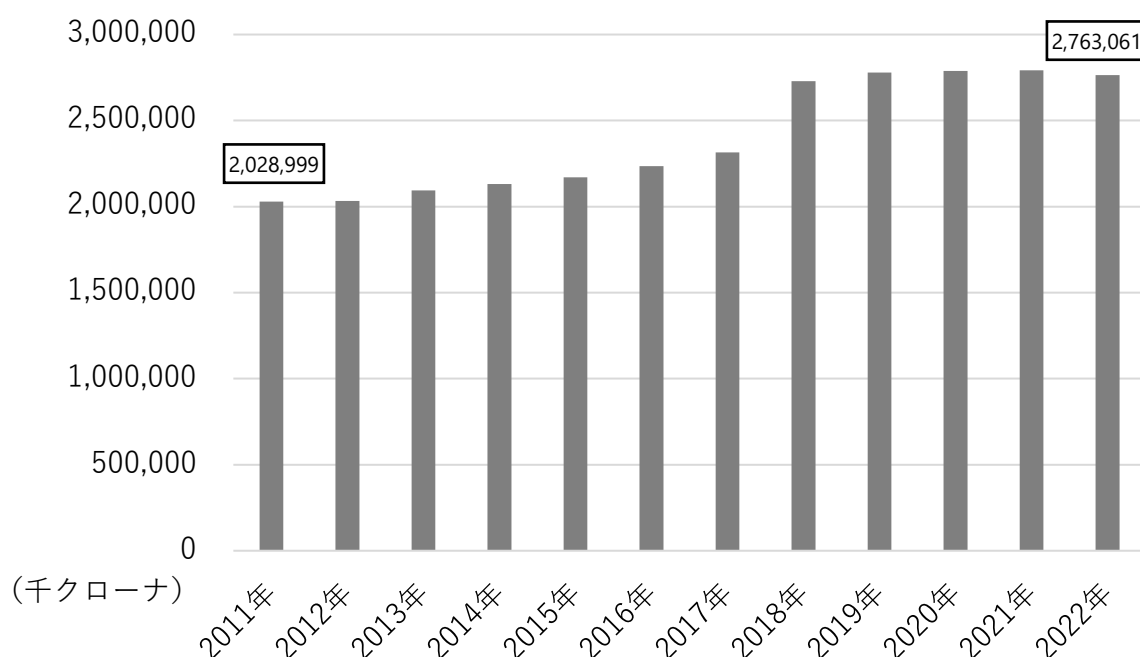
✓ 実施機関

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

✓ 予算・給付額

2022 年の支払総額は 2,763,061,000 クローナ（386 億 8,285 万 4,000 円）であった。

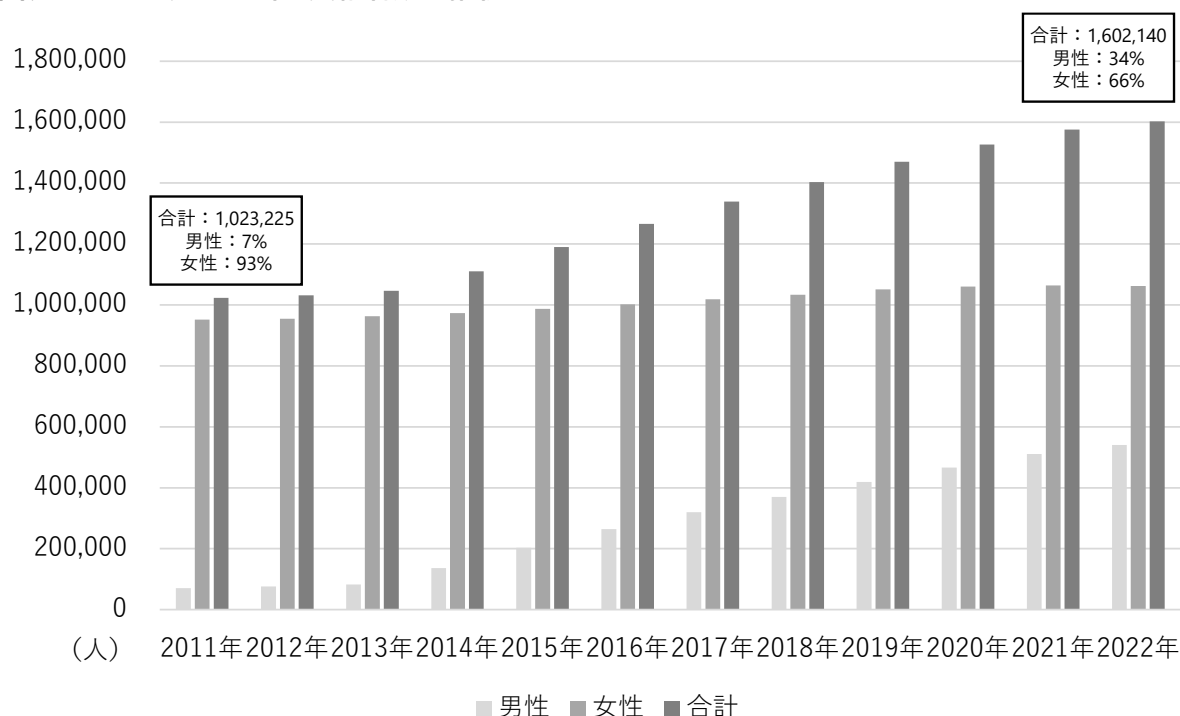
図表ス- 25 児童手当の給付額の推移



✓ 対象者数

受給者数は年々増加傾向にあり、2022 年の受給者数は 1,602,140 人であった。統計を開始した 2011 年時点では、こどもの母親（女性）の受給割合が 93%であったが、2022 年では 66%となっており、男性が児童手当を受給する割合が増加している。

図表ス- 26 児童手当の支給者数の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

児童手当は、16 歳未満のこども、もしくは 16 歳以上で特別支援学校に通学しているこどもを養育し、親子共にスウェーデンの保険に加入している者を対象に支給する。16 歳以上で特別支援学校に通学しているこどもの児童手当は、こどもが学校を退学・卒業するまで受給することができる。

• 支給額

所得制限なく非課税で月額 1,250 クローナ（1 万 7,500 円）を支給する。

こどもが複数人いる家庭に対しては、多子加算が設けられており、第 2 子は月額 150 クローナ（2,100 円）、第 3 子は月額 730 クローナ（1 万 220 円）、第 4 子は月額 1740 クローナ（2 万 4,360 円）、第 5 子は月額 2,990 クローナ（4 万 1,860 円）、第 6 子は月額 4,240 クローナ（5 万 9,360 円）が加算される。

• 支給方法

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）のウェブサイトより、受取人の口座を登録し児童手当の申請を行う。

• 支給回数

こどもが誕生した翌月より毎月 20 日に支払い

➤ 子育て世帯に向けた住宅に関する現金給付^{27 28 29 30}

✓ 名称

Bostadsbidrag（子育て世帯に向けた住宅手当）

✓ 担当省庁

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

✓ 実施機関

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

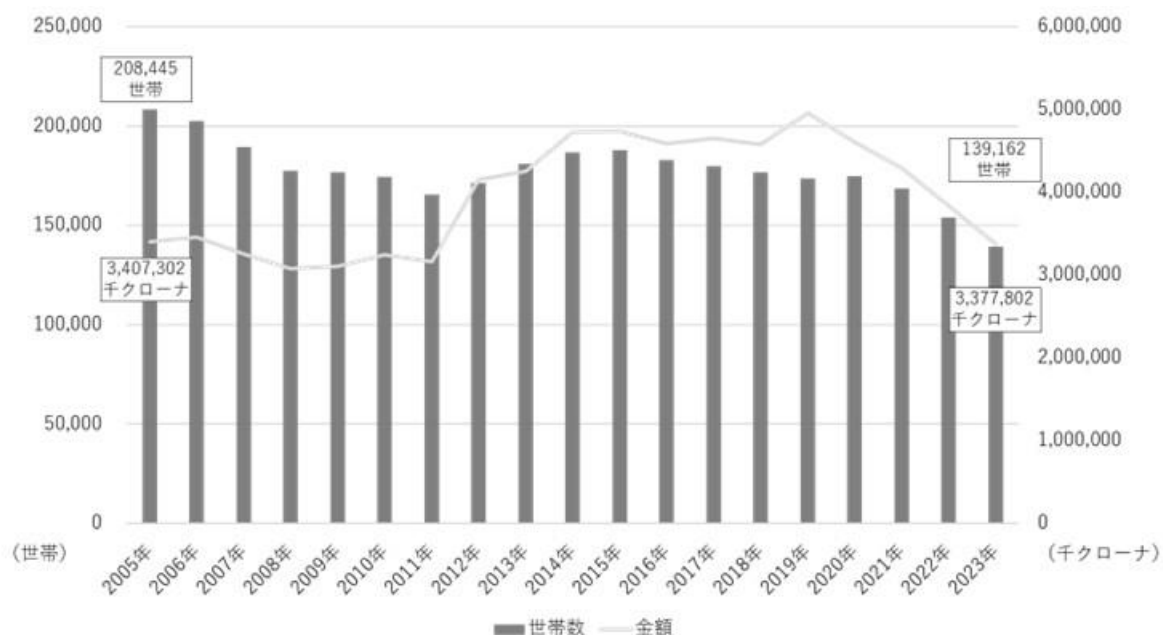
✓ 予算

2023 年の支払総額は 3,377,802 千クローナであった。

✓ 対象者数（可能ならその推移）

2023 年の受給世帯は 139,162 世帯であった。

図表ス- 27 子育て世代に向けた住宅手当の支給世帯数と支給金額の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

スウェーデンの子育て世帯に向けた住宅手当（Bostadsbidrag）は、18 歳未満のこども、もしくは基礎教育あるいは高等教育を受けている 18 歳以上のこどもと同居している世帯を

対象に、所得が年間 150,000 クローナ（210 万円）を下回る場合、就労や学生の有無を問わず、住宅手当を受けることができる。

子育て世帯に向けた住宅手当は、こどもが 18 歳になる月、または高等学校卒業の月まで受給でき、住宅手当を受給している間は、こどもと同居している必要がある。住宅手当は、1 年ごとの更新で毎年申請する必要がある、申請書に記入した収入よりも高い収入があった場合は返済の義務がある。

- 支給額

支給額は、ひとり親の有無及びこどもの数によって異なる。

図表ス- 28 子育て世帯に向けた住宅手当の概要

	所得制限	支給上限額	住宅費上限
ひとり親世帯	150,000 クローナ (210 万円) / 年	—	—
こども 1 人がいる世帯	150,000 クローナ (210 万円) / 年	3,400 クローナ (47,600 円) / 月	5,300 クローナ (74,200 円) / 月
こども 2 人がいる世帯	150,000 クローナ (210 万円) / 年	4,200 クローナ (58,800 円) / 月	5,900 クローナ (82,600 円) / 月
こどもが 3 人以上いる世帯	150,000 クローナ (210 万円) / 年	5,200 クローナ (72,800 円) / 月	6,600 クローナ (92,400 円) / 月

2022 年より、インフレに伴う住宅費の上昇を受けて、子育て世帯に向けた住宅手当を支給している世帯を対象に、2024 年 12 月までは支給額の 40%、2025 年 6 月 30 日までは支給額の 25%を追加で支給している。

2023 年における子育て世帯に向けた住宅手当の支給世帯は 139,162 世帯で、支給総額は 3,377,802 千クローナ（472 億 8922 万 8,000 円）であった。また、2023 年 3 月における子育て世帯に向けた住宅手当の平均支給額は 2,811 クローナ（3 万 9,354 円）であった。

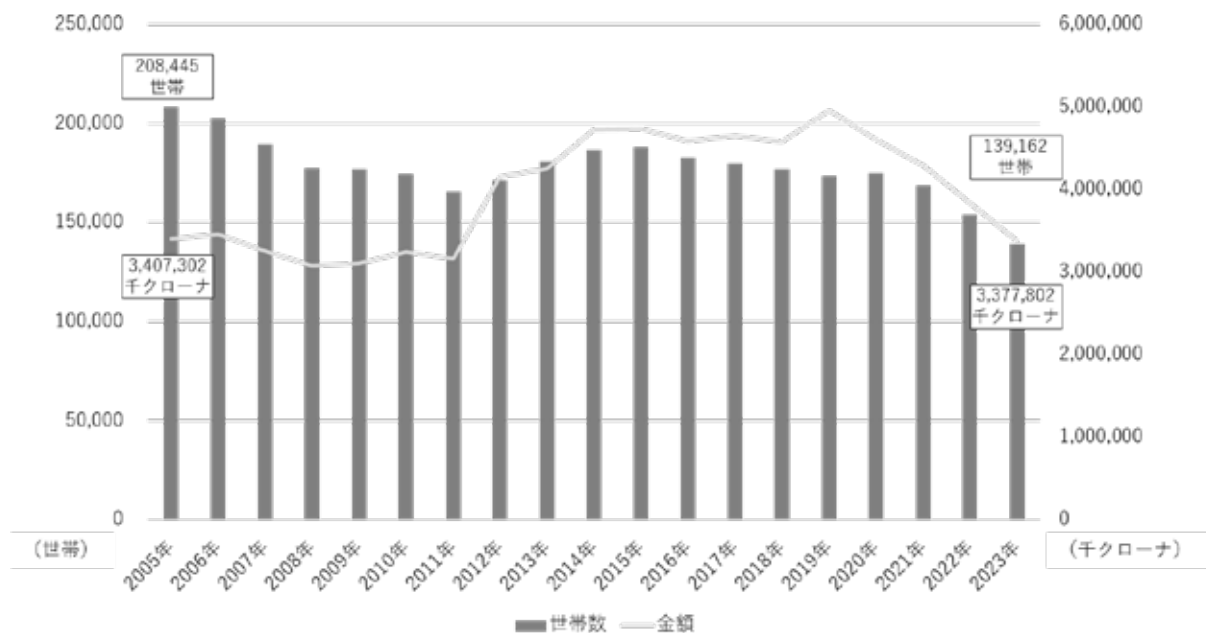
- 支給方法

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）のウェブサイトより、受取人の口座を登録し住宅手当の申請を行う。

- 支給回数

毎月 1 回（18 日もしくは 19 日）に支払い

図表ス- 29 子育て世帯に向けた住宅手当の支給世帯数と支給金額の推移



➤ その他、現金給付

・ 名称

Vård av barn（一時養育者手当）

・ 担当省庁

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

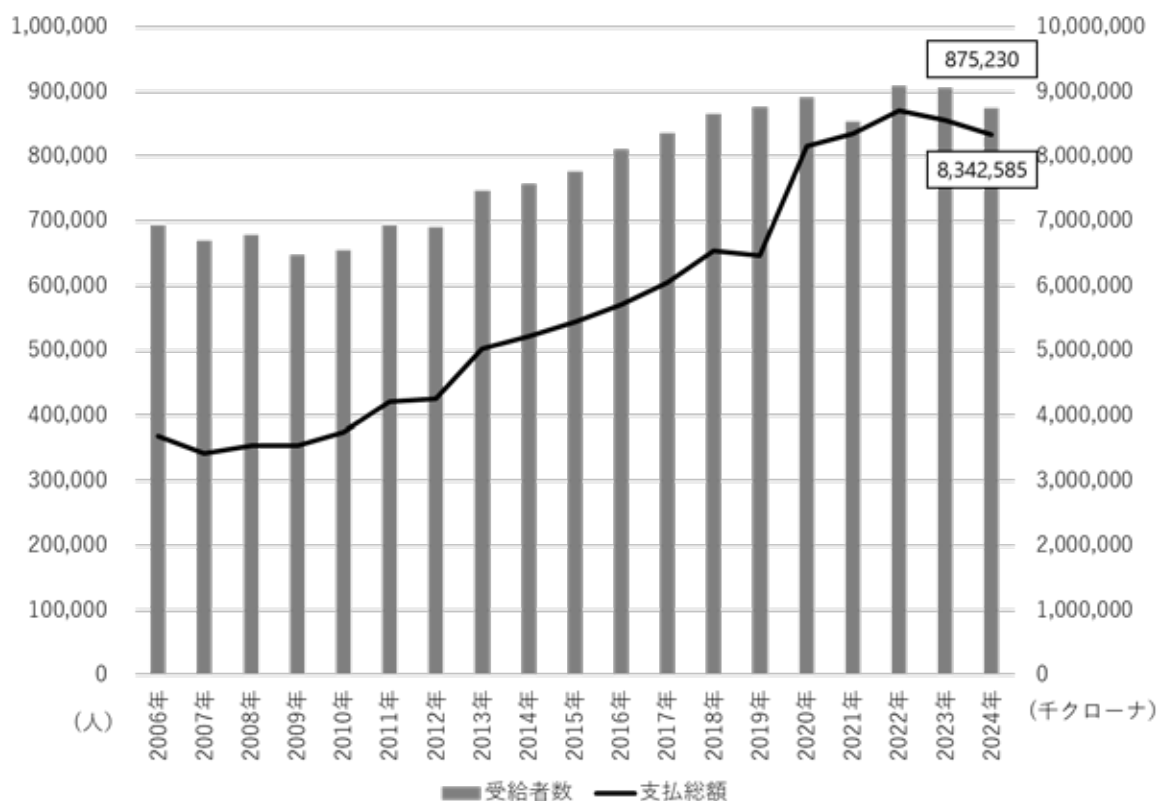
・ 実施機関

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）

・ 予算^{31 32}

2024 年の一時養育者手当受給者数は 875,230 人であり、支払い総額は 8,342,585 千クローナ（1,167 億 9,619 万円）であった。

図表ス- 30 一時養育者手当の受給者数と支払総額の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

一時養育者手当は、こどもが病気や感染症のために幼稚園、学校など通園・通学できず看病が必要な場合、こどもの通院に付き添う場合、医療従事者が主催する子育て研修等に参加する場合に、養育者が仕事を休む際の経済的支援である。一時養育者手当は、こどもの両親のみならず祖父母や親の同居人など、通常こどものケアをする養育者が受け取ることも可能である。

• 支給額

一時養育者手当は、収入の約 80%を受け取ることができ、1 日のうち 100%、75%、25%、12.5%から選択して支給を受けることができるため、時間休を使用して仕事を休んだ場合にも補償される仕組みである。

一時養育者手当は、1 人のこどもに対して年間最大 120 日受け取ることができる。受取人が複数人いる場合は、支給日を共有することができる（例えばこどもの両親が 60 日分ずつ受け取る）。年齢要件については、基本的に 8 か月から 12 歳未満のこどもであるが、以下の通りこどもや養育者が病気や障害を抱えている等の場合は支給対象期間の例外がある。

1) 0 か月から 7 か月

こどもが新生児病棟等に入院している場合や、こどもの養育者が何等かのケアを受けている

場合であって、こどもが病気である場合

2)12 歳以上～15 歳以下

こどもの付き添いやケアが必要である旨の医師の診断書がある場合や、こどもが病気や障害のために何等かのケアは必要な場合、こどもが長期にわたる障害を抱えている場合

※ただし、養育者が介護手当または看護手当を受給している場合は一時養育者手当の支給対象外

3)16 歳以上

こどもが重篤な病気である場合、もしくは特定の障害を保有している場合

※年齢制限について、病気の場合は 18 歳まで、障害の場合は 21 歳まで

- 支給方法

こどもの看病などで養育者が仕事を休んだ日から 90 日以内に Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）のウェブサイトより、受取人の口座を登録し一時養育者手当の申請を行う。

- 支給回数

申請した月もしくは翌月の毎月 25 日に支払い

（イ）義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）無償化・助成 等

- 義務教育以降の学校教育

スウェーデン国民のみならず、EU、EEA 加盟国、またはスイス国民、永住許可、または学業以外の理由で一時滞在許可を保有している人であれば、義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）は無料であり、条件に応じて様々な助成金を受け取ることができる。

- 高等学校に通学するこどもに対する学習助成金 ^{33 34 35 36}

- ✓ 名称

Bidrag för gymnasiestudier（高等学校に対する学習助成金）

- ✓ 担当省庁

スウェーデンの政府公的機関であり、学習助成金や学生ローンを管理する Centrala Studiestödsnämnden（スウェーデン学生金融委員会）が担当

- ✓ 実施機関

Centrala Studiestödsnämnden（スウェーデン学生金融委員会）

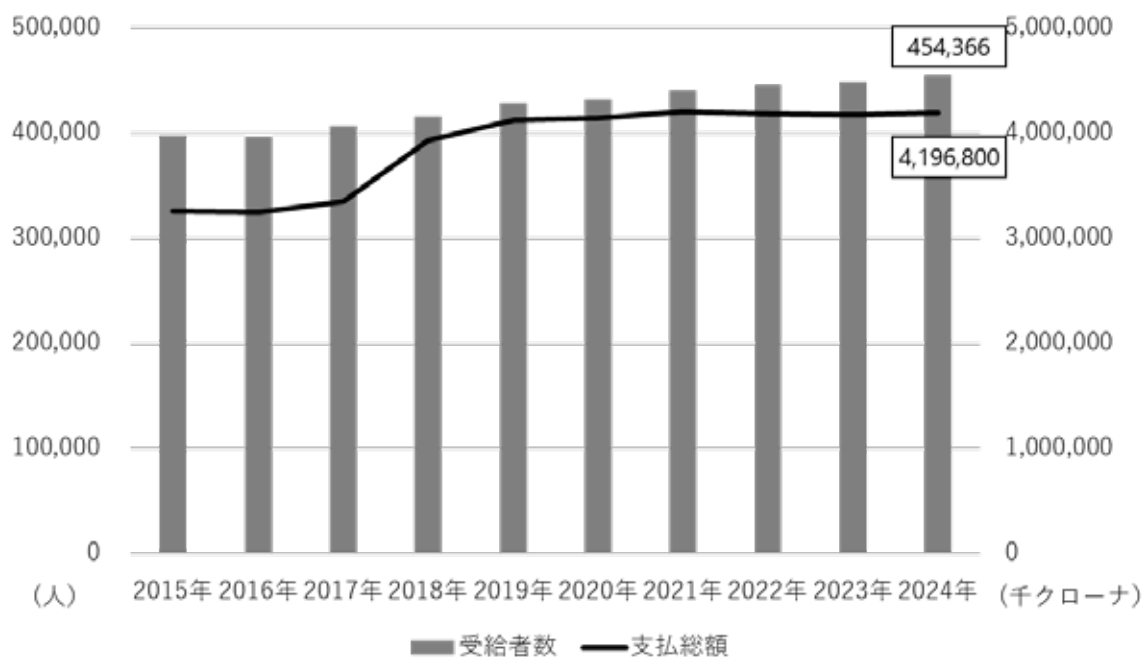
- ✓ 予算・給付額

2024 年における学習助成金の支給者数は 454,366 人であった。

✓ 対象人数

2024 年における学習助成金の支給総額は 4,196,800 千クローナ（587 億 5,520 万円）であった。

図表ス- 31 学習助成金の受給者数と支払総額の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

高等学校またはそれに類する教育機関に、就業を伴わずフルタイムで通学する場合、学習助成金を受け取ることが可能である。学習助成金は、こどもが満 16 歳になると受け取ることが可能で、こどもが 20 歳になる年の 6 月まで受け取れるが、その後も大学等で学習を継続したい場合は、給付金及びローンの活用が可能である。

加えて、職業訓練学校など教育の一部を職場で実施する高等教育機関に在籍する者に対する助成金（Lärlingsersättning）も存在する。

正当な理由なく、1 か月間に合計 4 時間以上の無断欠席をした場合は、助成金の返金義務を負うこととなる。病気により長期欠席した場合は、診断書を教育機関に提出し、承認された場合は助成金の返金義務は負わない。

• 支給額

月額 1,250 クローナ（1 万 7,500 円）の学習助成金を受け取ることができる。

また、世帯収入が税引き前で年間 125,000 クローナ（175 万円）未満の場合は、追加の助成金（Extra tillägg på gymnasiet）を受け取ることができ、年間収入が 85,000 クローナ（119

万円) 未満の世帯は月額 855 クローナ (1 万 1,970 円)、年間収入が 85,000～104,999 クローナ (119 万～146 万 9,986 円) の世帯は月額 570 クローナ (7,980 円)、年間収入が 105,000～124,999 クローナ (147 万～174 万 9,986 円) の世帯は月額 285 クローナ (3,990 円) を追加で受け取れる。

職業訓練学校等の教育の一部を職場で実施する高等教育機関に在籍する者に対する助成金 (Lärlingsersättning) は月額 1,500 クローナ (2 万 1,000 円) である。

- 支給方法

Centrala Studiestödsnämnden より口座登録を行い、学習助成金を申請する。

上記の助成金の受取人について、こどもが 18 歳未満の場合はこどもの保護者、こどもが 18 歳以上の場合は、こども本人が受取人となる。

- 支給回数

毎月月末に支払い

- 高等学校に通学する低所得世帯のこどもに対する追加学習助成金^{33 35}

- ✓ 名称

Extra tillägg på gymnasiet (追加学習助成金)

- ✓ 担当省庁

スウェーデンの政府公的機関であり、学習助成金や学生ローンを管理する Centrala Studiestödsnämnden (スウェーデン学生金融委員会) が担当

- ✓ 実施機関

Centrala Studiestödsnämnden (スウェーデン学生金融委員会)

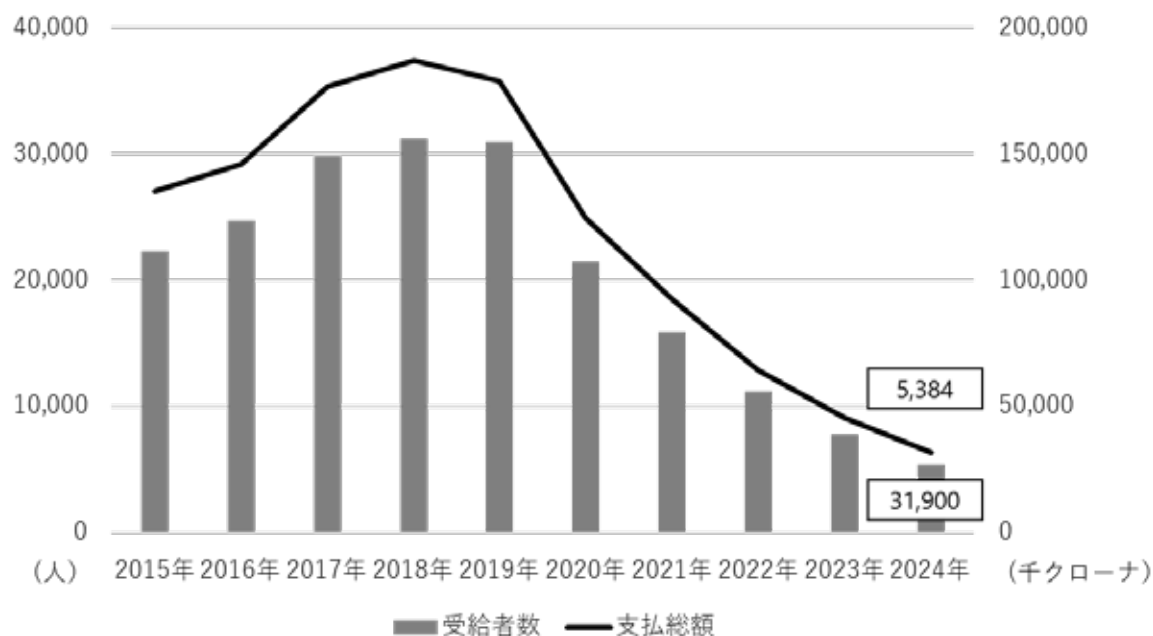
- ✓ 予算・給付額

2024 年における追加学習助成金の給付額は 31,900 千クローナ (4 億 4,660 万円) であった。

- ✓ 対象人数

2024 年における追加学習助成金の受給者数は 5,384 人であった。

図表ス- 32 追加学習助成金の受給者数と支払総額の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

世帯収入が税引き前で年間 125,000 クローナ（175 万円）未満の場合は、基本の学習助成金に加えて追加助成金（Extra tillägg på gymnasiet）を受け取ることができる。

• 支給額

支給額は世帯の年間収入によって異なり、最大で月額 855 クローナ（1 万 1,970 円）が支給される。

図表ス- 33 追加学習助成金の金額

年間収入	支給金額
~84,999 クローナ（118 万 9,986 円）	855 クローナ（11,970 円） / 月
85,000~104,999 クローナ （119 万～146 万 9,986 円）	570 クローナ（7,980 円） / 月
105,000~124,999 クローナ （147 万～174 万 9,986 円）	285 クローナ（3,990 円） / 月

• 支給方法

Centrala Studiestödsnämnden より追加学習助成金を申請する。

- 支給回数

1 学年あたり 9 月から翌年 5 月まで最大 10 か月間支給される。

- 公立の高等学校に通学する学生のための寄宿手当 ^{37 38 39 40}

- ✓ 名称

Inackorderings-tillägg i gymnasieskolan（高等学校寄宿手当）

- ✓ 担当省庁

Landsting（日本の県に相当）

- ✓ 実施機関

Landsting（日本の県に相当）

- ✓ 予算・給付額

公表されていない。

- ✓ 対象人数

公表されていない。

- ✓ 制度概要

- 支給要件

寄宿手当は、公立の高等学校に通学する 20 歳以下のこどもで、自宅から教育機関まで遠距離であるため寮などに滞在して生活しなければならない場合に、自宅がある地域のランスティングから支払われる。遠距離の定義はランスティングによって異なり、Uppsala（ウプサラ）の場合は 1 時間 30 分以上、Lund（ルンド）の場合は 2 時間以上、Linköping（リンショーピング）の場合は 3 時間以上である（海外へ留学する場合及び無料の寮に滞在する場合は対象外である）。

受給するためには、自宅がある地域のランスティングに住民登録を残しておくことが必要である。

- 支給額

支給額はランスティングによって異なるが、Uppsala（ウプサラ）や Lund（ルンド）の場合は以下の通りである。

図表ス- 34 距離に応じた寄宿手当の支給金額 Uppsala（ウプサラ）の場合

距離	支給金額
~99km	1,190 クローナ（16,660 円） / 月
100~299km	2,292 クローナ（32,088 円） / 月
300km~	2,865 クローナ（40,110 円） / 月

図表ス- 35 距離に応じた寄宿手当の支給金額 Lund（ルンド）の場合

距離	支給金額
~100km	1,960 クローナ（27,440 円） / 月
101~300km	2,210 クローナ（30,940 円） / 月
301~600km	2,460 クローナ（34,440 円） / 月
601~900km	2,710 クローナ（37,940 円） / 月
901~1,200km	2,960 クローナ（41,440 円） / 月
1,201km~	3,210 クローナ（44,940 円） / 月

- 支給方法

新学期が始まる前に、寄宿手当申請書、通学証明書、寮は発行した滞在証明書や滞在にあたっての契約書を添付し、ランスティングに口座登録を行い申請する。

- 支給回数

1 学年あたり 9 月から翌年 5 月まで最大 9 か月もしくは 10 か月間支給される（支給回数はランスティングによって異なる）。

ランスティングにより毎月月末に支払われる場合もあれば、学期ごとにまとめて支払われる場合もある。

■ 公立の高等学校以外に通学する学生のための寄宿手当 ^{33 41 42}

- ✓ 名称

Inackorderingstillägg（寄宿手当）

- ✓ 担当省庁

スウェーデンの政府公的機関であり、学習助成金や学生ローンを管理する Centrala Studiestödsnämnden（スウェーデン学生金融委員会）が担当

- ✓ 実施機関

Centrala Studiestödsnämnden（スウェーデン学生金融委員会）

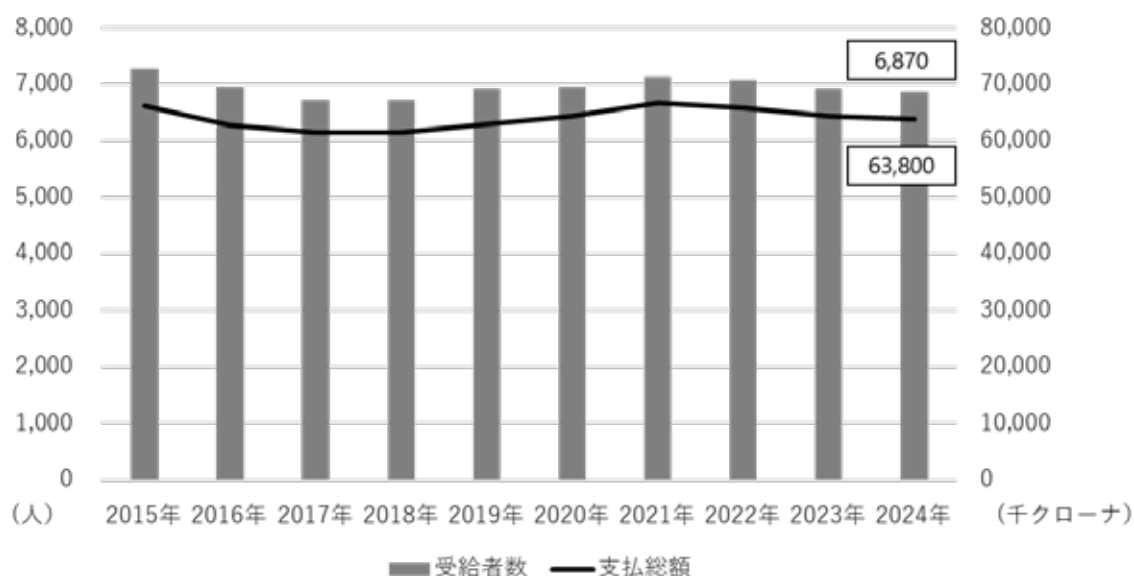
✓ 予算・給付額

2024 年における CSN が提供する寄宿手当の支払総額は 63,800 千クローナ（8 億 9,320 万円）であった。

✓ 対象人数

2024 年における CSN が提供する寄宿手当の受給者数は 6,870 人であった。

図表ス- 36 CSN が提供する寄宿手当の支給者数と支払総額の推移



✓ 制度概要

• 支給要件

以下対象の教育機関に通学する学生で、実家と教育機関の往復で 1 日あたり少なくとも 2 時間の移動時間が発生する場合は、距離に応じて寄宿手当を受け取ることができる。

対象の教育機関：

- 1) 私立の高等学校
- 2) 知的障害のこどもを対象とした適応型学校（特別支援学校）
- 3) フォルケホイスコーレ（Folkhögskola）※
- 4) 高等学校レベルの文化芸術教育を学ぶ教育機関
- 5) 操縦に関する職業訓練学校

通学距離はバスや電車などの公共交通機関を利用した移動ルートに基づいて計算され、20 歳になる年の 6 月まで寄宿手当を受け取ることができる。

※フォルケホイスコーレ（Folkhögskola）とは、デンマーク発祥で北欧を中心に設置されてい

る成人教育機関である。共同生活で出会う人々との対話を重視し、豊かな人格を形成することを目的としているため基本的には全寮制である。17 歳以上であれば年齢や国籍問わず誰でも入学でき、入試試験や入学後の試験などはない。哲学や文学、心理学、絵画や陶芸などの芸術、グラフィックデザインなどのデザイン技術、ジャーナリズム、スポーツなど様々な科目を学ぶことができる。

- 支給額

支給額は下表のとおり距離に応じて異なる。

図表ス- 37 距離に応じた住宅手当の支給金額

距離	支給金額
~44km	1,190 クローナ (16,660 円) /月
45~84km	1,315 クローナ (18,410 円) /月
85~124km	1,460 クローナ (20,440 円) /月
125~174km	1,625 クローナ (22,750 円) /月
175~224km	1,770 クローナ (24,780 円) /月
225~599km	1,875 クローナ (26,250 円) /月
600~899km	1,980 クローナ (27,720 円) /月
900~1,299km	2,160 クローナ (30,240 円) /月
1,300km~	2,350 クローナ (32,900 円) /月

- 支給方法

Centrala Studiestödsnämnden より口座登録を行い、寄宿手当を申請する。

- 支給回数

1 学年あたり 9 月から翌年 5 月まで最大 9 か月間支給され、毎月月末に支払われる。

■ 大学、専門学校に通う生徒に対する研究助成金及び学生ローン^{43 44}

✓ 名称

Studiemedel och studielån (研究助成金と学生ローン)

✓ 担当省庁

スウェーデンの政府公的機関であり、研究助成金や学生ローンを管理する Centrala Studiestödsnämnden (スウェーデン学生金融委員会) が担当

✓ 実施機関

Centrala Studiestödsnämnden（スウェーデン学生金融委員会）

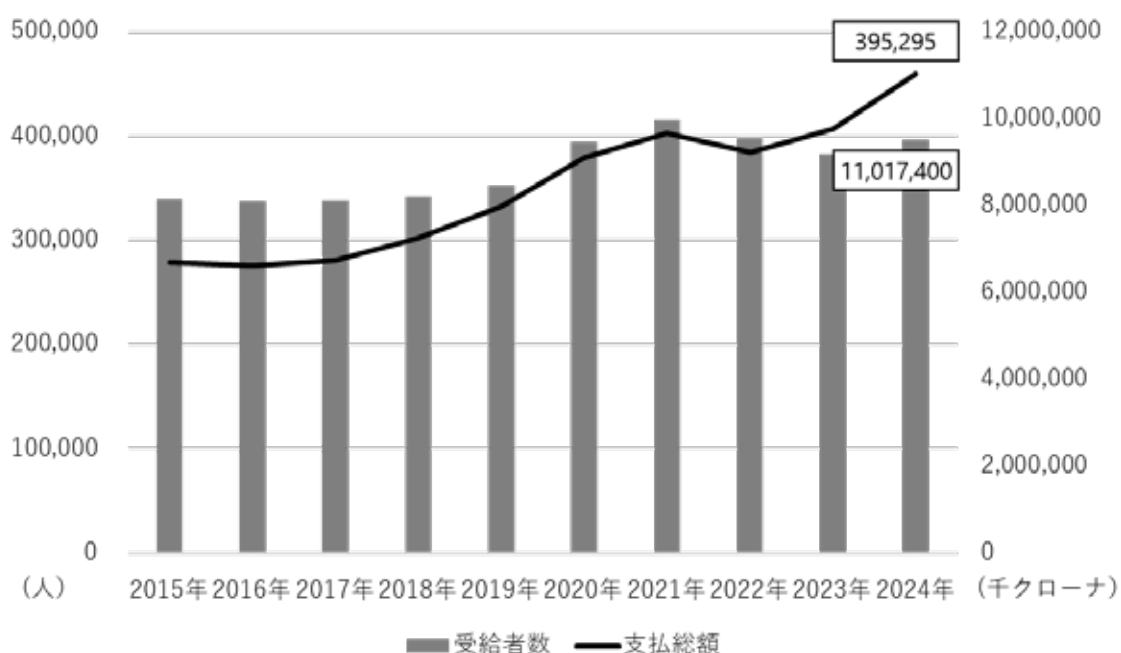
✓ 予算・給付額

2024 年における研究助成金の支払総額は 11,017,400 千クローナ（1,542 億 4,360 万円）であり、学生ローンの支払総額は 153,895,100 千クローナ（2 兆 1,545 億 3,140 万円）であった。

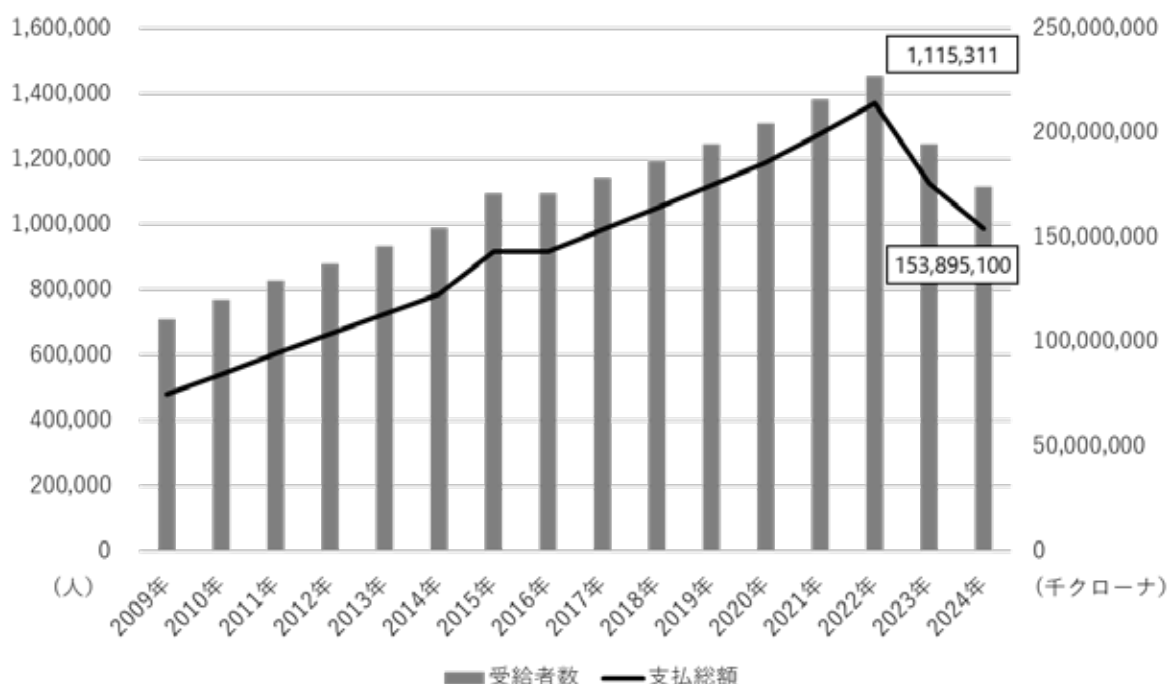
✓ 対象人数

2024 年における研究助成金の受給者数は 395,295 人であり、学生ローンの受給者数は 1,115,311 人であった。

図表ス- 38 研究助成金の受給者数と支払総額



図表ス- 39 学生ローンの受給者数と支払総額



✓ 制度概要

• 支給要件

大学、専門学校等に通う学生には、定額の基礎給付となる研究助成金（Studiemedel）と返済義務のある学生ローン（2025 年時点で金利 1.981 パーセント）を受け取ることができる。

受給するための条件としては、20 歳以上 61 歳未満であること、少なくとも 3 週間以上の学習期間があるコースに登録し、フルタイムで学習しない場合には 50%以上の時間を学習時間に充てること等がある。大学、専門学校等に通う学生がフルタイムで学習した場合、最大で 240 週にわたり学習助成金を受け取ることができる。助成金及び学生ローンの金額については、学習のペースや収入によって変動するが、研究助成金のみを受け取ることも可能である。

• 支給額

フルタイムの学生の場合、4 週間で助成金を 4,092 クローナ（5 万 7,288 円）、学生ローンを 9,408 クローナ（13 万 1,712 円）受け取ることができる。（フルタイム、75%、50%と学習時間により支給額が異なる）。

• 支給方法

Centrala Studiestödsnämnden より口座登録を行い、研究助成金及び学生ローンを申請する。

学習助成金及び学生ローン給付決定後、Centrala Studiestödsnämnden に対して学習計画

書を提出する。

- 支給回数
毎月 25 日に支払い

(ウ) 経済困窮世帯への現金給付

■ 養育費保障制度 ^{45 46 47 48}

✓ 名称

Underhållsstöd (養育費保障)

✓ 担当省庁

Forsakringskassan (スウェーデン社会保険庁)

✓ 実施機関

Forsakringskassan (スウェーデン社会保険庁)

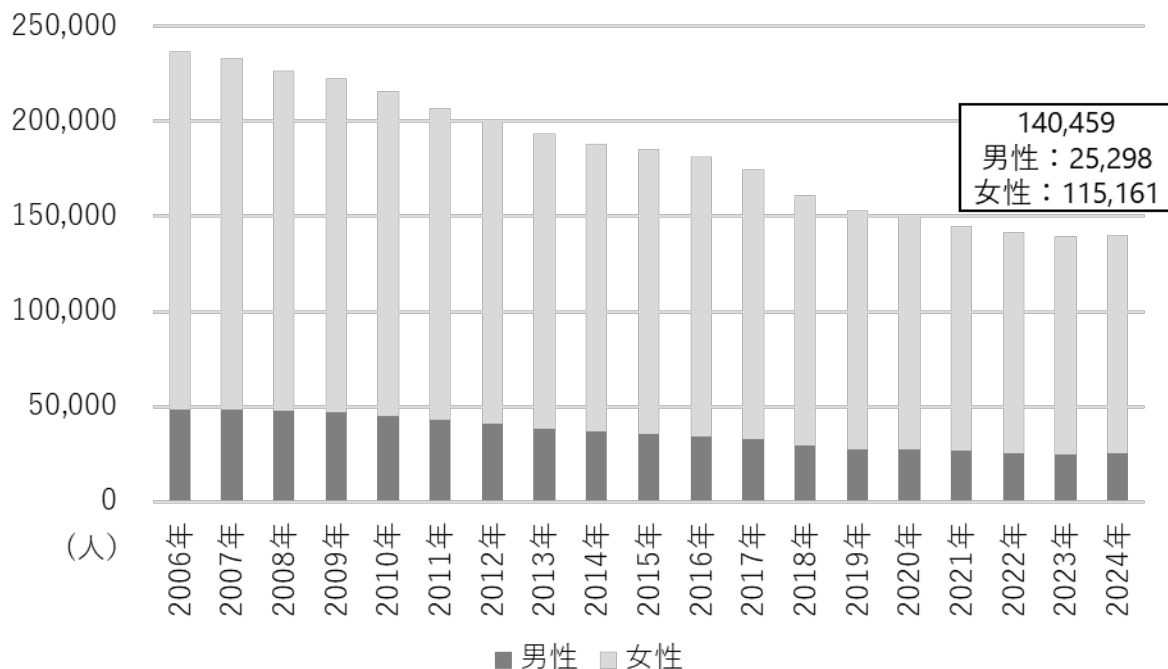
✓ 予算・給付額

予算については公表されていない。

✓ 対象人数

2024 年における養育費保障の受給者数について、男性が 25,298 人、女性が 115,161 人で、合計 140,459 人であった。

図表ス- 40 養育費保障の受給者数



✓ 制度概要

• 支給要件

スウェーデンでは、こどもの親の離婚や別居に伴い、こどもを片親が養育する場合、養育者以外の親は、こどもが高等学校（高等学校に通学しない場合は義務教育を受けている間）を卒業するまで、こどもの養育費を支払う義務がある。しかし、離婚した一方の親があらかじめ合意した養育費を期限内に支払わない、もしくは合意した養育費全額の一部しか支払わない場合には、社会保険制度より養育費が支給される（合意した養育費全額の一部しか支払われない場合は、不足金額分を支給）。

支払条件は、支払対象者（手当を受け取るべき人）がこどもと一緒に生活をしていること、支払対象者がこどもの親権を有していること、支払対象者がこどものもう片方の親と別居していること、支払対象者とこどもがスウェーデンの保険に加入していることである。

Forsakringskassan（スウェーデン社会保険庁）では、養育費の合意を円滑に行うため、親同士の収入に応じた養育費計算ツールを用意しており、親の収入や支出、こどもの生活に係る費用（食費、日用品の購入費用、体験に要する費用、保険料など）について入力し、養育費の計算を行う。

養育費が確定した場合は、養育費の支払いに関して合意したことを示す合意書を作成することが一般的である。

• 支給額

補助額は、7歳未満の子を養育する場合は月額上限 1,673 クローナ（2万 3,422 円）、7歳

から 14 歳までは月額上限 1,823 クローナ (2 万 5,522 円)、15 歳以上は月額上限 2,223 クローナ (3 万 1,122 円) までとなっている。

- 支給方法

Forsakringskassan (スウェーデン社会保険庁) のウェブサイトより、養育費の支払い合意書もしくは裁判所の判決に係る書面を添付し、受取人の口座を登録し養育保障の申請を行う。

養育費の支払い合意書などが無い場合は、Forsakringskassan (スウェーデン社会保険庁) より、支払い義務のある者に対し、養育費の支払い義務がある旨の通知書を送付し、Forsakringskassan (スウェーデン社会保険庁) が支払う養育費の全部または一部を返済しなければならない旨が通知され、こどもの養育者に対して不足分の養育費を支給する。

通知後、支払い義務のある者が、Forsakringskassan (スウェーデン社会保険庁) に対して 12 か月間に渡り期日通りに支払いを行った場合は、こどもの養育者に直接養育費を支払えるかどうかについて確認を行う。

- 支給回数

受給決定後、10 日以内に初回の支払いが行われ、その後は毎月 25 日に支払われる。

IV. 子育て支援に係る税制度

(ア) 子育て支援に係る税制度の実施状況

■ 年少扶養控除

スウェーデンは、個人間の公平性を重視する個人単位課税を採用しており、子育て支援に係る控除や配偶者控除はない。1947 年までは児童扶養控除を設けていたが、Child Allowance に関する法律（Lag om allmänna barnbidrag）が制定され、児童扶養控除が廃止となり、こどもを養育する家庭への支援として全ての 16 歳未満のこどもを養育する家庭を対象に現金を給付することになった。なお、児童扶養控除の廃止の理由は、税控除は高所得の家庭と比較して低所得の家庭に恩恵が少ないため、Child Allowance により親の収入に関係なくこどもに平等に支給することにある。

■ ひとり親控除・寡婦（夫）控除

なし。

■ 子育て世帯に向けた住宅に関する控除

なし。

■ その他税制上の措置

税額控除は、労働意欲を高めるための勤労所得税控除、中・低所得者の年金保険料負担軽減のための税額控除を受ける場合に適応となる。一方で、2007 年より、子育て世帯に限らず、「RUT 控除（RUT-avdrag）」と呼ばれる、有償の家事代行サービスに係る費用の一部を税額控除する制度が設けられている。RUT は「Rengöring、Underhåll、Tvätt」の略語で、掃除、洗濯、育児などの家事を指し、有償の家事代行サービスを利用した場合、1 人あたり支払い額の 50%、年間最大 7 万 5,000 クローナ（105 万円）まで税額控除を受けることが可能である。利用時には、サービス提供業者が 50%引かれた金額で利用者へ請求書を発行し、残りの 50%を税務庁に請求する仕組みである。

参考文献

1. World Bank, “Population, total – Sweden”
(https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=SE&name_desc=true)
2. Statistikdatabasen, “Antal giftermål och skilsmässor per månad efter region. År 2000 - 2024”
(https://www.statistikdatabasen.scb.se/pxweb/sv/ssd/START_BE_BE0101_BE0101L/ManadGiftSkilsm/)
3. Statistikdatabasen, “Födda efter region, moderns ålder och barnets kön. År 1968 - 2023”
(https://www.statistikdatabasen.scb.se/pxweb/sv/ssd/START_BE_BE0101_BE0101H/FoddaK/)
4. Statistikmyndigheten, “Antal barn per kvinna efter födelseland 1970–2023 samt framskrivning 2024–2070”
(<https://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/befolkning-och-levnadsforhallanden/befolkningens-sammansattning-och-utveckling/befolkningsframskrivningar/pong/tabell-och-diagram/antal-barn-per-kvinna-efter-fodelseland-19702023-samt-framskrivning-20242070/>)
5. statistikdatabasen, “Befolkningen 15-74 år (AKU) efter arbetskraftstillhörighet, inrikes -/utrikes född, kön och ålder. År 2005 - 2024”
(https://www.statistikdatabasen.scb.se/pxweb/sv/ssd/START_AM_AM0401_AM0401R/NAKUBefInrUtrJmfAr/?rxid=d8dee46e-fea9-41ff-8d48-7f87040c24e4)
6. OECD, “Employment by permanency of the job”
(https://data-explorer.oecd.org/vis?df%5bds%5d=dsDisseminateFinalDMZ&df%5bid%5d=DSD_TEMP%40DF_TEMP_D&df%5bag%5d=OECD.ELS.SAE&df%5bvs%5d=1.0&dq=FRA%2BDEU%2BNLD%2BUSA%2BSWE.EMP_PERM%2BEMP_TEMP.F%2BM._T.ICSE93_1%2BICSE93_1_U%2B_U.A&pd=1980%2C&to%5bTIME_PERIOD%5d=false&vw=tb)
7. World Economic Forum, “Global Gender Gap Report 2024”
(<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/digest/>)
8. World Bank, “GDP per capita (current US\$) – Japan, France, Germany,

- OECD members, Sweden, United States”
(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=JP-FR-DE-OE-SE-US-NL>)
9. OECD Data, “Family benefits public spending”
(<https://www.oecd.org/en/data/indicators/family-benefits-public-spending.html>)
 10. Statistikmyndigheten, “Inkomster och skatter”
(<https://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/hushallens-ekonomi/hushallens-inkomster-tillgangar-och-skulder/inkomster-och-skatter/>)
 11. Statistikmyndigheten, “Hushållens utgifter”
(<https://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/hushallens-ekonomi/hushallens-utgifter/hushallens-utgifter-hut/>)
 12. Sammanräknad förvärvsinkomst, “Total income from employment and business 1991–2023, by municipality. Median values in 2023 prices”
(<https://www.scb.se/en/finding-statistics/statistics-by-subject-area/household-finances/household-income-assets-and-debts/income-and-tax-statistics/pong/tables-and-graphs/income--persons-counties-and-municipalities/total-income-from-employment-and-business-19912023-by-municipality.-median-values-in-2023-prices/>)
 13. Sammanräknad förvärvsinkomst, “Total income from employment and business 2023 – by income brackets”
(<https://www.scb.se/en/finding-statistics/statistics-by-subject-area/household-finances/household-income-assets-and-debts/income-and-tax-statistics/pong/tables-and-graphs/income--persons-the-entire-country/total-income-from-employment-and-business-2023--by-income-brackets/>)
 14. Sammanräknad förvärvsinkomst för boende i Sverige hela året efter region, kön, ålder och inkomstklass. År 1999 – 2022 (Total earned income, mean income for persons registered in the national population register during the whole year by sex, age and year)
(https://www.statistikdatabasen.scb.se/pxweb/en/ssd/START__HE__HE0110__HE0110A/SamForvInk1b/table/tableViewLayout1/)
 15. Disponibel inkomst för hushåll efter hushållstyp 1991-2022 (Disposable income by type of household and age by head of household. Median value in SEK thousands, 2022 prices.)
(<https://www.statistikdatabasen.scb.se/goto/en/ssd/TabVX4bDisplnkN>)

16. Hushållsgrupp – andel av totala utgifter per hushåll år 2021 (Expenditures by type of household, type of expenditure and year)
(https://www.statistikdatabasen.scb.se/pxweb/en/ssd/START__HE__HE0201__HE0201D/HUThush/table/tableViewLayout1/)
17. Försäkringskassan, “Statistik inom området barn och familj – graviditetspenning“
(<https://www.forsakringskassan.se/statistik-och-analys/barn-och-familj/statistik-inom-omradet-barn-och-familj---graviditetspenning>)
18. Försäkringskassan, “Graviditetspenning“
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/vantar-barn/graviditetspenning>)
19. Försäkringskassan, “10-dagar vid barns födelse“
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/10-dagar-vid-barns-fodelse>)
20. Socialstyrelsen, “Statistik om graviditeter, förlossningar och nyfödda “
(<https://www.socialstyrelsen.se/statistik-och-data/statistik/alla-statistikamnen/graviditeter-forlossningar-och-nyfodda/#:~:text=Sedan%201970%2Dtalet%20f%C3%B6r%20ungef%C3%A4r,procent%20j%C3%A4mf%C3%B6rt%20med%20%C3%A5ret%20innan>)
21. Nordiskt samarbete, “Graviditet och förlossning i Sverige“
(<https://www.norden.org/sv/info-norden/graviditet-och-forlossning-i-sverige>)
22. Försäkringskassan, “Barn vars föräldrar har tagit ut dubbeldagar efter län“
(<https://www.forsakringskassan.se/statistik-och-analys/statistikdatabas#!/bf/fp-dubbeldagar-ar-lan>)
23. Försäkringskassan, “Föräldrapenning“
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/foraldrapenning>)
24. Region Gävleborg, “Patientavgifter och högkostnadsskydd“
(<https://www.1177.se/Gavleborg/sa-fungerar-varden/kostnader-och-ersattningar/patientavgifter/>)
25. Försäkringskassan, “Statistik inom området barn och familj – barnbidrag“
(<https://www.forsakringskassan.se/statistik-och-analys/barn-och-familj/statistik-inom-omradet-barn-och-familj---barnbidrag>)
26. Försäkringskassan, “Barnbidrag och flerbarnstillägg“
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/barnbidrag-och-flerbarnstillagg>)
27. Hyresgästernas, “Hyresgästernas lägesrapport:Sommaren 2023“

- (https://www.hyresgastforeningen.se/globalassets/bostadsfakta/rapporter/lagesrapport/2023/2023---host/lagesrapport_sommar_2023.pdf)
28. Forsakringskassan, “Bostadsbidrag till barnfamiljer”
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/arbetsokande/bostadsbidrag/bostadsbidrag-till-barnfamiljer>)
 29. Forsakringskassan, “Tillfälligt tilläggsbidrag till barnfamiljer med bostadsbidrag”
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/bostadsbidrag-till-barnfamiljer/tillfalligt-tillaggsbidrag-till-barnfamiljer-med-bostadsbidrag>)
 30. Försäkringskassan, “Antal hushåll som har fått beslut om bostadsbidrag per kommun och år”
(<https://www.forsakringskassan.se/statistik-och-analys/statistikdatabas#!/bf/bob-mottagare-belopp-ar/bobmottagarebelopp>)
 31. Försäkringskassan, “Antal personer som har fått tillfällig föräldrapenning för vård av barn”
(<https://www.forsakringskassan.se/statistik-och-analys/statistikdatabas#!/bf/tfp-vab-antal-mottagare-belopp>)
 32. Försäkringskassan, “Vård av barn (vab) “
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/vard-av-barn-vab>)
 33. CSN, “Vi gör studier möjligt”
(https://statistik.csn.se/PxWeb/pxweb/sv/CSNstat/CSNstat_SU_E_SH_SV/SUSHSVE01.px/)
 34. Antagning, “Anmälning- och studieavgifter”
(<https://www.antagning.se/sv/studier-pa-hogskoleniva/anmalnings--och-studieavgifter/>)
 35. CSN, “Extra tillägg på gymnasiet”
(<https://www.csn.se/bidrag-och-lan/tillagg-till-studiestodet/for-gymnasiestudier/extra-tillagg.html>)
 36. CSN, “Ogiltig frånvaro på gymnasiet”
(<https://www.csn.se/om-nagot-handar-eller-andras/ogiltig-franvaro-pa-gymnasiet.html>)
 37. Uppsala kommun, “Sök inackorderingstillägg”
(<https://www.csn.se/bidrag-och-lan/tillagg-till-studiestodet/for-gymnasiestudier/extra-tillagg.html>)

38. Lund kommun, “Inackorderingstillägg”
(<https://lund.se/forskola-och-skola/gymnasieskola/inackorderingstillagg>)
39. Göteborgs Stads, “Inackorderings–tillägg i gymnasieskolan”
(<https://goteborg.se/wps/portal/start/forskola-och-utbildning/gymnasieskola/ekonomi-och-studiemedel/inackorderingstillagg>)
40. Linköpings kommun, “Studier på annan ort - inackorderingstillägg”
(<https://www.linkoping.se/forskola-och-utbildning/gymnasieskola/inackorderingstillagg/>)
41. CSN, “Inackorderingstillägg”
(https://www.csn.se/bidrag-och-lan/tillagg-till-studiestodet/for-gymnasiestudier/inackorderingstillagg.html#svid10_62fc105b15ddecaf46f1a4ad#svid10_62fc105b15ddecaf46f1a4ae#svid10_62fc105b15ddecaf46f1a4af#svid10_5f7dd70418f97b28973158f#svid10_62fc105b15ddecaf46f1a4b0#svid10_62fc105b15ddecaf46f1a4b1#svid10_2639ba8617c4bb0dbdc9a6#svid10_2639ba8617c4bb0dbdc9a7#svid10_2639ba8617c4bb0dbdc9aa#svid10_2639ba8617c4bb0dbdc9ac)
42. CSN, “Lärlingsersättning”
(<https://www.csn.se/bidrag-och-lan/bidrag-for-gymnasiestudier-i-sverige/larlingersattning.html>)
43. CSN, “Officiell statistik inom området studiestöd”
(<https://statistik.csn.se/PxWeb/pxweb/sv/CSNstat/>)
44. CSN, “Studiemedel”
(<https://www.csn.se/bidrag-och-lan/studiestod/studiemedel.html#h-Hurmycketpengarkanjagfaochlana>)
45. Försäkringskassan, “Officiell statistik inom området studiestöd”
(<https://www.forsakringskassan.se/statistik-och-analys/statistikdatabas#!/bf/uhs-mottagare-belopp/UHSLan>)
46. Försäkringskassan, “Underhållsstöd från Försäkringskassan”
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/for-foraldrar-som-inte-lever-ihop/barnet-bor-hos-dig/underhallsstod-fran-forsakringskassan>)
47. Försäkringskassan, “Underhållsbidrag från den andra föräldern”
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/for-foraldrar-som-inte-lever-ihop/barnet-bor-hos-dig/underhallsbidrag-fran-den-andra-foralder>)

48. Försäkringskassan, “Betala underhållsbidrag till den andra föräldern”
(<https://www.forsakringskassan.se/privatperson/foralder/for-foraldrar-som-inte-lever-ihop/barnet-bor-inte-hos-dig/betala-underhallsbidrag-till-den-andra-foraldern>)

(4) ドイツ

I. 基礎情報

(ア) 人口動態

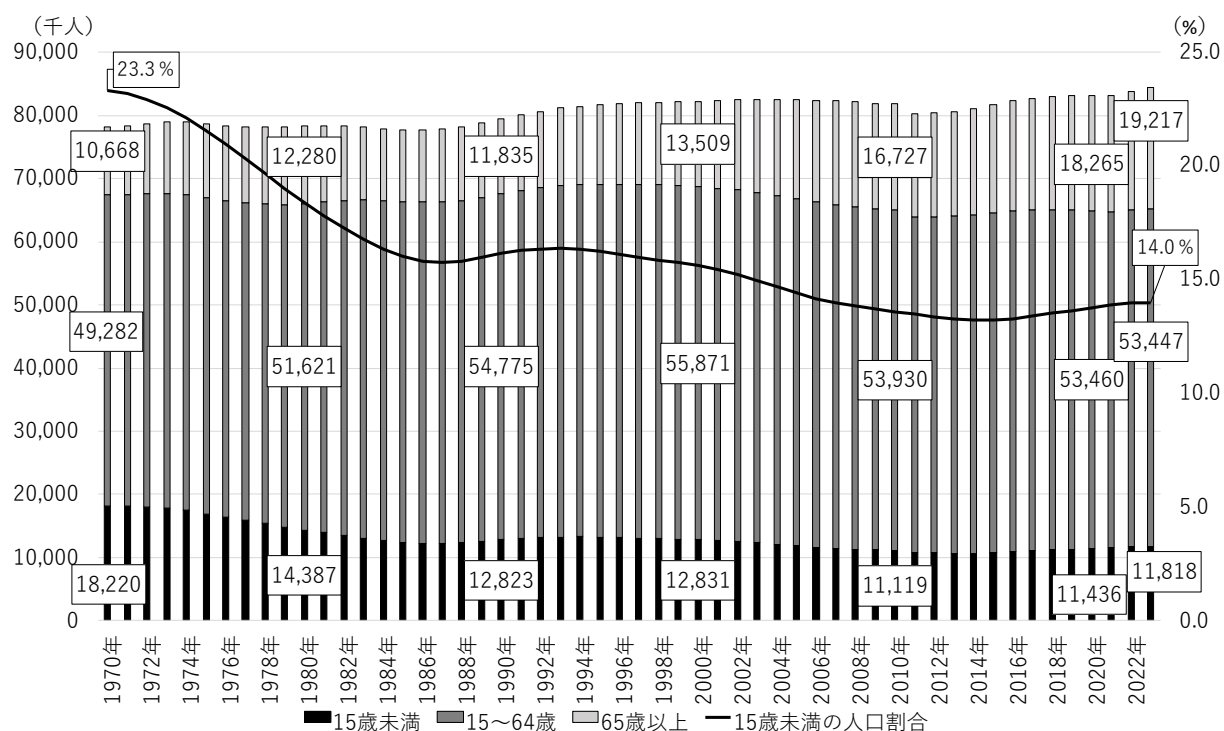
■ 年齢3区分別人口と割合とその推移¹

2023 年の総人口は 8,448 万 2,267 人であり、2011 年以降総人口は緩やかな増加傾向にある。2023 年の年齢区分別人口数及び人口割合は、それぞれ 15 歳未満が 1,181 万 8,004 人（14.0%）、15～64 歳が 5,344 万 7,147 人（63.3%）、65 歳以上が 1,921 万 7,116 人（22.7%）である。

図表ド-1 年齢区分別人口数と割合（2023 年）

年齢階級	2023 年の人口数（人）	人口に占める割合（%）
全年齢の合計	84,482,267	
15 歳未満	11,818,004	14.0%
15～64 歳	53,447,147	63.3%
65 歳以上	19,217,116	22.7%

図表ド-2 年齢区分別人口と 15 歳未満までの人口割合の推移



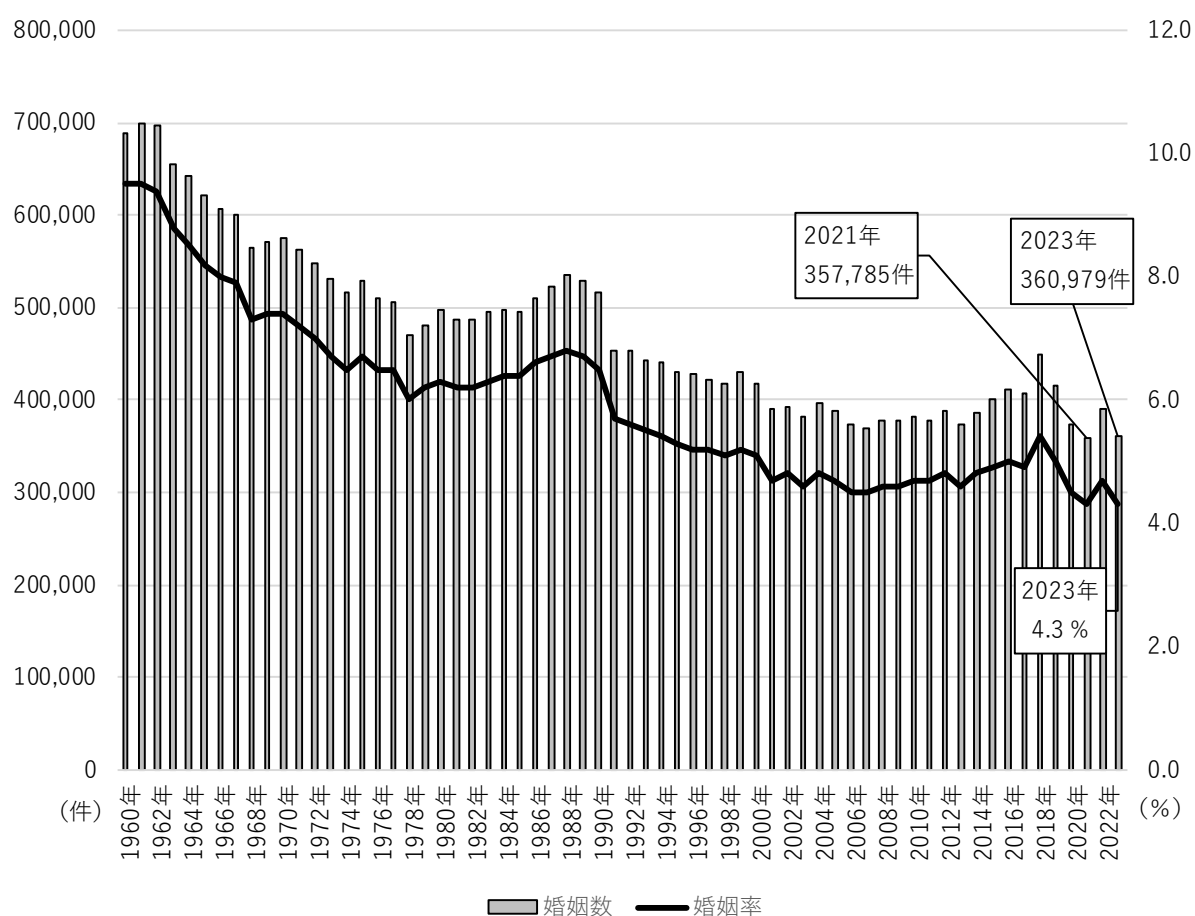
(イ) 結婚に関する状況

■ 婚姻数及び婚姻率²

2023 年の婚姻数は 36 万 0,979 件（婚姻率^{*16}：4.3%）であった。1960～1962 年には婚姻件数は 70 万件台で高い水準で推移し、その後 1980 年代から減少傾向に転じた後、1990 年代の東西ドイツ統一後、一時的な増加が見られたが、再び減少し続けている。2021 年には、過去最低の 357,785 件を記録している。

なお、2017 年には同性婚が法制化され、2023 年の法律婚の内、同性婚は男性同士が 4,319 件、女性同士が 4,909 件であった。

図表ド-3 婚姻数及び婚姻率の推移



(ウ) 出産に関する状況

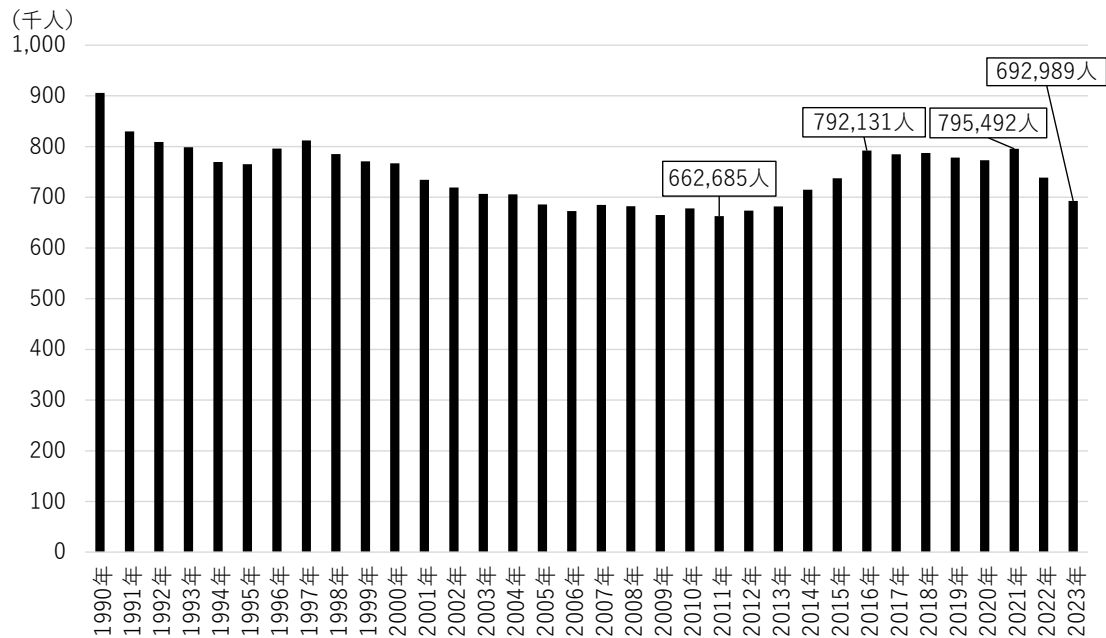
■ 出生数³

2023 年の出生数は、69 万 2,989 人であった。2000 年以降、緩やかな減少傾向にあったが、

¹⁶ 婚姻率は、人口 1,000 人の内当年に婚姻した人の割合を示す。

2011 年の 66 万 2,685 人を境に増加している。2016 年以降は横ばいが続き、2021 年の 79 万 5,492 人を境に再度減少している。

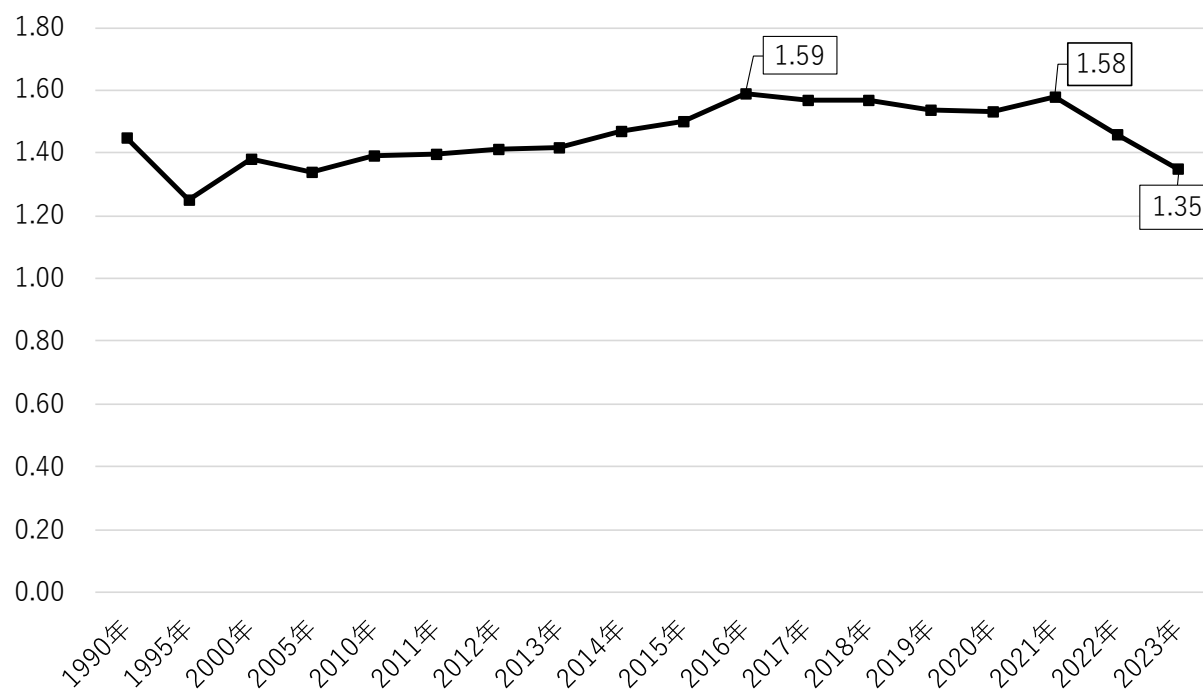
図表ド- 4 出生数の推移



■ 合計特殊出生率⁴

2023 年の合計特殊出生率は 1.35 であった。2000 年以降は緩やかに上昇しており、2016 年の 1.59 をピークに、多少の増減がありつつも横ばい傾向にあったが 2021 年の 1.58 を境に減少している。

図表ド-5 合計特殊出生率の推移

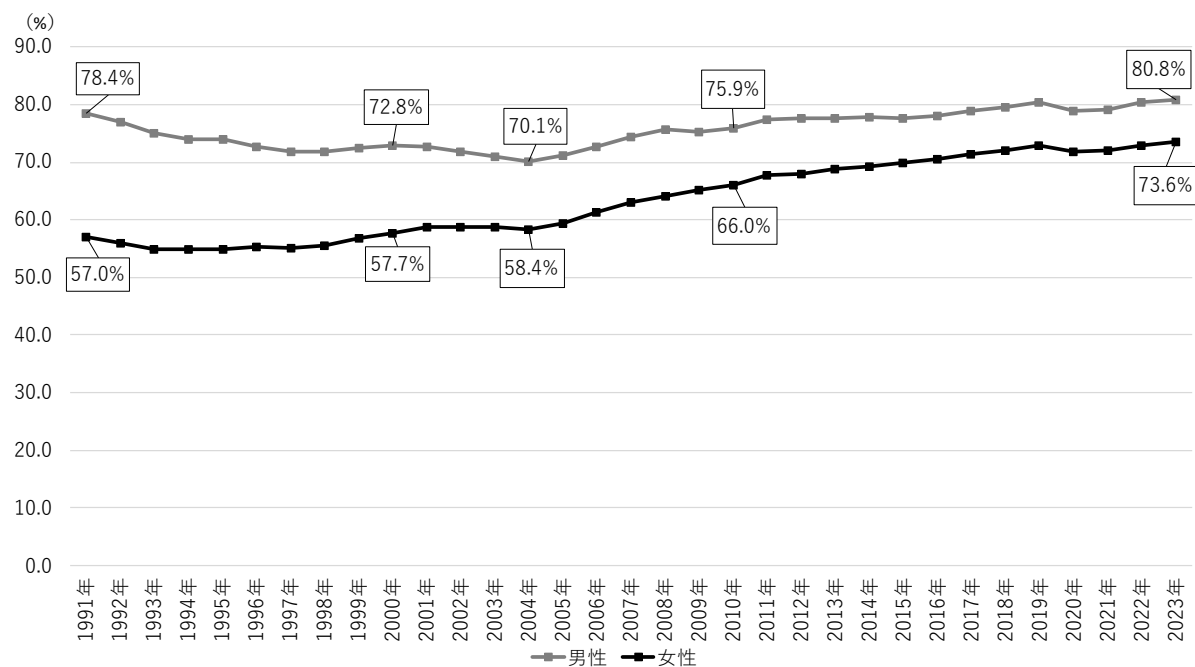


(エ) 就労

■ 男女別就労率⁵

男女別就業率は 2023 年に男性が 80.8%、女性が 73.6%である。男女間の就業率の差は 2023 年に 7.2%であり、女性の就業率の上昇に伴い 1991 年以降縮まってきている。

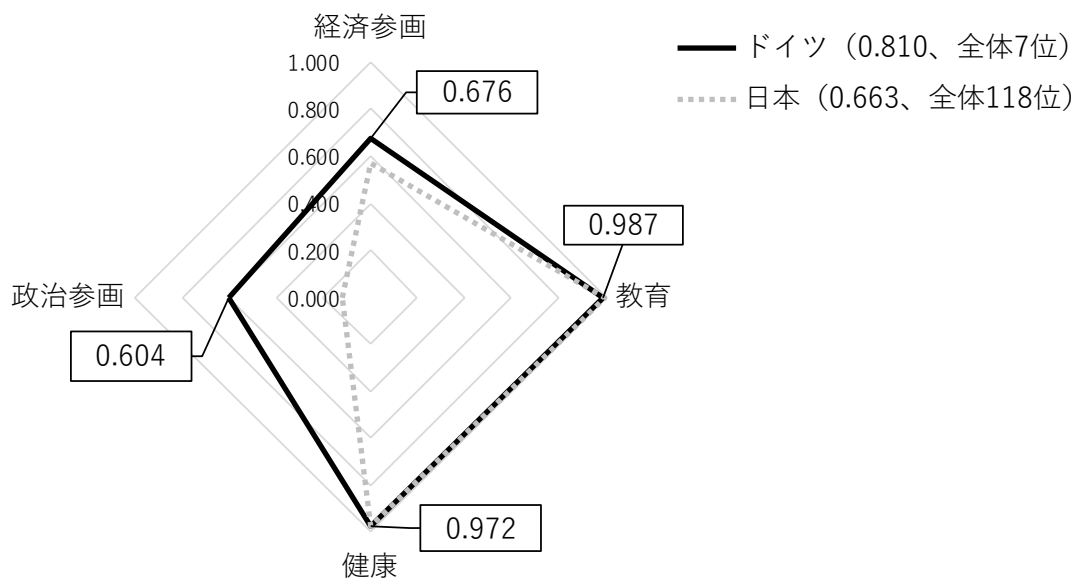
図表ド-6 男女別就業率の推移



■ ジェンダーギャップ指数⁶

2024年版におけるジェンダーギャップ指数でドイツのジェンダーギャップ指数は0.810で146ヶ国中7位となっている。分野別では、経済が0.676で82位、教育が0.987で91位、健康が0.972で63位、政治が0.604で6位である。

図表ド-7 ジェンダーギャップ指数（2024年版）

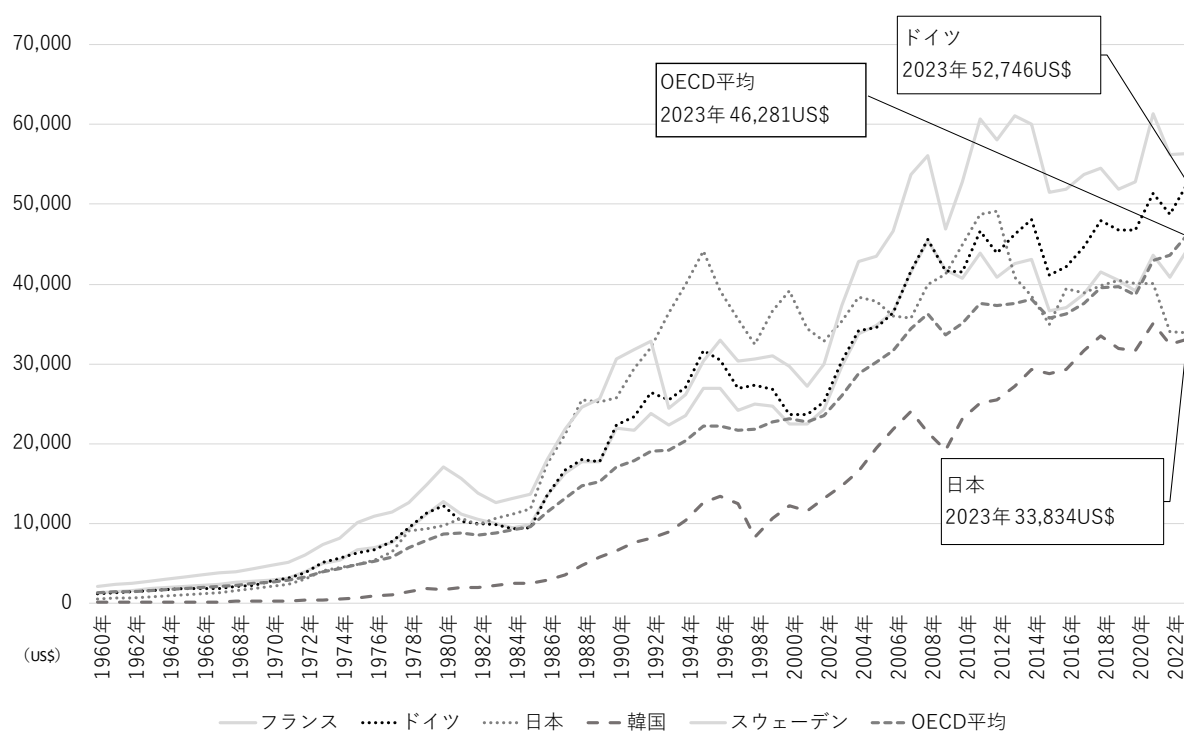


(オ) 経済状況

■ 一人当たり名目 GDP⁷

2023 年の一人当たり名目 GDP は 5 万 2745.8 米ドル (7,542,649 円) であった (日本は 3 万 3,834.4 米ドル (4,838,319 円))。増減しながらも経年的に上昇傾向にあり、2023 年が過去最高額となっている。

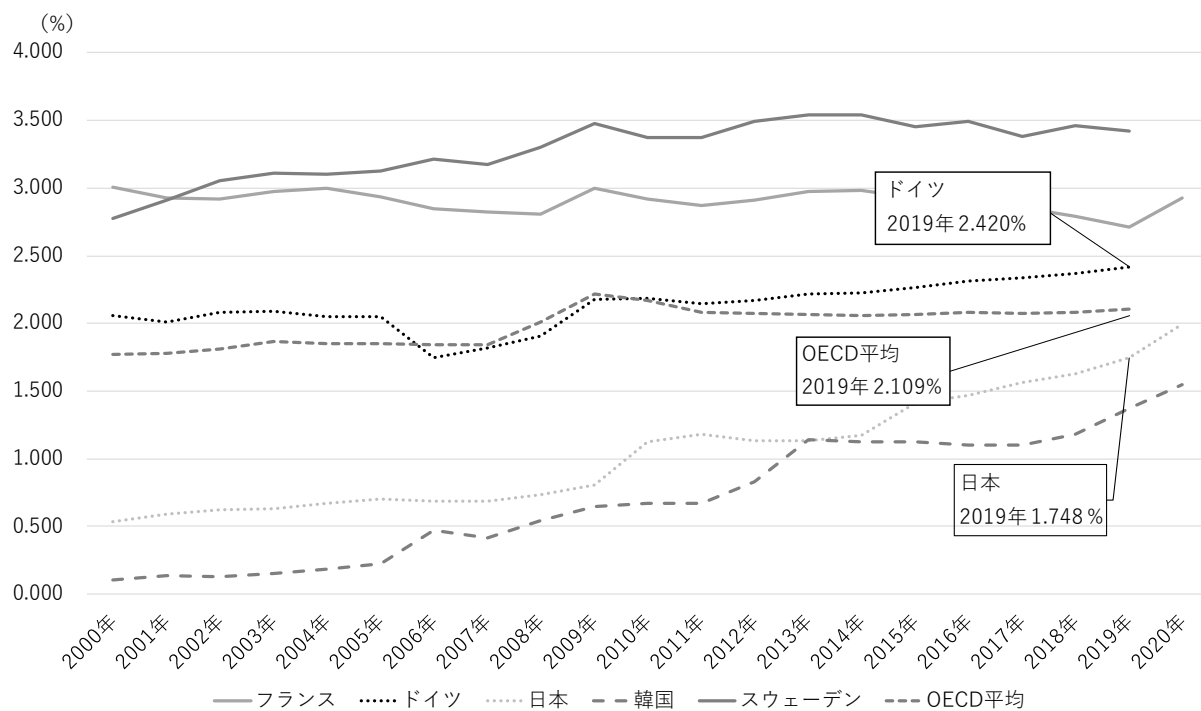
図表ド-8 一人当たり名目 GDP の推移
(US\$)



■ 家族関係社会支出の推移（Family benefits public spending）対 GDP 比⁸

2019 年の家族関係社会支出は 2.420%である（2019 年の日本の家族関係社会支出対 GDP 比は 1.748% ）。

図表ド-9 家族関係社会支出の推移



II. 子育てに関する費用

(ア) 各家計の収入・支出に関する調査状況

■ 収入に関する調査^{9 10}

欧州連合の統計局である eurostat が収入に関する統計データを公開し、そのデータをもとに、ドイツ連邦統計局（Destatis：Statistisches Bundesamt）が HP で一部のデータを公開している。

ドイツ連邦統計局の HP には、等価所得（世帯単位で集計した総所得に、世帯の規模や構成に因る調整をした所得）の分布に加え、金銭的貧困率（Risk of poverty）、物的剥奪率（material deprivation）、社会的排除率（social exclusion）、これら3つによる総合指標である AROPE 率（At Risk-of-poverty or social exclusion）が掲載されている。

■ 支出（消費）に関する調査¹¹

ドイツ連邦統計局が 1998 年より実施している継続的家計調査「Continuous household budget surveys」の結果が HP に掲載されている。HP では、項目ごとの家計の支出額と割合に加え、地域別・世帯人数別・世帯収入別・世帯の種類別の食費・タバコ（パン、肉、魚、酒、タバコ等）に対する支出額が公開されている。

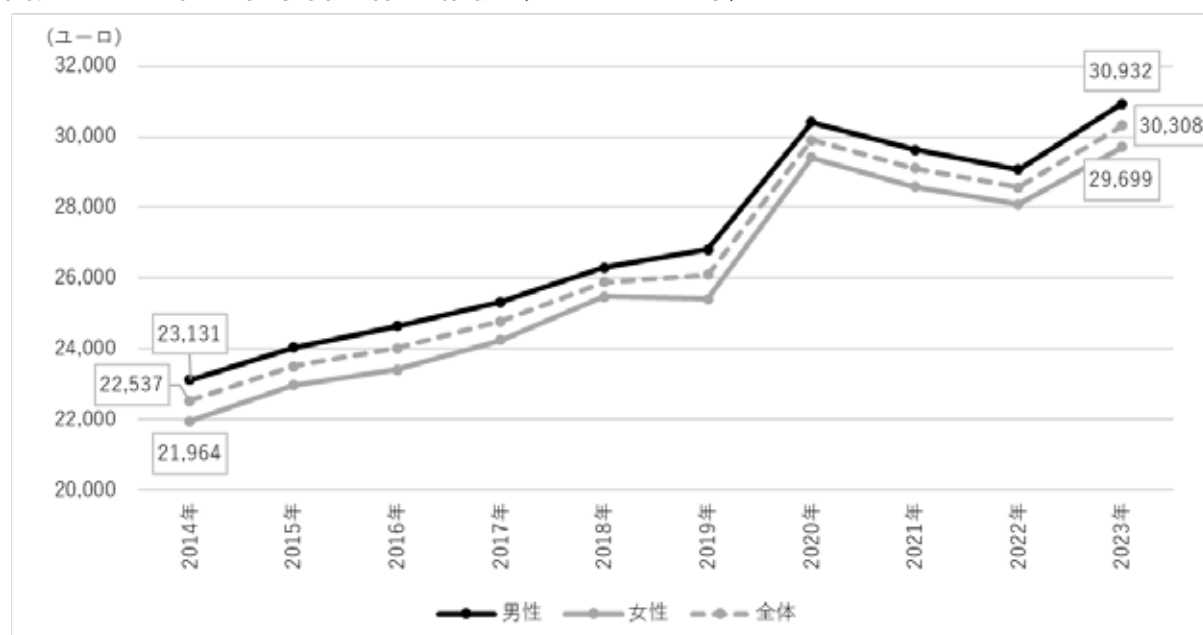
(イ) 収入

■ 男女別平均等価所得の推移¹²

2023 年の平均等価所得は男性が 3 万 932 ユーロ（498 万 52 円）、女性が 2 万 9,699 ユーロ（478 万 1,539 円）で男性の方が女性より 1,233 ユーロ（19 万 8,513 円）多く、男性は全体平均を上回り、女性は全体平均を下回った。

また、2014～2023 年の 10 年間で、男性は 7,801 ユーロ（125 万 5,961 円）、女性は 7,735 ユーロ（124 万 5,335 円）上昇し、全体では 7,771 ユーロ（125 万 1,131 円）上昇した。

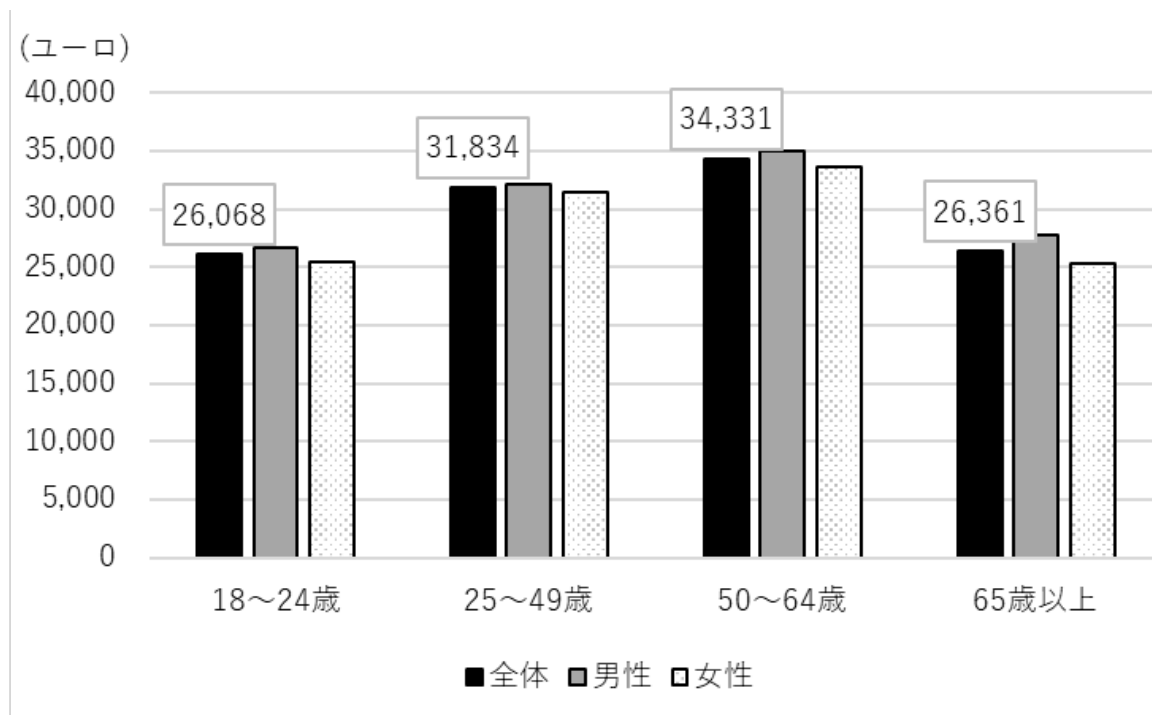
図表ド- 10 性別平均等価所得の推移（2014～2023 年）



■ 年齢・男女別平均等価所得（2023 年）¹²

最も多かったのは50～64歳の3万4,331ユーロ（552万7,291円）、2番目に多かったのは25～49歳の3万1,834ユーロ（512万5,274円）であった。また、全年齢区分で男性が女性を上回った。

図表ド- 11 年齢階級・性別平均等価所得（2023 年）



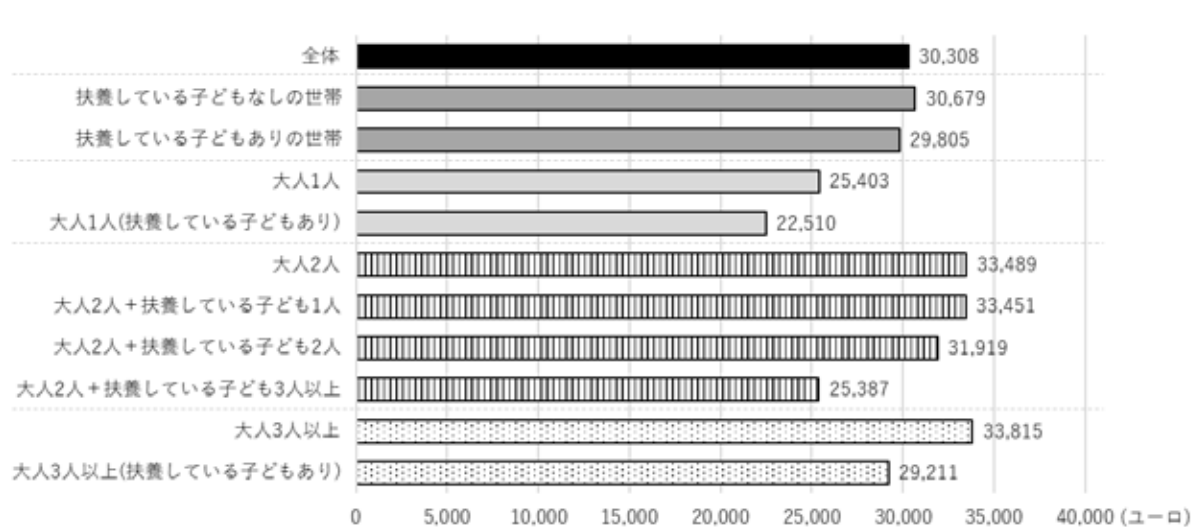
■ 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る平均等価所得（2023 年）¹³

世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る平均等価所得が最も多かったのは大人 3 人以上の世帯であり、扶養しているこどもがいる 3 人以上の世帯と比較し 4,604 ユーロ（74 万 1,244 円）多かった。

大人 2 人世帯の場合、扶養しているこどもが 1 人であれば大人 2 人世帯全体と比べ 38 ユーロ（6,118 円）減と大差ないが、扶養しているこどもが 2 人になると 1,570 ユーロ（25 万 2,770 円）減、扶養しているこどもが 3 人以上になると 8,102 ユーロ（130 万 4,422 円）減であり、扶養しているこどもの数が増えるにつれ、差が拡大した。

大人 1 人世帯の場合、扶養しているこどものいる大人 1 人世帯の平均等価所得は全世帯で最も低く 22,510 ユーロ（362 万 4,110 円）であった。

図表ド- 12 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る平均等価所得（2023 年）



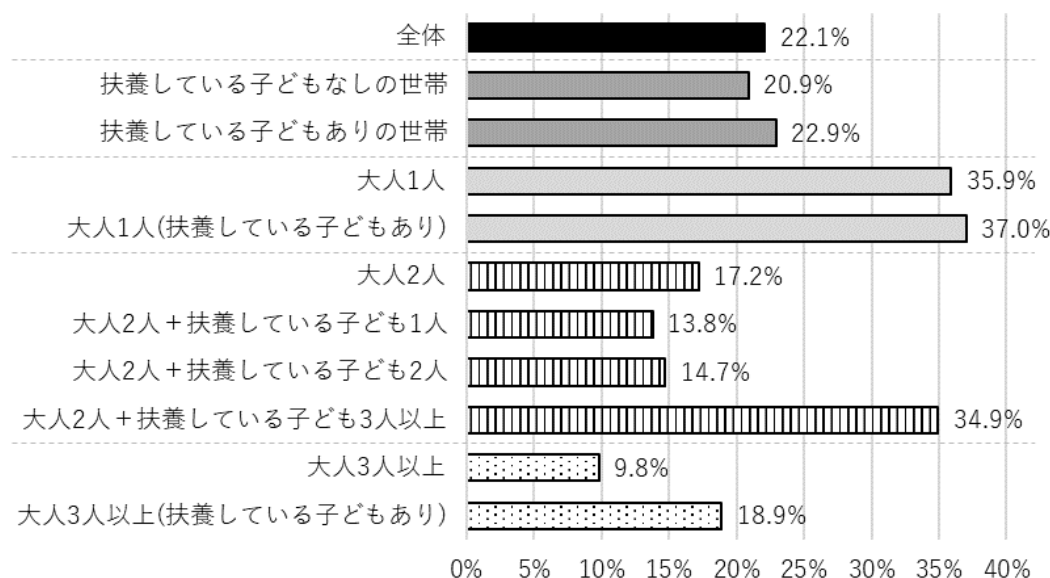
■ 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る金銭的貧困率（閾値：60%※）^{14 15}

大人1人世帯は35.9%、大人1人（扶養しているこどもあり）世帯は37.0%と他の世帯の貧困率を上回っており、特に大人1人（扶養しているこどもあり）世帯は全世帯で最も高い。

大人2人世帯の場合、扶養しているこどもが3人以上の世帯の貧困率が34.9%と最も高く、大人2人+扶養しているこども1人世帯の13.8%、大人2人+扶養しているこども2人世帯の14.7%と比較し、金銭的貧困率は2倍以上であった。

※等価所得が平均等価所得や等価所得中央値等に閾値を乗じた額を下回っている世帯の割合が貧困率である

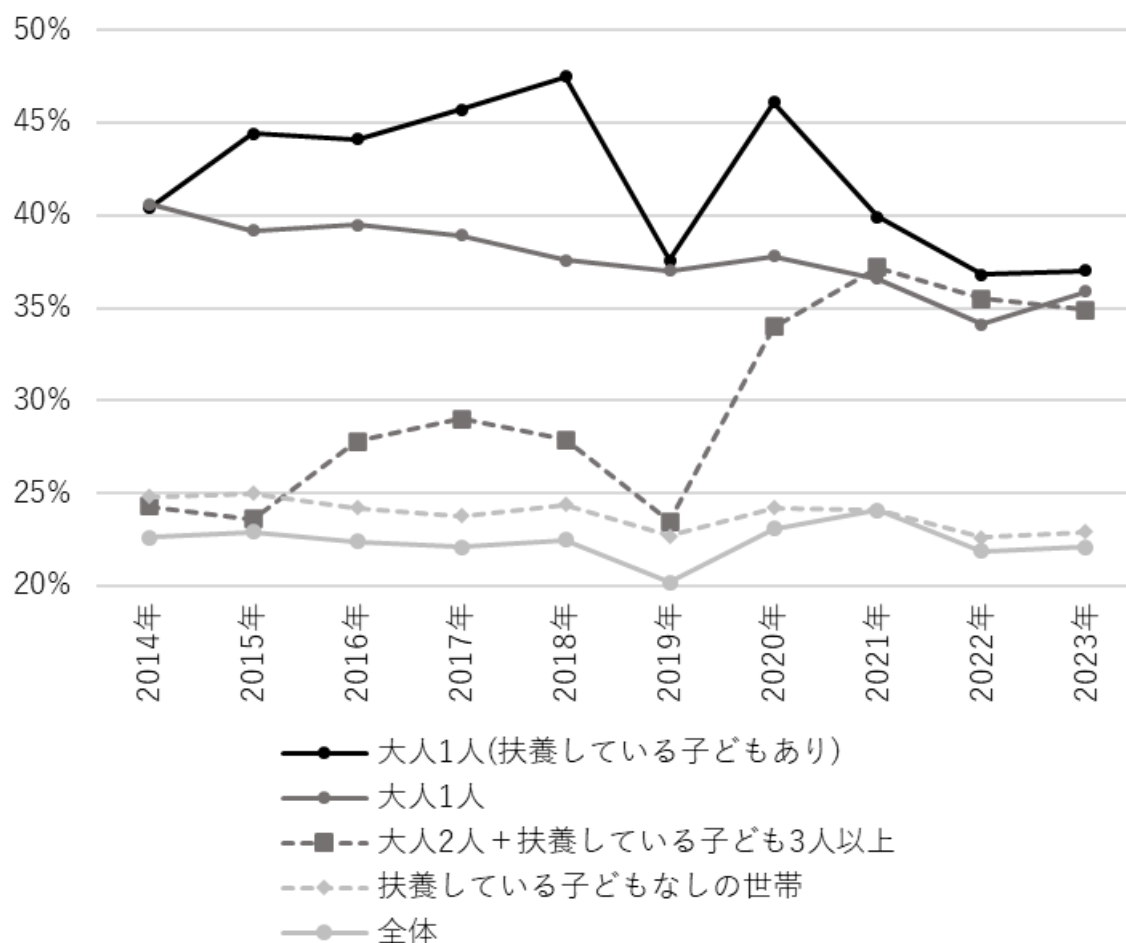
図表ド-13 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る金銭的貧困率
（閾値：60%）（2023年）



また、貧困率上位4世帯の2014～2023年の推移を見ると、大人2人+扶養しているこども3人以上の世帯以外は2020年を境に低下傾向にある。一方で大人2人+扶養しているこども3人以上は2019～2020年にかけて約10%上昇し、大人1人世帯と同水準になっている。

さらに、2021年より、大人1人（扶養しているこどもあり）、大人1人、大人2人+扶養しているこども3人以上の世帯の貧困率は35～40%の間で推移しており、他の世帯は25%以下のため、二極化の様相を呈している。

図表ド- 14 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る金銭的貧困率
(閾値：60%) (2014～2023 年、2023 年の上位 4 世帯)

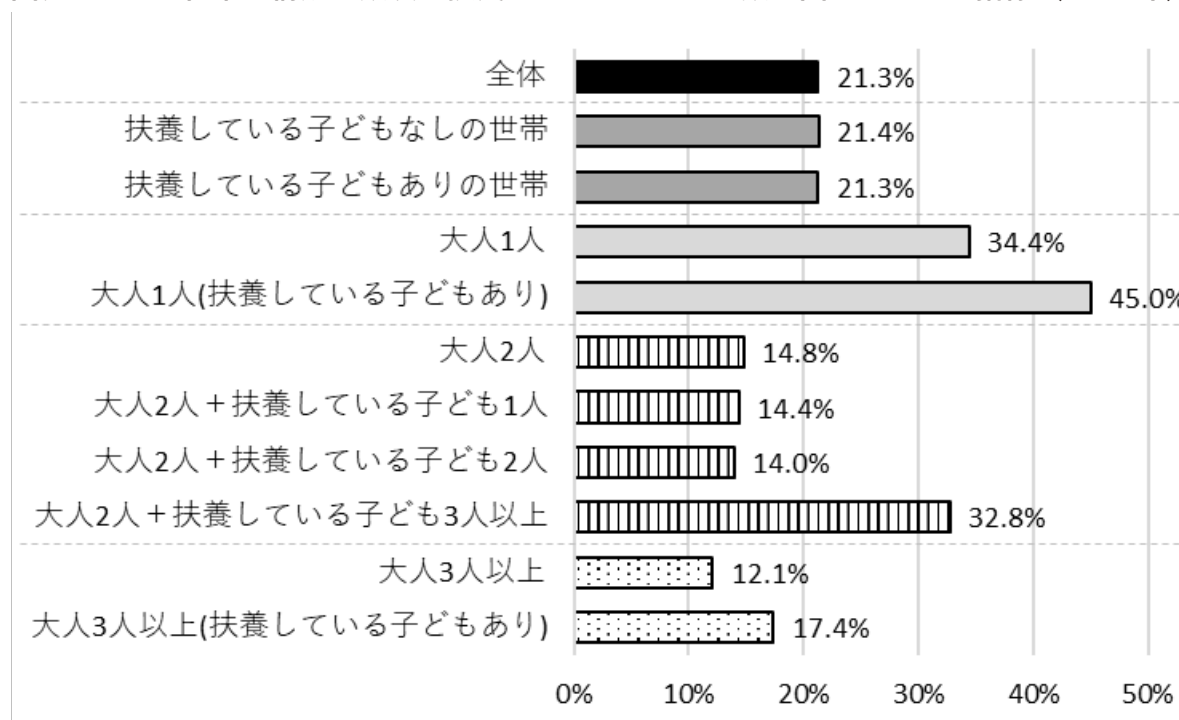


■ 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る AROPE 率¹⁶

AROPE 率 (At Risk-of-poverty or social exclusion) とは、金銭的貧困率、物的剥奪率、社会的排除率 3 つを総合した指標であり、貧困または社会的排除のリスクがある人が総人口に占める割合を示している。

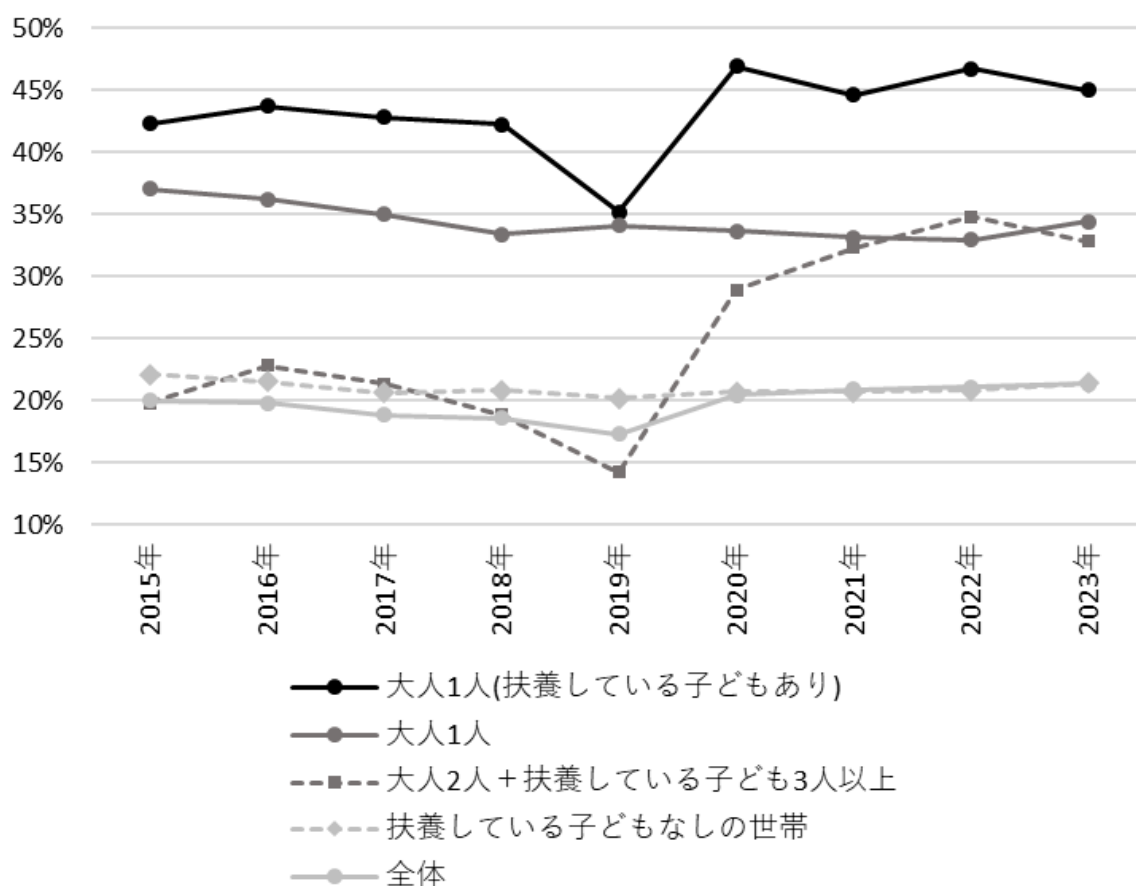
金銭的貧困率同様、AROPE 率が最も高いのは大人 1 人 (扶養している子どもあり) 世帯で 45.0%、続いて大人 1 人世帯の 34.4%、大人 2 人+扶養している子ども 3 人以上の世帯の 32.8%で、この 3 世帯が 30%を超えていた。

図表ド- 15 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る AROPE 指標（2023 年）



一方、上位4つの世帯の構成の2015～2023年の推移を見ると、世帯の構成は同じだが、金銭的貧困率と状況が異なる。大人1人（扶養しているこどもあり）世帯は、2019年に前年度から7%低下したが、2020年に46.9%に上昇し、以降は44～47%で推移している。2人世帯+扶養しているこども3人以上の世帯は2020年に14.2%から28.9%に倍増し、以降は30%以上で推移している。なお、大人1人世帯も30%前後で推移し、扶養しているこどもなしの世帯は、2015年から2023年の経年的に20%前後で推移している。

図表ド- 16 世帯の構成人数及び扶養しているこどもの数に因る AROPE 指標の推移
(2015～2023 年、2023 年の上位 5 世帯)



(ウ) 支出

■ 世帯の構成人数、扶養しているこども、支出の種類別の支出額¹⁷

単身世帯は男女共に全世帯平均を下回っている一方、2人世帯は全体及び扶養しているこどもあり／なしに関わらず全世帯平均を上回っている。

支出項目の上位3つを見ると、最も大きな割合を占めるのは家賃・水道光熱費であり、2人世帯全体の家賃・水道光熱費（1,158 ユーロ（18 万 6,438 円））は単身世帯全体（704 ユーロ（11 万 3,344 円））の約 1.5 倍であった。さらに、ひとり親世帯（834 ユーロ（13 万 4,274 円））、扶養しているこどもありの 2 人世帯（1,226 ユーロ（19 万 7,386 円））になると、単身世帯全体、2 人世帯全体（1,158 ユーロ（18 万 6,438 円））と比較し、約 100 ユーロ（16,100 円）高い。

家賃・水道光熱費の次に大きな割合を占める食費・タバコについて、2人世帯全体（510 ユーロ（8 万 2,110 円））は単身世帯全体（234 ユーロ（3 万 7,674 円））の約 2 倍であった。また、扶養しているこどもあり（468 ユーロ（7 万 5,348 円））／なし（601 ユーロ（9 万 6,761 円））により、約 130 ユーロ（2 万 930 円）の差があった。

3 番目に大きな割合を占める交通費は、単身世帯全体（170 ユーロ（2 万 7,370 円））と 2

人世帯全体（442 ユーロ（7 万 1,162 円））を比べると、世帯構成員数が多いほど金額が高い。
また、単身世帯全体の交通費と比較し、2 人世帯全体は 3%、扶養しているこどもありの 2 人世帯は 3.7%、割合が高かった。

図表ド- 17 世帯の構成人数、扶養しているこども、支出の種類別の支出額と割合（2021 年、月平均）

（単位：ユーロ、カッコ内は%）

支出項目	全世帯 平均	単身世帯			ひとり親世帯
		単身世帯 全体	男性	女性	
合計	2,623 ユーロ (422,303 円) (100%)	1,658 ユーロ (266,938 円) (100%)	1,637 ユーロ (263,557 円) (100%)	1,668 ユーロ (268,548 円) (100%)	2,192 ユーロ (352,912 円) (100%)
家賃・ 水道・ 光熱費	966 ユーロ (155,526 円) (36.8%)	704 ユーロ (113,344 円) (42.5%)	694 ユーロ (111,734 円) (42.4%)	709 ユーロ (114,149 円) (42.5%)	834 ユーロ (134,274 円) (38.0%)
食費・ タバコ	402 ユーロ (64,722 円) (15.3%)	234 ユーロ (37,674 円) (14.1%)	238 ユーロ (38,318 円) (14.6%)	232 ユーロ (37,352 円) (13.9%)	374 ユーロ (60,214 円) (17.1%)
交通費	322 ユーロ (51,842 円) (12.3%)	170 ユーロ (27,370 円) (10.2%)	209 ユーロ (33,649 円) (12.8%)	151 ユーロ (24,311 円) (9.0%)	169 ユーロ (27,209 円) (7.7%)
レジャー 費	255 ユーロ (41,055 円) (9.7%)	148 ユーロ (23,828 円) (8.9%)	138 ユーロ (22,218 円) (8.5%)	153 ユーロ (24,633 円) (9.2%)	238 ユーロ (38,318 円) (10.9%)
家具・ 日用品費	167 ユーロ (26,887 円) (6.3%)	86 ユーロ (13,846 円) (5.2%)	70 ユーロ (11,270 円) (4.3%)	94 ユーロ (15,134 円) (5.6%)	120 ユーロ (19,320 円) (5.5%)
医療費	115 ユーロ (18,515 円) (4.4%)	72 ユーロ (11,592 円) (4.3%)	72 ユーロ (11,592 円) (4.4%)	72 ユーロ (11,592 円) (4.3%)	64 ユーロ (10,304 円) (2.9%)
外食・ 宿泊費	113 ユーロ (18,193 円) (4.3%)	61 ユーロ (9,821 円) (3.7%)	72 ユーロ (11,592 円) (4.4%)	55 ユーロ (8,855 円) (3.3%)	84 ユーロ (13,524 円) (3.8%)

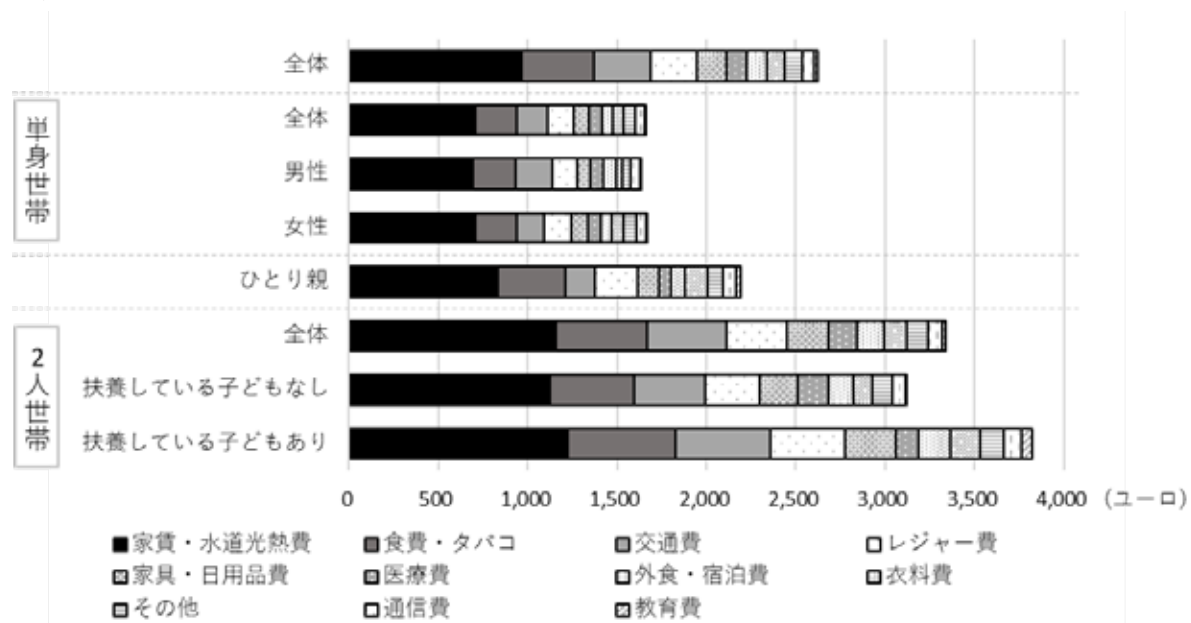
支出項目	全世帯 平均	単身世帯			ひとり親世帯
		単身世帯 全体	男性	女性	
衣料費	98 ユーロ (15,778 円) (3.7%)	58 ユーロ (9,338 円) (3.5%)	36 ユーロ (5,796 円) (2.2%)	68 ユーロ (10,948 円) (4.1%)	120 ユーロ (19,320 円) (5.5%)
その他	98 ユーロ (15,778 円) (3.7%)	67 ユーロ (10,787 円) (4.1 円)	48 ユーロ (7,728 円) (2.9%)	77 ユーロ (12,397 円) (4.6%)	88 ユーロ (14,168 円) (4.0%)
通信費	70 ユーロ (11,270 円) (2.7%)	52 ユーロ (8,372 円) (3.1%)	54 ユーロ (8,694 円) (3.3%)	50 ユーロ (8,050 円) (3.0%)	73 ユーロ (11,753 円) (3.3%)
教育費	18 ユーロ (2,898 円) (0.7%)	6 ユーロ (966 円) (0.4%)	5 ユーロ (805 円) (0.3%)	7 ユーロ (1,127 円) (0.4%)	28 ユーロ (4,508 円) (1.3%)

(単位：ユーロ)

支出項目	全世帯 平均	2人世帯		
		2人世帯 全体	扶養している こどもなし	扶養している こどもあり
合計	2,623 ユーロ (422,303 円) (100%)	3,340 ユーロ (537,740 円) (100%)	3,117 ユーロ (501,837 円) (100%)	3,819 ユーロ (614,859 円) (100%)
家賃・ 水道・ 光熱費	966 ユーロ (155,526 円) (36.8%)	1,158 ユーロ (186,438 円) (34.7%)	1,127 ユーロ (181,447 円) (36.1%)	1,226 ユーロ (197,386 円) (32.1%)
食費・ タバコ	402 ユーロ (64,722 円) (15.3%)	510 ユーロ (82,110 円) (15.3%)	468 ユーロ (75,348 円) (15.0%)	601 ユーロ (96,761 円) (15.7%)
交通費	322 ユーロ (51,842 円) (12.3%)	442 ユーロ (71,162 円) (13.2%)	401 ユーロ (64,561 円) (12.9%)	530 ユーロ (85,330 円) (13.9%)
レジャー 費	255 ユーロ (41,055 円) (9.7%)	339 ユーロ (54,579 円) (10.2%)	304 ユーロ (48,944 円) (9.7%)	415 ユーロ (66,815 円) (10.9%)

支出項目	全世帯 平均	2人世帯		
		2人世帯 全体	扶養している こどもなし	扶養している こどもあり
家具・ 日用品費	167 ユーロ (26,887 円) (6.3%)	232 ユーロ (37,352 円) (6.9%)	207 ユーロ (33,327 円) (6.6%)	285 ユーロ (45,885 円) (7.5%)
医療費	115 ユーロ (18,515 円) (4.4%)	159 ユーロ (25,599 円) (4.8%)	174 ユーロ (28,014 円) (5.6%)	127 ユーロ (20,447 円) (3.3%)
外食・ 宿泊費	113 ユーロ (18,193 円) (4.3%)	155 ユーロ (24,955 円) (4.6%)	143 ユーロ (23,023 円) (4.6%)	180 ユーロ (28,980 円) (4.7%)
衣料費	98 ユーロ (15,778 円) (3.7%)	122 ユーロ (19,642 円) (3.7%)	101 ユーロ (16,261 円) (3.2%)	167 ユーロ (26,887 円) (4.4%)
その他	98 ユーロ (15,778 円) (3.7%)	119 ユーロ (19,159 円) (3.6%)	112 ユーロ (18,032 円) (3.6%)	134 ユーロ (21,574 円) (3.5%)
通信費	70 ユーロ (11,270 円) (2.7%)	81 ユーロ (13,041 円) (2.4%)	74 ユーロ (11,914 円) (2.4%)	96 ユーロ (15,456 円) (2.5%)
教育費	18 ユーロ (2,898 円) (0.7%)	24 ユーロ (3,864 円) (0.7%)	7 ユーロ (1,127 円) (0.2%)	59 ユーロ (9,499 円) (1.5%)

図表ド-18 世帯の構成人数、扶養している子ども、支出の種類別の支出額（2021 年、月平均）



III. 子育てに係る公的給付

(ア) 子育てに係る公的給付等の実施状況

■ 妊娠

➤ 産前産後休暇・手当

✓ 名称

Mutterschaftsgeld（母性手当）

✓ 担当省庁

Bundesamt für Soziale Sicherung（連邦社会保障局）※以下、「BAS」と記す

✓ 実施機関

Krankenkasse（健康保険機関）

✓ 予算・給付額

調査過程では見つからなかった。

✓ 対象者数

調査過程では見つからなかった。

✓ 制度概要¹⁸

産前休暇は、雇用主と合意のもと、出産予定日の6週間前（双子の場合は14週間前から）任意で取得が可能である。本人の同意がある場合には時短勤務も可能になる。出産後は、最低8週間の産休取得が義務化されており、早産、多胎出産、または障害のある子どもを出産した場合には、産後休業が12週間となる。

• 支給要件

下記の全ての条件を満たす場合となる。

- ・ 公的健康保険（Gesetzliche Krankenversicherung）に加入している女性
- ・ 産前休暇は出産予定日の6週間前から（双子の場合は14週間前から）申請が可能
- ・ 産前休暇期間中に雇用主から給与を受け取っていない

• 支給額

健康保険から日額最大13ユーロ（2,093円）が支給される。平均給与との差額が生じる場合は、雇用主から補填され支給される。

• 支給方法

健康保険機関（Krankenkasse）から登録をした銀行口座に振り込まれる。

- 支給回数

原則、1 回の支給である。

- 出産

- 出産費用の助成¹⁹

ドイツは、公的健康保険（Gesetzliche Krankenversicherung）と民間保険のいずれかもしくは両者の加入で人口の約 90%をカバーしている。公的健康保険に加入している場合、妊娠～出産の医療費（妊婦健診、分娩費用、産後のケア等）は無料で現物給付として提供される。

- 育児

- 育児休業手当金^{20 21 22}

- ✓ 名称

二種類の育児休業手当金があり、②の育児休業追加手当金は 2015 年に育児と仕事の両立を促進するための制度として導入された。

- ① Elterngeld（育児休業基礎手当金）

- ② Elterngeld Plus（育児休業追加手当金）

- ✓ 担当省庁

Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend（BMFSFJ、連邦家族省）

- ✓ 実施機関

Familienkasse（各州の福祉・家族局）

- ✓ 予算・給付額

調査過程では見つからなかった。

- ✓ 対象者数

2023 年に育児休業手当金の受給者数は約 180 万人（女性：約 130 万人、男性：46 万 2,000）であった。2022 年と比較すると受給者数は 79,500 人（4.3%）減少した。

- ✓ 制度概要

- ① Elterngeld（育児休業基礎手当金）

- 支給要件

育児休業基礎手当金では、親が出生後に仕事を中断または制限した場合の給与を保障する。育児休業基礎手当金は、最低 2 か月～最長 12 か月間の請求ができ、両方の親が申請すれば最大 14 ヶ月まで認められる。

- 支給額

給与保障は、平均月収の 65～100%で、月額最大 1,800 ユーロ（28 万 9,800 円）まで支給される。出生児以外のこどもを養育している場合は、兄弟・姉妹ボーナス（Geschwisterbonus）として育児休業基礎手当の 10%が加算される。

- 支給方法

地方自治体の行政機関（Kreisverwaltung）に申請し、育児休暇の開始月から口座に振り込まれる。

- 支給回数

毎月、一回の支給である。

② Elterngeld Plus（育児休業追加手当金）

- 支給要件

育児休業追加手当金は、働きながら育児をする親 を支援するための制度である。支給期間は最大 24 か月 である。

- 支給額

育児休業基礎手当金の半額である。

- 支給方法

地方自治体の行政機関（Kreisverwaltung）に申請し、育児休暇の開始月から口座に振り込まれる。

- 支給回数

毎月、一回の支給である。

- 特記事項

育児休業基礎手当金を受給、かつ、親の勤務時間が週 25 時間以上 30 時間以下の場合、パートナーシップボーナス（ドイツ語：Partnerschaftsbonus）として最大 4 ヶ月ずつ受給期間の延長が可能である。ひとり親は、パートナーシップボーナスが全額支給される。

➤ 小児の医療費^{23 24}

公的健康保険において 18 歳未満の場合、自己負担が完全に免除される（歯科補綴物等は除く）。18 歳以上は、原則、自己負担は 10%である。民間健康保険の場合、契約内容により負担割合は異なる。

第2章 文献調査

ドイツ

➤ 児童手当^{25 26}

✓ 名称

Kindergeld（児童手当）

✓ 担当省庁

Bundeszentralamt für Steuern（連邦中央税務局）

✓ 実施機関

連邦雇用庁（Bundesagentur für Arbeit）の家族金庫（Familienkasse）が主に給付を担当する機関である。

✓ 予算・給付額

2023 年の児童手当の給付額は 542 億 2,912 万ユーロ（8 兆 7,308 億 8,832 万円）であった。

✓ 対象者数

2023 年の児童手当の対象となるこどもの数は、17,545,839 人であった。

✓ 制度概要

• 支給要件

児童手当は、下記の年齢・範囲に該当するこどもの養育の責任者に支給される。

- 18 歳未満
- 一定の条件を満たす 18 歳以上 25 歳未満（一定条件とは、大学等に在学している、職業訓練を受け週 20 時間以内で働いている、希望する職業に関連するインターンシップやボランティア等に参加している等で、該当する子の全ての所得を証明する書類、在学証明書、企業内職業訓練の種類と期間を証明する書類等の提出が求められる。）

• 支給額

2023 年は、全ての対象となるこどもに、一律で月額 250 ユーロ（4 万 250 円）が支給される。保護者の所得に応じた減額や支給の制限はない。各年の支給月額を定めており、年々の支給額は増加傾向である。

図表ド- 19 2010～2023 年の児童手当の支給額（月額推移）

	Child Benefit の月額		
	第一子及び第二子	第三子	第四子以降
2010 年～2014 年	184 ユーロ (29,624 円)	190 ユーロ (30,590 円)	215 ユーロ (34,615 円)
2015 年	188 ユーロ (30,268 円)	194 ユーロ (31,234 円)	219 ユーロ (35,259 円)
2016 年	190 ユーロ (30,590 円)	196 ユーロ (31,556 円)	221 ユーロ (35,581 円)
2017 年	192 ユーロ (30,912 円)	198 ユーロ (31,878 円)	223 ユーロ (35,903 円)
2018 年	194 ユーロ (31,234 円)	200 ユーロ (32,200 円)	225 ユーロ (36,225 円)
2019 年～2020 年	204 ユーロ (32,844 円)	210 ユーロ (33,810 円)	235 ユーロ (37,835 円)
2021 年～2022 年	219 ユーロ (35,259 円)	225 ユーロ (36,225 円)	250 ユーロ (40,250 円)
2023 年	250 ユーロ (40,250 円)		

- 支給方法

児童手当の登録が完了すると児童手当の番号が割り振られ、番号の最後の桁により、口座に入金される日が決定される。例えば、Child Benefit の番号が「xxxFKxxxxx9」は最後の桁は 9 である。この 1～9 のグループごとに給付金が振り込まれる日にちが決定され、申請時の指定口座に振り込まれる。

- 支給回数

毎月一回、支給される。

➤ 子育て世帯に向けた住宅に関する現金給付 ^{27 28 29}

- ✓ 名称

Wohngeld（住宅手当）

※当給付は子育て世帯のみを対象としたものではない

- ✓ 担当省庁

Bundesministerium für Wohnen, Stadtentwicklung und Bauwesen（BMWSB、連邦住宅都市開発建設省）

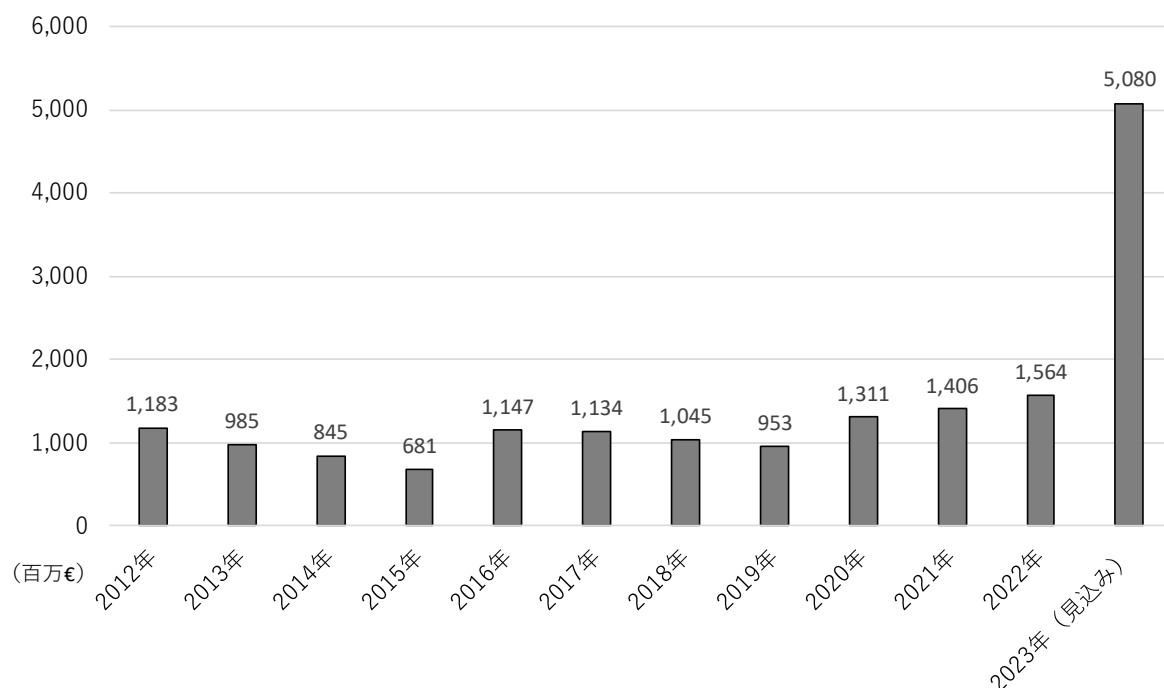
✓ 実施機関

Bundesministerium für Wohnen, Stadtentwicklung und Bauwesen（BMWSB、連邦住宅都市開発建設省）

✓ 予算・給付額

2023 年の住宅手当の給付額の見込みは約 50 億ユーロ（8,050 億円）であった。2022 年時点では 15 億ユーロ（2,254 億円）だったが、住宅手当改革による受給者拡大・受給額増加に伴い増額し、連邦政府と州政府が半額ずつ負担している。

図表ド- 20 住宅手当の支給総額の推移



✓ 対象者数

2023 年は約 200 万世帯に支給であった。内訳は、年金受給者単身世帯と 4 人以上勤労世帯が中心で、2021 年時点では単身世帯全体の 55%、3 人以上世帯は全体の 34%程度となる。

✓ 制度概要

• 支給要件

住宅手当は、低所得者層が住居費の負担を軽減するための現金給付である。支給要件は、世帯員の数、世帯における 25 歳未満の子どもや重度障害者の人数、総収入の額、及び家賃等の条件より認定される。住宅手当の受給可能性は専用サイト（Der Wohngeld-Plus Rechner）により確認ができる。

- 支給額

1世帯当たりの支給額は月額約 255～575 ユーロ（4 万 1,055 円～9 万 2,575 円）で、平均支給額は月額約 370 ユーロ（5 万 9,570 円）である。2023 年 1 月の住宅手当改革により 1 世帯当たり月額約 190 ユーロ（3 万 590 円）の増額となった。

- 支給方法

居住地の市町村担当部署の専用ウェブページから住宅手当申請、住宅費の証明、収入の証明等を提出する。年に一度の申請が求められる。

- 支給回数

毎月、一回の支給である。

➤ その他、現金給付

なし。

（イ）義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）無償化・助成 等

■ 高等学校・高等教育（大学等）³⁰

各州の教育省・文化省により、公立の高等学校及び大学は無償である。

➤ 国の奨学金^{31 32}

✓ 名称

Bundesausbildungsförderungsgesetz（BAföG、連邦訓練支援法）

✓ 担当省庁

Bundesministerium für Bildung und Forschung（連邦教育研究省）

✓ 実施機関

Bundesministerium für Bildung und Forschung（連邦教育研究省）

✓ 予算・給付額

2022 年の支出額は 30 億ユーロ（4,830 億円）であった。

✓ 対象者数

2022 年は 63 万人であった。

- ✓ 制度概要
- 支給要件

家族が学費を支払うことができない 45 歳未満の人について、以下のような教育を受け始めた場合に支援が提供される（一部抜粋）

- 10 年生以降の中等学校、夜間中等学校
- 専門学校、技術中等学校
- 大学

中等学校、専門学校の学生の場合、以下の場合のみ支援提供の対象となる可能性がある

- 物理的な距離等により両親の家から教育機関に通えない場合
- 結婚・市民パートナーシップにより自身が世帯を持つ場合
- 少なくとも一人のこどもと生活し、自身が家事を行う必要がある場合

国内教育機関以外にも EU 諸国及びスイス、その他の国でのコースの一部での教育についても支援の対象となる場合がある。

- 支給額

2022 年は一人当たり平均月額 611 ユーロ（9 万 8,371 円）を支給した。また教育を開始した際に 1,000 ユーロ（16 万 1,000 円）の給付（返済不要）を受けることも可能となる。

支給された半額は返済不要で、残りの半額は無利子の貸与となり、最大融資期間の 5 年後から返済が開始される。10,010 ユーロ（161 万 1,610 円）を超える金額は返済が不要となる。

- 支給方法

以下のような書類を提出し、オンライン上で申請

- 学習証明書
- 両親の課税評価額
- 配偶者・パートナーからの納税申告書
- 資産と負債の証明
- （こどもがいる場合）出生証明書 等

- 支給回数

教育を受ける期間によって回数は異なり、支給期間は延長ができる

(ウ) 経済困窮世帯への現金給付^{33 34 35}

✓ 名称

Kinderzuschlag（児童付加給付）

✓ 担当省庁

Bundeszentralamt für Steuern（連邦中央税務署）

✓ 実施機関

連邦雇用庁（Bundesagentur für Arbeit）の家族金庫（Familienkasse）が主に給付を担当する機関である。

✓ 予算・給付額

2023 年の児童付加給付の支出額は 18 億 7,080 万ユーロ（3,011 億 9,880 万円）であった。

✓ 対象者数

2023 年 12 月時点の児童付加給付の受給者数は 1,045,172 人であった。

✓ 制度概要

• 支給要件

児童付加給付は、自身の生計は賄えるものの、同居する子（25 歳までの未婚の子）の生計を賄うには不十分な所得の親を対象に支給される。支給要件は下記のとおりである。

- ・ 児童手当を受給していること
- ・ 親の所得が最低所得限度額以上であること（最低所得制限は最低限の生活を満たすため所得税が課されない基準を指し、夫婦の場合は月額合計 900 ユーロ（14 万 4,900 円）、ひとり親の場合は月額合計 600 ユーロ（9 万 6,600 円））
- ・ こどもは 25 歳未満で同居している
- ・ こどもは独身である

• 支給額

2024 年は、こども一人当たりの月額最大 292 ユーロ（4 万 7,012 円）であった。

• 支給方法

家族金庫に、給与明細書、年金通知書、親手当通知書、学生支援金（BAföG-Bescheid）通知書を 6 か月に一度申請をする。

• 支給回数

毎月一回、支給される。

- 特記事項

児童付加給付を受給している場合、教育参加型の支援（Bildungs- und Teilhabepaket）を受給することができる。子が教育的な学びや社会活動の参加の機会を得られるよう以下のような支援がされている。

- ・ 日帰りの修学旅行や保育園の遠足の費用
- ・ 宿泊を伴う修学旅行や保育園の遠足の費用
- ・ 学用品購入費（年額で合計 174 ユーロ（2 万 8,014 円））
- ・ 通学交通費
- ・ 学習支援
- ・ 学校や保育園での給食費
- ・ 地域の社会的・文化的な生活への参加（月額で 15 ユーロ（2,415 円）） 等

IV. 子育て支援に係る税制度

(ア) 子育て支援に係る税制度の実施状況

子育て支援に係る税制度は連邦財務省（Bundesministerium der Finanzen；BMF）が管轄する所得税法（EStG）で定められており、税制に関する法律の改正や新しい税政策の策定、税の公平性や効率性を確保するための取り組みの実施も BMF が担っている。税制度の実行については、個人の収入に基づき、各地方の税務署（Finanzamt）が徴収や申告を管理している。

実施状況は子育てに係る現金給付同様、BMFSFJ の HP で紹介されており、ポータルサイト（Familienportal）でも国民向けに情報発信されている。

■ 年少扶養控除^{36 37}

所得税法に基づき、18 歳未満の子どもを養育する親は児童手当の受給、もしくは子どもに対する扶養控除を受ける権利があり、年間の所得税査定の一環でいずれが有益かを算出し自動的に決定される。

図表ド- 21 こどもに対する扶養控除の詳細

名称	ドイツ語：Kinderfreibetrags 英語：Tax Allowance for Children 日本語：こどもに対する扶養控除	
根拠法	所得税法（EStG） 第 32 条	
対象者	18 歳未満の納税者と一親等の血縁関係にあるこども、もしくは里子を持つ親	
控除内容	2022 年	年間 5,620 ユーロ (904,820 円) (親 1 人当たり 2,810 ユーロ (452,410 円))
	2023 年	年間 6,024 ユーロ (969,864 円) (親 1 人当たり 3,012 ユーロ (484,932 円))
	2024 年	年間 6,384 ユーロ (1,027,824 円) (親 1 人当たり 3,192 ユーロ (513,912 円))
施行細則	<ul style="list-style-type: none"> こどもが 21 歳未満で雇用されておらず、ドイツの職業紹介所に求職者として登録されている場合は控除を検討する対象となる こどもが 25 歳未満で職業訓練を受けている、就労移行支援期間中である、訓練場所がないため職業訓練を開始できない、対象のボランティアサービスに従事している等の場合は控除を検討する対象となる こどもが身体的、精神的、または感情的な障害のために自身のみでは生活できない場合は控除を検討する対象となる。ただし、25 歳以前に障害が発出したことが前提条件である 	

■ ひとり親、寡婦（夫）控除^{38 39}

納税者であるひとり親は所得税法（EStG）第 32 条第 6 項に記載されている児童手当の給付対象となるこどもが少なくとも 1 人いる場合、総所得から一定額が控除される。

控除はひとり親の納税申告により自動的に適用され、こどもが増えた場合の増額は申告に応じ、地元の税務署によって追加控除が決定される。

図表ド- 22 ひとり親に対する税額所得控除の詳細

名称	ドイツ語：Entlastungsbetrag für Alleinerziehende 英語：Tax Relief 日本語：ひとり親に対する所得控除
根拠法	所得税法（EStG） 第 24b 条
対象者	児童手当の給付対象となるこどもが少なくとも 1 人いる納税者であるひとり親
控除内容	<ul style="list-style-type: none">年間 4,260 ユーロ（685,860 円）こども 1 人増加につき、240 ユーロ（38,640 円）ずつ控除額が増加する
施行細則	<ul style="list-style-type: none">ひとり親がもう 1 人の親と婚姻関係にないが住居を共にしている場合、ひとり親が控除の評価期間内に新たな配偶者と婚姻関係を結んだ場合、他の納税者がひとり親の住居もしくは副住居に住んでいると登記されている場合等は控除対象とみなされない

■ 子育て世帯に向けた住宅に関する控除^{40 41}

ベルリン州における経済発展を促進するために制定された「ベルリン経済振興法」及び所得税法による居住用の建物の建築・購入に関する税額控除を受けているこどもを持つ納税者は、こどもの数により一定額が追加で控除される。

図表ド- 23 子育て世帯に向けた住宅に関する控除の詳細

名称	ドイツ語：Steuerermäßigung für Steuerpflichtige mit Kindern bei Inanspruchnahme erhöhter Absetzungen für Wohngebäude oder der Steuerbegünstigungen für eigengenutztes Wohneigentum 日本語：居住用建物の建築に対する控除額の増額または居住用建物購入に対する控除額の増額を申請する場合のこどもを持つ納税者に対する減税
根拠法	所得税法（EStG） 第 34f 条
対象者	ベルリン経済振興法及び所得税法において居住用建物の建築・購入に関する控除を受けているこどもを持つ納税者
控除内容	<ul style="list-style-type: none"> 建物の建築の場合、納税者またはその配偶者の 2 人目以降のこどもにつき 600 マルク追加で所得税が減額される 建物の購入の場合、納税者またはその配偶者のこども全員につき 512 ユーロ（82,432 円）追加で所得税が減額される
施行細則	<ul style="list-style-type: none"> 納税者が建物を自身の居住目的で使用している、もしくは勤務地の変更により居住できなくなっていること 納税者のこどもは所得税法が定めるこどもの定義を満たしており、かつ納税者の世帯に属していること、または控除額が追加となる給付期間中に納税者の世帯に属している場合は、納税者と恒常的な関係性を持っていること

■ その他、子育て世帯に向けた税制上の措置^{42,43}

➤ 保育料に関する特別控除

こどもが保育者によって保育され、その結果として費用が発生した場合、その費用の 2/3 が特別経費として税務上控除される。

なお、保育園で保育されているか、資格を持つ保育士によって保育されているか等は関係なく、例えば自宅で資格を持たない保育士に保育してもらっている場合も控除の対象となる。ただし、保育料は請求書と銀行の取引明細書を各地方の税務署に提出し、承認される必要がある。

図表ド- 24 保育料に関する特別控除の詳細

名称	ドイツ語：Kinderbetreuungskosten als Sonderausgaben 日本語：保育料に関する特別控除
根拠法	所得税法（EStG） 第 10 条第 1 項第 5 号
対象となる費用	14 歳未満のこどもを保育してもらった際に発生した費用
控除内容	<ul style="list-style-type: none">・ 保育料の 2/3・ ただし、こども 1 人当たり年間最大 4,000 ユーロ（644,000 円）である
施行細則	<ul style="list-style-type: none">・ こどもが 25 歳未満で障害負った場合、年齢制限は撤廃される・ 習い事やスポーツ、その他の余暇活動に係る費用は対象とならない

➤ オペア（Au-pair）に関する特別控除

オペア（Au-pair）とは海外にホームステイし、こどもの保育や家事をすることでその世帯から報酬をもらう留学制度及びこれに従事する人を指し、これに掛かる費用も特別経費として保育料に関する特別控除の対象となる。特別経費には住宅、食費、現物給付等、オペアがサービスの対価として受け取るものが全て含まれる。

なお、オペアはこどもの保育だけでなく、家事も提供することがあるため、保育料を正確に算出できないことがある。その場合は一律で総額の 1/2 を保育料として計上できる。

➤ 学費に関する特別控除

こどもの学費を支払っている場合、要件を満たせば、その 30%（年間最大 5,000 ユーロ（80 万 5,000 円））を所得税から控除できる。

図表ド- 25 学費に関する特別控除の詳細

名称	ドイツ語：Studiengebühren steuerlich absetzen 日本語：学費に関する特別控除
根拠法	所得税法（EStG） 第 10 条第 1 項第 9 号
対象となる費用	こどもの学費（家賃や食費は含まない）
控除内容	<ul style="list-style-type: none"> こどもに係る学費の 30% ただし、こども 1 人当たり年間最大 5,000 ユーロ（805,000 円）である
受給要件	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当またはこどもに対する扶養控除を受給していること こどもが通っている学校が私立であること <p>【追加要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもがドイツ国内の学校に通っていない場合、その学校が EU 内、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーにあること 上記の学校が担当省庁、教育文化省の常任会議、国の認証機関により認可されていること

参考文献

1. World Bank, “Germany”
(https://data.worldbank.org/country/germany?name_desc=true)
2. Statistisches Bundesamt, “Marriages according to the couple constellations”
(<https://www-genesis.destatis.de/genesis/online?sequenz=tabelleErgebnis&selectionname=12611-0001#abreadcrumb>)
3. Statistisches Bundesamt, “Maßzahlen zu Geburten, 1990 - 2023”,
(https://www.destatis.de/DE/Themen/GesellschaftUmwelt/Bevoelkerung/Geburten/_inhalt.html#454846)
4. Statistisches Bundesamt, “Total Period Fertility Rate”
(<https://www.destatis.de/EN/Themes/Society-Environment/Population/Births/Tables/birth-rate.html>)
5. Statistisches Bundesamt, “Employment rates 1991 until 2023”
(<https://www.destatis.de/EN/Themes/Labour/Labour-Market/Employment/Tables/etq-1991-2021.html>)
6. World Economic Forum, “Global Gender Gap Report 2024”
(<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/digest/>)
7. World Bank, “GDP per capita (current US\$) Japan, France, Germany, OECD members, Sweden, United States”
(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=JP-FR-DE-OE-SE-US-NL>)
8. OECD Data, “Family benefits public spending”
(<https://data.oecd.org/socialexp/family-benefits-public-spending.htm>)
9. Eurostat, “Income and living conditions”
(https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Category:Income_and_living_conditions)
10. Statistisches Bundesamt, “Income, living conditions, risk of poverty”
(https://www.destatis.de/EN/Themes/Society-Environment/Income-Consumption-Living-Conditions/Living-Conditions-Risk-Poverty/_node.html)
11. Statistisches Bundesamt, “Consumption expenditure”
(https://www.destatis.de/EN/Themes/Society-Environment/Income-Consumption-Living-Conditions/Consumption-Expenditure/_node.html)
12. Eurostat, “Mean and median income by age and sex”
(https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/ilc_di03/default/table?lang=en)
13. Eurostat, “Mean and median income by household type”

- (https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/ilc_di03/default/table?lang=en)
14. Eurostat, “Glossary:At-risk-of-poverty rate”
(https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Glossary:At-risk-of-poverty_rate#:~:text=The%20at%2Drisk%2Dof%2D,disposable%20income%20after%20social%20transfers)
 15. Eurostat, “At-risk-of-poverty rate by poverty threshold and household type”
(https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/ilc_li03/default/table?lang=en)
 16. Eurostat, “Persons at risk of poverty or social exclusion by income quantile and household composition”
(https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/ilc_peps03n__custom_13464596/default/table?lang=en)
 17. Destatis, “Private consumption expenditure of households, Type of household in 2021”
(<https://www.destatis.de/EN/Themes/Society-Environment/Income-Consumption-Living-Conditions/Consumption-Expenditure/Tables/private-consumption-type-lwr.html>)
 18. Bundesministerium der Justiz, “Mutterschutzgesetz”
(https://www.gesetze-im-internet.de/muschg_2018/BJNR122810017.html)
 19. Bundesministerium für Gesundheit, “Gesetzliche Krankenversicherung (GKV)”
(<https://www.bundesgesundheitsministerium.de/gkv.html>)
 20. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, “Elternzeit”
(<https://www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/familie/familienleistungen/elternzeit/elternzeit-73832>)
 21. Statistisches Bundesamt, “Eltern- und Kindergeld”
(https://www.destatis.de/DE/Themen/Gesellschaft-Umwelt/Soziales/Elterngeld/_inhalt.html#_os45vjr4b)
 22. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, “”
(<https://www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/familie/familienleistungen/neuregelungen-beim-elterngeld-fuer-geburten-ab-1-april-2024-228588>)
 23. Anschriften und Kontaktdaten der Bundeszentrale für politische Bildung/bpb
“Ausgaben und Finanzierung des Gesundheitssystems”
(<https://www.bpb.de/themen/gesundheit/gesundheitspolitik/549730/ausgaben-und-finanzierung-des-gesundheitssystems/#:~:text=Kinder%20und%20Jugendliche%20unter%2018%20Jahren%20sind,von%20Zuzahlungen%20vollst%C3%A4ndig%20befe>)

- [it%20%28Ausnahmen%3A%20Zahnersatz%20und%20Fahrtkosten%29\)](#)
24. Bundesministerium für Gesundheit “Gesetzliche Krankenversicherung (GKV) ”
(<https://www.bundesgesundheitsministerium.de/gkv.html>)
 25. Familienkasse Direktion Fachbereich Führungsunterstützung, “Kindergeld / Kinderzuschlag Jahreszahlen 2023”
(https://statistik.arbeitsagentur.de/Statistikdaten/Detail/202312/famka/famka-jz/famka-jz-d-0-202312-pdf.pdf?__blob=publicationFile&v=2)
 26. Destatis, “Empfängerinnen und Empfänger von Kindergeld und Ausgaben”
(<https://www.destatis.de/DE/Themen/Gesellschaft-Umwelt/Soziales/Elterngeld/Tabellen/empfaenger-ausgaben.html>)
 27. Bundesministerium für Wohnen, Stadtentwicklung und Bauwesen, “Wohngeld- und Mietenbericht 2021/2022”
(<https://dserver.bundestag.de/btd/20/071/2007165.pdf>)
 28. Bundesministerium für Wohnen, Stadtentwicklung und Bauwesen, “Wohngeld-Plus - Rechner (seit 1. Januar 2023)”
(<https://www.bmwsb.bund.de/Webs/BMWSB/DE/themen/stadt-wohnen/wohnraumfoerderung/wohngeld/wohngeldrechner-2023-artikel.html>)
 29. Bundesministerium für Wohnen, Stadtentwicklung und Bauwesen, “Wohngeld Plus”
(https://www.bmwsb.bund.de/SharedDocs/downloads/Webs/BMWSB/DE/veroeffentlichungen/wohnen/wohngeld-2023/flyer-neutral.pdf?__blob=publicationFile&v=6)
 30. Bundesministerium für Bildung und Forschung, “Bildung”
(https://www.bmbf.de/DE/Bildung/bildung_node.html)
 31. Bundesministerium für Bildung und Forschung, “BAföG”
(https://www.bmbf.de/EN/Education/HigherEducation/Funding/Bafog/bafog_node.html)
 32. Bundesministerium für Bildung und Forschung, “Das BAföG: alle Infos auf einen Blick”
(https://www.xn--bafg-7qa.de/bafog/de/das-bafog-alle-infos-auf-einen-blick/das-bafog-alle-infos-auf-einen-blick_node.html)
 33. Bundesagentur für Arbeit, “Kinderzuschlag beantragen”
(<https://web.arbeitsagentur.de/kiz/ui/start>)
 34. Familienkasse Direktion Fachbereich Führungsunterstützung, “Kindergeld / Kinderzuschlag Jahreszahlen 2023”
(<https://www.destatis.de/DE/Themen/Gesellschaft-Umwelt/Soziales/Elterngeld/Tabellen/empfaenger-ausgaben.html>)
 35. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, “Kinderzuschlag und Leistungen für Bildung und Teilhabe”

- (<https://www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/familie/familienleistungen/kinderzuschlag-und-leistungen-fuer-bildung-und-teilhabe-73906>)
36. Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, “Freibeträge für Kinder”
(<https://www.bmfsfj.de/bmfsfj/themen/familie/familienleistungen/freibetraege-fuer-kinder/freibetraege-fuer-kinder-73890>)
37. Bundesministerium der Justiz “Einkommensteuergesetz (EStG) § 32 Kinder, Freibeträge für Kinder”
(https://www.gesetze-im-internet.de/estg/__32.html)
38. Familienportal, “Tax Relief”
(<https://familienportal.de/familienportal/meta/languages/family-benefits/tax-relief-141954>)
39. Bundesministerium der Justiz, “Einkommensteuergesetz (EStG) § 24b Entlastungsbetrag für Alleinerziehende”
(https://www.gesetze-im-internet.de/estg/__24b.html)
40. Bundesministerium der Justiz, “Einkommensteuergesetz (EStG) § 34f”
(https://www.gesetze-im-internet.de/estg/__34f.html)
41. Gesetz zur Förderung der Berliner Wirtschaft, “Berlinförderungsgesetz – BerlinFG”
(<https://www.gesetze-im-internet.de/berlinfg/BerlinFG.pdf>)
42. Familienportal, “Steuerentlastungen”
(<https://familienportal.de/familienportal/familienleistungen/steuerentlastungen>)
43. Bundesministerium der Justiz, “Einkommensteuergesetz (EStG) § 10”
(https://www.gesetze-im-internet.de/estg/__10.html)

(5) 韓国

I. 基礎情報

(ア) 人口動態

■ 人口¹

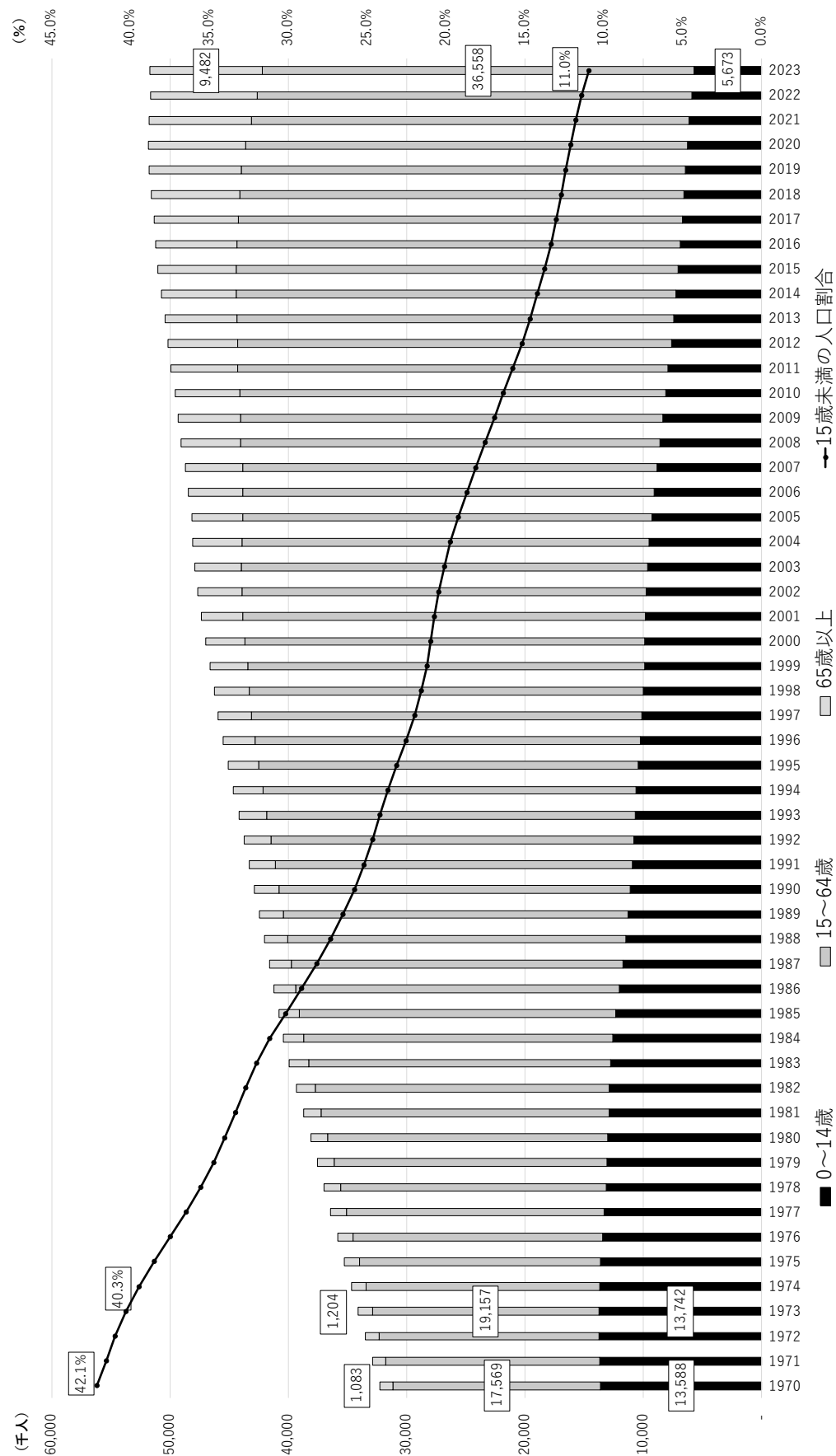
2023 年の総人口は 5,171 万 2,619 人であり、2015 年以降 5,100 万人台前後の横ばいとなっている。

2023 年の年齢区分別人口及び人口割合は、それぞれ 15 歳未満が 567 万 3,297 人(11.0%)、15~64 歳が 3,655 万 7,801 人 (70.7%)、65 歳以上が 948 万 1,521 人 (18.3%) である。15 歳未満の人口は、減少傾向にあり、15~64 歳の人口は、2015 年にピークの 73.3%を迎えた後、減少傾向にある。65 歳以上の人口は増加傾向である。

図表力- 1 年齢区分別人口数と割合(2023 年)

年齢階級	2023 年の人口数(人)	人口に占める割合 (%)
全年齢の合計	5,171 万 2,619	
15 歳未満	567 万 3,297	11.0%
15~64 歳	3,655 万 7,801	70.7%
65 歳以上	948 万 1,521	18.3%

図表力-2 年齢区分別人口と15歳未満の人口割合の推移

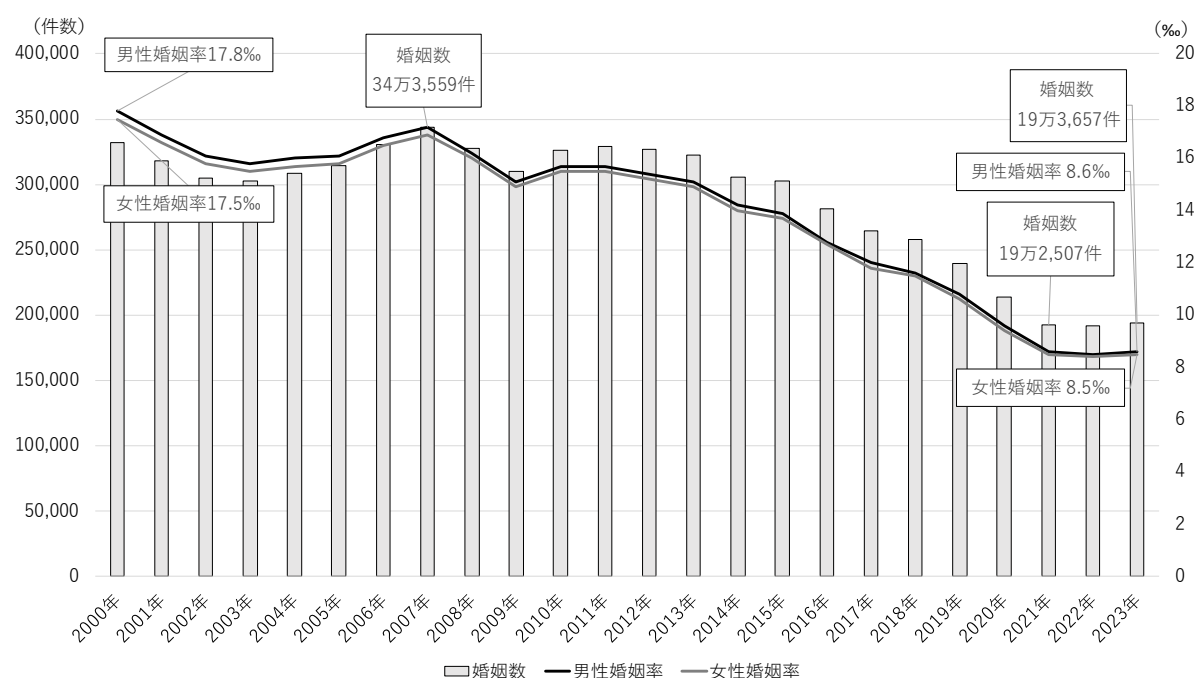


(イ) 結婚に関する状況

■ 婚姻数・婚姻率²

2023 年の婚姻数は 19 万 3,657 件であった。2007 年の 34 万 3,559 件をピークに、全体的に減少傾向にあり、2021 年に 19 万 2,507 件となり、以降横ばいである。婚姻率^{※17}は、2000 年には、男性 17.8%、女性 17.5%であったが、2023 年に男性が 8.6%、女性が 8.5%にまで低下した。

図表カ-3 婚姻数及び婚姻率（千人あたり）とその推移



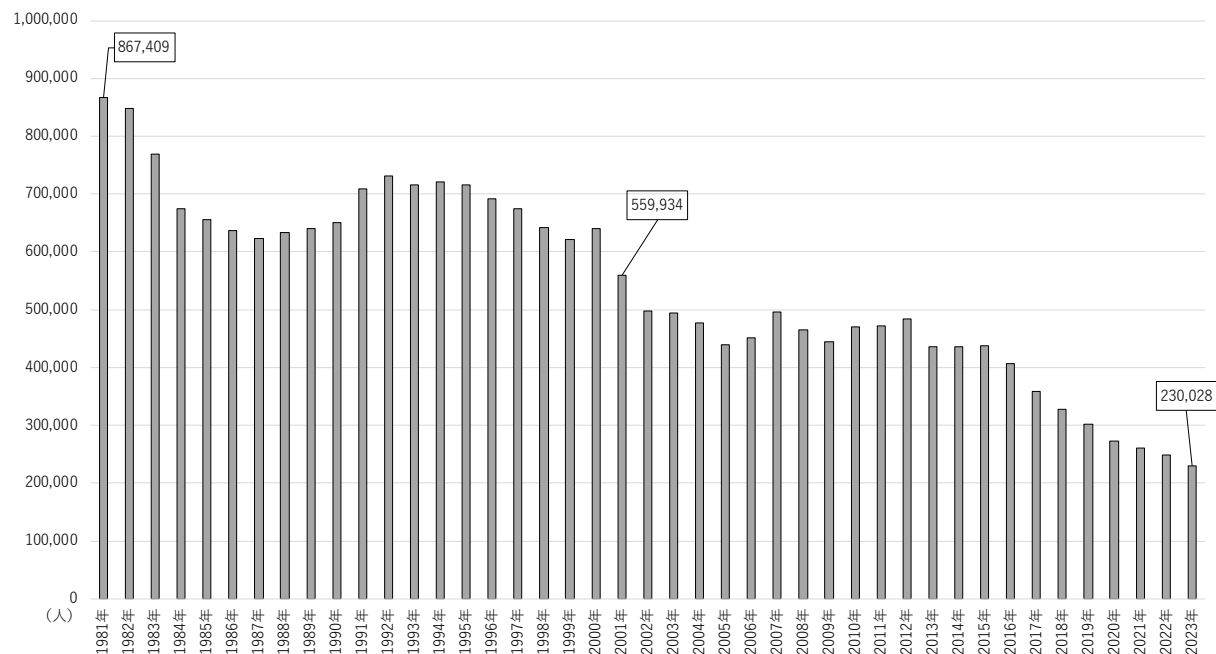
(ウ) 出産に関する状況

■ 出生数²

2023 年の出生数は、23 万 28 人であった。1981 年の 86 万 7,049 人から全体的に右肩下がりの傾向が続いている。2001 年の出生数が 55 万 9,9934 人となり、初めて年間出生数が 60 万人を下回った。その後も減少傾向が続き、2023 年には 23 万 0,028 人となった。

※17 韓国は異性間の婚姻のみが認められているため、男性婚姻率は「該当年における 15 歳以上の男性人口 1,000 人当たりの新郎の婚姻件数」、女性婚姻率は「該当年における 15 歳以上の女性人口 1,000 人当たりの新婦の婚姻件数」を指す。

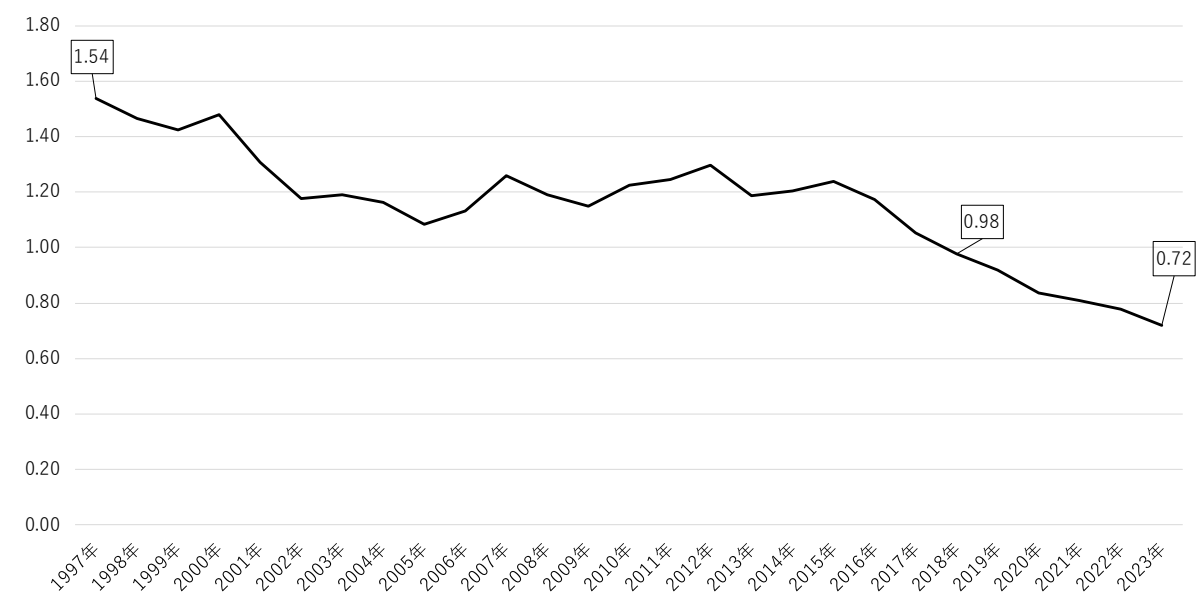
図表カ-4 出生数とその推移



■ 合計特殊出生率²

2023年の合計特殊出生率は0.72であった。1997年の1.54から全体的に右肩下がりの傾向が続いている。2018年に1.00を下回り、合計特殊出生率が0.98となった。その後も減少傾向が続いている。

図表カ-5 合計特殊出生率とその推移

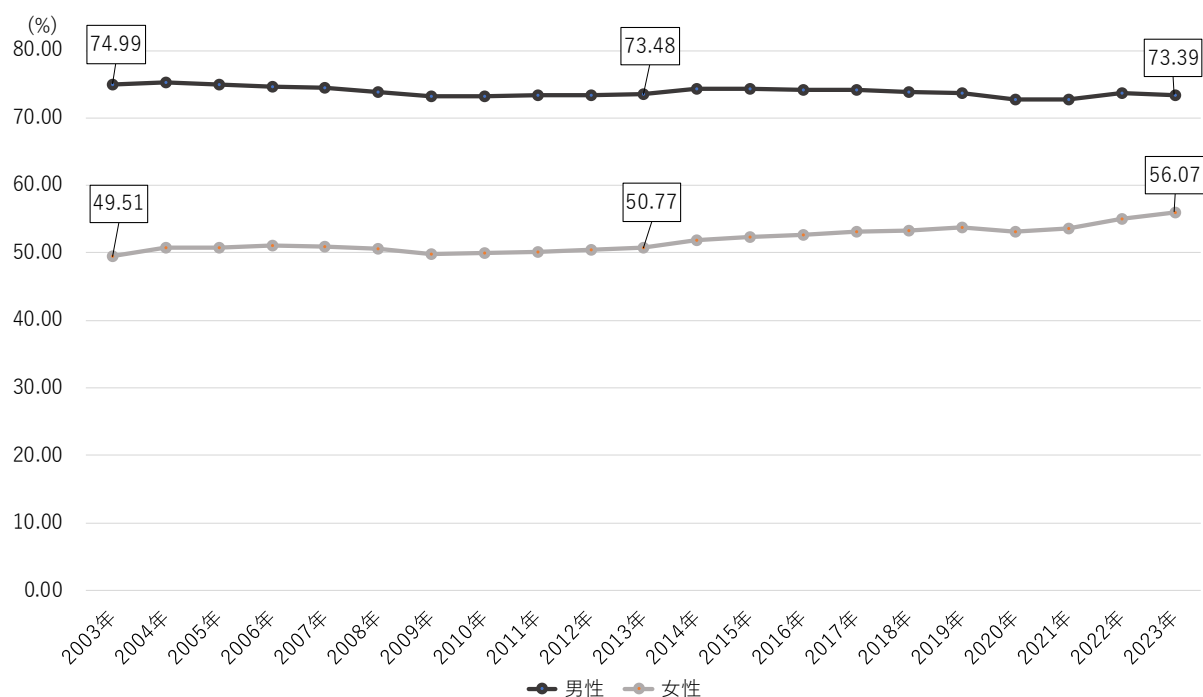


(エ) 就労¹

男女別の就労率は 2023 年に男性が 73.39%、女性が 56.07%であった。男女間の就労率の差は 17.32%である。

なお、2023 年・2013 年・2003 年と 10 年ごとで比較するために 2003 年の就労率を見ると、男性 74.99%、女性が 49.51%（差 25.48%）、10 年後の 2013 年は男性が 73.48%、女性が 50.77%（差 22.71%）であった。2003 年から 2023 年の 20 年間で、男性の就業率は概ね横ばいだが、女性の就労率は 6.56%増加した。

図表カ-6 男女別就労率とその推移

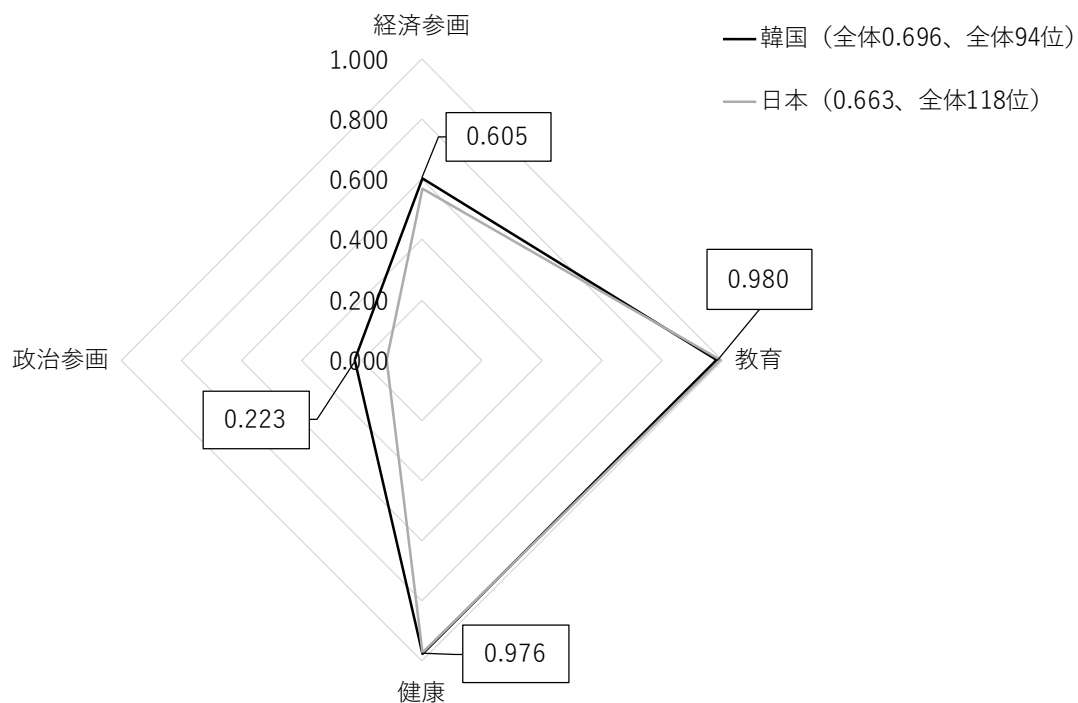


■ ジェンダーギャップ指数³

ジェンダーギャップ指数とは、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表する、経済、教育、保健、政治の分野毎に各使用データをウェイト付けして、男性に対する女性の割合（女性の数値／男性の数値）を示す指数である。値が0であれば完全不平等、1であれば完全平等を示す。

韓国のジェンダーギャップ指数は、2024年版では0.696で146ヶ国中94位となっている。分野別では、経済が0.605で112位、教育が0.980で100位、健康が0.976で47位、政治が0.223で72位である。

図表カ-7 ジェンダーギャップ指数

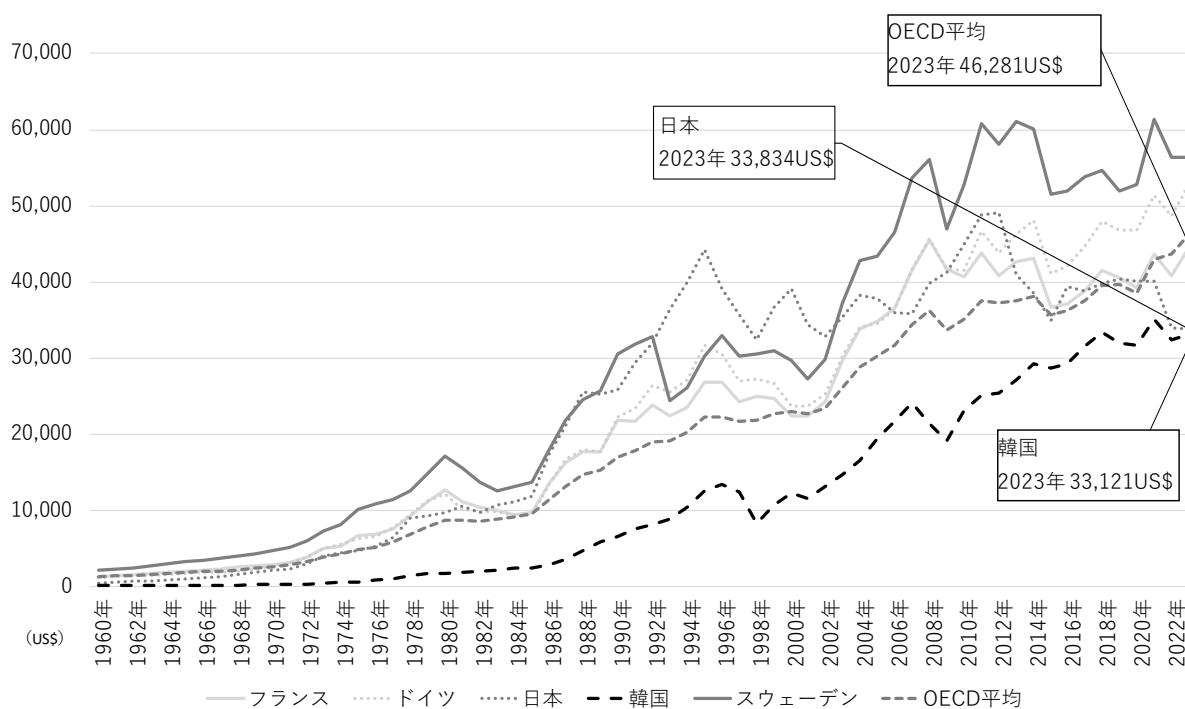


(オ) 経済状況

■ 一人当たり名目 GDP⁴

2023 年韓国の一人当たり名目 GDP は 3 万 3,121 米ドル (4,835,660 円) であった。同年の日本の一人当たり名目 GDP は 3 万 3,834 米ドル (4,939,784 円) であった。

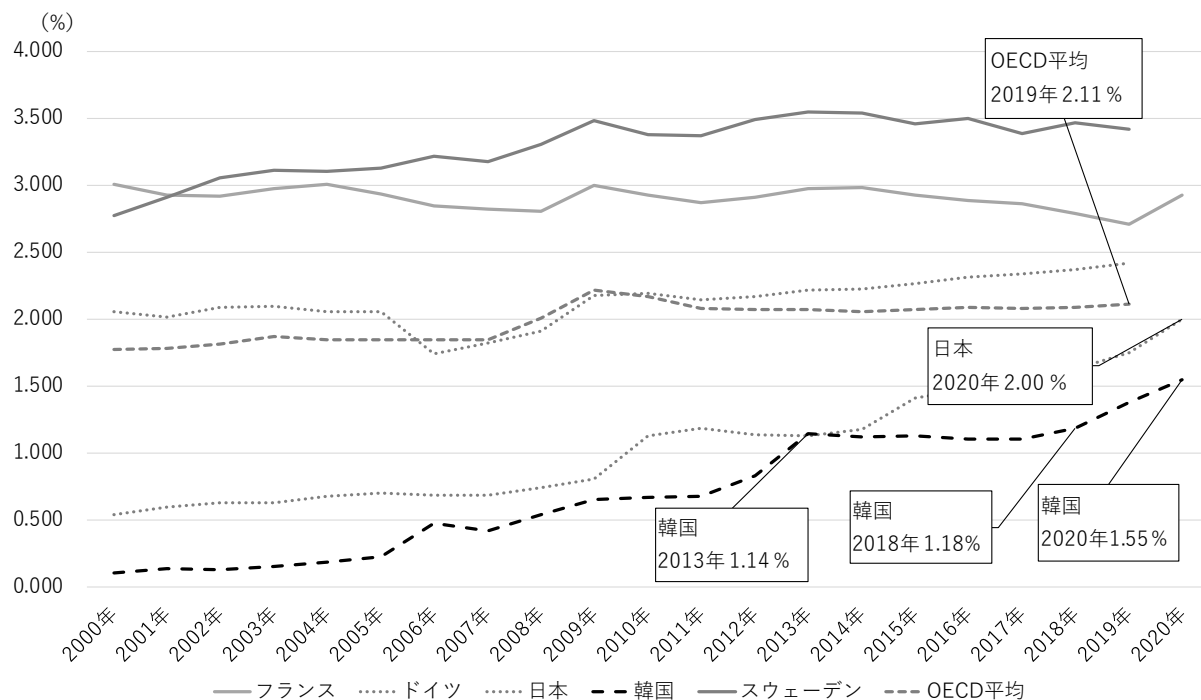
図表カ-8 一人当たり名目 GDP とその推移



■ 家族関係社会支出の推移⁵

2020年の韓国の家族関係公的支出（対GDP比）は、1.55%であった。同年の日本の家族関係公的支出は、2.00%であった。2013年の韓国の家族関係公的支出は1.14%であり、2018年に1.18%に上昇し、2020年に1.55%まで増加している。

図表カ-9 家族関係社会支出（対GDP比）とその推移



II. 子育てに関する費用

(ア) 各家計の収入・支出に関する調査状況

■ 収入及び支出に関する調査

収入及び支出については、統計局が運営している統計データベースである K0w3rean Statistical Information Service (KOSIS、以下「KOSIS」と記す) が 120 以上の統計機関が作成した 500 以上の項目に関する公式統計と国際機関(IMF、世界銀行、OECD 等)の国際経済・金融に関するデータを公開している。

KOSIS では、収入・支出共に、こどもの数、夫婦の年齢またはこどもの有無、世帯の構成人数、片働き・共働きによる平均総所得や平均支出等のデータが公開されている。

(イ) (ウ) 収入及び支出

■ こどもの数と平均総所得及び平均総支出⁶

こどもの数が増えるにつれ平均総所得、平均総支出共に増加するが、平均総所得と平均総支出の差分の黒字額において、こども 2 人以上の世帯はこども 1 人の世帯と比較し、約 250 万ウォン (27 万 5,000 円) 少ない。

図表カ-10 こどもの数に因る平均総所得と平均総支出(2023 年)

項目	全体	こどもなし	こども 1 人	こども 2 人以上
所得				
平均 総所得	59,709,870 ウォン (6,568,086 円)	43,362,504 ウォン (4,769,875 円)	77,528,043 ウォン (8,528,085 円)	92,252,712 ウォン (10,147,798 円)
支出				
平均総 支出合計	45,664,815 ウォン (5,023,130 円)	33,201,543 ウォン (3,652,170 円)	56,246,835 ウォン (6,187,152 円)	73,469,382 ウォン (8,081,632 円)
外食・宿 泊費	5,114,898 ウォン (562,639 円)	3,746,619 ウォン (412,128 円)	6,502,002 ウォン (715,220 円)	7,942,548 ウォン (873,680 円)
食費	4,765,875 ウォン (524,246 円)	3,673,278 ウォン (404,061 円)	5,796,684 ウォン (637,635 円)	7,100,256 ウォン (781,028 円)
交通費	4,076,424 ウォン (448,407 円)	3,096,843 ウォン (340,653 円)	5,003,958 ウォン (550,435 円)	6,168,123 ウォン (678,494 円)
家賃・水 道 光 熱 費	3,958,104 ウォン (435,391 円)	3,604,608 ウォン (396,507 円)	4,173,087 ウォン (459,040 円)	4,832,466 ウォン (531,571 円)
医療費	2,870,046 ウォン (315,705 円)	2,455,281 ウォン (270,081 円)	3,250,137 ウォン (357,515 円)	3,768,039 ウォン (414,484 円)

第2章 文献調査
韓国

項目	全体	こどもなし	こども 1 人	こども 2 人以上
その他	2,664,279 ウォン (293,071 円)	2,002,812 ウォン (220,309 円)	3,553,779 ウォン (390,916 円)	3,813,351 ウォン (419,469 円)
教育費	2,525,244 ウォン (277,777 円)	395,748 ウォン (43,532 円)	2,940,069 ウォン (323,408 円)	8,664,198 ウォン (953,062 円)
レジャー費	2,399,520 ウォン (263,947 円)	1,792,608 ウォン (197,187 円)	2,891,172 ウォン (318,029 円)	3,776,130 ウォン (415,374 円)
衣料費	1,664,907 ウォン (183,140 円)	1,151,022 ウォン (126,612 円)	2,127,615 ウォン (234,038 円)	2,784,435 ウォン (306,288 円)
通信費	1,533,762 ウォン (168,714 円)	1,027,719 ウォン (113,049 円)	2,011,668 ウォン (221,283 円)	2,614,353 ウォン (287,579 円)
家具・日用品費	1,426,935 ウォン (156,963 円)	1,036,347 ウォン (113,998 円)	1,850,064 ウォン (203,507 円)	2,206,518 ウォン (242,717 円)
酒・たばこ	464,040 ウォン (51,044 円)	425,547 ウォン (46,810 円)	525,495 ウォン (57,804 円)	521,400 ウォン (57,354 円)
非消費支出	12,200,778 ウォン (1,342,086 円)	8,793,117 ウォン (967,243 円)	15,621,102 ウォン (1,718,321 円)	19,277,568 ウォン (2,120,532 円)
黒字				
黒字額	14,045,058 ウォン (1,544,956 円)	10,160,955 ウォン (1,117,705 円)	21,281,211 ウォン (2,340,933 円)	18,783,327 ウォン (2,066,166 円)

■ 夫婦に関するこどもの有無における平均総所得と平均総支出⁷

こどものいる夫婦の方がこどものいない夫婦より平均総所得、平均総支出共に多いが、黒字額について、世帯主が65歳未満でこどものいない夫婦とこどものいる夫婦を比較すると、差は約120万ウォン（13万378円）であり、最も差が少なかった。

図表カ-11 夫婦に関するこどもの有無に因る平均総所得と平均支出(2023年)

項目	全体	こどものいない夫婦		こどものいる夫婦
		世帯主が 65 歳未満	世帯主が 65 歳以上	
所得				
平均総所得	59,709,870 ウォン (6,568,086 円)	72,492,486 ウォン (7,974,173 円)	38,684,682 ウォン (4,255,315 円)	90,889,179 ウォン (9,997,810 円)
支出				
平均総支出合計	45,664,815 ウォン (5,023,130 円)	52,295,847 ウォン (5,752,543 円)	29,309,601 ウォン (3,224,056 円)	69,478,518 ウォン (7,642,637 円)
外食・宿泊費	5,114,898 ウォン (562,639 円)	5,773,098 ウォン (635,041 円)	2,251,872 ウォン (247,706 円)	7,668,756 ウォン (843,563 円)
食費	4,765,875 ウォン (524,246 円)	5,076,405 ウォン (558,405 円)	5,538,831 ウォン (609,271 円)	6,749,835 ウォン (742,482 円)
交通費	4,076,424 ウォン (448,407 円)	4,800,639 ウォン (528,070 円)	1,547,712 ウォン (170,248 円)	5,855,100 ウォン (644,061 円)
家賃・水道 光熱費	3,958,104 ウォン (435,391 円)	3,999,249 ウォン (439,917 円)	3,192,132 ウォン (351,135 円)	4,618,263 ウォン (508,009 円)
医療費	2,870,046 ウォン (315,705 円)	3,043,974 ウォン (334,837 円)	4,097,073 ウォン (450,678 円)	3,641,997 ウォン (400,620 円)
その他	2,664,279 ウォン (293,071 円)	3,474,882 ウォン (382,237 円)	1,748,118 ウォン (192,293 円)	3,827,160 ウォン (420,988 円)
教育費	2,525,244 ウォン (277,777 円)	758,241 ウォン (83,407 円)	17,940 ウォン (1,973 円)	6,390,465 ウォン (702,951 円)
レジャー 費	2,399,520 ウォン (263,947 円)	3,179,628 ウォン (349,759 円)	1,331,403 ウォン (146,454 円)	3,532,356 ウォン (388,559 円)
衣料費	1,664,907 ウォン (183,140 円)	1,857,219 ウォン (204,294 円)	896,010 ウォン (98,561 円)	2,612,451 ウォン (287,370 円)
通信費	1,533,762 ウォン (168,714 円)	1,696,191 ウォン (186,581 円)	792,942 ウォン (87,224 円)	2,401,293 ウォン (264,142 円)

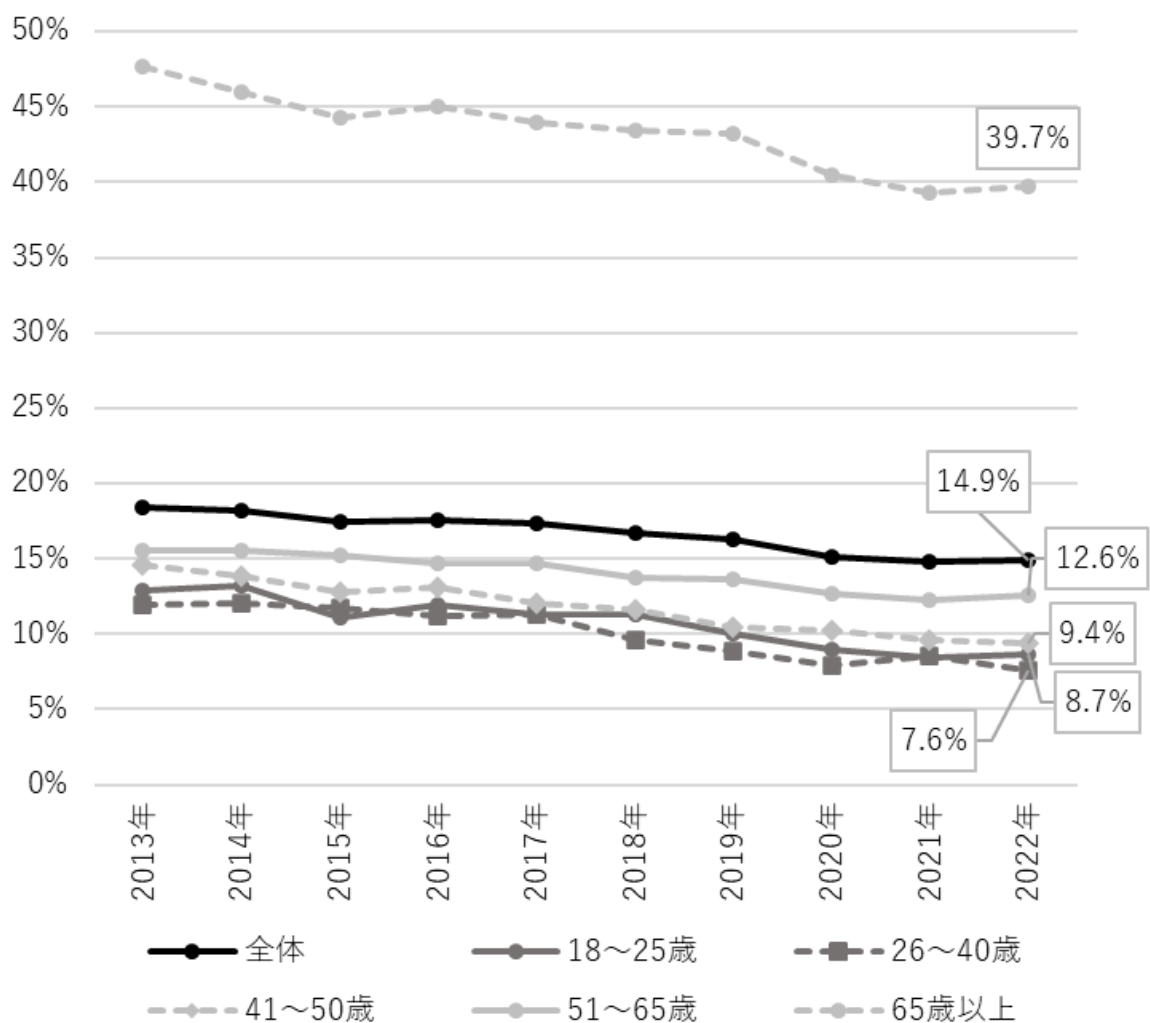
項目	全体	こどものいない夫婦		こどものいる夫婦
		世帯主が 65 歳未満	世帯主が 65 歳以上	
家具・日用品費	1,426,935 ウォン (156,963 円)	1,711,968 ウォン (188,316 円)	1,122,771 ウォン (123,505 円)	2,199,882 ウォン (241,987 円)
酒・たばこ	464,040 ウォン (51,044 円)	589,374 ウォン (64,831 円)	256,974 ウォン (28,267 円)	563,070 ウォン (61,938 円)
非消費支出	12,200,778 ウォン (1,342,086 円)	16,334,979 ウォン (1,796,848 円)	6,515,823 ウォン (716,741 円)	19,417,890 ウォン (2,135,968 円)
黒字				
黒字額	14,045,058 ウォン (1,544,956 円)	20,196,639 ウォン (2,221,630 円)	9,375,081 ウォン (1,031,259 円)	21,410,661 ウォン (2,355,173 円)

■ 年齢区分別の貧困率(可処分所得、閾値：50%※)の推移(2013～2022 年)^{8,9}

年齢区分別の貧困率の推移を見ると、2013～2022 年で減少傾向にあり、全体を上回っているのは 65 歳以上の世帯のみである。65 歳以上の世帯以外は全体を下回っているが、その中で 2022 年について最も貧困率が高いのは 51～65 歳の世帯で 12.6%、次に高いのは 41～50 歳の世帯で 9.4%、最も低いのは 26～40 歳の世帯で 7.6%であった。

※所得が可処分所得に閾値を乗じた額を下回っている世帯の割合が貧困率である

図表力-12 年齢区分別の貧困率(可処分所得、閾値：50%)の推移(2013～2022 年)

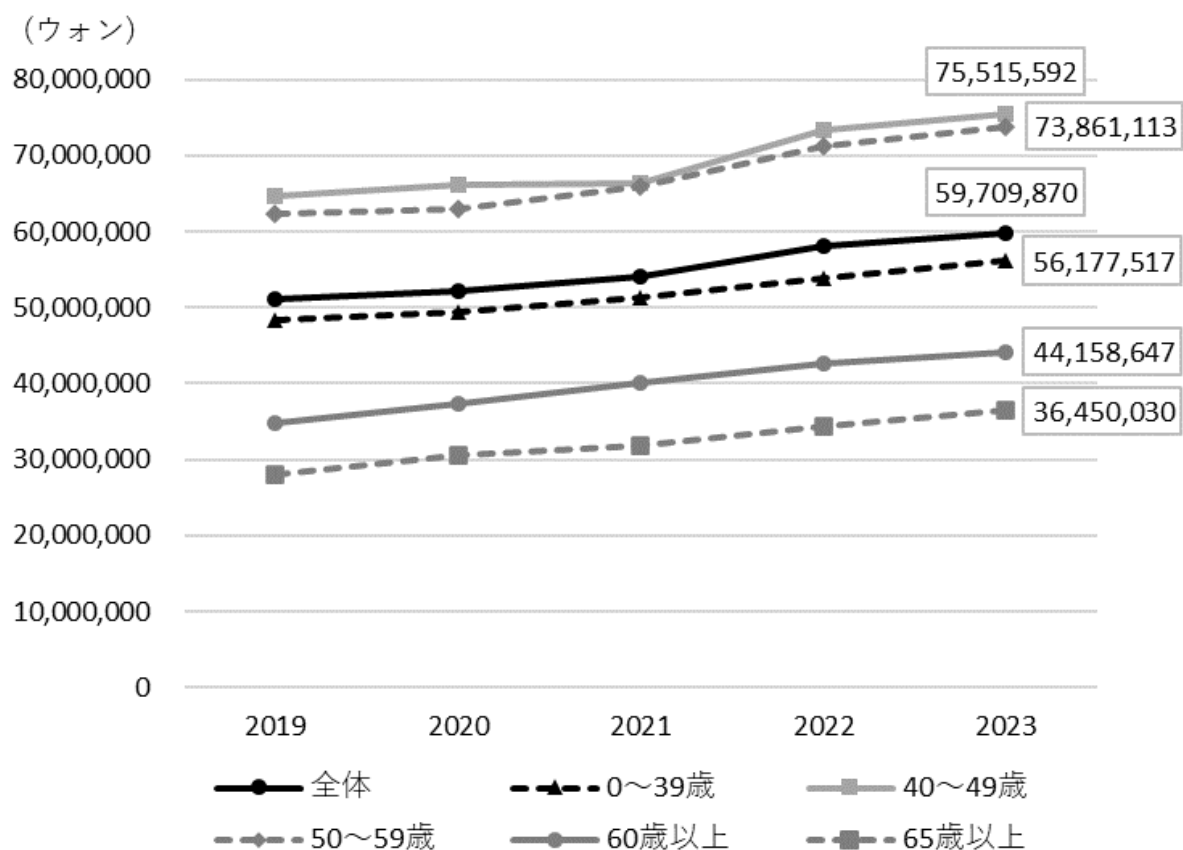


■ 世帯主の年齢区分別の平均総所得と平均総支出の推移(2019～2023 年)¹⁰

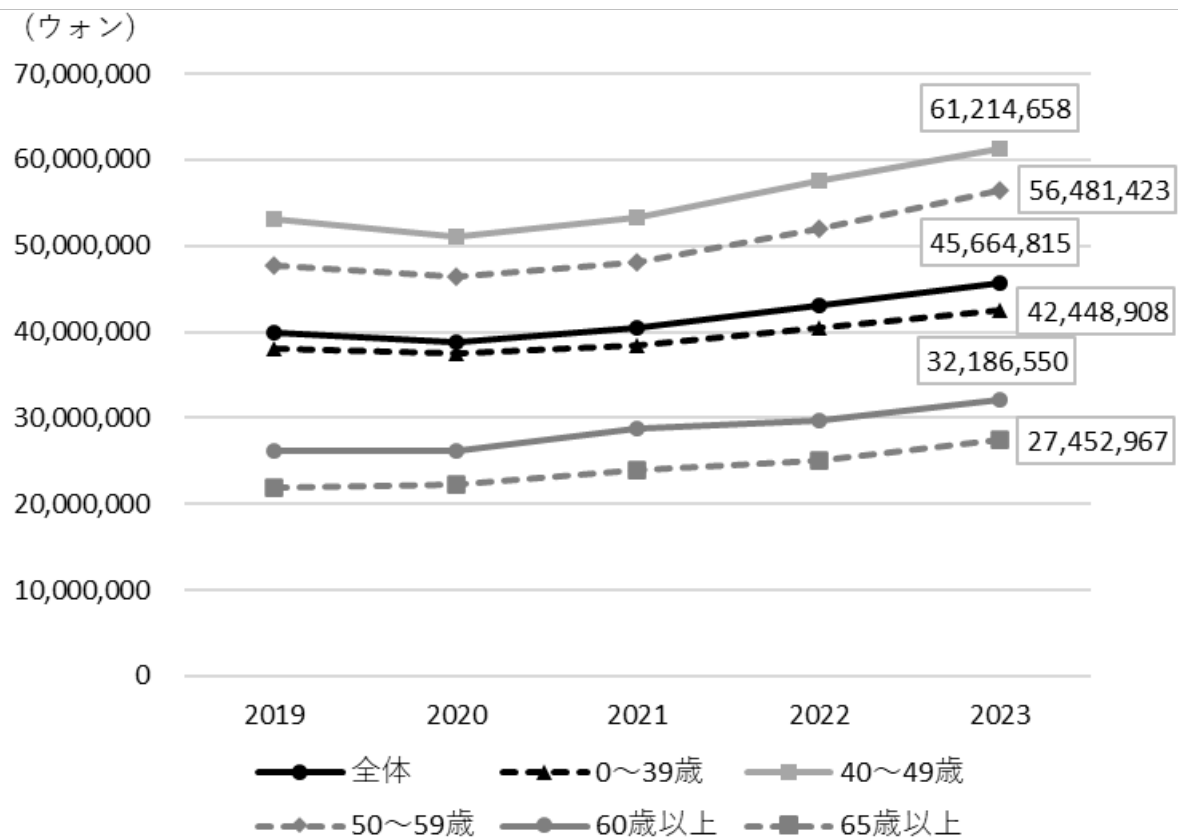
2023 年の世帯主の年齢区分別平均総所得は 40～49 歳が最も多く約 7,600 万ウォン（836 万円）、2 番目に多かったのは 50～59 歳で約 7,400 万ウォン（814 万円）であり、この 2 つの年齢区分のみ全体を上回った。また、2019～2023 年にかけて、全ての年齢区分で総所得は増加傾向にある。

2023 年の世帯主の年齢区分別平均総支出は、収入同様、最も多いのが 40～49 歳で約 6,100 万ウォン（671 万円）、2 番目に多かったのが 50～59 歳で約 5,600 万ウォン（616 万円）であり、その差は収入の差より拡がり約 500 万ウォン（55 万円）であった。なお、全年齢区分で 2020 年より平均総支出は増加傾向にある。

図表カ-13 年齢区分別の平均総所得の推移(2019～2023 年)



図表カ-14 年齢区分別の平均総支出の推移(2019～2023 年)



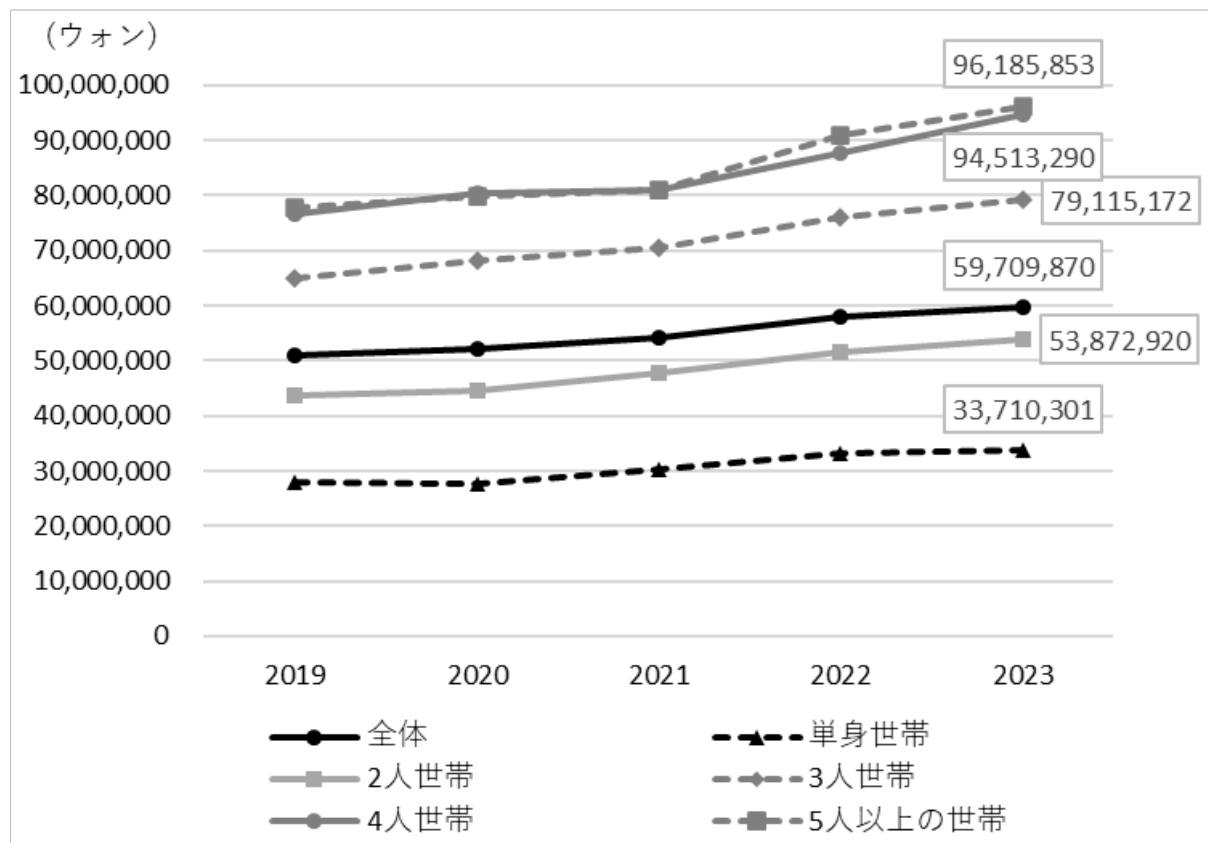
■ 世帯の構成人数別の平均総所得と平均総支出の推移(2019～2023 年)¹¹

2023 年の世帯の構成人数別平均総所得は、構成員の数が多い順に平均総所得は多くなり、3 人～5 人世帯が全体を上回った。4 人世帯と 5 人世帯の差は約 170 万ウォン（18 万 7,000 円）だったが、3 人世帯と 4 人世帯の差は約 1,500 万ウォン（165 万円）と差は拡大している。

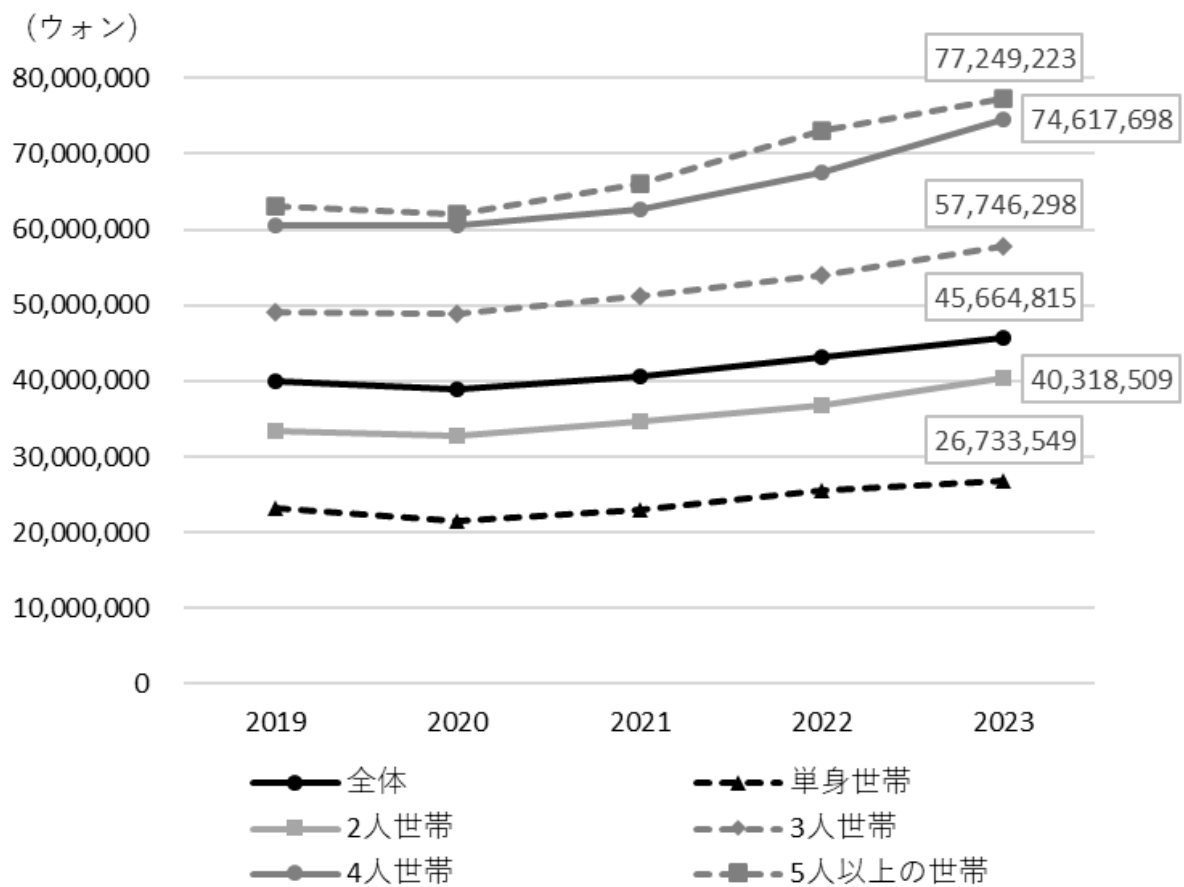
全体を下回った 1 人世帯および 2 人世帯を構成員の数が 1 人多い世帯の平均総所得と比較すると、2 人世帯と 3 人世帯の差が最も多く、2 人世帯の平均総所得は 3 人世帯に比べ 2,500 万ウォン（275 万円）少なかった。また、1 人世帯と 2 人世帯の差が 2 番目に多く、1 人世帯の平均総所得は 2 人世帯に比べ約 2,000 万ウォン（約 220 万円）少なかった。なお、2019～2023 年の推移を見ると、全区分において平均総所得は増加傾向にある。

次に、2023 年の世帯の構成人数別平均総支出は、収入同様、構成員の数が多い順に多くなっている。さらに、全世帯について、2020 年を境に増加傾向である。

図表カ-15 世帯の構成人数別の平均総所得の推移(2019～2023 年)



図表カ-16 世帯の構成人数別の平均総支出の推移(2019～2023 年)

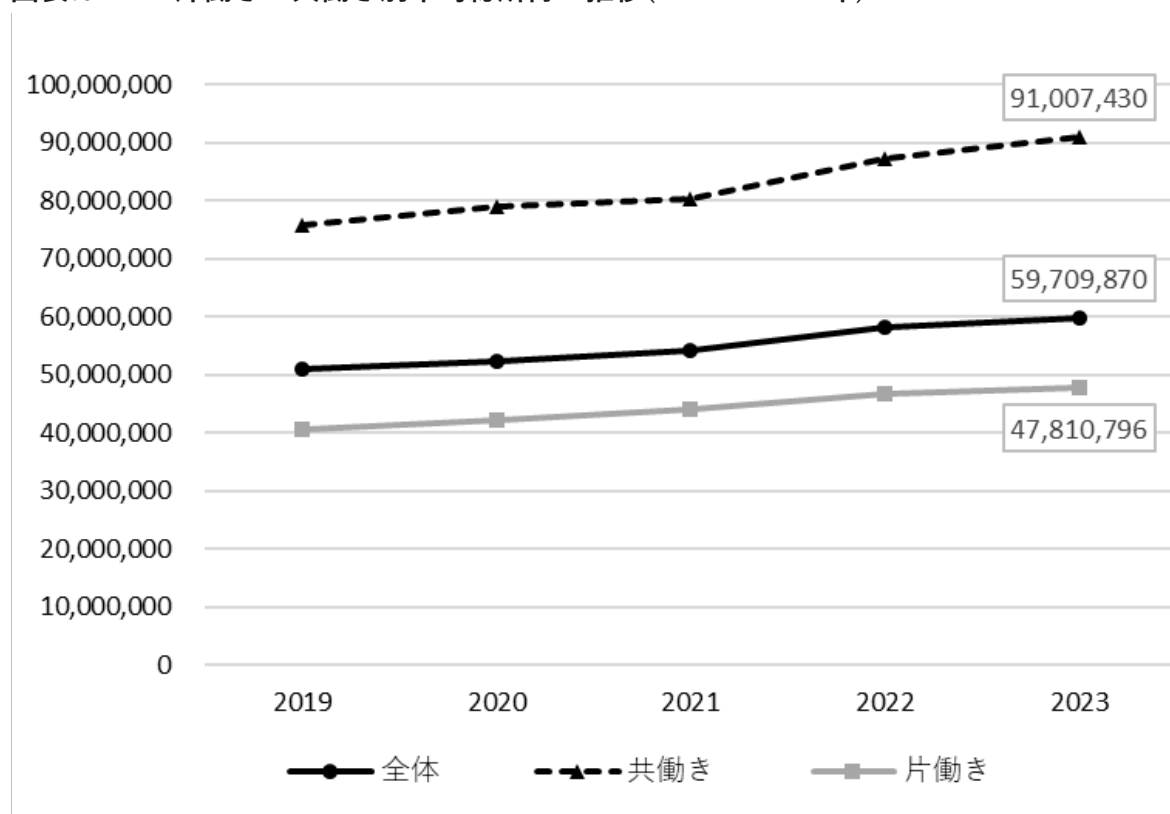


■ 片働き・共働き別の平均総所得と平均総支出の推移(2019～2023 年)¹²

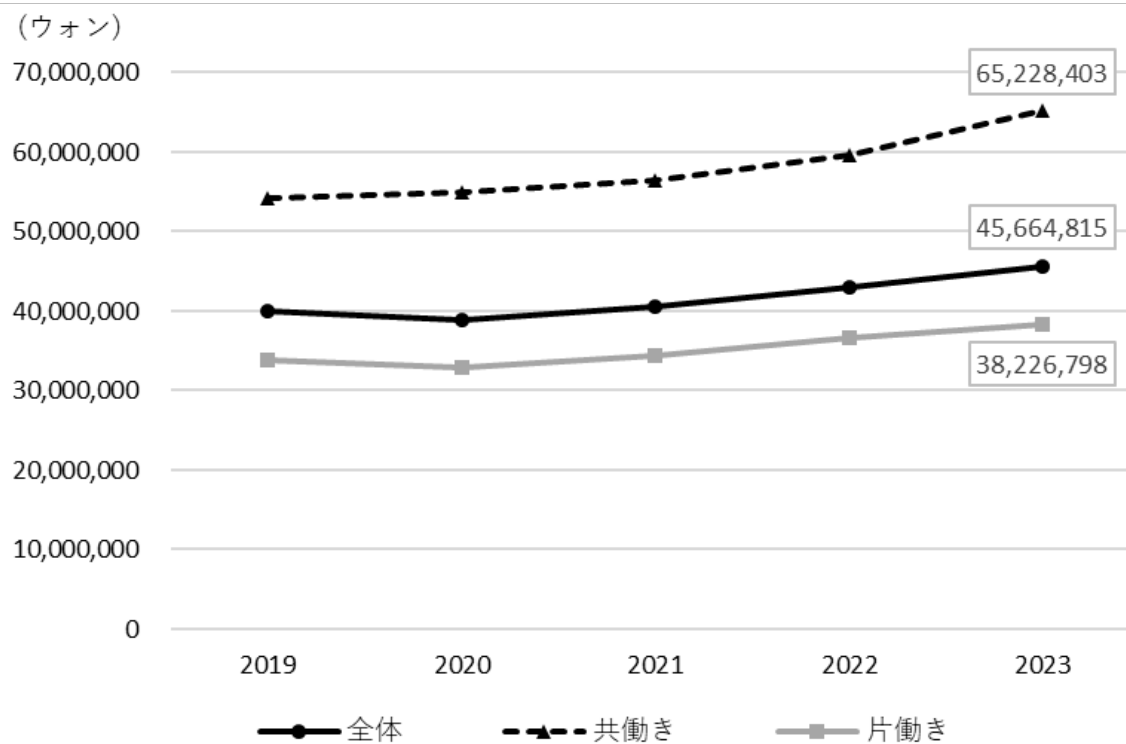
2019～2023 年の平均総所得の推移を見ると、片働き・共働き世帯共に増加傾向だが、共働き世帯は全体と比較し、約 3,100 万ウォン（341 万円）平均総所得が高い。一方、片働き世帯は約 1,200 万ウォン（132 万円）低い。

2019～2023 年の平均総支出の推移について、2020 年より増加傾向にある。全体（641 万 2,422 円）との差は共働き世帯で約 2,000 万ウォン（約 220 万円）多く、片働き世帯で約 700 万ウォン（約 77 万円）少なかった。

図表力-17 片働き・共働き別平均総所得の推移(2019～2023 年)



図表カ-18 片働き・共働き別平均総支出の推移(2019～2023 年)



III. 子育てに係る公的給付

(ア) 子育てに係る公的給付等の実施状況

■ 妊娠

✓ 出産前後休暇・手当 ^{13 14 15 16 17 18}

✓ 名称

출산휴가급여 (出産前後休暇制度)

✓ 担当省庁

고용노동부 (雇用労働部)

✓ 予算・給付額

2025 年は 3,525 億ウォン (387 億 7,500 万円) である。

✓ 制度概要

➤ 支給要件

受給者の雇用保険被保険期間が通算して 180 日以上であること。

➤ 支給内容

雇用主は、妊娠中の女性従業員に 90 日の産休 (原則、出産後 45 日であるが、早産の場合は 100 日、多胎の場合は 120 日 (出産後 60 日)) を付与する必要がある。休暇は必要に応じて分割して取得することは可能である。産前産後休暇期間において、政府は通常賃金相当額 (上限月額 210 万ウォン (231,000 円)) の産休給付金を支給する。

◇ 申請方法

出産前後休暇給与金の申請は、休暇取得開始後 1 ヶ月目から、休暇取得終了後 12 ヶ月以内に申請する必要がある。申請は、住民登録をしている住所地の雇用センターまたは事業所が所在している雇用センターに必要書類 (出産前後休暇給付申請書、出産前後休暇確認書、賃金を確認できる書類など) を記入し申請する。

• 支給方法

提出書類に記載された振込先の銀行口座に振り込まれる。

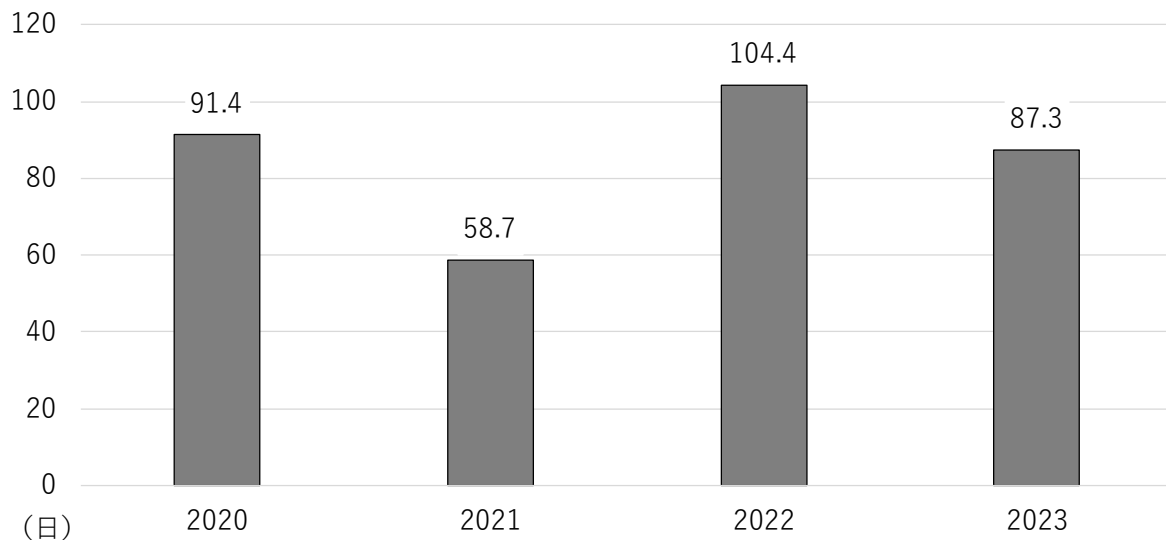
• 支給回数

出産前後休暇給付金は 1 回の出産につき 1 回支給される。

【参考情報】

2023 年の産前産後休暇の取得平均日数は 87.3 日である。2020 年以降の推移は下記のとおりである。

図表カ-19 産前産後休暇の取得平均日数の推移



■ 出産

➤ 出産費用の助成

- ✓ 「初めての出会い」利用券（韓国語：첫만남이용권／英語：Infant child allowance/ First Encounter Voucher）^{16 19 20 21 22 23}

ファースト・エンカウンター・パスは、2020 年 12 月に発表された「低出産・高齢社会基本計画（2021～2025 年）」の一環として導入された制度である。この計画は、少子化問題を解決するために、「共に働き、共に育てる社会の構築」を主要な戦略として掲げており、その一つとして「乳幼児期への重点投資事業」が含まれています。ファースト・エンカウンター・パスは、この乳幼児期への重点投資事業の一環として 2022 年 4 月 1 日から施行された。

✓ 名称

韓国語：첫만남이용권

英語：Infant child allowance/First Encounter Voucher

✓ 担当省庁

保健福祉部（韓国語：보건복지부／英語：Ministry of health and welfare。以下、「保健福祉部」と記す。）

✓ 実施機関

한국사회보장정보원（韓国社会保障情報院）※以下、「韓国社会保障情報院」と記す

✓ 予算・給付額

2025 年の予算は 3,593 億ウォン（395 億 2300 万円）である。

✓ 対象者数

2023 年の支給者数は、23 万 4,328 人であった。

✓ 制度概要

・ 支給要件

出生登録をし、住民登録番号が与えられているこども（出生が住民登録による出生日から 1 年を超えないこども）。

・ 支給額

2024 年 1 月 1 日以降の出生児は、第 1 子は 200 万ウォン（220,000 円）、第 2 子以上は 300 万ウォン（330,000 円）のファースト・エンカウンター・パスとしてバウチャーが支給される。用途は娯楽やギャンブルを除いた育児用品、食料、衣類などの購入に利用できる。

・ 申請方法

保護者またはその代理人は、こどもの住民登録に記載されている住所の住民センターに申請する。福祉路（韓国語：복지로／英語：Bokjiro。以下「福祉路」と記す）と呼ばれる福祉関連申請・情報提供しているホームページ、もしくは政府 24（韓国語：정부 24／英語：Government24。以下、「政府 24」と記す）のサイトからオンライン申請も可能である。

・ 支給方法

国民幸福カード*経由で受給者にバウチャーが支給される。国民幸福カードを利用して出産にかかる診療費の決済やバウチャーで支払いができる店舗で決済が可能である。

*国民幸福カード（韓国語：국민행복카드／英語：National Happiness Card）とは、政府が提供する各種の社会保障支援のバウチャーを一枚に集約するカードである。民間の 5 つのカード会社と 18 の金融機関が参加している。18 の金融機関経由の申請、もしくはオンライン申請により発行することができる。

・ 支給回数

原則、1 回の出産につき 1 回支給される。

➤ 妊娠出産診療費支援 ^{16 23 24 25 26}

✓ 名称

임신·출산진료비지원（妊娠出産診療費支援）

- ✓ 担当省庁
保健福祉部

- ✓ 実施機関

国民健康保険公団（韓国語：국민건강보험／英語：National Health Insurance Service。以下、「国民健康保険公団」と記す）と韓国社会保障情報院が実施している。国民健康保険公団は、申請の受付、支給資格確認、支援者への通知、予算執行管理を担当する。韓国社会保障情報院は、対象者管理、資金執行と清算処理を担当する。

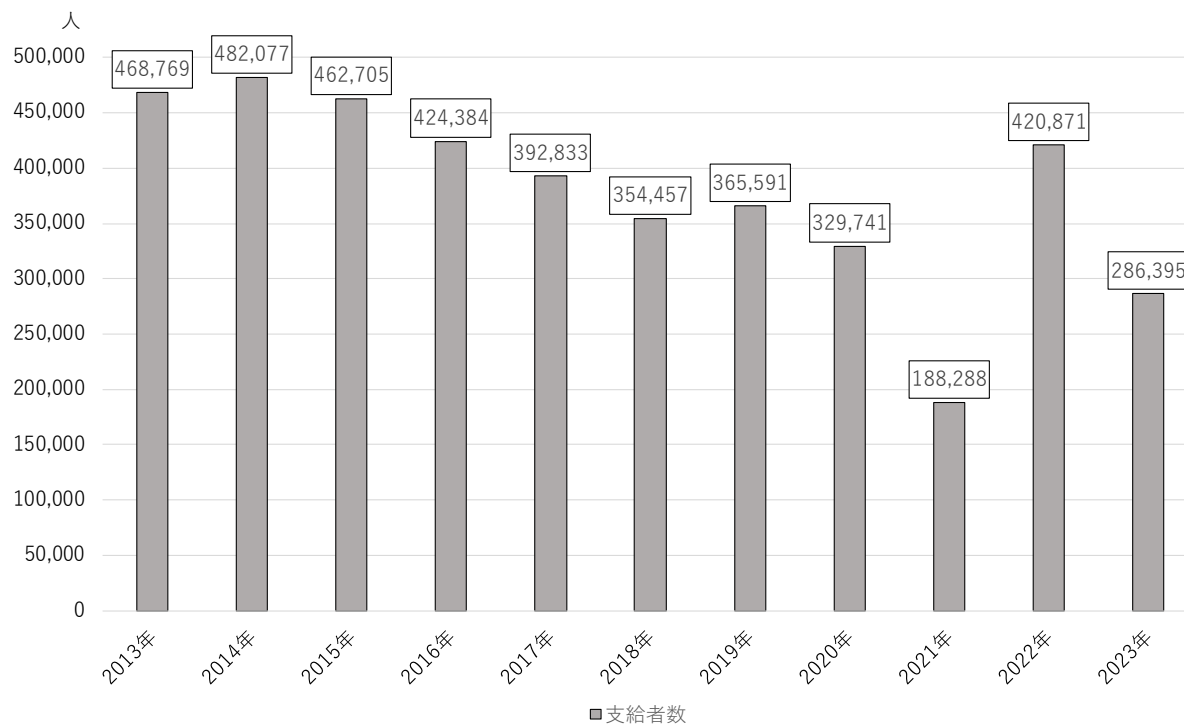
- ✓ 予算・給付額

保健福祉部が公開した 2025 年度予算には医療給付金の項目が含まれており、そのうち、妊娠・出産診療費を含む本人負担金支援費の予算は 982 億ウォン（108 億 200 万円）となっている。

✓ 対象者数

2023 年は、286,395 人に支給した。支給者数の推移は以下通りである。

図表力-20 妊娠出産診療費支援の支援者数の推移



✓ 制度概要

・ 支給要件

健康保険加入者または妊娠・出産が確定した被扶養者

・ 支給額

1 回の妊娠につき 100 万ウォン（110,000 円）のバウチャーを支給する（多胎妊娠の場合は 140 万ウォン（154,000 円）を支給する）。保健福祉部が公表した「2024 年出産脆弱地域支援プロジェクトガイド」で出産した場合、20 万ウォン（22,000 円）が追加支給される。

・ 申請方法

妊娠・出産医療費支給申請書及び妊娠確認書を記載し、国民幸福カードの発行先、または金融機関に申請する。

・ 支給方法

国民幸福カード経由で支給対象者にバウチャーが支給される。国民健康保険公団が韓国社会保障情報院に事業予算を預託し、申請が通った支給対象者情報を韓国社会保障情報院に通

知する。韓国社会保障情報院は、国民幸福カードを発行した各金融会社経由で国民幸福カードにバウチャーを支給する。支給対象者は、国民幸福カードを利用して妊娠・出産医療費を決済することができる。その後、韓国社会保障情報院が、金融会社経由で決済された医療費を医療機関に支給する。

- ・ 支給回数

原則、1回の妊娠につき1回支給される。

- ・ 備考

19歳未満で産婦人科の医療機関に入院した妊婦に対して、120万ウォン（132,000円）以下の医療費（処方薬含む）を追加支援する。

- ✓ 配偶者出産休暇^{13 14 17 18 27}

- ✓ 名称

배우자 출산휴가（配偶者出産休暇）

- ✓ 担当省庁

雇用労働部

- ✓ 実施機関

雇用労働部

- ✓ 予算・給付額

2025年は242億ウォン（26億6,200万円）である。

- ✓ 対象者数

本調査研究の過程では見つからなかった。

- ✓ 制度概要

- ・ 支給要件

支給対象者が休暇取得終了までに雇用保険の適用期間のうち合計180日以上であること。

- ・ 支給額

配偶者の産前産後の期間において、10日の有給休暇を取得することが可能である。1回までの分割取得が可能である。休暇取得期間において、給付金として、最初の5日間は、政府が従業員の通常賃金と同額（最大は約40万ウォン（44,000円））を補助し、従業員の5日間の通常賃金が政府の補助額以上の場合、雇用者は差額を支払う。残りの5日間について、雇

用者が全額を支払う必要がある。

- ・ 申請方法

配偶者が出産後 90 日以内であれば、勤続期間、勤労形態、職種に関係なく、配偶者産休を雇用主に請求して使用することができる。給与金の申請は、休暇取得開始後 1 ヶ月目から、休暇取得終了後 12 ヶ月以内に申請する必要がある。

- ・ 支給方法

有給休暇として扱われるため、まず雇用者が休暇期間中の賃金を支払う。その後、雇用者が雇用保険に補助金の支給を申請し、支給が決定すると補助金を受け取る。

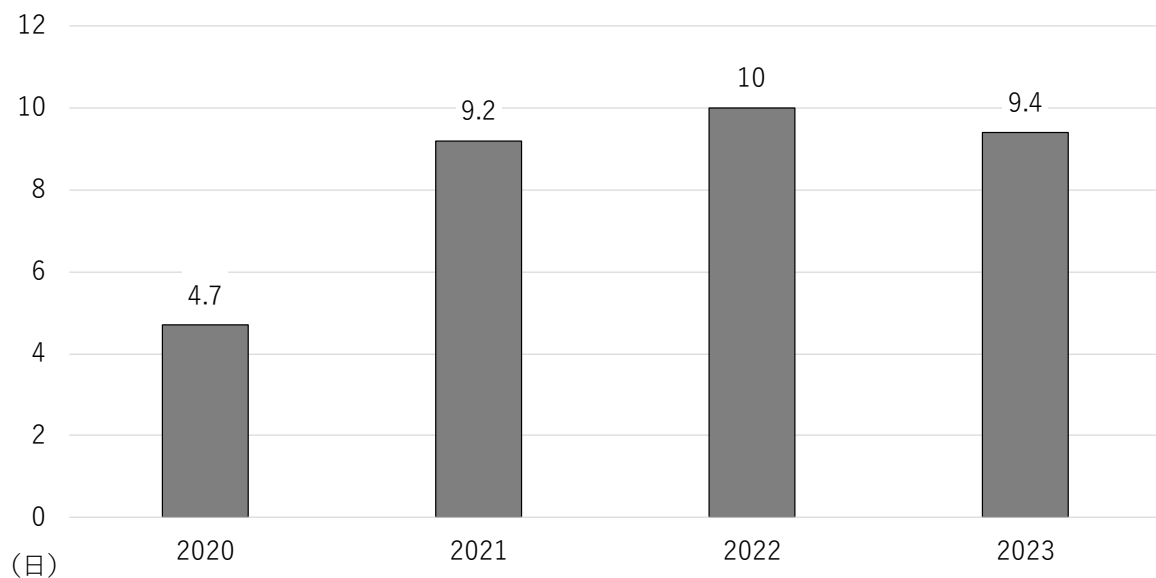
- ・ 支給回数

原則、1 回の申請につき 1 回支給される。

【参考情報】

2023 年における配偶者休暇の取得日数は 9.4 日である。

図表カ-21 配偶者休暇取得日数の推移



■ 育児

➤ 育児休業手当金 ^{18 28 29 30 31}

✓ 名称

육아휴직급여 (育児休暇制度)

✓ 担当省庁

雇用労働部

✓ 実施機関

雇用労働部

✓ 予算・給付額

2025 年は 3 兆 4,030 億ウォン (3,743 億 3,000 万円) である。

✓ 対象者数

本調査研究の過程では見つからなかった。

✓ 制度概要

・ 支給要件

育児休業開始日時点で雇用保険の被保険期間が通算して 180 日以上あること。また、妊娠中の女性社員、または 8 歳未満または小学校 2 年生の子を持つ社員で、子育てのために 1 年 (2025 年に 1 年 6 ヶ月に延長する予定) を上限に育児休業を取得した社員に支給する。

・ 支給額

育児休業期間を、父母がそれぞれ最大 1 年間利用可能である。休業給付金は、休業期間の最初の 1~3 ヶ月は、通常賃金の 100% (上限 250 万ウォン (275,000 円)) の補助が支給される。4~6 ヶ月は、通常賃金の 100% (上限 200 万ウォン (220,000 円)) で、7 ヶ月以降は、通常賃金の 80% (上限 160 万ウォン (176,000 円)) の補助が支給される。

特例 (育児休業制度(6+6))として、こどもが出生後 18 ヶ月以内に父母が同時にまたは連続して育児休業を取得した場合、育児休業の最初の 6 ヶ月間の育児休業給付金が増額される。1~2 ヶ月目は、250 万ウォン (275,000 円) ずつ、3 ヶ月目は 300 万ウォン (330,000 円)、4 ヶ月目は、350 万ウォン (385,000 円)、5 ヶ月目は、400 万ウォン (440,000 円)、6 ヶ月目は、450 万ウォン (495,000 円) を受け取ることができる。7 ヶ月以降は、通常賃金の 80% (月額上限 150 万ウォン (165,000 円)) を受け取ることができる。父母が共通に休暇を取得した期間が 6 ヶ月未満であっても、共通の期間について「育児休暇(6+6)」が適用される。

ひとり親家庭の場合、育児休業開始後最初の 3 か月間は育児休業給付金が増額され、通常

賃金の100%が支給される。ただし、月額上限は300万ウォン（330,000円）である。4か月目から6か月目までは通常賃金の100%が支給されるが、月額上限は200万ウォン（220,000円）となる。7か月目以降は通常賃金の80%が支給され、月額上限は160万ウォン（176,000円）に設定されている。

- ・ 申請方法

育児休業開始後1ヶ月目から、育児休業終了後12ヶ月以内に、月単位または一括での申請が可能である。支給対象者が所属する企業に事前に休暇確認書を、住民登録をしている住所地の雇用センターまたは事業所が所在している雇用センターに提出する必要がある。雇用24（韓国語：고용 24／英語：Employment24）のウェブサイト、スマートフォンアプリから申請が可能である。

- ・ 支給方法

提出書類に記載された振込先銀行口座に振り込まれる。

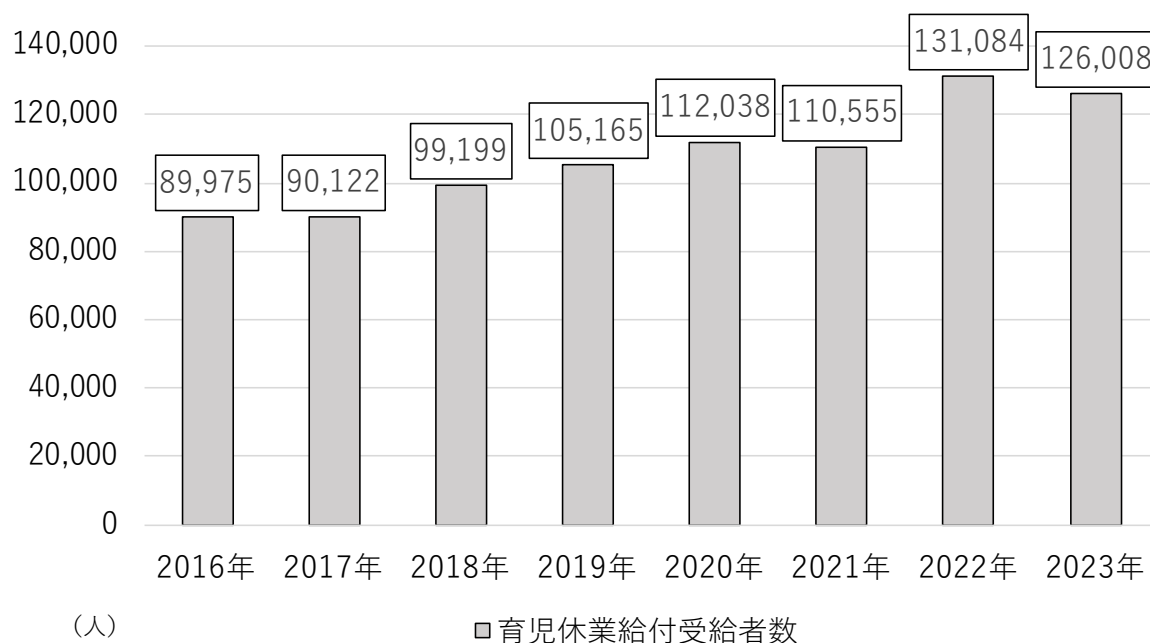
- ・ 支給回数

原則、毎月の支給となる。

【参考情報】

2023年における育児休業給付の受給者は12万6,008人である。

図表カ-22 育児休業給付の受給者数の推移



➤ 小児の医療費³²

外来治療について、1歳未満の乳幼児の自己負担額は、病院規模により異なり、自己負担額が10%~20%となる。また、1歳から6歳までは医療機関、薬局、韓国希少疾病用医薬品センターによる直接調剤、及び一部の総合病院での治療の診察料を除いた70%が自己負担額になる。

入院治療について、2歳未満の乳幼児は全額免除となり、2歳以上15歳未満の場合、自己負担額は5%である。

➤ 児童手当^{16 23 33 34 35 36 37}

✓ 名称

아동수당（児童手当）

✓ 担当省庁

保健福祉部

✓ 実施機関

地方自治体

✓ 予算・給付額

2025年の予算は、1兆9,588億ウォン（2,154億6,800万円）であり、2024年の予算の2兆1,115億ウォン（2,322億6,500万円）から1,527億ウォン（167億9,700万円）減少している。

✓ 対象者数

2025年の対象者数は、214万8千人である。

✓ 制度概要

・ 支給要件

8歳未満のこどもで、韓国の国籍を有し、かつ、住民登録法に基づく住民登録番号が付与されていること。ただし、90日以上こどもが国外に滞在する場合は、支給が停止となり帰国した翌月から支給が再開される。

・ 支給額

月額、一人当たり一律10万ウォン（11,000円）の現金給付である。ただし、地方自治体の首長が条例で定める場合には、現金給付以外の商品券などでも給付可能である。

- ・ 申請方法

保護者またはその代理人は、こどもの住民登録に記載されている住所の住民センターに必要事項（保護者及びこどもの住民登録番号、口座番号等）を記入し申請する。福祉路のウェブサイト、スマートフォンアプリでオンライン申請も可能である。

- ・ 支給方法

原則、申請した支給対象者名義の韓国国内の銀行口座へ支給される。

- ・ 支給回数

毎月 25 日に月 1 回支給される。

➤ 子育て世帯に向けた住宅に関する現金給付 ^{16 23 38 39}

- ✓ 名称

부모급여 (父母給付金)

- ✓ 担当省庁

保健福祉部

- ✓ 実施機関

地方自治体

- ✓ 予算・給付額

2025 年の予算は 2 兆 1,353 億ウォン（2,348 億 8,300 万円）である。

- ✓ 対象者数

2025 年の支給対象者は、43 万 8 千人である。

- ✓ 制度概要

2023 年 6 月 23 日に公開された「第 4 次中長期保育基本計画」において、2023 年～2027 年の 5 か年で乳児期総合的養育支援と保育サービスの質向上に重点を置いて支援を強化すること定めた。乳幼児期総合的養育支援の一つとして、2022 年 1 月より、すべての 0 歳～1 歳を養育している世帯に経済的支援として「乳児手当 (영아수당)」を現金給付していたが、2023 年 1 月「父母給与金 (부모급여)」に移行し、すべての 0 歳～1 歳児を養育する世帯を対象に乳児手当よりも一層手厚い現金給付がされる。なお、所得制限は設けていない。

- ・ 支給要件

すべての0歳～1歳児を養育する世帯が対象になる。

- ・ 支給額

0歳児（0ヶ月から11ヶ月まで）の乳幼児を持つ世帯で保育所等を利用しない場合、月額100万ウォン（110,000円）の現金が給付される。保育園等、もしくは終日制チャイルドシッターサービスを利用している世帯は、バウチャー54万ウォン（59,400円）と現金46万ウォン（50,600円）で合計月額100万ウォン（110,000円）が給付される。1歳児（12ヶ月から23ヶ月まで）の乳幼児を持つ世帯で保育所等もしくは終日制チャイルドシッターサービスを利用しない世帯の場合、月額50万ウォン（55,000円）の現金が給付される。保育園等、もしくは終日制チャイルドシッターサービスを利用している世帯は、バウチャーの51.4万ウォン（56,540円）と現金2万5千ウォン（2,750円）が給付される。

図表カ-23 父母給付の月額給付額

	月額の給付額	
0歳児（0ヶ月から11ヶ月まで）	保育所等を利用しない世帯	現金給付として100万ウォン（110,000円）
	保育所等を利用している世帯	保育利用料としてバウチャー54万ウォン（59,400円） 現金給付として46万ウォン（50,600円）
1歳児（12ヶ月から23ヶ月まで）	保育所等を利用しない世帯	現金給付として50万ウォン（55,000円）
	保育所等を利用している世帯	保育利用料としてバウチャー51.4万ウォン（56,540円） 現金給付として2万5千ウォン（2,750円）

- ・ 支給方法

原則、申請した支給対象者名義の韓国国内の銀行口座へ支給される。

- ・ 支給回数

毎月25日に月1回支給される。

➤ 家庭養育手当の支援^{16 40 41}

✓ 名称

가정양육수당 지원사업（家庭養育手当の支援）

✓ 担当省庁

保健福祉部

✓ 実施機関

地方自治体

✓ 予算・給付額

本調査研究の過程では見つからなかった。

✓ 対象者数

2023 年は、11 万 3,556 人が対象であった。

✓ 制度概要

➤ 支給要件

24 ヶ月以上 86 ヶ月未満のこどもで、保育園、幼稚園(幼稚園と同様にカリキュラムを実施する施設を含む)および終日制チャイルドシッターサービスを利用していない、家庭内で養育されているこどもを対象とする。

・ 支給額

月額、一人のこども当たり一律 10 万ウォン (11,000 円) の現金給付である。ただし、地方自治体の首長が条例で定める場合には、現金給付以外の商品券などでも給付可能である。障害児、および農漁村児は年齢別に支給月額が追加される (障害児 10~20 万ウォン (11,000~22,000 円)、農漁村地域に居住するこどもは 10~15.6 万ウォン (11,000~17,160 円))

・ 申請方法

保護者またはその代理人は、住民登録をしている住所地の住民センターに必要事項を (保護者及びこどもの住民登録番号、口座番号等) を記入して申請する。福祉路のウェブサイトやスマートフォンアプリでオンライン申請も可能である。

・ 支給方法

原則、申請した受給者名義の韓国国内の銀行口座へ支給される。

・ 支給回数

毎月 25 日に月 1 回支給される。

➤ その他、現金給付 ^{16 42 43 44 45 46}

✓ 名称

보육료지원 (保育料支援)

✓ 担当省庁

교육 (教育省) ※2025 年により保健福祉部から業務移管)

✓ 実施機関

地方自治体

✓ 予算・支給額

0 歳～3 歳未満のこどもの保育支援料は自治体が財源を拠出している。3～5 歳の保育料支援は、国の地方教育財政交付金から拠出されている。教育省の 2025 年予算計画では、0～2 歳の保育料支援の予算は 3 兆 2,400 億 3,900 ウォン (3,564 億 429 万円) である。

✓ 対象者数

本調査研究の過程では見つからなかった。

✓ 制度概要

・ 支給要件

0 歳から 5 歳までのこどもで、韓国の国籍を有し、かつ、住民登録法に基づく住民登録番号が付与されているこどもが保育園を利用していること。原則、9 時～16 時の保育利用で発生した保育料が対象となる。ただし、90 日以上こどもが国外に滞在する場合は、支給が停止となり帰国した翌月から支給が再開される。

・ 支給額

年齢によって支援額が異なり、現金給付である。0 歳半までは月額 54 万ウォン (59,400 円) が支給される。1 歳半までは月額 47.5 万ウォン (52,250 円)、2 歳半までは月額 39.4 万ウォン (43,340 円) で、2 歳半以降 5 歳半までは月額 28 万ウォン (30,800 円) が支給される。ただし、地方自治体の首長が条例で定める場合には、現金給付以外の商品券などでも給付可能である。

・ 申請方法

こどもが保育園に入園する前に申請する必要がある。住民登録をしている住所地の住民センターに申請する、もしくは福祉路のウェブサイトやスマートフォンアプリでオンライン申請も可能である。

・ 支給方法

原則、申請した受給者名義の韓国国内の銀行口座へ支給される。

- ・ 支給回数

毎月 25 日に月 1 回支給される。

➤ 子育て世帯に向けた住宅に関する現金給付⁴⁷

子育て世帯に向けた住宅に関する現金給付はない。ただし、2019 年にこどもの住居に対する権利を確保するために、国土交通省（韓国語：국토교통부／英語：Ministry of Land, Infrastructure and Transport）は、公共賃貸住宅、金融支援（ローン融資）など住居に関する支援対策を発表した。

具体的に、2 人以上のこどもを持つ家庭を対象に、住宅取得に必要な資金の貸付金利を引き下げるとともに、貸出限度額を引き上げる政策が挙げられる。金利の引き下げについては、住宅都市基金（国土交通省が管轄する公的資金で、住宅や都市開発に関連する事業を支援するための基金である）を通じて提供される保証金資金や住宅購入資金の貸付金利が、所得水準やこどもの数に応じて年 1.1%から 2.85%の範囲で適用される。従来は年 1.3%から 2.95%の金利が適用されていたが、今回の政策により最大 0.2 ポイントの引き下げが実現した。

さらに、貸出限度額の引き上げも実施された。これは、2 人以上のこどもを持つ家庭を対象に、住宅購入資金および保証金資金の貸出限度額をそれぞれ 2,000 万ウォン（220 万円）引き上げるものである。これにより、2 人以上のこどもを持つ家庭はより多くの資金を低金利で調達でき、住宅購入や賃貸に必要な初期費用の負担を大幅に軽減できるようになる。

(イ) 義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）無償化・助成 等

■ 高等学校

➤ 高等学校無償化 ^{46 48 49 50}

2019 年に改正された「初等中等教育法」により、高等教育に必要な費用（入学金、授業料、学校運営支援費及び教科用図書購入費）が無償になった。

✓ 名称

고등학교 무상교육（高等学校無償化）

✓ 担当省庁

教育省

✓ 実施機関

教育省

✓ 予算・支給額

2025 年の予算は 53 億ウォン（5 億 8,300 万円）であり、2024 年の予算より 9,386 億ウォン（1,032 億 4,600 万円）が削減された。

✓ 対象者数

2020 年時点の対象者数は 124 万人であった。

✓ 制度概要

・ 支給要件

原則、全ての高校生の 1～3 年生が対象となり、所得制限はない。ただし、一部の私立学校（学校長が入学金及び授業料を定める私立学校）に在籍する生徒は対象外となる。

・ 支給額

高校生 1 人あたり、年間 160 万ウォン（176,000 円）の負担軽減が見込まれている。

・ 申請方法

教育省が学校別の学生数人員を算出した後に支援金を学校に支給するため、個人申請は不要である。

➤ 基本生活保障制度の教育給付金 ^{51 52 53 54}

✓ 名称

기초생활보장제도 교육급여（基本生活保障制度の教育給付金）

✓ 担当省庁

教育省

✓ 実施機関

教育省

✓ 予算・支給額

2025 年の基本生活保障制度全体の予算は 20.8 兆ウォン（2 兆 2,880 億円）であり、教育給付金等各給付金の予算は公開されていない

✓ 対象者数

本調査研究の過程では見つからなかった。

✓ 制度概要：

韓国では、「国民基本生活保障法」により基本生活保障制度を設けている。基本生活保障制度とは、生活費を稼ぐために必要な給付金（生活保障基本給付金）を国から支給し、最低限の生活水準を確保し、自立を支援する制度である。

生活基礎給付には、生活給付金、住宅給付金、医療給付金、教育給付金、解雇給付金、自立支援給付金がある。教育給付金とは、学校や施設に在籍し、入学金、授業料、学用品、またはその他の給付金を必要とする受給者に支給する給付金である。

・ 受給資格者

小学校、中学校・高等学校・高等専門学校、特別支援学校、各種学校(小学校、公立学校、中学校、高等学校、高等専門学校に準ずる学校)、学校型生涯教育施設などの学校・施設に入学し、または在学する学生、かつ以下の条件に該当する学生に支給する。

親または保護者が国民基本生活保障法の受給者である学生、ひとり親家庭支援法に基づく保護の対象となる学生、世帯収入が毎年、教育省と各自治体が定める基準を満たしている学生、保護者が次のいずれかに該当し、経済的に困難な状況にある学生で、本人が教育費の援助が必要であると認めた学生（死者または行方不明者の場合、病気、事故、障害などにより就労能力を失った場合、倒産や失業などにより経済力を失った場合、その他、監督者が認めた事由が該当する場合）。

・ 支給内容

小学生・中学生・高校生によって給付項目が異なる。小学生、中学生、高校生には教育活動支援費が年に一度支給される。高校生には、教育活動支援費のほか、入学金、授業料、および教科書購入費が支給される。

・ 支給額

教育活動支援費は、年に1度に一括で支払される。支給額は、小学生1人あたり41万5,000ウォン（45,650円）、中学生1人あたり58万9,000ウォン（64,790円）、高校生1人あたり65万4,000ウォン（71,940円）である。高校生の入学金、授業料、および教科書購入費は全額支給される。

・ 申請方法

基本生活保障制度の申請に基づき、教育給付も申請・審査される。受給を希望する場合、住民登録している住所地の住民センターにて、受給者本人または親族が申請することができる。また、社会福祉担当公務員が職権により代理申請も可能である。自治体の福祉部門が申請内容を審査し、教育給付の対象者であるか判定し、給付資格を決定する。

教育給付対象者と認定された場合、教育活動支援費が受給者の口座に振り込まれる。高等学校の入学金や授業料は、学校に支給される。すでに、入学金や授業料を学校に納付した場合は、当該金額を学校から受給者に還付される。

・ 支払回数

教育活動支援費は年に1回、バウチャー形式で一括支払される。高校生の教科書は、年に1回一括支払される。授業料は四半期ごとに支払される。入学金は1年生の第1四半期に支給される、もしくは基本生活保障制度の申請が確定した時点で一度に支給される。入学金、授業料、および教科書購入費は、学校別に実費支給である。

また、単年度の施策として、2021年に296万の低所得世帯に1人あたり10万ウォン（11,000円）を給付した。保健福祉部は、COVID-19の影響を受けて経済的困難となっている低所得世帯を保護するために、追加の補助金を提供した。

■ 高等教育（大学等）^{55 56}

2019年に改正された「高等教育法」により、大学入学金を徴収することが禁止されるようになった。2023年に大学生1人あたり平均77万ウォン（84,700円）であった大学入学金が全面廃止された。

(ウ) 経済困窮世帯への現金給付^{57 58 59}

➤ ひとり親家庭の子育て支援

ひとり親家庭が直面する経済的・社会的な課題を軽減し、こどもの健全な成長と家庭の自立を促進するための制度である。

✓ 名称

한부모가족 자녀양육 지원 (ひとり親家庭の子育て)

✓ 担当省庁

여성가족부 (女性家族部)

✓ 実施機関

地方自治体

✓ 予算・支給額

2025 年ひとり親家庭の子育て支援に関連する支援の予算額は、5,614 億ウォン（617 億 5,400 万円）である。

✓ 対象者数

2023 年 12 月末時点において、ひとり親家庭の給付を受けている人数は、48 万 4180 人で 19 万 4273 世帯が対象となっている。

✓ 制度概要

・ 支給要件

ひとり親家庭のこども養育支援の支給対象となるのは、死別や離婚などによりひとり親家庭となり、ひとり親家庭証明書を所有し、かつ福祉給付の対象となる方である。ひとり親家庭証明書の発行資格は、世帯主である母または父が 18 歳未満のこどもを養育している場合（こどもが就学中の場合は 22 歳未満まで）に与えられる。また、父母の扶養を受けていない 18 歳未満の孫（就学中の場合は 22 歳未満）を養育している祖父母も対象となる。さらに、世帯収入が収入の中央値の 63%以下であることも、ひとり親家庭証明書の発行条件の一つである。ひとり親家庭の福祉給付を受けるための条件としては、母または父が 18 歳未満のこどもを養育していることが必要であり、こどもが高等学校に在籍している場合は 22 歳まで認められる。同様に、18 歳未満の孫を養育している祖父母も支給対象となる。世帯収入が収入の中央値の 63%以下であることも条件の一つである。

図表カ-24 ひとり親家庭の扶養金基準（ウォン）

世帯規模	2025 年の収入の中央値	子育て費用、ひとり親家庭証明書発行などの福祉給付の支援基準（標準所得中央値 63%）
2 人世帯	3,932,658	2,477,575
3 人世帯	5,025,353	3,165,972
4 人世帯	6,097,773	3,841,597
5 人世帯	7,108,192	4,478,161
6 人世帯	8,064,805	5,080,827

・ 支給額

ひとり親家庭の子育て支援の支援内容は以下通りである。

図表カ-25 ひとり親家庭の子育て支援内容

サポート種類	対象条件	支援額
チャイルドサポート	収入が標準中央値の 63%以下の家庭の 18 歳未満のこども ※高等学校に在籍の場合は 22 歳未満のこども（高等学校の 12 月まで）	月額 230,000 ウォン (25,300 円)
追加の養育費	35 歳以上のひとり親家庭の 5 歳未満のこども、および収入が標準中央値の 63%以下の孫	こども一人あたり月額 50,000 ウォン (5,500 円)
	収入が標準中央値の 63%未満の 25 歳から 34 歳までの若年成人、およびひとり親家庭の 5 歳未満のこども	こども一人あたり月額 100,000 ウォン (11,000 円)
	収入が標準中央値の 63%以下の 25 歳から 34 歳までの若年成人、およびひとり親家庭の 6 歳から 18 歳までのこども *ただし、高等学校に在籍の場合は 22 歳未満のこども(高校の 12 月まで	こども一人あたり月額 50,000 ウォン (5,500 円)
こどもの教育支援費（学用品）	収入が収入の標準中央値の 63%未満の家庭の小中高生のこども	こども一人あたり年間 93,000 ウォン (10,230 円)
生活費（生活費補助）	収入が標準中央値の 63%未満のひとり親家庭福祉施設に入所した家族	50,000 ウォン (5,500 円) / 世帯 / 月

- ・ 支給回数
毎月 25 日に月 1 回支給される。
- ・ 申請方法
住民登録をしている住所地の住民センター、もしくは福祉路のホームページからオンライン申請も可能である。

IV. 子育て支援に係る税制度

(ア) 子育て支援に係る税制度の実施状況

子育て支援に係る税制度は国税庁が管轄している所得税法(소득세법; Income Tax Act)、行政安全部が管轄している地方税の特例に関する法律(지방세특례제한법; Act on Restriction on Special Cases Concerning Taxation)で定められている。

なお、所得税法が定める「こども」とは、親が扶養しており、生活費の半分以上を負担している 20 歳未満の子(養子、里子を含む)を指す。加えて、祖父母が孫の生活の半分以上を負担しており、孫が 20 歳未満の場合はその孫も扶養家族として見なされる。

■ 年少扶養控除^{60 61}

・ 基礎控除

こどもを含む扶養家族 1 人につき 150 万ウォン (16 万 5,000 円) が基礎控除の対象となり、総所得より控除される。ただし、こどもについては 20 歳未満であっても、年間所得が 500 万ウォン (55 万円) 以上あれば、控除対象外となる。

図表カ- 26 基礎控除の詳細

名称	韓国語：기본공제 英語：Basic Deduction 日本語：基礎控除
根拠法	所得税法 第 50 条
対象者	こどもを含む扶養家族
控除内容	こどもを含む扶養家族 1 人につき 150 万ウォン (165,000 円)
施行細則	こどもが 20 歳未満でも、年間の所得が 500 万ウォン (550,000 円) 以上あれば、控除対象外となる

・ こどもの数に応じた控除

基礎控除の対象となる 8 歳以上のこどもの数に応じて、所得税の対象となる総所得より一定額が控除される。なお、2024 年 7 月の税制改革案にて、控除額の増額が提案されている。

図表カ- 27 こどもの数に応じた控除の詳細

名称	韓国語：자녀세액공제 英語：Tax Credit for Children 日本語：こどもに対する控除
根拠法	所得税法 第 59 条の 2(1)
対象となるこども	8 歳以上のこども

控除内容	こども 1 人	年間 15 万ウォン (16,500 円)
	こども 2 人	年間 30 万ウォン (33,000 円)
	こども 3 人以上	年間 30 万ウォン (33,000 円) に加え、3 人目以降のこども 1 人につき年間 30 万ウォン (33,000 円)
改革案 (2024 年 7 月)	こども 1 人	年間 25 万ウォン (27,500 円)
	こども 2 人	年間 55 万ウォン (60,500 円)
	こども 3 人以上	年間 55 万ウォン (60,500 円) に加え、3 人目以降のこども 1 人につき年間 40 万ウォン (44,000 円)

- 出生児、もしくは新たには迎え入れたこどもにおける控除
課税期間中に基礎控除の対象となるこどもが出生した、またはこどもを新たに迎え入れた場合、そのこどもが何人目かにより、所得税の対象となる総所得から一定額が控除される。

図表カ- 28 出生児、もしくは新たに迎え入れたこどもにおける控除の詳細

名称	韓国語：자녀세액공제	
	英語：Tax Credit for Children	
	日本語：生まれた、もしくは新たに迎え入れたこどもにおける控除	
根拠法	所得税法 第 59 条の 2(3)	
対象となるこども	出生児、もしくは新たに迎え入れたこども	
控除内容	1 人目	年間 30 万ウォン (33,000 円)
	2 人目	年間 50 万ウォン (55,000 円)
	3 人目以降	年間 70 万ウォン (77,000 円)

■ ひとり親、寡婦（夫）控除⁶⁰

配偶者がいないが、基礎控除の対象となる直系のこども、もしくは養子・里子がいる場合は所得税の対象となる総所得から年間 100 万ウォン（110,000 円）控除される。ただし、その他の控除額の合計が総所得を超える場合は本控除の対象外となる。

図表カ- 29 ひとり親に対する控除の詳細

名称	韓国語：추가공제 英語：Additional Deduction 日本語：ひとり親に対する控除
根拠法	所得税法 第 51 条(1)6
対象となる親	配偶者がいないが、基礎控除の対象となる直系のこども、もしくは養子・里子がいる親
控除内容	年間 100 万ウォン（110,000 円）
施行細則	その他の控除額の合計が総所得を超える場合は本控除の対象外となる

■ 子育て世帯に向けた住宅に関する控除⁶⁰

韓国では、子育て世帯に対する住宅に関する控除はない。一般的な住宅に関する控除については、所得税法の第 52 条（4）にて、住宅ローンの元本を返済し、その利息を支払っている給与所得のある世帯主に対する控除が規定されている。

図表カ- 30 住宅に関する控除の詳細

名称	韓国語：특별소득공제 英語：Special Income Deduction 日本語：特別所得控除
根拠法	所得税法第 52 条（4）
対象者	住宅ローンの元本を返済し、その利息を支払っている給与所得のある世帯主
控除内容	給与所得の 40/100 に相当する金額を課税対象となる給与所得から控除する

■ その他、子育て世帯に向けた税制上の措置^{60 62}

・ 未熟児及び先天性異常児に対する医療費に関する控除

未熟児及び先天性異常児にかかる医療費は、控除の対象となる。当該医療費が、医療費控除の対象となる医療費の 3/100 を超える場合、超過額が所得税の対象となる総所得より控除される。

図表カ- 31 未熟児及び先天性異常児に対する医療費に関する控除の詳細

名称	韓国語：특별세액공제 英語：Special Tax Credits 日本語：未熟児及び先天性異常児に対する医療費に関する控除
根拠法	所得税法 第 59 条の 4(2)3
対象となる費用	未熟児及び先天性異常児に対する医療費
控除内容	上記医療費が医療費控除の対象となる医療費の 3/100 を超える場合、超過額が所得税の対象となる総所得より控除される

- 教育費に対する控除

児童に対し、大統領令が定める教育費を支払った場合、その合計金額の 15/100 に相当する額が所得税の対象となる総所得より控除される。

図表カ- 32 教育費に対する控除の詳細

名称	韓国語：특별세액공제 英語：Special Tax Credits 日本語：教育費に対する控除
根拠法	所得税法 第 59 条の 4(3)1
対象となる費用	1. 幼児教育法、初等中等教育法、高等教育法に、その他特別法で定められた学校に対する教育費 2. 高等教育法で定められた学校の入学試験に対する費用
控除内容	上記教育費の合計金額の 15/100 に相当する額が所得税の対象となる総所得より控除される
施行細則	控除の対象となる費用の限度額は、大学生は 1 人当たり年間 900 万ウォン（990,000 円）、未就学児、小学生、中学生、高校生は 1 人当たり年間 300 万ウォン（330,000）である

・ こどもに対する地方所得税の控除

基礎控除の対象となるこどもの数により、地方所得税から一定額が控除される。なお、本控除は所得税ではなく、地方所得税に対する控除であるため、所得税に対する控除を受けた人であっても、控除の対象となる。

図表力- 33 こどもに対する地方所得税の控除

名称	韓国語：자녀세액공제 英語：Child Tax Credit 日本語：こどもに対する地方所得税の控除
根拠法	地方税の特例に関する法律 第 97 条の 2
対象となるこども	課税期間中に生まれたこども、または迎えた養子
控除内容	<ol style="list-style-type: none"> 基礎控除の対象となるこども(養子及び里子を含む)に対し、その基礎所得に係る地方所得税の額から一定額が控除される <ul style="list-style-type: none"> こども 1 人：年間 15,000 ウォン (1,650 円) こども 2 人：年間 30,000 ウォン (3,300 円) こども 3 人以上：年間 30,000 ウォン (3,300 円) に加え、3 人目以降のこども 1 人につき年間 30,000 ウォン (3,300 円) 控除対象となる満 6 歳以下のこどもが 2 人以上の場合、1 人を超えるこども 1 人当たり年間 15,000 ウォン (1,650 円) を総所得で計算した地方所得税から控除する 課税期間中に控除対象となる子が出生した場合または養子として届出がした場合は、下記の金額を総所得に係る地方所得税の額から控除する <ul style="list-style-type: none"> 第 1 子：年間 30,000 ウォン (3,300 円) 第 2 子：年間 50,000 ウォン (5,500 円) 第 3 子以上：年間 70,000 ウォン (7,700 円)

参考文献

1. World Bank, “Korea-rep”
(<https://data.worldbank.org/country/korea-rep>)
2. K0rean Statistical Information Service,
(<https://kosis.kr/eng/>)
3. World Economic Forum, “Global Gender Gap Report 2024”
(<https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-report-2024/digest/>)
4. Word Bank, “GDP per capita (current US\$)”
(<https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD?locations=JP-FR-DE-OE-SE-US-NL>)
5. OECD, “Family benefits public spending”
(<https://www.oecd.org/en/data/indicators/family-benefits-public-spending.html?oecdcontrol-9202e3bf52-var3=2019>)
6. KOSIS, “Average monthly income & expenditure by number of children(whole households)”
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId=DT_1L9U012&language=en&conn_path=I3)
7. KOSIS, “Average monthly income & expenditure by composition of household (whole households)”
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId=DT_1L9U015&language=en&conn_path=I3)
8. Eurostat, “Glossary:At-risk-of-poverty rate”
(https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Glossary:At-risk-of-poverty_rate#:~:text=The%20at%2Drisk%2Dof%2D,disposable%20income%20after%20social%20transfers.)
9. OECD, “Poverty rate”
(<https://www.oecd.org/en/data/indicators/poverty-rate.html>)
10. KOSIS, “Average monthly income & expenditure by age of household head(whole households)”
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId=DT_1L9U008&language=en&conn_path=I3)
11. KOSIS, “Average monthly income & expenditure by number of h.h.(whole households)”
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId=DT_1L9U005&language=en&conn_path=I3)

- [nguage=en&conn_path=l3\)](#)
12. KOSIS, “Average monthly income & expenditure among dual income h.h. and other h.h.(whole households)”
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=101&tblId=DT_1L9U013&language=en&conn_path=l3)
 13. KOSIS, “출산휴가(배우자 출산휴가 포함) 평균 사용 일수”
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?orgId=338&tblId=DT_KWMP_2020090&conn_path=l2)
 14. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「韓国の仕事と育児の両立支援制度」
(https://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2018/12/korea.html)
 15. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「配偶者出産休暇の法定有給日数を3日から10日に拡大」
(https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2019/12/korea_02.html)
 16. 보건복지부, “2024 보건복지 통계연보”
(https://www.mohw.go.kr/board.es?mid=a10411010100&bid=0019&act=view&list_no=1484109)
 17. 고용노동부, “출산전후휴가 및 급여”
(https://www.worklife.kr/website/index/m4/worker_pay.asp)
 18. 고용노동부, “2025년 고용노동부 예산안 35조 3,661억원”
(https://www.moel.go.kr/news/enews/report/enewsView.do?news_seq=16975)
 19. 福祉路 「『初めての出会い』 利用券」
(<https://www.bokjiro.go.kr/ssis-tbu/twataa/lang/multiLanguageJp.do>)
 20. ニッセイ基礎研究所 「韓国政府が手厚い子育て支援策を決めたが、出生率向上は今度も難しいか」
(<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=66654?site=nli>)
 21. 한국사회보장정보원, “첫만남 이용권”
(<http://www.voucher.go.kr/voucher/firstEncounter.do>)
 22. 한국사회보장정보원, “국민행복카드는 무엇인가요?”
(http://www.voucher.go.kr/card/introduce.do?p_sn=51)
 23. 보건복지부, “2025년도 보건복지부 소관 예산 및 기금운용계획 개요”
(https://www.mohw.go.kr/board.es?mid=a10403000000&bid=0010&act=view&list_no=1484335)
 24. 厚生労働省「東及び東南アジア地域にみる社会保障施策の概要と最近の動向(韓国)」
(<https://www.mhlw.go.jp>)

25. 보건복지부, "임신·출산진료비지원사업"
(<https://www.mohw.go.kr/menu.es?mid=a10705020100>)
26. Korea Institute of Child Care and Education, "KICCE POLICY BRIEF"
(<https://repo.kicce.re.kr/bitstream/2019.oak/5491/4/PE0026.pdf>)
27. 고용노동부, "배우자 출산휴가"
(<http://edi.work.go.kr/ei/eim/eg/ei/eiEminsrr/retrievePb0305Info.do>)
28. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「出生数は過去最低も、育休・時短利用者数は増加」(https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2024/03/korea_01.html)
29. 独立行政法人労働政策研究・研修機構「子育て支援 3 法が国会で可決一育児休業及び配偶者出産休暇の期間を延長」(https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2024/10/korea_01.html)
30. 고용 24, "고용정책 소개 육아휴직급여"
(<https://www.work24.go.kr/cm/c/f/1100/selecSystInfo.do?currentPageNo=1&recordCountPerPage=10&upprSystCllId=SC00000245&systCllId=SC00000251&systId=SI00000402>)
31. 국가법령정보센터법제처, "남녀고용평등과 일·가정 양립 지원에 관한 법률"
(<https://www.law.go.kr/%EB%B2%95%EB%A0%B9/%EB%82%A8%EB%85%80%EA%B3%A0%EC%9A%A9%ED%8F%89%EB%93%B1%EA%B3%BC%20%EC%9D%BC%E3%86%8D%EA%B0%80%EC%A0%95%20%EC%96%91%EB%A6%BD%20%EC%A7%80%EC%9B%90%EC%97%90%20%EA%B4%80%ED%95%9C%20%EB%B2%95%EB%A5%A0>)
32. 건강보험심사평가원, "건강보험 본인부담기준 안내"
(<https://www.hira.or.kr/dummy.do?pgmid=HIRAA030056020110>)
33. ニッセイ基礎研究所「韓国でも児童手当がスタート」(<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=59454?pno=2&site=nli>)
34. 福祉路「児童手当」(<https://www.bokjiro.go.kr/ssis-tbu/twataa/lang/multiLanguageJp.do>)
35. 보건복지부, "2024 년도 보건복지부 성과관리 시행계획(수정)"
(https://www.mohw.go.kr/board.es?mid=a10401000000&bid=0008&act=view&list_no=1483899&tag=&nPage=1)
36. 육아정책연구소, "아동의 보편적 권리, 아동수당"
(<https://repo.kicce.re.kr/handle/2019.oak/3901>)
37. Korean Law Information Center, "Child Benefits Act"
(<https://www.law.go.kr/LSW/eng/engLsSc.do?menuId=2§ion=lawNm&query=child+benefit+&x=0&y=0#liBgcolor0>)
38. 복지로, "부모급여 지원"

- (<https://www.bokjiro.go.kr/ssis-tbu/twataa/wlfareInfo/moveTWAT52011M.do?wlfareInfoId=WLF00004657&wlfareInfoReldBztpCd=01>)
39. 정부 24, "올해부터 부모급여 더 받는다...0 세 월 100 만 원, 1 세 50 만 원"
(<https://www.gov.kr/portal/ntnadmNews/3734441>)
40. 여성가족부, "양육 가정양육수당"
(https://www.mogef.go.kr/cs/opf/cs_opf_f924.do)
41. 중앙육아종합지원센터, "가정양육수당 지원 개요"
(https://central.childcare.go.kr/central/d1_40000/d1_600064/d1_600310/d1_600311.jsp)
42. 文部科学省「大韓民国」
(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2017/10/02/1396848_007.pdf)
43. 日本地方財政学会研究叢書「韓国における無償保育改革と地方の保育財政の考察—2013 年改革の形成と影響—」
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jalpf/27/0/27_135/_article/-char/ja?utm_source=chatgpt.com)
44. 보건복지부, "2024 년도 보육사업안내 지침 개정"
(https://www.mohw.go.kr/board.es?mid=a10503010100&bid=0027&act=view&list_no=1479573&nPage=73)
45. 찾기쉬운생활법령정보, "보육료 지원대상 및 지원액"
(<https://www.easylaw.go.kr/CSP/CnpClsMainBtr.laf?csmSeq=626&ccfNo=2&cciNo=3&cnpClsNo=1>)
46. 교육부, "2025 년도 교육부 세입세출예산 각목명세서, 예산 및 기금운용계획 개요 공개"
(<https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=344&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=041203&opType=N&boardSeq=102337>)
47. 국토교통부, "아동 주거권 보장을 위한 발걸음 내딛다"
(https://www.molit.go.kr/USR/NEWS/m_71/dtl.jsp?id=95082959)
48. 国立国会図書館 調査及び立法考査局「【韓国】高校の授業料等の無償化及び大学入学金の廃止」
(https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11448992_po_02820209.pdf?contentNo=1)
49. 정부 24, "고교 무상교육 지원"
(<https://www.gov.kr/portal/rcvfvrSvc/dtlEx/753000000229?administOrgCd=>)

50. 대한민국 정책브리핑, "고교 무상교육"
(<https://korea.kr/special/policyCurationView.do?newsId=148900332>)
51. 대한민국 정책브리핑, "저소득층 296 만명에 1 인 10 만원 추가 국민지원금 지급"
(<https://korea.kr/news/policyNewsView.do?newsId=148891956>)
52. 찾기쉬운생활법령정보, "기초생활보장제도 목적 및 원칙"
(<https://www.easylaw.go.kr/CSP/CnpClsMain.laf?csmSeq=1533&ccfNo=1&cciNo=1&cnpClsNo=1>)
53. 찾기쉬운생활법령정보, "교육급여의 대상 및 지급"
(<https://www.easylaw.go.kr/CSP/CnpClsMainBtr.laf?popMenu=ov&csmSeq=1533&ccfNo=1&cciNo=1&cnpClsNo=1&menuType=cnpcls>)
54. 기획재정부, "2025 년 나라살림 예산개요」 발간"
(https://www.moef.go.kr/nw/nes/detailNesDtaView.do?menuNo=4010100&searchNttId1=MOSF_000000000072664&searchBbsId1=MOSFBBS_000000000028)
55. 国立国会図書館 調査及び立法考査局 「【韓国】 高校の授業料等の無償化及び大学入学金の廃止」
(https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11448992_po_02820209.pdf?contentNo=1)
56. 교육부, "[카드뉴스] 2023 년 모든 대학입학금 폐지"
(<https://www.moe.go.kr/boardCnts/viewRenew.do?boardID=340&lev=0&statusYN=W&s=moe&m=020201&opType=N&boardSeq=78368>)
57. 여성가족부, "한부모가족 자녀양육 지원"
(https://www.mogef.go.kr/sp/fam/sp_fam_f006.do)
58. 여성가족부, "2025 년 한부모가족 지원 정책 지원 예산 5,614 억 원"
(https://www.mogef.go.kr/nw/enw/nw_enw_s001d.do?mid=mda700&bbsSn=712393)
59. KOSIS, "한부모가족 수급자 현황 - 월별, 시도별"
(https://kosis.kr/statHtml/statHtml.do?sso=ok&returnurl=https%3A%2F%2Fkosis.kr%3A443%2FstatHtml%2FstatHtml.do%3Fconn_path%3DI2%26tblId%3DDT_452001_C013%26orgId%3D452%26)
60. Korea Legislation Research Institute(KLRI), "Income Tax Act"
(https://elaw.klri.re.kr/eng_service/lawView.do?hseq=63463&lang=ENG)
61. Ministry of Economy and Finance, "2024 Tax Revision Bill"
(<https://english.moef.go.kr/pc/selectTbPressCenterDtl.do?boardCd=N0001&seq=5924>)

62. Korea Legislation Research Institute(KLRI), “Act on Restriction on Special Cases Concerning Taxation”
(https://elaw.klri.re.kr/eng_service/lawView.do?hseq=63758&lang=ENG)

第3章 日本及び諸外国における子育て費用に関する WEB アンケート調査

1. 調査概要

(1) 用語の定義

本章で使用する用語の定義は以下のとおりとする。

図表 3-1 使用する用語の定義

使用する用語	定義
回収数	データクレンジング前の回答数
有効回答数	データクレンジング後の回答数
子育て費用に対する公的給付の受給額の割合	「公的給付の受給額（年額）÷子育て費用（年額）」で算出した割合を指す
世帯年収に対する子育て費用の割合	「子育て費用（年額）÷世帯年収」で算出した割合を指す

(2) 調査目的

本調査の文献調査で収集した日本及び諸外国の公的給付及び税制度がもたらす子育て世帯の経済的負担の軽減等を精査するため、日本及び諸外国の子育て世帯における収入や子育て等に関する費用について WEB アンケートを実施する。

① 国内調査の目的

A) こどもの数による経済的負担の違い

こどもの数に応じて子育て世帯の経済的負担が異なるかを明らかにする。一般的にこどもの数が増えるにつれて、衣類費、食費、生活用品費、医療費、保育費、教育費、旅行費、等の経済的負担が増加すると予想される。一方で、生活関連コストは必ずしもこどもの増加に応じて定率で増加とはならないこと（e.g. 第1子の衣服のおさがりの利用）が予想される。また、我が国では多子世帯に向けた子育て支援の拡大を進めており、第2子以降の経済的負担を軽減する社会制度が整備されている。これらの想定を踏まえて、以下を把握する^{※18}。

- ・ A1 こどもの数の違いによって、子育て世帯の費用はどのように異なるか

※18 前文で言及した国の制度利用は子育て世帯の経済的負担を軽減する要因の1つとして考えられるものの、本調査で必ずしもその因果関係を明らかにするものではない。

B) こどものライフステージによる経済的負担の違い

こどものライフステージ（未就園児、未就学児、小学生、中学生等）により経済的負担及び支出項目（食費、生活用品費、保育費、教育費等）の増減が生じることが予想される。また、我が国では3歳児以降の幼児教育・保育の無償化を導入しており、幼児をもつ子育て世帯の経済的負担を軽減する社会制度が整備されている。これらの想定を踏まえて、以下を把握する

- ・ B1 こどものライフステージにより、第1子の子育て費用はどのように異なるか

C) 世帯年収^{※19}による子育てに関する公的給付の受給状況の違い

世帯年収によって子育て世帯の経済的負担は異なることが予想される。世帯年収が高い世帯ほど生活関連コストや教育にける支出は高く、世帯年収が低い世帯はそれらの支出額を抑えていると思われる。そして、これら世帯年収の違いの影響を鑑み、公的制度には所得に応じた支援の仕組みが設けられている。例えば、ひとり親には児童扶養手当、障害児には障害児福祉手当や特別児童扶養手当、教育費や生活費が高くなる高校では授業料の無償化等の公的制度が設けられている。これらを踏まえて、以下を確認する。

- ・ C1 世帯年収の違いによって、子育てに関する公的給付の受給状況は異なるか
- ・ C2 世帯年収の違いによって、「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」は異なるか

② 諸外国調査の目的

D) 子育て費用の経済的負担の日本との比較

各国の経済状況及び医療・保育・教育等に関わる公的制度、社会文化的な慣習は家計の収支に影響を与える。したがって、日本と諸外国では、世帯年収、子育て関連の給付制度と受給状況、祖父母の支援、子育て関連費用、等は異なる。本調査で収集したデータを用いて以下を確認する。

- ・ D1 国によって、子育て費用はどのように異なるか
- ・ D2 国によって、「世帯年収に対する子育て費用の割合」はどのように異なるか

E) 子育てに関する公的給付の受給状況の日本との比較

各国では子育て関連の給付制度は制度整備自体に加えて、類似制度の中でも給付条件及び給付額が異なる。本調査で収集したデータを用いて以下を確認する

- ・ E1 各国の子育て関連の公的給付額
- ・ E2 子育て世帯が公的給付制度を活用することによる経済的負担の軽減程度
（「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」を算出し、日本と諸外国を比較）

^{※19} 影響をみる際は、個人の年収（回答者、配偶者）ではなく、世帯年収を用いる。

F) 経済的負担とこどもの数の関係

- ・ F1 「世帯年収に対する子育て費用の割合」「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」等の数値と各世帯のこどもの数との関係性についての傾向

(3) 調査対象^{※20}

調査対象者の割付は以下のとおり

① 国内調査

- ・ 第1子が0-22歳である全国の男女^{※21}、2300 サンプル程度
- ・ 割付区分：第1子の年齢1歳刻み、各23区分で100 サンプル

② 諸外国調査

- ・ 第1子が0-24歳である男女、各国1000 サンプル程度
- ・ 対象国：フランス、スウェーデン、ドイツ、韓国
- ・ 割付区分：第1子の年齢3歳刻み、各8区分で135 サンプル

図表 3-2 諸外国調査の年齢区分（第1子）と割付サンプル数

年齢区分（第1子）	割付サンプル数
0-3 歳	135
4-6 歳	135
7-9 歳	135
10-12 歳	135
13-15 歳	135
16-18 歳	135
19-21 歳	135
22-24 歳	135
合計	1,080

^{※20} 本調査では標本調査（サンプル調査）を実施している。標本調査（サンプル調査）とは、対象となるものの一部を調査して、全体を推定する方法。（出所：総務省統計局、https://www.stat.go.jp/naruhodo/7_shurui/zensu.html）

^{※21} 調査結果の代表性を担保するため、「厚生労働省 2023（令和5）年 国民生活基礎調査^{※10}.pdf（mhlw.go.jp）」で公表されている、世帯の児童数の分布（1人/48.6%、2人/39.7%、3人以上/11.7%）に近似した割付を目指してサンプルを回収した。

(4) 調査時期

① 国内調査

令和 6 年 10 月 24 日から令和 6 年 11 月 1 日

② 諸外国調査

令和 6 年 10 月 30 日から令和 6 年 11 月 20 日

(5) 調査手法

インターネット調査会社の提携パネル会社の登録モニターに対して、計 50 問（スクリーニング 10 問、本調査 40 問）の WEB アンケートを実施した。

① スクリーニング

スクリーニングの設問回答を通して以下の条件に合致した回答者のみ本調査の回答へ進んだ。

- ・ 全てのこどもを扶養している
- ・ 家計の支出状況を把握している

② 本調査

回答者の世帯年収、公的給付の受給額、世帯で支出した子育て関連費用について、費目ごとに回答を得た。月単位（2024 年 10 月）では回答しにくい費目については、年間支出額（2023 年 11 月～2024 年 10 月）の回答を得た。その他、住居に関する情報や祖父母からの援助、養育費、税額控除等についても回答を収集した。

※詳細は Appendix「調査票（WEB 画面）」を参照

(6) 主な調査項目

- ・ 回答者の属性情報（性別、婚姻状況、年齢、居住地、こどもの数、こどもの年齢）
- ・ 同居状況
- ・ 世帯年収・支出
- ・ 就業・雇用形態
- ・ 産休・育休の取得状況
- ・ 住居に関する情報（種類、所有者、住宅ローンの有無と支払額）
- ・ 公的給付の受給状況
- ・ 祖父母からの援助
- ・ こどもへの仕送り
- ・ 離婚した配偶者からの養育費
- ・ 税額控除

- ・ こどもの属性情報（性別、学齢、学校のタイプ）
- ・ 子育て費用（費目別）

※詳細は Appendix 「WEB アンケート画面」を参照

（7）回収数と有効回答数

アンケート項目のすべてに回答した対象者を回収数とした。また、データクレンジング^{※22}後の回答数を有効回答数とした。

図表 3- 3 各国の有効回答数

国名	回収数	有効回答数
日本	2,664	2,284
フランス	1,223	1,016
スウェーデン	1,101	987
ドイツ	1,131	1,005
韓国	1,242	1,023

図表 3- 4 各国の有効回答数（第 1 子の年齢区分別）

国名	第 1 子の年齢	有効回答数
日本	0 - 3 歳	371
	4 - 6 歳	299
	7 - 9 歳	302
	10 - 12 歳	299
	13 - 15 歳	304
	16 - 18 歳	301
	19 - 22 歳	408
フランス	0 - 3 歳	119
	4 - 6 歳	138
	7 - 9 歳	126

※22調査票が全て集められているかなどを検査し、この後の集計作業を行いやすくするためのデータを整理することを指し、集められた調査票の記入内容について、記入漏れ、記入誤り、他の関連する質問との間の矛盾などを検査する。また、データの分布を見ながら他のデータの値から大きくかけ離れたデータの値がないかなどを検証し、場合によっては、外れたデータの値を除いて集計する等、適切なデータ分析が可能になる。（出所：総務省統計局「3.データの収集」、https://www.stat.go.jp/naruhodo/12_ppdac/data.html）（出所：総務省統計局「データ・サイエンススクール レベル別教材 中級者向けテキスト」、<https://www.stat.go.jp/dss/getting/textbook.html>）

国名	第1子の年齢	有効回答数
	10 - 12 歳	127
	13 - 15 歳	130
	16 - 18 歳	128
	19 - 21 歳	129
	22 - 24 歳	119
スウェーデン	0 - 3 歳	118
	4 - 6 歳	151
	7 - 9 歳	148
	10 - 12 歳	157
	13 - 15 歳	141
	16 - 18 歳	151
	19 - 24 歳	121
ドイツ	0 - 3 歳	137
	4 - 6 歳	147
	7 - 9 歳	142
	10 - 12 歳	132
	13 - 15 歳	141
	16 - 18 歳	145
	19 - 21 歳	97
	22 - 24 歳	64
韓国	0 - 3 歳	121
	4 - 6 歳	130
	7 - 9 歳	138
	10 - 12 歳	124
	13 - 15 歳	129
	16 - 18 歳	138
	19 - 21 歳	120
	22 - 24 歳	123

図表 3- 5 データクレンジングにおける除外基準（各国共通）

a. 回収数から完全に除外

調査設問	除外基準
世帯年収（Q2）	10 億円以上（単位「万」の見落としによる誤回答）
世帯支出（Q3）	10 億円以上（単位「万」の見落としによる誤回答）
各子育て費用（Q19～Q42）	各子育て費用（年額）>世帯年収

b. 対象の回答のみ回収数から除外

調査設問	除外基準
住宅ローンの返済額・賃貸の借料（Q10）	1 億円以上
子育てに関する公的給付の受給額（Q11）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「100 万円以上または 0 円の回答を除いた平均 + 3 σ」 以上 ・ 全ての回答枠に同じ数値を記入 <ul style="list-style-type: none"> ➢ こども一人の世帯は 6 の回答枠 ➢ こども二人以上の世帯は 12 の回答枠 ・ 日本の児童手当の受給額の下限值未満の回答 - 5,000 円
祖父母の援助（Q12）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000 万円以上
養育費（Q14）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 100 万円以上
子どもの短期留学・ホームステイ費用（Q38）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学齢（Q17）が未就学児・未就園児のみで同支出を回答している
妊娠してから出産までにかかった費用（Q41）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適当な数値記入（e.g. 123456789）
出産関連費用（Q42）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000 円以下
その他子育て費用（Q43）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10 億円以上 ・ 摘要が理解不能または数値記入になっている

※諸外国の除外基準の閾値は、日本銀行基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和 6 年 10 月分）を使用して各国通貨に変換し設定した。（使用レート：基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（10 月分）：日本銀行 Bank of Japan）

上記に追加して、各子育て費用（Q19～Q42）を用いて、以下の基準に基づきデータクレンジングを実施した。

A 外れ値の検出・削除

- スミルノフ＝グラブス検定を実施（対数関数によるデータ補正・正規判定を事前に実施）

B 適当な数値記入（例：123456789）の削除

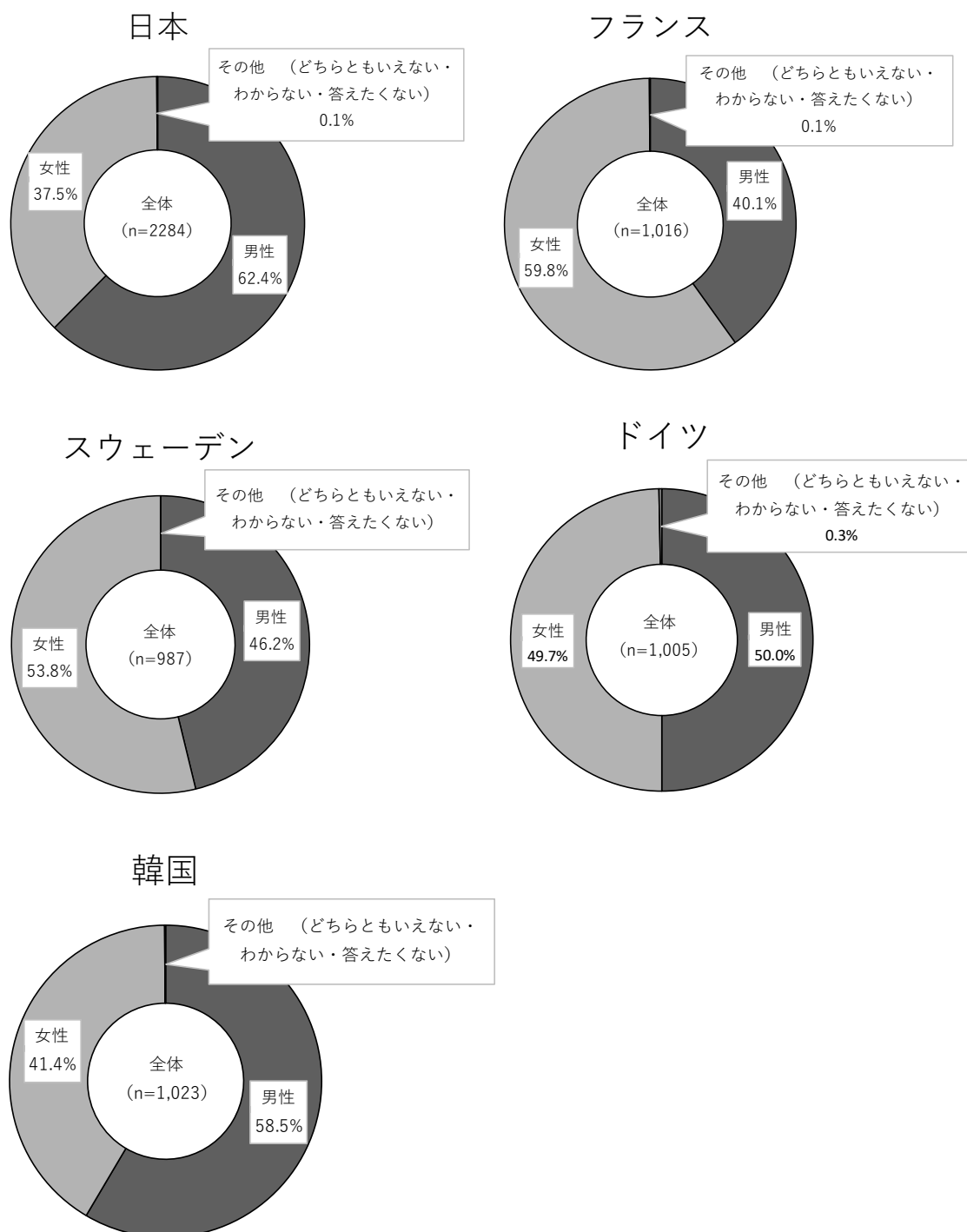
- 有効回答数から完全除外
- <削除条件>1 サンプルの中に 3 つ以上適当な数値記入がある
- C ほぼ全ての回答枠で同じ数値を記入している場合
 - 有効回答数から完全除外
 - <削除条件>90%以上（24 問中 22 問）の回答で同じ数値を記入
- D 一桁、二桁が多数の場合
 - 極端に基本統計量に影響を与えない前提で、有効回答として残す
- E 子育て支出の合計が 0 円の場合
 - 子育て支出の合計 0 円のケースについて一定でロジックチェックを進めたうえで有効回答数から完全除外
- F 子どもの短期留学・ホームステイ費用（Q38）のロジック不整合の回答
 - 学齢（Q17）が未就学児・未就園児のみで、同支出がある場合、集計時に対象の回答のみ有効回答数から除外

各グラフの中で n が 50 以下の数値がある場合は参考情報としての参照にとどまる。なお、WEB アンケート調査について、回答数が限定的であるため集計結果の解釈においては回収数の制約による影響を考慮する必要があるほか、各国の社会・文化・教育等の習慣の違い等があることから一律的な比較することが難しいことに留意する必要がある。

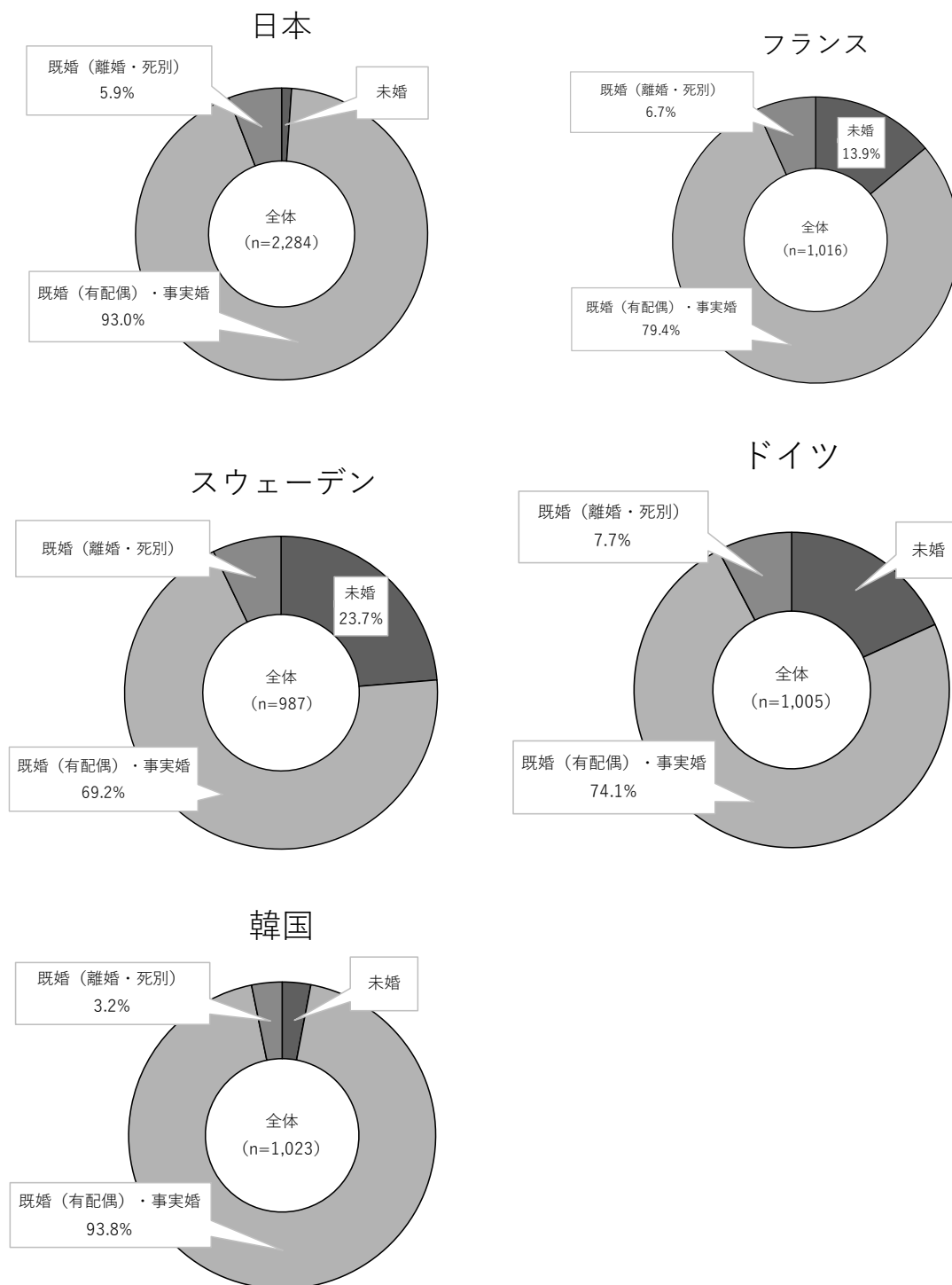
2. 調査結果

■ 調査対象の属性

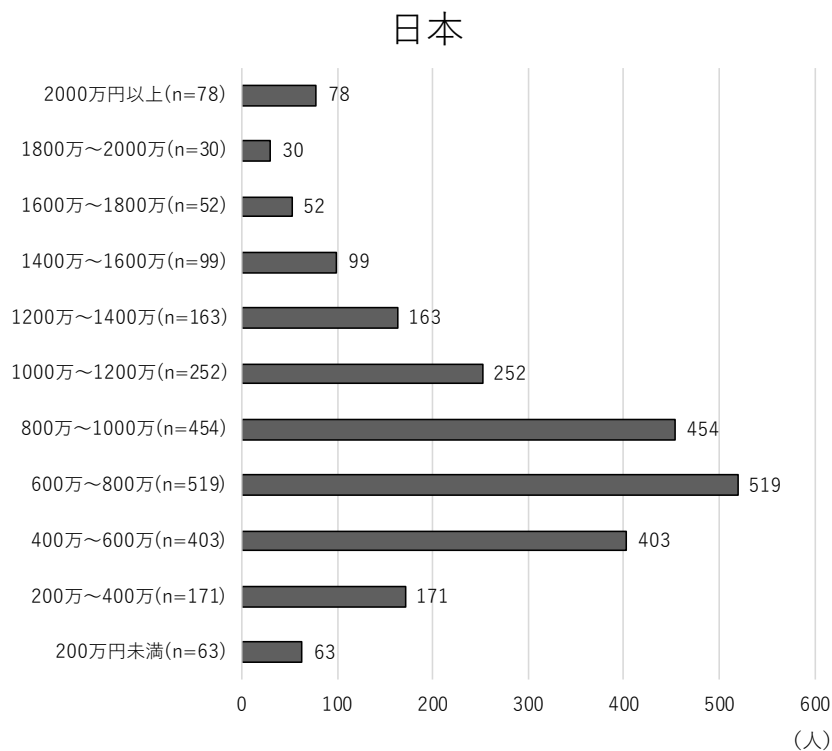
図表 3- 6 回答者の性別



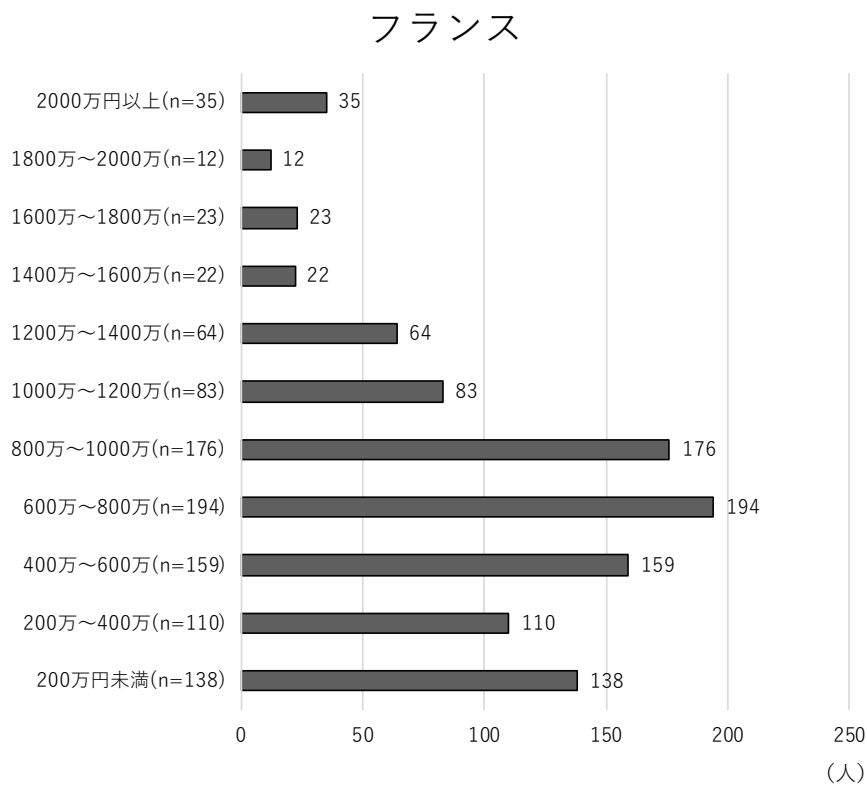
図表 3- 7 回答者の婚姻状況



図表 3- 8 世帯年収の分布

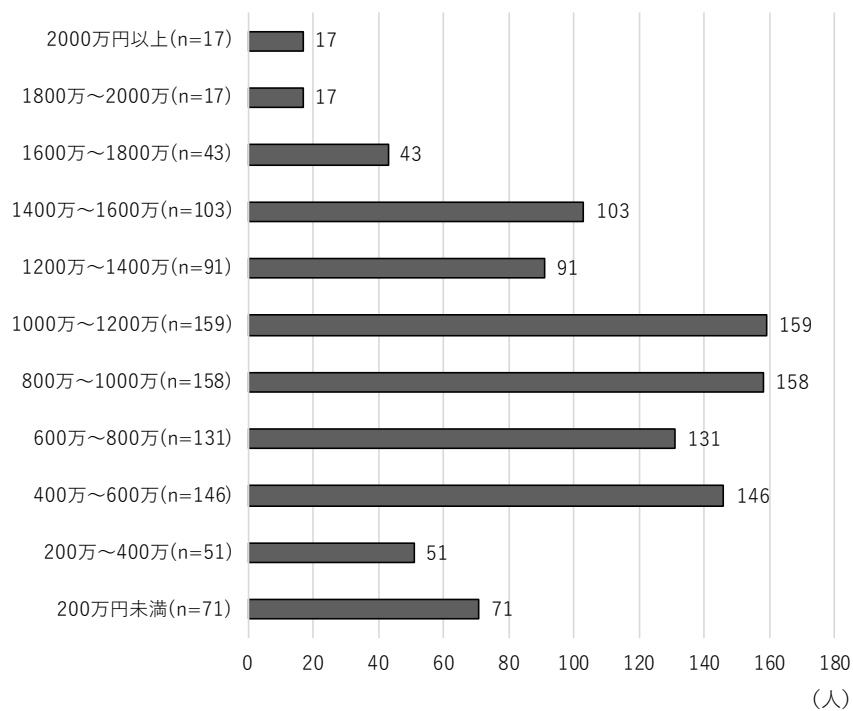


※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる



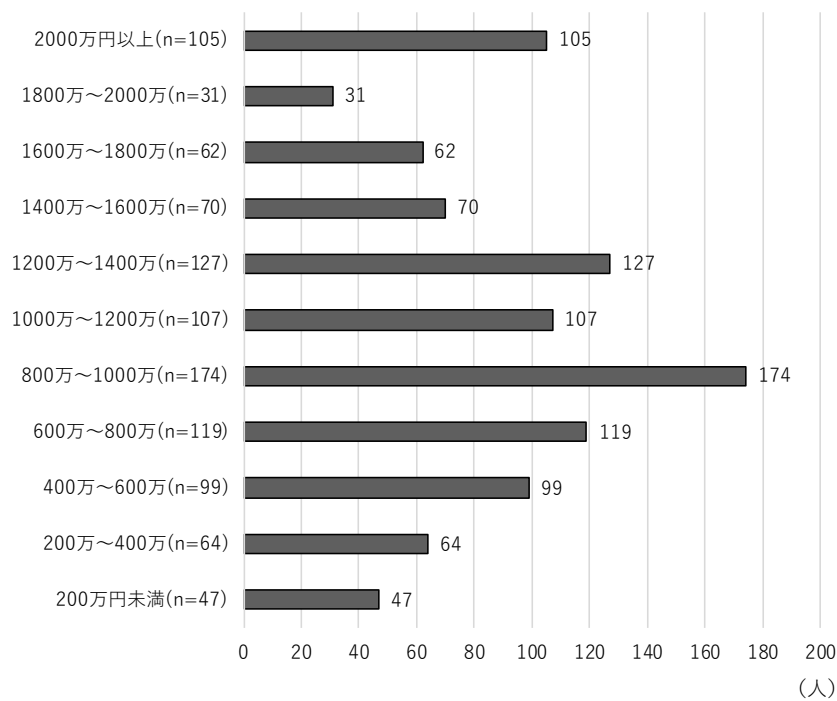
※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

スウェーデン

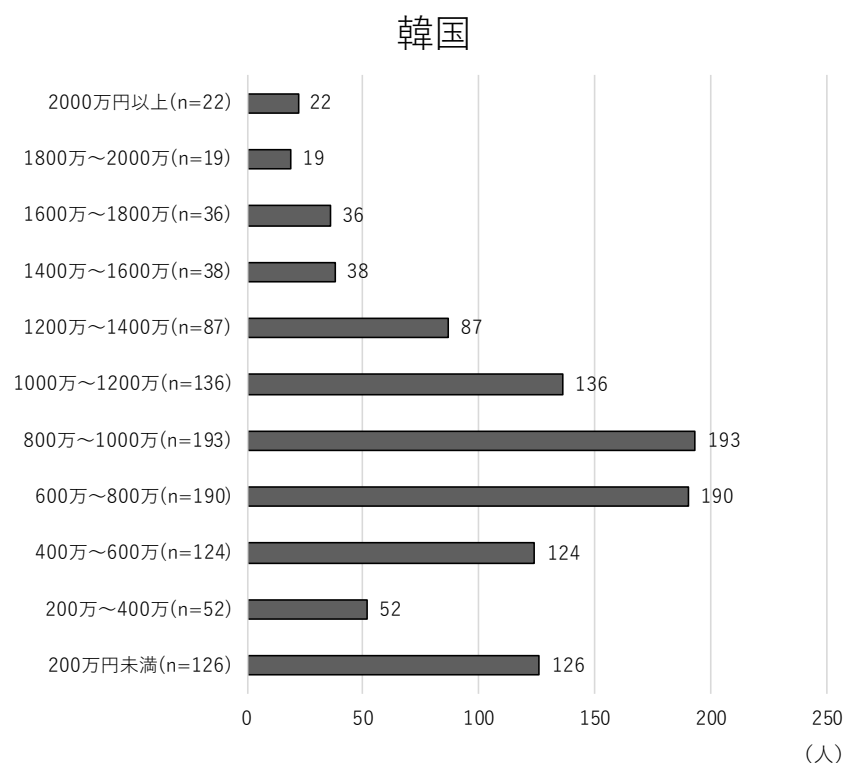


※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

ドイツ



※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる



※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

■ 日本及び諸外国の主要項目の集計結果

単純集計においては、第 1 子の子育て費用の平均額（年額^{※23}）、世帯年収の平均額（年額）、公的給付の受給額の平均額（年額）等、図表 3-9 に示す項目を算出した。

図表 3-9 単純集計結果項目^{※24}

単純集計結果項目
ア. 子育て費用（第 1 子）の平均額（年額）
イ. 世帯年収の平均額（年額）
ウ. 公的給付の受給額の平均額（年額）
エ. 子育てにかかる控除の総額の平均額（年額）
オ. 子育て費用に対する公的給付の受給額の割合（％）
カ. 世帯年収に対する子育て費用の割合（％）
キ. 妊娠・出産にかかる費用総額の平均額（年額）（暫定版）
ク. 妊娠・出産で受給した補助金・助成金の総額の平均額（年額）（暫定版）

※23 2023 年 10 月～2024 年 9 月の過去 1 年間の状況について回答を収集した。

※24 集計結果の国際比較をするため、諸外国の算出結果は各国通貨の数値を日本銀行基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和 6 年 10 月分）を使用して日本円に変換して表示する。（使用レート：基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（10 月分）：日本銀行 Bank of Japan）

ケ. 住宅にかかる費用の平均額（月額）
コ. 水道光熱費の平均額（月額）

ア. 第1子に係る子育て費用の平均額

日本の第1子にかかる子育て費用の平均額（年額）は1,359,414 円で、調査対象国のうちで最も低い平均額となった。調査対象国のうち平均額が最も高かったのはドイツの2,551,100 円、次いで韓国が2,406,292 円であった。

図表 3- 10 各国の子育て費用（第1子）の平均額（年額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
1,359,414 円	1,674,289 円	1,567,868 円	2,551,100 円	2,406,292 円

イ. 世帯年収の平均額

日本の子育て世帯の年収の平均額（年額）は899 万円で、ドイツの1,259 万円、スウェーデンの932 万円に次いで3 番目に高い金額となった。平均額が最も低かったのはフランスで810 万円であった。

図表 3- 11 各国の世帯年収の平均額（年額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
899 万円	810 万円	932 万円	1,259 万円	845 万円

※世帯年収に養育費の受給額の年額を足し合わせて算出

ウ. 公的給付の受給額の平均額（年額）

日本の公的給付の受給額の平均額（年額）は243,420 円と調査対象国のうち2 番目に低い金額となった。受給額が最も高かったのはドイツで819,287 円、次いでフランスが402,038 円であった。

図表 3- 12 各国の公的給付の受給額の平均額（年額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
243,420 円	402,038 円	393,837 円	819,287 円	215,325 円

エ. 子育てにかかる控除の総額の平均額（年額）

日本の子育てにかかる控除の総額の平均額（年額）は 158,698 円と調査対象国のうち最も低いスウェーデンの 119,375 円、韓国の 120,031 円に次いで中間の金額となった。総額が最も高かったのはドイツの 405,746 円であった。

図表 3- 13 各国の子育てにかかる控除の総額の平均額（年額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
158,698 円	212,712 円	119,375 円	405,746 円	120,031 円

※控除の総額は、下記の控除を足し合わせて算出

- ・日本：住宅控除、扶養控除、医療控除、障害者控除
- ・フランス：扶養控除、所得控除（家庭外保育料）、所得税額控除（こどもの授業料）、所得税額控除（養育費）
- ・スウェーデン：RUT 控除（有償の家事代行サービスを利用した場合の控除）
- ・ドイツ：児童控除、ひとり親の軽減制度
- ・韓国：扶養控除、児童税額控除、出産もしくは養子縁組申告に関する控除、ひとり親世帯の税控除

オ. 子育て費用に対する公的給付の受給額の割合（％）

日本の「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」は 17.91%で、韓国の 10.88%に次いで 2 番目に低い割合となった。「子育て費用に対する公的給付の割合」の受給額が最も高かったのはドイツで 36.07%、次いでスウェーデンが 23.57%であった。

図表 3- 14 各国の「子育て費用に対する公的給付の受給額」（％）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
17.91%	20.06%	23.57%	36.07%	10.88%

※子育て費用に対する公的給付の受給額の割合＝公的給付の受給額（年額）÷子育て費用（年額）

カ. 世帯年収に対する子育て費用の割合（％）

日本の「世帯年収に対する子育て費用の割合」は 30.14%で、スウェーデンの 28.97%に次いで 2 番目に低い割合であった。調査対象国のうち最も割合が高かったのは韓国の 46.60%であった。

図表 3- 15 各国の「世帯年収に対する子育て費用」（％）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
30.14%	37.94%	28.97%	31.90%	46.60%

※世帯年収に対する子育て費用＝子育て費用（年額）÷世帯年収（年額）

キ. 妊娠・出産にかかる費用総額の平均額（年額）

日本の妊娠・出産にかかる費用総額の平均額（年額）は 558,652 円と調査対象国で最も高い金額となった。最も低い金額はスウェーデンで 179,455 円、次いでフランスで 220,317 円であった。

図表 3- 16 各国の妊娠・出産にかかる費用総額の平均額（年額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
558,652 円	220,317 円	179,455 円	393,250 円	473,680 円

※過去 1 年間（2023 年 10 月～2024 年 9 月）にこどもを妊娠してから出産までにかかった費用の総額（妊婦健診や出産費用などの医療機関の費用も含む）

ク. 妊娠・出産で受給した補助金・助成金の総額の平均額（年額）

日本の妊娠・出産で受給した補助金・助成金の総額の平均額（年額）は調査対象国で最も高い金額となった。

図表 3- 17 各国の妊娠・出産で受給した補助金・助成金の総額の平均額（年額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
340,969 円	84,336 円	57,475 円	116,623 円	118,744 円

※過去 1 年間（2023 年 10 月～2024 年 9 月）にこどもの妊娠や国や自治体等から受給した補助金・助成金（出産育児一時金や祝い金等）の総額

※2023 年 4 月から出産育児一時金は 42 万円から 50 万円に引き上げられているが、本結果は 50 万円より下回っている。出産費用一時金は直接支払制度を利用することで産婦本人を介さずに、医療保険者から医療機関に直接支払が可能であるため、現物給付に近く総額に含まれていない可能性が推察される。

ケ. 住宅にかかる費用の平均額（月額）

日本の住宅にかかる費用の平均額（月額）は 12 万 2 千円で調査対象国で最も低い金額となった。最も高い金額はドイツの 38 万 4 千円であった。

図表 3- 18 各国の住宅にかかる費用の平均額（住宅ローンの返済額や賃貸の借料）（月額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
12 万 2 千円	23 万 7 千円	12 万 5 千円	38 万 4 千円	22 万 8 千円

コ. 水道光熱費の平均額（月額）

日本の水道光熱費の平均額（月額）は 25,653 円で調査対象国で最も低い韓国の 19,201 円に次いで低い金額であった。

図表 3- 19 各国の水道光熱費の平均費用（月額）

日本	フランス	スウェーデン	ドイツ	韓国
25,653 円	40,162 円	46,676 円	60,738 円	19,201 円

※上水道代、電気代、ガス代、その他光熱費を足し合わせて算出

■ 目的別集計結果

<国内調査の目的>

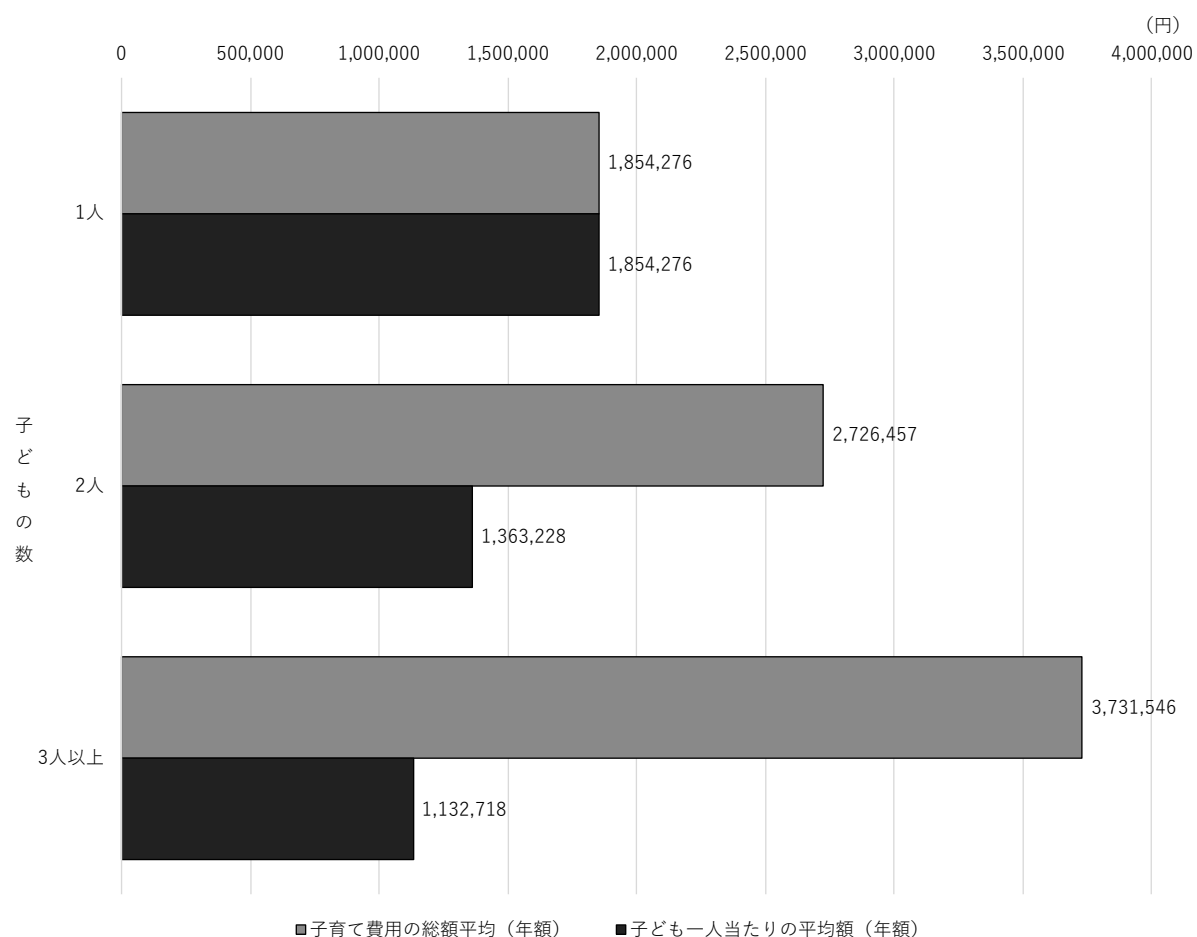
A) こどもの数による経済的負担の違い

こどもの数の違いによって、子育て費用は異なり、こどもの数が多い世帯ほど、子育てにかかる全体費用が高いという結果となった。

第2子以降のこども1人の増加に伴う費用の増加幅は、第1子にかかる費用よりも少なく、第1子にかかる費用（1,854,276 円）の50%以下の追加費用（872,181 円）で第2子のこどもの扶養ができています。

また、こども1人当たりの平均額は、世帯のこどもの数が多いほど逓減することが確認された。

図表 3- 20 こどもの数別の子育て費用の平均（年額）とこども一人当たりの平均額（年額）



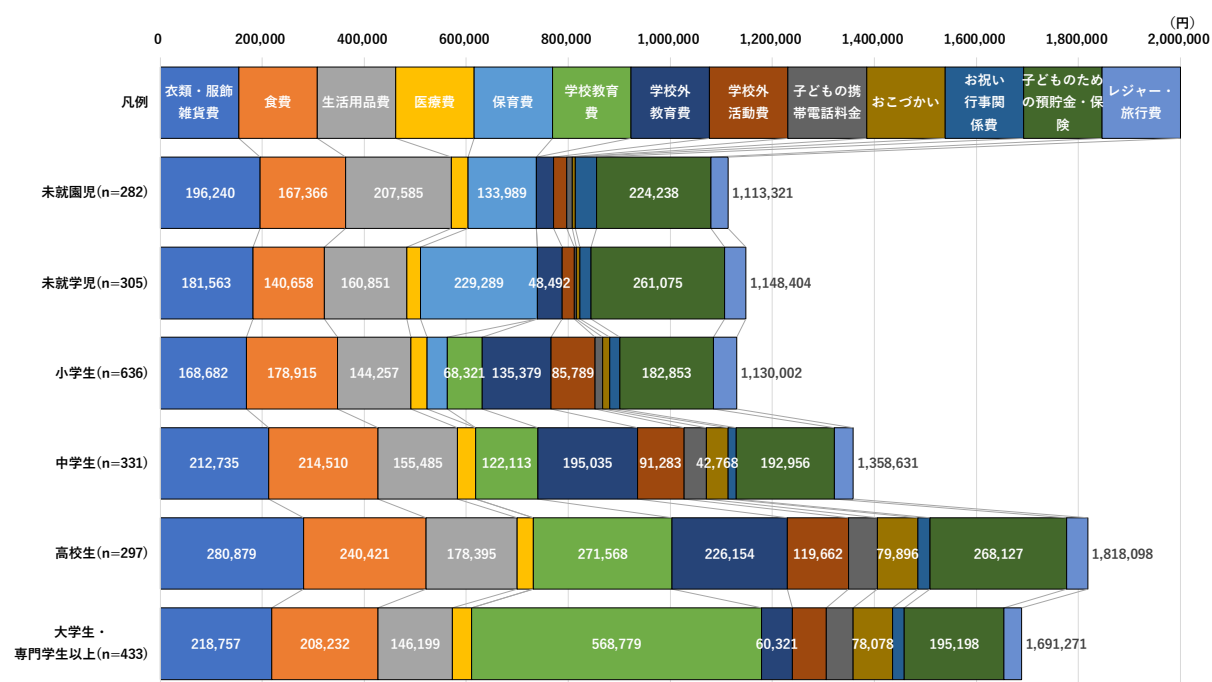
B) こどものライフステージによる経済的負担の違い

子育て費用の総額は、高校生が最も高いという結果となった。費目別に見ると、全ライフステージの中で高校生は、衣類・服飾雑貨費、食費、学校外教育費、学校外活動費、が最も高い。

また、未就園児、未就学児、小学生の期間の子育て費用の総額は大きく変わらなかった。

費目の内訳をみると、学校教育費と学校外教育費の合計において、小学生以降、金額の増加が見られた。

図表 3- 21 第1子の就学区分別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用総額



※ グラフに表示のある n 数は各学齢の有効回答数を指す

各ライフステージの費用総額に占める割合をみると、未就園児は生活用品費、未就学児は保育費、小学生は学校教育費・学校外教育費、の割合が相対的に高かった。

費目の内訳をみると、以下の特徴が確認された。

学校教育費と学校外教育費の合計において、小学生以降、費用総額に占める割合の増加が見られた。

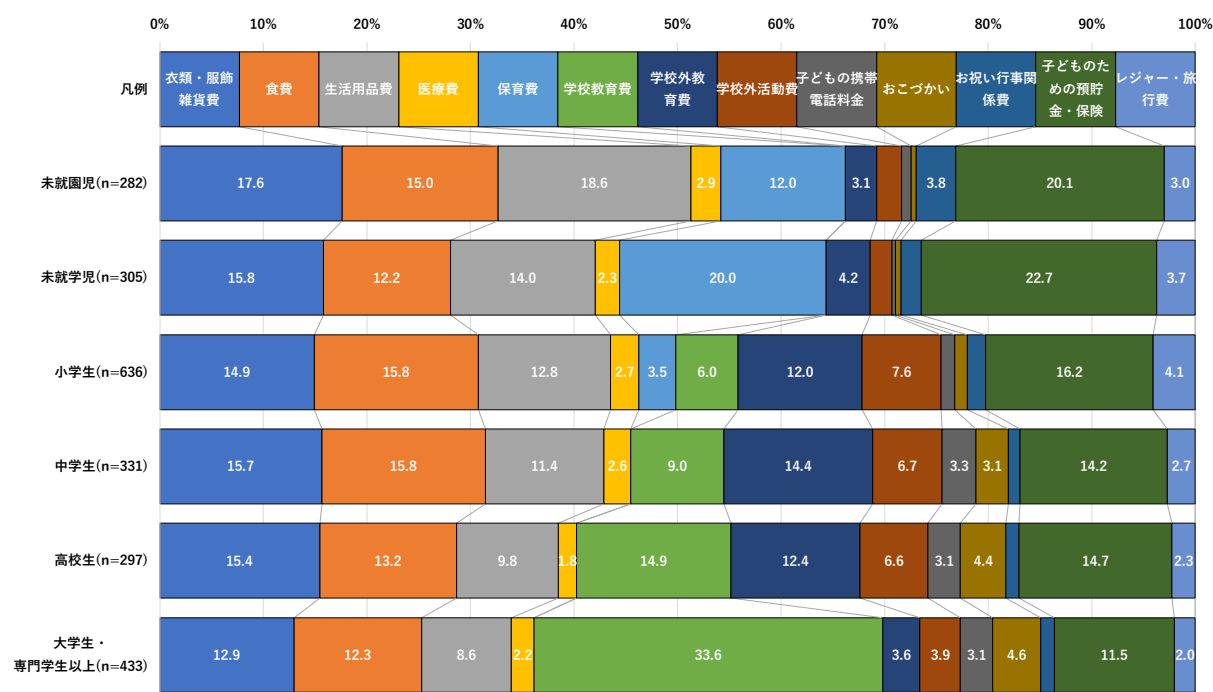
子どものための預貯金・保険において、未就園児・未就学児における費用総額に占める割合は小学生以降と比較して相対的に高かった。

衣類・服飾雑貨費、食費、生活用品費において、費用総額に占める割合はライフステージが進むにつれて減少する傾向が見られた。

おこづかいにおいて、ライフステージが進むにつれて費用総額に占める割合は増加傾向がみられた。

レジャー・旅行費において、費用総額に占める割合はライフステージが進むにつれて増加し、小学生以降で減少に転じ、大学生・専門学生以上で最も低い割合となった。

図表 3- 22 第 1 子の就学区分別にみた第 1 子一人当たりの年間子育て費用の費目別割合



※グラフに表示のある n 数は各学齢の有効回答数を指す

図表 3- 23 就学区別に集計した第1子一人当たりの費目別年間子育て費用額（対象者全体平均）

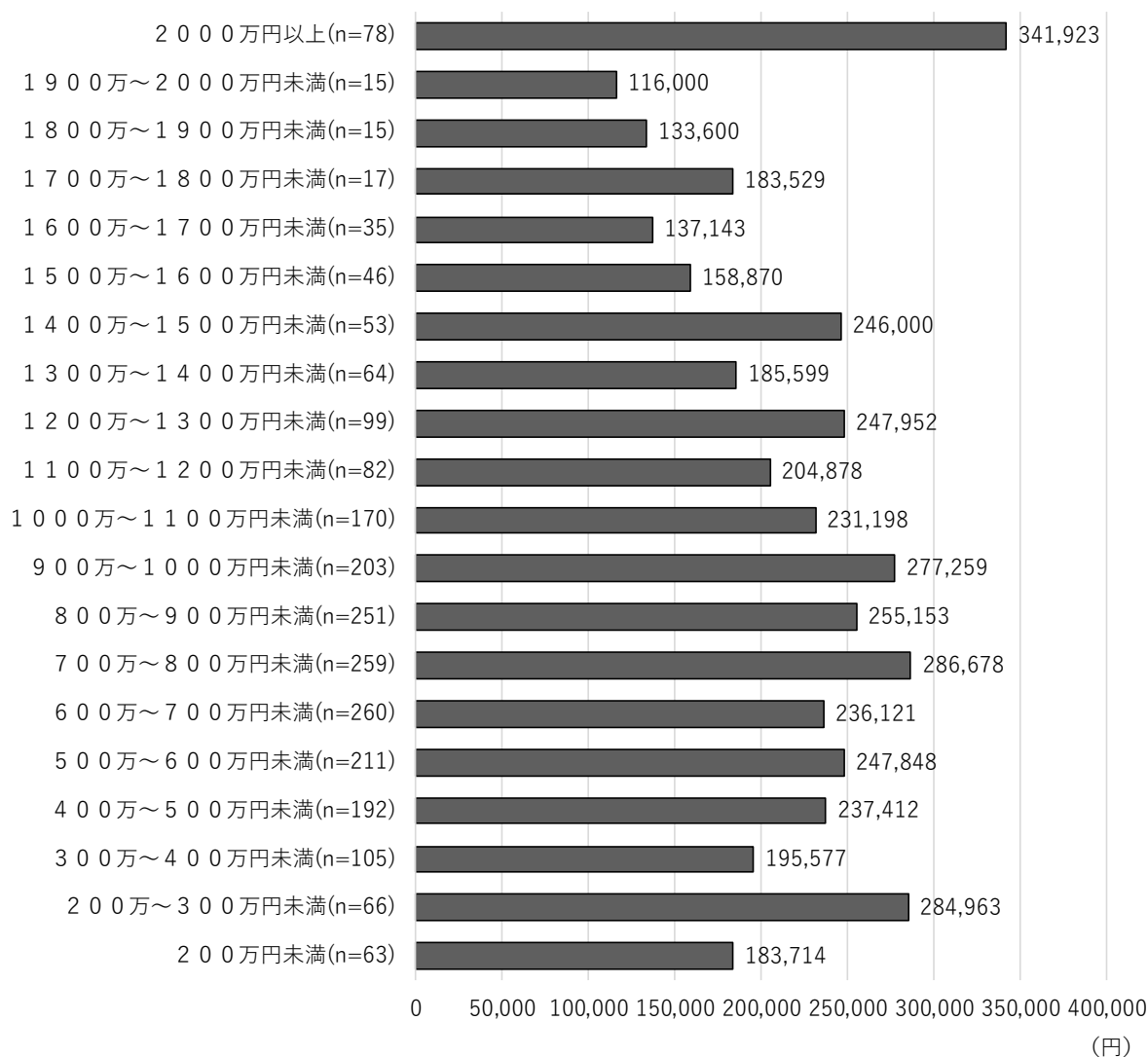
	全対象者平均	未就園児	未就学児	小学生	中学生	高校生	大学生・ 専門学生 以上
調査数	2,284	282	305	636	331	297	433
A 衣類・雑貨	204,272	196,240	181,563	168,682	212,735	280,879	218,757
B 食費	191,094	167,366	140,658	178,915	214,510	240,421	208,232
C 生活用品費	160,726	207,585	160,851	144,257	155,485	178,395	146,199
生活消耗品	78,855	110,374	85,327	66,835	81,905	87,911	62,881
娯楽用品	42,317	42,308	38,202	41,106	48,529	46,366	39,476
生活用品	39,554	54,902	37,323	36,316	25,051	44,118	43,842
D 医療費	32,442	31,851	26,904	30,935	35,451	31,901	37,013
E 保育費	58,328	133,989	229,289	40,098	-	-	-
学童保育費	11,166	-	-	40,098	-	-	-
一時保育料／ベビーシッター代・病児保育代	9,664	37,270	37,910	-	-	-	-
保育園・幼稚園等の保育料（一時預かりや病児保育／学童保育を除く）／月謝／給食費など	32,698	79,240	171,597	-	-	-	-
入園にかかる初期費用／入園準備費／行事・教材費	4,800	17,478	19,782	-	-	-	-
F 学校教育費	179,864	-	-	68,321	122,113	271,568	568,779
入学にかかる初期費用／授業料／寄付金	152,535	-	-	30,787	64,564	205,914	568,779
学校給食費	9,322	-	-	21,199	23,594	-	-
学級費／生徒回遊／PTA会費等／学級費等／修学旅行／林間・臨海学校、遠足などの費用／課外クラブ活動費／制服、通学用品費／通学交通費／学校教材費	18,007	-	-	16,336	33,954	65,653	-
G 学校外教育費	117,492	34,102	48,492	135,379	195,035	226,154	60,321
H 学校外活動費	71,688	26,221	24,192	85,789	91,283	119,662	66,157
学習塾以外の習い事の月謝等／習い事の用品・用具費／検定費用／発表会・試合費用／その他の学校外活動費	57,419	26,221	24,192	81,549	80,580	68,634	40,301
子どもの短期留学・ホームステイ費用	14,269	-	-	4,240	10,703	51,028	25,856
I 子どもの携帯電話料金	29,869	10,638	4,154	15,258	44,290	56,812	52,461
J おこづかい	36,694	5,489	6,244	13,622	42,768	79,896	78,078
K お祝い行事関係費	23,346	42,307	22,466	20,021	15,213	23,331	22,730
L 子どものための預貯金・保険	213,301	224,238	261,075	182,853	192,956	268,127	195,198
M レジャー・旅行費	39,700	33,294	42,515	45,793	36,793	40,953	34,306
子育て費用総額	1,359,415	1,113,321	1,148,404	1,130,002	1,358,631	1,818,098	1,691,271

C) 世帯年収による子育てに関する公的給付の受給状況の違い

世帯年収の違いによって、公的給付の受給状況は異なっていた。

詳細を見ると、全体として、世帯年収が 300 万円～600 万円の年収範囲においては、年収が高い世帯ほど、公的給付の受給額が高い傾向が見られた。

図表 3- 24 世帯年収別公的給付の受給額（年額）

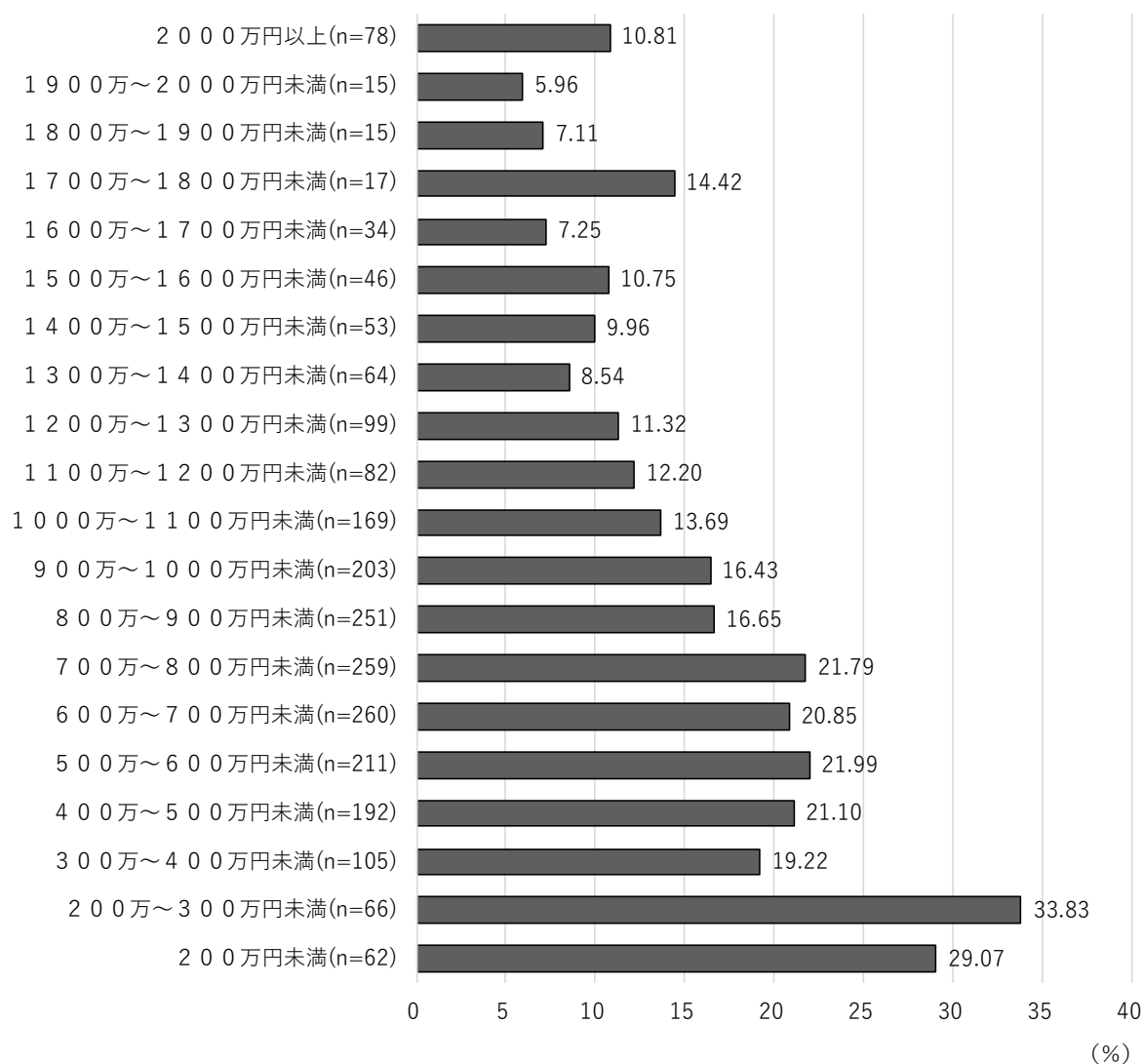


※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

子育て費用に対する公的給付の受給額の割合（％）においては、世帯年収の違いによって異なるという結果が得られた。

詳細を見ると、全体として、世帯年収が上昇するにつれて、子育て費用に対する公的給付の受給額の割合は低下する傾向が見られた。また、世帯年収が 300 万円未満の世帯は、他の世帯と比べて、子育て費用に対する公的給付の受給額の割合が相対的に高かった。

図表 3- 25 世帯年収別子育て費用に対する公的給付の受給額の割合



※子育て費用に対する公的給付の受給額の割合＝公的給付の受給額（年額）÷子育て費用（年額）

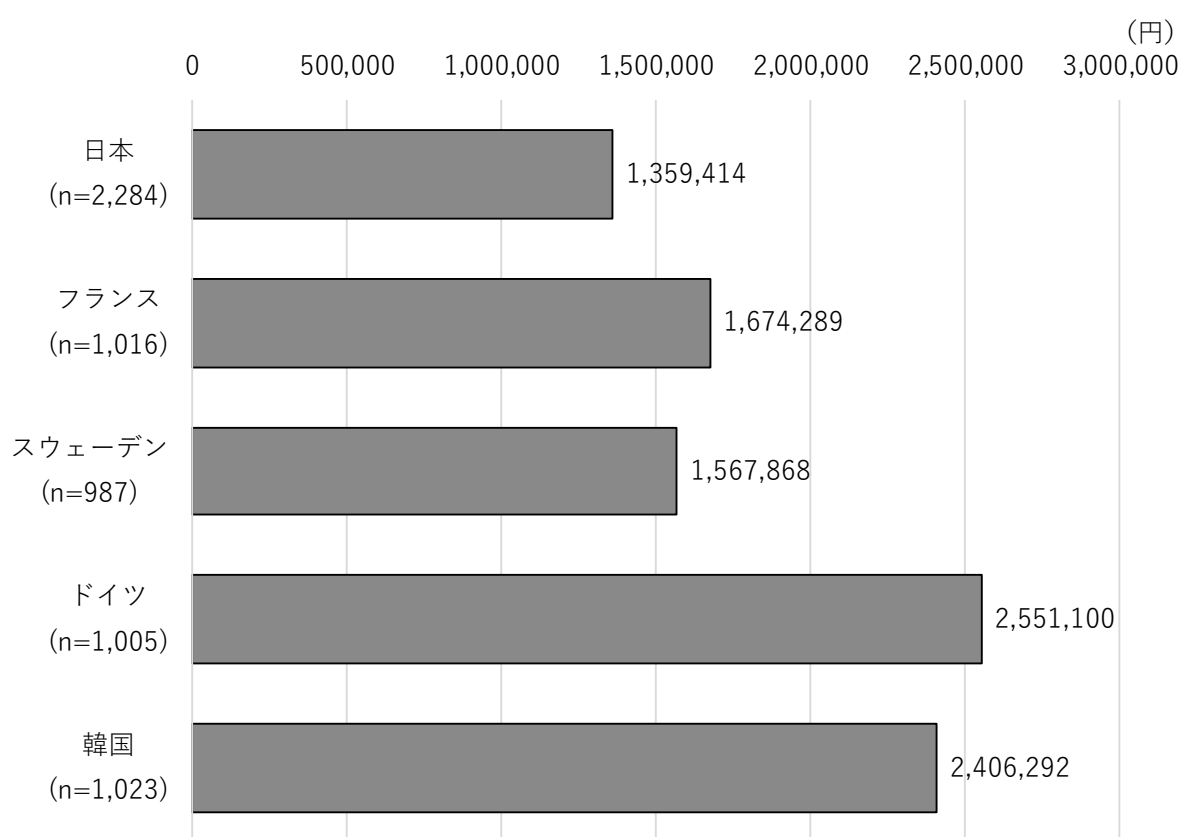
※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

<諸外国調査の目的>

D) 子育て費用の経済的負担の日本との比較

上述の単純集計結果の通り、国によって子育て費用は異なり、日本の第1子にかかる子育て費用の平均額（年額）は 1,359,414 円で、調査対象国のうちで最も低い平均額となった。調査対象国のうち平均額が最も高かったのはドイツの 2,551,100 円、次いで韓国が 2,406,292 円であった。

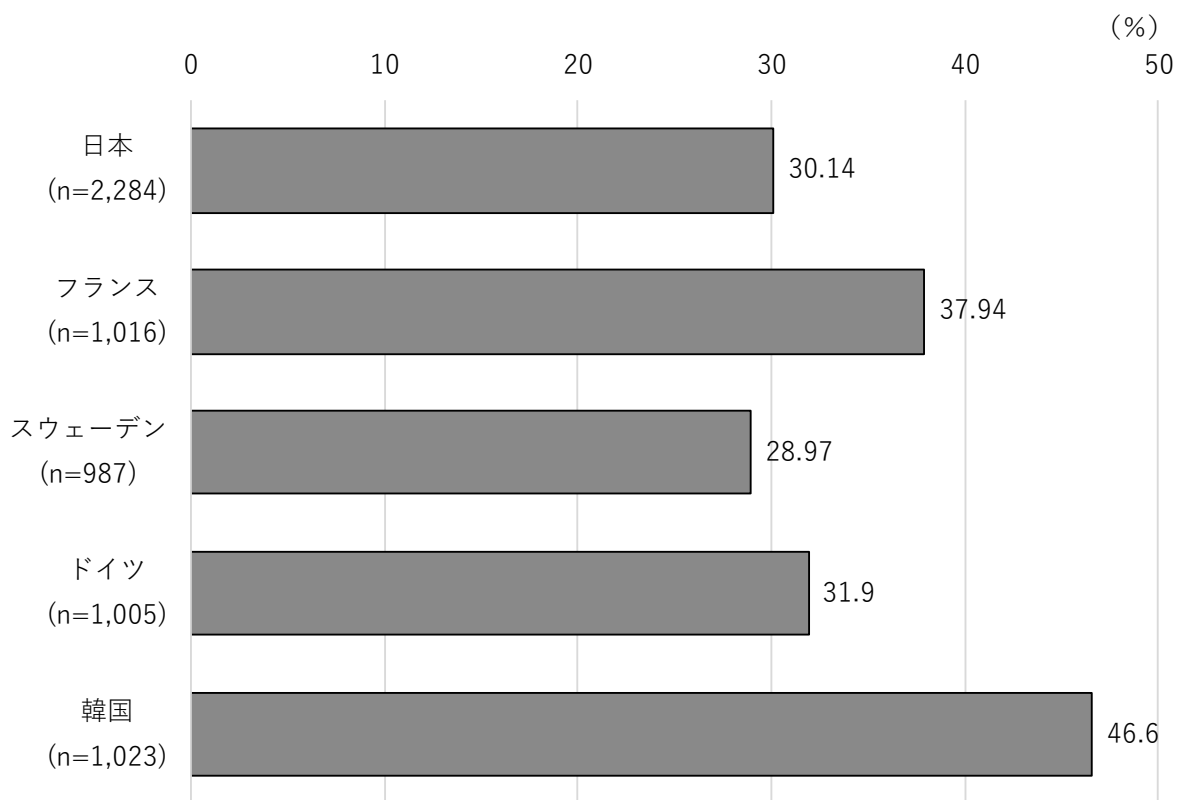
図表 3- 26 各国の子育て費用（第1子）の平均額（年額）



上述の単純集計結果の通り、国によって「世帯年収に対する子育て費用の割合」は異なっていた。日本の「世帯年収に対する子育て費用の割合」は 30.14%で、スウェーデンの 28.97%に次いで 2 番目に低い割合であった。調査対象国のうち最も割合が高かったのは韓国の 46.60%であった。

子育て費用の金額と、「世帯年収に対する子育て費用の割合」とで傾向を比較すると、必ずしも、第一子にかかる子育て費用の金額の順位と、「世帯年収に対する子育て費用の割合」の順位は一致していなかった。ドイツの子育て費用の平均額は 5 か国中で最も高かったが、「世帯年収に対する子育て費用の割合」では順位が下がる (2 番目)。日本・フランス・韓国では、子育て費用の平均額の順位 (日本：5 番目、フランス：3 番目、韓国：2 番目) よりも、「世帯年収に対する子育て費用の割合」の順位は高かった (日本：4 番目、フランス：2 番目、韓国：1 番目)。スウェーデンは、子育て費用の平均額 (5 番目)、「世帯年収に対する子育て費用の割合」(5 番目) は共に最も低い順位であった。

図表 3- 27 各国の「世帯年収に対する子育て費用の割合」

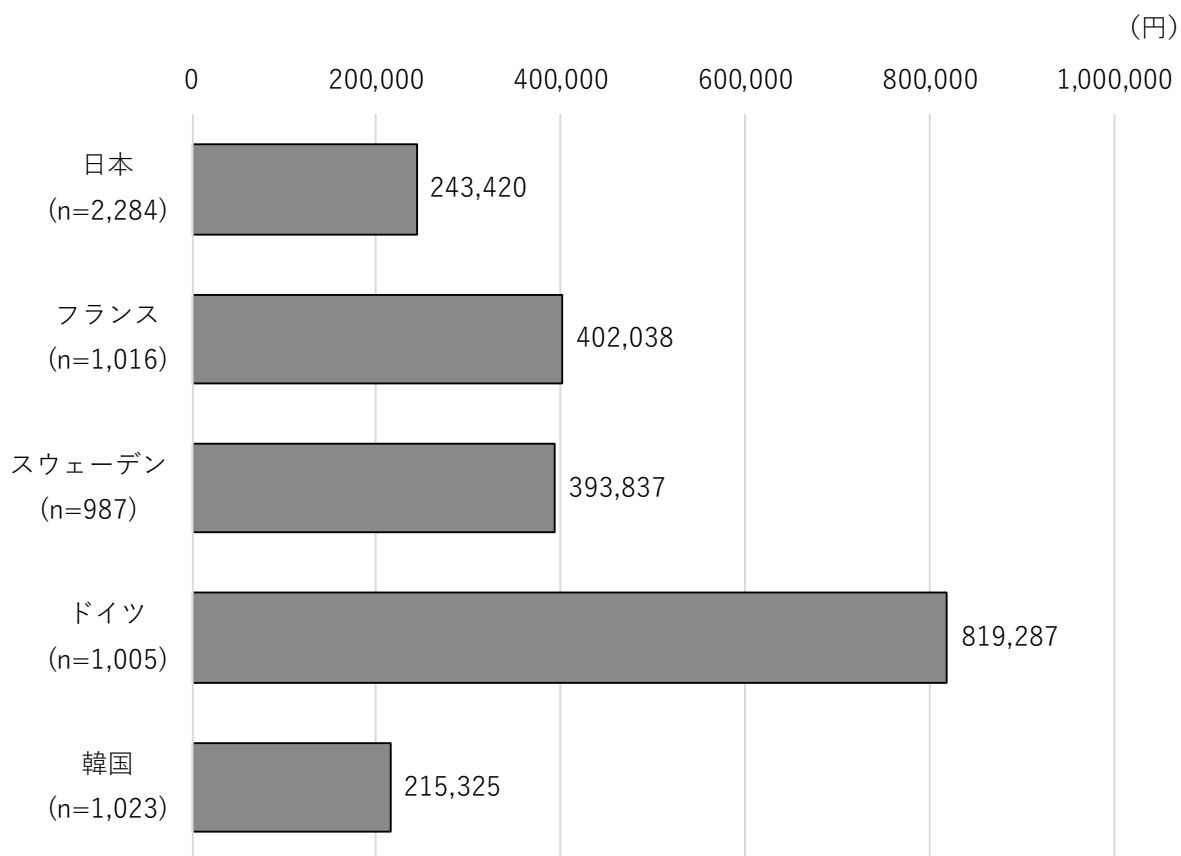


※「世帯年収に対する子育て費用の割合」 = 子育て費用 (年額) ÷ 世帯年収 (年額)

E) 子育てに関する公的給付の受給状況の日本との比較

上述の単純集計結果の通り、日本の公的給付の受給額の平均額（年額）は 243,420 円と調査対象国のうち2番目に低い金額となった。受給額が最も高かったのはドイツで819,287円、次いでフランスが402,038円であった。

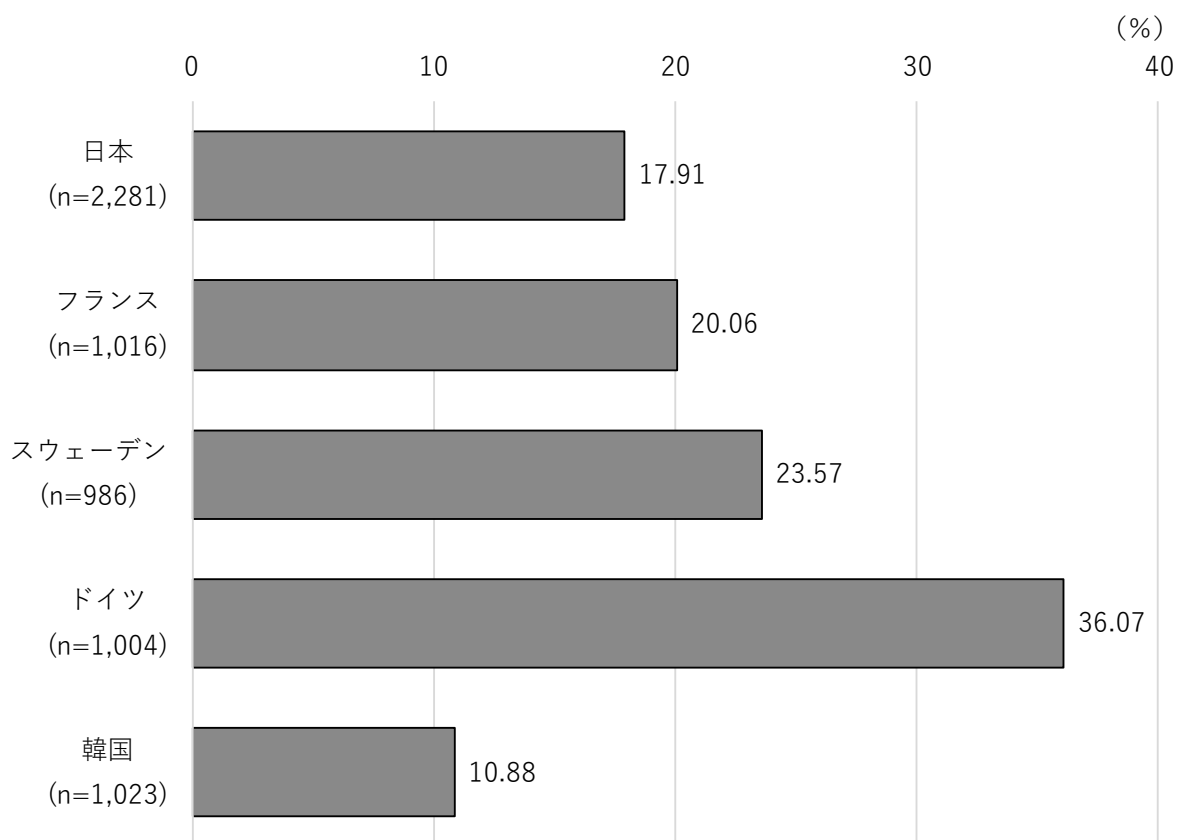
図表 3- 28 各国の公的給付の受給額（年額）



上述の単純集計結果の通り、日本の「子育て費用に対する公的給付の受給額」は 17.91%で、韓国 の 10.88%に次いで 2 番目に低い割合となった。「子育て費用に対する公的給付の受給額」が最も高かったのはドイツで 36.07%、次いでスウェーデンが 23.57%であった。

公的給付の受給額と、「子育て費用に対する公的給付の受給額」とを合わせて見てみると、概ね、公的給付の受給額の平均額が高い（低い）国ほど、「子育て費用に対する公的給付の受給額」も高い（低い）傾向があることが確認された。

図表 3- 29 各国の「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」



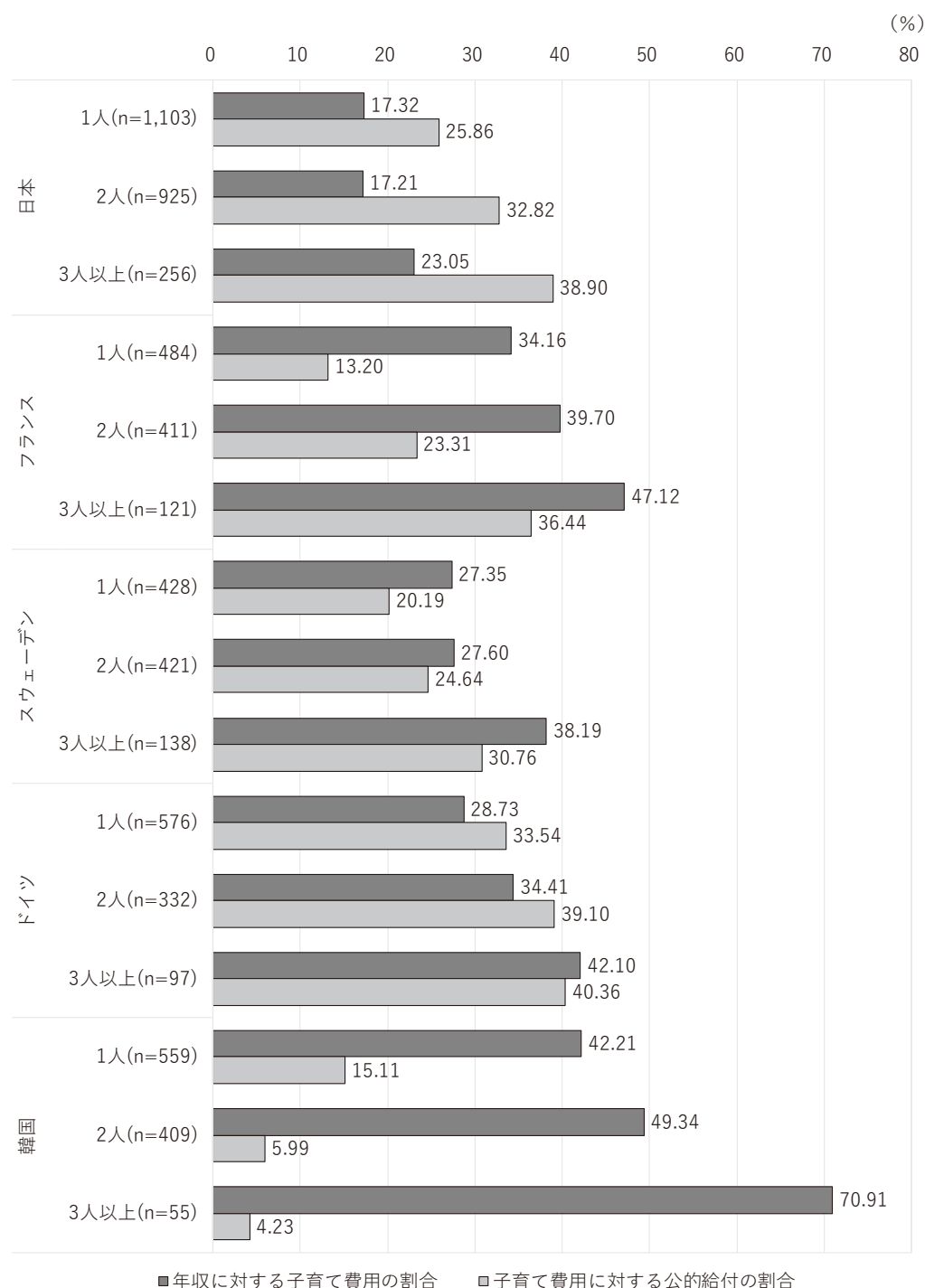
※「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」 = 公的給付の受給額（年額） ÷ 子育て費用（年額）

※子育て費用に対する公的給付の受給額の割合の算出時、子育て費用総額=0 かつ公的給付=0 の場合欠損値となり、集計に反映されていないため、図表 3-28 の n の件数は異なる。

F) 経済的負担とこどもの数の関係

日本、フランス、スウェーデン、ドイツにおいてはこどもの数が多い世帯ほど、「世帯年収に対する子育て費用の割合」・「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」は上昇する傾向が確認された。

図表 3-30 各国のこどもの数別の「世帯年収に対する子育て費用の割合」と「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」



※グラフ中の「子育て費用に対する公的給付の割合」は「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」を指す

※「世帯年収に対する子育て費用の割合」＝子育て費用（年額）÷世帯年収（年額）

※「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」＝公的給付の受給額（年額）÷子育て費用（年額）

第4章 まとめ・考察

■ 本調査研究の意義と留意点

本調査研究では、国際比較の観点を含む、施策の評価及び改善策の検討に資するため、文献調査で日本及び諸外国の子育てに係る公的給付及び税制度等を収集し、この文献調査で収集した日本及び諸外国の公的給付及び税制度がもたらす子育て世帯の経済的負担の軽減等を精査するため、日本及び諸外国の子育て世帯における収入や子育て等に関する費用についてWEB アンケート調査を実施した。対象国は、日本、フランス、スウェーデン、ドイツ、韓国とした。

文献調査のみならず WEB アンケート調査によって、日本及び諸外国の公的給付及び税制度がもたらす子育て世帯の経済的負担の軽減等が把握できたことが本調査研究の意義の一つである。

文献調査において、対象国では定期的に家計調査が実施されており家族形態のひとつの属性として子どもを持つ世帯の家計支出の調査が行われている場合もあるが、子育て費用に特化した定期的な調査は実施されていないことが示された。本調査研究では、子育て世帯における子育てに係る支出等（保育費・学校教育費、学校外教育費、おこづかい、食費、生活雑貨費等）についてWEB アンケート調査を行い、世帯収入の状況、子育てに係る支出の状況、世帯年収に対する子育て費用の経済的負担等について収集し、文献調査で得た対象国の公的給付や税制度が子育て世帯の経済的負担をどのように軽減等をしているのか一定の調査ができた。

以下では、本調査研究によって明らかになった点を述べる。

なお、日本と諸外国の比較においては、各国の人口構造とその変化、子ども子育て施策、税制度や公的給付等および社会・文化・教育等の習慣の違いがあることから一律に比較することが難しいこと、またWEB アンケート調査では回答数が限定的であるため、集計結果の解釈については回答数の制約による影響を考慮する必要があるため、本調査研究結果で得られた結果からの解釈となることにご留意いただきたい。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における公的給付の状況

文献調査において、子育てに係る公的給付に関して、日本及び諸外国の「子育てに係る公的給付等の実施状況」、「義務教育以降の学校教育・高等教育（大学等）無償化・助成等」、「経済困窮世帯への現金給付」について整理を行った。

調査の結果、全ての国において、支給要件や支給額等には一定の差はあるものの、産前産後休暇・手当、出産費用の助成もしくは無償化、育児休暇・手当、児童手当、経済困窮世帯に向けた現金給付などを導入している。その中でもフランス、スウェーデン、ドイツは一定の所得を下回るもしくは条件に該当する場合には住宅手当の現金給付がある、また高等学校や高等教育の教育費における奨学金制度を設けている。スウェーデン、ドイツにおいては高等学校と高等教育への教育費は無償となっている。

以下に日本及び諸外国における子育て世帯における公的給付等の実施状況の特徴をまとめる。

日本

「こども未来戦略」（2023 年 12 月 22 日閣議決定）に基づき、若い世代と子育て世帯への支援が抜本的に強化されている。特に、育児休暇や手当、児童手当、児童扶養手当など既存の子育て政策の見直しと拡充が進められ、男女ともに子育てと就業の両立の支援が強化されている。また、義務教育以降の教育費の負担軽減を目指し、一定の所得以下の家庭を対象にした高等学校等就学支援金制度や大学の授業料減免支援が導入され、さらに、授業料支援を目的とした就学支援金の支給を開始した。

フランス

子育て世帯に向けた公的給付として、こどもが二人以上いる世帯に向けた児童手当や、一定の所得を下回りかつ乳幼児を養育もしくは多子世帯に現金給付などを導入している。また、離婚や死別などで片方の親から養育費を支払われていない等の場合には、養育費保障制度として月額 195.86 ユーロ（3 万 1,533 円）が支給される。その他、高等学校や高等教育の教育費は一定かかるが、柔軟に利用できる奨学金制度の利用度も高い。

特徴的な制度としては、N 分 N 乗方式と呼ばれる家族係数(Quotient Familial)という税制度があり、夫婦での税の共同申告により、特に多子世帯への税制優遇制度がある。

スウェーデン

世界有数の福祉国家の一つであり、出産費用、小児の医療費、高等学校・高等教育は安価もしくは無償で提供されている。子育て世帯に向けての現金給付として 16 歳未満のこどもを養育している場合、児童手当として月額 1,250 クローナ（1 万 7,500 円）の支給に加え、こどもの数に応じて加算される。さらに、高等学校及び高等教育（大学等）に在籍する 16 歳以上～20 歳になる年の 6 月まで、学習助成金として月額 1,250 クローナ（1 万 7,500 円）の現金給付を受け取ることができる。学習助成金は教育期間の一定の無断欠勤の際には返金義務なども生じるが、実質、16 歳以降は児童手当から学習助成金に切り替わり、一定の教育を受けている場合は、現金給付が 20 歳まで継続している支援状況がうかがえる。また、子育て世帯は一定の年間所得が下回る場合には所得やこどもの数に応じて住宅手当も支給される。

なお、税制度が個人単位の課税のため、扶養親族数に応じた控除等はない。

ドイツ

育児と仕事の両立を促進するため二種類の育児休業手当金を整備し、男女ともに希望にあった利用しやすい仕組みとなっている。日本及び諸外国の中でも児童手当は高水準であり、18 歳未満のすべてのこども及び一定の条件に該当する 25 歳未満のこども（高等教育や職業訓練を受けている等）を養育する世帯に月額 250 ユーロ（4 万 250 円）が支給される。

18歳未満のこどもを養育している場合は、年少扶養控除が設けられているが、年間の所得税査定の一環で、児童手当と年少扶養控除のいずれか有益な方が算出され、自動的に決定される。さらに子育て世帯に向けた住宅費、保育費、教育費等の控除などもあり、支出した費用に応じた控除がある。

韓国

少子化問題が深刻化しており、2018年に合計特殊出生率が1.00を下回り2023年は0.72まで低下した。この状況に直面し、政府は子育て世帯への支援策を強化している。2020年以降、乳幼児を養育する世帯に向けての現金給付の施策を強化し、こどもの誕生時に配布する「ファースト・エンカウンター・パス」や、すべての0～1歳児を養育する世帯への現金給付の「父母給付金」を導入した。さらに、こどもを2人持つ家庭への住宅購入時の金利の引き下げや貸出限度額の引き上げ、また大学入学金の徴収の廃止等を行い、子育てをしやすい環境整備を推進している。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯に向けた税制度（年少扶養控除）

18歳未満のこどもの扶養人数に応じて税金を控除する年少扶養控除を導入しているのは、フランス、ドイツ、韓国である。日本は、16歳未満の年少扶養控除はなく、16歳以上～19歳未満に限り一般の扶養親族の扶養控除がある。一方、スウェーデンは、税制度が個人単位の課税のため、扶養親族数に応じた控除等はない。

以上については、各国の社会福祉政策や所得に応じた再分配の方針に応じて、夫婦での共同申告課税または個人単位課税のように税制度の構造が異なることを念頭においてみる必要がある。年少扶養控除は、こどもを扶養している親もしくは世帯への税負担の軽減を主な目的としており、児童手当の目的とは相違があるものの、年少扶養控除の有無は、児童手当と合わせて理解する必要がある。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における収入の状況

WEBアンケート調査において、回答者と配偶者の年収を合算して子育て世帯の収入を算出した。また、回答者が離婚した配偶者から養育費を受け取っている場合は、養育費も集計時に加算し、実態に近い世帯収入の把握とした。

算出の結果、日本の世帯年収は899万円（年平均額）であった（図表3-10）。その分布をみると、正規分布に近い形を示し、有効回答数の半数以上が400万円～1000万円（年平均額）の年収範囲であることが示された（図表3-8）。また、文献調査においても2022年における児童のいる世帯の1世帯当たり平均所得金額は812万6,000円であることを確認した。統計データの調査時期・方法といった違いがあるため比較には留意が必要であるが、WEBアンケート調査の結果との差は約87万円であった。

以上については、諸外国との比較において、日本の世帯年収899万円（年平均額）は、調査対象国5か国中で3番目に位置する。ドイツが最も高く1,259万円（年平均額）、続いてス

ウェーデンが932万（年平均額）、韓国が845万円（年平均額）、フランスが810万円（年平均額）であった。子育て世帯年収の年平均額が最も高いドイツは、2番目以下のスウェーデン（932万円）と300万円以上の差があることから、ドイツは他4か国と比べて高い年収水準にあるといえる（図表3-11）。ドイツは2,000万円以上の有効回答数が他4か国と比較して件数、割合共に多く（日本：78件、3.8%、ドイツ：105件、10.4%、韓国：22件、2.2%、フランス：35件、3.4%、スウェーデン：17件、1.7%）、世帯年収の年平均額を相対的に高い水準に上げているひとつの要因と考えられる。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における子育て費用の状況（合計）

WEB アンケート調査において、第1子に係る子育て費用の年平均額を算出した。また、子育て費用がこどものライフステージ別でどのように変化するか考察するため、第1子の学齢別での子育て費用の総額（年平均額）とその内訳（子育て費用の費目）を割合とともに算出した。

算出の結果、日本の第1子に係る子育て費用の年平均額は135万9,414円で調査対象国の中で最も低いことが示された。諸外国ではドイツが255万1,100円（年平均額）、続いて韓国が240万6,292円（年平均額）、フランスが167万4,289円（年平均額）、スウェーデンが156万7,868円（年平均額）の順に高く、ドイツと韓国は日本の2倍近くの水準であることが確認された。

また、日本のこどものライフステージ別の子育て費用（年平均額）については、ライフステージの後半に位置する高校生、大学生・専門学生以上、中学生、の順に子育て費用の総額（年平均額）が高く、ライフステージの前半に位置する未就園児、未就学児、小学生の期間の子育て費用の総額（年平均額）は大きく変わらないことが示された。

以上については、子育て費用の総額が最も低い未就園児の期間（111万3,321円）と最も高い高校生の期間（181万8,098円）では70万円以上の差が認められることから、こどものライフステージによって子育てに係る費用（年平均額）は変動するといえる（図表3-21、図表3-23）。

■ 日本の子育て世帯における子育て費用の状況（費目別、保育費、学校教育費、学校外教育費）

WEB アンケート調査において、第1子一人当たりの保育費、学校教育費、学校外教育費の年平均額をこどものライフステージ別で確認した。

算出の結果、保育費（年平均額）は、未就園児で13万3,989円、未就学児で22万9,289円、小学生で4万098円、であることが確認された。学校教育費（年平均額）は小学生で68,321円、中学生で12万2,113円、高校生で27万1,568円、大学生・専門学生以上で56万8,779円、であることが確認された。学校外教育費（年平均額）は未就園児で3万4,102円、未就学児で4万8,492円、小学生で13万5,379円、中学生で19万5,035円、高校生で22万6,154円、大学生・専門学生以上で6万321円、であることが確認された。

以上については、保育費（年平均額）は未就園児、未就学児、と増加し、小学生の期間で学校教育費に切り替わること、その後、学校教育費（年平均額）はライフステージが進むにつれて費用総額が増加し、大学生・専門学生以上で最も高い金額に達することが考えられる。

■ 日本の子育て世帯における子育て費用の状況（費目別、割合の変化）

文献調査の結果より、日本においては、総務省統計局「2019 年全国家計構造調査」より第1子のライフステージに応じて、家計における消費支出の費目及び割合に変化がみられた。第1子が未就学児の場合、他の世帯と比較しても「被服及び履物」が5.5%と高く、こどもがいることに伴い「教育」が4.5%となっている。第1の子が小・中学生になることで、「食料（外食を除く）」が21.7%と費目の中で割合が最も高くなり、「教育」の割合は6.6%に上昇する。第1子が大学生等の場合、「教育」が26.4%と費目の中で割合が最も高くなり、「教育」以外の費目は他の世帯類型と比較すると低い傾向にある。

なお、文部科学省の「子供の学習費調査」からも、学齢・ライフステージがあがることで学習費総額の負担が高まるという結果が得られている。すなわち、公立の幼稚園、小・中・高等学校（高等教育は調査対象外）の学習費総額（保護者が子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費の総額）は、幼稚園が最も低く18万4,646円、次いで小学校、中学校、高等学校の順で総額が高まり、高等学校では59万7,752円となる。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における全支出総額の状況

文献調査の結果より、日本、フランス、スウェーデン、ドイツ、韓国の家計調査においては、すべての世帯の属性の中でこどもを持つ世帯の家計の全支出総額が高いことが共通していた。その中でも「住宅」に関する費目支出が高い傾向にある。

各国の家計調査は調査方法や費目類型が異なるため単に比較はできないことは留意する必要があるが、子育て世帯はすべての属性世帯の中でも支出が最も高く、経済的負担が高いことが日本及び諸外国で共通していると考えられる。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における子育て費用の経済的負担の状況

WEB アンケート調査では、子育て世帯の経済的負担の状況を把握するために、世帯年収に対する子育て費用（年平均額）の割合を算出し、比較考察を行った。

算出の結果、日本の世帯年収に対する子育て費用の割合は30.14%（子育て費用（年平均額）：135万9,414円）で、調査対象国5か国中で2番目に低い割合であった。諸外国の世帯年収に対する子育て費用の割合はフランスが37.94%（子育て費用（年平均額）：167万4,289円）、ドイツが31.90%（子育て費用（年平均額）：255万1,100円）、スウェーデンが28.97%（子育て費用（年平均額）：156万7,868円）、であった。

また、韓国の子育て世帯の経済的負担は諸外国比較で相対的に高かった（図表3-15、図表3-27）。韓国の子育て費用（年平均額）は日本の2倍近くの水準（日本：135万9,414円、韓国：240万6,292円）である一方で、世帯年収は日本の方が高かった（日本：899万円、韓

国：845万円）。

このことから、韓国では世帯収入の多くを子育て費用に充てており、子育て世帯の経済的負担が高いことが推察される。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における子育て費用の経済的負担の状況（こどもの数別）

こどもの数別で日本の世帯年収に対する子育て費用（年平均額）の割合を見てみると、日本はこども1人の世帯は17.32%、2人の世帯は17.21%、3人の世帯は23.05%であった。諸外国のこどもの数別での世帯年収に対する子育て費用の割合を見てみると、フランスはこども1人の世帯は34.16%、2人の世帯は39.70%、3人の世帯は47.12%、スウェーデンはこども1人の世帯は27.35%、2人の世帯は27.60%、3人の世帯は38.19%、ドイツはこども1人の世帯は28.73%、2人の世帯は34.41%、3人の世帯は42.10%、韓国はこども1人の世帯は42.21%、2人の世帯は49.34%、3人の世帯は70.91%であった。

以上については、日本のこどもの数が1人と2人の世帯の世帯年収に対する子育て費用の割合は同水準であることが示された。諸外国では、スウェーデンが日本と同様の状況であるのに対し、フランス、ドイツ、韓国においては、こどもの数が多い世帯ほど、世帯年収に対する子育て費用の割合は上昇する傾向が確認された。日本においては、こどもの数が増えるほど子育て世帯の経済的負担は増えるものの、こどもの人数が増えることで1人目のこども以上に経済的負担が増加するものではないことが示された（図表 3-30）。

■ 日本及び諸外国の子育て世帯における公的給付及び税制がもたらす経済的負担の軽減

WEB アンケート調査では、公的給付の受給の年平均額および子育てにかかる控除の年平均額を算出し、調査対象国間で比較考察した。また、子育て費用に対する公的給付の受給額（年額平均）の割合の比較考察を行った。

調査の結果、日本の公的給付の受給額の年平均額は243,420円で、最も受給額が低い韓国（215,325円）に次いで調査対象国の中で2番目に低いことが示された。欧州の調査対象国は、日本を含むアジア圏の調査対象国と比較すると、公的給付の受給額が相対的に高いことが示された。諸外国の公的給付の受給額の年平均額はドイツが81万9,287円、フランスが40万2,038円、スウェーデンが39万3,837円、韓国が21万5,325円であることが示された。（図表 3-12、図表 3-28）。

子育てにかかる控除の総額の年平均額については、日本は15万8,698円と調査対象国5か国中で3番目の金額であった。諸外国の子育てにかかる控除の総額の年平均額は、ドイツが40万5,746円、フランスが212,712円、韓国が12万0,031円、スウェーデンが119,375円、であることが確認された。（図表 3-13）

日本の子育て費用に対する公的給付の受給額の割合は17.91%と調査対象国中で2番目に低い割合となった。諸外国の子育て費用に対する公的給付の受給額（年額平均）の割合は、ドイツが36.07%、スウェーデンが23.57%、フランスが20.06%、韓国が10.88%であることが確認された。（図表 3-29）

以上については、上述の公的給付の受給額の年額平均と子育て費用に対する公的給付の受給額の割合の関係性を見てみると、概ね、公的給付の受給額の年額平均が高い（低い）国ほど、子育て費用に対する公的給付の受給額の割合も高い（低い）傾向があることが確認された。

■ **日本及び諸外国の子育て世帯における公的給付及び税制がもたらす経済的負担の軽減（こどもの数別）**

こどもの数別で子育て費用に対する公的給付の受給額（年額平均）の割合の傾向を見てみると、韓国を除く調査対象国 4 か国においては、上述の世帯年収に対する子育て費用（年平均額）の割合と同様に、こどもの数が多い世帯ほど、子育て費用に対する公的給付の受給額の割合は上昇する傾向が確認された。

すなわち、日本はこども 1 人の世帯は 25.86%、2 人の世帯は 32.82%、3 人の世帯は 38.90%、フランスはこども 1 人の世帯は 13.2%、2 人の世帯は 23.31%、3 人の世帯は 36.44%、スウェーデンはこども 1 人の世帯は 20.19%、2 人の世帯は 24.64%、3 人の世帯は 30.76%、ドイツはこども 1 人の世帯は 33.54%、2 人の世帯は 39.10%、3 人の世帯は 40.36%であった。

韓国はこども 1 人の世帯は 15.11%、2 人の世帯は 5.99%、3 人の世帯は 4.23%であった。韓国においては他諸外国と逆の傾向を示し、こどもの数が増えるほど、子育て費用に対する公的給付の受給額の割合は減っていた。（図表 3-30）

■ **日本及び諸外国の子育て世帯における公的給付及び税制がもたらす経済的負担の軽減（世帯年収の内訳）**

参考情報として、日本の第 1 子の学齢別の世帯収入の年平均額の内訳（世帯年収、公的給付、控除）を確認した。

その結果、未就園児、未就学児、小学生、中学生、高校生、の学齢においては、世帯年収（年平均額）に追加的な世帯収入として公的給付の受給が最も寄与していることが確認された。（図表 A-2）。すなわち、公的給付の受給額（年平均額）は未就園児が 26 万 6,104 円（3.0%）、未就学児が 31 万 2,079 円（3.7%）、小学生が 29 万 6,556 円（3.2%）、中学生が 27 万 6,271 円（3.1%）、高校生が 20 万 5,142 円（2.0%）、大学生・専門学生以上が 10 万 3,383 円（1.0%）、控除は未就園児が 11 万 6,348 円（1.3%）、未就学児が 11 万 5,983 円（1.8%）、小学生が 15 万 5,172 円（1.7%）、中学生が 16 万 9,884 円（1.9%）、高校生が 15 万 3,331 円（1.5%）、大学生・専門学生以上が 18 万 8,507 円（1.8%）であった。

Appendix

- (1) 参考情報
- (2) 日本及び諸外国における子育て費用に関する WEB アンケート調査_調査票
- (3) 日本及び諸外国における子育て費用に関する WEB アンケート調査_単純集計表
 - ・ 日本
 - ・ フランス
 - ・ スウェーデン
 - ・ ドイツ
 - ・ 韓国

Appendix（１）参考情報

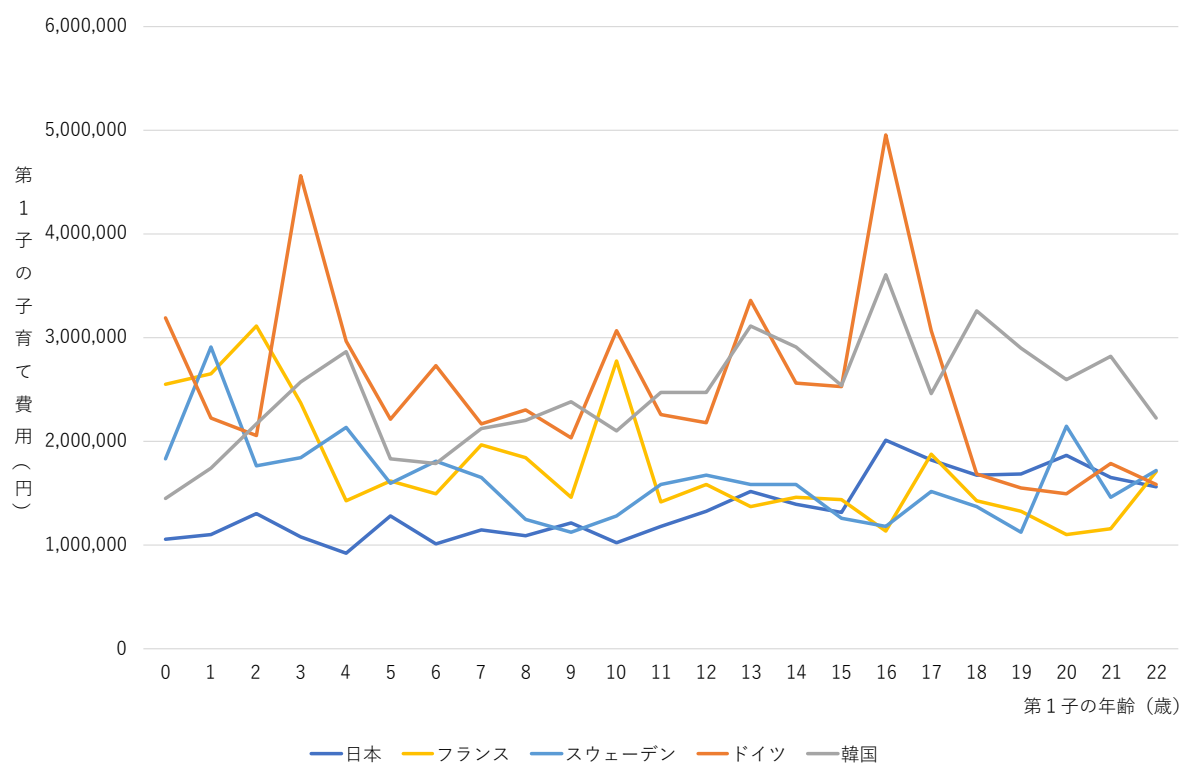
■ こどものライフステージと子育て費用の関係性

第１子の年齢と子育て費用の違いを各国で比較すると、こどもが年少のときに子育て費用が初めて上昇するタイミングは国によって異なる（日本：２歳、フランス：２歳、スウェーデン：１歳、ドイツ：３歳、韓国：１歳～４歳）一方で、第１子の年齢が１５歳～１８歳のタイミングで子育て費用が上昇する傾向は各国一致している。

子育て費用がピークを迎えるタイミングは大きく２つに分かれ、スウェーデン・フランスではライフステージの前半（フランス：２歳、スウェーデン：１歳）、日本・ドイツ・韓国ではライフステージの後半（３か国共に１６歳）にピークを迎える。

スウェーデンは１歳で子育て費用のピークを迎えたあと減少傾向にある一方で、日本ではこどもが年齢を重ねるにつれて子育て費用は増加する傾向にある。

図表 A-1 第１子の年齢と子育て費用



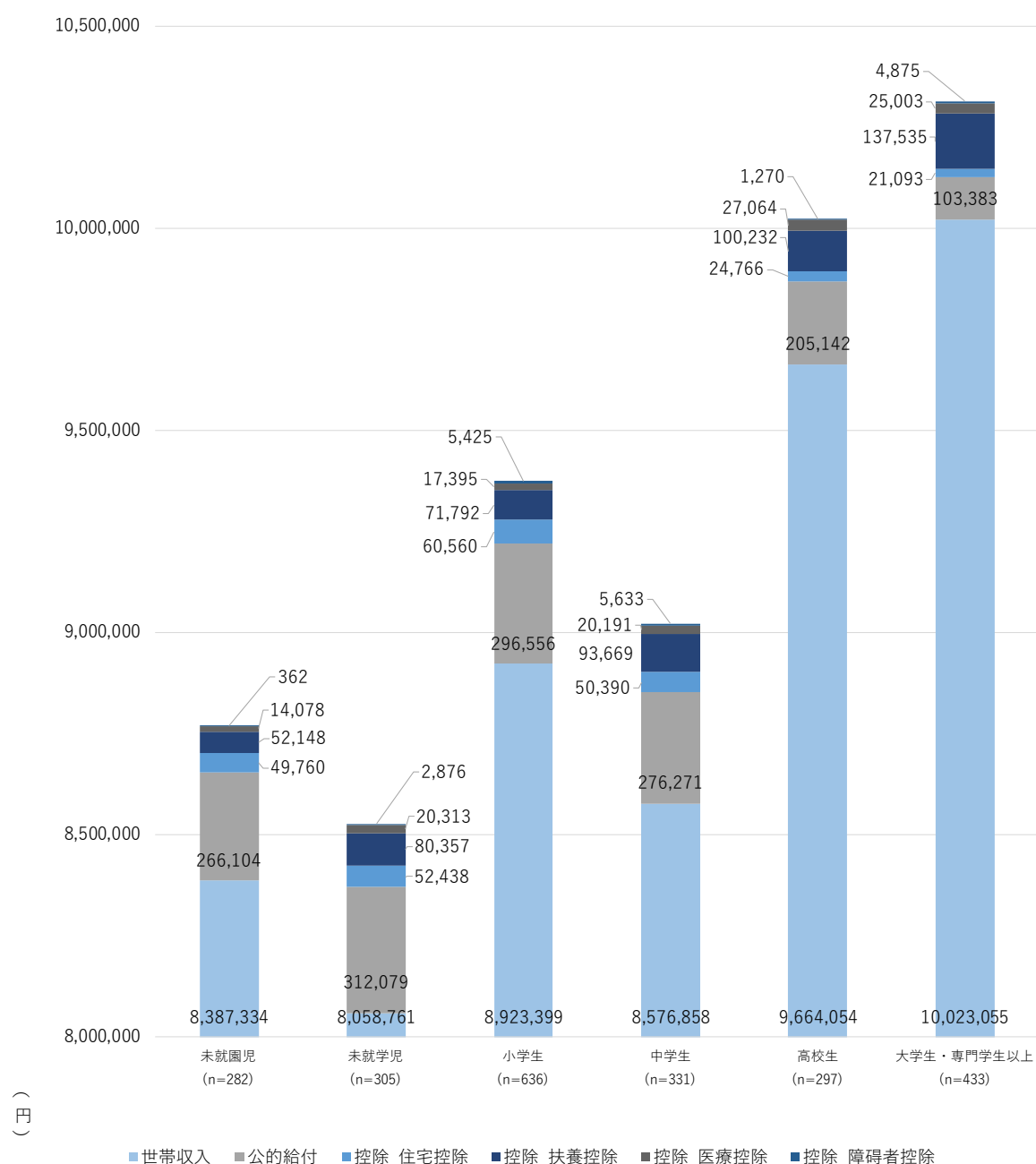
※本グラフではnが50以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

■ こどものライフステージと世帯収入の関係性

学齢別の世帯年収は、未就園児が 8,387,334 円、未就学児が 8,058,761 円、小学生が 8,923,399 円、中学生が 8,576,858 円、高校生が 9,664,054 円、大学生・専門学生以上が 10,023,055 円であった。

控除の内訳においては、全ての学齢において控除総額に占める扶養控除が占める割合が最も高いことが確認された。控除総額に占める割合が 2 番目に高い控除は、中学生までは住宅控除、高校生以降は医療控除であった。

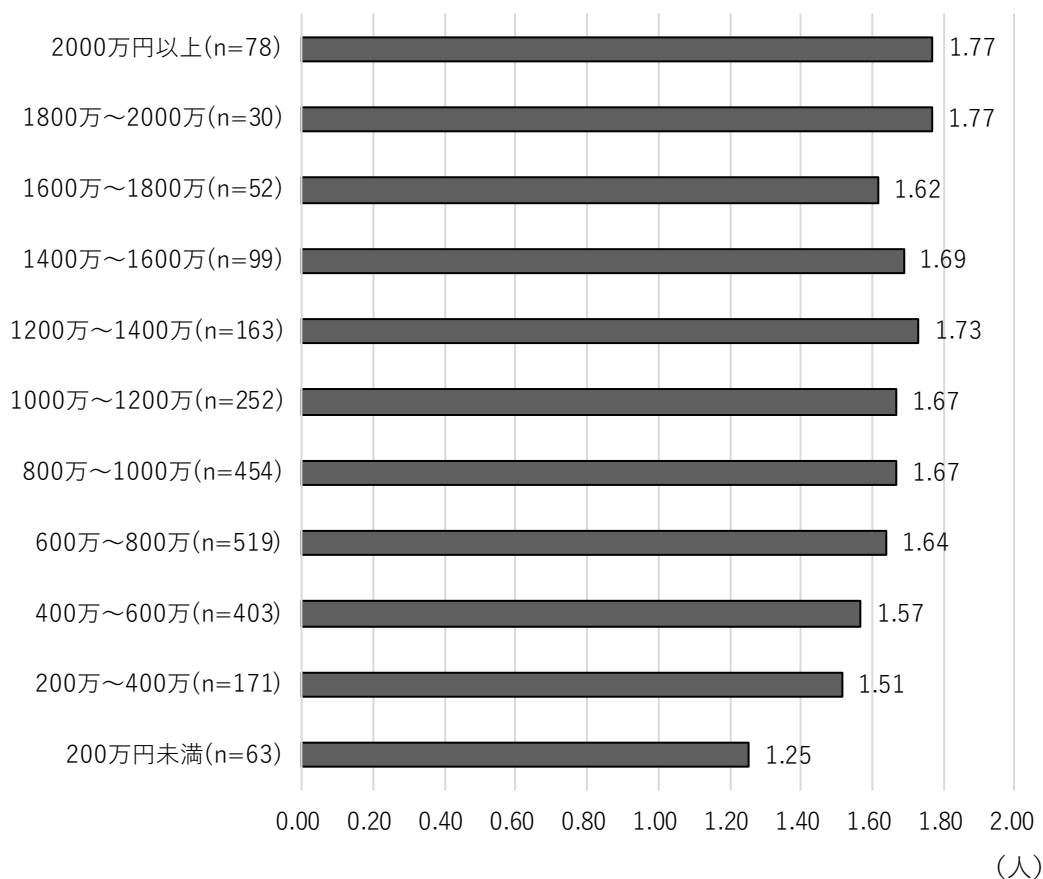
図表 A-2 第 1 子の学齢別収入の平均額（控除内訳含む）



■ 世帯年収とこどもの数の関係性

世帯年収が 1400 万円までは、おおむね、年収水準が高い世帯ほど、世帯のこどもの平均人数が多い傾向が見られた。

図表 A-3 年収レンジ別の世帯当たりのこどもの数の平均



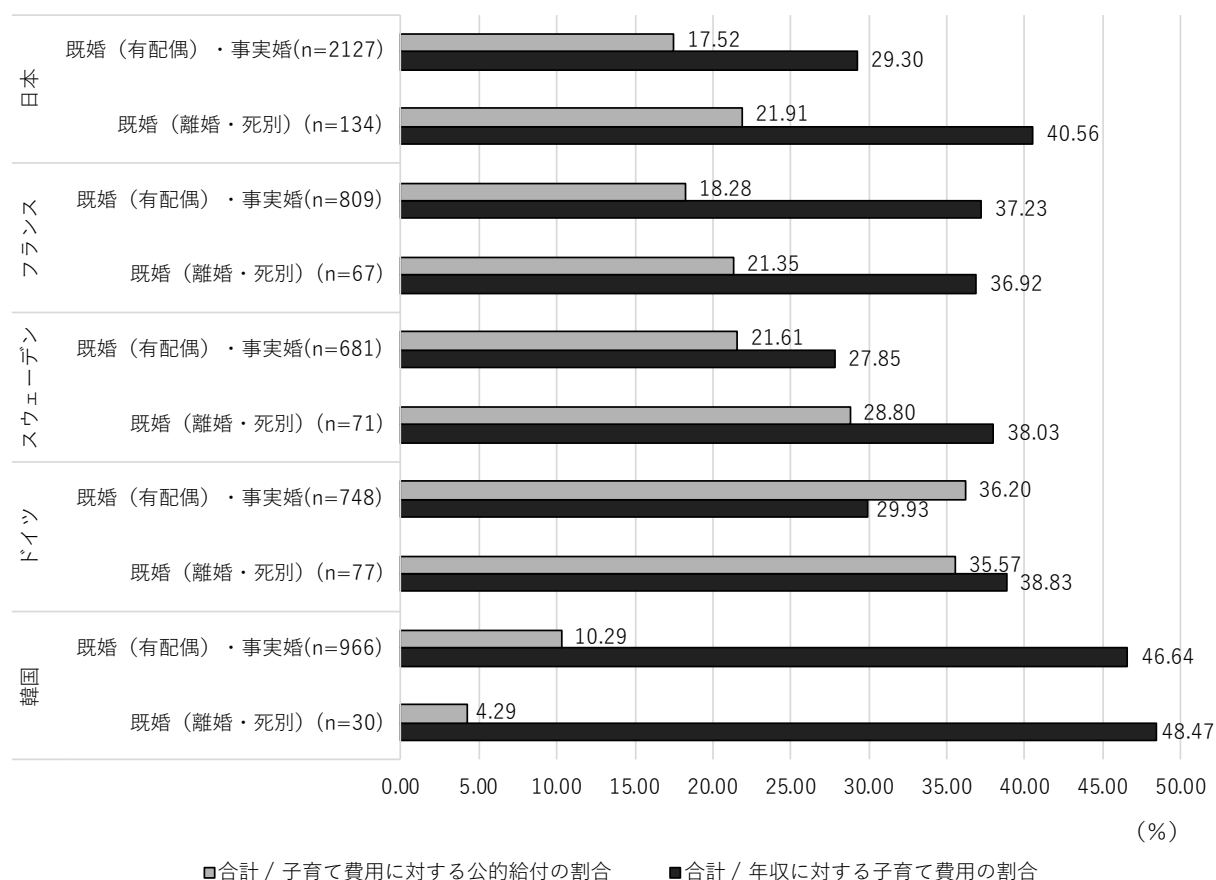
※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

■ 家族構成と子育ての負担・軽減の関係性

婚姻状況別の「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」について、日本・スウェーデン・フランスは既婚（離婚・死別）の回答者の値が既婚（有配偶）・事実婚の回答者の値よりも高く、ドイツ・韓国では低かった。韓国の値は他国と比べて相対的に低く、また、既婚（離婚・死別）の回答者における値は、既婚（有配偶）・事実婚の回答者の値の約半分であった。

婚姻状況別の「世帯年収に対する子育て費用の割合」については、フランスを除いて、既婚（離婚・死別）の回答者の値が、既婚（有配偶）・事実婚の回答者の値より高かった。日本・スウェーデン・ドイツにおいては値の差がおおよそ 10 ポイント以上であった。韓国の値は婚姻状況によらず他国と比べて相対的に高かった。

図表 A- 4 各国の婚姻状況別の「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」と「世帯年収に対する子育て費用の割合」



※グラフ中の「子育て費用に対する公的給付の割合」は「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」を指す

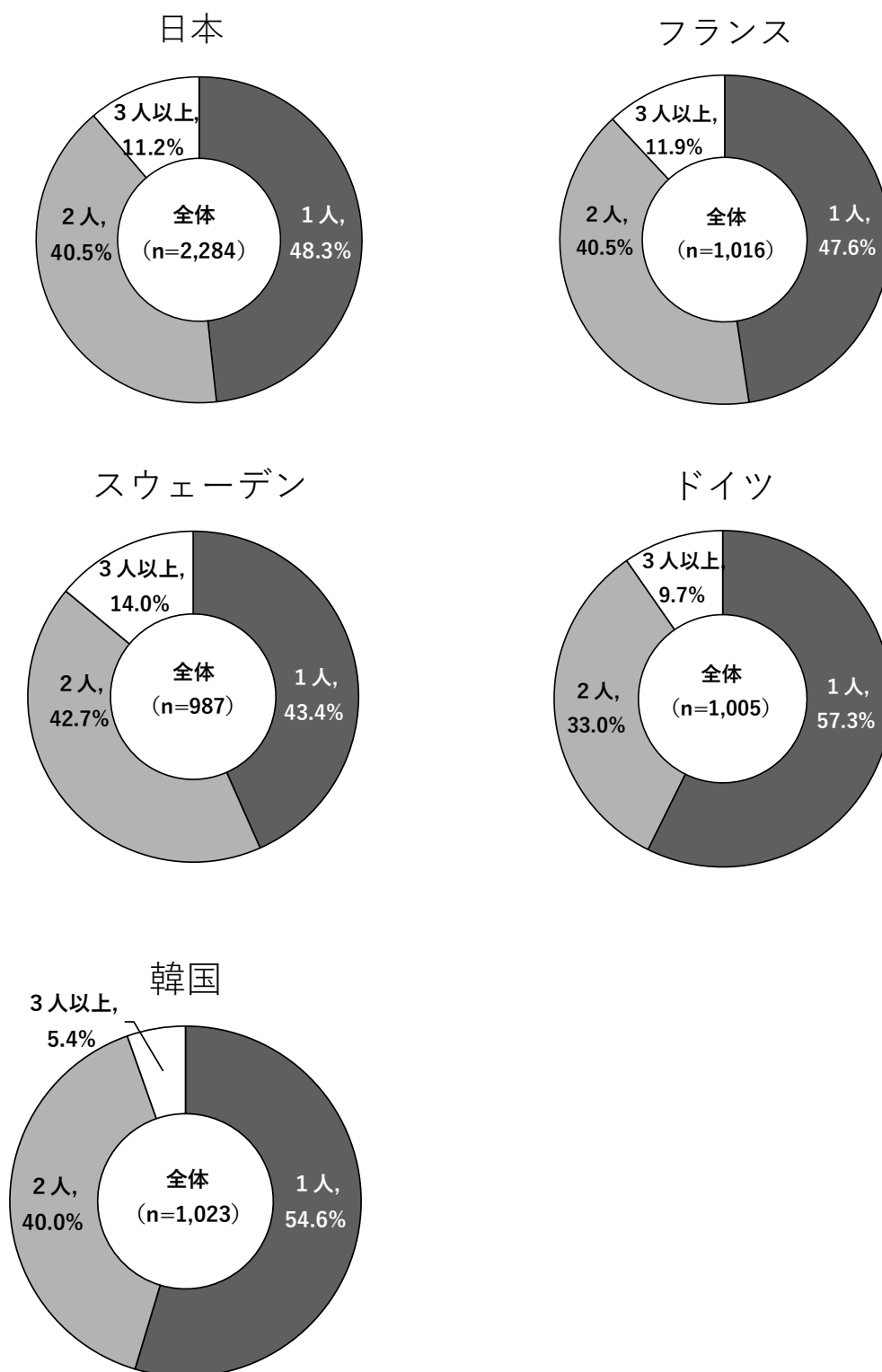
※「子育て費用に対する公的給付の受給額の割合」＝公的給付の受給額÷子育て費用

※「世帯年収に対する子育て費用の割合」＝子育て費用÷世帯年収

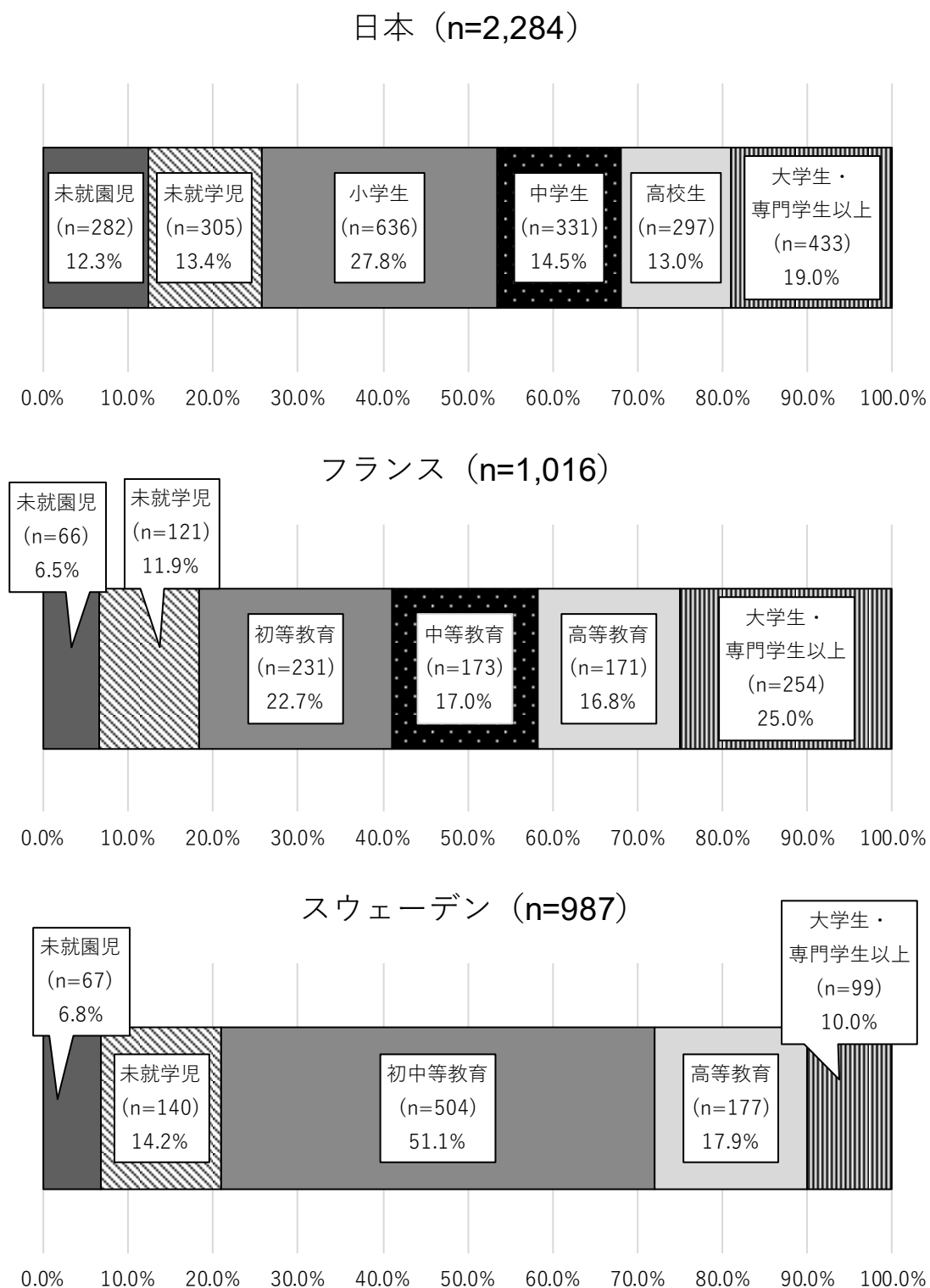
※上述の「図表 3-7 回答者の婚姻状況」の通り、各国共に既婚（離婚・死別）の回答者数が全体に占める割合は限定的（日本：5.9%、ドイツ：7.7%、韓国：3.2%、フランス：6.7%、スウェーデン：7.1%）であるため、上記の図表及び考察は参考情報にとどまる。

※本グラフでは n が 50 以下の数値があるため参考情報としての参照にとどまる

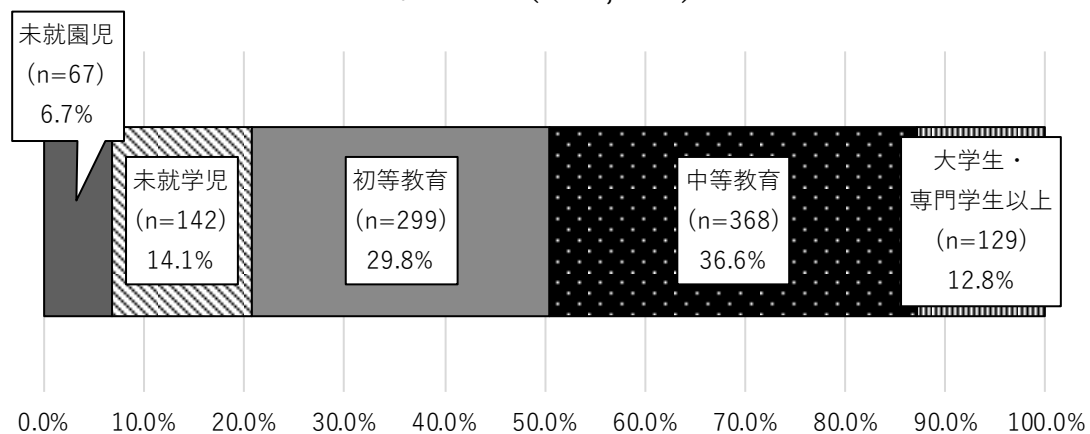
図表 A- 5 回答者のこどもの数



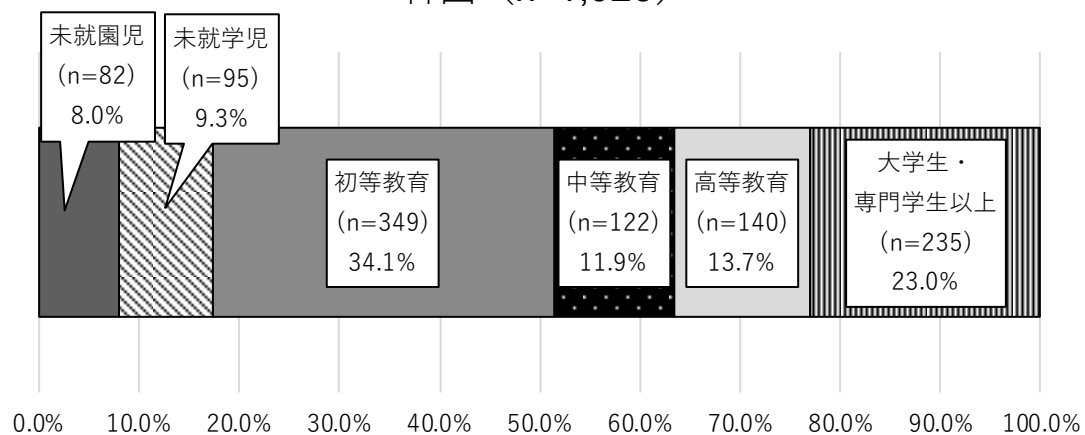
図表 A- 6 第1子の学齢



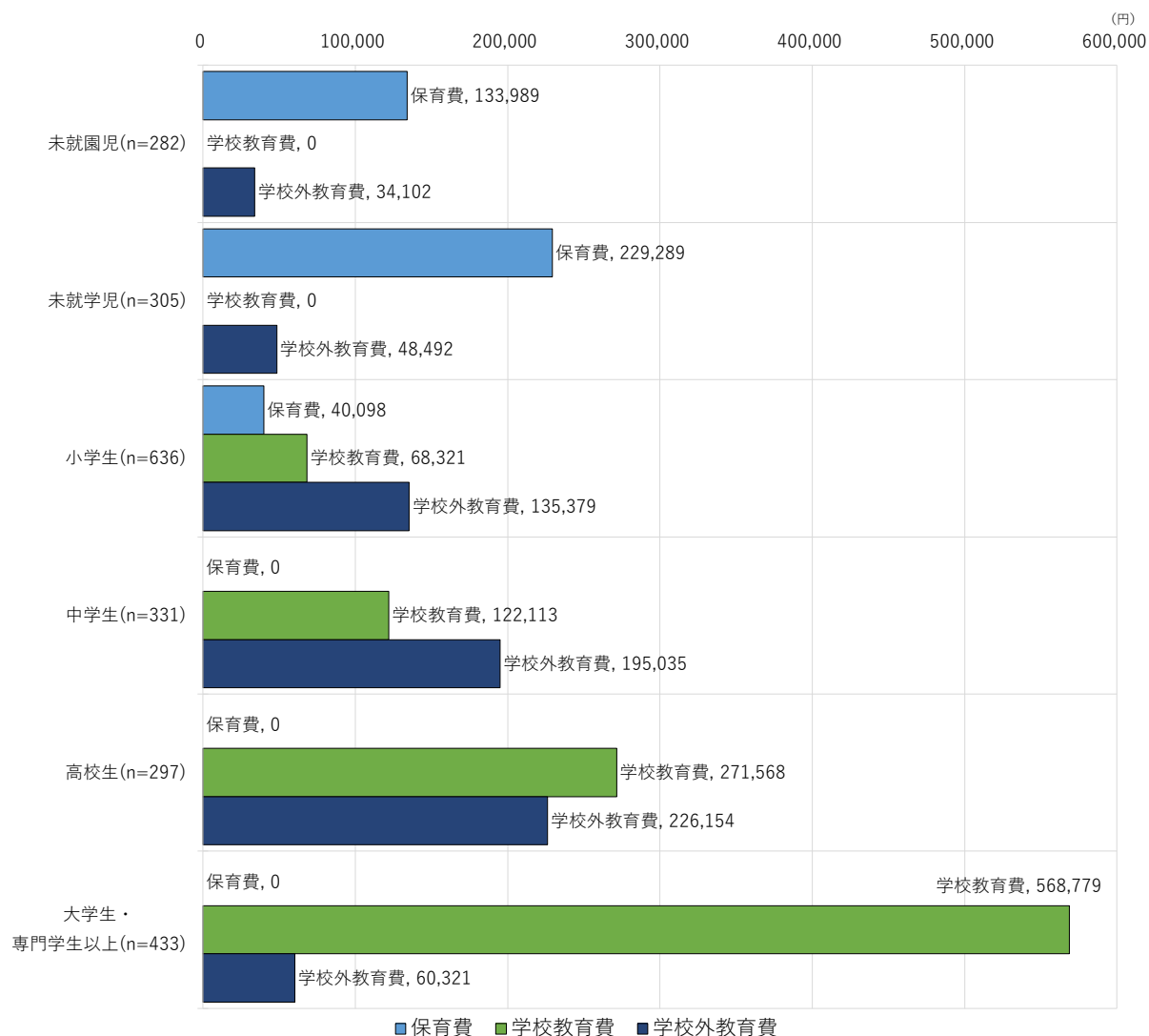
ドイツ (n=1,005)



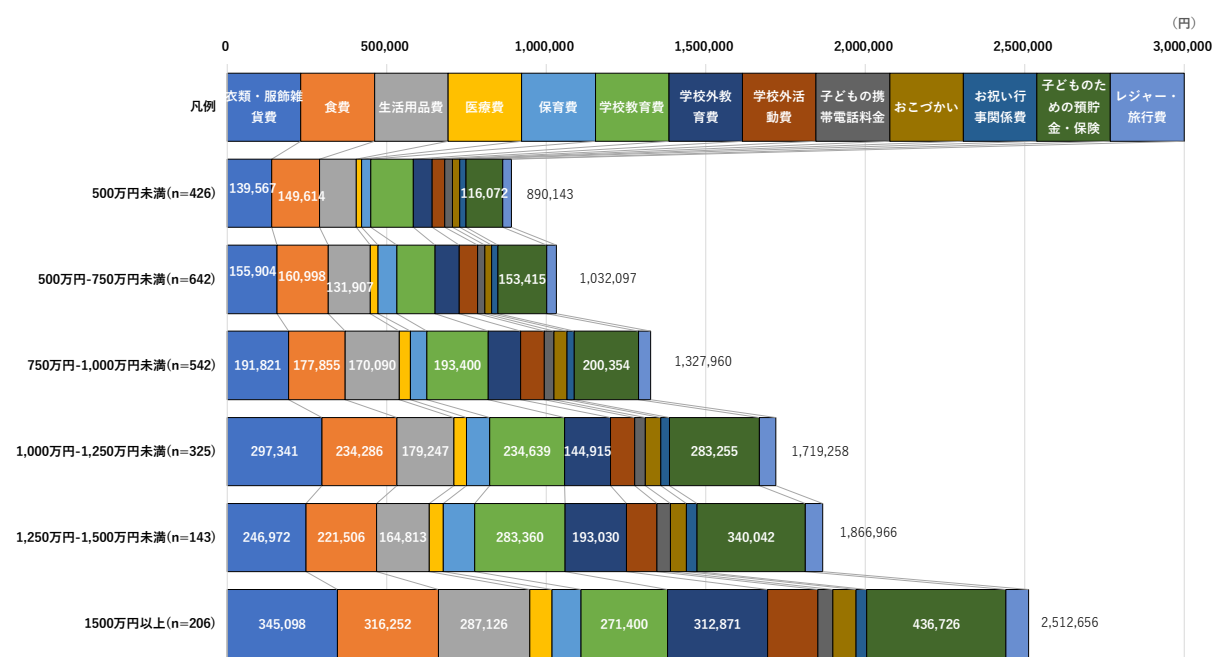
韓国 (n=1,023)



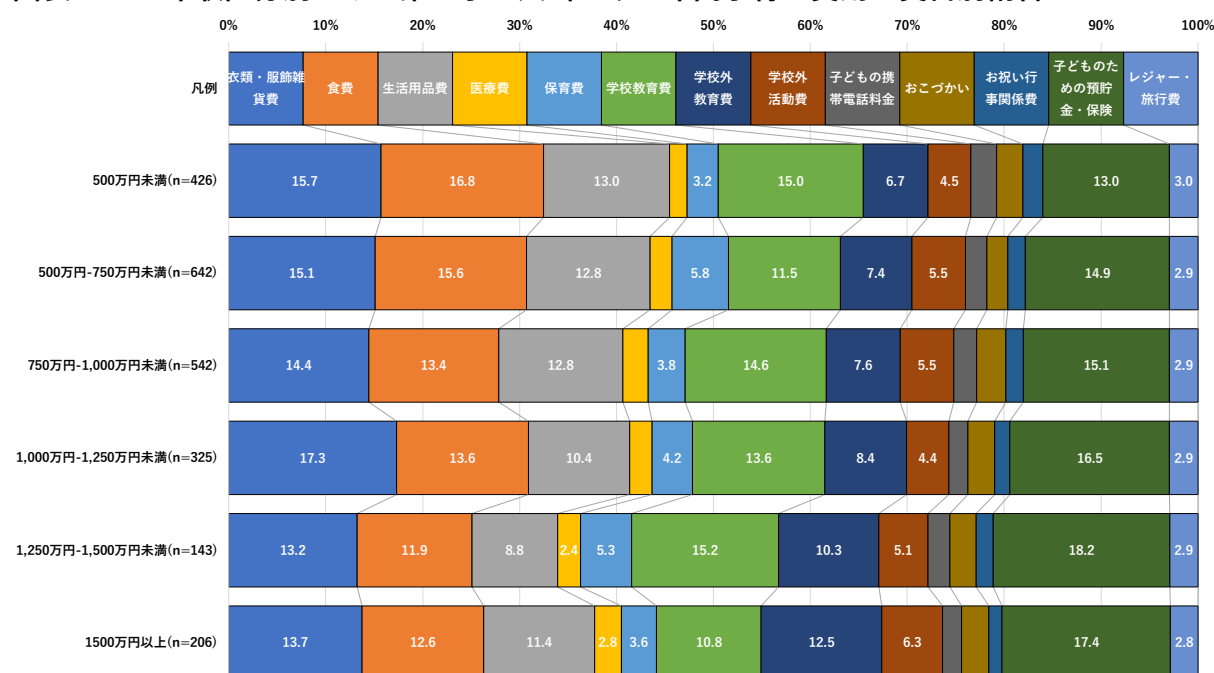
図表 A- 7 第 1 子の就学区分別にみた第 1 子一人当たりの年間子育て費用総額（保育費・学校教育費・学校外教育費）



図表 A- 8 年収区別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用の費目別総額



図表 A- 9 年収区別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用の費目別割合



【スクリーニング調査】

子育て費用に関する調査			
1	SA	Country	<div>あなたの国をお答えください</div> <div>* 実宣時非表示</div> <div><div>1</div><div><input type="radio"/></div><div>日本</div></div> <div><div>2</div><div><input type="radio"/></div><div>ドイツ</div></div> <div><div>3</div><div><input type="radio"/></div><div>韓国</div></div> <div><div>4</div><div><input type="radio"/></div><div>フランス</div></div> <div><div>5</div><div><input type="radio"/></div><div>スウェーデン</div></div>
1	SA	SC1	<div>あなたの「性別」をお答えください。</div> <div><div>1</div><div><input type="radio"/></div><div>男性</div></div> <div><div>2</div><div><input type="radio"/></div><div>女性</div></div> <div><div>3</div><div><input type="radio"/></div><div>その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）</div></div>
1	SA	SC2	<div>あなたの婚姻の状況（未婚や既婚など）についてお答えください。</div> <div><div>1</div><div><input type="radio"/></div><div>未婚</div></div> <div><div>2</div><div><input type="radio"/></div><div>既婚（有配偶）・事実婚</div></div> <div><div>3</div><div><input type="radio"/></div><div>既婚（離婚・死別）</div></div>
1	NU	SC3	<div>あなたの「年齢」をお答えください。</div> <div><div></div>歳</div>
1	PD	SC4	<div>あなたの「居住地（都道府県）」をお答えください。</div> <div>47都道府県</div>
1	SA	SC5	<div>あなたの「居住地（市町村・区）」をお答えください。</div> <div><div></div>※市区町村テンプレートを使用</div>
1	SA	SC6	<div>あなたはお子様をお持ちですか。お持ちの場合、お子様の人数をお答えください。</div> <div><div>1</div><div><input type="radio"/></div><div>子どもはもっていない</div></div> <div><div>2</div><div><input type="radio"/></div><div>1人</div></div> <div><div>3</div><div><input type="radio"/></div><div>2人</div></div> <div><div>4</div><div><input type="radio"/></div><div>3人以上</div></div>
1	SA	SC7	<div>お子様全員を扶養していますか</div> <div><div>1</div><div><input type="radio"/></div><div>はい</div></div> <div><div>2</div><div><input type="radio"/></div><div>いいえ</div></div>

1

NU

SC8

お子様の年齢をお答えください。
※0歳児は0歳と入力のうえ月齢もお答えください。

	年齢	月齢
1 第一子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
2 第二子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
3 第三子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
4 第四子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
5 第五子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
6 第六子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
7 第七子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
8 第八子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
9 第九子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月
10 第十子	<input type="text"/> 歳	生後 <input type="text"/> か月

1

SA

SC9

あなたは普段の支出額など、家計の状況について詳しく把握されていますか。

- 1 ☐ はい
- 2 ☐ いいえ

1

SA

SC10

以降の設問では、あなたのご家庭での詳細の支出額などをお伺いさせていただきます。
回答時間は30分程度を予定しております。ご参加いただけますでしょうか。

- 1 ☐ 参加する
- 2 ☐ 参加しない

子育て費用に関する調査

1SAMTQ1

ご家族との同居状況をお答えください。(それぞれひとつずつ)
※ここでの別居とは、1ヶ月に20日以上離れて暮らしているご家族のことを指します。
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です。

	同居	別居	該当なし
1 配偶者/パートナー	1○	2○	3○
2 第一子	1○	2○	3○
3 第二子	1○	2○	3○
4 第三子	1○	2○	3○

1PDQ2

ご夫婦等それぞれの2023年/令和5年度(2023年1月1日～2023年12月31日)の年収についてお答えください。

あなた

万円

配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

万円

あなた

EUR000

配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

EUR000

あなた

万KRW

配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

万KRW

あなた

EUR000

配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

EUR000

あなた

SEK000

配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

SEK000

Q2_1_1あなた

1	○	0円
2	○	200万円未満
3	○	200万～300万円未満
4	○	300万～400万円未満
5	○	400万～500万円未満
6	○	500万～600万円未満
7	○	600万～700万円未満
8	○	700万～800万円未満
9	○	800万～900万円未満
10	○	900万～1000万円未満
11	○	1000万～1100万円未満
12	○	1100万～1200万円未満
13	○	1200万～1300万円未満
14	○	1300万～1400万円未満
15	○	1400万～1500万円未満
16	○	1500万～1600万円未満
17	○	1600万～1700万円未満
18	○	1700万～1800万円未満
19	○	1800万～1900万円未満
20	○	1900万～2000万円未満
21	○	2000万円以上

Q2_1_2配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

1	○	0円
2	○	200万円未満
3	○	200万～300万円未満
4	○	300万～400万円未満
5	○	400万～500万円未満
6	○	500万～600万円未満
7	○	600万～700万円未満
8	○	700万～800万円未満
9	○	800万～900万円未満
10	○	900万～1000万円未満
11	○	1000万～1100万円未満
12	○	1100万～1200万円未満
13	○	1200万～1300万円未満
14	○	1300万～1400万円未満
15	○	1400万～1500万円未満
16	○	1500万～1600万円未満
17	○	1600万～1700万円未満
18	○	1700万～1800万円未満
19	○	1800万～1900万円未満
20	○	1900万～2000万円未満
21	○	2000万円以上

Q2_2_1 あなた

- 1

○

0EUR
- 2

○

12,000EUR未満
- 3

○

EUR12,000～EUR19,000未満
- 4

○

EUR19,000～EUR25,000未満
- 5

○

EUR25,000～EUR31,000未満
- 6

○

EUR31,000～EUR37,000未満
- 7

○

EUR37,000～EUR43,000未満
- 8

○

EUR43,000～EUR50,000未満
- 9

○

EUR50,000～EUR56,000未満
- 10

○

EUR56,000～EUR62,000未満
- 11

○

EUR62,000～EUR68,000未満
- 12

○

EUR68,000～EUR75,000未満
- 13

○

EUR75,000～EUR81,000未満
- 14

○

EUR81,000～EUR87,000未満
- 15

○

EUR87,000～EUR93,000未満
- 16

○

EUR93,000～EUR99,000未満
- 17

○

EUR99,000～EUR106,000未満
- 18

○

EUR106,000～EUR112,000未満
- 19

○

EUR112,000～EUR118,000未満
- 20

○

EUR118,000～EUR124,000未満
- 21

○

EUR124,000以上

Q2_2_2 配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

- 1

○

0EUR
- 2

○

12,000EUR未満
- 3

○

EUR12,000～EUR19,000未満
- 4

○

EUR19,000～EUR25,000未満
- 5

○

EUR25,000～EUR31,000未満
- 6

○

EUR31,000～EUR37,000未満
- 7

○

EUR37,000～EUR43,000未満
- 8

○

EUR43,000～EUR50,000未満
- 9

○

EUR50,000～EUR56,000未満
- 10

○

EUR56,000～EUR62,000未満
- 11

○

EUR62,000～EUR68,000未満
- 12

○

EUR68,000～EUR75,000未満
- 13

○

EUR75,000～EUR81,000未満
- 14

○

EUR81,000～EUR87,000未満
- 15

○

EUR87,000～EUR93,000未満
- 16

○

EUR93,000～EUR99,000未満
- 17

○

EUR99,000～EUR106,000未満
- 18

○

EUR106,000～EUR112,000未満
- 19

○

EUR112,000～EUR118,000未満
- 20

○

EUR118,000～EUR124,000未満
- 21

○

EUR124,000以上

Q2_3_1 あなた

- 1

○

0KRW
- 2

○

1,900万KRW未満
- 3

○

1,900万KRW～2,800万KRW未満
- 4

○

2,800万KRW～3,700万KRW未満
- 5

○

3,700万KRW～4,600万KRW未満
- 6

○

4,600万KRW～5,600万KRW未満
- 7

○

5,600万KRW～6,500万KRW未満
- 8

○

6,500万KRW～7,400万KRW未満
- 9

○

7,400万KRW～8,300万KRW未満
- 10

○

8,300万KRW～9,300万KRW未満
- 11

○

9,300万KRW～10,200万KRW未満
- 12

○

10,200万KRW～11,100万KRW未満
- 13

○

11,100万KRW～12,000万KRW未満
- 14

○

12,000万KRW～13,000万KRW未満
- 15

○

13,000万KRW～13,900万KRW未満
- 16

○

13,900万KRW～14,800万KRW未満
- 17

○

14,800万KRW～15,700万KRW未満
- 18

○

15,700万KRW～16,700万KRW未満
- 19

○

16,700万KRW～17,600万KRW未満
- 20

○

17,600万KRW～18,500万KRW未満
- 21

○

18,500万KRW以上

Q2_3_2 配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

- 1

○

0KRW
- 2

○

1,900万KRW未満
- 3

○

1,900万KRW～2,800万KRW未満
- 4

○

2,800万KRW～3,700万KRW未満
- 5

○

3,700万KRW～4,600万KRW未満
- 6

○

4,600万KRW～5,600万KRW未満
- 7

○

5,600万KRW～6,500万KRW未満
- 8

○

6,500万KRW～7,400万KRW未満
- 9

○

7,400万KRW～8,300万KRW未満
- 10

○

8,300万KRW～9,300万KRW未満
- 11

○

9,300万KRW～10,200万KRW未満
- 12

○

10,200万KRW～11,100万KRW未満
- 13

○

11,100万KRW～12,000万KRW未満
- 14

○

12,000万KRW～13,000万KRW未満
- 15

○

13,000万KRW～13,900万KRW未満
- 16

○

13,900万KRW～14,800万KRW未満
- 17

○

14,800万KRW～15,700万KRW未満
- 18

○

15,700万KRW～16,700万KRW未満
- 19

○

16,700万KRW～17,600万KRW未満
- 20

○

17,600万KRW～18,500万KRW未満
- 21

○

18,500万KRW以上

Q2_4_1 あなた

- 1

☐

0EUR
- 2

☐

12,000EUR未満
- 3

☐

EUR12,000～EUR19,000未満
- 4

☐

EUR19,000～EUR25,000未満
- 5

☐

EUR25,000～EUR31,000未満
- 6

☐

EUR31,000～EUR37,000未満
- 7

☐

EUR37,000～EUR43,000未満
- 8

☐

EUR43,000～EUR50,000未満
- 9

☐

EUR50,000～EUR56,000未満
- 10

☐

EUR56,000～EUR62,000未満
- 11

☐

EUR62,000～EUR68,000未満
- 12

☐

EUR68,000～EUR75,000未満
- 13

☐

EUR75,000～EUR81,000未満
- 14

☐

EUR81,000～EUR87,000未満
- 15

☐

EUR87,000～EUR93,000未満
- 16

☐

EUR93,000～EUR99,000未満
- 17

☐

EUR99,000～EUR106,000未満
- 18

☐

EUR106,000～EUR112,000未満
- 19

☐

EUR112,000～EUR118,000未満
- 20

☐

EUR118,000～EUR124,000未満
- 21

☐

EUR124,000以上

Q2_4_2 配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

- 1

☐

0EUR
- 2

☐

12,000EUR未満
- 3

☐

EUR12,000～EUR19,000未満
- 4

☐

EUR19,000～EUR25,000未満
- 5

☐

EUR25,000～EUR31,000未満
- 6

☐

EUR31,000～EUR37,000未満
- 7

☐

EUR37,000～EUR43,000未満
- 8

☐

EUR43,000～EUR50,000未満
- 9

☐

EUR50,000～EUR56,000未満
- 10

☐

EUR56,000～EUR62,000未満
- 11

☐

EUR62,000～EUR68,000未満
- 12

☐

EUR68,000～EUR75,000未満
- 13

☐

EUR75,000～EUR81,000未満
- 14

☐

EUR81,000～EUR87,000未満
- 15

☐

EUR87,000～EUR93,000未満
- 16

☐

EUR93,000～EUR99,000未満
- 17

☐

EUR99,000～EUR106,000未満
- 18

☐

EUR106,000～EUR112,000未満
- 19

☐

EUR112,000～EUR118,000未満
- 20

☐

EUR118,000～EUR124,000未満
- 21

☐

EUR124,000以上

Q2_5_1 あなた

- 1

☐

SEK0
- 2

☐

SEK143,000未満
- 3

☐

SEK143,000～SEK214,000未満
- 4

☐

SEK214,000～SEK286,000未満
- 5

☐

SEK286,000～SEK357,000未満
- 6

☐

SEK357,000～SEK429,000未満
- 7

☐

SEK429,000～SEK500,000未満
- 8

☐

SEK500,000～SEK571,000未満
- 9

☐

SEK571,000～SEK643,000未満
- 10

☐

SEK643,000～SEK714,000未満
- 11

☐

SEK714,000～SEK786,000未満
- 12

☐

SEK786,000～SEK857,000未満
- 13

☐

SEK857,000～SEK929,000未満
- 14

☐

SEK929,000～SEK1,000,000未満
- 15

☐

SEK1,000,000～SEK1071,000未満
- 16

☐

SEK1,071,000～SEK1,143,000未満
- 17

☐

SEK1,143,000～SEK1,214,000未満
- 18

☐

SEK1,214,000～SEK1,286,000未満
- 19

☐

SEK1,286,000～SEK1,357,000未満
- 20

☐

SEK1,357,000～SEK1,429,000未満
- 21

☐

SEK1,429,000以上

Q2_5_2 配偶者/パートナー(夫もしくは妻など)

- 1

☐

SEK0
- 2

☐

SEK143,000未満
- 3

☐

SEK143,000～SEK214,000未満
- 4

☐

SEK214,000～SEK286,000未満
- 5

☐

SEK286,000～SEK357,000未満
- 6

☐

SEK357,000～SEK429,000未満
- 7

☐

SEK429,000～SEK500,000未満
- 8

☐

SEK500,000～SEK571,000未満
- 9

☐

SEK571,000～SEK643,000未満
- 10

☐

SEK643,000～SEK714,000未満
- 11

☐

SEK714,000～SEK786,000未満
- 12

☐

SEK786,000～SEK857,000未満
- 13

☐

SEK857,000～SEK929,000未満
- 14

☐

SEK929,000～SEK1,000,000未満
- 15

☐

SEK1,000,000～SEK1071,000未満
- 16

☐

SEK1,071,000～SEK1,143,000未満
- 17

☐

SEK1,143,000～SEK1,214,000未満
- 18

☐

SEK1,214,000～SEK1,286,000未満
- 19

☐

SEK1,286,000～SEK1,357,000未満
- 20

☐

SEK1,357,000～SEK1,429,000未満
- 21

☐

SEK1,429,000以上

5

FA

Q3

2024年10月(10月末までの見込み含む)の世帯全体の総支出額を一万円単位でお答えください。
※子育てや子育て以外にかかった支出も含めた世帯全体の1か月間の総支出額
※現金での支払や振込み、カード払いのほか、口座からの引き落とし額も含みます。

月額

万円

1

SA

Q4

あなたと配偶者/パートナー(夫または妻など)の「就業・雇用形態」をお答えください。(それぞれひとつづつ)

あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。

		正社員・公務員(正規・雇用の職会員)	契約社員・嘱託社員	派遣社員	パート・アルバイト	会社経営者・役員	自営業主	自営業の家族従業員	専業主婦・主夫	学生	無職(専業主婦・主夫以外)	その他
1	あなた	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇	6〇	7〇	8〇	9〇	10〇	11〇
2	配偶者/パートナー(夫または妻など)	1〇	2〇	3〇	4〇	5〇	6〇	7〇	8〇	9〇	10〇	11〇

1

SA

Q5

現在、あなたと配偶者/パートナー(夫または妻など)は産休・育休中ですか。
(それぞれひとつづつ)

現在、あなたは産休・育休中ですか。

現在、配偶者/パートナー(夫または妻など)は産休・育休中ですか。

	現在、産休・育休中(産前産後)	現在、育児休業中	どちらでもない・はい・その
1 あなた	1〇	2〇	3〇
2 配偶者/パートナー(夫または妻など)	1〇	2〇	3〇

1

NU

Q6

配偶者/パートナー(夫または妻など)の「年齢」をお答えください。

歳

1

SA

Q7

現在の住居についてお答えください。住宅の種類をお知らせください。

1

〇

持ち家一戸建て

2

〇

持ち家集合住宅(マンション・アパートなど)

3

〇

民間借家(賃貸マンション、アパート・ハイム、長屋・テラスハウス、戸建てなど)

4

〇

公営借家(公団・公社・都道府県営・市町村営など)

5

〇

社宅・寮・官舎(借上げマンションを含む)

6

〇

その他

1

SA

Q8

現在の住居の所有者をお知らせください。

1

〇

あなたまたはご夫婦の所有

2

〇

親などとの共同所有

3

〇

親などの所有

4

〇

賃貸(所有していない)

5

〇

その他(親族の所有、等)

1

SA

Q9

現在の住居について住宅ローンの有無をお知らせください。

1

〇

あり

2

〇

なし

5

FA

Q10

過去1年間(2023年10月～2024年9月)の住宅ローンの返済額や賃貸の借料(家賃含む)にかかった費用を年額でお知らせください。

年額

万円

5FAQ11A

現在受給している子育てに関する月々の手当てを千円単位(四捨五入切り捨て)でお答えください。例…15000円など
※出産祝い金などの一時金は除きます。
※「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもの手当の額です。
※該当しない方は0を入力してください。

	総額		第一子
1 児童手当	月額		月額
2 児童扶養手当	月額		月額
3 特別児童扶養手当	月額		月額
4 児童育成手当（育成手当）	月額		月額
5 児童育成手当（障害手当）	月額		月額
6 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など	月額		月額

■児童手当とは・・・
中学生以下の児童を養育している家庭に支給される手当です。
対象：中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方
手当月額：※令和6年9月時点
3歳未満 一律15,000円
3歳以上小学校修了前 第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円
中学生 一律10,000円
※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合は、特例給付として月額一律5,000円を支給します。
※ただし、所得が限度額以上の場合は支給されません。

■児童扶養手当とは・・・
父母が離婚するなどしてひとり親の家庭に支給される手当です。
対象：18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満)を監護する母等
支給要件：父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母が一定程度の障害の状態にある児童、父又は母の生死が明らかでない児童等を監護していること等
手当月額：※令和6年9月時点
全部支給：45,500円、一部支給：45,490円～10,740円
加算額(児童二人目)全部支給：10,750円、一部支給：10,740円～5,380円
加算額(児童三人目以降一人につき)全部支給：6,450円、一部支給：6,440円～3,230円

■特別児童扶養手当とは・・・
20歳未満の精神または身体に障害を有する児童を養育している家庭に支給される手当です。
児童扶養手当と両方受給することができます。
支給要件：20歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母等
手当月額：※令和6年9月時点
1級：55,350円
2級：36,860円
※ただし、受給資格者(障害児の父母等)もしくはその配偶者又は生計を同じする扶養義務者(同居する父母等の民法に定める者)の前年の所得が一定の額以上であるときは手当は支給されません。

■児童育成手当（育成手当）とは・・・
母子家庭だけでなく、父子家庭も含めたひとり親家庭に、地方自治体から支給される手当です。
対象：18歳になった最初の3月31日までの次のいずれかに該当する児童を養育している父母または養育者の方
①離婚、死亡、遺棄(1年以上)、生死不明などで父または母がいらない児童
②父または母に重度の障害がある児童
③父または母が裁判所からDV保護命令を受けた児童
④父または母が法令により1年以上拘禁されている児童
⑤婚姻によらないで生まれた児童
※ただし、児童が施設に入所している場合、児童が父または母の配偶者(事実上の配偶者を含む)と生計を同じしている場合や、所得が限度額以上の場合は支給されません。

■児童育成手当（障害手当）とは・・・
障害のある子どもを養育している家庭に、地方自治体から支給される手当です。
対象：20歳未満で次のいずれかの障害のある児童を養育している方
①身体障害者手帳1級から2級程度
②愛の手帳1級から3級程度
③脳性まひ、進行性筋いしゅく症
※ただし、児童が施設に入所している場合や、所得が限度額以上の場合は支給されません。

1NUQ11B

現在受給している子育てに関する月々の手当てをEURでお答えください。例…EUR120など
※出産祝い金などの一時金は除きます。
※「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもの手当の額です。
※該当しない方は0を入力してください。

	総額		第一子
1 児童手当 (Kindergeld)	月額		月額
2 児童付加給付 (Kinderzuschlag)	月額		月額
3 両親手当 (Elterngeld) 両親手当プラス (Elterngeld Plus)	月額		月額
4 保育手当 (Betreuungsgeld)	月額		月額
5 教育参加型の支援 (Bildungs- und Teilhabepaket)	月額		月額
6 その他	月額		月額
7 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など	月額		月額

■児童手当 (Kindergeld) とは・・・
子どもを養育する親に支給される手当
支給要件：所得制限なく、18歳未満のすべての子を対象
子ども一人当たりの支給月額：EUR250

■児童付加給付 (Kinderzuschlag) とは・・・
低所得の親に対して児童手当に加算して支給される給付です

■両親手当 (Elterngeld) ・両親手当プラス (Elterngeld Plus) とは・・・
両親手当 (Elterngeld)：育休の取得によって所得が減る親に対し、子が生まれる前の平均賃金（手取り）の一定割合が支給されます。
両親手当プラス (Elterngeld Plus)：両親共に週25～30時間勤務とする場合、通常の受給期間に加え最低でも4か月の受給を可能とする「パートナーシップ・ボーナス」が支給される

■保育手当 (Betreuungsgeld) とは・・・
公的な支援が講じられている保育の場を全く又はほぼ利用せず、3歳未満の児童を私的な環境（自宅等）で保育する両親に支給されます。

■教育参加型の支援 (Bildungs- und Teilhabepaket) とは・・・
児童付加給付を受給している場合、教育参加型の支援を受給することができる。子が教育的な成長や社会活動の参加の機会を得るため、さまざまな文化・教育活動が現金給付と現物給付で支援される
支援内容：日曜日の修学旅行や保育園の遠足、宿泊を伴う修学旅行や保育園の遠足、学用品購入費（年額で合計174ユーロ（24,899円））、通学交通費、学習支援、学校や保育園での給食費、地域の社会的・文化的生活への参加（月額で15ユーロ（2,147円））、等

1NUQ11C

現在受給している子育てに関する月々の手当をKRWでお答えください。例…120,000KRWなど
※出産祝い金などの一時金は除きます。
※「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもの手当の額です。
※該当しない方は0を入力してください。

総額

第一子

1 児童手当(아동수당)

2 父母給付(부모급여)

3 ひとり親児童養育費支援

4 その他

月額

月額

月額

月額

KRW

KRW

KRW

KRW

月額

月額

月額

月額

KRW

KRW

KRW

KRW

■児童手当(아동수당)とは…
8歳未満の全ての子に支給される手当です。
対象・支給要件：所得制限なく、8歳未満の全ての子
子ども一人当たりの支給月額：10万KRW

■父母給付(부모급여)とは…
対象・支給要件：所得制限なく、すべての0歳～1歳児を養育する世帯

父母給与の月額の現金給付額：

		支給額
0歳児	保育所等を利用しない世帯	現金給付として70万KRW
	保育所等を利用している世帯	現金給付として50万KRW
1歳児	保育所等を利用しない世帯	現金給付として50万KRW

■ひとり親児童養育費支援とは…
18歳未満の子を養育するひとり親世帯かつ所得階層下位60%を対象として以下の費用が支援される
費用名称：児童養育費（月額20万KRW）、追加児童養育費（月額5万～10万KRW）、児童教育支援費（月額9.3万KRW）、生活費（5万KRW）
※支給要件及び支給額は所得階層、親の年齢、子の年齢・学齢、福祉施設の入所有無、等によって異なる

1NUQ11E

現在受給している子育てに関する月々の手当をSEK単位でお答えください。例…SEK1,060など
※出産祝い金などの一時金は除きます。
※「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもの手当の額です。
※該当しない方は0を入力してください。

総額

第一子

1 児童手当（スウェーデン語：Barnbidrag）

2 住宅手当（スウェーデン語：Bostadsbidrag）

3 養育費補助（スウェーデン語：Underhållsstöd）

4 親子手当（スウェーデン語：Föräldrapenning）

5 障害手当（スウェーデン語：Handikappersättning）

6 その他

7 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など

月額

月額

月額

月額

月額

月額

月額

SEK

SEK

SEK

SEK

SEK

SEK

SEK

月額

月額

月額

月額

月額

月額

月額

SEK

SEK

SEK

SEK

SEK

SEK

SEK

■児童手当（スウェーデン語：Barnbidrag）とは
16歳未満もしくは義務教育/特別支援学校に通学している子を養育している家庭に支給される手当です。
対象：①16歳未満の児童を養育している方
②16歳以上で、義務教育もしくは特別支援学校に通学している児童を養育している方
当額：1人あたり月額1,250クローナ
二人以上の子がいる場合は多子加算(Multiple Child Allowance)が加わる。第二子：150クローナ、第三子：730クローナ、第四子：1,740クローナ、第五子：2,990クローナ、第六子：4,240クローナ

■住宅手当（スウェーデン語：Bostadsbidrag）とは
父母が離婚するなどしてひとり親の家庭に支給される手当です。
対象：子を養育(同居)している家庭
手当額：子の数、住居の大きさ、所得に応じて給付額が算出される。

■養育費補助（スウェーデン語：Underhållsstöd）とは
18歳未満の児童をひとり親として養育しており、別居親から養育費を受け取れない場合に支給される手当です。
支給要件：ひとり親家庭で、別居親が養育費を支払われない方
手当額：子どもが7歳未満は月額最大1,673クローナ
子どもが7歳～15歳未満は月額最大1,823クローナ
子どもが15歳～18歳未満は月額最大2,223クローナ
※ただし、別居親から上記の基準額よりも低い養育費を受給した場合は、差し引いた補足額が支給される。

■親子手当（スウェーデン語：Föräldrapenning）とは
18歳未満の児童を育てる親に対して支給される手当
支給要件：子供の世話をするために仕事を休む、無職で就職活動をしている、勉強して勉強を休んでいる方、定年退職している方でも親子手当を受給できます。
手当額：所得や支給内容により異なるが、無収入、または年間の収入が117,590クローナ未満の場合、1日あたり250クローナ(週7日親子手当を受給した場合、月額約7,500クローナに相当する)

■障害手当（スウェーデン語：Handikappersättning）とは
日常生活に身体的、知的、または精神的な障害を有する18歳未満の児童を育てる親に対して支給される手当(※支給要件は児童以外も対象である)

5FAQ12

ご自身または配偶者/パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様の「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。
※第一子への金額と総額(第二子以降を含む)をお答えください。(一人っ子の場合は総額も同額を記載して下さい)
※祖父母からのお年玉・お盆玉は除く

総額

第一子

月額

月額

円

円

5FAQ13

別居(大学生で上京している等)しているお子様がいらっしゃる世帯で、別居のお子様への仕送りがある場合は「仕送りの金額」を月額でお答えください。
※「我が家は別居している子どもはいるが仕送りをしていない」場合は、記入欄に「0」を入力してください。

総額

月額

円

5

FA

Q14

離婚等した配偶者(未婚の場合、子の生物学的親を含む)からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。
養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。
※第一子への金額と総額(第二子以降を含む)をお答えください。(一人っ子の場合は総額も同額を記載して下さい)

総額

月額

円

第一子

月額

円

☐ 該当しない

5

FA

Q15A

前年度(2023年/令和5年度)=2023/1/1-12/31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。

住宅控除

年額

円

扶養控除

年額

円

医療控除

年額

円

障害者控除

年額

円

1

FA

Q15B

前年度(2023年/令和5年度)=2023/1/1-12/31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。

児童控除 (Kinderfreibetrag)

年額

EUR

ひとり親の軽減制度

年額

EUR

1

FA

Q15C

前年度(2023年/令和5年度)=2023/1/1-12/31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。

扶養控除

年額

KRW

児童税額控除

年額

KRW

出産もしくは養子縁組申告に関する控除

年額

KRW

ひとり親世帯の税控除

年額

KRW

1

FA

Q15D

前年度(2023年/令和5年度)=2023/1/1-12/31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。

扶養控除 (quotient familial)

年額

EUR

所得控除 (家庭外保育料) (Impôt sur le revenu - Frais de garde d'enfant hors du domicile (crédit d'impôt))

年額

EUR

所得税額控除 (子供の授業料) (Impôt sur le revenu - Frais de scolarité des enfants (réduction))

年額

EUR

所得税額控除 (養育費) (Impôt sur le revenu - Pensions alimentaires versées aux enfants (déduction))

年額

EUR

1

FA

Q15E

前年度(2023年/令和5年度)=2023/1/1-12/31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。

RUT控除

年額

SEK

※有償の家事代行サービスを利用した場合、1人あたり支払い額の50%、年間25,000クローナまで税額控除が可能

お子様の「性別」「学齢」「学校のタイプ」をお答えください。

1

PD

Q16

お子様の性別
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

性別

▼

▼

▼

1 第一子

2 第二子

3 第三子

ブルダウン項目リスト

男子

女子

その他 (どちらともいえない・わからない・答えたくない)

5

PD

Q17A

お子様の学齢をお答えください。
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

学齢

▼

▼

▼

1 第一子

2 第二子

3 第三子

ブルダウン項目リスト

未就園児

未就学児

小学1年生

小学2年生

小学3年生

小学4年生

小学5年生

小学6年生

中学1年生

中学2年生

中学3年生

高校生1年生

高校生2年生

高校生3年生

大学生・専門学校生以上

5

PD

Q17B

お子様の学齢をお答えください。

※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学 齢

▼

▼

▼

ブルダウン項目リスト

未就園児
未就学児
初等教育1年生
初等教育2年生
初等教育3年生
初等教育4年生
初等教育5年生
初等教育6年生
中等教育1年生
中等教育2年生
中等教育3年生
中等教育4年生
中等教育5年生
中等教育6年生
中等教育7年生
中等教育8年生
中等教育9年生
大学生・専門学校生以上

5

PD

Q17C

お子様の学齢をお答えください。

※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学 齢

▼

▼

▼

ブルダウン項目リスト

未就園児
未就学児
初等教育1年生
初等教育2年生
初等教育3年生
初等教育4年生
初等教育5年生
初等教育6年生
中等教育1年生
中等教育2年生
中等教育3年生
高等教育1年生
高等教育2年生
高等教育3年生
大学生・専門学校生以上

5

PD

Q17D

お子様の学齢をお答えください。

※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学 齢

▼

▼

▼

ブルダウン項目リスト

未就園児
未就学児
初等教育1年生
初等教育2年生
初等教育3年生
初等教育4年生
初等教育5年生
中等教育1年生
中等教育2年生
中等教育3年生
高等教育1年生
高等教育2年生
高等教育3年生
大学生・専門学校生以上

5

PD

Q17E

お子様の学齢をお答えください。

※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学 齢

▼

▼

▼

ブルダウン項目リスト

未就園児
未就学児
初中等教育1年生
初中等教育2年生
初中等教育3年生
初中等教育4年生
初中等教育5年生
初中等教育6年生
初中等教育7年生
初中等教育8年生
初中等教育9年生
高等教育1年生
高等教育2年生
高等教育3年生
大学生・専門学校生以上

5

PD

Q18A

お子様の学校のタイプ
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学校

▼

▼

▼

ブルダウ項目リスト

認可保育所
無認可保育所・認可外保育施設
公立幼稚園
私立幼稚園
こども園
国立
公立
私立
その他
行っていない

5

PD

Q18B

お子様の学校のタイプ
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学校

▼

▼

▼

ブルダウ項目リスト

公立保育所 (Kinder) krippe
私立保育所 (Kinder) krippe
公立幼稚園 Kindergarten
私立幼稚園 Kindergarten
公立総合保育施設 (Kita : Kindertagesstätte)
私立総合保育施設 (Kita : Kindertagesstätte)
国立
公立
私立
その他
行っていない

5

PD

Q18C

お子様の学校のタイプ
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学校

▼

▼

▼

ブルダウ項目リスト

公立保育所 (어린이집)
私立保育所 (어린이집)
公立幼稚園 (유치원)
私立幼稚園 (유치원)
国立
公立
私立
その他
行っていない

5

PD

Q18D

お子様の学校のタイプ
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学校

▼

▼

▼

ブルダウ項目リスト

公立保育所 (Crèches)
私立保育所 (Crèches)
公立幼稚園 (Écoles Maternelles)
私立幼稚園 (Écoles Maternelles)
国立
公立
私立
その他
行っていない

5

PD

Q18E

お子様の学校のタイプ
※4人以上の子どもをお持ちの場合でも、第三子までのご回答で結構です

1 第一子

2 第二子

3 第三子

学校

▼

▼

▼

ブルダウ項目リスト

公立公開保育室 (ÖppenFörskola)
私立公開保育室 (ÖppenFörskola)
公立就学前教育 (Förskola)
私立就学前教育 (Förskola)
公立就学前クラス (Förskoleklass)
私立就学前クラス (Förskoleklass)
国立
公立
私立
その他
行っていない

ここから月額の子育て費用について伺います。
2024 年10月(10月末までの見込み含む)を対象に、次の項目についてお子様用の「総額」と「第一子」にお支払いになった金額を「円単位」でお答えください。 ・現金や振込み、カード払いのほか、口座からの引き落とし額も対象です。 ・「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。 ・「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもにかかった額です。 ・「我が家はこうした項目での支払いがない」「子ども専用には買っていない(家族で共有している)」「この月はたまたま支払いがなかった」という場合は、「0」円と入力してください。 ・「子どもに現金で渡し、使い道が不明」という場合は、「おこづかい」に含めてお答えください。

5	FA	Q19	お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。 ※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。 衣類・下着類 着脱着、外出着、下着、靴下類、寝巻き類 ※制服・ユニホームなど園や学校指定、クラブ指定のものは除く 靴・カバン類 靴、スニーカー、カバン類 ※園や学校指定、クラブ指定のものは除く その他の身の回り品 帽子、ベルト、マフラー・手袋、財布、定期入れ、リボン・髪留め、アクセサリ、腕時計等 ※園や学校指定、クラブ指定のものは除く 総額 月額 <input type="text"/> 円 第一子 月額 <input type="text"/> 円
---	----	-----	--

2024年10月(10月末までの見込み含む)に、出費した項目についてお聞きします。 (1)「この期間に購入したが、使用したのは翌週だった」というような場合、『購入した日＝出費した日』としてください。 (2)クレジットカードで支払った場合は、『カードを使った日＝出費した日』としてください。 (3)生協などの宅配や通信販売などで注文したが、支払方法がカード払いや口座引き落とし、振込用紙などで後日振込みというような場合は、『注文した日＝出費した日』としてください。 (4)「お子様用に購入したが、他の家族が食べてしまった・使ってしまった」というような場合、出費した時点の考えに基づいてお答えいただければ結構です。
2024年10月(10月末までの見込み含む)につぎの項目について、お子様用の総額と第一子に実際にお支払いになった金額を「円単位」でお答えください。 現金での支払や振込み、カード払いのほか、口座からの引き落とし額も含みます。 注意)「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもにかかった額です。 注意)「我が家はこうした項目での支払いがない」「この月はたまたま支払いがなかった」というような場合は、記入欄に「0」を入力してください。

5	FA	Q20	「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。 ※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。 家庭内での食事代、弁当材料費 お子様のために購入した粉ミルク、離乳食、手作りおやつ材料費、家庭内での食事にかかる材料費、通園・通学用などの弁当材料費 外食費 外食費のうち、お子様用に注文した金額 おやつ、間食 お子様のために購入した市販の菓子類、清涼飲料、間食にしたパン類や加工食品類等 総額 月額 <input type="text"/> 円 第一子 月額 <input type="text"/> 円
---	----	-----	---

5	FA	Q21	「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。 ※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。 生活消耗品 購入したおむつ(紙・布)、お尻拭き、お手拭き、ベビーパウダー・オイル、歯ブラシ、歯磨き粉、石鹸、シャンプー、リンス、乳液・クリーム、制汗剤、消臭剤等 文房具、図画工作用品費 ノート、筆記用具などの文房具類、図画工作用材料・道具など、家庭で購入したもの 総額 月額 <input type="text"/> 円 第一子 月額 <input type="text"/> 円
---	----	-----	---

2024年10月(10月末までの見込み含む)に次の項目について、お子様用の総額と第一子に実際にお支払いになった金額を「円単位」でお答えください。 現金での支払や振込み、カード払いのほか、口座からの引き落とし額も含みます。 注意)「総額」とは、子どもが複数人いる場合の合計額です。「第一子」とは、総額のうち第一子にあたる子どもにかかった額です。 注意)「我が家はこうした項目での支払いがない」「この月はたまたま支払いがなかった」というような場合は、記入欄に「0」を入力してください。 ※「子どもに現金で渡し、使い道が不明」という場合は、「おこづかい」に含めてお答えください。
--

5	FA	Q22	お子様の「娯楽用品」について、以下の費用について総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。 ※一人っ子的場合は総額も同額を記載して下さい マンガ・雑誌・書籍・絵本 娯楽や趣味として読むためのもので、レンタル代を含む ※学習に使用する場合は「家庭用学習図書費」へ CD・DVD・映像配信サービス(e.g. Amazonプライム) 娯楽や趣味として視聴するためのもので、レンタル代を含む ※学習に使用する場合は「家庭用学習図書費」へ 総額 月額 <input type="text"/> 円 第一子 月額 <input type="text"/> 円
---	----	-----	---

5FAQ23

お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

保健・医療機関窓口での支払額
予防接種、検診、疾病時に保健・医療機関の窓口で支払った金額
※後で自治体等から還付される場合は除く。
無料なら「0」を入力してください。

保健・医療機関までの交通費
予防接種、検診、疾病時に通院にかかった交通費

薬局・薬店等で購入した医薬品類
子どものために購入した医薬品類、薬の容器代等
※後で自治体等から還付される場合は除く。

総額

月額

円

第一子

月額

円

5FAQ25

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

一時保育料、ベビーシッター代・病児保育代
一時的な託児所利用費、ベビーシッター費、ファミリーサポートセンター利用費等

総額

月額

円

第一子

月額

円

5FAQ26

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

保育園・幼稚園等の保育料（一時預かりや病児保育、学童保育を除く）、月謝、給食費など
日常的に通園させている園に支払った費用で、保育料や月謝、年会費、給食費、通園バス代、延長保育、夜間保育料等
※小学生・中学生の給食費はQ38で伺います

総額

月額

円

第一子

月額

円

5FAQ24

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

学童保育費
学童保育料、おやつ代、保険料等
※学童保育とは、主に保護者が日中家庭にいない小学生の児童(学童)に対して授業の終了後に保育を行う事業(放課後児童クラブ)です

総額

月額

円

第一子

月額

円

5FAQ27

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

家庭内学習用図書費
自宅での学習用に購入した雑誌・書籍・参考書・問題集・辞書類や、CD・DVD・映像ダウンロード・音楽ダウンロード・アプリ課金等で、レンタル代を含む
※こどもちゃれんじ・チャレンジ・ポピーなどの教材学習は除く。

その他の学校外学習費
予習・復習・補習のための図書館などへの交通費、公開模擬テスト代等
※学習塾・予備校、家庭教師、教材学習にかかる費用は除く。

学習塾費
学習塾へ通うための費用(入会金、授業料・月謝、講習会費、教材費、通っている学習塾での模擬テスト代、学習塾への交通費等)

通信教育・教材学習費
通信添削などの通信教育費、教材学習費、教育を目的とした映像配信サービス
(こどもちゃれんじ、チャレンジ、進研ゼミ、Z会、ポピー、学研など)

家庭教師料
家庭教師への謝礼や派遣料、教材費

総額

月額

円

第一子

月額

円

5

FA

Q28

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

学習塾以外の習い事の月謝等
楽器演奏、舞蹈、絵画、語学、スポーツなどを習うための費用(入会金、月謝、交通費等)
※幼児教室を含む。

習い事の用品・用具費
楽器演奏、舞蹈、絵画、語学、スポーツなどを習うための物品購入費(楽器、楽譜帳、舞踊用衣類、画材、教材、練習着・ユニホーム、用品・用具等)

検定費用、発表会・試合費用
級・段位などを取得するための費用、発表会や試合等への参加・出品にかかる費用(衣装など物品購入、会場費、交通費等)
※親にかかる費用は除く。

その他の学校外活動費
子ども会活動、ハイキングやキャンプなどの野外活動、ボランティア活動、ボーイスカウト・ガールスカウトなどの活動に要した経費

総額

月額

円

第一子

月額

円

5

FA

Q29

お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

携帯電話料金
基本料金（子どもが分かれていれば）、通話料、データ通信料などの合計額
※子どものおごつかいの中から払わせている場合は「0」を入力してください。
※持たせていない場合は「0」を入力してください。

総額

月額

円

第一子

月額

円

5

FA

Q30

お子様の「おごつかい」について、以下の費用について総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

おごつかい
原則として子どもに渡した現金で、子どもが使い道を自由に決められるもの。定額のおごつかい以外に、家事手伝いや成績アップなどのごほうびで渡した現金や、子どもだけで遊びに行くきの交通費や外食費、施設利用費等として渡した現金・電子マネーを含む。

総額

月額

円

第一子

月額

円

5

FA

Q31

お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用について総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

預貯金
将来の学費などのために積み立てている預貯金や、口座に入金した額
※投資は除く。

各種保険
学資保険、傷害保険、共済、生命保険等
※3年・6年などを一括払いしたケースは除く。

金融商品
将来の学費などのために積み立てているつみたてNISA等の金融商品

総額

月額

円

第一子

月額

円

直近の水道光熱費を、「月額」に換算してお答えください。

5

FA

Q32

以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。

上水道代
※下水道代を除く。
2ヵ月分支払いの場合は2で割ってください。

電気代

ガス代
※都市ガス、LPなど
※利用していない場合は「0」を入力してください。

その他光熱費
※石油・灯油代など
※利用していない場合は「0」を入力してください。

上水道代

月額

円

電気代

月額

円

ガス代

月額

円

その他光熱費

月額

円

ここから年額の子育て費用について伺います。

過去1年間(2023年10月～2024年9月)に、次の項目について総額と第一子に実際にお支払いになった、または支払う予定の金額の合計をできるだけ正確にお答えください。
現金での支払や振込み、カード払いのほか、口座からの引き落とし額も含みます。
(1)2期・3期等で分割払いした場合は、合計して「年額」欄にご記入ください。
(2)「我が家ではこうした項目での支払いがない」というような場合は、空いている記入欄にそれぞれ「0」を入力してください。

5FAQ33

お子様の「生活用品」について、以下の費用について総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。
※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。
おもちゃ・ゲーム類、携帯電子機器類
おしゃぶり、ガラガラ、玩具全般、ボードゲーム、ゲーム機器・ゲームソフト、携帯電話機、キッズ携帯、スマホ、タブレット等
※誕生日や各種行事でのプレゼント、お祝いは除く。
子ども用生活用品・用具
ベビーバス・タブ、哺乳びん、だっこひも、おまる・補助便座、収納用品、ベビーカー、チャイルドシート、自転車、傘、食器類、弁当箱、水筒等(レンタル含む)
子ども用家具・家電
ベビーベッド等のベビー用家具、子ども用ベッド、子ども用いす、学習机、本棚、タンス、子ども専用の空気清浄機・加湿器・除湿機・エアコン・暖房器具、テレビなどAV家電、パソコン等(レンタル含む)
子ども用電具
マットレス、パット、シーツ、敷き布団、掛け布団、肌掛け、カバー、枕、毛布、毛布カバー、タオルケット等(取替え用含む)

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ34

以下の費用について、総額と第一子に支払った金額をできるだけ正確に年額でお答えください。
※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。
入園にかかる初期費用
入園検定料、入園料、入会金等で、園に支払うもの
※去年の秋以前に入園した方は「0」を入力してください。
※来年分として支払う場合はその額を記入してください。
入園準備費
園指定の制服・体操着・用品類の購入費、通園バッグや布団カバー、収納袋などの入園グッズ手作り材料費や外注費等
※去年の秋以前に入園した方は「0」を入力してください。
行事・教材費
父母会費、バザー費、遠足・見学会費、園で購入する教材費等
※毎月の保育料や月謝は除く。

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ35

以下の費用について、総額と第一子に支払った金額をできるだけ正確に年額でお答えください。
※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。
入学にかかる初期費用
入学検定料(受験料)、入学金、初年度納付金など入学時に納付したもの
※現在2年生以上の方は「0」を入力してください。
授業料
授業料、教科書購入費
寄付金
後援会や同窓会費など、学校からの依頼によって寄付したもの

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ36

お子様の「学校教育費」について、以下の費用について総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。
※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。
学校給食費
小学校・中学校の給食費
※家庭から持参した弁当の材料費、学生食堂利用や昼食購入のために子どもに渡している現金は除く。

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ37

お子様の「学校教育費」について、以下の費用について総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

学級費、生徒会費、PTA会費等
(海外) 学級費等
学級費、クラス会費、児童会・生徒会費、PTA会費等

修学旅行、林間・臨海学校、遠足などの費用
修学旅行、林間・臨海学校、遠足、社会見学、各種鑑賞会などの参加費として積み立てているものや、一時払いしたもの
※家庭から持参した弁当代、土産物は除く。

課外クラブ活動費
学校での課外クラブ活動のために支出した費用
(ユニホームや用具・用品購入、試合等への交通費等)
※家庭から持参した弁当代、買い食い代は除く。

制服、通学用品費
学校指定の制服・標準服や体操服、通学用かばん・ランドセル、帽子、靴、上履き、名札・校章・バッジ等の購入や買い替え費用
※過去1年間(2023年10月～2024年9月)にかかった費用をお答えください。

通学交通費
通学定期代、スクールバス

学校教材費
授業のために先生・学校の指示により購入した学習用図書・参考書、実験・実習材料費、用具・道具、体育用品、文房具類で、学校を窓口にして支払ったもの

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ38

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

子どもの短期留学・ホームステイ費用
短期留学、語学・海外研修、ホームステイなどの費用
※修学旅行などは除く。

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ39

お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

入園・入学、卒園・卒業関係
お祝い、プレゼント、式服等(制服以外)、記念写真撮影等
※祖父母等からもらったもの、出費してもらったものは除く。
※過去1年間(2023年10月～2024年9月)にかかった費用をお答えください。

誕生日祝い
プレゼント、誕生日会費用、外食費、記念写真撮影等
※祖父母等からもらったもの、出費してもらったものは除く。

季節行事
節句、子どもの日、七五三、クリスマス、お年玉等(プレゼント、会食・外食費等)
※祖父母等からもらったもの、出費してもらったものは除く。

出産祝い関係費用
内祝い(お祝い返し、七五三)、お宮参り(お祝い料、祖父母との会食費用)、お食い初め、初節句(雛人形、兜、こいのぼり)、記念写真撮影料等
※お祝いでもらったもの親等に出費してもらったものは除く。

総額

年額

円

第一子

年額

円

5FAQ40

以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。

※お子様が一人の場合は、「総額」と「第一子」それぞれ同額を記載してください。

子どもの日帰りレジャー費
日帰り、遊園地・テーマパーク・プレイランド・動物園・水族館・植物園・美術館・博物館・博覧会・展示イベント・ゲームセンター・ボウリング場・映画館・コンサートや演劇会場・カラオケボックスなどへ出かけた時にかかった費用
(交通費、入場・入園料、施設等の利用料、食費などの合計)
※交通費にはガソリン代、駐車場代を含む
※子どもだけ、または子どもが友人と出かけた場合は除く。

子どもの宿泊を伴う旅行費
家族旅行や帰省旅行、子ども一人や兄弟姉妹との旅行など、宿泊を伴う旅行に係った費用で、同行者の旅費・食費などの合計金額
※修学旅行など学校主催の旅行は除く。

総額

年額

円

第一子

年額

円

過去1年間(2023年10月～2024年9月)にお子様の出産前後にかかった費用について、できるだけ正確にお答えください。
現金での支払いや振り込み、カード払いのほか、口座からの引き落とし額も含みます。
※「我が家ではこうした項目での支払いがない」という場合は、空いている記入欄に「0」を入力してください。

5FAQ41

以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。

①妊娠してから出産までにかかった費用

妊婦用品・衣料等

マタニティ専用インナー・アウター、マザーバッグ、ボディ・フェイスクア用品等

※お祝いでもらったもの親等を買ってもらったものは除く。

妊娠中の運動・学習、胎教、安産祈願等

マタニティクラス等の妊婦教室費、胎教スクール費、それに伴う交通費、胎教用品(CD・DVD等)、妊娠・出産・子育てに関する情報誌購入、安産祈禱料、腹帯代等

※お祝いでもらったもの親等に出費してもらったものは除く。

妊娠中の家事サービス

ハウスキーパー(お手伝いさん)やハウスクリーニング費、出前など食事宅配サービス費等

※親等に出費してもらったものは除く。

総額

円

5FAQ42

以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。

②出産関連費

検診や出産に関して医療機関から請求された金額と、国や自治体等からもらった補助金(助成金)の額をお答えください。

国や自治体等からの補助金は、出産育児一時金を事前申請して受給するケースや後から申請して精算するケース、検診チケットのような補助券をもらうといったケースがありますので、それらの金額を合計してください。

注意)補助金には、勤務先等からの補助金やお祝い金は含みません。

出産前の定期検診費

通常定期健診費用、各種検査料

※妊娠後にかかった費用で、不妊治療費等は除く。

分娩・入院費

出産に伴う入院費、分娩に伴う手術・処置にかかる費用

通院や里帰り出産のための交通費

検査・入院や里帰り出産のための交通費(タクシー代、ガソリン代、駐車場代を含む)を、実際に支払った額と、国や自治体等からもらった補助金(助成金)の額をお答えください。

※親等に出費してもらったものは除く

実際に支払った金額

総額

円

国や自治体等からもらった助成金額

総額

円

5FAQ43

これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額(2024年10月)もしくは年額(2023年10月～2024年9月)でお答えください。
※例えば、お子様のための「支出項目:理髪・美容院 ⇒ 年額:10000円」などは、こちらにご入力下さい。
※特になし場合は最下部の「特になし」を選択してください。

月額の場合

支出項目

月額

円

支出項目

月額

円

支出項目

月額

円

支出項目

月額

円

年額の場合

支出項目

年額

円

支出項目

年額

円

支出項目

年額

円

支出項目

年額

円

☐ 特になし

Appendix（3）日本及び諸外国における子育て費用に関するWEBアンケート調査_単純集計表_日本

※S A：単一選択式、N U：数値回答形式

こどもの年齢別の回答数分布（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・0歳	79	4
2	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・1歳	96	4
3	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・2歳	98	4
4	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・3歳	98	4
5	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・4歳	97	4
6	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・5歳	97	4
7	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・6歳	105	5
8	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・7歳	95	4
9	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・8歳	104	5
10	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・9歳	103	5
11	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・10歳	93	4
12	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・11歳	103	4
13	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・12歳	103	5
14	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・13歳	102	4
15	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・14歳	108	5
16	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・15歳	94	4
17	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・16歳	106	4
18	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・17歳	94	4
19	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・18歳	101	4
20	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・19歳	94	4
21	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・20歳	102	4
22	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・21歳	105	4
23	日本／男女/20-69歳／こどもの年齢・22歳	107	5

あなたの国をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	日本	2284	100

SC1 あなたの「性別」をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	男性	1412	62
2	女性	871	38
3	その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	1	0

SC2 あなたの婚姻の状況（未婚や既婚など）についてお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	未婚	23	1
2	既婚（有配偶）・事実婚	2127	93
3	既婚（離婚・死別）	134	6

SC3_1 あなたの「年齢」をお答えください。／歳（N U）

		回答数	歳
全体		2284	
平均値			45
最小値			21
最大値			68
中央値			45
標準偏差			9

SC4

あなたの「居住地（都道府県）」をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	北海道	101	4
2	青森県	16	1
3	岩手県	21	1
4	宮城県	25	1
5	秋田県	13	1
6	山形県	15	1
7	福島県	23	1
8	茨城県	33	1
9	栃木県	24	1
10	群馬県	18	1
11	埼玉県	138	6
12	千葉県	118	5
13	東京都	417	19
14	神奈川県	193	8
15	新潟県	33	1
16	富山県	25	1
17	石川県	21	1
18	福井県	6	0
19	山梨県	12	1
20	長野県	27	1
21	岐阜県	32	1
22	静岡県	47	2
23	愛知県	147	7
24	三重県	25	1
25	滋賀県	30	1
26	京都府	54	2
27	大阪府	165	7
28	兵庫県	111	5
29	奈良県	25	1
30	和歌山県	10	1
31	鳥取県	10	0
32	島根県	9	0
33	岡山県	29	1
34	広島県	57	2
35	山口県	15	1
36	徳島県	13	1
37	香川県	23	1
38	愛媛県	19	1
39	高知県	7	0
40	福岡県	93	4
41	佐賀県	8	0
42	長崎県	13	1
43	熊本県	16	1
44	大分県	13	1
45	宮崎県	7	0
46	鹿児島県	16	1
47	沖縄県	11	0

SC6 あなたはお子様をお持ちですか。お持ちの場合、お子様の人数をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	子どもは持っていない	0	0
2	1人	1103	49
3	2人	925	40
4	3人以上	256	11

SC7 お子様全員を扶養していますか。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	はい	2284	100
2	いいえ	0	0

SC8_1_1 第一子／年齢（NU）

		回答数	歳
全体		2284	
平均値			11
最小値			0
最大値			22
中央値			11
標準偏差			7

SC8_1_2 第一子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		79	
平均値			6
最小値			0
最大値			11

SC8_2_1 第二子／年齢（NU）

		回答数	歳
全体		1181	
平均値			10
最小値			0
最大値			22
中央値			10
標準偏差			6

SC8_2_2 第二子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		63	
平均値			5
最小値			1
最大値			11

SC8_3_1 第三子／年齢（NU）

		回答数	歳
全体		256	
平均値			8
最小値			0
最大値			20
中央値			8
標準偏差			5

SC8_3_2 第三子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	21	
平均値		5
最小値		1
最大値		11

SC8_4_1 第四子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	38	
平均値		6
最小値		0
最大値		16
中央値		5
標準偏差		5

SC8_4_2 第四子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	7	
平均値		3
最小値		0
最大値		11

SC8_5_1 第五子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	15	
平均値		2
最小値		0
最大値		12
中央値		0
標準偏差		4

SC8_5_2 第五子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	8	
平均値		1
最小値		0
最大値		5

SC8_6_1 第六子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	11	
平均値		2
最小値		0
最大値		11
中央値		1
標準偏差		3

SC8_6_2 第六子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	5	
平均値		0
最小値		0
最大値		2

SC8_7_1 第七子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	11	
平均値		2
最小値		0
最大値		10
中央値		1
標準偏差		3

SC8_7_2 第七子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	5	
平均値		0
最小値		0
最大値		2

SC8_8_1 第八子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	11	
平均値		2
最小値		0
最大値		9
中央値		1
標準偏差		3

SC8_8_2 第八子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	5	
平均値		0
最小値		0
最大値		2

SC8_9_1 第九子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	11	
平均値		1
最小値		0
最大値		8
中央値		1
標準偏差		2

SC8_9_2 第九子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	5	
平均値		0
最小値		0
最大値		2

SC8_10_1 第十子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	11	
平均値		1
最小値		0
最大値		7
中央値		0
標準偏差		2

SC8_10_2 第十子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	7	
平均値		1
最小値		0
最大値		5

SC9 あなたは普段の支出額など、家計の状況について詳しく把握されていますか。（SA）

	回答数	%
全体	2284	100
1 はい	2284	100
2 いいえ	0	0

SC10 以降の設問では、あなたのご家庭での詳細の支出額などをお伺いさせていただきます。回答時間は30分程度を予定しております。ご参加いただけますでしょうか。（SA）

	回答数	%
全体	2284	100
1 参加する	2284	100
2 参加しない	0	0

Q1_1 ご家族との同居状況をお答えください。／配偶者／パートナー（SA）

	回答数	%
全体	2284	100
1 同居	2138	94
2 別居	39	2
3 該当なし	107	5

Q1_2 ご家族との同居状況をお答えください。／第一子（SA）

	回答数	%
全体	2284	100
1 同居	2229	97
2 別居	55	3
3 該当なし	0	0

Q1_3 ご家族との同居状況をお答えください。／第二子（SA）

	回答数	%
全体	1181	100
1 同居	1159	98
2 別居	22	2
3 該当なし	0	0

Q1_4 ご家族との同居状況をお答えください。／第三子（SA）

		回答数	%
全体		256	100
1	同居	254	99
2	別居	2	1
3	該当なし	0	0

Q2_1 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収 についてお答えください。／【日本】あなた（NU）

		回答数	円
全体		2284	
平均値			569
最小値			0
最大値			30000
中央値			500
標準偏差			861

Q2_2 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収 についてお答えください。／【日本】配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（NU）

		回答数	円
全体		2177	
平均値			343
最小値			0
最大値			10000
中央値			250
標準偏差			429

Q2_1_1 あなた（SA）

		回答数	%
全体		2284	100
1	0円	230	10
2	200万円未満	305	14
3	200万～300万円未満	134	6
4	300万～400万円未満	180	8
5	400万～500万円未満	231	10
6	500万～600万円未満	260	12
7	600万～700万円未満	234	10
8	700万～800万円未満	185	8
9	800万～900万円未満	165	7
10	900万～1000万円未満	75	3
11	1000万～1100万円未満	80	4
12	1100万～1200万円未満	32	1
13	1200万～1300万円未満	44	2
14	1300万～1400万円未満	22	1
15	1400万～1500万円未満	13	1
16	1500万～1600万円未満	32	1
17	1600万～1700万円未満	9	0
18	1700万～1800万円未満	4	0
19	1800万～1900万円未満	6	0
20	1900万～2000万円未満	3	0
21	2000万円以上	40	2

Q2_1_2 配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（SA）

		回答数	%
全体		2177	100
1	0円	407	19
2	200万円未満	545	26
3	200万～300万円未満	152	7
4	300万～400万円未満	207	10
5	400万～500万円未満	216	10
6	500万～600万円未満	194	9
7	600万～700万円未満	142	6
8	700万～800万円未満	89	4
9	800万～900万円未満	77	3
10	900万～1000万円未満	50	2
11	1000万～1100万円未満	32	1
12	1100万～1200万円未満	11	1
13	1200万～1300万円未満	24	1
14	1300万～1400万円未満	1	0
15	1400万～1500万円未満	2	0
16	1500万～1600万円未満	9	1
17	1600万～1700万円未満	2	0
18	1700万～1800万円未満	0	0
19	1800万～1900万円未満	4	0
20	1900万～2000万円未満	0	0
21	2000万円以上	13	1

Q3_1 2024年10月（10月末までの見込み含む）の世帯全体の総支出額を一万円単位でお答えください。／月額／万円（NU）

	回答数	円
全体	2284	
平均値		123
最小値		0
最大値		50000
中央値		30
標準偏差		1092

Q4_1 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／あなた（SA）

		回答数	%
全体		2284	100
1	正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	1559	69
2	契約社員・嘱託社員	60	3
3	派遣社員	29	1
4	パート・アルバイト	240	10
5	会社経営者・役員	55	2
6	自営業主	70	3
7	自営業の家族従業員	11	0
8	専業主婦・主夫	201	9
9	学生	3	0
10	無職（専業主婦・主夫、学生以外）	50	2
11	その他	6	0

Q4_2 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（SA）

		回答数	%
	全体	2177	100
1	正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	1082	50
2	契約社員・嘱託社員	93	5
3	派遣社員	33	2
4	パート・アルバイト	458	21
5	会社経営者・役員	26	1
6	自営業主	71	3
7	自営業の家族従業員	20	1
8	専業主婦・主夫	255	12
9	学生	6	0
10	無職（専業主婦・主夫、学生以外）	127	6
11	その他	6	0

Q5_1 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／あなた（SA）

		回答数	%
	全体	2030	100
1	現在、産休（産前産後休業）中	35	2
2	現在、育児休業中	120	7
3	どちらでもない・そのような制度はない	1875	91

Q5_2 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（SA）

		回答数	%
	全体	1789	100
1	現在、産休（産前産後休業）中	28	2
2	現在、育児休業中	102	7
3	どちらでもない・そのような制度はない	1659	91

Q6_1 配偶者／パートナー（夫または妻など）の「年齢」をお答えください。／歳（NU）

		回答数	歳
	全体	2177	
	平均値		43
	最小値		14
	最大値		75
	中央値		44
	標準偏差		8

Q7 現在の住居についてお答えください。住宅の種類をお知らせください。（SA）

		回答数	%
	全体	2284	100
1	持ち家一戸建て	1266	56
2	持ち家集合住宅（マンション・アパートなど）	486	21
3	民間借家（賃貸マンション、アパート・ハイツ、長屋・テラスハウス、戸建てなど）	443	19
4	公営借家（公団・公社・都道府県営・市町村営など）	38	2
5	社宅・寮・官舎（借上げマンションを含む）	44	2
6	その他	7	0

Q8 現在の住居の所有者をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	あなたまたはご夫婦の所有	1582	70
2	親などとの共同所有	79	4
3	親などの所有	88	4
4	賃貸（所有していない）	525	23
5	その他（親族の所有、等）	10	0

Q9 現在の住居について住宅ローンの有無をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1759	100
1	あり	1167	67
2	なし	592	33

Q10_1 過去1年間（2023年10月～2024年9月）の住宅ローンの返済額や賃貸の借料（家賃含む）にかかった費用を年額でお知らせください。／年額／円（N U）

	回答数	円
全体	1677	
平均値		147
最小値		0
最大値		6000
中央値		100
標準偏差		326

Q11A_1_1 児童手当／総額（N U）

	回答数	円
全体	1550	
平均値		17521
最小値		5000
最大値		85000
中央値		15000
標準偏差		11612

Q11A_1_2 児童手当／第一子（N U）

	回答数	円
全体	1453	
平均値		12072
最小値		5000
最大値		80000
中央値		10000
標準偏差		6381

Q11A_2_1 児童扶養手当／総額（N U）

	回答数	円
全体	242	
平均値		19684
最小値		5000
最大値		60000
中央値		14500
標準偏差		14929

Q11A_2_2 児童扶養手当／第一子（NU）

	回答数	円
全体	229	
平均値		15336
最小値		5000
最大値		60000
中央値		10000
標準偏差		12386

Q11A_3_1 特別児童扶養手当／総額（NU）

	回答数	円
全体	79	
平均値		21521
最小値		5000
最大値		74000
中央値		10000
標準偏差		17545

Q11A_3_2 特別児童扶養手当／第一子（NU）

	回答数	円
全体	69	
平均値		17352
最小値		5000
最大値		55300
中央値		10000
標準偏差		14471

Q11A_4_1 児童育成手当（育成手当）／総額（NU）

	回答数	円
全体	70	
平均値		16734
最小値		5000
最大値		60000
中央値		10000
標準偏差		13235

Q11A_4_2 児童育成手当（育成手当）／第一子（NU）

	回答数	円
全体	60	
平均値		11532
最小値		5000
最大値		40000
中央値		10000
標準偏差		7762

Q11A_5_1 児童育成手当（障害手当）／総額（NU）

	回答数	円
全体	41	
平均値		17310
最小値		5000
最大値		80000
中央値		10000
標準偏差		17121

Q11A_5_2 児童育成手当（障害手当）／第一子（NU）

	回答数	円
全体	30	
平均値		10723
最小値		5000
最大値		30000
中央値		8000
標準偏差		7694

Q11A_6_1 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／総額（NU）

	回答数	円
全体	659	
平均値		16431
最小値		5000
最大値		60000
中央値		14000
標準偏差		10959

Q11A_6_2 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／第一子（NU）

	回答数	円
全体	591	
平均値		11966
最小値		5000
最大値		50000
中央値		10000
標準偏差		7666

Q12_1 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2283	
平均値		13730
最小値		0
最大値		4000000
中央値		0
標準偏差		108548

Q12_2 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2284	
平均値		10474
最小値		0
最大値		4000000
中央値		0
標準偏差		99479

Q13_1 別居（大学生で上京している等）しているお子様がおられる世帯で、別居のお子様への仕送りがある場合は「仕送りの金額」を月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	66	
平均値		49441
最小値		0
最大値		200000
中央値		40000
標準偏差		52931

Q14_1 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	843	
平均値		8286
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		28750

Q14_2 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	844	
平均値		6517
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		25150

Q14SQ 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。（SA）

	回答数	%
全体	1439	100
1 該当あり	0	0
2 該当しない	1439	100

Q15A_1 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／住宅控除（NU）

	回答数	円
全体	2284	
平均値		44532
最小値		0
最大値		1000000
中央値		0
標準偏差		110481

Q15A_2 前年度（２０２３年／令和５年度）＝２０２３／１／１－１２／３１に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／扶養控除（NU）

	回答数	円
全体	2284	
平均値		89842
最小値		0
最大値		1000000
中央値		0
標準偏差		179905

Q15A_3 前年度（２０２３年／令和５年度）＝２０２３／１／１－１２／３１に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／医療控除（NU）

	回答数	円
全体	2284	
平均値		20480
最小値		0
最大値		1500000
中央値		0
標準偏差		80984

Q15A_4 前年度（２０２３年／令和５年度）＝２０２３／１／１－１２／３１に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／障害者控除（NU）

	回答数	円
全体	2284	
平均値		3845
最小値		0
最大値		1000000
中央値		0
標準偏差		42940

Q16_1 お子様の性別／第一子（SA）

	回答数	%
全体	2284	100
1 男子	1182	52
2 女子	1085	47
3 その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	17	1

Q16_2 お子様の性別／第二子（SA）

	回答数	%
全体	1181	100
1 男子	609	52
2 女子	560	47
3 その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	12	1

Q16_3 お子様の性別／第三子（SA）

	回答数	%
全体	256	100
1 男子	126	49
2 女子	129	50
3 その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	1	1

Q17A_1 お子様の学齢をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	未就園児	282	12
2	未就学児	305	14
3	小学1年生	116	5
4	小学2年生	97	4
5	小学3年生	129	6
6	小学4年生	97	4
7	小学5年生	87	4
8	小学6年生	110	5
9	中学1年生	128	5
10	中学2年生	77	3
11	中学3年生	126	5
12	高校生1年生	93	4
13	高校生2年生	63	3
14	高校生3年生	141	6
15	大学生・専門学生以上	433	19

Q17A_2 お子様の学齢をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		1181	100
1	未就園児	156	14
2	未就学児	238	20
3	小学1年生	63	5
4	小学2年生	53	5
5	小学3年生	45	4
6	小学4年生	63	5
7	小学5年生	60	5
8	小学6年生	63	5
9	中学1年生	64	5
10	中学2年生	58	5
11	中学3年生	54	5
12	高校生1年生	56	5
13	高校生2年生	51	4
14	高校生3年生	59	5
15	大学生・専門学生以上	98	8

Q17A_3 お子様の学齢をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		256	100
1	未就園児	41	16
2	未就学児	60	23
3	小学1年生	17	6
4	小学2年生	11	4
5	小学3年生	13	5
6	小学4年生	15	6
7	小学5年生	15	6
8	小学6年生	11	5
9	中学1年生	14	6
10	中学2年生	15	6
11	中学3年生	15	6
12	高校生1年生	8	3
13	高校生2年生	6	3
14	高校生3年生	8	3
15	大学生・専門学生以上	7	3

Q18A_1 お子様の学校のタイプ／第一子（S A）

		回答数	%
全体		2284	100
1	認可保育所	184	8
2	無認可保育所・認可外保育施設	30	1
3	公立幼稚園	34	2
4	私立幼稚園	80	4
5	こども園	58	3
6	国立	138	6
7	公立	1048	46
8	私立	453	19
9	その他	24	1
10	行っていない	235	10

Q18A_2 お子様の学校のタイプ／第二子（S A）

		回答数	%
全体		1181	100
1	認可保育所	112	10
2	無認可保育所・認可外保育施設	12	1
3	公立幼稚園	28	3
4	私立幼稚園	61	5
5	こども園	58	5
6	国立	41	4
7	公立	561	47
8	私立	185	15
9	その他	8	1
10	行っていない	115	10

Q18A_3 お子様の学校のタイプ／第三子（S A）

		回答数	%
全体		256	100
1	認可保育所	33	14
2	無認可保育所・認可外保育施設	1	0
3	公立幼稚園	11	4
4	私立幼稚園	10	4
5	こども園	6	2
6	国立	8	3
7	公立	132	52
8	私立	15	6
9	その他	2	1
10	行っていない	38	14

Q19_1 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

		回答数	円
全体		2222	
平均値			25143
最小値			0
最大値			1000000
中央値			10000
標準偏差			53635

Q19_2 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

		回答数	円
全体		2224	
平均値			17482
最小値			0
最大値			1000000
中央値			8000
標準偏差			38136

Q20_1 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

		回答数	円
全体		2244	
平均値			30398
最小値			0
最大値			1000000
中央値			20000
標準偏差			44637

Q20_2 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。
／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2245	
平均値		16201
最小値		0
最大値		600000
中央値		10000
標準偏差		26412

Q21_1 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2248	
平均値		10900
最小値		0
最大値		300000
中央値		5000
標準偏差		20347

Q21_2 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2248	
平均値		6676
最小値		0
最大値		300000
中央値		3000
標準偏差		13748

Q22_1 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2261	
平均値		5326
最小値		0
最大値		200000
中央値		1000
標準偏差		13635

Q22_2 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2261	
平均値		3562
最小値		0
最大値		150000
中央値		1000
標準偏差		9871

Q23_1 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2264	
平均値		5107
最小値		0
最大値		500000
中央値		200
標準偏差		20884

Q23_2 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2263	
平均値		2729
最小値		0
最大値		182600
中央値		0
標準偏差		9310

Q25_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	836	
平均値		4457
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		22899

Q25_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	583	
平均値		3155
最小値		0
最大値		210000
中央値		0
標準偏差		13538

Q26_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	833	
平均値		13799
最小値		0
最大値		500000
中央値		4000
標準偏差		32565

Q26_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	581	
平均値		10712
最小値		0
最大値		210000
中央値		2000
標準偏差		22084

Q24_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	873	
平均値		5438
最小値		0
最大値		300000
中央値		0
標準偏差		21120

Q24_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	635	
平均値		3347
最小値		0
最大値		100000
中央値		0
標準偏差		7913

Q27_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2267	
平均値		14400
最小値		0
最大値		1000000
中央値		2000
標準偏差		39685

Q27_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2268	
平均値		9860
最小値		0
最大値		800000
中央値		500
標準偏差		30013

Q28_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2265	
平均値		7168
最小値		0
最大値		400000
中央値		0
標準偏差		18833

Q28_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2266	
平均値		4823
最小値		0
最大値		200000
中央値		0
標準偏差		12253

Q29_1 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2266	
平均値		4874
最小値		0
最大値		300000
中央値		1000
標準偏差		11470

Q29_2 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2266	
平均値		2509
最小値		0
最大値		100000
中央値		400
標準偏差		5952

Q30_1 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2269	
平均値		4616
最小値		0
最大値		150000
中央値		500
標準偏差		10903

Q30_2 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2269	
平均値		3078
最小値		0
最大値		100000
中央値		0
標準偏差		7502

Q31_1 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2254	
平均値		27801
最小値		0
最大値		2000000
中央値		10000
標準偏差		90963

Q31_2 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2254	
平均値		18012
最小値		0
最大値		1000000
中央値		5000
標準偏差		57405

Q32_1 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／上水道代（NU）

	回答数	円
全体	2267	
平均値		6867
最小値		0
最大値		80000
中央値		5000
標準偏差		6219

Q32_2 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／電気代（NU）

	回答数	円
全体	2263	
平均値		12003
最小値		0
最大値		130000
中央値		10000
標準偏差		9844

Q32_3 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／ガス代（NU）

	回答数	円
全体	2265	
平均値		5065
最小値		0
最大値		60000
中央値		5000
標準偏差		5136

Q32_4 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／その他光熱費（NU）

	回答数	円
全体	2274	
平均値		1931
最小値		0
最大値		100000
中央値		0
標準偏差		5839

Q33_1 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2269	
平均値		57298
最小値		0
最大値		5108000
中央値		10000
標準偏差		226194

Q33_2 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2273	
平均値		39745
最小値		0
最大値		3000000
中央値		10000
標準偏差		149084

Q34_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	624	
平均値		40504
最小値		0
最大値		1000000
中央値		5000
標準偏差		115137

Q34_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	406	
平均値		30365
最小値		0
最大値		950000
中央値		3000
標準偏差		82831

Q35_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	1695	
平均値		270400
最小値		0
最大値		6837000
中央値		10000
標準偏差		612250

Q35_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	1690	
平均値		206147
最小値		0
最大値		6000000
中央値		5000
標準偏差		464750

Q36_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	1206	
平均値		37950
最小値		0
最大値		2000000
中央値		10000
標準偏差		106790

Q36_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	964	
平均値		22087
最小値		0
最大値		240000
中央値		5400
標準偏差		29322

Q37_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	1471	
平均値		53930
最小値		0
最大値		2000000
中央値		10000
標準偏差		134651

Q37_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	1260	
平均値		32641
最小値		0
最大値		1200000
中央値		10000
標準偏差		84204

Q38_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2245	
平均値		19873
最小値		0
最大値		5000000
中央値		0
標準偏差		173868

Q38_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2245	
平均値		14517
最小値		0
最大値		5000000
中央値		0
標準偏差		145214

Q39_1 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2268	
平均値		31715
最小値		0
最大値		1600000
中央値		10000
標準偏差		83007

Q39_2 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2269	
平均値		23500
最小値		0
最大値		1300000
中央値		5500
標準偏差		70451

Q40_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	円
全体	2266	
平均値		64800
最小値		0
最大値		2000000
中央値		30000
標準偏差		136026

Q40_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	円
全体	2267	
平均値		39998
最小値		0
最大値		1600000
中央値		15000
標準偏差		84298

Q41_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／総額／円（NU）

	回答数	円
全体	2272	
平均値		91475
最小値		0
最大値		10000000
中央値		0
標準偏差		469730

Q42_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／実際に支払った金額（NU）

	回答数	円
全体	1034	
平均値		396556
最小値		1200
最大値		10000000
中央値		305000
標準偏差		561257

Q42_2 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／国や自治体等からもらった助成金額（NU）

	回答数	円
全体	974	
平均値		340969
最小値		1200
最大値		5000000
中央値		360000
標準偏差		377279

Q43_2 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	190	
平均値		14438
最小値		500
最大値		520000
中央値		3250
標準偏差		53484

Q43_4 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	42	
平均値		39200
最小値		0
最大値		1000000
中央値		6000
標準偏差		153998

Q43_6 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	17	
平均値		71588
最小値		1000
最大値		1000000
中央値		10000
標準偏差		239563

Q43_8 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	11	
平均値		99118
最小値		1500
最大値		1000000
中央値		10000
標準偏差		298843

Q43_10 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	8	
平均値		7475
最小値		0
最大値		20000
中央値		4750
標準偏差		7433

Q43_12 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	78	
平均値		92781
最小値		2000
最大値		1500000
中央値		22200
標準偏差		203155

Q43_14 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	8	
平均値		135625
最小値		3000
最大値		600000
中央値		86000
標準偏差		191438

Q43_16 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	5	
平均値		89000
最小値		5000
最大値		140000
中央値		100000
標準偏差		50050

Q43_18 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	3	
平均値		101667
最小値		5000
最大値		200000
中央値		100000
標準偏差		97511

Q43_20 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	円
全体	2	
平均値		101500
最小値		3000
最大値		200000
中央値		101500
標準偏差		139300

Q43SQ これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。（ＳＡ）

		回答数	%
全体		1690	100
1	特にある	0	0
2	特になし	1690	100

Appendix（3）日本及び諸外国における子育て費用に関するWEBアンケート調査_単純集計表_フランス

※SA：単一選択式、NU：数値回答形式

こどもの年齢別の回答数分布（SA）

		回答数	%
	全体	1016	100
40	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・0歳～3歳	119	12
41	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・4歳～6歳	138	13
42	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・7歳～9歳	126	13
43	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・10歳～12歳	127	13
44	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・13歳～15歳	130	12
45	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・16歳～18歳	128	12
46	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・19歳～21歳	129	13
47	フランス／男女/20-69歳／こどもの年齢・22歳～24歳	119	12

あなたの国をお答えください。（SA）

		回答数	%
	全体	1016	100
4	フランス	1016	100

SC1 あなたの「性別」をお答えください。（SA）

		回答数	%
	全体	1016	100
1	男性	407	40
2	女性	608	60
3	その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	1	0

SC2 あなたの婚姻の状況（未婚や既婚など）についてお答えください。（SA）

		回答数	%
	全体	1016	100
1	未婚	140	14
2	既婚（有配偶）・事実婚	809	79
3	既婚（離婚・死別）	67	7

SC3_1 あなたの「年齢」をお答えください。／歳（NU）

		回答数	歳
	全体	1016	
	平均値		43
	最小値		21
	最大値		69
	中央値		43
	標準偏差		10

SC6 あなたはお子様をお持ちですか。お持ちの場合、お子様の人数をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	子どもは持っていない	0	0
2	1人	484	50
3	2人	411	39
4	3人以上	121	11

SC7 お子様全員を扶養していますか。（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	はい	1016	100
2	いいえ	0	0

SC8_1_1 第一子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		1016	
平均値			12
最小値			0
最大値			24
中央値			12
標準偏差			7

SC8_1_2 第一子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		33	
平均値			6
最小値			0
最大値			11

SC8_2_1 第二子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		532	
平均値			11
最小値			0
最大値			24
中央値			10
標準偏差			6

SC8_2_2 第二子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		26	
平均値			6
最小値			0
最大値			10

SC8_3_1 第三子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	121	
平均値		10
最小値		0
最大値		20
中央値		11
標準偏差		6

SC8_3_2 第三子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	5	
平均値		8
最小値		3
最大値		11

SC8_4_1 第四子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	24	
平均値		8
最小値		0
最大値		16
中央値		9
標準偏差		5

SC8_4_2 第四子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	3	
平均値		5
最小値		4
最大値		5

SC8_5_1 第五子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	7	
平均値		6
最小値		3
最大値		9
中央値		7
標準偏差		2

SC8_5_2 第五子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_6_1 第六子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	3	
平均値		5
最小値		3
最大値		8
中央値		4
標準偏差		3

SC8_6_2 第六子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_7_1 第七子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		5
最小値		2
最大値		7
中央値		5
標準偏差		4

SC8_7_2 第七子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_8_1 第八子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		4
最小値		2
最大値		5
中央値		4
標準偏差		2

SC8_8_2 第八子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_9_1 第九子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		3
最小値		1
最大値		5
中央値		3
標準偏差		3

SC8_9_2 第九子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_10_1 第十子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		2
最小値		1
最大値		3
中央値		2
標準偏差		1

SC8_10_2 第十子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC9 あなたは普段の支出額など、家計の状況について詳しく把握されていますか。（SA）

	回答数	%
全体	1016	100
1 はい	1016	100
2 いいえ	0	0

SC10 以降の設問では、あなたのご家庭での詳細の支出額などをお伺いさせていただきます。回答時間は30分程度を予定しております。ご参加いただけますでしょうか。（SA）

	回答数	%
全体	1016	100
1 参加する	1016	100
2 参加しない	0	0

Q1_1 ご家族との同居状況をお答えください。／配偶者／パートナー（SA）

	回答数	%
全体	1016	100
1 同居	846	84
2 別居	34	4
3 該当なし	136	13

Q1_2 ご家族との同居状況をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	同居	975	96
2	別居	41	5
3	該当なし	0	0

Q1_3 ご家族との同居状況をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		532	100
1	同居	517	97
2	別居	15	3
3	該当なし	0	0

Q1_4 ご家族との同居状況をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		121	100
1	同居	117	97
2	別居	4	3
3	該当なし	0	0

Q2_7 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収についてお答えください。／【フランス】あなた（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		28
最小値		0
最大値		679
中央値		24
標準偏差		34

Q2_8 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収についてお答えください。／【フランス】配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（NU）

	回答数	EUR
全体	880	
平均値		26
最小値		0
最大値		779
中央値		22
標準偏差		39

Q2_4_1 あなた（SA）

		回答数	%
全体		1016	100
1	0 EUR	42	4
2	1 2, 0 0 0 EUR未満	13	2
3	EUR 1 2, 0 0 0～EUR 1 9, 0 0 0未満	12	1
4	EUR 1 9, 0 0 0～EUR 2 5, 0 0 0未満	23	2
5	EUR 2 5, 0 0 0～EUR 3 1, 0 0 0未満	32	3
6	EUR 3 1, 0 0 0～EUR 3 7, 0 0 0未満	10	1
7	EUR 3 7, 0 0 0～EUR 4 3, 0 0 0未満	14	1
8	EUR 4 3, 0 0 0～EUR 5 0, 0 0 0未満	3	0
9	EUR 5 0, 0 0 0～EUR 5 6, 0 0 0未満	13	1
10	EUR 5 6, 0 0 0～EUR 6 2, 0 0 0未満	4	0
11	EUR 6 2, 0 0 0～EUR 6 8, 0 0 0未満	0	0
12	EUR 6 8, 0 0 0～EUR 7 5, 0 0 0未満	1	0
13	EUR 7 5, 0 0 0～EUR 8 1, 0 0 0未満	0	0
14	EUR 8 1, 0 0 0～EUR 8 7, 0 0 0未満	0	0
15	EUR 8 7, 0 0 0～EUR 9 3, 0 0 0未満	1	0
16	EUR 9 3, 0 0 0～EUR 9 9, 0 0 0未満	1	0
17	EUR 9 9, 0 0 0～EUR 1 0 6, 0 0 0未満	5	1
18	EUR 1 0 6, 0 0 0～EUR 1 1 2, 0 0 0未満	0	0
19	EUR 1 1 2, 0 0 0～EUR 1 1 8, 0 0 0未満	0	0
20	EUR 1 1 8, 0 0 0～EUR 1 2 4, 0 0 0未満	1	0
21	EUR 1 2 4, 0 0 0以上	841	82

Q2_4_2 配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（SA）

		回答数	%
全体		880	100
1	0 EUR	43	6
2	1 2, 0 0 0 EUR未満	8	1
3	EUR 1 2, 0 0 0～EUR 1 9, 0 0 0未満	12	1
4	EUR 1 9, 0 0 0～EUR 2 5, 0 0 0未満	27	3
5	EUR 2 5, 0 0 0～EUR 3 1, 0 0 0未満	30	4
6	EUR 3 1, 0 0 0～EUR 3 7, 0 0 0未満	11	1
7	EUR 3 7, 0 0 0～EUR 4 3, 0 0 0未満	12	1
8	EUR 4 3, 0 0 0～EUR 5 0, 0 0 0未満	2	0
9	EUR 5 0, 0 0 0～EUR 5 6, 0 0 0未満	8	1
10	EUR 5 6, 0 0 0～EUR 6 2, 0 0 0未満	2	0
11	EUR 6 2, 0 0 0～EUR 6 8, 0 0 0未満	1	0
12	EUR 6 8, 0 0 0～EUR 7 5, 0 0 0未満	1	0
13	EUR 7 5, 0 0 0～EUR 8 1, 0 0 0未満	0	0
14	EUR 8 1, 0 0 0～EUR 8 7, 0 0 0未満	0	0
15	EUR 8 7, 0 0 0～EUR 9 3, 0 0 0未満	1	0
16	EUR 9 3, 0 0 0～EUR 9 9, 0 0 0未満	0	0
17	EUR 9 9, 0 0 0～EUR 1 0 6, 0 0 0未満	3	1
18	EUR 1 0 6, 0 0 0～EUR 1 1 2, 0 0 0未満	0	0
19	EUR 1 1 2, 0 0 0～EUR 1 1 8, 0 0 0未満	0	0
20	EUR 1 1 8, 0 0 0～EUR 1 2 4, 0 0 0未満	1	0
21	EUR 1 2 4, 0 0 0以上	718	81

Q3_1 2024年10月（10月末までの見込み含む）の世帯全体の総支出額を100EUR単位でお答えください。／月額（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		93
最小値		0
最大値		5500
中央値		2
標準偏差		522

Q4_1 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	1016	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	740	72
2 契約社員・嘱託社員	69	7
3 派遣社員	16	2
4 パート・アルバイト	6	1
5 会社経営者・役員	33	3
6 自営業主	43	4
7 自営業の家族従業員	3	0
8 専業主婦・主夫	56	6
9 学生	3	0
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	34	4
11 その他	13	1

Q4_2 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（SA）

	回答数	%
全体	880	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	627	70
2 契約社員・嘱託社員	83	9
3 派遣社員	23	3
4 パート・アルバイト	7	1
5 会社経営者・役員	25	3
6 自営業主	34	4
7 自営業の家族従業員	5	1
8 専業主婦・主夫	26	3
9 学生	1	0
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	33	4
11 その他	16	2

Q5_1 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	923	100
1 現在、産休（産前産後休業）中	27	4
2 現在、育児休業中	43	5
3 どちらでもない・そのような制度はない	853	91

Q5_2 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（S A）

		回答数	%
	全体	820	100
1	現在、産休（産前産後休業）中	20	3
2	現在、育児休業中	37	5
3	どちらでもない・そのような制度はない	763	92

Q6_1 配偶者／パートナー（夫または妻など）の「年齢」をお答えください。／歳（N U）

	回答数	歳
全体	880	
平均値		42
最小値		13
最大値		74
中央値		43
標準偏差		10

Q7 現在の住居についてお答えください。住宅の種類をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	持ち家一戸建て	596	58
2	持ち家集合住宅（マンション・アパートなど）	153	15
3	民間借家（賃貸マンション、アパート・ハイツ、長屋・テラスハウス、戸建てなど）	186	19
4	公営借家（公団・公社・都道府県営・市町村営など）	72	7
5	社宅・寮・官舎（借上げマンションを含む）	2	0
6	その他	7	1

Q8 現在の住居の所有者をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	あなたまたはご夫婦の所有	692	68
2	親などとの共同所有	16	2
3	親などの所有	11	1
4	賃貸（所有していない）	261	26
5	その他（親族の所有、等）	36	3

Q9 現在の住居について住宅ローンの有無をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		756	100
1	あり	571	75
2	なし	185	26

Q10_1 過去1年間（2023年10月～2024年9月）の住宅ローンの返済額や賃貸の借料（家賃含む）にかかった費用を年額でお知らせください。／年額／円（N U）

	回答数	E U R
全体	815	
平均値		18
最小値		0
最大値		600
中央値		6
標準偏差		53

Q11D_1_1 児童手当 (Allocation Familiales) /総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	412	
平均値		204
最小値		10
最大値		800
中央値		150
標準偏差		143

Q11D_1_2 児童手当 (Allocation Familiales) /第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	280	
平均値		151
最小値		10
最大値		750
中央値		120
標準偏差		124

Q11D_2_1 Basic Allowance (L'allocation de Base) /総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	162	
平均値		170
最小値		10
最大値		777
中央値		140
標準偏差		134

Q11D_2_2 Basic Allowance (L'allocation de Base) /第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	125	
平均値		138
最小値		10
最大値		777
中央値		100
標準偏差		133

Q11D_3_1 家族補足手当 (complement familial) /総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	119	
平均値		142
最小値		10
最大値		900
中央値		100
標準偏差		157

Q11D_3_2 家族補足手当 (complement familial) /第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	97	
平均値		110
最小値		10
最大値		900
中央値		70
標準偏差		144

Q11D_4_1 家族支援手当 (allocation de soutien familial) /総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	96	
平均値		152
最小値		10
最大値		878
中央値		100
標準偏差		163

Q11D_4_2 家族支援手当 (allocation de soutien familial) /第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	78	
平均値		117
最小値		10
最大値		878
中央値		80
標準偏差		151

Q11D_5_1 障害児育成手当 (Allocation d'éducation de l'enfant handicapé) /総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	55	
平均値		149
最小値		10
最大値		800
中央値		100
標準偏差		174

Q11D_5_2 障害児育成手当 (Allocation d'éducation de l'enfant handicapé) /第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	47	
平均値		111
最小値		10
最大値		600
中央値		60
標準偏差		142

Q11D_6_1 親付き添い日当 (Allocation journalière de présence parentale) /総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	50	
平均値		98
最小値		10
最大値		789
中央値		65
標準偏差		139

Q11D_6_2 親付き添い日当 (Allocation journalière de présence parentale) / 第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	47	
平均値		70
最小値		10
最大値		789
中央値		40
標準偏差		130

Q11D_7_1 引っ越し手当 (Prime de déménagement) / 総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	52	
平均値		122
最小値		10
最大値		799
中央値		80
標準偏差		166

Q11D_7_2 引っ越し手当 (Prime de déménagement) / 第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	50	
平均値		90
最小値		10
最大値		799
中央値		50
標準偏差		138

Q11D_8_1 住宅手当 (Allocation de logement familiale) / 総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	131	
平均値		190
最小値		10
最大値		666
中央値		155
標準偏差		139

Q11D_8_2 住宅手当 (Allocation de logement familiale) / 第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	89	
平均値		140
最小値		10
最大値		500
中央値		100
標準偏差		124

Q11D_9_1 その他／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	53	
平均値		184
最小値		10
最大値		900
中央値		100
標準偏差		227

Q11D_9_2 その他／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	45	
平均値		157
最小値		10
最大値		900
中央値		50
標準偏差		242

Q11D_10_1 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	87	
平均値		164
最小値		10
最大値		850
中央値		100
標準偏差		198

Q11D_10_2 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	74	
平均値		124
最小値		10
最大値		850
中央値		75
標準偏差		162

Q12_1 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		117
最小値		0
最大値		20000
中央値		0
標準偏差		704

Q12_2 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		72
最小値		0
最大値		10000
中央値		0
標準偏差		381

Q13_1 別居（大学生で上京している等）しているお子様がおられる世帯で、別居のお子様への仕送りがある場合は「仕送りの金額」を月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	48	
平均値		269
最小値		0
最大値		1500
中央値		115
標準偏差		358

Q14_1 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	673	
平均値		81
最小値		0
最大値		5667
中央値		0
標準偏差		304

Q14_2 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	673	
平均値		60
最小値		0
最大値		5667
中央値		0
標準偏差		279

Q14SQ 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。（SA）

	回答数	%
全体	343	100
1 該当あり	0	0
2 該当しない	343	100

Q15D_1 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／扶養控除（quotient familial）（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		564
最小値		0
最大値		42000
中央値		0
標準偏差		2980

Q15D_2 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／所得控除（家庭外保育料）（Impôt sur le revenu – Frais de garde d’enfant hors du domicile（crédit d’impôt））（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		378
最小値		0
最大値		40000
中央値		0
標準偏差		2282

Q15D_3 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／所得税額控除（子供の授業料）（Impôt sur le revenu – Frais de scolarité des enfants（réduction））（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		157
最小値		0
最大値		20000
中央値		0
標準偏差		947

Q15D_4 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／所得税額控除（養育費）（Impôt sur le revenu – Pensions alimentaires versées aux enfants（déduction））（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		222
最小値		0
最大値		46000
中央値		0
標準偏差		1901

Q16_1 お子様の性別／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	男子	565	56
2	女子	449	44
3	その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	2	0

Q16_2 お子様の性別／第二子（S A）

		回答数	%
全体		532	100
1	男子	258	49
2	女子	273	51
3	その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	1	0

Q16_3 お子様の性別／第三子（S A）

		回答数	%
全体		121	100
1	男子	66	53
2	女子	55	47
3	その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	0	0

Q17D_1 お子様の学齢をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	未就園児	66	7
2	未就学児	121	12
3	初等教育1年生	47	5
4	初等教育2年生	40	4
5	初等教育3年生	46	5
6	初等教育4年生	48	5
7	初等教育5年生	50	5
8	中等教育1年生	46	5
9	中等教育2年生	45	4
10	中等教育3年生	43	4
11	中等教育4年生	39	4
12	高等教育1年生	50	5
13	高等教育2年生	48	4
14	高等教育3年生	73	7
15	大学生・専門学生以上	254	25

Q17D_2 お子様の学齢をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		532	100
1	未就園児	66	12
2	未就学児	69	13
3	初等教育1年生	38	7
4	初等教育2年生	18	3
5	初等教育3年生	27	5
6	初等教育4年生	17	3
7	初等教育5年生	33	6
8	中等教育1年生	22	4
9	中等教育2年生	18	3
10	中等教育3年生	19	4
11	中等教育4年生	18	4
12	高等教育1年生	31	6
13	高等教育2年生	29	5
14	高等教育3年生	42	8
15	大学生・専門学生以上	85	16

Q17D_3 お子様の学齢をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		121	100
1	未就園児	23	18
2	未就学児	16	13
3	初等教育1年生	5	4
4	初等教育2年生	0	0
5	初等教育3年生	1	2
6	初等教育4年生	6	6
7	初等教育5年生	9	7
8	中等教育1年生	2	3
9	中等教育2年生	13	10
10	中等教育3年生	3	3
11	中等教育4年生	5	4
12	高等教育1年生	8	7
13	高等教育2年生	13	10
14	高等教育3年生	4	3
15	大学生・専門学生以上	13	10

Q18D_1 お子様の学校のタイプ／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1016	100
1	公立保育所（Crèches）	29	3
2	私立保育所（Crèches）	19	2
3	公立幼稚園（Écoles Maternelles）	91	9
4	私立幼稚園（Écoles Maternelles）	21	2
5	国立	40	4
6	公立	601	59
7	私立	159	15
8	その他	13	1
9	行っていない	43	5

Q18D_2 お子様の学校のタイプ／第二子（S A）

		回答数	%
全体		532	100
1	公立保育所（Crèches）	13	3
2	私立保育所（Crèches）	15	3
3	公立幼稚園（Écoles Maternelles）	57	11
4	私立幼稚園（Écoles Maternelles）	9	2
5	国立	11	2
6	公立	297	56
7	私立	77	14
8	その他	23	4
9	行っていない	30	6

Q18D_3 お子様の学校のタイプ／第三子（S A）

		回答数	%
全体		121	100
1	公立保育所（Crèches）	5	4
2	私立保育所（Crèches）	4	3
3	公立幼稚園（Écoles Maternelles）	13	10
4	私立幼稚園（Écoles Maternelles）	2	2
5	国立	1	1
6	公立	61	52
7	私立	17	14
8	その他	3	3
9	行っていない	15	12

Q19_1 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		222
最小値		0
最大値		5500
中央値		100
標準偏差		429

Q19_2 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		165
最小値		0
最大値		5000
中央値		100
標準偏差		358

Q20_1 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		195
最小値		0
最大値		3000
中央値		120
標準偏差		261

Q20_2 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		131
最小値		0
最大値		2000
中央値		100
標準偏差		164

Q21_1 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		105
最小値		0
最大値		1500
中央値		50
標準偏差		174

Q21_2 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		76
最小値		0
最大値		1500
中央値		40
標準偏差		137

Q22_1 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		78
最小値		0
最大値		2333
中央値		30
標準偏差		178

Q22_2 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		55
最小値		0
最大値		2000
中央値		20
標準偏差		126

Q23_1 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		68
最小値		0
最大値		2300
中央値		25
標準偏差		167

Q23_2 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		49
最小値		0
最大値		2300
中央値		20
標準偏差		128

Q25_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	287	
平均値		95
最小値		0
最大値		1600
中央値		0
標準偏差		237

Q25_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	187	
平均値		80
最小値		0
最大値		1500
中央値		0
標準偏差		196

Q26_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	287	
平均値		101
最小値		0
最大値		2000
中央値		0
標準偏差		226

Q26_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	187	
平均値		86
最小値		0
最大値		2000
中央値		0
標準偏差		221

Q24_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	332	
平均値		77
最小値		0
最大値		2000
中央値		0
標準偏差		192

Q24_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	231	
平均値		67
最小値		0
最大値		1000
中央値		0
標準偏差		156

Q27_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		72
最小値		0
最大値		5000
中央値		0
標準偏差		248

Q27_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		51
最小値		0
最大値		2000
中央値		0
標準偏差		157

Q28_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		73
最小値		0
最大値		2000
中央値		25
標準偏差		160

Q28_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		54
最小値		0
最大値		2000
中央値		20
標準偏差		125

Q29_1 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1016	
平均値		40
最小値		0
最大値		2000
中央値		15
標準偏差		116

Q29_2 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1015	
平均値		24
最小値		0
最大値		1000
中央値		10
標準偏差		69

Q30_1 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		52
最小値		0
最大値		1500
中央値		20
標準偏差		115

Q30_2 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		38
最小値		0
最大値		1500
中央値		15
標準偏差		86

Q31_1 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		112
最小値		0
最大値		6000
中央値		30
標準偏差		375

Q31_2 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	%
全体	1016	E U R
平均値		
最小値		0
最大値		3000
中央値		20
標準偏差		225

Q32_1 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／上水道代（N U）

	回答数	E U R
全体	1014	
平均値		63
最小値		0
最大値		1200
中央値		40
標準偏差		94

Q32_2 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／電気代（NU）

	回答数	E U R
全体	1012	
平均値		114
最小値		0
最大値		1000
中央値		100
標準偏差		96

Q32_3 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／ガス代（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		43
最小値		0
最大値		1000
中央値		0
標準偏差		73

Q32_4 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／その他光熱費（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		30
最小値		0
最大値		1236
中央値		0
標準偏差		77

Q33_1 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		325
最小値		0
最大値		25000
中央値		50
標準偏差		1171

Q33_2 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		247
最小値		0
最大値		25000
中央値		38
標準偏差		1107

Q34_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	261	
平均値		211
最小値		0
最大値		12000
中央値		0
標準偏差		1061

Q34_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	173	
平均値		263
最小値		0
最大値		12000
中央値		10
標準偏差		1287

Q35_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	829	
平均値		454
最小値		0
最大値		24000
中央値		15
標準偏差		1861

Q35_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	829	
平均値		331
最小値		0
最大値		15000
中央値		10
標準偏差		1389

Q36_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	498	
平均値		389
最小値		0
最大値		3600
中央値		150
標準偏差		589

Q36_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	404	
平均値		270
最小値		0
最大値		3000
中央値		100
標準偏差		431

Q37_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	689	
平均値		221
最小値		0
最大値		5000
中央値		75
標準偏差		428

Q37_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	575	
平均値		157
最小値		0
最大値		5000
中央値		50
標準偏差		361

Q38_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	966	
平均値		140
最小値		0
最大値		15990
中央値		0
標準偏差		807

Q38_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	966	
平均値		122
最小値		0
最大値		15990
中央値		0
標準偏差		792

Q39_1 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		289
最小値		0
最大値		6000
中央値		100
標準偏差		578

Q39_2 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		203
最小値		0
最大値		6000
中央値		100
標準偏差		434

Q40_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		365
最小値		0
最大値		8500
中央値		70
標準偏差		889

Q40_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	E U R
全体	1016	
平均値		222
最小値		0
最大値		6000
中央値		50
標準偏差		528

Q41_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／総額／円（NU）

	回答数	E U R
全体	1015	
平均値		303
最小値		0
最大値		34789
中央値		0
標準偏差		1489

Q42_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／実際に支払った金額（NU）

	回答数	EUR
全体	300	
平均値		758
最小値		9
最大値		26008
中央値		200
標準偏差		2568

Q42_2 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／国や自治体等からもらった助成金額（NU）

	回答数	EUR
全体	263	
平均値		524
最小値		8
最大値		20000
中央値		150
標準偏差		1472

Q43_2 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	142	
平均値		92
最小値		5
最大値		2000
中央値		34
標準偏差		203

Q43_4 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	54	
平均値		124
最小値		0
最大値		1500
中央値		50
標準偏差		228

Q43_6 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	17	
平均値		157
最小値		6
最大値		900
中央値		100
標準偏差		223

Q43_8 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	8	
平均値		219
最小値		10
最大値		600
中央値		125
標準偏差		225

Q43_10 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	8	
平均値		125197
最小値		5
最大値		1000000
中央値		125
標準偏差		353474

Q43_12 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	44	
平均値		931
最小値		30
最大値		13000
中央値		183
標準偏差		2622

Q43_14 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	16	
平均値		3517
最小値		100
最大値		26000
中央値		400
標準偏差		7813

Q43_16 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	6	
平均値		447
最小値		30
最大値		2000
中央値		125
標準偏差		766

Q43_18 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	4	
平均値		325
最小値		0
最大値		1000
中央値		150
標準偏差		457

Q43_20 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	4	
平均値		125
最小値		0
最大値		400
中央値		50
標準偏差		189

Q43SQ これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。（SA）

	回答数	%
全体	535	100
1 特にある	0	0
2 特になし	535	100

Appendix（3）日本及び諸外国における子育て費用に関するWEBアンケート調査_単純集計表_スウェーデン

※S A：単一選択式、N U：数値回答形式

こどもの年齢別の回答数分布（S A）

		回答数	%
	全体	987	100
48	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・0歳～3歳	118	14
49	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・4歳～6歳	151	15
50	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・7歳～9歳	148	15
51	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・10歳～12歳	157	16
52	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・13歳～15歳	141	14
53	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・16歳～18歳	151	15
54	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・19歳～21歳	86	9
55	スウェーデン／男女/20-69歳／こどもの年齢・22歳～24歳	35	4

あなたの国をお答えください。（S A）

		回答数	%
	全体	987	100
5	スウェーデン	987	100

SC1 あなたの「性別」をお答えください。（S A）

		回答数	%
	全体	987	100
1	男性	453	46
2	女性	534	54
3	その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	0	0

SC2 あなたの婚姻の状況（未婚や既婚など）についてお答えください。（S A）

		回答数	%
	全体	987	100
1	未婚	235	24
2	既婚（有配偶）・事実婚	681	69
3	既婚（離婚・死別）	71	7

SC3_1 あなたの「年齢」をお答えください。／歳（N U）

		回答数	歳
	全体	987	
	平均値		41
	最小値		20
	最大値		65
	中央値		40
	標準偏差		9

SC6 あなたはお子様をお持ちですか。お持ちの場合、お子様の人数をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		987	100
1	子どもは持っていない	0	0
2	1人	428	45
3	2人	421	42
4	3人以上	138	14

SC7 お子様全員を扶養していますか。（S A）

		回答数	%
全体		987	100
1	はい	987	100
2	いいえ	0	0

SC8_1_1 第一子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		987	
平均値			11
最小値			0
最大値			24
中央値			11
標準偏差			6

SC8_1_2 第一子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		43	
平均値			4
最小値			0
最大値			11

SC8_2_1 第二子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		559	
平均値			9
最小値			0
最大値			22
中央値			9
標準偏差			6

SC8_2_2 第二子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		22	
平均値			5
最小値			0
最大値			9

SC8_3_1 第三子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	138	
平均値		8
最小値		0
最大値		20
中央値		8
標準偏差		4

SC8_3_2 第三子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	4	
平均値		6
最小値		4
最大値		8

SC8_4_1 第四子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	48	
平均値		6
最小値		0
最大値		18
中央値		5
標準偏差		4

SC8_4_2 第四子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	6	
平均値		5
最小値		3
最大値		7

SC8_5_1 第五子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	11	
平均値		6
最小値		0
最大値		15
中央値		4
標準偏差		5

SC8_5_2 第五子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	1	
平均値		4
最小値		4
最大値		4

SC8_6_1 第六子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	5	
平均値		6
最小値		0
最大値		13
中央値		5
標準偏差		5

SC8_6_2 第六子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	1	
平均値		5
最小値		5
最大値		5

SC8_7_1 第七子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		9
最小値		5
最大値		13
中央値		9
標準偏差		6

SC8_7_2 第七子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_8_1 第八子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		6
最小値		3
最大値		8
中央値		6
標準偏差		4

SC8_8_2 第八子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_9_1 第九子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		5
最小値		2
最大値		7
中央値		5
標準偏差		4

SC8_9_2 第九子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_10_1 第十子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_10_2 第十子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC9 あなたは普段の支出額など、家計の状況について詳しく把握されていますか。（SA）

	回答数	%
全体	987	100
1 はい	987	100
2 いいえ	0	0

SC10 以降の設問では、あなたのご家庭での詳細の支出額などをお伺いさせていただきます。回答時間は30分程度を予定しております。ご参加いただけますでしょうか。（SA）

	回答数	%
全体	987	100
1 参加する	987	100
2 参加しない	0	0

Q1_1 ご家族との同居状況をお答えください。／配偶者／パートナー（SA）

	回答数	%
全体	987	100
1 同居	761	77
2 別居	79	8
3 該当なし	147	15

Q1_2 ご家族との同居状況をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		987	100
1	同居	939	95
2	別居	48	5
3	該当なし	0	0

Q1_3 ご家族との同居状況をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		559	100
1	同居	532	95
2	別居	27	5
3	該当なし	0	0

Q1_4 ご家族との同居状況をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		138	100
1	同居	131	95
2	別居	7	5
3	該当なし	0	0

Q2_9 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023月1日1日～2023年12月31日）の年収 についてお答えください。／【スウェーデン】あなた（NU）

		回答数	SEK
全体		987	
平均値			379
最小値			0
最大値			1400
中央値			376
標準偏差			196

Q2_10 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023月1日1日～2023年12月31日）の年収 についてお答えください。／【スウェーデン】配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（NU）

		回答数	SEK
全体		840	
平均値			324
最小値			0
最大値			1300
中央値			340
標準偏差			203

Q2_5_1 あなた（SA）

		回答数	%
全体		987	100
1	SEK0	3	0
2	SEK143, 000未満	31	4
3	SEK143, 000～SEK214, 000未満	17	3
4	SEK214, 000～SEK286, 000未満	17	2
5	SEK286, 000～SEK357, 000未満	40	4
6	SEK357, 000～SEK429, 000未満	49	5
7	SEK429, 000～SEK500, 000未満	41	4
8	SEK500, 000～SEK571, 000未満	33	3
9	SEK571, 000～SEK643, 000未満	27	3
10	SEK643, 000～SEK714, 000未満	19	2
11	SEK714, 000～SEK786, 000未満	3	0
12	SEK786, 000～SEK857, 000未満	4	0
13	SEK857, 000～SEK929, 000未満	3	0
14	SEK929, 000～SEK1, 000, 000未満	1	0
15	SEK1, 000, 000～SEK1, 071, 000未満	5	1
16	SEK1, 071, 000～SEK1, 143, 000未満	0	0
17	SEK1, 143, 000～SEK1, 214, 000未満	0	0
18	SEK1, 214, 000～SEK1, 286, 000未満	1	0
19	SEK1, 286, 000～SEK1, 357, 000未満	1	0
20	SEK1, 357, 000～SEK1, 429, 000未満	1	0
21	SEK1, 429, 000以上	691	69

Q2_5_2 配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（SA）

		回答数	%
全体		840	100
1	SEK0	53	6
2	SEK143, 000未満	23	4
3	SEK143, 000～SEK214, 000未満	23	4
4	SEK214, 000～SEK286, 000未満	11	1
5	SEK286, 000～SEK357, 000未満	56	6
6	SEK357, 000～SEK429, 000未満	33	4
7	SEK429, 000～SEK500, 000未満	31	4
8	SEK500, 000～SEK571, 000未満	42	5
9	SEK571, 000～SEK643, 000未満	14	2
10	SEK643, 000～SEK714, 000未満	7	1
11	SEK714, 000～SEK786, 000未満	2	0
12	SEK786, 000～SEK857, 000未満	3	0
13	SEK857, 000～SEK929, 000未満	2	0
14	SEK929, 000～SEK1, 000, 000未満	0	0
15	SEK1, 000, 000～SEK1, 071, 000未満	2	0
16	SEK1, 071, 000～SEK1, 143, 000未満	1	0
17	SEK1, 143, 000～SEK1, 214, 000未満	0	0
18	SEK1, 214, 000～SEK1, 286, 000未満	0	0
19	SEK1, 286, 000～SEK1, 357, 000未満	1	0
20	SEK1, 357, 000～SEK1, 429, 000未満	0	0
21	SEK1, 429, 000以上	536	63

Q3_1 2024年10月（10月末までの見込み含む）の世帯全体の総支出額を1,000SEK単位でお答えください。／月額（NU）

	回答数	SEK
全体	987	
平均値		840
最小値		0
最大値		63000
中央値		25
標準偏差		4633

Q4_1 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	987	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	810	81
2 契約社員・嘱託社員	38	4
3 派遣社員	12	2
4 パート・アルバイト	28	3
5 会社経営者・役員	7	2
6 自営業主	24	2
7 自営業の家族従業員	5	1
8 専業主婦・主夫	8	1
9 学生	16	2
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	24	2
11 その他	15	1

Q4_2 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（SA）

	回答数	%
全体	840	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	627	74
2 契約社員・嘱託社員	49	6
3 派遣社員	10	2
4 パート・アルバイト	20	3
5 会社経営者・役員	8	2
6 自営業主	28	3
7 自営業の家族従業員	6	1
8 専業主婦・主夫	26	3
9 学生	8	1
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	39	5
11 その他	19	2

Q5_1 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	939	100
1 現在、産休（産前産後休業）中	48	5
2 現在、育児休業中	87	10
3 どちらでもない・そのような制度はない	804	85

Q5_2 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（S A）

		回答数	%
全体		767	100
1	現在、産休（産前産後休業）中	49	7
2	現在、育児休業中	82	11
3	どちらでもない・そのような制度はない	636	82

Q6_1 配偶者／パートナー（夫または妻など）の「年齢」をお答えください。／歳（N U）

	回答数	S E K
全体	840	
平均値		40
最小値		18
最大値		99
中央値		40
標準偏差		10

Q7 現在の住居についてお答えください。住宅の種類をお知らせください。（S A）

	回答数	%
全体	987	100
1	持ち家一戸建て	385
2	持ち家集合住宅（マンション・アパートなど）	222
3	民間借家（賃貸マンション、アパート・ハイツ、長屋・テラスハウス、戸建てなど）	250
4	公営借家（公団・公社・都道府県営・市町村営など）	120
5	社宅・寮・官舎（借上げマンションを含む）	4
6	その他	6

Q8 現在の住居の所有者をお知らせください。（S A）

	回答数	%
全体	987	100
1	あなたまたはご夫婦の所有	578
2	親などとの共同所有	18
3	親などの所有	6
4	賃貸（所有していない）	376
5	その他（親族の所有、等）	9

Q9 現在の住居について住宅ローンの有無をお知らせください。（S A）

	回答数	%
全体	613	100
1	あり	471
2	なし	142

Q10_1 過去1年間（2023年10月～2024年9月）の住宅ローンの返済額や賃貸の借料（家賃含む）にかかった費用を年額でお知らせください。／年額／円（N U）

	回答数	S E K
全体	826	
平均値		108
最小値		0
最大値		6000
中央値		75
標準偏差		335

Q11E_1_1 児童手当（スウェーデン語：Barnbidrag）／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	841	
平均値		1438
最小値		1
最大値		8000
中央値		1250
標準偏差		1326

Q11E_1_2 児童手当（スウェーデン語：Barnbidrag）／第一子（NU）

	回答数	SEK
全体	765	
平均値		926
最小値		1
最大値		6000
中央値		1200
標準偏差		651

Q11E_2_1 住宅手当（スウェーデン語：Bostadsbidrag）／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	212	
平均値		1406
最小値		1
最大値		8000
中央値		700
標準偏差		1732

Q11E_2_2 住宅手当（スウェーデン語：Bostadsbidrag）／第一子（NU）

	回答数	SEK
全体	182	
平均値		1161
最小値		1
最大値		8000
中央値		400
標準偏差		1616

Q11E_3_1 養育費補助（スウェーデン語：Underhållsstöd）／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	225	
平均値		1364
最小値		1
最大値		8500
中央値		1060
標準偏差		1460

Q11E_3_2 養育費補助（スウェーデン語：Underhållsstöd）／第一子（NU）

	回答数	SEK
全体	196	
平均値		1003
最小値		1
最大値		5000
中央値		635
標準偏差		1058

Q11E_4_1 親子手当（スウェーデン語：Föräldrapennning）／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	174	
平均値		1299
最小値		1
最大値		9000
中央値		200
標準偏差		2287

Q11E_4_2 親子手当（スウェーデン語：Föräldrapennning）／第一子（NU）

	回答数	SEK
全体	162	
平均値		1199
最小値		1
最大値		8900
中央値		200
標準偏差		2219

Q11E_5_1 障害手当（スウェーデン語：Handikappersättning）／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	110	
平均値		1021
最小値		1
最大値		6200
中央値		108
標準偏差		1634

Q11E_5_2 障害手当（スウェーデン語：Handikappersättning）／第一子（NU）

	回答数	SEK
全体	94	
平均値		767
最小値		1
最大値		6200
中央値		100
標準偏差		1441

Q11E_6_1 その他／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	109	
平均値		764
最小値		1
最大値		6000
中央値		140
標準偏差		1281

Q11E_6_2 その他／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	104	
平均値		649
最小値		1
最大値		6000
中央値		100
標準偏差		1156

Q11E_7_1 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	123	
平均値		633
最小値		1
最大値		8000
中央値		100
標準偏差		1247

Q11E_7_2 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	110	
平均値		527
最小値		1
最大値		5436
中央値		50
標準偏差		1093

Q12_1 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	987	
平均値		2261
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		17815

Q12_2 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	987	
平均値		1880
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		17529

Q13_1 別居（大学生で上京している等）しているお子様がおられる世帯で、別居のお子様への仕送りがある場合は「仕送りの金額」を月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	52	
平均値		1400
最小値		0
最大値		20000
中央値		0
標準偏差		3938

Q14_1 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／総額（NU）

	回答数	SEK
全体	680	
平均値		1341
最小値		0
最大値		50000
中央値		0
標準偏差		4445

Q14_2 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／第一子（NU）

	回答数	SEK
全体	680	
平均値		917
最小値		0
最大値		50000
中央値		0
標準偏差		3190

Q14SQ 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。（SA）

	回答数	%
全体	307	100
1 該当あり	0	0
2 該当しない	307	100

Q15E_1 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／RUT控除（NU）

	回答数	SEK
全体	987	
平均値		8527
最小値		0
最大値		377142
中央値		0
標準偏差		28492

Q16_1 お子様の性別／第一子（S A）

		回答数	%
全体		987	100
1	男子	545	56
2	女子	439	44
3	その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	3	0

Q16_2 お子様の性別／第二子（S A）

		回答数	%
全体		559	100
1	男子	246	44
2	女子	312	56
3	その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	1	0

Q16_3 お子様の性別／第三子（S A）

		回答数	%
全体		138	100
1	男子	69	50
2	女子	68	49
3	その他（どちらともいえない・ わからない・ 答えたくない）	1	1

Q17E_1 お子様の学齢をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		987	100
1	未就園児	67	7
2	未就学児	140	15
3	初中等教育 1 年生	56	6
4	初中等教育 2 年生	81	8
5	初中等教育 3 年生	60	6
6	初中等教育 4 年生	46	4
7	初中等教育 5 年生	54	6
8	初中等教育 6 年生	73	7
9	初中等教育 7 年生	44	4
10	初中等教育 8 年生	55	6
11	初中等教育 9 年生	35	4
12	高等教育 1 年生	56	6
13	高等教育 2 年生	58	6
14	高等教育 3 年生	63	6
15	大学生・専門学生以上	99	10

Q17E_2 お子様の学齢をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		559	100
1	未就園児	56	10
2	未就学児	115	21
3	初中等教育 1 年生	52	10
4	初中等教育 2 年生	38	7
5	初中等教育 3 年生	31	5
6	初中等教育 4 年生	32	6
7	初中等教育 5 年生	32	6
8	初中等教育 6 年生	21	4
9	初中等教育 7 年生	31	6
10	初中等教育 8 年生	37	7
11	初中等教育 9 年生	29	5
12	高等教育 1 年生	28	5
13	高等教育 2 年生	21	4
14	高等教育 3 年生	23	4
15	大学生・専門学生以上	13	2

Q17E_3 お子様の学齢をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		138	100
1	未就園児	14	10
2	未就学児	33	23
3	初中等教育 1 年生	11	8
4	初中等教育 2 年生	18	13
5	初中等教育 3 年生	7	5
6	初中等教育 4 年生	11	8
7	初中等教育 5 年生	12	9
8	初中等教育 6 年生	5	5
9	初中等教育 7 年生	14	10
10	初中等教育 8 年生	6	5
11	初中等教育 9 年生	3	2
12	高等教育 1 年生	3	2
13	高等教育 2 年生	0	0
14	高等教育 3 年生	0	0
15	大学生・専門学生以上	1	1

Q18E_1 お子様の学校のタイプ／第一子（SA）

		回答数	%
全体		987	100
1	公立公開保育室（ÖppenFörskola）	73	8
2	私立公開保育室（ÖppenFörskola）	14	2
3	公立就学前学校（Förskola）	58	6
4	私立就学前学校（Förskola）	14	1
5	公立就学前クラス（Förskoleklass）	15	2
6	私立就学前クラス（Förskoleklass）	1	0
7	国立	337	34
8	公立	310	31
9	私立	121	12
10	その他	13	1
11	行っていない	31	3

Q18E_2 お子様の学校のタイプ／第二子（SA）

		回答数	%
全体		559	100
1	公立公開保育室（ÖppenFörskola）	42	8
2	私立公開保育室（ÖppenFörskola）	12	2
3	公立就学前学校（Förskola）	58	10
4	私立就学前学校（Förskola）	13	2
5	公立就学前クラス（Förskoleklass）	15	3
6	私立就学前クラス（Förskoleklass）	2	1
7	国立	161	29
8	公立	163	29
9	私立	63	11
10	その他	1	0
11	行っていない	29	5

Q18E_3 お子様の学校のタイプ／第三子（SA）

		回答数	%
全体		138	100
1	公立公開保育室（ÖppenFörskola）	10	7
2	私立公開保育室（ÖppenFörskola）	2	1
3	公立就学前学校（Förskola）	19	14
4	私立就学前学校（Förskola）	2	1
5	公立就学前クラス（Förskoleklass）	1	1
6	私立就学前クラス（Förskoleklass）	4	3
7	国立	37	27
8	公立	40	29
9	私立	12	9
10	その他	6	4
11	行っていない	5	4

Q19_1 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	981	
平均値		2627
最小値		0
最大値		70000
中央値		1500
標準偏差		4669

Q19_2 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	981	
平均値		1919
最小値		0
最大値		40000
中央値		1000
標準偏差		3240

Q20_1 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		2634
最小値		0
最大値		40000
中央値		1600
標準偏差		3085

Q20_2 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	981	
平均値		1665
最小値		0
最大値		40000
中央値		1000
標準偏差		2291

Q21_1 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	986	
平均値		1059
最小値		0
最大値		50000
中央値		500
標準偏差		2716

Q21_2 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		809
最小値		0
最大値		40000
中央値		300
標準偏差		2138

Q22_1 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		569
最小値		0
最大値		20000
中央値		250
標準偏差		1199

Q22_2 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		461
最小値		0
最大値		20000
中央値		200
標準偏差		1135

Q23_1 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	984	
平均値		410
最小値		0
最大値		12000
中央値		100
標準偏差		953

Q23_2 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		336
最小値		0
最大値		12000
中央値		50
標準偏差		889

Q25_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	329	
平均値		736
最小値		0
最大値		5000
中央値		300
標準偏差		988

Q25_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	205	
平均値		614
最小値		0
最大値		5000
中央値		254
標準偏差		856

Q26_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	330	
平均値		1127
最小値		0
最大値		20000
中央値		900
標準偏差		1783

Q26_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	206	
平均値		986
最小値		0
最大値		20000
中央値		500
標準偏差		2086

Q24_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	632	
平均値		708
最小値		0
最大値		20000
中央値		212
標準偏差		1661

Q24_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	500	
平均値		603
最小値		0
最大値		20000
中央値		200
標準偏差		1656

Q27_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	985	
平均値		458
最小値		0
最大値		30000
中央値		0
標準偏差		1917

Q27_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	984	
平均値		407
最小値		0
最大値		30000
中央値		0
標準偏差		1884

Q28_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	984	
平均値		600
最小値		0
最大値		20000
中央値		200
標準偏差		1370

Q28_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		475
最小値		0
最大値		20000
中央値		100
標準偏差		1220

Q29_1 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	984	
平均値		399
最小値		0
最大値		12000
中央値		200
標準偏差		872

Q29_2 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	979	
平均値		252
最小値		0
最大値		6000
中央値		130
標準偏差		476

Q30_1 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		562
最小値		0
最大値		20000
中央値		250
標準偏差		1236

Q30_2 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	979	
平均値		406
最小値		0
最大値		10000
中央値		200
標準偏差		768

Q31_1 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		975
最小値		0
最大値		30000
中央値		482
標準偏差		2208

Q31_2 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		737
最小値		0
最大値		30000
中央値		300
標準偏差		1944

Q32_1 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／上水道代（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		539
最小値		0
最大値		10000
中央値		300
標準偏差		933

Q32_2 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／電気代（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		1019
最小値		0
最大値		15000
中央値		651
標準偏差		1176

Q32_3 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／ガス代（NU）

	回答数	S E K
全体	984	
平均値		176
最小値		0
最大値		15000
中央値		0
標準偏差		711

Q32_4 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／その他光熱費（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		1615
最小値		0
最大値		50000
中央値		300
標準偏差		3620

Q33_1 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		6799
最小値		0
最大値		300000
中央値		2000
標準偏差		18274

Q33_2 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		5079
最小値		0
最大値		300000
中央値		1500
標準偏差		15178

Q34_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	301	
平均値		3528
最小値		0
最大値		235000
中央値		200
標準偏差		17077

Q34_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	187	
平均値		2043
最小値		0
最大値		60000
中央値		200
標準偏差		6380

Q35_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	778	
平均値		1201
最小値		0
最大値		150000
中央値		0
標準偏差		7564

Q35_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	778	
平均値		1008
最小値		0
最大値		120000
中央値		0
標準偏差		6530

Q36_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	634	
平均値		817
最小値		0
最大値		100000
中央値		0
標準偏差		4574

Q36_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	501	
平均値		703
最小値		0
最大値		100000
中央値		0
標準偏差		4821

Q37_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	746	
平均値		1937
最小値		0
最大値		150000
中央値		50
標準偏差		9592

Q37_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	680	
平均値		1662
最小値		0
最大値		126000
中央値		0
標準偏差		9292

Q38_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	928	
平均値		1942
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		20140

Q38_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	929	
平均値		1799
最小値		0
最大値		500000
中央値		0
標準偏差		19867

Q39_1 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		4066
最小値		0
最大値		150000
中央値		2000
標準偏差		9213

Q39_2 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	982	
平均値		2916
最小値		0
最大値		120000
中央値		1000
標準偏差		7363

Q40_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	S E K
全体	984	
平均値		4033
最小値		0
最大値		150000
中央値		1000
標準偏差		10448

Q40_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	S E K
全体	983	
平均値		2883
最小値		0
最大値		120000
中央値		800
標準偏差		8711

Q41_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／総額／円（NU）

	回答数	S E K
全体	985	
平均値		4562
最小値		0
最大値		600000
中央値		0
標準偏差		25049

Q42_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／実際に支払った金額（NU）

	回答数	S E K
全体	436	
平均値		4042
最小値		80
最大値		150000
中央値		1500
標準偏差		9548

Q42_2 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／国や自治体等からもらった助成金額（NU）

	回答数	S E K
全体	324	
平均値		4105
最小値		80
最大値		120000
中央値		1200
標準偏差		10707

Q43_2 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	S E K
全体	79	
平均値		639
最小値		39
最大値		6000
中央値		300
標準偏差		976

Q43_4 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	21	
平均値		1033
最小値		25
最大値		10000
中央値		500
標準偏差		2143

Q43_6 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	6	
平均値		1133
最小値		200
最大値		4500
中央値		400
標準偏差		1674

Q43_8 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	3	
平均値		233
最小値		0
最大値		400
中央値		300
標準偏差		208

Q43_10 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／月額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	1	
平均値		600
最小値		600
最大値		600
中央値		600
標準偏差		0

Q43_12 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	29	
平均値		4563
最小値		500
最大値		18900
中央値		4800
標準偏差		3752

Q43_14 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	12	
平均値		16750
最小値		300
最大値		120000
中央値		4000
標準偏差		33997

Q43_16 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	3	
平均値		2367
最小値		1200
最大値		3400
中央値		2500
標準偏差		1106

Q43_18 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（ＮＵ）

	回答数	ＳＥＫ
全体	2	
平均値		1900
最小値		800
最大値		3000
中央値		1900
標準偏差		1556

Q43_20 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	S E K
全体	1	
平均値		4500
最小値		4500
最大値		4500
中央値		4500
標準偏差		0

Q43SQ これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（２０２４年１０月）もしくは年額（２０２３年１０月～２０２４年９月）でお答えください。（SA）

	回答数	%
全体	568	100
1 特にある	0	0
2 特になし	568	100

Appendix（３）日本及び諸外国における子育て費用に関するWEBアンケート調査_単純集計表_ドイツ

※ＳＡ：単一選択式、ＮＵ：数値回答形式

こどもの年齢別の回答数分布（ＳＡ）

		回答数	%
全体		1005	100
24	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・0歳～3歳	137	13
25	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・4歳～6歳	147	14
26	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・7歳～9歳	142	14
27	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・10歳～12歳	132	14
28	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・13歳～15歳	141	14
29	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・16歳～18歳	145	14
30	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・19歳～21歳	97	10
31	ドイツ／男女/20-69歳／こどもの年齢・22歳～24歳	64	7

あなたの国をお答えください。（ＳＡ）

		回答数	%
全体		1005	100
2	ドイツ	1005	100

SC1 あなたの「性別」をお答えください。（ＳＡ）

		回答数	%
全体		1005	100
1	男性	500	50
2	女性	502	50
3	その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	3	0

SC2 あなたの婚姻の状況（未婚や既婚など）についてお答えください。（ＳＡ）

		回答数	%
全体		1005	100
1	未婚	180	18
2	既婚（有配偶）・事実婚	748	74
3	既婚（離婚・死別）	77	8

SC3_1 あなたの「年齢」をお答えください。／歳（ＮＵ）

		回答数	歳
全体		1005	
平均値			42
最小値			20
最大値			69
中央値			41
標準偏差			10

SC6 あなたはお子様をお持ちですか。お持ちの場合、お子様の人数をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	子どもは持っていない	0	0
2	1人	576	58
3	2人	332	33
4	3人以上	97	9

SC7 お子様全員を扶養していますか。（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	はい	1005	100
2	いいえ	0	0

SC8_1_1 第一子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		1005	
平均値			11
最小値			0
最大値			24
中央値			12
標準偏差			7

SC8_1_2 第一子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		61	
平均値			6
最小値			0
最大値			11

SC8_2_1 第二子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		429	
平均値			9
最小値			0
最大値			22
中央値			9
標準偏差			6

SC8_2_2 第二子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		21	
平均値			6
最小値			1
最大値			11

SC8_3_1 第三子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	97	
平均値		9
最小値		0
最大値		20
中央値		9
標準偏差		6

SC8_3_2 第三子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	6	
平均値		5
最小値		2
最大値		10

SC8_4_1 第四子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	19	
平均値		6
最小値		0
最大値		12
中央値		6
標準偏差		4

SC8_4_2 第四子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	2	
平均値		8
最小値		6
最大値		9

SC8_5_1 第五子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	3	
平均値		4
最小値		2
最大値		7
中央値		4
標準偏差		3

SC8_5_2 第五子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_6_1 第六子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	1	
平均値		7
最小値		7
最大値		7
中央値		7
標準偏差		0

SC8_6_2 第六子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_7_1 第七子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_7_2 第七子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_8_1 第八子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_8_2 第八子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_9_1 第九子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_9_2 第九子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_10_1 第十子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_10_2 第十子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC9 あなたは普段の支出額など、家計の状況について詳しく把握されていますか。（SA）

	回答数	%
全体	1005	100
1 はい	1005	100
2 いいえ	0	0

SC10 以降の設問では、あなたのご家庭での詳細の支出額などをお伺いさせていただきます。回答時間は30分程度を予定しております。ご参加いただけますでしょうか。（SA）

	回答数	%
全体	1005	100
1 参加する	1005	100
2 参加しない	0	0

Q1_1 ご家族との同居状況をお答えください。／配偶者／パートナー（SA）

	回答数	%
全体	1005	100
1 同居	827	82
2 別居	64	6
3 該当なし	114	11

Q1_2 ご家族との同居状況をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	同居	943	92
2	別居	62	8
3	該当なし	0	0

Q1_3 ご家族との同居状況をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		429	100
1	同居	407	95
2	別居	22	5
3	該当なし	0	0

Q1_4 ご家族との同居状況をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		97	100
1	同居	90	92
2	別居	7	8
3	該当なし	0	0

Q2_3 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収についてお答えください。／【ドイツ】あなた（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		44
最小値		0
最大値		500
中央値		35
標準偏差		47

Q2_4 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収についてお答えください。／【ドイツ】配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（NU）

	回答数	EUR
全体	891	
平均値		38
最小値		0
最大値		800
中央値		30
標準偏差		54

Q2_2_1 あなた（SA）

		回答数	%
全体		1005	100
1	0 EUR	11	2
2	12,000 EUR未満	20	2
3	EUR12,000～EUR19,000未満	24	2
4	EUR19,000～EUR25,000未満	41	4
5	EUR25,000～EUR31,000未満	43	4
6	EUR31,000～EUR37,000未満	26	3
7	EUR37,000～EUR43,000未満	27	3
8	EUR43,000～EUR50,000未満	16	2
9	EUR50,000～EUR56,000未満	31	3
10	EUR56,000～EUR62,000未満	15	2
11	EUR62,000～EUR68,000未満	13	1
12	EUR68,000～EUR75,000未満	15	2
13	EUR75,000～EUR81,000未満	13	1
14	EUR81,000～EUR87,000未満	1	0
15	EUR87,000～EUR93,000未満	4	0
16	EUR93,000～EUR99,000未満	3	0
17	EUR99,000～EUR106,000未満	9	1
18	EUR106,000～EUR112,000未満	0	0
19	EUR112,000～EUR118,000未満	0	0
20	EUR118,000～EUR124,000未満	1	0
21	EUR124,000以上	692	68

Q2_2_2 配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（SA）

		回答数	%
全体		891	100
1	0 EUR	62	7
2	12,000 EUR未満	31	4
3	EUR12,000～EUR19,000未満	30	3
4	EUR19,000～EUR25,000未満	36	4
5	EUR25,000～EUR31,000未満	46	5
6	EUR31,000～EUR37,000未満	33	4
7	EUR37,000～EUR43,000未満	32	4
8	EUR43,000～EUR50,000未満	14	2
9	EUR50,000～EUR56,000未満	14	2
10	EUR56,000～EUR62,000未満	9	1
11	EUR62,000～EUR68,000未満	4	1
12	EUR68,000～EUR75,000未満	1	0
13	EUR75,000～EUR81,000未満	2	0
14	EUR81,000～EUR87,000未満	1	0
15	EUR87,000～EUR93,000未満	2	0
16	EUR93,000～EUR99,000未満	0	0
17	EUR99,000～EUR106,000未満	6	1
18	EUR106,000～EUR112,000未満	0	0
19	EUR112,000～EUR118,000未満	0	0
20	EUR118,000～EUR124,000未満	1	0
21	EUR124,000以上	567	63

Q3_1 2024年10月（10月末までの見込み含む）の世帯全体の総支出額を100EUR単位でお答えください。／月額（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		217
最小値		0
最大値		6000
中央値		3
標準偏差		786

Q4_1 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	1005	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	753	75
2 契約社員・嘱託社員	48	5
3 派遣社員	4	0
4 パート・アルバイト	68	7
5 会社経営者・役員	11	1
6 自営業主	36	3
7 自営業の家族従業員	3	1
8 専業主婦・主夫	43	5
9 学生	7	1
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	14	1
11 その他	18	2

Q4_2 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（SA）

	回答数	%
全体	891	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	603	67
2 契約社員・嘱託社員	63	8
3 派遣社員	13	2
4 パート・アルバイト	62	7
5 会社経営者・役員	13	2
6 自営業主	34	4
7 自営業の家族従業員	6	1
8 専業主婦・主夫	54	6
9 学生	6	1
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	19	2
11 その他	18	2

Q5_1 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	941	100
1 現在、産休（産前産後休業）中	43	5
2 現在、育児休業中	96	11
3 どちらでもない・そのような制度はない	802	85

Q5_2 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（S A）

		回答数	%
全体		812	100
1	現在、産休（産前産後休業）中	46	6
2	現在、育児休業中	86	11
3	どちらでもない・そのような制度はない	680	83

Q6_1 配偶者／パートナー（夫または妻など）の「年齢」をお答えください。／歳（N U）

	回答数	歳
全体	891	
平均値		40
最小値		13
最大値		68
中央値		40
標準偏差		10

Q7 現在の住居についてお答えください。住宅の種類をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	持ち家一戸建て	458	45
2	持ち家集合住宅（マンション・アパートなど）	101	10
3	民間借家（賃貸マンション、アパート・ハイツ、長屋・テラスハウス、戸建てなど）	321	32
4	公営借家（公団・公社・都道府県営・市町村営など）	116	12
5	社宅・寮・官舎（借上げマンションを含む）	9	1
6	その他	0	0

Q8 現在の住居の所有者をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	あなたまたはご夫婦の所有	506	50
2	親などとの共同所有	33	3
3	親などの所有	11	1
4	賃貸（所有していない）	446	45
5	その他（親族の所有、等）	9	1

Q9 現在の住居について住宅ローンの有無をお知らせください。（S A）

			回答数	%
全体			559	100
1	あり		266	47
2	なし		293	53

Q10_1 過去1年間（2023年10月～2024年9月）の住宅ローンの返済額や賃貸の借料（家賃含む）にかかった費用を年額でお知らせください。／年額／円（N U）

	回答数	EUR
全体	680	
平均値		29
最小値		0
最大値		500
中央値		10
標準偏差		55

Q11B_1_1 児童手当 (K i n d e r g e l d) / 総額 (N U)

	回答数	E U R
全体	897	
平均値		290
最小値		1
最大値		1250
中央値		250
標準偏差		191

Q11B_1_2 児童手当 (K i n d e r g e l d) / 第一子 (N U)

	回答数	E U R
全体	874	
平均値		211
最小値		1
最大値		1000
中央値		250
標準偏差		101

Q11B_2_1 児童付加給付 (K i n d e r z u s c h l a g) / 総額 (N U)

	回答数	E U R
全体	218	
平均値		148
最小値		1
最大値		800
中央値		100
標準偏差		159

Q11B_2_2 児童付加給付 (K i n d e r z u s c h l a g) / 第一子 (N U)

	回答数	E U R
全体	210	
平均値		106
最小値		1
最大値		500
中央値		95
標準偏差		101

Q11B_3_1 両親手当 (E l t e r n g e l d) 両親手当プラス (E l t e r n g e l d P l u s) / 総額 (N U)

	回答数	E U R
全体	164	
平均値		224
最小値		1
最大値		1200
中央値		120
標準偏差		256

Q11B_3_2 両親手当 (E l t e r n g e l d) 両親手当プラス (E l t e r n g e l d P l u s) / 第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	158	
平均値		187
最小値		1
最大値		1200
中央値		100
標準偏差		234

Q11B_4_1 保育手当 (B e t r e u u n g s g e l d) / 総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	143	
平均値		136
最小値		1
最大値		1000
中央値		88
標準偏差		162

Q11B_4_2 保育手当 (B e t r e u u n g s g e l d) / 第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	141	
平均値		114
最小値		1
最大値		1000
中央値		60
標準偏差		145

Q11B_5_1 教育参加型の支援 (B i l d u n g s - u n d T e i l h a b e p a k e t) / 総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	159	
平均値		131
最小値		1
最大値		1000
中央値		50
標準偏差		190

Q11B_5_2 教育参加型の支援 (B i l d u n g s - u n d T e i l h a b e p a k e t) / 第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	154	
平均値		109
最小値		1
最大値		1000
中央値		50
標準偏差		170

Q11B_6_1 その他／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	136	
平均値		206
最小値		1
最大値		1250
中央値		100
標準偏差		262

Q11B_6_2 その他／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	130	
平均値		161
最小値		1
最大値		1250
中央値		75
標準偏差		218

Q11B_7_1 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	169	
平均値		168
最小値		1
最大値		1000
中央値		100
標準偏差		220

Q11B_7_2 勤め先から支給される家族手当・扶養手当など／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	161	
平均値		150
最小値		1
最大値		1000
中央値		100
標準偏差		204

Q12_1 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		198
最小値		0
最大値		10000
中央値		0
標準偏差		580

Q12_2 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		154
最小値		0
最大値		6000
中央値		0
標準偏差		430

Q13_1 別居（大学生で上京している等）しているお子様がおられる世帯で、別居のお子様への仕送りがある場合は「仕送りの金額」を月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	76	
平均値		208
最小値		0
最大値		3250
中央値		0
標準偏差		466

Q14_1 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	600	
平均値		180
最小値		0
最大値		6000
中央値		0
標準偏差		454

Q14_2 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	601	
平均値		152
最小値		0
最大値		6000
中央値		0
標準偏差		439

Q14SQ 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。（SA）

	回答数	EUR
全体	404	
1 該当あり	0	0
2 該当しない	404	100

Q15B_1 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／児童控除（Kinderfreibetrag）（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		1726
最小値		0
最大値		75000
中央値		120
標準偏差		4719

Q15B_2 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／ひとり親の軽減制度（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		795
最小値		0
最大値		75000
中央値		0
標準偏差		4032

Q16_1 お子様の性別／第一子（SA）

	回答数	%
全体	1005	100
1 男子	550	55
2 女子	454	45
3 その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	1	0

Q16_2 お子様の性別／第二子（SA）

	回答数	%
全体	429	100
1 男子	196	44
2 女子	233	56
3 その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	0	0

Q16_3 お子様の性別／第三子（SA）

	回答数	%
全体	97	100
1 男子	52	53
2 女子	45	47
3 その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	0	0

Q17B_1 お子様の学齢をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	未就園児	67	7
2	未就学児	142	13
3	初等教育 1 年生	59	6
4	初等教育 2 年生	45	4
5	初等教育 3 年生	60	6
6	初等教育 4 年生	40	5
7	初等教育 5 年生	37	4
8	初等教育 6 年生	58	6
9	中等教育 1 年生	59	6
10	中等教育 2 年生	49	5
11	中等教育 3 年生	45	4
12	中等教育 4 年生	79	8
13	中等教育 5 年生	38	4
14	中等教育 6 年生	54	6
15	中等教育 7 年生	27	3
16	中等教育 8 年生	5	1
17	中等教育 9 年生	12	1
18	大学生・専門学生以上	129	14

Q17B_2 お子様の学齢をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		429	100
1	未就園児	51	11
2	未就学児	83	18
3	初等教育 1 年生	31	7
4	初等教育 2 年生	16	4
5	初等教育 3 年生	20	6
6	初等教育 4 年生	21	5
7	初等教育 5 年生	23	5
8	初等教育 6 年生	18	4
9	中等教育 1 年生	17	4
10	中等教育 2 年生	23	7
11	中等教育 3 年生	25	6
12	中等教育 4 年生	30	7
13	中等教育 5 年生	12	3
14	中等教育 6 年生	20	5
15	中等教育 7 年生	6	2
16	中等教育 8 年生	5	1
17	中等教育 9 年生	1	0
18	大学生・専門学生以上	27	7

Q17B_3 お子様の学齢をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		97	100
1	未就園児	13	13
2	未就学児	15	16
3	初等教育1年生	7	7
4	初等教育2年生	7	7
5	初等教育3年生	7	7
6	初等教育4年生	5	6
7	初等教育5年生	14	14
8	初等教育6年生	6	6
9	中等教育1年生	2	2
10	中等教育2年生	2	2
11	中等教育3年生	6	6
12	中等教育4年生	4	4
13	中等教育5年生	2	2
14	中等教育6年生	1	1
15	中等教育7年生	2	3
16	中等教育8年生	0	0
17	中等教育9年生	1	1
18	大学生・専門学生以上	3	3

Q18B_1 お子様の学校のタイプ／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1005	100
1	公立保育所 (K i n d e r) k r i p p e	39	4
2	私立保育所 (K i n d e r) k r i p p e	15	1
3	公立幼稚園 K i n d e r g a r t e n	74	7
4	私立幼稚園 K i n d e r g a r t e n	14	1
5	公立総合保育施設 (K i t a : K i n d e r t a g e s s t ä t t e)	18	2
6	私立総合保育施設 (K i t a : K i n d e r t a g e s s t ä t t e)	4	0
7	国立	358	36
8	公立	328	33
9	私立	89	9
10	その他	19	2
11	行っていない	47	5

Q18B_2 お子様の学校のタイプ／第二子（S A）

		回答数	%
全体		429	100
1	公立保育所 (K i n d e r) k r i p p e	21	5
2	私立保育所 (K i n d e r) k r i p p e	7	2
3	公立幼稚園 K i n d e r g a r t e n	52	12
4	私立幼稚園 K i n d e r g a r t e n	3	1
5	公立総合保育施設 (K i t a : K i n d e r t a g e s s t ä t t e)	8	2
6	私立総合保育施設 (K i t a : K i n d e r t a g e s s t ä t t e)	2	0
7	国立	142	35
8	公立	105	24
9	私立	37	9
10	その他	10	2
11	行っていない	42	10

Q18B_3 お子様の学校のタイプ／第三子（S A）

		回答数	%
全体		97	100
1	公立保育所 (K i n d e r) k r i p p e	1	1
2	私立保育所 (K i n d e r) k r i p p e	1	2
3	公立幼稚園 K i n d e r g a r t e n	11	11
4	私立幼稚園 K i n d e r g a r t e n	0	0
5	公立総合保育施設 (K i t a : K i n d e r t a g e s s t ä t t e)	2	2
6	私立総合保育施設 (K i t a : K i n d e r t a g e s s t ä t t e)	1	1
7	国立	41	42
8	公立	18	18
9	私立	9	10
10	その他	0	0
11	行っていない	13	13

Q19_1 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

		回答数	E U R
全体		1003	
平均値			360
最小値			0
最大値			10000
中央値			200
標準偏差			698

Q19_2 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

		回答数	E U R
全体		1002	
平均値			269
最小値			0
最大値			6000
中央値			200
標準偏差			492

Q20_1 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

		回答数	E U R
全体		1002	
平均値			280
最小値			0
最大値			7000
中央値			200
標準偏差			462

Q20_2 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1002	
平均値		205
最小値		0
最大値		5000
中央値		150
標準偏差		339

Q21_1 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1004	
平均値		148
最小値		0
最大値		5000
中央値		60
標準偏差		337

Q21_2 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1004	
平均値		110
最小値		0
最大値		3000
中央値		50
標準偏差		239

Q22_1 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		108
最小値		0
最大値		6000
中央値		30
標準偏差		385

Q22_2 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1003	
平均値		71
最小値		0
最大値		2800
中央値		25
標準偏差		177

Q23_1 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	1005	
平均値		106
最小値		0
最大値		6000
中央値		20
標準偏差		440

Q23_2 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	1003	
平均値		70
最小値		0
最大値		5000
中央値		15
標準偏差		269

Q25_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	302	
平均値		101
最小値		0
最大値		2700
中央値		0
標準偏差		246

Q25_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	E U R
全体	209	
平均値		105
最小値		0
最大値		2700
中央値		0
標準偏差		274

Q26_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	E U R
全体	301	
平均値		153
最小値		0
最大値		3000
中央値		70
標準偏差		285

Q26_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	208	
平均値		145
最小値		0
最大値		3000
中央値		60
標準偏差		319

Q24_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	392	
平均値		94
最小値		0
最大値		2500
中央値		20
標準偏差		238

Q24_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	298	
平均値		72
最小値		0
最大値		1225
中央値		20
標準偏差		126

Q27_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額 (NU)

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		102
最小値		0
最大値		8000
中央値		10
標準偏差		469

Q27_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子 (NU)

	回答数	EUR
全体	1004	
平均値		69
最小値		0
最大値		6000
中央値		8
標準偏差		275

Q28_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		108
最小値		0
最大値		7000
中央値		20
標準偏差		471

Q28_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		82
最小値		0
最大値		6000
中央値		20
標準偏差		359

Q29_1 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1001	
平均値		42
最小値		0
最大値		2000
中央値		10
標準偏差		125

Q29_2 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1000	
平均値		29
最小値		0
最大値		1000
中央値		10
標準偏差		78

Q30_1 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1003	
平均値		81
最小値		0
最大値		5000
中央値		27
標準偏差		268

Q30_2 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1002	
平均値		57
最小値		0
最大値		2600
中央値		20
標準偏差		140

Q31_1 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		153
最小値		0
最大値		10000
中央値		40
標準偏差		624

Q31_2 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1004	
平均値		102
最小値		0
最大値		6000
中央値		25
標準偏差		380

Q32_1 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／上水道代（NU）

	回答数	EUR
全体	1002	
平均値		91
最小値		0
最大値		2000
中央値		50
標準偏差		157

Q32_2 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／電気代（NU）

	回答数	EUR
全体	991	
平均値		107
最小値		0
最大値		1000
中央値		100
標準偏差		87

Q32_3 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／ガス代（NU）

	回答数	EUR
全体	1000	
平均値		82
最小値		0
最大値		3000
中央値		40
標準偏差		180

Q32_4 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／その他光熱費（NU）

	回答数	EUR
全体	1002	
平均値		101
最小値		0
最大値		4000
中央値		50
標準偏差		246

Q33_1 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		826
最小値		0
最大値		30000
中央値		300
標準偏差		1926

Q33_2 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		612
最小値		0
最大値		30000
中央値		200
標準偏差		1537

Q34_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	261	
平均値		316
最小値		0
最大値		12000
中央値		100
標準偏差		876

Q34_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	183	
平均値		325
最小値		0
最大値		12000
中央値		80
標準偏差		998

Q35_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	796	
平均値		364
最小値		0
最大値		22222
中央値		50
標準偏差		1389

Q35_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	796	
平均値		288
最小値		0
最大値		22222
中央値		45
標準偏差		1183

Q36_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	718	
平均値		368
最小値		0
最大値		20000
中央値		50
標準偏差		1171

Q36_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	667	
平均値		279
最小値		0
最大値		20000
中央値		40
標準偏差		959

Q37_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	717	
平均値		395
最小値		0
最大値		12900
中央値		150
標準偏差		1019

Q37_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	667	
平均値		328
最小値		0
最大値		25000
中央値		100
標準偏差		1220

Q38_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	941	
平均値		393
最小値		0
最大値		60000
中央値		0
標準偏差		2523

Q38_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	941	
平均値		249
最小値		0
最大値		20000
中央値		0
標準偏差		1162

Q39_1 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1002	
平均値		369
最小値		0
最大値		20000
中央値		150
標準偏差		1156

Q39_2 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1001	
平均値		273
最小値		0
最大値		12000
中央値		100
標準偏差		789

Q40_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	EUR
全体	1003	
平均値		651
最小値		0
最大値		60000
中央値		200
標準偏差		2431

Q40_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	EUR
全体	1003	
平均値		409
最小値		0
最大値		20000
中央値		123
標準偏差		1111

Q41_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／総額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	1005	
平均値		698
最小値		0
最大値		90000
中央値		0
標準偏差		4380

Q42_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／実際に支払った金額（NU）

	回答数	EUR
全体	409	
平均値		1151
最小値		10
最大値		75000
中央値		250
標準偏差		5041

Q42_2 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／国や自治体等からもらった助成金額（NU）

	回答数	EUR
全体	318	
平均値		724
最小値		10
最大値		25000
中央値		200
標準偏差		1876

Q43_2 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	141	
平均値		99
最小値		0
最大値		2000
中央値		30
標準偏差		251

Q43_4 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	53	
平均値		208
最小値		0
最大値		4444
中央値		50
標準偏差		628

Q43_6 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	25	
平均値		141
最小値		10
最大値		546
中央値		100
標準偏差		137

Q43_8 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	10	
平均値		598
最小値		25
最大値		3800
中央値		140
標準偏差		1187

Q43_10 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	7	
平均値		123
最小値		30
最大値		200
中央値		100
標準偏差		63

Q43_12 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	38	
平均値		680
最小値		20
最大値		3600
中央値		300
標準偏差		863

Q43_14 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	12	
平均値		1066
最小値		100
最大値		10000
中央値		253
標準偏差		2817

Q43_16 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	8	
平均値		6463
最小値		100
最大値		50000
中央値		225
標準偏差		17592

Q43_18 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	5	
平均値		680
最小値		200
最大値		1500
中央値		500
標準偏差		531

Q43_20 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	EUR
全体	5	
平均値		1570
最小値		100
最大値		7000
中央値		150
標準偏差		3040

Q43SQ これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。（SA）

	回答数	%
全体	563	100
1 特にある	0	0
2 特になし	563	100

Appendix（3）日本及び諸外国における子育て費用に関するWEBアンケート調査_単純集計表_韓国

※ S A：単一選択式、N U：数値回答形式

こどもの年齢別の回答数分布（S A）

		回答数	%
	全体	1023	100
32	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・0歳～3歳	121	12
33	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・4歳～6歳	130	13
34	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・7歳～9歳	138	13
35	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・10歳～12歳	124	12
36	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・13歳～15歳	129	12
37	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・16歳～18歳	138	13
38	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・19歳～21歳	120	12
39	韓国／男女/20-69歳／こどもの年齢・22歳～24歳	123	12

あなたの国をお答えください。（S A）

		回答数	%
	全体	1023	100
3	韓国	1023	100

SC1 あなたの「性別」をお答えください。（S A）

		回答数	%
	全体	1023	100
1	男性	599	59
2	女性	423	41
3	その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	1	0

SC2 あなたの婚姻の状況（未婚や既婚など）についてお答えください。（S A）

		回答数	%
	全体	1023	100
1	未婚	27	3
2	既婚（有配偶）・事実婚	966	94
3	既婚（離婚・死別）	30	3

SC3_1 あなたの「年齢」をお答えください。／歳（N U）

		回答数	歳
	全体	1023	
	平均値		44
	最小値		21
	最大値		69
	中央値		45
	標準偏差		9

SC6 あなたはお子様をお持ちですか。お持ちの場合、お子様の人数をお答えください。（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	子どもは持っていない	0	0
2	1人	559	56
3	2人	409	39
4	3人以上	55	5

SC7 お子様全員を扶養していますか。（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	はい	1023	100
2	いいえ	0	0

SC8_1_1 第一子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		1023	
平均値			12
最小値			0
最大値			24
中央値			12
標準偏差			7

SC8_1_2 第一子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		60	
平均値			6
最小値			0
最大値			11

SC8_2_1 第二子／年齢（N U）

		回答数	歳
全体		464	
平均値			12
最小値			0
最大値			23
中央値			13
標準偏差			6

SC8_2_2 第二子／月齢（N U）※子供が0歳の場合に回答

		回答数	ヵ月
全体		1	
平均値			6
最小値			6
最大値			6

SC8_3_1 第三子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	55	
平均値		9
最小値		1
最大値		20
中央値		9
標準偏差		4

SC8_3_2 第三子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_4_1 第四子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	10	
平均値		9
最小値		4
最大値		17
中央値		9
標準偏差		4

SC8_4_2 第四子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_5_1 第五子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	2	
平均値		3
最小値		1
最大値		5
中央値		3
標準偏差		3

SC8_5_2 第五子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_6_1 第六子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_6_2 第六子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_7_1 第七子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_7_2 第七子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_8_1 第八子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_8_2 第八子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_9_1 第九子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_9_2 第九子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC8_10_1 第十子／年齢（NU）

	回答数	歳
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0
中央値		0
標準偏差		0

SC8_10_2 第十子／月齢（NU）※子供が0歳の場合に回答

	回答数	ヵ月
全体	0	
平均値		0
最小値		0
最大値		0

SC9 あなたは普段の支出額など、家計の状況について詳しく把握されていますか。（SA）

	回答数	%
全体	1023	100
1 はい	1023	100
2 いいえ	0	0

SC10 以降の設問では、あなたのご家庭での詳細の支出額などをお伺いさせていただきます。回答時間は30分程度を予定しております。ご参加いただけますでしょうか。（SA）

	回答数	%
全体	1023	100
1 参加する	1023	100
2 参加しない	0	0

Q1_1 ご家族との同居状況をお答えください。／配偶者／パートナー（SA）

	回答数	%
全体	1023	100
1 同居	983	96
2 別居	20	2
3 該当なし	20	2

Q1_2 ご家族との同居状況をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	同居	990	96
2	別居	33	4
3	該当なし	0	0

Q1_3 ご家族との同居状況をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		464	100
1	同居	457	99
2	別居	7	2
3	該当なし	0	0

Q1_4 ご家族との同居状況をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		55	100
1	同居	54	98
2	別居	1	2
3	該当なし	0	0

Q2_5 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収についてお答えください。／【韓国】あなた（NU）

		回答数	KRW
全体		1023	
平均値			4526
最小値			0
最大値			18000
中央値			4300
標準偏差			3255

Q2_6 ご夫婦等それぞれの2023年／令和5年度（2023年1月1日～2023年12月31日）の年収についてお答えください。／【韓国】配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（NU）

		回答数	KRW
全体		1003	
平均値			3145
最小値			0
最大値			15000
中央値			3000
標準偏差			2939

Q2_3_1 あなた（SA）

		回答数	%
全体		1023	100
1	0 KRW	46	5
2	1, 900万KRW未満	133	13
3	1, 900万KRW～2, 800万KRW未満	58	6
4	2, 800万KRW～3, 700万KRW未満	137	14
5	3, 700万KRW～4, 600万KRW未満	124	12
6	4, 600万KRW～5, 600万KRW未満	125	12
7	5, 600万KRW～6, 500万KRW未満	86	8
8	6, 500万KRW～7, 400万KRW未満	83	8
9	7, 400万KRW～8, 300万KRW未満	55	5
10	8, 300万KRW～9, 300万KRW未満	42	4
11	9, 300万KRW～10, 200万KRW未満	48	5
12	10, 200万KRW～11, 100万KRW未満	8	1
13	11, 100万KRW～12, 000万KRW未満	0	0
14	12, 000万KRW～13, 000万KRW未満	14	1
15	13, 000万KRW～13, 900万KRW未満	4	0
16	13, 900万KRW～14, 800万KRW未満	1	0
17	14, 800万KRW～15, 700万KRW未満	4	0
18	15, 700万KRW～16, 700万KRW未満	2	0
19	16, 700万KRW～17, 600万KRW未満	0	0
20	17, 600万KRW～18, 500万KRW未満	3	0
21	18, 500万KRW以上	50	6

Q2_3_2 配偶者／パートナー（夫もしくは妻など）（SA）

		回答数	%
全体		1003	100
1	0 KRW	164	16
2	1, 900万KRW未満	163	17
3	1, 900万KRW～2, 800万KRW未満	98	10
4	2, 800万KRW～3, 700万KRW未満	141	14
5	3, 700万KRW～4, 600万KRW未満	102	10
6	4, 600万KRW～5, 600万KRW未満	116	11
7	5, 600万KRW～6, 500万KRW未満	50	5
8	6, 500万KRW～7, 400万KRW未満	34	3
9	7, 400万KRW～8, 300万KRW未満	28	3
10	8, 300万KRW～9, 300万KRW未満	18	2
11	9, 300万KRW～10, 200万KRW未満	21	2
12	10, 200万KRW～11, 100万KRW未満	5	1
13	11, 100万KRW～12, 000万KRW未満	0	0
14	12, 000万KRW～13, 000万KRW未満	9	1
15	13, 000万KRW～13, 900万KRW未満	3	0
16	13, 900万KRW～14, 800万KRW未満	1	0
17	14, 800万KRW～15, 700万KRW未満	3	0
18	15, 700万KRW～16, 700万KRW未満	0	0
19	16, 700万KRW～17, 600万KRW未満	0	0
20	17, 600万KRW～18, 500万KRW未満	0	0
21	18, 500万KRW以上	47	5

Q3_1 2024年10月（10月末までの見込み含む）の世帯全体の総支出額を一万KRW単位でお答えください。／月額（NU）

	回答数	KRW
全体	1023	
平均値		2919
最小値		0
最大値		450000
中央値		450
標準偏差		22063

Q4_1 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	1023	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	793	77
2 契約社員・嘱託社員	48	5
3 派遣社員	3	0
4 パート・アルバイト	29	3
5 会社経営者・役員	13	1
6 自営業主	58	6
7 自営業の家族従業員	1	0
8 専業主婦・主夫	49	5
9 学生	5	1
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	23	2
11 その他	1	0

Q4_2 あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）の「就業・雇用形態」をお答えください。あなたの「就業・雇用形態」をお答えください。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（SA）

	回答数	%
全体	1003	100
1 正社員（正規雇用の会社員・公務員・団体職員）	576	57
2 契約社員・嘱託社員	108	11
3 派遣社員	3	0
4 パート・アルバイト	40	4
5 会社経営者・役員	13	2
6 自営業主	73	7
7 自営業の家族従業員	7	1
8 専業主婦・主夫	98	10
9 学生	0	0
10 無職（専業主婦・主夫、学生以外）	77	8
11 その他	8	1

Q5_1 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／あなた（SA）

	回答数	%
全体	946	100
1 現在、産休（産前産後休業）中	24	3
2 現在、育児休業中	78	9
3 どちらでもない・そのような制度はない	844	88

Q5_2 現在、あなたと配偶者／パートナー（夫または妻など）は産休・育休中ですか。現在、あなたは産休・育休中ですか。／配偶者／パートナー（夫または妻など）（S A）

		回答数	%
全体		828	100
1	現在、産休（産前産後休業）中	30	4
2	現在、育児休業中	69	9
3	どちらでもない・そのような制度はない	729	87

Q6_1 配偶者／パートナー（夫または妻など）の「年齢」をお答えください。／歳（N U）

	回答数	歳
全体	1003	
平均値		44
最小値		20
最大値		70
中央値		44
標準偏差		8

Q7 現在の住居についてお答えください。住宅の種類をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	持ち家一戸建て	270	27
2	持ち家集合住宅（マンション・アパートなど）	573	55
3	民間借家（賃貸マンション、アパート・ハイツ、長屋・テラスハウス、戸建てなど）	155	15
4	公営借家（公団・公社・都道府県営・市町村営など）	13	1
5	社宅・寮・官舎（借上げマンションを含む）	5	1
6	その他	7	1

Q8 現在の住居の所有者をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	あなたまたはご夫婦の所有	804	78
2	親などとの共同所有	25	3
3	親などの所有	15	2
4	賃貸（所有していない）	177	17
5	その他（親族の所有、等）	2	0

Q9 現在の住居について住宅ローンの有無をお知らせください。（S A）

		回答数	%
全体		850	100
1	あり	425	50
2	なし	425	50

Q10_1 過去1年間（2023年10月～2024年9月）の住宅ローンの返済額や賃貸の借料（家賃含む）にかかった費用を年額でお知らせください。／年額／円（N U）

	回答数	K R W
全体	590	
平均値		2491
最小値		0
最大値		50000
中央値		900
標準偏差		5796

Q11C_1_1 児童手当(아동수당)／総額 (NU)

	回答数	K R W
全体	391	
平均値		184394
最小値		10000
最大値		2400000
中央値		100000
標準偏差		264198

Q11C_1_2 児童手当(아동수당)／第一子 (NU)

	回答数	K R W
全体	360	
平均値		148217
最小値		10000
最大値		1500000
中央値		100000
標準偏差		182810

Q11C_2_1 父母給付(부모급여)／総額 (NU)

	回答数	K R W
全体	175	
平均値		328766
最小値		10000
最大値		2400000
中央値		130000
標準偏差		409049

Q11C_2_2 父母給付(부모급여)／第一子 (NU)

	回答数	K R W
全体	172	
平均値		307930
最小値		10000
最大値		2300000
中央値		120000
標準偏差		376881

Q11C_3_1 ひとり親児童養育費支援／総額 (NU)

	回答数	K R W
全体	113	
平均値		202602
最小値		10000
最大値		2000000
中央値		100000
標準偏差		318387

Q11C_3_2 ひとり親児童養育費支援／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	108	
平均値		163669
最小値		10000
最大値		1600000
中央値		100000
標準偏差		224946

Q11C_4_1 その他／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	100	
平均値		143513
最小値		10000
最大値		2000000
中央値		65000
標準偏差		248159

Q11C_4_2 その他／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	98	
平均値		127718
最小値		10000
最大値		1000000
中央値		57000
標準偏差		182691

Q12_1 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	1022	
平均値		287019
最小値		0
最大値		10000000
中央値		0
標準偏差		797219

Q12_2 ご自身または配偶者／パートナーのご両親（お子様からみて祖父母）からお子様への「子育てのための金銭的援助」について月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	1022	
平均値		226206
最小値		0
最大値		10000000
中央値		0
標準偏差		662998

Q13_1 別居（大学生で上京している等）しているお子様がおられる世帯で、別居のお子様への仕送りがある場合は「仕送りの金額」を月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	KRW
全体	33	
平均値		377499
最小値		0
最大値		2000000
中央値		200000
標準偏差		507486

Q14_1 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／総額（NU）

	回答数	KRW
全体	499	
平均値		129338
最小値		0
最大値		4500000
中央値		0
標準偏差		444162

Q14_2 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。／第一子（NU）

	回答数	KRW
全体	499	
平均値		106525
最小値		0
最大値		4500000
中央値		0
標準偏差		392386

Q14SQ 離婚等した配偶者（未婚の場合、子の生物学的親を含む）からの「養育費の受給額」について月額でお答えください。養育費をもらう権利があるが、もらっていない場合は0円にしてください。（SA）

	回答数	%
全体	524	100
1 該当あり	0	0
2 該当しない	524	100

Q15C_1 前年度（2023年／令和5年度）＝2023／1／1－12／31に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／扶養控除（NU）

	回答数	KRW
全体	1023	
平均値		697184
最小値		0
最大値		30000000
中央値		0
標準偏差		2036921

Q15C_2 前年度（２０２３年／令和５年度）＝２０２３／１／１－１２／３１に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／児童税額控除（NU）

	回答数	KRW
全体	1023	
平均値		335162
最小値		0
最大値		10000000
中央値		0
標準偏差		943583

Q15C_3 前年度（２０２３年／令和５年度）＝２０２３／１／１－１２／３１に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／出産もしくは養子縁組申告に関する控除（NU）

	回答数	KRW
全体	1023	
平均値		32547
最小値		0
最大値		4000000
中央値		0
標準偏差		204783

Q15C_4 前年度（２０２３年／令和５年度）＝２０２３／１／１－１２／３１に受けた主な「税額控除」についてお答えください。／ひとり親世帯の税控除（NU）

	回答数	KRW
全体	1023	
平均値		26307
最小値		0
最大値		4545453
中央値		0
標準偏差		201576

Q16_1 お子様の性別／第一子（SA）

	回答数	%
全体	1023	100
1 男子	541	54
2 女子	479	46
3 その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	3	0

Q16_2 お子様の性別／第二子（SA）

	回答数	%
全体	464	100
1 男子	219	48
2 女子	244	52
3 その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	1	0

Q16_3 お子様の性別／第三子（SA）

	回答数	%
全体	55	100
1 男子	28	53
2 女子	27	48
3 その他（どちらともいえない・わからない・答えたくない）	0	0

Q17C_1 お子様の学齢をお答えください。／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	未就園児	82	8
2	未就学児	95	10
3	初等教育 1 年生	74	7
4	初等教育 2 年生	64	6
5	初等教育 3 年生	52	5
6	初等教育 4 年生	55	6
7	初等教育 5 年生	49	5
8	初等教育 6 年生	55	5
9	中等教育 1 年生	34	3
10	中等教育 2 年生	46	5
11	中等教育 3 年生	42	4
12	高等教育 1 年生	53	5
13	高等教育 2 年生	41	4
14	高等教育 3 年生	46	4
15	大学生・専門学生以上	235	23

Q17C_2 お子様の学齢をお答えください。／第二子（S A）

		回答数	%
全体		464	100
1	未就園児	28	6
2	未就学児	61	13
3	初等教育 1 年生	18	4
4	初等教育 2 年生	27	6
5	初等教育 3 年生	31	6
6	初等教育 4 年生	28	6
7	初等教育 5 年生	17	4
8	初等教育 6 年生	22	5
9	中等教育 1 年生	16	4
10	中等教育 2 年生	20	4
11	中等教育 3 年生	17	4
12	高等教育 1 年生	35	8
13	高等教育 2 年生	31	7
14	高等教育 3 年生	38	8
15	大学生・専門学生以上	75	16

Q17C_3 お子様の学齢をお答えください。／第三子（S A）

		回答数	%
全体		55	100
1	未就園児	7	14
2	未就学児	6	10
3	初等教育 1 年生	7	15
4	初等教育 2 年生	7	12
5	初等教育 3 年生	2	3
6	初等教育 4 年生	4	7
7	初等教育 5 年生	2	3
8	初等教育 6 年生	5	9
9	中等教育 1 年生	4	7
10	中等教育 2 年生	3	5
11	中等教育 3 年生	3	5
12	高等教育 1 年生	3	7
13	高等教育 2 年生	1	2
14	高等教育 3 年生	0	0
15	大学生・専門学生以上	1	2

Q18C_1 お子様の学校のタイプ／第一子（S A）

		回答数	%
全体		1023	100
1	公立保育所（어린이집）	50	5
2	私立保育所（어린이집）	42	4
3	公立幼稚園（유치원）	23	2
4	私立幼稚園（유치원）	26	3
5	国立	323	31
6	公立	251	25
7	私立	248	24
8	その他	8	1
9	行っていない	52	5

Q18C_2 お子様の学校のタイプ／第二子（S A）

		回答数	%
全体		464	100
1	公立保育所（어린이집）	23	5
2	私立保育所（어린이집）	25	5
3	公立幼稚園（유치원）	15	3
4	私立幼稚園（유치원）	18	4
5	国立	131	28
6	公立	119	26
7	私立	119	25
8	その他	2	0
9	行っていない	12	3

Q18C_3 お子様の学校のタイプ／第三子（S A）

		回答数	%
	全体	55	100
1	公立保育所（어린이집）	5	10
2	私立保育所（어린이집）	3	5
3	公立幼稚園（유치원）	3	5
4	私立幼稚園（유치원）	0	0
5	国立	17	32
6	公立	14	25
7	私立	10	17
8	その他	0	0
9	行っていない	3	5

Q19_1 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	1022	
平均値		402421
最小値		0
最大値		6000000
中央値		200000
標準偏差		648863

Q19_2 お子様の「衣類・雑貨」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	1022	
平均値		303267
最小値		0
最大値		5000000
中央値		150000
標準偏差		497457

Q20_1 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	972	
平均値		432700
最小値		0
最大値		8000000
中央値		250000
標準偏差		606678

Q20_2 「食費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	970	
平均値		263047
最小値		0
最大値		8000000
中央値		200000
標準偏差		402468

Q21_1 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	978	
平均値		174279
最小値		0
最大値		3000000
中央値		100000
標準偏差		303074

Q21_2 「生活消耗品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	980	
平均値		115593
最小値		0
最大値		2500000
中央値		50000
標準偏差		193640

Q22_1 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	982	
平均値		100023
最小値		0
最大値		6000000
中央値		30000
標準偏差		344027

Q22_2 お子様の「娯楽用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	982	
平均値		66274
最小値		0
最大値		3000000
中央値		25000
標準偏差		176238

Q23_1 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	993	
平均値		110893
最小値		0
最大値		3000000
中央値		50000
標準偏差		219332

Q23_2 お子様の「医療費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	994	
平均値		76935
最小値		0
最大値		2500000
中央値		35000
標準偏差		153280

Q25_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	247	
平均値		128871
最小値		0
最大値		3000000
中央値		0
標準偏差		335550

Q25_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	176	
平均値		119751
最小値		0
最大値		3000000
中央値		0
標準偏差		345877

Q26_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	242	
平均値		222975
最小値		0
最大値		5000000
中央値		100000
標準偏差		469325

Q26_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	172	
平均値		188221
最小値		0
最大値		4000000
中央値		90000
標準偏差		381458

Q24_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	436	
平均値		106762
最小値		0
最大値		4150000
中央値		20500
標準偏差		291053

Q24_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	345	
平均値		87863
最小値		0
最大値		4150000
中央値		25000
標準偏差		264889

Q27_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	987	
平均値		382714
最小値		0
最大値		5000000
中央値		150000
標準偏差		648042

Q27_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（N U）

	回答数	K R W
全体	990	
平均値		269089
最小値		0
最大値		5000000
中央値		100000
標準偏差		448848

Q28_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（N U）

	回答数	K R W
全体	996	
平均値		186237
最小値		0
最大値		6000000
中央値		50000
標準偏差		456681

Q28_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	997	
平均値		133911
最小値		0
最大値		6000000
中央値		50000
標準偏差		339616

Q29_1 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	998	
平均値		72001
最小値		0
最大値		3500000
中央値		30000
標準偏差		171909

Q29_2 お子様の「携帯電話料金」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	995	
平均値		40671
最小値		0
最大値		1200000
中央値		30000
標準偏差		69329

Q30_1 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	1001	
平均値		163951
最小値		0
最大値		3000000
中央値		50000
標準偏差		269896

Q30_2 お子様の「おこづかい」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	1002	
平均値		121376
最小値		0
最大値		3000000
中央値		50000
標準偏差		213365

Q31_1 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	1000	
平均値		305939
最小値		0
最大値		9000000
中央値		100000
標準偏差		694436

Q31_2 お子様のための「預貯金、保険、金融商品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に月額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	1002	
平均値		184500
最小値		0
最大値		5000000
中央値		100000
標準偏差		402244

Q32_1 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／上水道代（NU）

	回答数	K R W
全体	1007	
平均値		39991
最小値		0
最大値		550000
中央値		30000
標準偏差		51361

Q32_2 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／電気代（NU）

	回答数	K R W
全体	1000	
平均値		74341
最小値		0
最大値		1200000
中央値		50000
標準偏差		89087

Q32_3 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／ガス代（NU）

	回答数	K R W
全体	1005	
平均値		41437
最小値		0
最大値		750000
中央値		30000
標準偏差		50799

Q32_4 以下の費用について、できるだけ正確に月額でお答えください。／その他光熱費（NU）

	回答数	K R W
全体	1016	
平均値		21971
最小値		0
最大値		1250000
中央値		0
標準偏差		73087

Q33_1 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	1011	
平均値		825694
最小値		0
最大値		100000000
中央値		100000
標準偏差		3834687

Q33_2 お子様の「生活用品」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	1010	
平均値		627459
最小値		0
最大値		100000000
中央値		100000
標準偏差		3587163

Q34_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	215	
平均値		556153
最小値		0
最大値		9800000
中央値		100000
標準偏差		1296703

Q34_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	149	
平均値		512575
最小値		0
最大値		9800000
中央値		100000
標準偏差		1324111

Q35_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	837	
平均値		1086788
最小値		0
最大値		30000000
中央値		50000
標準偏差		2754595

Q35_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	836	
平均値		849473
最小値		0
最大値		20000000
中央値		47050
標準偏差		2195191

Q36_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	538	
平均値		166298
最小値		0
最大値		6000000
中央値		0
標準偏差		534006

Q36_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	465	
平均値		109080
最小値		0
最大値		5000000
中央値		0
標準偏差		355071

Q37_1 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	698	
平均値		552453
最小値		0
最大値		15000000
中央値		100000
標準偏差		1352340

Q37_2 お子様の「学校教育費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	599	
平均値		360902
最小値		0
最大値		15000000
中央値		100000
標準偏差		993180

Q38_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	996	
平均値		319459
最小値		0
最大値		50000000
中央値		0
標準偏差		2110502

Q38_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	996	
平均値		272140
最小値		0
最大値		50000000
中央値		0
標準偏差		1996817

Q39_1 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	K R W
全体	1001	
平均値		302836
最小値		0
最大値		8000000
中央値		100000
標準偏差		606792

Q39_2 お子様の「お祝い行事関係費」について、以下の費用についての総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	K R W
全体	1002	
平均値		211672
最小値		0
最大値		4500000
中央値		100000
標準偏差		405314

Q40_1 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／総額（NU）

	回答数	KRW
全体	1006	
平均値		615075
最小値		0
最大値		20000000
中央値		200000
標準偏差		1337950

Q40_2 以下の費用について、総額と第一子の合計額をできるだけ正確に年額でお答えください。／第一子（NU）

	回答数	KRW
全体	1007	
平均値		398750
最小値		0
最大値		10000000
中央値		150000
標準偏差		809999

Q41_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／総額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	1018	
平均値		1030385
最小値		0
最大値		50000000
中央値		0
標準偏差		3331144

Q42_1 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／実際に支払った金額（NU）

	回答数	KRW
全体	377	
平均値		2174938
最小値		10000
最大値		50000000
中央値		1000000
標準偏差		3565719

Q42_2 以下の費用について、合計額をできるだけ正確にお答えください。／国や自治体等からもらった助成金額（NU）

	回答数	KRW
全体	332	
平均値		1079498
最小値		10000
最大値		11000000
中央値		500000
標準偏差		1476534

Q43_2 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（N U）

	回答数	K R W
全体	139	
平均値		118994
最小値		1
最大値		2000000
中央値		50000
標準偏差		232999

Q43_4 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（N U）

	回答数	K R W
全体	52	
平均値		123222
最小値		1
最大値		1000000
中央値		60000
標準偏差		173184

Q43_6 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（N U）

	回答数	K R W
全体	33	
平均値		423485
最小値		1
最大値		10000000
中央値		100000
標準偏差		1723323

Q43_8 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（N U）

	回答数	K R W
全体	15	
平均値		864667
最小値		1
最大値		10000000
中央値		100000
標準偏差		2547528

Q43_10 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／月額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	12	
平均値		416250
最小値		0
最大値		4000000
中央値		50000
標準偏差		1131931

Q43_12 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	36	
平均値		851697
最小値		1
最大値		8000000
中央値		380000
標準偏差		1595383

Q43_14 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	14	
平均値		1395429
最小値		1
最大値		5000000
中央値		700000
標準偏差		1728877

Q43_16 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	10	
平均値		1702240
最小値		1
最大値		6000000
中央値		716200
標準偏差		2339878

Q43_18 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	8	
平均值		2478750
最小値		1
最大値		10000000
中央値		1300000
標準偏差		3431103

Q43_20 これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。／年額／円（NU）

	回答数	KRW
全体	7	
平均值		2585714
最小値		1
最大値		8000000
中央値		1500000
標準偏差		2869627

Q43SQ これまでに回答した以外の項目でお子様用の出費がありましたら、その支出項目と金額を月額（2024年10月）もしくは年額（2023年10月～2024年9月）でお答えください。（SA）

	回答数	%
全体	745	100
1 特にある	0	0
2 特になし	745	100

免責事項

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッド及びデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人及びデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万 5 千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファーム及びそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）並びに各メンバーファーム及び関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL 及び DTTL の各メンバーファーム並びに関係法人は、自らの作為及び不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為及び不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー及びそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務等に関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約 345,000 名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業

子育て支援に係る公的給付等の諸外国における実施状況に関する調査研究

〔 日本及び諸外国における子育ての支出と子育て支援に係る
公的給付等に関する調査 〕

報告書

令和7年3月 発行

編集・発行 有限責任監査法人トーマツ
